

# 地方財政の状況 関連資料集

令和6年3月

総務省

# 目次

## [令和4年度の地方財政]

### 総括

第1表	地方公共団体数の推移	6
第2表	団体区分別人口の推移	6
第1図	団体区分別人口構成比の推移	8
第3表	財政力指数段階別の団体数及び構成比	8
第4表	一部事務組合等の設置目的別団体数の推移	9
第5表	決算規模の状況	10
第6表	純計決算額の推移	12
第7表	決算収支の状況	13
第8表	経常収支比率等の状況	19
第2図	経常収支比率を構成する分子及び分母の推移	21
第3図	実質収支比率の推移	24
第4図	公債費負担比率の推移	24
第9表	繰越額等の状況	25

### 歳入

第10表	歳入決算額の状況	27
第11表	団体区分別歳入の状況	29
第5図	団体区分別決算規模構成比の推移（歳入）	30
第12表	地方税の状況	30
第13表	法定外普通税の状況	35
第14表	法定外目的税の状況	35
第15表	超過課税の状況	36
第16表	地方税徴収率の推移	37
第6図	団体区分別地方税の構造（人口1人当たりの地方税）	37
第17表	国税と地方税の収入状況	38
第18表	国民所得に対する租税負担率	39
第19表	国民所得に対する租税負担率の外国との比較	40
第20表	地方譲与税の状況	40
第21表	地方交付税の状況	41
第22表	一般財源の状況	42
第23表	一般財源の推移	43
第24表	一般財源の人口1人当たり額の状況	45
第25表	国・県支出金の状況	48
第26表	地方債発行状況	49
第27表	令和4年度地方債発行（予定）額の状況	50
第28表	使用料及び手数料の状況	55
第29表	繰入金の状況	55
第30表	その他の収入の状況	56

## 地方財政と国の財政

第 31 表	地方財政と国の財政との累年比較	56
第 32 表	令和 4 年度国・地方の目的別歳出の状況	57
第 33 表	国民経済計算における公的支出の推移	58
第 7 図	公的支出の推移	58

## 歳出(目的別)

第 34 表	目的別歳出決算額の状況	59
第 35 表	団体区分別目的別歳出の状況	62
第 8 図	団体区分別決算規模構成比の推移(歳出)	63
第 36 表	一般財源の充当状況	64
第 37 表	民生費の状況	65
第 9 図	民生費の目的別内訳の推移	65
第 10 図	民生費の財源構成比の推移	67
第 38 表	社会福祉費の状況	68
第 39 表	老人福祉費の状況	68
第 40 表	児童福祉費の状況	68
第 41 表	生活保護費の状況	69
第 42 表	被保護者数の推移	69
第 43 表	災害救助費の状況	69
第 44 表	衛生費の状況	70
第 45 表	公衆衛生費の状況	71
第 46 表	結核対策費の状況	71
第 47 表	保健所費の状況	71
第 48 表	清掃費の状況	72
第 49 表	労働費の状況	72
第 50 表	失業対策費の状況	73
第 51 表	農林水産業費の状況	73
第 52 表	農業費の状況	74
第 53 表	畜産費の状況	75
第 54 表	農地費の状況	75
第 55 表	林業費の状況	75
第 56 表	水産業費の状況	76
第 57 表	商工費の状況	76
第 58 表	土木費の状況	77
第 59 表	道路橋りょう費の状況	78
第 60 表	河川海岸費の状況	78
第 61 表	港湾費の状況	78
第 62 表	都市計画費の状況	79
第 63 表	住宅費の状況	79
第 64 表	道路交通安全対策の状況	80
第 65 表	消防費の状況	80
第 66 表	警察費の状況	81
第 67 表	警察職員数の推移	82
第 68 表	教育費の状況	83

第 69 表	小学校費の状況	84
第 70 表	中学校費の状況	84
第 71 表	高等学校費の状況	84
第 72 表	社会教育費の状況	85
第 73 表	保健体育費の状況	85
第 74 表	市町村決算額に占める一部事務組合等の決算額の割合（目的別内訳）（令和4年度）	86

## 歳出（性質別）

第 75 表	性質別歳出決算額の状況	86
第 76 表	団体区分別性質別歳出の状況	89
第 77 表	一般財源の充当状況	90
第 78 表	人件費の状況	91
第 11 図	ラスパイレス指数の推移	92
第 79 表	人件費中の職員給の状況	93
第 12 図	職員給の部門別構成比の推移	93
第 80 表	地方公務員数の状況	94
第 13 図	地方公務員数の状況（令和4年度）	95
第 81 表	物件費の状況	96
第 14 図	物件費の推移	96
第 82 表	維持補修費の状況	97
第 83 表	扶助費の状況	98
第 15 図	扶助費の目的別内訳の推移	99
第 84 表	補助費等の状況	99
第 16 図	補助費等の目的別内訳の推移	100
第 85 表	普通建設事業費の状況	101
第 17 図	普通建設事業費の推移	101
第 86 表	普通建設事業費中の補助事業費の状況	105
第 18 図	普通建設事業費中の補助事業費の財源構成比の推移	106
第 87 表	普通建設事業費中の国直轄事業負担金の状況	107
第 88 表	普通建設事業費中の単独事業費の状況	108
第 19 図	普通建設事業費中の単独事業費の財源構成比の推移	109
第 89 表	普通建設事業費の目的別の状況（構成比）	110
第 90 表	普通建設事業費中の用地取得費の状況	111
第 20 図	普通建設事業費中の用地取得費の推移	114
第 91 表	普通建設事業費中の用地取得費（補助事業費）の状況	115
第 92 表	普通建設事業費中の用地取得費（単独事業費）の状況	116
第 93 表	災害復旧事業費の状況	117
第 21 図	災害復旧事業費の推移	117
第 94 表	失業対策事業費の状況	118
第 95 表	繰出金の状況	119
第 22 図	繰出金の繰出先内訳の推移	119
第 96 表	積立金の状況	120
第 97 表	投資及び出資金の状況	121
第 98 表	貸付金の状況	122
第 99 表	公営企業等に対する繰出しの状況	123

第100表	公債費の状況	125
第101表	地方債元金償還額の状況	126
<b>将来にわたる財政負担等</b>		
第102表	地方債現在高の状況	127
第23図	地方債現在高の歳入総額等に対する割合の推移	129
第24図	地方債現在高の借入先別構成比	130
第25図	地方債現在高の目的別構成比の推移	130
第103表	債務負担行為額（翌年度以降支出予定額）の状況	131
第104表	積立金現在高の状況	132
第105表	令和4年度資金収支の状況	133
<b>公営事業等</b>		
第106表	公営企業等の事業数の状況	134
第107表	公営事業決算の状況	135
第26図	全国の病院に占める公立病院の状況	135
第108表	法適用企業決算の状況	136
第109表	法適用企業の事業別決算の推移	139
第110表	法非適用企業決算の状況	140
第111表	国民健康保険事業決算の状況	141
第112表	後期高齢者医療事業決算の状況	148
第113表	介護保険事業決算の状況	149
第114表	収益事業決算の状況	153
第115表	公立大学附属病院事業決算の状況	154
第116表	農業共済事業決算の状況	155
第117表	交通災害共済事業（直営方式）決算の状況	155
第118表	企業債等の状況	156

## 〔令和5・6年度の地方財政〕

第119表	地方財政計画	157
第120表	地方交付税の状況	161
第121表	地方債計画	162
第122表	主要経済指標及び地方財政計画等の推移	163

## 〔令和4年度決算に基づく健全化判断比率等の状況〕

第123表	健全化判断比率が早期健全化基準以上である団体数の状況	167
第124表	団体別健全化判断比率の状況	168
第27図	実質赤字額がある団体数の推移	169
第28図	連結実質赤字額がある団体数の推移	170
第29図	実質公債費比率が18%以上である団体数の推移	170
第30図	将来負担比率が早期健全化基準以上である団体数の推移	170
第125表	項目別将来負担額等の状況	171
第31図	団体区分別の将来負担額等の規模	171

第126表	資金不足比率が経営健全化基準以上である公営企業会計数 (事業種類・団体区分別)	172
第32図	資金不足額がある公営企業会計数の推移	172

## 〔東日本大震災関連〕

### 普通会計

第127表	歳入決算額の状況	173
第128表	目的別歳出決算額の状況	176
第129表	性質別歳出決算額の状況	179
第130表	特定被災地方公共団体等における決算の状況	182

### 公営企業会計

第131表	特定被災地方公共団体における経営状況	184
第132表	特定被災地方公共団体における公営企業等の料金収入の状況	187
第133表	特定被災地方公共団体における公営企業等への他会計繰入金金の状況	188
第134表	特定被災地方公共団体における法適用企業の決算状況	189
第135表	特定被災地方公共団体における法非適用企業の決算状況	191

## 〔公共施設の状況〕

第136表	道路（地方道）の状況	193
第137表	公営住宅等の管理状況	193
第138表	公園の状況	193
第139表	下水道等の状況、し尿及びごみ処理施設の状況	194
第140表	公立保育所の状況	194
第141表	公立老人ホームの状況	195
第142表	文化及び体育施設の状況	195

## 〔附属資料〕

令和4年度決算の背景	196
地方公共団体の財政の健全化に関する法律等の概要	204
特定被災地方公共団体等 一覧	208
昭和60年度以降の市町村合併の実績	209
活力ある持続可能な地域社会を実現するための地方税財政改革についての意見（概要）	224
今後目指すべき地方財政の姿と令和5年度の地方財政への対応等についての意見（概要）	224
活力ある多様な地域社会を実現するための地方税財政改革についての意見（概要）	225
令和6年度地方税制改正等に関する地方財政審議会意見（概要）	225
今後目指すべき地方財政の姿と令和6年度の地方財政への対応等についての意見（概要）	226

表内の記号は、次による。

—	皆無（該当なし）	0	単位未満
△	負数	…	不明

第1表 地方公共団体数の推移

区 分	昭 和	31.3.31	41.3.31	平 成	27.3.31	28.3.31	29.3.31	30.3.31	31.3.31	令 和	3.3.31	4.3.31	5.3.31	比 較		
	28.10.1			2.3.31						(B)				(C)	(C)-(B)	(C)/(A) ×100%
都 道 府 県	46	46	46	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	-	102.2
市 町 村	9,868	4,776	3,372	1,719	1,718	1,718	1,718	1,718	1,718	1,718	1,718	1,718	1,718	1,718	-	17.4
政令指定都市	5	5	6	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	-	400.0
中 核 市	-	-	-	42	43	45	48	48	54	58	60	62	62	62	-	-
施行時特例市	-	-	-	40	40	39	36	36	31	27	25	23	23	23	-	-
都 市	281	486	554	688	687	686	687	687	687	687	687	687	687	687	-	244.5
中 都 市	...	...	124	165	164	156	156	156	155	155	156	156	156	156	-	...
小 都 市	...	...	430	523	523	530	531	531	532	532	531	531	531	531	-	...
町 村	9,582	4,285	2,812	929	928	928	927	927	926	926	926	926	926	926	-	9.7
町 村 (人口1万人以上)	...	...	...	445	441	434	425	421	417	411	408	407	401	401	△ 6	...
町 村 (人口1万人未満)	...	...	...	484	487	494	502	506	509	515	518	519	525	525	6	...
計 (普通地方公共団体)	<b>9,914</b>	<b>4,822</b>	<b>3,418</b>	<b>1,766</b>	<b>1,765</b>	<b>1,765</b>	<b>1,765</b>	<b>1,765</b>	<b>1,765</b>	<b>1,765</b>	<b>1,765</b>	<b>1,765</b>	<b>1,765</b>	<b>1,765</b>	-	<b>17.8</b>
特 別 区	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	-	100.0
一部事務組合等 (普通会計)	...	...	1,804	1,348	1,340	1,330	1,320	1,314	1,303	1,293	1,279	1,273	1,265	1,265	△ 8	...
計 (特別地方公共団体)	...	...	<b>1,827</b>	<b>1,371</b>	<b>1,363</b>	<b>1,353</b>	<b>1,343</b>	<b>1,337</b>	<b>1,326</b>	<b>1,316</b>	<b>1,302</b>	<b>1,296</b>	<b>1,288</b>	<b>1,288</b>	△ 8	...
合 計	...	...	<b>5,245</b>	<b>3,137</b>	<b>3,128</b>	<b>3,118</b>	<b>3,108</b>	<b>3,102</b>	<b>3,091</b>	<b>3,081</b>	<b>3,067</b>	<b>3,061</b>	<b>3,053</b>	<b>3,053</b>	△ 8	...

(注) 1 昭和28年10月1日は、旧町村合併促進法が施行された日である。  
 2 「特別地方公共団体」のうち財産区及び地方開発事業団は、本表に掲げていない。  
 3 「一部事務組合等」には、広域連合を含む。以下の表において同じ。

第2表 団体区分別人口の推移

その1 国勢調査人口の推移

区 分	人 口 ( 千 人 )				比 較		構 成 比 ( % )				1団体当たり人口(人)		
	平 成 17.10.1	22.10.1	27.10.1 (A)	令 和 2.10.1 (B)	増 減 (B)-(A)	増減率	平 成 17.10.1	22.10.1	27.10.1	令 和 2.10.1	平 成 27.10.1 (C)	令和 2.10.1 (D)	比 較 (D)-(C)
特 別 区	8,490	8,946	9,273	9,733	千人	%	6.6	7.0	7.3	7.7	403,163	423,186	20,023
政令指定都市	22,007	26,418	27,497	27,799	302	1.1	17.2	20.6	21.6	22.0	1,374,861	1,389,953	15,092
中 核 市	16,928	16,577	18,901	22,129	3,228	17.1	13.2	12.9	14.9	17.5	393,773	368,824	△ 24,949
施行時特例市	10,880	11,033	9,322	6,168	△ 3,154	△ 33.8	8.5	8.6	7.3	4.9	258,949	246,725	△ 12,224
都 市	51,959	53,183	51,196	49,928	△ 1,268	△ 2.5	40.7	41.5	40.3	39.6	74,521	72,675	△ 1,845
小 計 (市部)	<b>110,264</b>	<b>116,157</b>	<b>116,189</b>	<b>115,758</b>	△ 431	△ 0.4	<b>86.3</b>	<b>90.7</b>	<b>91.4</b>	<b>91.8</b>	<b>142,738</b>	<b>142,034</b>	△ 704
町 村 (郡部)	17,504	11,901	10,906	10,388	△ 518	△ 4.7	13.7	9.3	8.6	8.2	11,765	11,218	△ 546
合 計	<b>127,768</b>	<b>128,057</b>	<b>127,095</b>	<b>126,146</b>	△ 949	△ 0.7	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>73,001</b>	<b>72,456</b>	△ 545

(注) 1団体当たり人口は、人口を各調査日現在の団体数で除したものである。

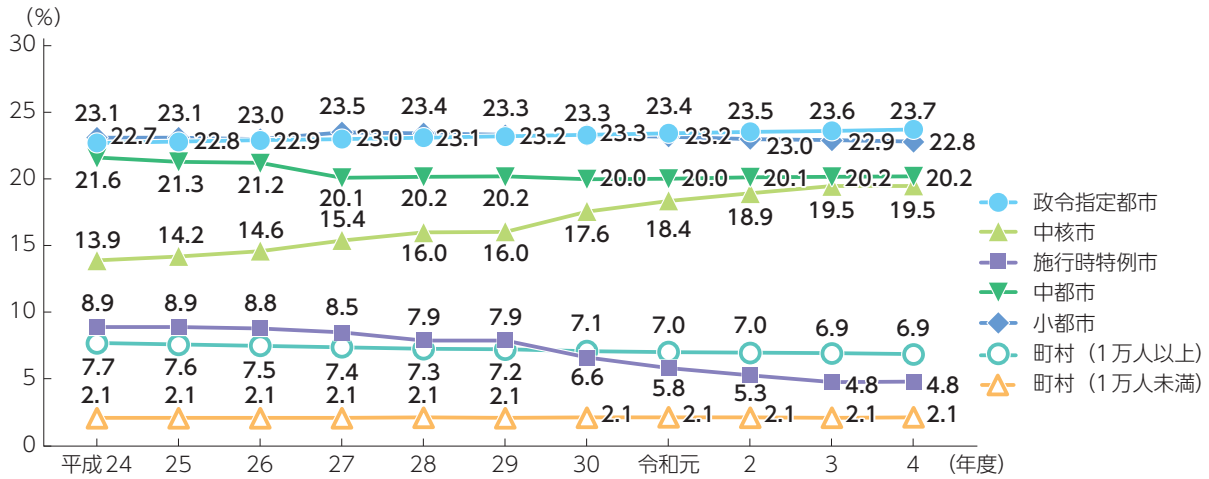
## 第2表 団体区分別人口の推移（つづき）

その2 都道府県別国勢調査人口及び住民基本台帳登録人口の状況

区 分	平成22年 10月1日	平成27年 10月1日 (A)	令和2年 10月1日 (B)	増 減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) × 100	令 和5年1月1日 現在住民基本台帳 登録人口
	人	人	人	人	%	人
北海道	5,506,419	5,381,733	5,224,614	△ 157,119	△ 2.9	5,139,913
青森県	1,373,339	1,308,265	1,237,984	△ 70,281	△ 5.4	1,225,497
岩手県	1,330,147	1,279,594	1,210,534	△ 69,060	△ 5.4	1,189,670
宮城県	2,348,165	2,333,899	2,301,996	△ 31,903	△ 1.4	2,257,472
秋田県	1,085,997	1,023,119	959,502	△ 63,617	△ 6.2	941,021
山形県	1,168,924	1,123,891	1,068,027	△ 55,864	△ 5.0	1,042,396
福島県	2,029,064	1,914,039	1,833,152	△ 80,887	△ 4.2	1,818,581
茨城県	2,969,770	2,916,976	2,867,009	△ 49,967	△ 1.7	2,879,808
栃木県	2,007,683	1,974,255	1,933,146	△ 41,109	△ 2.1	1,929,434
群馬県	2,008,068	1,973,115	1,939,110	△ 34,005	△ 1.7	1,930,976
埼玉県	7,194,556	7,266,534	7,344,765	78,231	1.1	7,381,035
千葉県	6,216,289	6,222,666	6,284,480	61,814	1.0	6,310,075
東京都	13,159,388	13,515,272	14,047,594	532,322	3.9	13,841,665
神奈川県	9,048,331	9,126,213	9,237,337	111,124	1.2	9,212,003
新潟県	2,374,450	2,304,264	2,201,272	△ 102,992	△ 4.5	2,163,908
富山県	1,093,247	1,066,328	1,034,814	△ 31,514	△ 3.0	1,028,440
石川県	1,169,788	1,154,008	1,132,526	△ 21,482	△ 1.9	1,117,303
福井県	806,314	786,740	766,863	△ 19,877	△ 2.5	759,777
山梨県	863,075	834,930	809,974	△ 24,956	△ 3.0	812,615
長野県	2,152,449	2,098,804	2,048,011	△ 50,793	△ 2.4	2,043,798
岐阜県	2,080,773	2,031,903	1,978,742	△ 53,161	△ 2.6	1,982,294
静岡県	3,765,007	3,700,305	3,633,202	△ 67,103	△ 1.8	3,633,773
愛知県	7,410,719	7,483,128	7,542,415	59,287	0.8	7,512,703
三重県	1,854,724	1,815,865	1,770,254	△ 45,611	△ 2.5	1,772,427
滋賀県	1,410,777	1,412,916	1,413,610	694	0.0	1,413,989
京都府	2,636,092	2,610,353	2,578,087	△ 32,266	△ 1.2	2,501,269
大阪府	8,865,245	8,839,469	8,837,685	△ 1,784	△ 0.0	8,784,421
兵庫県	5,588,133	5,534,800	5,465,002	△ 69,798	△ 1.3	5,459,867
奈良県	1,400,728	1,364,316	1,324,473	△ 39,843	△ 2.9	1,325,385
和歌山県	1,002,198	963,579	922,584	△ 40,995	△ 4.3	924,469
鳥取県	588,667	573,441	553,407	△ 20,034	△ 3.5	546,558
島根県	717,397	694,352	671,126	△ 23,226	△ 3.3	658,809
岡山県	1,945,276	1,921,525	1,888,432	△ 33,093	△ 1.7	1,865,478
広島県	2,860,750	2,843,990	2,799,702	△ 44,288	△ 1.6	2,770,623
山口県	1,451,338	1,404,729	1,342,059	△ 62,670	△ 4.5	1,326,218
徳島県	785,491	755,733	719,559	△ 36,174	△ 4.8	718,879
香川県	995,842	976,263	950,244	△ 26,019	△ 2.7	956,787
愛媛県	1,431,493	1,385,262	1,334,841	△ 50,421	△ 3.6	1,327,185
高知県	764,456	728,276	691,527	△ 36,749	△ 5.0	684,964
福岡県	5,071,968	5,101,556	5,135,214	33,658	0.7	5,104,921
佐賀県	849,788	832,832	811,442	△ 21,390	△ 2.6	806,877
長崎県	1,426,779	1,377,187	1,312,317	△ 64,870	△ 4.7	1,306,060
熊本県	1,817,426	1,786,170	1,738,301	△ 47,869	△ 2.7	1,737,946
大分県	1,196,529	1,166,338	1,123,852	△ 42,486	△ 3.6	1,123,525
宮崎県	1,135,233	1,104,069	1,069,576	△ 34,493	△ 3.1	1,068,838
鹿児島県	1,706,242	1,648,177	1,588,256	△ 59,921	△ 3.6	1,591,699
沖縄県	1,392,818	1,433,566	1,467,480	33,914	2.4	1,485,526
合 計	<b>128,057,352</b>	<b>127,094,745</b>	<b>126,146,099</b>	<b>△ 948,646</b>	<b>△ 0.7</b>	<b>125,416,877</b>



第1図 団体区分別人口構成比の推移



(注) 構成比は、住民基本台帳登録人口による。

第3表 財政力指数段階別の団体数及び構成比

団体区分	財政力指数		0.30未満		0.30以上 0.50未満		0.50以上 1.00未満		1.00以上		合計		財政力 指数 平均
	数	%	数	%	数	%	数	%	数	%	数	%	
都道府県	3	6.4	23	48.9	20	42.6	1	2.1	47	100.0	0.49		
市町村	512	29.8	450	26.2	686	39.9	70	4.1	1,718	100.0	0.49		
政令指定都市	—	—	—	—	19	95.0	1	5.0	20	100.0	0.84		
中核市	—	—	1	1.6	59	95.2	2	3.2	62	100.0	0.78		
施行時特例市	—	—	—	—	19	82.6	4	17.4	23	100.0	0.88		
都市	47	6.8	218	31.7	387	56.3	35	5.1	687	100.0	0.59		
中都市	—	—	12	7.7	123	78.8	21	13.5	156	100.0	0.78		
小都市	47	8.9	206	38.8	264	49.7	14	2.6	531	100.0	0.54		
町村	465	50.2	231	24.9	202	21.8	28	3.0	926	100.0	0.38		
合計	515	29.2	473	26.8	706	40.0	71	4.0	1,765	100.0	0.49		

(注) 「財政力指数」は、令和2、3、4年度の各年度における普通交付税の算定に用いた基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の単純平均値である。

第4表 一部事務組合等の設置目的別団体数の推移

区 分	平成 28.3.31	29.3.31	30.3.31	31.3.31	令和 2.3.31	3.3.31	4.3.31 (A)	5.3.31 (B)	比 較 (B)-(A)
総務関係組合	190	192	195	187	190	188	193	190	△ 3
うち退職手当組合	42	42	42	42	42	42	43	42	△ 1
民生関係組合	90	84	79	83	75	72	65	65	－
衛生関係組合	546	545	541	535	530	523	520	519	△ 1
うちし尿・ごみ処理組合	459	459	457	450	446	437	433	432	△ 1
商工関係組合	－	－	－	－	－	－	－	－	－
農林水産関係組合	72	72	72	72	72	71	71	69	△ 2
うち林野（造林）組合	36	36	36	35	36	36	36	35	△ 1
土木関係組合	13	13	14	14	14	14	13	13	－
消防関係組合	276	271	269	270	270	269	269	268	△ 1
教育関係組合	51	51	48	49	49	47	46	48	2
うち小学校組合	7	7	6	6	6	6	6	6	－
うち中学校組合	19	19	19	19	19	18	18	18	－
そ の 他	92	92	96	93	93	95	96	93	△ 3
合 計	<b>1,330</b>	<b>1,320</b>	<b>1,314</b>	<b>1,303</b>	<b>1,293</b>	<b>1,279</b>	<b>1,273</b>	<b>1,265</b>	<b>△ 8</b>

## 第5表 決算規模の状況

その1 単純合計額の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較		
			増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
歳 入 総 額 (A) + (B)	<b>132,753,782</b>	<b>138,826,974</b>	<b>△ 6,073,192</b>	<b>△ 4.4</b>	<b>△ 0.8</b>
都 道 府 県 (A)	63,735,722	68,324,335	△ 4,588,613	△ 6.7	10.4
市 町 村 ( 純 計 額 ) (B)	69,018,061	70,502,639	△ 1,484,578	△ 2.1	△ 9.7
市 町 村 ( 単 純 合 計 額 )	70,407,575	71,914,117	△ 1,506,542	△ 2.1	△ 9.5
市 町 村 ( 一 部 事 務 組 合 等 を 除 く 単 純 合 計 額 )	68,382,674	69,855,607	△ 1,472,933	△ 2.1	△ 9.6
政 令 指 定 都 市	16,518,620	16,971,459	△ 452,839	△ 2.7	△ 6.3
中 核 市	10,633,834	10,799,736	△ 165,902	△ 1.5	△ 9.5
施 行 時 特 例 市	2,383,139	2,383,709	△ 570	△ 0.0	△ 21.7
都 市	26,242,982	26,946,438	△ 703,456	△ 2.6	△ 11.1
中 都 市	10,897,578	11,220,606	△ 323,028	△ 2.9	△ 11.8
小 都 市	15,345,405	15,725,832	△ 380,427	△ 2.4	△ 10.6
町 村	7,858,073	8,040,699	△ 182,626	△ 2.3	△ 7.6
特 別 区	4,746,026	4,713,565	32,461	0.7	△ 9.2
一 部 事 務 組 合 等	2,024,901	2,058,510	△ 33,609	△ 1.6	△ 6.0
歳 出 総 額 (C) + (D)	<b>128,164,270</b>	<b>133,903,612</b>	<b>△ 5,739,342</b>	<b>△ 4.3</b>	<b>△ 1.1</b>
都 道 府 県 (C)	61,739,544	66,324,162	△ 4,584,618	△ 6.9	11.1
市 町 村 ( 純 計 額 ) (D)	66,424,726	67,579,449	△ 1,154,723	△ 1.7	△ 10.6
市 町 村 ( 単 純 合 計 額 )	67,814,241	68,990,928	△ 1,176,687	△ 1.7	△ 10.5
市 町 村 ( 一 部 事 務 組 合 等 を 除 く 単 純 合 計 額 )	65,886,844	67,033,848	△ 1,147,004	△ 1.7	△ 10.7
政 令 指 定 都 市	16,249,824	16,680,310	△ 430,486	△ 2.6	△ 6.7
中 核 市	10,283,918	10,393,646	△ 109,728	△ 1.1	△ 10.7
施 行 時 特 例 市	2,276,414	2,265,400	11,014	0.5	△ 23.1
都 市	25,093,307	25,618,409	△ 525,102	△ 2.0	△ 12.3
中 都 市	10,456,820	10,674,355	△ 217,535	△ 2.0	△ 13.0
小 都 市	14,636,487	14,944,054	△ 307,567	△ 2.1	△ 11.9
町 村	7,453,912	7,608,593	△ 154,681	△ 2.0	△ 8.8
特 別 区	4,529,469	4,467,492	61,977	1.4	△ 10.5
一 部 事 務 組 合 等	1,927,397	1,957,080	△ 29,683	△ 1.5	△ 5.6

## 第5表 決算規模の状況（つづき）

その2 純計額の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較		
			増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
歳 入 総 額 (A)	<b>132,753,782</b>	<b>138,826,974</b>	△ <b>6,073,192</b>	△ <b>4.4</b>	△ <b>0.8</b>
団 体 間 重 複 額 (B)	10,808,607	10,535,911	272,696	2.6	6.6
都道府県支出金(市町村に 対する貸付金を含む)	5,178,838	5,052,726	126,112	2.5	1.3
同級他団体からの 分担金、負担金等	183,728	178,187	5,541	3.1	3.6
市町村からの分担金、 負担金、寄附金等	386,495	414,430	△ 27,935	△ 6.7	5.8
市町村たばこ税都道府県交付金	597	542	55	10.1	△ 36.7
特別区財政調整交付金	1,160,370	1,091,571	68,799	6.3	10.6
利子割交付金	12,808	15,784	△ 2,976	△ 18.9	△ 17.1
配当割交付金	124,059	132,027	△ 7,968	△ 6.0	45.6
株式等譲渡所得割交付金	94,322	157,995	△ 63,673	△ 40.3	51.3
分離課税所得割交付金	6,114	6,244	△ 130	△ 2.1	6.9
地方消費税交付金	3,154,966	3,023,636	131,330	4.3	8.9
ゴルフ場利用税交付金	31,227	31,452	△ 225	△ 0.7	15.0
自動車取得税交付金	541	7	534	7,628.6	△ 88.3
軽油引取税交付金	127,102	127,402	△ 300	△ 0.2	△ 0.5
自動車税環境性能割交付金	57,225	48,038	9,187	19.1	6.4
法人事業税交付金	290,215	255,869	34,346	13.4	81.5
歳入純計額 (A) - (B)	<b>121,945,175</b>	<b>128,291,063</b>	△ <b>6,345,888</b>	△ <b>4.9</b>	△ <b>1.4</b>
歳 出 総 額 (C)	<b>128,164,270</b>	<b>133,903,612</b>	△ <b>5,739,342</b>	△ <b>4.3</b>	△ <b>1.1</b>
団 体 間 重 複 額 (D)	10,808,607	10,535,911	272,696	2.6	6.6
市町村に対する事業費等の 補助交付金等	5,178,838	5,052,726	126,112	2.5	1.3
同級他団体に対する負担金等	183,728	178,187	5,541	3.1	3.6
都道府県に対する事業費等の 分担金、負担金、寄附金等	386,495	414,430	△ 27,935	△ 6.7	5.8
市町村たばこ税都道府県交付金	597	542	55	10.1	△ 36.7
特別区財政調整交付金	1,160,370	1,091,571	68,799	6.3	10.6
利子割交付金	12,808	15,784	△ 2,976	△ 18.9	△ 17.1
配当割交付金	124,059	132,027	△ 7,968	△ 6.0	45.6
株式等譲渡所得割交付金	94,322	157,995	△ 63,673	△ 40.3	51.3
分離課税所得割交付金	6,114	6,244	△ 130	△ 2.1	6.9
地方消費税交付金	3,154,966	3,023,636	131,330	4.3	8.9
ゴルフ場利用税交付金	31,227	31,452	△ 225	△ 0.7	15.0
自動車取得税交付金	541	7	534	7,628.6	△ 88.3
軽油引取税交付金	127,102	127,402	△ 300	△ 0.2	△ 0.5
自動車税環境性能割交付金	57,225	48,038	9,187	19.1	6.4
法人事業税交付金	290,215	255,869	34,346	13.4	81.5
歳出純計額 (C) - (D)	<b>117,355,662</b>	<b>123,367,701</b>	△ <b>6,012,039</b>	△ <b>4.9</b>	△ <b>1.7</b>

(注) 次表以下の各表における純計額とは、上記表中の「歳入純計額(A)-(B)」又は「歳出純計額(C)-(D)」をいう。



## 第7表 決算収支の状況

その1 黒字、赤字の団体別の状況

(単位 百万円)

区 分	令 和 4 年 度						令和3年度		比 較	
	団 体 数 (A)	歳 入 (B)	歳 出 (C)	歳入歳出差引 (B)-(C) (D)	翌年度に繰 り越すべき 財源 (E)	実質収支 (D)-(E) (F)	団 体 数 (G)	実質収支 (H)	団 体 数 (A)-(G)	増 減 (F)-(H)
全 団 体										
都 道 府 県 (A)	47	63,735,722	61,739,544	1,996,178	994,881	1,001,298	47	918,986	-	82,312
市町村(単純合計額)(B)	3,006	70,407,575	67,814,241	2,593,335	523,525	2,069,809	3,014	2,329,819	△ 8	△ 260,010
市町村(一部事務組合 等を除く単純合計額)	1,741	68,382,674	65,886,844	2,495,830	510,657	1,985,173	1,741	2,242,407	-	△ 257,234
政 令 指 定 都 市	20	16,518,620	16,249,824	268,795	102,925	165,871	20	182,145	-	△ 16,274
特 別 区	23	4,746,026	4,529,469	216,557	34,325	182,232	23	210,100	-	△ 27,868
中 核 市	62	10,633,834	10,283,918	349,917	80,469	269,447	62	316,060	-	△ 46,613
施 行 時 特 例 市	23	2,383,139	2,276,414	106,725	17,451	89,274	23	99,444	-	△ 10,170
都 市	687	26,242,982	25,093,307	1,149,675	194,587	955,088	687	1,085,092	-	△ 130,004
中 都 市	156	10,897,578	10,456,820	440,758	75,978	364,779	156	432,485	-	△ 67,706
小 都 市	531	15,345,405	14,636,487	708,918	118,608	590,309	531	652,608	-	△ 62,299
町 村	926	7,858,073	7,453,912	404,161	80,901	323,261	926	349,564	-	△ 26,303
一 部 事 務 組 合 等	1,265	2,024,901	1,927,397	97,505	12,868	84,636	1,273	87,412	△ 8	△ 2,776
合 計 (A)+(B)	<b>3,053</b>	<b>134,143,297</b>	<b>129,553,784</b>	<b>4,589,513</b>	<b>1,518,406</b>	<b>3,071,107</b>	<b>3,061</b>	<b>3,248,805</b>	<b>△ 8</b>	<b>△ 177,698</b>
黒 字 の 団 体										
都 道 府 県 (A)	47	63,735,722	61,739,544	1,996,178	994,881	1,001,298	47	918,986	-	82,312
市町村(単純合計額)(B)	3,004	70,363,538	67,771,043	2,592,495	522,650	2,069,845	3,013	2,329,827	△ 9	△ 259,982
市町村(一部事務組合 等を除く単純合計額)	1,740	68,338,891	65,843,907	2,494,984	509,782	1,985,202	1,741	2,242,407	△ 1	△ 257,205
政 令 指 定 都 市	20	16,518,620	16,249,824	268,795	102,925	165,871	20	182,145	-	△ 16,274
特 別 区	23	4,746,026	4,529,469	216,557	34,325	182,232	23	210,100	-	△ 27,868
中 核 市	62	10,633,834	10,283,918	349,917	80,469	269,447	62	316,060	-	△ 46,613
施 行 時 特 例 市	23	2,383,139	2,276,414	106,725	17,451	89,274	23	99,444	-	△ 10,170
都 市	686	26,199,199	25,050,370	1,148,829	193,711	955,118	687	1,085,092	△ 1	△ 129,974
中 都 市	156	10,897,578	10,456,820	440,758	75,978	364,779	156	432,485	-	△ 67,706
小 都 市	530	15,301,622	14,593,550	708,072	117,733	590,339	531	652,608	△ 1	△ 62,269
町 村	926	7,858,073	7,453,912	404,161	80,901	323,261	926	349,564	-	△ 26,303
一 部 事 務 組 合 等	1,264	2,024,647	1,927,136	97,511	12,868	84,643	1,272	87,420	△ 8	△ 2,777
合 計 (A)+(B)	<b>3,051</b>	<b>134,099,260</b>	<b>129,510,587</b>	<b>4,588,673</b>	<b>1,517,530</b>	<b>3,071,143</b>	<b>3,060</b>	<b>3,248,812</b>	<b>△ 9</b>	<b>△ 177,669</b>
赤 字 の 団 体										
都 道 府 県 (A)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市町村(単純合計額)(B)	2	44,037	43,198	839	876	△ 36	1	△ 7	1	△ 29
市町村(一部事務組合 等を除く単純合計額)	1	43,783	42,937	846	876	△ 30	-	-	1	△ 30
政 令 指 定 都 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中 核 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施 行 時 特 例 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都 市	1	43,783	42,937	846	876	△ 30	-	-	1	△ 30
中 都 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 都 市	1	43,783	42,937	846	876	△ 30	-	-	1	△ 30
町 村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一 部 事 務 組 合 等	1	254	261	△ 7	-	△ 7	1	△ 7	-	0
合 計 (A)+(B)	<b>2</b>	<b>44,037</b>	<b>43,198</b>	<b>839</b>	<b>876</b>	<b>△ 36</b>	<b>1</b>	<b>△ 7</b>	<b>1</b>	<b>△ 29</b>

第7表 決算収支の状況 (つづき)

その2 都道府県別実質収支等の状況

(単位 百万円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出 差 引 (A)-(B) (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度 収 支 (E)	積立金 (F)	繰 上 償還額 (G)	積 立 金 取崩し額 (H)	実質単年度 収 支 (E)+(F)+ (G)-(H)
北海道	3,094,655	3,058,480	36,175	8,607	27,569	△ 5,403	24,825	-	22,184	△ 2,762
青森県	798,601	770,616	27,985	20,095	7,891	△ 79	2	-	4,198	△ 4,274
岩手県	879,040	824,677	54,363	34,590	19,773	2,157	7,808	4,553	12,757	1,761
宮城県	1,134,876	1,097,821	37,055	23,631	13,424	△ 13,508	13,450	129	12,580	△ 12,510
秋田県	658,765	639,205	19,560	4,723	14,837	△ 1,778	8,183	6,632	9,134	3,903
山形県	716,149	701,826	14,324	6,116	8,207	1,971	3,118	-	582	4,507
福島県	1,344,287	1,306,839	37,449	28,801	8,647	516	8,460	-	2,603	6,373
茨城県	1,340,774	1,309,534	31,240	11,244	19,997	△ 1,026	36,643	4,000	-	39,617
栃木県	1,010,320	979,908	30,412	9,387	21,024	9,591	5,617	-	1,563	13,645
群馬県	992,573	945,817	46,755	15,104	31,651	8,936	17,388	-	3,350	22,974
埼玉県	2,285,623	2,237,200	48,423	7,413	41,010	6,173	38,704	15,000	20,097	39,780
千葉県	2,240,426	2,204,550	35,876	20,289	15,587	△ 22,602	4,202	14	-	△ 18,386
東京都	9,755,045	9,188,314	566,731	280,005	286,727	19,815	204,229	-	281,700	△ 57,656
神奈川県	2,539,156	2,492,643	46,513	19,783	26,730	18,422	4,205	-	54,726	△ 32,098
新潟県	1,193,391	1,166,079	27,311	8,026	19,285	5,299	12,307	-	15,100	2,505
富山県	643,087	614,213	28,874	27,709	1,166	△ 23	175	1,797	-	1,950
石川県	649,453	623,878	25,575	23,710	1,865	43	0	3,000	-	3,043
福井県	554,078	535,947	18,131	8,973	9,159	2,171	900	-	-	3,071
山梨県	613,385	583,046	30,339	20,214	10,125	6,779	3	-	-	6,781
長野県	1,180,398	1,156,363	24,036	14,038	9,997	5,225	0	-	2,400	2,825
岐阜県	981,072	961,418	19,654	9,950	9,704	372	6,164	1,000	10,910	△ 3,374
静岡県	1,384,632	1,359,232	25,400	9,507	15,893	9,134	1	-	3,200	5,935
愛知県	2,924,786	2,849,307	75,479	10,363	65,116	△ 10,987	37,023	-	-	26,037
三重県	867,829	829,847	37,983	19,206	18,776	△ 1,322	8,376	-	3,210	3,844
滋賀県	683,731	678,986	4,745	3,696	1,050	△ 7	462	5,450	3,770	2,135
京都府	1,172,281	1,155,652	16,628	4,532	12,096	1,682	8,207	-	8,207	1,682
大阪府	3,942,613	3,895,344	47,269	23,861	23,408	△ 7,881	39,892	-	88,001	△ 55,991
兵庫県	2,683,182	2,648,173	35,009	11,036	23,973	2,115	17,873	-	14,457	5,531
奈良県	603,570	594,645	8,926	6,120	2,806	1,456	692	9,283	-	11,431
和歌山県	662,895	637,232	25,664	7,538	18,125	6,735	1,527	-	-	8,262
鳥取県	405,728	383,423	22,306	8,082	14,223	6,100	0	-	-	6,100
島根県	599,894	563,955	35,938	15,203	20,735	6,241	1,086	11,676	-	19,002
岡山県	802,009	788,998	13,011	7,677	5,334	△ 6,354	13,628	-	17,522	△ 10,248
広島県	1,221,699	1,193,715	27,984	18,403	9,582	△ 4,289	6,903	-	8,610	△ 5,996
山口県	776,772	747,765	29,006	8,269	20,738	△ 6,697	18,679	-	11,100	882
徳島県	563,619	535,632	27,987	16,438	11,550	△ 4,260	10,001	-	5,000	741
香川県	515,593	501,283	14,311	7,773	6,538	△ 396	3,391	-	3,187	△ 192
愛媛県	734,178	707,431	26,747	20,885	5,862	3,284	4,374	-	-	7,658
高知県	496,689	483,483	13,206	9,532	3,674	1,680	5	-	-	1,684
福岡県	2,277,786	2,203,057	74,729	44,532	30,197	8,922	11	-	-	8,933
佐賀県	613,699	595,781	17,918	6,837	11,081	9,682	3,263	32	4,000	8,976
長崎県	802,101	786,302	15,799	14,496	1,303	545	382	-	4,000	△ 3,074
熊本県	1,028,620	978,345	50,275	25,647	24,628	4,028	7	-	-	4,035
大分県	736,303	699,397	36,907	27,980	8,927	3,880	2,034	-	1,122	4,792
宮崎県	722,275	690,519	31,756	17,152	14,604	9,308	0	-	3,000	6,308
鹿児島県	975,815	921,476	54,340	33,252	21,087	5,328	9,272	-	9,270	5,330
沖縄県	932,267	912,192	20,075	14,457	5,618	1,337	14,142	-	18,294	△ 2,814
合 計	63,735,722	61,739,544	1,996,178	994,881	1,001,298	82,312	597,616	62,566	659,834	82,660

## 第7表 決算収支の状況 (つづき)

その3 政令指定都市・中核市・施行時特例市・都市 (令和5年1月1日現在住民基本台帳登録人口30万人以上) の実質収支等の状況

(単位 百万円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出 差 引 (A)-(B) (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度 収 支 (E)	積立金 (F)	繰 上 償還額 (G)	積 立 金 取崩し額 (H)	実質単年度 収 支 (E)+(F)+ (G)-(H)
政令指定都市										
札幌市	1,227,840	1,215,839	12,001	4,180	7,821	△ 2,140	1	-	3,200	△ 5,340
仙台市	590,228	582,541	7,687	4,090	3,597	△ 3,298	234	-	7,974	△ 11,038
さいたま市	666,657	657,349	9,308	3,347	5,961	△ 1,367	7,328	-	-	5,961
千葉市	534,983	527,564	7,419	1,855	5,564	2,587	1,587	-	3,510	664
横浜市	2,107,978	2,072,932	35,047	15,244	19,803	5,807	12,006	-	17,596	217
川崎市	805,341	797,469	7,873	5,723	2,150	△ 4,067	52	-	1,748	△ 5,763
相模原市	354,094	336,510	17,584	1,594	15,989	△ 8,621	16	-	7,610	△ 16,215
新潟市	436,288	427,945	8,342	1,905	6,437	△ 1,129	1,168	-	1,587	△ 1,548
静岡市	360,822	349,545	11,278	4,411	6,866	275	3,301	32	3,271	337
浜松市	396,006	381,205	14,801	5,483	9,318	2,085	4,316	-	5,000	1,401
名古屋	1,435,286	1,419,456	15,830	7,627	8,202	△ 2,043	12,259	1,107	-	11,324
京都市	963,093	946,555	16,539	8,832	7,707	7,319	2,074	-	2,500	6,893
大阪市	1,938,281	1,906,783	31,498	5,725	25,773	△ 5,024	32,180	-	1	27,155
堺市	462,932	454,092	8,840	992	7,848	555	11,979	-	8,319	4,215
神戸市	976,542	963,856	12,686	11,559	1,127	90	1,037	-	-	1,127
岡山市	391,046	375,818	15,228	5,665	9,563	△ 3,821	4	3,000	5,000	△ 5,817
広島市	710,148	705,188	4,959	2,007	2,952	△ 3	946	-	2,568	△ 1,625
北九州市	605,370	601,495	3,875	2,127	1,748	△ 3,348	2,459	-	1,500	△ 2,389
福岡市	1,142,879	1,124,508	18,371	8,504	9,868	△ 1,039	4,935	-	3,700	196
熊本市	412,806	403,175	9,631	2,054	7,576	904	2,795	-	2,195	1,504
中核市										
函館市	150,163	146,552	3,611	374	3,237	93	1,562	-	1,000	655
旭川市	192,603	188,381	4,222	337	3,885	△ 2,625	13	-	-	△ 2,612
青森市	137,546	132,020	5,526	375	5,151	277	0	-	1,500	△ 1,222
八戸市	110,996	106,765	4,231	950	3,281	92	602	-	600	93
盛岡市	139,304	136,577	2,727	908	1,819	226	1,082	3	3,103	△ 1,792
秋田市	152,422	149,823	2,599	763	1,837	△ 67	745	-	843	△ 164
山形市	120,041	116,397	3,644	1,106	2,538	△ 1,215	1,856	-	1,727	△ 1,085
福島市	134,772	124,710	10,062	3,489	6,573	△ 1,972	1,500	-	1,500	△ 1,971
郡山市	156,164	148,796	7,368	714	6,653	△ 248	6,796	-	6,200	348
いわき市	162,309	155,324	6,986	786	6,199	△ 1,949	7,741	-	4,840	952
水戸市	140,461	135,235	5,226	967	4,259	△ 1,790	3,018	-	1,887	△ 659
宇都宮市	268,709	261,444	7,265	3,421	3,844	△ 2,604	21	-	4,500	△ 7,083
前橋市	161,792	155,389	6,403	1,236	5,166	1,021	44	-	2,687	△ 1,623
高崎市	180,343	172,708	7,635	439	7,197	△ 991	11	-	3,671	△ 4,651
川越市	130,378	121,558	8,820	273	8,547	871	646	-	-	1,517
川口市	244,212	234,444	9,768	1,334	8,434	△ 2,064	4	-	1,026	△ 3,085
越谷市	133,556	123,563	9,993	163	9,830	△ 1,540	5,451	-	3,278	633
船橋市	245,437	238,073	7,364	769	6,595	△ 3,490	0	-	-	△ 3,490
柏市	164,471	155,887	8,584	2,671	5,914	421	4	-	-	425
八王子市	237,366	228,078	9,289	3,266	6,023	△ 1,495	4,864	-	-	3,369
横須賀市	180,787	173,276	7,512	528	6,983	△ 1,403	0	-	2,311	△ 3,715
富山市	190,208	185,527	4,681	1,143	3,538	105	501	13	-	619
金沢市	243,775	237,252	6,522	2,195	4,328	△ 239	4,459	1,518	-	5,737
福井市	126,287	123,932	2,354	389	1,965	△ 1,600	600	1,407	-	407
甲府市	87,314	85,316	1,998	214	1,784	△ 1,873	1	-	-	△ 1,872
長野市	170,676	165,124	5,552	1,759	3,794	△ 237	13	-	-	△ 224
松本市	115,090	112,002	3,088	708	2,380	△ 160	1,439	-	1,385	△ 107
岐阜市	196,879	188,493	8,386	431	7,955	△ 926	1,001	-	-	75
豊橋市	143,691	138,054	5,637	1,481	4,155	△ 1,078	15	-	1,159	△ 2,222
岡崎市	152,577	143,136	9,441	2,145	7,296	282	4,950	-	9,815	△ 4,584
一宮市	145,600	139,126	6,474	508	5,966	△ 953	4,305	-	3,200	152
豊田市	216,653	199,882	16,770	10,705	6,065	△ 2,860	4,500	33	1,700	△ 27
大津市	144,161	139,578	4,583	886	3,697	△ 940	1,816	503	-	1,379
豊中市	186,042	179,344	6,699	641	6,057	531	5,120	-	5,431	220
吹田市	160,137	156,309	3,828	2,346	1,482	△ 1,132	1,297	-	-	165
高槻市	146,739	145,041	1,699	666	1,032	△ 1,542	1,966	-	3,000	△ 2,577
枚方市	163,701	160,425	3,276	785	2,491	33	1,934	387	38	2,318



## 第7表 決算収支の状況 (つづき)

その3 政令指定都市・中核市・施行時特例市・都市 (令和5年1月1日現在住民基本台帳登録人口30万人以上) の実質収支等の状況

(単位 百万円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出 差 引 (A)-(B) (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度 収 支 (E)	積立金 (F)	繰 上 償還額 (G)	積 立 金 取崩し額 (H)	実質単年度 収 支 (E)+(F)+ (G)-(H)
八尾市	123,120	122,717	404	347	56	△ 494	572	321	150	249
寝屋川市	106,713	105,439	1,274	133	1,141	6	1,643	-	1,540	109
東大阪市	232,103	227,453	4,650	566	4,084	792	4,163	0	1,500	3,455
姫路市	239,740	230,313	9,427	3,657	5,770	274	8	1,649	-	1,931
尼崎市	227,355	224,300	3,055	740	2,315	△ 545	3,437	1,518	3,219	1,191
明石市	127,828	126,526	1,302	260	1,042	△ 551	638	-	800	△ 714
西宮市	201,068	200,150	917	397	520	△ 4,742	2,602	-	2,100	△ 4,241
奈良市	156,227	151,062	5,165	1,268	3,897	△ 1,603	0	531	4,000	△ 5,073
和歌山市	166,963	165,044	1,919	362	1,556	△ 862	3,187	0	-	2,324
鳥取市	115,319	112,371	2,948	260	2,688	△ 379	237	-	-	△ 142
松江市	115,102	111,694	3,408	583	2,825	280	1,574	205	1,000	1,058
倉敷市	226,446	215,287	11,159	2,228	8,931	△ 485	4,806	750	5,000	71
呉市	112,301	108,837	3,464	828	2,636	△ 1,835	2,238	-	-	404
福山市	222,296	213,824	8,472	3,950	4,522	△ 658	2,762	1,017	2,995	126
下関市	150,242	144,926	5,316	1,021	4,294	△ 100	1,832	-	1,500	232
高松市	178,323	173,425	4,898	997	3,901	103	5	606	1,161	△ 447
高松市	215,552	209,892	5,661	1,512	4,149	598	100	-	2,000	△ 1,302
高知市	165,510	162,979	2,531	1,131	1,399	△ 3,488	0	2	-	△ 3,485
久留米市	146,848	145,417	1,431	397	1,033	38	8	-	-	46
長崎市	240,493	231,943	8,550	1,691	6,859	3,954	2,143	-	3,456	2,641
佐世保市	138,890	133,196	5,693	1,183	4,510	△ 116	2,296	-	2,691	△ 511
大分市	217,805	211,823	5,982	854	5,128	△ 1,475	1,005	-	-	△ 470
宮崎市	193,272	188,663	4,608	749	3,859	△ 1,009	62	-	-	△ 947
鹿児島市	293,891	284,550	9,341	2,486	6,855	△ 2,325	1	-	1,729	△ 4,053
那覇市	187,069	178,547	8,522	997	7,525	1,047	3,239	-	3,241	1,045
施行時特例市										
つくば市	118,540	112,958	5,581	1,264	4,317	△ 1,946	7,846	-	744	5,155
伊勢崎市	83,772	80,354	3,418	315	3,103	△ 95	0	-	549	△ 644
太田市	93,218	88,492	4,726	1,436	3,290	340	13	-	1,158	△ 804
熊谷市	77,292	71,317	5,975	721	5,254	△ 1,030	8	-	-	△ 1,022
所沢市	128,036	116,895	11,141	1,153	9,989	2,349	3,636	-	4,424	1,561
春日部市	90,028	85,699	4,329	507	3,822	△ 1,141	35	1,202	-	96
草加市	102,480	94,941	7,538	1,625	5,914	75	0	-	865	△ 790
平塚市	100,418	96,109	4,310	855	3,454	124	96	63	705	△ 422
小田原市	84,510	80,179	4,332	182	4,150	△ 583	2,363	-	1,900	△ 119
茅ヶ崎市	96,409	88,840	7,569	318	7,250	101	0	1	3,000	△ 2,898
厚木市	107,346	101,780	5,566	379	5,187	△ 378	2,849	-	4,015	△ 1,544
大和市	91,600	87,873	3,726	76	3,650	△ 1,230	0	-	1,282	△ 2,512
長岡市	144,539	137,432	7,107	846	6,260	516	1,951	-	-	2,467
上越市	107,578	101,584	5,994	296	5,698	913	2,392	-	3,476	△ 170
沼津市	91,056	87,852	3,204	92	3,112	△ 363	1,783	-	1,123	298
富士市	100,744	96,023	4,721	249	4,472	341	2,587	64	326	2,665
春日井市	119,423	118,925	497	429	69	△ 932	511	-	550	△ 971
四日市市	146,112	139,138	6,974	2,724	4,250	△ 4,224	4,247	-	3,901	△ 3,878
岸和田市	85,603	84,144	1,459	490	969	△ 1,307	0	-	-	△ 1,307
茨木市	115,483	112,669	2,814	1,830	984	38	1	-	200	△ 161
加古川市	94,033	92,740	1,293	521	772	475	85	-	-	560
宝塚市	91,037	89,537	1,500	293	1,207	△ 1,176	1,194	-	-	18
佐賀市	113,883	110,932	2,950	849	2,101	△ 1,039	1,609	-	663	△ 93
都 市										
市川市(千葉県)	180,022	174,969	5,054	818	4,236	△ 658	16	-	-	△ 642
松戸市(千葉県)	193,467	183,866	9,602	2,579	7,022	△ 1,969	1	3	2,729	△ 4,695
町田市(東京都)	184,676	173,875	10,801	2,955	7,846	△ 298	6,371	-	5,063	1,009
藤沢市(神奈川県)	180,541	174,807	5,733	423	5,310	△ 1,444	3,477	-	3,000	△ 967

## 第7表 決算収支の状況（つづき）

その4 赤字の団体及び赤字額の増減状況

（単位 百万円）

区 分	令和3年度の赤字の団体(A)			(A)のうち市町村合併等により消滅した団体			(A)のうち令和4年度も赤字である団体						(A)のうち黒字となった団体			令和3年度が令和4年度が赤字の団体			令和4年度の赤字の団体					
							赤字が増加した団体			赤字が減少した団体														
	団体数	令和3年度実質収支	和	団体数	令和3年度実質収支	和	団体数	令和3年度実質収支(a)	令和4年度実質収支(b)	(b)-(a)	団体数	令和3年度実質収支(c)	令和4年度実質収支(d)	(d)-(c)	団体数	令和3年度実質収支	和	団体数	令和4年度実質収支	和	団体数	令和4年度実質収支	和	
都道府県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市町村	1	△7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	△7	2	△36	2	△36	2	△36	2	△36
市町村（一部事務組合等を除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	△30	1	△30	1	△30	1	△30
政令指定都市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中核市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施行時特例市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	△30	1	△30	1	△30	1	△30
中都市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小都市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	△30	1	△30	1	△30	1	△30
町村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一部事務組合等	1	△7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	△7	1	△7	1	△7	1	△7	1	△7
合 計	1	△7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	△7	2	△36	2	△36	2	△36	2	△36

その5 実質収支の推移

（単位 百万円・%）

区分	全 団 体						黒 字 の 団 体						赤 字 の 団 体							
	総 数		都道府県		市 町 村		総 数		都道府県		市 町 村		総 数		都道府県		市 町 村			
	団体数(A)	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数(B)	(B)/(A) 収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数(C)	(C)/(A) 収支額	団体数	収支額	団体数	収支額		
平成24年度	3,149	1,767,525	47	363,694	3,102	1,403,831	3,147	99.9	1,767,616	47	363,694	3,100	1,403,922	2	0.1	△ 92	-	-	2	△ 92
25	3,137	1,957,773	47	428,503	3,090	1,529,270	3,133	99.9	1,958,174	47	428,503	3,086	1,529,671	4	0.1	△ 401	-	-	4	△ 401
26	3,128	1,838,277	47	420,564	3,081	1,417,713	3,126	99.9	1,838,392	47	420,564	3,079	1,417,828	2	0.1	△ 115	-	-	2	△ 115
27	3,118	1,962,396	47	384,455	3,071	1,577,941	3,118	100.0	1,962,396	47	384,455	3,071	1,577,941	-	-	-	-	-	-	-
28	3,108	1,960,492	47	571,257	3,061	1,389,235	3,108	100.0	1,960,492	47	571,257	3,061	1,389,235	-	-	-	-	-	-	-
29	3,102	2,037,869	47	598,253	3,055	1,439,616	3,099	99.9	2,038,099	47	598,253	3,052	1,439,846	3	0.1	△ 230	-	-	3	△ 230
30	3,091	1,982,785	47	603,580	3,044	1,379,206	3,089	99.9	1,982,792	47	603,580	3,042	1,379,213	2	0.1	△ 7	-	-	2	△ 7
令和元年度	3,081	2,159,530	47	753,903	3,034	1,405,628	3,081	100.0	2,159,530	47	753,903	3,034	1,405,628	-	-	-	-	-	-	-
2	3,067	2,727,394	47	1,028,519	3,020	1,698,875	3,066	100.0	2,727,710	47	1,028,519	3,019	1,699,192	1	0.0	△ 317	-	-	1	△ 317
3	3,061	3,248,805	47	918,986	3,014	2,329,819	3,060	100.0	3,248,812	47	918,986	3,013	2,329,827	1	0.0	△ 7	-	-	1	△ 7
4	3,053	3,071,107	47	1,001,298	3,006	2,069,809	3,051	99.9	3,071,143	47	1,001,298	3,004	2,069,845	2	0.1	△ 36	-	-	2	△ 36

## 第7表 決算収支の状況 (つづき)

その6 実質収支の対前年度増減額の状況

(単位 百万円)

区分	全 団 体						黒 字 の 団 体						赤 字 の 団 体					
	総 数		都道府県		市 町 村		総 数		都道府県		市 町 村		総 数		都道府県		市 町 村	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
平成 24年度	△ 12	△ 27,747	-	17,583	△ 12	△ 45,330	△ 11	△ 28,195	-	17,583	△ 11	△ 45,778	△ 1	446	-	-	△ 1	446
25	△ 12	190,248	-	64,809	△ 12	125,439	△ 14	190,558	-	64,809	△ 14	125,749	2	△ 309	-	-	2	△ 309
26	△ 9	△ 119,496	-	△ 7,939	△ 9	△ 111,557	△ 7	△ 119,782	-	△ 7,939	△ 7	△ 111,843	△ 2	286	-	-	△ 2	286
27	△ 10	124,119	-	△ 36,109	△ 10	160,228	△ 8	124,004	-	△ 36,109	△ 8	160,113	△ 2	115	-	-	△ 2	115
28	△ 10	△ 1,904	-	186,802	△ 10	△ 188,706	△ 10	△ 1,904	-	186,802	△ 10	△ 188,706	-	-	-	-	-	-
29	△ 6	77,377	-	26,996	△ 6	50,381	△ 9	77,607	-	26,996	△ 9	50,611	3	△ 230	-	-	3	△ 230
30	△ 11	△ 55,084	-	5,327	△ 11	△ 60,410	△ 10	△ 55,307	-	5,327	△ 10	△ 60,633	△ 1	223	-	-	△ 1	223
令和 元年度	△ 10	176,745	-	150,323	△ 10	26,422	△ 8	176,738	-	150,323	△ 8	26,415	△ 2	7	-	-	△ 2	7
2	△ 14	567,864	-	274,616	△ 14	293,247	△ 15	568,180	-	274,616	△ 15	293,564	1	△ 317	-	-	1	△ 317
3	△ 6	521,411	-	△ 109,533	△ 6	630,944	△ 6	521,102	-	△ 109,533	△ 6	630,635	-	310	-	-	-	310
4	△ 8	△ 177,698	-	82,312	△ 8	△ 260,010	△ 9	△ 177,669	-	82,312	△ 9	△ 259,982	1	△ 29	-	-	1	△ 29

その7 単年度収支等の状況

(単位 百万円)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			増 減 額		
	合 計	都道府県	市 町 村	合 計	都道府県	市 町 村	合 計	都道府県	市 町 村
単 年 度 収 支 (A)	△ 177,864 (1,701)	82,312 (16)	△ 260,176 (1,685)	521,760 (1,015)	△ 109,533 (30)	631,294 (985)	△ 699,624 (686)	191,845 (△ 14)	△ 891,470 (700)
調整額 (C) + (D) - (E) (B)	242,515	348	242,167	1,678,619	1,053,443	625,176	△ 1,436,104	△ 1,053,095	△ 383,009
財政調整基金積立額 (C)	1,430,856	597,616	833,240	2,020,576	1,063,920	956,656	△ 589,720	△ 466,304	△ 123,416
繰上償還額 (D)	151,152	62,566	88,586	277,504	145,937	131,567	△ 126,352	△ 83,371	△ 42,981
財政調整基金取崩し額 (E)	1,339,493	659,834	679,659	619,461	156,415	463,046	720,032	503,419	216,613
実質単年度収支 (A) + (B)	64,652 (1,439)	82,660 (13)	△ 18,009 (1,426)	2,200,379 (836)	943,909 (12)	1,256,470 (824)	△ 2,135,727 (603)	△ 861,249 (1)	△ 1,274,479 (602)

(注) ( ) 内の数値は、単年度収支の赤字の団体数及び実質単年度収支の赤字の団体数である。

## 第8表 経常収支比率等の状況

その1 経常収支比率等の状況

(単位 %)

区 分		昭和40年代 後半の水準	平成24 年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元 年度	2年度	3年度	4年度
都 道 府 県	経常収支比率	70.2	94.6	93.0	93.0	93.4	94.3	94.2	93.0	93.2	94.4	87.3	92.6
	実質収支比率	0.6	1.3	1.6	1.5	1.3	2.0	2.1	2.1	2.6	3.6	3.1	3.4
	実質公債費比率	…	13.7	13.5	13.1	12.7	12.0	11.4	10.9	10.6	10.2	10.1	10.1
	公債費負担比率	4.2	19.7	19.9	19.5	18.7	18.4	18.6	18.2	17.7	16.6	16.6	16.0
	財政力指数	0.52	0.46	0.46	0.47	0.49	0.51	0.52	0.52	0.52	0.52	0.50	0.49
市 町 村	経常収支比率	73.1	90.7	90.2	91.3	90.0	92.5	92.8	93.0	93.6	93.1	88.9	92.2
	実質収支比率	4.2	4.3	4.7	4.3	4.7	4.1	4.1	4.0	4.0	4.7	6.5	5.8
	実質公債費比率	…	9.2	8.6	8.0	7.4	6.9	6.4	6.1	5.8	5.7	5.5	5.5
	公債費負担比率	6.6	16.2	15.7	15.3	14.7	14.7	14.1	13.8	13.6	13.0	12.8	12.2
	財政力指数	0.33	0.49	0.49	0.49	0.50	0.50	0.51	0.51	0.51	0.51	0.50	0.49
政令指定都市	経常収支比率	71.0	96.0	95.4	96.6	95.4	97.6	96.9	96.7	97.3	97.3	92.7	96.1
	実質収支比率	0.1	1.1	1.8	1.2	1.4	1.2	1.2	1.1	1.3	1.6	2.3	2.1
	実質公債費比率	…	11.5	11.2	11.2	10.9	10.3	9.0	8.0	7.3	7.3	7.1	6.8
	公債費負担比率	7.2	(11.1)	(10.7)	(10.5)	(10.1)	(9.7)	(8.7)	(7.9)	(7.2)	(7.2)	(7.1)	(7.0)
	財政力指数	0.78	20.2	20.0	19.8	19.6	19.6	17.2	16.8	16.6	16.0	16.0	15.3
中 核 市	経常収支比率	—	90.6	89.9	90.4	89.5	91.9	92.2	92.2	92.8	92.7	88.7	92.0
	実質収支比率	—	3.6	3.9	3.3	3.7	3.1	3.4	3.4	3.3	4.2	6.1	5.3
	実質公債費比率	—	8.6	8.1	7.3	6.7	6.4	6.1	5.9	5.7	5.4	5.2	5.2
	公債費負担比率	—	(8.7)	(8.2)	(7.4)	(6.9)	(6.7)	(6.4)	(6.1)	(5.9)	(5.6)	(5.4)	(5.4)
	財政力指数	—	16.6	16.1	15.8	15.0	15.0	14.8	14.7	14.2	13.4	13.0	12.8
施行時特別市	経常収支比率	—	90.5	90.4	91.3	90.1	92.7	92.3	92.0	92.7	92.0	88.8	92.2
	実質収支比率	—	4.9	5.0	4.5	4.7	3.8	4.5	4.3	4.6	6.1	8.3	7.5
	実質公債費比率	—	8.3	7.7	7.1	6.3	5.2	5.0	4.2	3.6	3.5	3.6	4.0
	公債費負担比率	—	(8.3)	(7.7)	(7.0)	(6.2)	(5.2)	(5.0)	(4.2)	(3.6)	(3.4)	(3.6)	(3.9)
	財政力指数	—	14.7	14.7	14.5	13.5	13.2	12.9	12.1	11.5	11.4	11.1	11.1
都 市	経常収支比率	74.9	89.9	89.2	90.3	89.1	91.6	92.0	92.3	93.0	92.4	88.3	91.7
	実質収支比率	4.1	5.4	5.7	5.4	6.1	5.3	5.3	5.2	5.2	6.1	8.3	7.4
	実質公債費比率	…	9.8	9.0	8.2	7.6	7.1	6.9	6.7	6.5	6.3	6.2	6.2
	公債費負担比率	6.8	(10.5)	(9.8)	(9.0)	(8.4)	(7.9)	(7.7)	(7.6)	(7.4)	(7.2)	(7.0)	(7.0)
	財政力指数	0.57	15.4	15.0	14.7	14.0	14.2	14.1	13.9	13.7	13.0	12.8	12.7
町 村	経常収支比率	71.1	84.9	84.7	86.4	84.5	86.9	88.0	89.0	89.4	88.3	83.5	86.9
	実質収支比率	6.6	6.4	6.6	6.7	7.1	6.8	6.5	6.5	6.5	6.9	8.6	8.1
	実質公債費比率	…	10.7	9.9	8.9	8.2	7.7	7.6	7.7	7.7	7.6	7.5	7.5
	公債費負担比率	6.4	(10.5)	(9.7)	(8.7)	(8.0)	(7.5)	(7.4)	(7.5)	(7.6)	(7.6)	(7.4)	(7.5)
	財政力指数	0.27	15.0	14.2	13.6	13.1	13.0	13.1	13.0	13.1	12.4	12.4	12.6
合 計	経常収支比率	71.4	92.7	91.6	92.1	91.7	93.4	93.5	93.0	93.4	93.8	88.1	92.4
	実質収支比率	2.2	2.8	3.1	2.9	3.0	3.0	3.1	3.1	3.4	4.2	4.9	4.7
	実質公債費比率	…	11.3	10.9	10.4	9.9	9.3	8.8	8.4	8.0	7.8	7.6	7.6
	公債費負担比率	5.3	18.6	18.5	18.2	17.7	17.5	17.4	16.9	16.6	15.7	15.7	15.3
	財政力指数	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	0.39	0.39	0.40	0.40	0.40	0.39	0.38

(注) 1 市町村及び合計の経常収支比率、実質収支比率及び財政力指数には特別区及び一部事務組合等は含まず、公債費負担比率にはこれらを含み、実質公債費比率には一部事務組合等を含まない。その2において同じ。  
 2 経常収支比率、実質収支比率、実質公債費比率及び公債費負担比率は加重平均であり、財政力指数は単純平均である。ただし、平成24年度以降の実質公債費比率及び公債費負担比率の( )書きは単純平均である。  
 3 平成24年度以降の実質公債費比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定したものである。なお、平成19年度から算定方法の一部が変更されている。

第8表 経常収支比率等の状況（つづき）

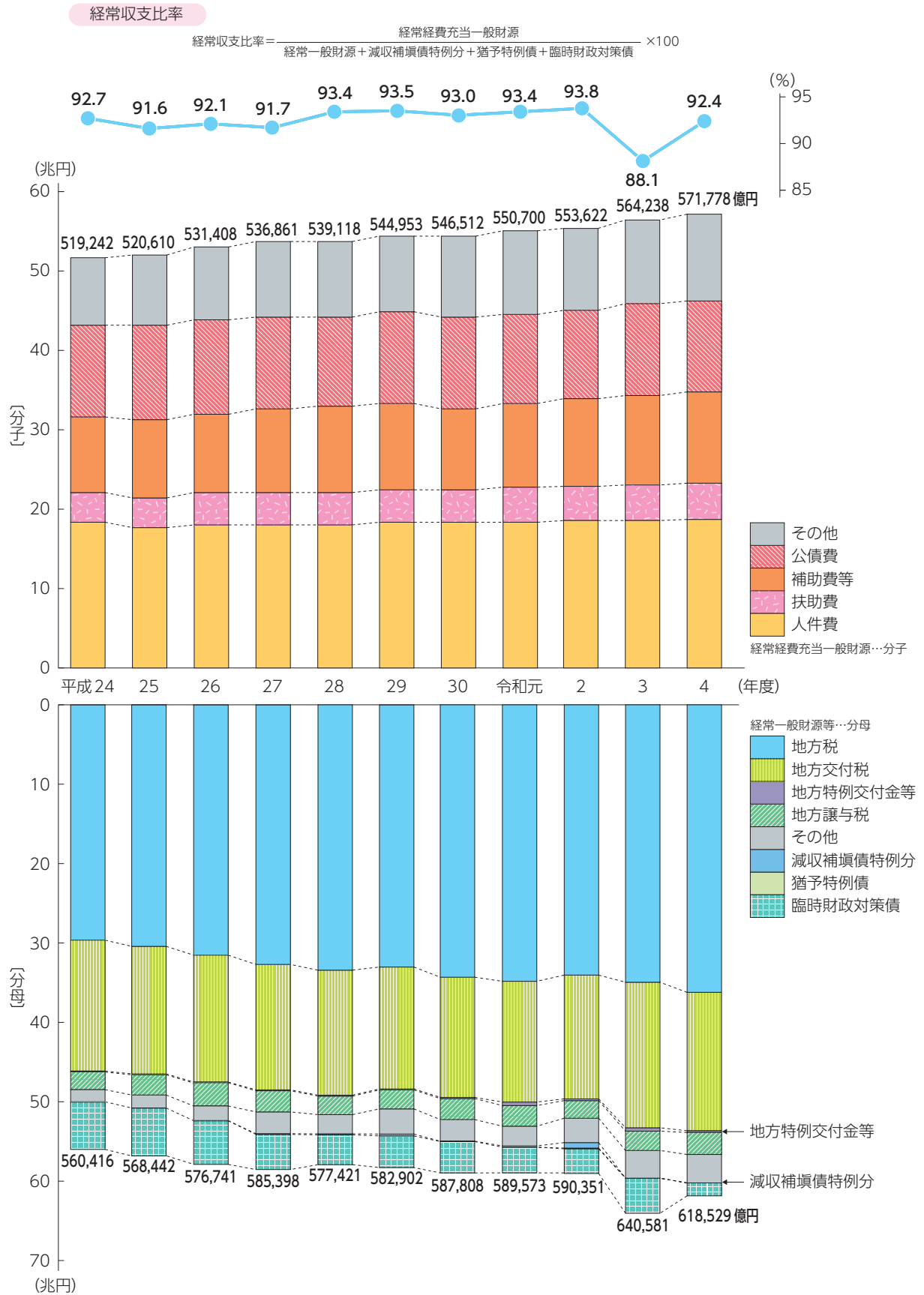
その2 経常収支比率の内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度						増 減 率		
	都 道 府 県		市 町 村		総 額		都 道 府 県		市 町 村		総 額		都道 府県	市町村	総額
経常一般財源 (A)	29,378,285		30,834,339		60,212,624		29,126,987		30,509,731		59,636,718		0.9	1.1	1.0
地 方 税	17,652,580		18,576,346		36,228,926		16,995,491		17,956,507		34,951,998		3.9	3.5	3.7
地方譲与税	2,310,899		435,907		2,746,806		1,998,906		432,764		2,431,670		15.6	0.7	13.0
地方特例 交付金等	77,383		138,606		215,989		97,268		330,777		428,044		△ 20.4	△ 58.1	△ 49.5
地方交付税	9,336,826		8,100,808		17,437,633		10,034,780		8,299,150		18,333,930		△ 7.0	△ 2.4	△ 4.9
そ の 他	597		3,582,672		3,583,270		542		3,490,533		3,491,076		10.1	2.6	2.6
減収補填債 特例分 (B)	-		120		120		98		42		140		皆減	185.7	△ 14.3
猶予特例債 (C)	-		-		-		-		9		9		-	皆減	皆減
臨時財政対策債 (D)	881,716		758,470		1,640,186		2,660,138		1,761,130		4,421,268		△ 66.9	△ 56.9	△ 62.9
経常経費充 当一般財源 (E)	28,035,788		29,142,155		57,177,775		27,738,727		28,684,627		56,423,755		1.1	1.6	1.3
人 件 費	10,540,121	34.8	8,178,012	25.9	18,714,434	30.3	10,443,799	32.9	8,147,049	25.2	18,588,964	29.0	0.9	0.4	0.7
物 件 費	1,222,771	4.0	4,708,958	14.9	5,936,222	9.6	1,132,868	3.6	4,460,168	13.8	5,595,574	8.7	7.9	5.6	6.1
扶 助 費	590,925	2.0	3,953,175	12.5	4,548,467	7.4	578,135	1.8	3,875,925	12.0	4,456,582	7.0	2.2	2.0	2.1
補 助 費 等	8,197,048	27.1	3,312,315	10.5	11,502,497	18.6	7,995,598	25.2	3,275,587	10.2	11,267,471	17.6	2.5	1.1	2.1
公 債 費	6,389,991	21.1	5,068,288	16.0	11,456,180	18.5	6,521,900	20.5	5,050,553	15.7	11,571,248	18.1	△ 2.0	0.4	△ 1.0
繰 出 金	709,766	2.3	3,346,888	10.6	4,060,065	6.6	696,783	2.2	3,301,640	10.2	4,000,413	6.2	1.9	1.4	1.5
そ の 他	385,166	1.3	574,519	1.8	959,910	1.4	369,644	1.1	573,705	1.8	943,503	1.5	4.2	0.1	1.7
経常収支比率 (E) / {(A)+(B) +(C)+(D)} × 100		92.6		92.2		92.4		87.3		88.9		88.1			

## 第2図 経常収支比率を構成する分子及び分母の推移

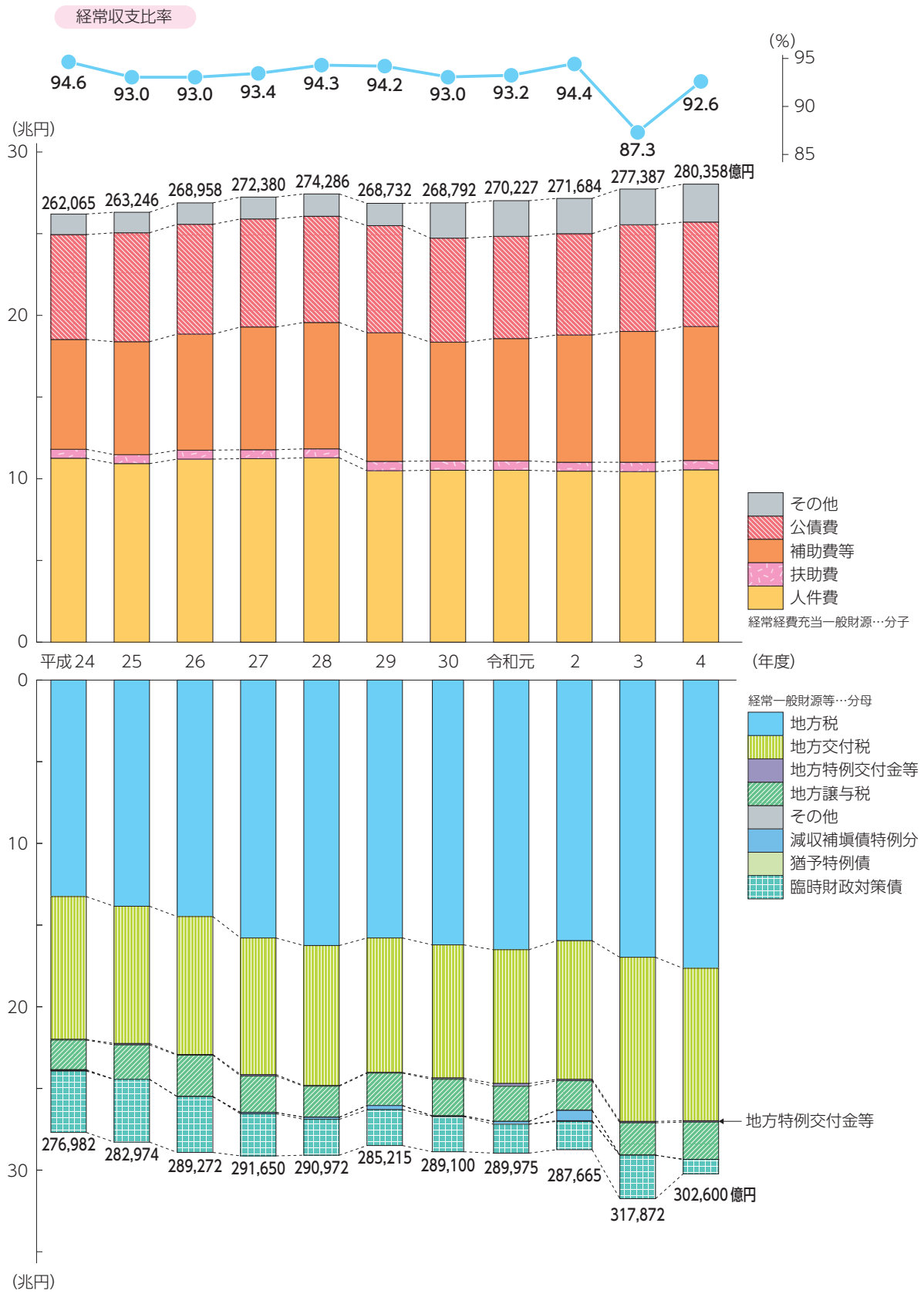
その1 合計



(注) 1 経常収支比率の計算式はその2、その3において同じ。  
 2 合計及び市町村には、特別区及び一部事務組合等は含まれていない。その3において同じ。

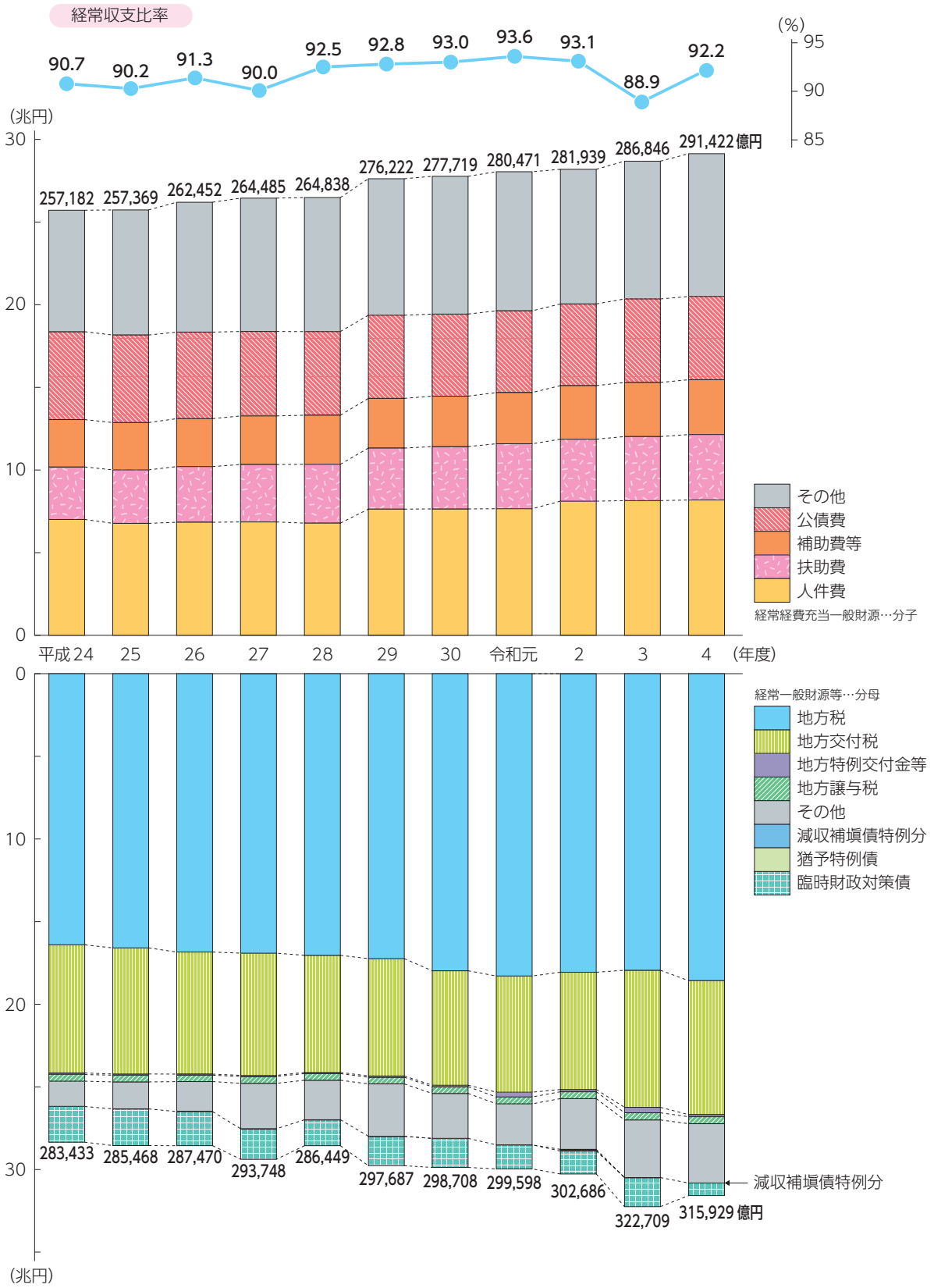
## 第2図 経常収支比率を構成する分子及び分母の推移（つづき）

その2 都道府県



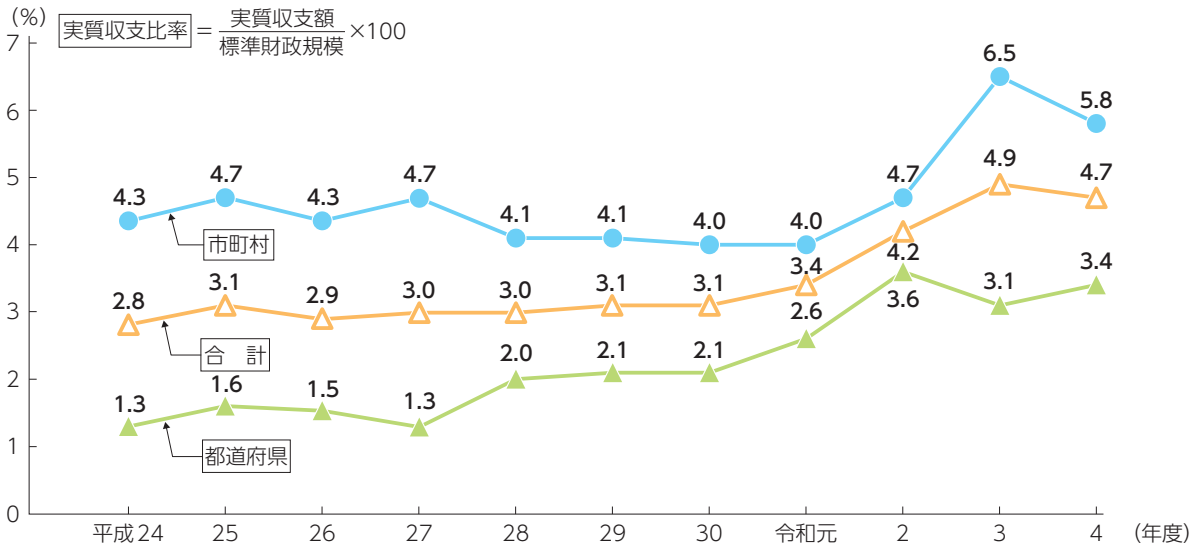
## 第2図 経常収支比率を構成する分子及び分母の推移（つづき）

その3 市町村



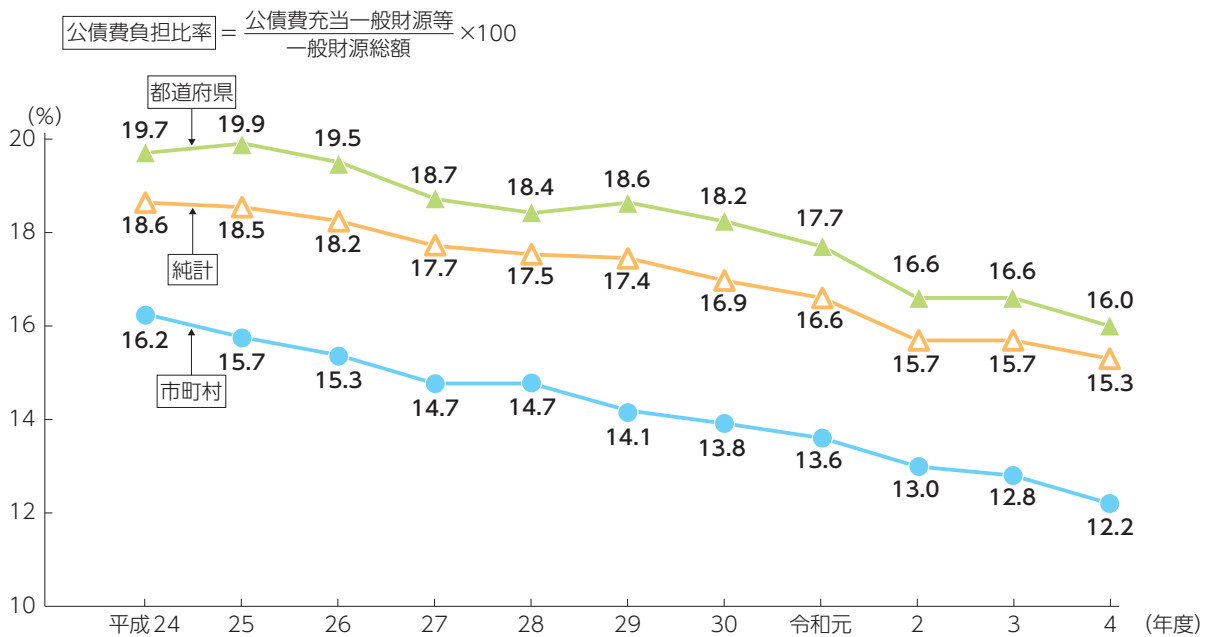


### 第3図 実質収支比率の推移



(注) 合計及び市町村には、特別区及び一部事務組合等は含まれていない。

### 第4図 公債費負担比率の推移



## 第9表 繰越額等の状況

その1 総括

(単位 百万円)

区 分	継 続 費 次 繰 越 額	繰 明 許 越 繰 越 額	事 故 繰 越 繰 越 額	事 業 繰 越 繰 越 額	支 払 延 額	合 計	未 収 入 特 定 財 源	未収入特定財源内訳			翌年度に 繰り越す べき財源
								国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
人 件 費	1	2,209	26	193	1	2,431	1,806	1,499	32	275	625
普通建設事業費	239,245	4,659,785	259,543	89,667	-	5,248,241	4,321,391	1,907,824	2,171,681	241,886	926,850
補助事業費	115,199	3,463,302	222,598	8,111	-	3,809,210	3,401,305	1,903,951	1,368,300	129,054	407,906
単独事業費	124,045	1,161,073	36,321	80,008	-	1,401,448	885,584	3,763	769,029	112,792	515,864
国直轄事業 負担金	1	35,410	624	1,549	-	37,583	34,502	110	34,352	40	3,081
災害復旧事業費	4,829	319,867	56,470	1	-	381,167	342,156	211,465	98,190	32,501	39,011
そ の 他	7,214	1,077,321	20,208	346,751	95	1,451,588	899,668	706,320	56,969	136,379	551,920
合 計	251,289	6,059,182	336,247	436,612	96	7,083,427	5,565,021	2,827,108	2,326,872	411,041	1,518,406

(注)「単独事業費」には、県営事業負担金を含む。その3において同じ。

その2 都道府県

(単位 百万円)

区 分	継 続 費 次 繰 越 額	繰 明 許 越 繰 越 額	事 故 繰 越 繰 越 額	事 業 繰 越 繰 越 額	支 払 延 額	合 計	未 収 入 特 定 財 源	未収入特定財源内訳			翌年度に 繰り越す べき財源
								国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
人 件 費	-	59	-	193	-	252	60	16	-	44	192
普通建設事業費	38,187	2,921,854	202,500	88,989	-	3,251,530	2,671,727	1,400,139	1,180,743	90,845	579,804
補助事業費	16,747	2,389,825	184,976	7,830	-	2,599,378	2,305,497	1,400,126	864,684	40,687	293,882
単独事業費	21,439	510,613	17,506	79,610	-	629,168	345,711	-	295,588	50,123	283,457
国直轄事業 負担金	1	21,416	19	1,549	-	22,984	20,519	12	20,472	35	2,465
災害復旧事業費	64	179,160	39,075	-	-	218,299	208,976	145,704	60,523	2,749	9,323
そ の 他	231	678,063	12,870	337,063	69	1,028,295	622,733	521,788	24,008	76,937	405,562
合 計	38,482	3,779,136	254,445	426,245	69	4,498,376	3,503,496	2,067,647	1,265,274	170,575	994,881

第9表 繰越額等の状況 (つづき)

その3 市町村

(単位 百万円)

区 分	継 続 費 次 額 繰 越 額	繰 越 許 可 繰 越 額	事 故 繰 越 額	事 業 繰 越 額	支 払 延 額	合 計	未 収 入 特 定 財 源	未収入特定財源内訳			翌年度に 繰り越す べき財源
								国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
人 件 費	1	2,150	26	-	1	2,178	1,746	1,483	32	231	432
普通建設事業費	201,058	1,737,931	57,043	678	-	1,996,710	1,649,664	507,685	990,937	151,042	347,046
補助事業費	98,452	1,073,478	37,622	281	-	1,209,832	1,095,808	503,825	503,616	88,367	114,024
単独事業費	102,607	650,460	18,816	398	-	772,280	539,873	3,763	473,441	62,669	232,407
国直轄事業 負担金	-	13,993	605	-	-	14,598	13,983	98	13,880	5	615
災害復旧事業費	4,765	140,707	17,395	1	-	162,868	133,180	65,762	37,667	29,751	29,688
そ の 他	6,983	399,259	7,338	9,689	26	423,295	276,935	184,532	32,962	59,441	146,359
合 計	212,807	2,280,047	81,802	10,368	27	2,585,051	2,061,525	759,462	1,061,598	240,465	523,525

## 第10表 歳入決算額の状況

その1 総括

(単位 百万円・%)

区分	令和4年度						令和3年度 純計額		比較						
	都道府県		市町村		純計額				増減額	増減率			前年度増減率		
							都道府県	市町村		純計額	都道府県	市町村	純計額		
地方税	23,130,385	36.3	20,921,772	30.3	44,052,157	36.1	42,408,938	33.1	1,643,219	4.2	3.5	3.9	8.2	△ 0.5	3.9
地方譲与税	2,310,899	3.6	451,212	0.7	2,762,111	2.3	2,446,767	1.9	315,344	15.6	0.7	12.9	11.1	3.6	9.6
地方特例交付金等	77,383	0.1	145,324	0.2	222,707	0.2	454,707	0.4	△ 232,000	△ 22.2	△ 59.1	△ 51.0	18.0	151.3	101.5
地方交付税	9,529,810	15.0	9,101,160	13.2	18,630,969	15.3	19,504,879	15.2	△ 873,910	△ 6.7	△ 2.1	△ 4.5	15.0	14.6	14.8
市町村たばこ税都道府県交付金	597	0.0	-	-	-	-	-	-	-	10.1	-	-	△ 36.7	-	-
利子割交付金	-	-	12,808	0.0	-	-	-	-	-	-	△ 18.9	-	-	△ 17.1	-
配当割交付金	-	-	124,059	0.2	-	-	-	-	-	-	△ 6.0	-	-	45.6	-
株式等譲渡所得割交付金	-	-	94,322	0.1	-	-	-	-	-	-	△ 40.3	-	-	51.3	-
分離課税所得割交付金	-	-	6,114	0.0	-	-	-	-	-	-	△ 2.1	-	-	6.9	-
地方消費税交付金	-	-	3,154,966	4.6	-	-	-	-	-	-	4.3	-	-	8.9	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	31,227	0.0	-	-	-	-	-	-	△ 0.7	-	-	15.0	-
自動車取得税交付金	-	-	541	0.0	-	-	-	-	-	-	7,628.6	-	-	△ 88.3	-
軽油引取税交付金	-	-	127,102	0.2	-	-	-	-	-	-	△ 0.2	-	-	△ 0.5	-
自動車税環境性能割交付金	-	-	57,225	0.1	-	-	-	-	-	-	19.1	-	-	6.4	-
法人事業税交付金	-	-	290,215	0.4	-	-	-	-	-	-	13.4	-	-	81.5	-
<b>小計(一般財源)</b>	<b>35,049,073</b>	<b>55.0</b>	<b>34,518,047</b>	<b>50.0</b>	<b>65,667,944</b>	<b>53.9</b>	<b>64,815,291</b>	<b>50.5</b>	<b>852,653</b>	<b>1.6</b>	<b>1.2</b>	<b>1.3</b>	<b>10.3</b>	<b>5.5</b>	<b>7.5</b>
分担金・負担金	275,889	0.4	498,839	0.7	403,178	0.3	407,313	0.3	△ 4,135	△ 1.0	0.1	△ 1.0	0.5	4.1	3.2
使用料・手数料	799,881	1.3	1,222,139	1.8	2,022,020	1.7	1,997,963	1.6	24,057	△ 1.1	2.8	1.2	△ 0.5	1.5	0.7
国庫支出金	12,670,367	19.9	13,995,303	20.3	26,665,670	21.9	32,020,607	25.0	△ 5,354,937	△ 21.7	△ 11.7	△ 16.7	31.0	△ 36.8	△ 14.4
交通安全対策特別交付金	26,394	0.0	19,410	0.0	45,804	0.0	50,986	0.0	△ 5,182	△ 10.2	△ 10.1	△ 10.2	△ 4.4	△ 4.4	△ 4.4
都道府県支出金	-	-	4,698,661	6.8	-	-	-	-	-	-	2.2	-	-	0.6	-
財産収入	203,948	0.3	448,546	0.6	652,494	0.5	638,087	0.5	14,407	4.3	1.3	2.3	10.5	17.5	15.3
寄附金	24,778	0.0	1,025,585	1.5	1,050,272	0.9	905,533	0.7	144,739	15.1	16.0	16.0	△ 43.9	24.0	20.5
繰入金	2,097,109	3.3	1,996,734	2.9	4,093,844	3.4	2,838,536	2.2	1,255,308	86.1	16.6	44.2	△ 29.0	△ 24.4	△ 26.3
繰越金	1,944,650	3.1	2,581,418	3.7	4,526,068	3.7	4,265,925	3.3	260,143	△ 8.2	20.2	6.1	38.0	21.4	29.2
諸収入	6,056,885	9.5	2,636,405	3.8	8,036,650	6.6	8,605,450	6.7	△ 568,800	△ 7.0	△ 4.1	△ 6.6	△ 8.2	0.8	△ 6.6
地方債	4,586,748	7.2	4,216,602	6.1	8,781,233	7.2	11,745,371	9.2	△ 2,964,138	△ 29.9	△ 19.3	△ 25.2	△ 2.4	△ 6.3	△ 4.2
特別区財政調整交付金	-	-	1,160,370	1.7	-	-	-	-	-	-	6.3	-	-	10.6	-
<b>歳入合計</b>	<b>63,735,722</b>	<b>100.0</b>	<b>69,018,061</b>	<b>100.0</b>	<b>121,945,175</b>	<b>100.0</b>	<b>128,291,063</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 6,345,888</b>	<b>△ 6.7</b>	<b>△ 2.1</b>	<b>△ 4.9</b>	<b>10.4</b>	<b>△ 9.7</b>	<b>△ 1.4</b>

(注)「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

## 第10表 歳入決算額の状況（つづき）

その2 推 移

(単位 百万円)

区 分	歳 入 決 算 額						指 数					
	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	29	30	元	2	3	4
地 方 税	39,904,402	40,751,442	41,211,450	40,825,620	42,408,938	44,052,157	100	102	103	102	106	110
地 方 譲 与 税	2,405,224	2,650,873	2,613,842	2,232,335	2,446,767	2,762,111	100	110	109	93	102	115
地方特別交付金等	132,800	154,400	468,271	225,609	454,707	222,707	100	116	353	170	342	168
地 方 交 付 税	16,768,005	16,548,225	16,739,246	16,988,952	19,504,879	18,630,969	100	99	100	101	116	111
小計（一般財源）	<b>59,210,431</b>	<b>60,104,940</b>	<b>61,032,809</b>	<b>60,272,516</b>	<b>64,815,291</b>	<b>65,667,944</b>	<b>100</b>	<b>102</b>	<b>103</b>	<b>102</b>	<b>109</b>	<b>111</b>
分担金・負担金	586,655	605,015	515,966	394,550	407,313	403,178	100	103	88	67	69	69
使用料・手数料	2,240,092	2,225,179	2,169,123	1,984,704	1,997,963	2,022,020	100	99	97	89	89	90
国 庫 支 出 金	15,520,357	14,885,189	15,834,380	37,455,724	32,071,593	26,711,474	100	96	102	241	207	172
繰 入 金	3,532,413	3,636,040	3,754,806	3,853,037	2,838,536	4,093,844	100	103	106	109	80	116
繰 越 金	3,097,995	3,095,336	3,106,143	3,303,065	4,265,925	4,526,068	100	100	100	107	138	146
地 方 債	10,644,892	10,508,424	10,870,548	12,260,718	11,745,371	8,781,233	100	99	102	115	110	82
そ の 他	6,490,480	6,285,162	5,962,106	10,522,925	10,149,071	9,739,414	100	97	92	162	156	150
歳 入 合 計	<b>101,323,315</b>	<b>101,345,285</b>	<b>103,245,881</b>	<b>130,047,239</b>	<b>128,291,063</b>	<b>121,945,175</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>102</b>	<b>128</b>	<b>127</b>	<b>120</b>

(注)「国庫支出金」には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

(単位 %)

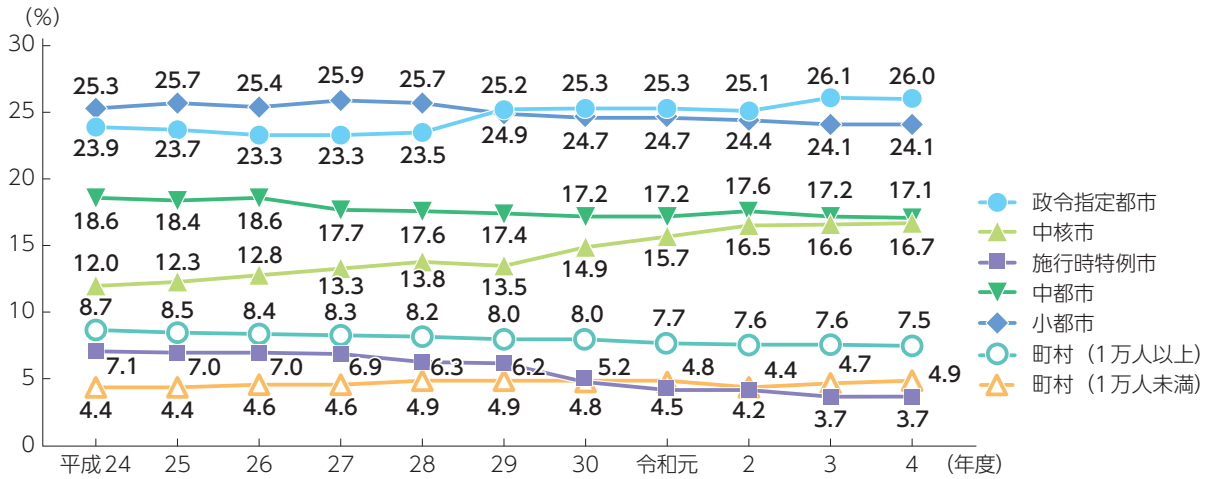
区 分	決 算 額 構 成 比						増 減 率					
	29	30	元	2	3	4	29	30	元	2	3	4
地 方 税	39.4	40.2	39.9	31.4	33.1	36.1	1.3	2.1	1.1	△ 0.9	3.9	3.9
地 方 譲 与 税	2.4	2.6	2.5	1.7	1.9	2.3	2.8	10.2	△ 1.4	△ 14.6	9.6	12.9
地方特別交付金等	0.1	0.2	0.5	0.2	0.4	0.2	7.7	16.3	203.3	△ 51.8	101.5	△ 51.0
地 方 交 付 税	16.5	16.3	16.2	13.1	15.2	15.3	△ 2.7	△ 1.3	1.2	1.5	14.8	△ 4.5
小計（一般財源）	<b>58.4</b>	<b>59.3</b>	<b>59.1</b>	<b>46.3</b>	<b>50.5</b>	<b>53.9</b>	<b>0.2</b>	<b>1.5</b>	<b>1.5</b>	<b>△ 1.2</b>	<b>7.5</b>	<b>1.3</b>
分担金・負担金	0.6	0.6	0.5	0.3	0.3	0.3	△ 3.7	3.1	△ 14.7	△ 23.5	3.2	△ 1.0
使用料・手数料	2.2	2.2	2.1	1.5	1.6	1.7	△ 0.4	△ 0.7	△ 2.5	△ 8.5	0.7	1.2
国 庫 支 出 金	15.3	14.7	15.3	28.8	25.0	21.9	△ 1.1	△ 4.1	6.4	136.5	△ 14.4	△ 16.7
繰 入 金	3.5	3.6	3.6	3.0	2.2	3.4	0.2	2.9	3.3	2.6	△ 26.3	44.2
繰 越 金	3.1	3.1	3.0	2.5	3.3	3.7	△ 4.6	△ 0.1	0.3	6.3	29.2	6.1
地 方 債	10.5	10.4	10.5	9.4	9.2	7.2	2.5	△ 1.3	3.4	12.8	△ 4.2	△ 25.2
そ の 他	6.4	6.1	5.9	8.2	7.9	7.9	△ 2.5	△ 3.2	△ 5.1	76.5	△ 3.6	△ 4.0
歳 入 合 計	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 0.1</b>	<b>0.0</b>	<b>1.9</b>	<b>26.0</b>	<b>△ 1.4</b>	<b>△ 4.9</b>

第11表 団体区分別歳入の状況

区 分		地方税	地 方 譲 与 税	各 種 交 付 金	地方特例 交付金等	地 方 交 付 税	国 庫 支 出 金	都道府県 支 出 金	地方債	そ の 他	歳入合計	
決 算	令和4年度	政令指定都市	60,821	783	9,958	390	8,898	39,215	8,850	12,618	23,654	165,186
		中核市	36,590	635	6,685	260	10,003	25,132	7,701	6,591	12,742	106,338
		施行時特例市	9,347	152	1,612	70	1,522	4,983	1,628	1,407	3,109	23,831
		都市	75,320	2,009	14,524	561	46,906	49,294	19,010	14,826	39,981	262,430
		小都市	37,452	702	6,810	277	12,023	22,660	8,300	5,132	15,620	108,976
		町	37,869	1,307	7,714	284	34,882	26,634	10,709	9,693	24,361	153,454
		町村	15,077	780	3,047	105	23,683	10,988	5,468	5,175	14,258	78,581
		町村(1万人以上)	11,214	427	2,293	89	11,782	7,367	3,326	2,694	8,252	47,442
	町村(1万人未満)	3,864	353	754	16	11,901	3,622	2,143	2,481	6,005	31,139	
	合 計	<b>197,155</b>	<b>4,359</b>	<b>35,827</b>	<b>1,386</b>	<b>91,012</b>	<b>129,612</b>	<b>42,656</b>	<b>40,617</b>	<b>93,743</b>	<b>636,366</b>	
	令和3年度	政令指定都市	58,732	777	9,699	933	9,977	42,494	8,477	14,271	24,356	169,715
		中核市	35,416	636	6,510	627	10,235	28,156	7,585	8,307	10,525	107,997
		施行時特例市	9,085	154	1,573	151	1,587	5,644	1,548	1,532	2,564	23,837
		都市	72,862	1,997	14,132	1,438	47,295	57,062	18,924	19,781	35,973	269,464
小都市		36,294	700	6,596	621	12,037	26,280	8,099	7,285	14,296	112,206	
町		36,568	1,298	7,536	817	35,258	30,782	10,825	12,496	21,678	157,258	
町村		14,452	764	2,992	336	23,850	13,123	5,489	6,691	12,710	80,407	
町村(1万人以上)		10,885	431	2,259	250	12,185	8,880	3,376	3,867	7,493	49,625	
町村(1万人未満)	3,567	333	734	86	11,665	4,243	2,112	2,823	5,218	30,782		
合 計	<b>190,546</b>	<b>4,328</b>	<b>34,905</b>	<b>3,485</b>	<b>92,945</b>	<b>146,479</b>	<b>42,022</b>	<b>50,582</b>	<b>86,129</b>	<b>651,420</b>		
構 成	令和4年度	政令指定都市	30.8	18.0	27.8	28.1	9.8	30.3	20.7	31.1	25.2	26.0
		中核市	18.6	14.6	18.7	18.8	11.0	19.4	18.1	16.2	13.6	16.7
		施行時特例市	4.7	3.5	4.5	5.1	1.7	3.8	3.8	3.5	3.3	3.7
		都市	38.2	46.1	40.5	40.5	51.5	38.0	44.6	36.5	42.6	41.2
		小都市	19.0	16.1	19.0	20.0	13.2	17.5	19.5	12.6	16.7	17.1
		町	19.2	30.0	21.5	20.5	38.3	20.5	25.1	23.9	26.0	24.1
		町村	7.6	17.9	8.5	7.5	26.0	8.5	12.8	12.7	15.2	12.3
		町村(1万人以上)	5.7	9.8	6.4	6.4	12.9	5.7	7.8	6.6	8.8	7.5
	町村(1万人未満)	2.0	8.1	2.1	1.2	13.1	2.8	5.0	6.1	6.4	4.9	
	合 計	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	
	令和3年度	政令指定都市	30.8	17.9	27.8	26.8	10.7	29.0	20.2	28.2	28.3	26.1
		中核市	18.6	14.7	18.6	18.0	11.0	19.2	18.0	16.4	12.2	16.6
		施行時特例市	4.8	3.6	4.5	4.3	1.7	3.9	3.7	3.0	3.0	3.7
		都市	38.2	46.2	40.5	41.3	50.9	39.0	45.0	39.1	41.8	41.4
小都市		19.0	16.2	18.9	17.8	13.0	17.9	19.3	14.4	16.6	17.2	
町		19.2	30.0	21.6	23.4	37.9	21.0	25.8	24.7	25.2	24.1	
町村		7.6	17.6	8.6	9.6	25.7	9.0	13.1	13.2	14.8	12.3	
町村(1万人以上)		5.7	10.0	6.5	7.2	13.1	6.1	8.0	7.6	8.7	7.6	
町村(1万人未満)	1.9	7.7	2.1	2.5	12.6	2.9	5.0	5.6	6.1	4.7		
合 計	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>		
増 減 額 (億円)	令和4年度	政令指定都市	2,089	7	259	△ 543	△ 1,079	△ 3,280	373	△ 1,652	△ 703	△ 4,528
		中核市	1,174	△ 1	175	△ 367	△ 232	△ 3,024	116	△ 1,716	2,217	△ 1,659
		施行時特例市	262	△ 1	40	△ 80	△ 65	△ 661	80	△ 125	545	△ 6
		都市	2,459	11	392	△ 877	△ 389	△ 7,768	85	△ 4,955	4,007	△ 7,035
		小都市	1,158	2	214	△ 344	△ 13	△ 3,620	201	△ 2,152	1,324	△ 3,230
		町	1,301	9	178	△ 533	△ 376	△ 4,148	△ 116	△ 2,803	2,683	△ 3,804
		町村	626	16	55	△ 232	△ 168	△ 2,135	△ 21	△ 1,516	1,547	△ 1,826
		町村(1万人以上)	329	△ 4	35	△ 161	△ 403	△ 1,513	△ 51	△ 1,174	760	△ 2,183
	町村(1万人未満)	297	20	21	△ 71	△ 236	△ 621	30	△ 343	788	357	
	合 計	<b>6,609</b>	<b>31</b>	<b>921</b>	<b>△ 2,099</b>	<b>△ 1,933</b>	<b>△ 16,867</b>	<b>634</b>	<b>△ 9,965</b>	<b>7,614</b>	<b>△ 15,054</b>	
	令和3年度	政令指定都市	3.6	0.9	2.7	△ 58.2	△ 10.8	△ 7.7	4.4	△ 11.6	△ 2.9	△ 2.7
		中核市	3.3	△ 0.2	2.7	△ 58.5	△ 2.3	△ 10.7	1.5	△ 20.7	21.1	△ 1.5
		施行時特例市	2.9	△ 0.9	2.5	△ 53.3	△ 4.1	△ 11.7	5.2	△ 8.2	21.3	△ 0.0
		都市	3.4	0.6	2.8	△ 61.0	△ 0.8	△ 13.6	0.5	△ 25.0	11.1	△ 2.6
小都市		3.2	0.3	3.2	△ 55.4	△ 0.1	△ 13.8	2.5	△ 29.5	9.3	△ 2.9	
町		3.6	0.7	2.4	△ 65.2	△ 1.1	△ 13.5	△ 1.1	△ 22.4	12.4	△ 2.4	
町村		4.3	2.1	1.8	△ 68.9	△ 0.7	△ 16.3	△ 0.4	△ 22.7	12.2	△ 2.3	
町村(1万人以上)		3.0	△ 0.9	1.5	△ 64.5	△ 3.3	△ 17.0	△ 1.5	△ 30.3	10.1	△ 4.4	
町村(1万人未満)	8.3	6.1	2.8	△ 81.6	△ 2.0	△ 14.6	1.4	△ 12.1	15.1	△ 1.2		
合 計	<b>3.5</b>	<b>0.7</b>	<b>2.6</b>	<b>△ 60.2</b>	<b>△ 2.1</b>	<b>△ 11.5</b>	<b>1.5</b>	<b>△ 19.7</b>	<b>8.8</b>	<b>△ 2.3</b>		

(注)「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

第5図 団体区分別決算規模構成比の推移（歳入）



第12表 地方税の状況

その1 総括

(単位 百万円・%)

区分	令和4年度						令和3年度						比較					
	都道府県		市町村		合計額		都道府県		市町村		合計額		増減率			前年度増減率		
	都道府県	市町村	合計額	都道府県	市町村	合計額	都道府県	市町村	合計額	都道府県	市町村	合計額	都道府県	市町村	合計額	都道府県	市町村	合計額
道府県税	20,735,158	89.6	-	-	20,735,158	47.1	19,886,822	89.6	-	-	19,886,822	46.9	4.3	-	4.3	8.3	-	8.3
市町村税	2,395,227	10.4	20,921,772	100.0	23,316,999	52.9	2,317,056	10.4	20,205,060	100.0	22,522,117	53.1	3.4	3.5	3.5	7.5	△0.5	0.3
合計	23,130,385	100.0	20,921,772	100.0	44,052,157	100.0	22,203,878	100.0	20,205,060	100.0	42,408,938	100.0	4.2	3.5	3.9	8.2	△0.5	3.9

(注) 都道府県欄の市町村税額は、東京都が徴収した市町村税相当分である。

## 第12表 地方税の状況 (つづき)

その2 道府県税の収入状況 (総括)

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度				比 較		
	調定額 (A)	収入額 (B)	徴収率 (B)/(A) × 100	(B)の 構成比	調定額 (C)	収入額 (D)	徴収率 (D)/(C) × 100	(D)の 構成比	増減額 (B)-(D) (E)	増減率 (E)/(D) × 100	前年度 増減率
1 普 通 税	20,909,711	20,722,200	98.7	99.9	20,068,061	19,877,683	98.6	100.0	844,517	4.2	8.3
(1) 法定普通税	20,858,667	20,671,156	98.7	99.7	20,020,890	19,830,512	98.6	99.7	840,644	4.2	8.3
ア 道府県民税	5,695,834	5,564,037	97.7	26.8	5,700,465	5,565,788	97.6	28.0	△ 1,751	△ 0.0	1.1
イ 個人分	5,166,873	5,038,642	97.5	24.3	5,184,780	5,054,134	97.5	25.4	△ 15,492	△ 0.3	2.0
ロ 法人分	528,961	525,394	99.3	2.5	515,685	511,654	99.2	2.6	13,740	2.7	△ 6.6
エ 事業税	5,524,101	5,500,316	99.6	26.5	4,989,099	4,967,336	99.6	25.0	532,980	10.7	15.6
イ 個人分	266,976	260,237	97.5	1.3	229,487	224,498	97.8	1.1	35,739	15.9	3.9
ロ 法人分	5,257,125	5,240,080	99.7	25.3	4,759,612	4,742,838	99.6	23.8	497,242	10.5	16.2
ウ 地方消費税	6,415,142	6,415,142	-	30.9	6,170,271	6,170,271	-	31.0	244,871	4.0	13.8
イ 譲渡割	4,192,563	4,192,563	-	20.2	4,477,623	4,477,623	-	22.5	△ 285,060	△ 6.4	10.5
ロ 貨物割	2,222,579	2,222,579	-	10.7	1,692,648	1,692,648	-	8.5	529,931	31.3	23.3
エ 不動産取得税	429,724	418,482	97.4	2.0	404,176	392,076	97.0	2.0	26,406	6.7	4.7
オ 道府県たばこ税	150,419	150,419	100.0	0.7	142,304	142,297	100.0	0.7	8,122	5.7	6.6
カ ゴルフ場利用税	44,764	44,706	99.9	0.2	44,494	44,402	99.8	0.2	304	0.7	12.8
キ 軽油引取税	931,211	919,793	98.8	4.4	938,325	926,515	98.7	4.7	△ 6,722	△ 0.7	1.8
ク 自動車税	1,662,750	1,653,542	99.4	8.0	1,623,879	1,613,957	99.4	8.1	39,585	2.5	△ 0.6
イ 環境性能割	126,702	126,696	100.0	0.6	94,162	94,156	100.0	0.5	32,540	34.6	1.0
ロ 種別割	1,536,048	1,526,846	99.4	7.4	1,529,717	1,519,801	99.4	7.6	7,045	0.5	△ 0.7
ケ 鉱区税	310	307	99.0	0.0	321	315	98.1	0.0	△ 8	△ 2.5	△ 1.3
コ 固定資産税	4,413	4,413	100.0	0.0	7,555	7,555	100.0	0.0	△ 3,142	△ 41.6	△ 19.5
(2) 法定外普通税	51,044	51,044	100.0	0.2	47,172	47,172	100.0	0.2	3,872	8.2	4.5
2 目 的 税	12,052	11,973	99.3	0.1	9,494	9,117	96.0	0.0	2,856	31.3	6.3
(1) 法定目的税	719	719	100.0	0.0	740	740	100.0	0.0	△ 21	△ 2.8	△ 1.1
ア 狩猟税	719	719	100.0	0.0	740	740	100.0	0.0	△ 21	△ 2.8	△ 1.1
(2) 法定外目的税	11,333	11,254	99.3	0.1	8,754	8,377	95.7	0.0	2,877	34.3	7.1
3 旧法による税	1,510	985	65.2	0.0	561	21	3.7	0.0	964	4,590.5	△ 16.0
合 計	<b>20,923,273</b>	<b>20,735,158</b>	<b>98.7</b>	<b>100.0</b>	<b>20,078,117</b>	<b>19,886,822</b>	<b>98.6</b>	<b>100.0</b>	<b>848,336</b>	<b>4.3</b>	<b>8.3</b>

(注) 1 収入額は、「第10表 歳入決算額の状況」の地方税の決算額から、東京都が徴収した市町村税相当額(令和4年度2,395,227百万円、令和3年度2,317,056百万円)を控除した額である。その3において同じ。

2 徴収率は、地方消費税を除いて計算した。

3 法定目的税である平成20年度以前の自動車取得税及び軽油引取税については、「旧法による税」に計上している。

4 法定普通税である令和元年度以前の自動車取得税については、「旧法による税」に計上している。



第12表 地方税の状況（つづき）

その3 道府県税の収入状況（個別団体）

（単位 百万円・％）

区 分	都道府県	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度				比 較				(参考) 地方税の 歳入に占 める割合 (令和4 年度)
		道府県税		うち法人住民税 及び法人事業税		道府県税		うち法人住民税 及び法人事業税		道府県税		うち法人住民税 及び法人事業税		
		収入額 (A)	構成比	収入額 (B)	構成比	収入額 (C)	構成比	収入額 (D)	構成比	増減額 (A)-(C)	増減率	増減額 (B)-(D)	増減率	
財政力指数 1.0 以上	東京都	3,791,669	18.3	1,640,423	28.5	3,554,487	17.9	1,491,133	28.4	237,182	6.7	149,290	10.0	63.4
(1団体)	(小計)	<b>3,791,669</b>	<b>18.3</b>	<b>1,640,423</b>	<b>28.5</b>	<b>3,554,487</b>	<b>17.9</b>	<b>1,491,133</b>	<b>28.4</b>	<b>237,182</b>	<b>6.7</b>	<b>149,290</b>	<b>10.0</b>	<b>63.4</b>
0.7 以上 1.0 未満	愛知県	1,389,013	6.7	438,268	7.6	1,289,467	6.5	358,005	6.8	99,546	7.7	80,263	22.4	47.5
	神奈川県	1,329,621	6.4	329,790	5.7	1,253,971	6.3	288,401	5.5	75,650	6.0	41,389	14.4	52.4
	千葉県	942,224	4.5	176,914	3.1	907,978	4.6	165,990	3.2	34,246	3.8	10,924	6.6	42.1
	大阪府	1,455,219	7.0	494,603	8.6	1,395,997	7.0	456,463	8.7	59,222	4.2	38,140	8.4	36.9
	埼玉県	1,020,723	4.9	185,841	3.2	987,711	5.0	176,431	3.4	33,012	3.3	9,410	5.3	44.7
(5団体)	(小計)	<b>6,136,799</b>	<b>29.6</b>	<b>1,625,417</b>	<b>28.2</b>	<b>5,835,124</b>	<b>29.3</b>	<b>1,445,290</b>	<b>27.5</b>	<b>301,675</b>	<b>5.2</b>	<b>180,127</b>	<b>12.5</b>	<b>44.0</b>
0.5 以上 0.7 未満	静岡県	582,859	2.8	152,010	2.6	566,737	2.8	139,555	2.7	16,122	2.8	12,455	8.9	42.1
	茨城県	475,095	2.3	112,599	2.0	451,938	2.3	98,133	1.9	23,157	5.1	14,466	14.7	35.4
	福岡県	734,299	3.5	188,890	3.3	704,336	3.5	179,763	3.4	29,963	4.3	9,127	5.1	32.2
	兵庫県	805,043	3.9	185,898	3.2	782,935	3.9	169,563	3.2	22,108	2.8	16,335	9.6	30.0
	栃木県	317,898	1.5	70,379	1.2	308,551	1.6	64,800	1.2	9,347	3.0	5,579	8.6	31.5
	群馬県	313,467	1.5	73,792	1.3	303,029	1.5	66,996	1.3	10,438	3.4	6,796	10.1	31.6
	宮城県	351,328	1.7	95,851	1.7	340,191	1.7	89,447	1.7	11,137	3.3	6,404	7.2	31.0
	広島県	408,278	2.0	107,162	1.9	398,565	2.0	97,099	1.8	9,713	2.4	10,063	10.4	33.4
	三重県	298,854	1.4	71,712	1.2	287,257	1.4	64,205	1.2	11,597	4.0	7,507	11.7	34.4
	京都府	375,081	1.8	111,903	1.9	364,011	1.8	106,272	2.0	11,070	3.0	5,631	5.3	32.0
	滋賀県	224,245	1.1	59,434	1.0	213,839	1.1	51,127	1.0	10,406	4.9	8,307	16.2	32.8
	岐阜県	302,945	1.5	62,784	1.1	297,294	1.5	59,904	1.1	5,651	1.9	2,880	4.8	30.9
	福島県	298,172	1.4	68,174	1.2	297,955	1.5	67,038	1.3	217	0.1	1,136	1.7	22.2
	岡山県	275,034	1.3	67,190	1.2	267,305	1.3	60,626	1.2	7,729	2.9	6,564	10.8	34.3
長野県	318,859	1.5	73,812	1.3	305,228	1.5	65,597	1.2	13,631	4.5	8,215	12.5	27.0	
(15団体)	(小計)	<b>6,081,457</b>	<b>29.3</b>	<b>1,501,590</b>	<b>26.0</b>	<b>5,889,168</b>	<b>29.6</b>	<b>1,380,127</b>	<b>26.3</b>	<b>192,289</b>	<b>3.3</b>	<b>121,463</b>	<b>8.8</b>	<b>31.9</b>
0.4 以上 0.5 未満	石川県	185,191	0.9	45,252	0.8	178,427	0.9	40,644	0.8	6,764	3.8	4,608	11.3	28.5
	富山県	170,733	0.8	42,376	0.7	165,445	0.8	38,241	0.7	5,288	3.2	4,135	10.8	26.5
	香川県	146,612	0.7	35,371	0.6	145,128	0.7	33,916	0.6	1,484	1.0	1,455	4.3	28.4
	新潟県	318,980	1.5	72,762	1.3	310,138	1.6	68,328	1.3	8,842	2.9	4,434	6.5	26.7
	北海道	757,894	3.7	155,598	2.7	735,324	3.7	145,732	2.8	22,570	3.1	9,866	6.8	24.5
	山口県	202,727	1.0	49,110	0.9	196,185	1.0	44,025	0.8	6,542	3.3	5,085	11.6	26.1
	愛媛県	192,500	0.9	47,188	0.8	187,590	0.9	43,403	0.8	4,910	2.6	3,785	8.7	26.2
	奈良県	166,179	0.8	25,383	0.4	164,968	0.8	23,828	0.5	1,211	0.7	1,555	6.5	27.5
	福井県	145,214	0.7	37,470	0.6	140,559	0.7	35,483	0.7	4,655	3.3	1,987	5.6	26.2
(9団体)	(小計)	<b>2,286,029</b>	<b>11.0</b>	<b>510,510</b>	<b>8.9</b>	<b>2,223,764</b>	<b>11.2</b>	<b>473,601</b>	<b>9.0</b>	<b>62,265</b>	<b>2.8</b>	<b>36,909</b>	<b>7.8</b>	<b>26.1</b>

## 第12表 地方税の状況（つづき）

その3 道府県税の収入状況（個別団体）

（単位 百万円・％）

区 分	都道府県	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度				比 較				(参考) 地方税の 歳入に占 める割合 (令和4 年度)
		道府県税		うち法人住民税 及び法人事業税		道府県税		うち法人住民税 及び法人事業税		道府県税		うち法人住民税 及び法人事業税		
		収入額 (A)	構成比	収入額 (B)	構成比	収入額 (C)	構成比	収入額 (D)	構成比	増減額 (A)-(C)	増減率	増減額 (B)-(D)	増減率	
0.3 以上 0.4 未満	熊 本 県	224,737	1.1	49,205	0.9	217,603	1.1	44,493	0.8	7,134	3.3	4,712	10.6	21.8
	山 梨 県	131,446	0.6	32,972	0.6	124,825	0.6	28,195	0.5	6,621	5.3	4,777	16.9	21.4
	大 分 県	155,940	0.8	32,292	0.6	150,953	0.8	30,689	0.6	4,987	3.3	1,603	5.2	21.2
	山 形 県	146,824	0.7	28,083	0.5	145,634	0.7	27,384	0.5	1,190	0.8	699	2.6	20.5
	沖 縄 県	184,205	0.9	35,299	0.6	175,688	0.9	35,582	0.7	8,517	4.8	△ 283	△ 0.8	19.8
	岩 手 県	168,826	0.8	32,096	0.6	168,550	0.8	31,775	0.6	276	0.2	321	1.0	19.2
	青 森 県	182,089	0.9	29,223	0.5	182,116	0.9	30,136	0.6	△ 27	△ 0.0	△ 913	△ 3.0	22.8
	佐 賀 県	118,994	0.6	25,304	0.4	113,716	0.6	22,546	0.4	5,278	4.6	2,758	12.2	19.4
	宮 崎 県	143,712	0.7	29,117	0.5	139,601	0.7	26,429	0.5	4,111	2.9	2,688	10.2	19.9
	鹿 児 島 県	204,328	1.0	37,837	0.7	202,712	1.0	38,579	0.7	1,616	0.8	△ 742	△ 1.9	20.9
	長 崎 県	164,660	0.8	30,545	0.5	161,410	0.8	28,847	0.5	3,250	2.0	1,698	5.9	20.5
	和 歌 山 県	124,818	0.6	24,528	0.4	120,597	0.6	22,573	0.4	4,221	3.5	1,955	8.7	18.8
	徳 島 県	103,405	0.5	24,314	0.4	101,784	0.5	23,619	0.4	1,621	1.6	695	2.9	18.3
	秋 田 県	128,793	0.6	24,810	0.4	127,569	0.6	23,624	0.4	1,224	1.0	1,186	5.0	19.6
(14団体)	(小計)	<b>2,182,777</b>	<b>10.5</b>	<b>435,625</b>	<b>7.6</b>	<b>2,132,756</b>	<b>10.7</b>	<b>414,472</b>	<b>7.9</b>	<b>50,021</b>	<b>2.3</b>	<b>21,153</b>	<b>5.1</b>	<b>20.4</b>
0.3 未満	鳥 取 県	73,632	0.4	14,870	0.3	72,622	0.4	14,815	0.3	1,010	1.4	55	0.4	18.1
	高 知 県	90,032	0.4	16,533	0.3	89,764	0.5	16,628	0.3	268	0.3	△ 95	△ 0.6	18.1
	島 根 県	92,762	0.4	20,506	0.4	89,136	0.4	18,427	0.4	3,626	4.1	2,079	11.3	15.5
(3団体)	(小計)	<b>256,426</b>	<b>1.2</b>	<b>51,909</b>	<b>0.9</b>	<b>251,522</b>	<b>1.3</b>	<b>49,869</b>	<b>0.9</b>	<b>4,904</b>	<b>1.9</b>	<b>2,040</b>	<b>4.1</b>	<b>17.1</b>
全 国 計		<b>20,735,158</b>	<b>100.0</b>	<b>5,765,474</b>	<b>100.0</b>	<b>19,886,822</b>	<b>100.0</b>	<b>5,254,491</b>	<b>100.0</b>	<b>848,336</b>	<b>4.3</b>	<b>510,983</b>	<b>9.7</b>	<b>36.3</b>

(注) 1 道府県税の収入額に含まれる地方消費税については、都道府県間の清算を行った後の額を計上している。  
 2 「(参考) 地方税の歳入に占める割合」の算出に当たっては、「東京都が徴収した市町村税相当額」は控除していない。

## 第12表 地方税の状況（つづき）

その4 市町村税

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度				比 較		
	調定額 (A)	収入額 (B)	徴収率 (B)/(A) × 100	(B)の 構成比	調定額 (C)	収入額 (D)	徴収率 (D)/(C) × 100	(D)の 構成比	増減額 (B)-(D) (E)	増減率 (E)/(D) × 100	前年度 増減率
1 普 通 税	21,936,869	21,517,970	98.1	92.3	21,219,144	20,780,045	97.9	92.3	737,925	3.6	0.3
(1) 法 定 普 通 税	21,934,100	21,515,248	98.1	92.3	21,216,229	20,777,176	97.9	92.3	738,072	3.6	0.3
ア 市 町 村 民 税	10,838,127	10,616,187	98.0	45.5	10,511,913	10,287,931	97.9	45.7	328,256	3.2	0.5
(ア) 個人均等割	233,711	227,873	97.5	1.0	233,667	227,601	97.4	1.0	272	0.1	0.0
(イ) 所得割	8,516,032	8,316,470	97.7	35.7	8,304,871	8,103,938	97.6	36.0	212,532	2.6	△ 1.2
(ウ) 法人均等割	466,600	460,108	98.6	2.0	457,166	450,424	98.5	2.0	9,684	2.1	3.3
(エ) 法人税割	1,621,784	1,611,735	99.4	6.9	1,516,209	1,505,968	99.3	6.7	105,767	7.0	9.4
イ 固 定 資 産 税	9,849,081	9,665,969	98.1	41.5	9,522,556	9,322,079	97.9	41.4	343,890	3.7	△ 0.6
(ア) 純固定資産税	9,760,113	9,577,001	98.1	41.1	9,434,958	9,234,482	97.9	41.0	342,519	3.7	△ 0.6
土 地	3,620,543	3,559,965	98.3	15.3	3,581,244	3,512,037	98.1	15.6	47,928	1.4	0.9
家 屋	4,244,496	4,157,761	98.0	17.8	4,029,930	3,937,814	97.7	17.5	219,947	5.6	△ 2.5
償却資産	1,895,074	1,859,275	98.1	8.0	1,823,784	1,784,630	97.9	7.9	74,645	4.2	0.6
(イ) 交付金	88,968	88,968	100.0	0.4	87,598	87,598	100.0	0.4	1,370	1.6	1.3
ウ 軽自動車税	322,981	310,411	-	1.3	307,580	294,323	-	1.3	16,088	5.5	3.1
(ア) 環境性能割	18,448	18,448	-	0.1	11,609	11,608	-	0.1	6,840	58.9	11.7
(イ) 種別割	304,533	291,962	95.9	1.3	295,972	282,715	95.5	1.3	9,247	3.3	2.8
エ 市町村たばこ税	921,012	921,002	100.0	3.9	871,136	871,125	100.0	3.9	49,877	5.7	6.6
オ 鉱 産 税	1,605	1,605	100.0	0.0	1,627	1,627	100.0	0.0	△ 22	△ 1.4	△ 9.7
カ 特別土地保有税	1,294	74	5.7	0.0	1,417	90	6.4	0.0	△ 16	△ 17.8	9.8
(2) 法定外普通税	2,769	2,723	98.3	0.0	2,915	2,870	98.5	0.0	△ 147	△ 5.1	11.7
2 目 的 税	1,820,112	1,799,028	98.8	7.7	1,765,996	1,742,071	98.6	7.7	56,957	3.3	0.7
(1) 法 定 目 的 税	1,812,007	1,790,999	98.8	7.7	1,760,948	1,737,125	98.6	7.7	53,874	3.1	0.6
ア 入 湯 税	19,758	19,438	98.4	0.1	14,598	14,109	96.7	0.1	5,329	37.8	14.2
イ 事 業 所 税	398,750	397,579	99.7	1.7	398,903	397,283	99.6	1.8	296	0.1	3.3
ウ 都 市 計 画 税	1,393,472	1,373,957	98.6	5.9	1,347,421	1,325,708	98.4	5.9	48,249	3.6	△ 0.3
エ 水 利 地 益 税	26	25	96.2	0.0	26	25	96.2	0.0	△ 0	△ 0.3	△ 0.4
(2) 法定外目的税	8,105	8,029	99.1	0.0	5,048	4,946	98.0	0.0	3,083	62.3	18.0
3 旧 法 に よ る 税	3	1	33.3	0.0	-	-	-	-	1	皆増	-
合 計	<b>23,756,983</b>	<b>23,316,999</b>	<b>98.1</b>	<b>100.0</b>	<b>22,985,140</b>	<b>22,522,117</b>	<b>98.0</b>	<b>100.0</b>	<b>794,882</b>	<b>3.5</b>	<b>0.3</b>

(注) 1 収入額は、「第10表 歳入決算額の状況」の地方税の決算額に東京都が徴収した市町村税相当額（令和4年度2,395,227百万円、令和3年度2,317,056百万円）を加算した額である。  
2 徴収率は、軽自動車税環境性能割を除外して計算した。

### 第13表 法定外普通税の状況

#### その1 道府県税

(単位 百万円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	団体数 (A)	収入額 (B)	団体数 (C)	収入額 (D)	団体数 (A)-(C)	増減額 (B)-(D)
石油価格調整税	1	943	1	898	-	45
核燃料税	10	29,371	10	25,654	-	3,717
核燃料物質等取扱税	1	19,503	1	19,391	-	112
核燃料等取扱税	1	1,227	1	1,229	-	△2
合 計	13	51,044	13	47,172	-	3,872

#### その2 市町村税

(単位 百万円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	団体数 (A)	収入額 (B)	団体数 (C)	収入額 (D)	団体数 (A)-(C)	増減額 (B)-(D)
狭小住戸集合住宅税	1	262	1	486	-	△224
砂利採取税	-	-	1	5	△1	△5
別荘等所有税	1	529	1	526	-	3
歴史と文化の環境税	1	63	1	48	-	15
使用済核燃料税	3	1,676	3	1,591	-	85
空港連絡橋利用税	1	267	1	213	-	54
合 計	7	2,797	8	2,870	△1	△73

### 第14表 法定外目的税の状況

#### その1 道府県税

(単位 百万円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	団体数 (A)	収入額 (B)	団体数 (C)	収入額 (D)	団体数 (A)-(C)	増減額 (B)-(D)
産業廃棄物税	21	4,794	21	4,491	-	303
宿泊税	3	3,955	3	1,495	-	2,460
産業廃棄物処理税	1	527	1	519	-	8
産業廃棄物埋立税	1	630	1	632	-	△2
産業廃棄物処分場税	1	11	1	11	-	△0
乗鞍環境保全税	1	8	1	5	-	3
産業廃棄物減量税	1	236	1	171	-	65
循環資源利用促進税	1	862	1	808	-	54
資源循環促進税	1	231	1	245	-	△14
合 計	31	11,254	31	8,377	-	2,877

#### その2 市町村税

(単位 百万円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	団体数 (A)	収入額 (B)	団体数 (C)	収入額 (D)	団体数 (A)-(C)	増減額 (B)-(D)
使用済核燃料税	1	483	1	439	-	44
遊漁税	1	9	1	9	-	0
環境未来税	1	1,147	1	882	-	265
環境協力税等	4	26	4	14	-	12
開発事業等緑化負担税	1	48	1	47	-	1
宿泊税	5	6,317	5	3,555	-	2,762
合 計	13	8,029	13	4,946	-	3,083

## 第15表 超過課税の状況

### その1 道府県税

(単位 百万円)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	団体数 (A)	収入額 (B)	団体数 (C)	収入額 (D)	団体数 (A)-(C)	増減額 (B)-(D)
道府県民税個人均等割	37	25,089	37	25,083	-	6
道府県民税所得割	1	2,935	1	2,763	-	172
道府県民税法人均等割	35	10,530	35	10,374	-	156
道府県民税法人税割	46	156,650	46	148,737	-	7,913
事業税法人分	8	192,360	8	168,892	-	23,468
自動車税	-	-	-	-	-	-
合 計	-	<b>387,564</b>	-	<b>355,850</b>	-	<b>31,714</b>

### その2 市町村税

(単位 百万円)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	団体数 (A)	収入額 (B)	団体数 (C)	収入額 (D)	団体数 (A)-(C)	増減額 (B)-(D)
市 町 村 民 税	999	399,198	999	379,317	-	19,881
個人均等割	2	2,083	2	2,065	-	18
所得割	2	57	1	52	1	5
法人均等割	375	17,205	379	16,921	△4	284
法人税割	992	379,852	990	360,278	2	19,574
固定資産税	152	35,914	151	34,184	1	1,730
土地	152	9,616	151	9,553	1	63
家屋	152	15,899	151	14,687	1	1,212
償却資産	151	10,398	151	9,944	-	454
軽自動車税	14	311	14	224	-	87
鉱産税	9	6	9	7	-	△1
入湯税	6	340	8	223	△2	117
旧法による税	-	-	-	-	-	-
合 計	-	<b>435,770</b>	-	<b>413,955</b>	-	<b>21,815</b>

(注)「市町村民税法人税割」には、東京都が徴収した市町村税相当額(令和4年度 155,927百万円、令和3年度 153,013百万円)を含む。

## 第16表 地方税徴収率の推移

### その1 道府県税

(単位 %)

区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
平成 29 年 度	99.4	35.5	<b>98.1</b>
30	99.4	37.3	<b>98.3</b>
令和 元 年 度	99.3	37.7	<b>98.4</b>
2	98.8	38.4	<b>97.9</b>
3	99.5	52.1	<b>98.6</b>
4	99.4	39.2	<b>98.7</b>

(注) 地方消費税を控除して算出した。

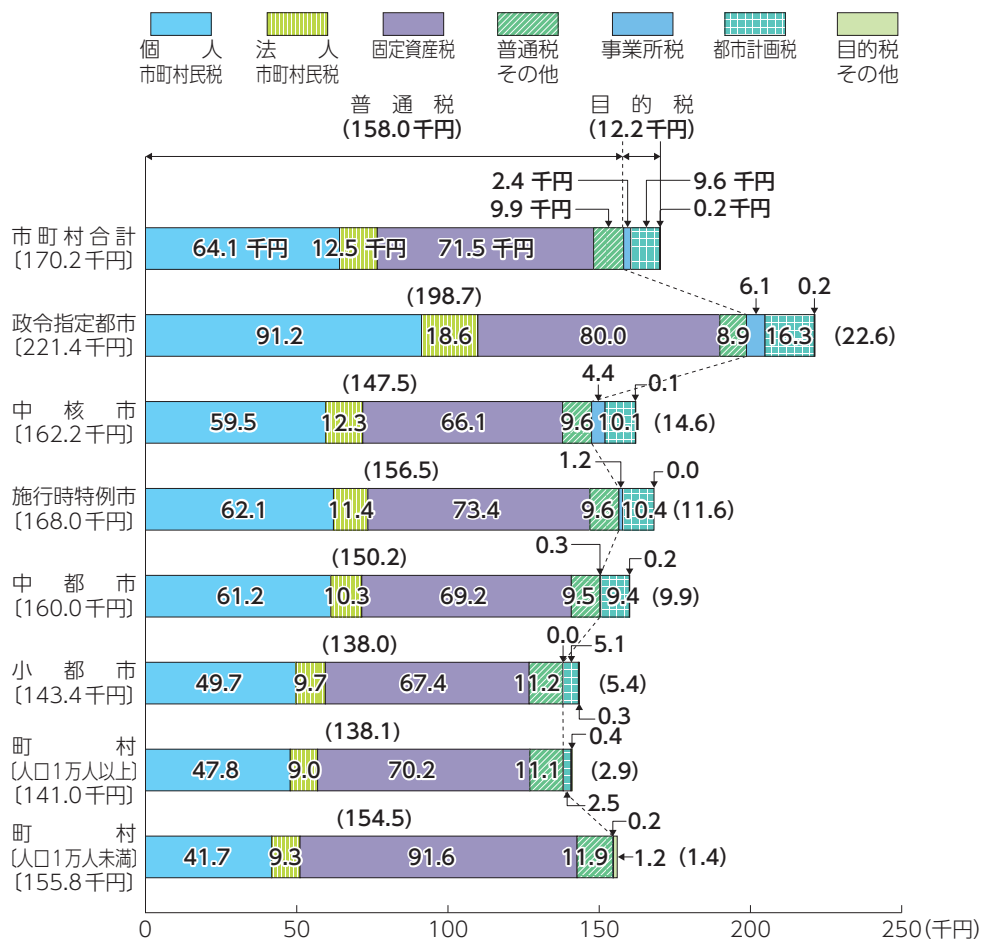
### その2 市町村税

(単位 %)

区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
平成 29 年 度	99.2	27.5	<b>97.0</b>
30	99.3	28.2	<b>97.5</b>
令和 元 年 度	99.3	28.8	<b>97.7</b>
2	98.7	29.8	<b>97.2</b>
3	99.4	44.1	<b>98.0</b>
4	99.4	29.8	<b>98.1</b>

(注) 令和元年度以降は、軽自動車税環境性能割を控除して算出した。

### 第6図 団体区分別地方税の構造 (人口1人当たりの地方税)



(注) 1 「市町村合計」は、政令指定都市、中核市、施行時特例市、中都市、小都市及び町村の合計である。  
 2 [ ] 内の数値は、人口1人当たりの地方税額である。

## 第17表 国税と地方税の収入状況

(単位 億円・%)

区分	租 税 総 額						国 税						地 方 税					
	合 計		直 接 税		間 接 税 等		計		直 接 税		間 接 税 等		計		直 接 税		間 接 税 等	
昭和10年度	18	100.0	10	55.0	8	45.0	12	100.0	4	35.0	8	65.0	6	100.0	6	92.9	0	7.1
15	50	100.0	34	68.3	16	31.7	42	100.0	27	63.9	15	36.1	8	100.0	7	92.0	1	8.0
平成14年度	792,227	100.0	534,216	67.4	258,011	32.6	458,442	100.0	257,891	56.3	200,551	43.7	333,785	100.0	276,325	82.8	57,460	17.2
15	780,351	100.0	524,493	67.2	255,858	32.8	453,694	100.0	254,727	56.1	198,967	43.9	326,657	100.0	269,766	82.6	56,891	17.4
16	816,417	100.0	556,131	68.1	260,286	31.9	481,029	100.0	279,858	58.2	201,171	41.8	335,388	100.0	276,273	82.4	59,115	17.6
17	870,949	100.0	605,181	69.5	265,769	30.5	522,905	100.0	315,413	60.3	207,492	39.7	348,044	100.0	289,768	83.3	58,277	16.7
18	906,231	100.0	640,998	70.7	265,233	29.3	541,169	100.0	335,007	61.9	206,162	38.1	365,062	100.0	305,990	83.8	59,071	16.2
19	929,226	100.0	668,234	71.9	260,992	28.1	526,558	100.0	323,273	61.4	203,285	38.6	402,668	100.0	344,962	85.7	57,706	14.3
20	853,894	100.0	606,048	71.0	247,845	29.0	458,309	100.0	264,507	57.7	193,802	42.3	395,585	100.0	341,542	86.3	54,043	13.7
21	754,262	100.0	513,770	68.1	240,492	31.9	402,433	100.0	212,941	52.9	189,492	47.1	351,830	100.0	300,829	85.5	51,000	14.5
22	780,237	100.0	536,362	68.7	243,875	31.3	437,074	100.0	246,225	56.3	190,849	43.7	343,163	100.0	290,137	84.5	53,026	15.5
23	793,468	100.0	547,423	69.0	246,046	31.0	451,754	100.0	258,581	57.2	193,173	42.8	341,714	100.0	288,841	84.5	52,873	15.5
24	815,100	100.0	567,792	69.7	247,309	30.3	470,492	100.0	276,251	58.7	194,241	41.3	344,608	100.0	291,540	84.6	53,068	15.4
25	866,017	100.0	611,064	70.6	254,952	29.4	512,274	100.0	311,381	60.8	200,893	39.2	353,743	100.0	299,683	84.7	54,059	15.3
26	946,346	100.0	639,488	67.6	306,858	32.4	578,492	100.0	328,821	56.8	249,670	43.2	367,855	100.0	310,667	84.5	57,188	15.5
27	990,679	100.0	650,499	65.7	340,180	34.3	599,694	100.0	335,753	56.0	263,941	44.0	390,986	100.0	314,746	80.5	76,239	19.5
28	983,486	100.0	648,865	66.0	334,622	34.0	589,563	100.0	328,527	55.7	261,035	44.3	393,924	100.0	320,337	81.3	73,587	18.7
29	1,022,847	100.0	685,740	67.0	337,107	33.0	623,803	100.0	360,767	57.8	263,036	42.2	399,044	100.0	324,973	81.4	74,071	18.6
30	1,049,756	100.0	709,933	67.6	339,823	32.4	642,241	100.0	377,375	58.8	264,866	41.2	407,514	100.0	332,558	81.6	74,956	18.4
令和元年度	1,033,866	100.0	691,537	66.9	342,329	33.1	621,751	100.0	353,168	56.8	268,584	43.2	412,115	100.0	338,370	82.1	73,745	17.9
2	1,057,586	100.0	692,639	65.5	364,947	34.5	649,330	100.0	362,085	55.8	287,245	44.2	408,256	100.0	330,554	81.0	77,702	19.0
3	1,142,900	100.0	757,750	66.3	385,151	33.7	718,811	100.0	419,902	58.4	298,909	41.6	424,089	100.0	337,848	79.7	86,242	20.3
4	1,203,899	100.0	800,547	66.5	403,351	33.5	763,377	100.0	449,656	58.9	313,721	41.1	440,522	100.0	350,891	79.7	89,630	20.3

(注) 1 国税は特別会計分及び日本専売公社納付金を含む。  
 2 国税における直接税、間接税等の区分は次のとおりである。  
 直接税……所得税、法人税、法人特別税、相続税、地価税、法人臨時特別税、会社臨時特別税、地方法人税、復興特別所得税、復興特別法人税、地方法人特別税、特別法人事業税、森林環境税、地租、営業収益税、営業税、資本利子税、法人資本税、鉱区税、鉱業税、外貨債特別税、取引所営業税、臨時利得税、利益配当税、公債及び社債利子税、配当利子特別税、増加所得税、非被災者特別税、戦時利得税、北支事件特別税、富裕税、再評価税、旧税、還付税及び琉球政府諸税  
 間接税等…直接税以外のもの  
 3 地方税は、地方分与税（配付税）、地方交付税（臨時地方特例交付金等を含む。）及び地方譲与税等（消費譲与税相当額及び所得譲与税相当額を含む。）を含まない。  
 4 地方税における直接税、間接税等の区分は次のとおりである。  
 直接税……道府県民税、事業税、特別所得税、自動車税、鉱区税、狩猟者税、狩猟免許税、狩猟者登録税、市町村民税、固定資産税、自転車荷車税、軽自動車税、鉱産税、特別土地保有税、目的税（平成20年度までの自動車取得税、平成20年度までの軽油引取税、入湯税、法定外目的税を除く。）、国税附加税、特別地税、地租、家屋税、営業税、段別税、電柱税、漁業権税、軌道税、船舶税、電話加入権税、電話税、雑種税（一部）、段別割、戸数割、戸別割、家屋割、扇風機税、と畜税、犬税、使用人税、舟税、自転車税、荷車税及び金庫税  
 間接税等…直接税以外の諸税

第18表 国民所得に対する租税負担率

(単位 億円・%)

区分	国民所得		租 税 負 担 額								租 税 負 担 率				
	名目額	指数	国税 (A)	指数	地 方 税 (B)		地方税の内訳		計 (A)+(B)	指数	国税	地方税	地方税の内訳		計
					道府 県税	市町 村税	道府 県税	市町 村税							
昭和9~11 年度	144	-	12	-	6	-	2	4	19	-	8.5	4.4	1.8	2.6	12.9
16	358	-	49	-	9	-	2	7	58	-	13.8	2.5	0.6	2.0	16.2
36	160,819	100	22,269	100	9,065	100	4,442	4,623	31,334	100	13.8	5.6	2.8	2.9	19.5
平成24 年度	3,581,562	2,227	470,492	2,113	344,608	3,802	141,456	203,152	815,100	2,601	13.1	9.6	3.9	5.7	22.8
25	3,725,700	2,317	512,274	2,300	353,743	3,902	147,739	206,004	866,017	2,764	13.7	9.5	4.0	5.5	23.2
26	3,766,776	2,342	578,492	2,598	367,855	4,058	156,835	211,020	946,346	3,020	15.4	9.8	4.2	5.6	25.1
27	3,926,293	2,441	599,694	2,693	390,986	4,313	180,222	210,763	990,679	3,162	15.3	10.0	4.6	5.4	25.2
28	3,922,939	2,439	589,563	2,647	393,924	4,346	181,140	212,784	983,486	3,139	15.0	10.0	4.6	5.4	25.1
29	4,006,215	2,491	623,803	2,801	399,044	4,402	183,967	215,077	1,022,847	3,264	15.6	10.0	4.6	5.4	25.5
30	4,030,991	2,507	642,241	2,884	407,514	4,495	183,280	224,235	1,049,756	3,350	15.9	10.1	4.5	5.6	26.0
令和元 年度	4,024,792	2,503	621,751	2,792	412,115	4,546	183,437	228,678	1,033,866	3,300	15.4	10.2	4.6	5.7	25.7
2	3,759,980	2,338	649,330	2,916	408,256	4,504	183,687	224,570	1,057,586	3,375	17.3	10.9	4.9	6.0	28.1
3	3,957,723	2,461	718,811	3,228	424,089	4,678	198,868	225,221	1,142,900	3,647	18.2	10.7	5.0	5.7	28.9
4	4,089,538	2,543	763,377	3,428	440,522	4,860	207,352	233,170	1,203,899	3,842	18.7	10.8	5.1	5.7	29.4

(注) 1 国民所得は、内閣府経済社会総合研究所の推計により、平成24年度以降は「国民経済計算 (08SNA)」、昭和36年度は「国民経済計算 (68SNA)」、昭和16年度以前は「国民経済計算 (53SNA)」による数値であり、接続しない。  
 2 国税は特別会計分及び日本専売公社納付金を含む。



第19表 国民所得に対する租税負担率の外国との比較

(単位 %)

区 分	日 本			ア メ リ カ			イ ギ リ ス			ド イ ツ			フ ラ ン ス		
	国 税	地方税	合 計	連邦税	州 税	合 計	国 税	地方税	合 計	連邦税	州 税	合 計	国 税	地方税	合 計
昭和50年度	11.7	6.6	<b>18.3</b>	14.3	6.1	<b>25.1</b>	27.7	4.3	<b>32.0</b>	13.8	8.9	<b>26.3</b>	...	...	...
55	13.9	7.8	<b>21.7</b>	15.6	6.2	<b>25.6</b>	30.5	4.4	<b>35.0</b>	14.5	9.7	<b>28.1</b>	27.1	3.8	<b>31.0</b>
60	15.0	8.9	<b>24.0</b>	13.3	6.4	<b>23.7</b>	32.4	4.6	<b>37.0</b>	13.8	9.3	<b>26.9</b>	28.1	5.1	<b>33.2</b>
平成2年度	18.1	9.6	<b>27.7</b>	13.7	6.7	<b>25.0</b>	32.9	3.0	<b>35.9</b>	13.2	8.7	<b>25.4</b>	26.5	5.3	<b>31.8</b>
7	14.5	8.9	<b>23.3</b>	14.2	6.9	<b>25.6</b>	31.6	1.5	<b>33.1</b>	15.5	10.4	<b>29.5</b>	27.8	6.5	<b>34.3</b>
12	13.5	9.1	<b>22.6</b>	16.0	6.7	<b>27.0</b>	34.3	1.7	<b>36.0</b>	15.4	11.1	<b>30.2</b>	32.4	6.0	<b>38.4</b>
17	13.5	9.0	<b>22.4</b>	13.5	6.6	<b>24.9</b>	32.3	2.0	<b>34.3</b>	14.1	10.2	<b>27.9</b>	30.9	6.8	<b>37.8</b>
22	12.0	9.4	<b>21.4</b>	10.9	6.1	<b>22.1</b>	32.8	2.2	<b>35.0</b>	15.1	10.4	<b>29.2</b>	30.1	6.2	<b>36.4</b>
23	12.6	9.6	<b>22.2</b>	12.1	6.3	<b>23.2</b>	34.0	2.2	<b>36.1</b>	15.4	10.5	<b>29.8</b>	30.2	7.8	<b>38.0</b>
24	13.1	9.6	<b>22.8</b>	12.2	6.2	<b>23.1</b>	33.7	2.2	<b>35.8</b>	15.7	11.0	<b>30.7</b>	31.4	8.2	<b>39.6</b>
25	13.7	9.5	<b>23.2</b>	13.2	6.5	<b>24.4</b>	34.0	2.2	<b>36.2</b>	15.7	11.2	<b>31.0</b>	32.5	8.2	<b>40.7</b>
26	15.4	9.8	<b>25.1</b>	13.7	6.3	<b>24.7</b>	33.8	2.2	<b>35.9</b>	15.6	11.2	<b>30.8</b>	32.2	8.3	<b>40.5</b>
27	15.3	10.0	<b>25.2</b>	14.1	6.4	<b>25.1</b>	34.0	2.2	<b>36.2</b>	15.6	11.5	<b>31.2</b>	31.9	8.4	<b>40.3</b>
28	15.0	10.0	<b>25.1</b>	13.8	6.3	<b>24.9</b>	34.5	2.2	<b>36.7</b>	15.3	12.0	<b>31.5</b>	32.0	8.6	<b>40.7</b>
29	15.6	10.0	<b>25.5</b>	14.8	6.4	<b>25.9</b>	34.2	2.2	<b>36.4</b>	15.2	11.9	<b>31.3</b>	33.0	8.7	<b>41.7</b>
30	15.9	10.1	<b>26.0</b>	12.5	6.5	<b>23.7</b>	34.2	2.3	<b>36.5</b>	15.4	12.1	<b>31.8</b>	33.8	8.8	<b>42.6</b>
令和元年度	15.4	10.2	<b>25.7</b>	12.7	6.5	<b>23.9</b>	33.2	2.3	<b>35.5</b>	15.4	12.2	<b>32.0</b>	34.4	8.7	<b>43.1</b>
2	17.3	10.9	<b>28.1</b>	12.2	6.7	<b>23.8</b>	31.9	2.4	<b>34.3</b>	14.1	12.1	<b>30.3</b>	36.0	9.0	<b>45.0</b>
3	18.2	10.7	<b>28.9</b>	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
4	18.7	10.8	<b>29.4</b>	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...

(注) 1 国税は特別会計分及び日本専売公社納付金を含む。  
 2 日本以外は、暦年計数である。  
 3 日本の租税負担率は財務省調べによる。また、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスの租税負担率についてはOECD公表資料“Revenue Statistics”並びに“National Accounts”等を基に財務省作成。

第20表 地方譲与税の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			比 較		
	都道府県	市町村	計 (A)	都道府県	市町村	計 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)×100	前年度 増減率
地方揮発油譲与税	115,642	105,709	221,350	121,761	110,743	232,505	△ 11,155	△ 4.8	3.0
特別とん譲与税	234	11,794	12,028	205	11,489	11,695	333	2.8	1.9
石油ガス譲与税	4,025	672	4,697	4,237	703	4,940	△ 243	△ 4.9	△ 2.0
自動車重量譲与税	16,409	278,270	294,679	10,290	279,206	289,496	5,183	1.8	1.2
航空機燃料譲与税	2,692	10,767	13,458	2,930	11,719	14,649	△ 1,191	△ 8.1	347.8
森林環境譲与税	6,000	44,000	50,000	6,000	34,000	40,000	10,000	25.0	△ 0.0
特別法人事業譲与税	2,165,898	-	2,165,898	1,853,482	-	1,853,482	312,416	16.9	11.6
合 計	<b>2,310,899</b>	<b>451,212</b>	<b>2,762,111</b>	<b>1,998,906</b>	<b>447,861</b>	<b>2,446,767</b>	<b>315,344</b>	<b>12.9</b>	<b>9.6</b>

## 第21表 地方交付税の状況

### その1 収入状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度								令 和 3 年 度		比 較		
	普通交付税		特別交付税		震災復興特別交付税		計		令 和 3 年 度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) × 100	前年度 増減率
	交付額	構成比	交付額	構成比	交付額	構成比	交付額 (A)	構成比	交付額 (B)	構成比			
都 道 府 県	9,336,826	53.5	158,652	14.3	34,332	42.8	9,529,810	51.2	10,210,393	52.3	△ 680,583	△ 6.7	15.0
市 町 村	8,100,808	46.5	954,491	85.7	45,860	57.2	9,101,160	48.8	9,294,486	47.7	△ 193,326	△ 2.1	14.6
政令指定都市	(846,993) 846,993	(4.9) 4.9	42,272	3.8	558	0.7	(889,823) 889,823	(4.8) 4.8	997,703	5.1	(△ 107,880) △ 107,880	(△ 10.8) △ 10.8	39.4
中 核 市	(909,368) 909,368	(5.2) 5.2	82,869	7.4	8,032	10.0	(1,000,269) 1,000,269	(5.4) 5.4	1,023,516	5.2	(△ 23,247) △ 23,247	(△ 2.3) △ 2.3	24.8
施行時特例市	(135,646) 135,646	(0.8) 0.8	16,488	1.5	57	0.1	(152,191) 152,191	(0.8) 0.8	158,716	0.8	(△ 6,525) △ 6,525	(△ 4.1) △ 4.1	8.5
都 市	(4,114,805) 4,114,805	(23.6) 23.6	558,192	50.1	17,592	21.9	(4,690,589) 4,690,589	(25.2) 25.2	4,729,510	24.2	(△ 38,921) △ 38,921	(△ 0.8) △ 0.8	10.5
町 村	(2,093,996) 2,093,996	(12.0) 12.0	254,671	22.9	19,621	24.5	(2,368,289) 2,368,289	(12.7) 12.7	2,385,040	12.2	(△ 16,751) △ 16,751	(△ 0.7) △ 0.7	10.9
合 計	<b>17,437,633</b>	<b>100.0</b>	<b>1,113,143</b>	<b>100.0</b>	<b>80,192</b>	<b>100.0</b>	<b>18,630,969</b>	<b>100.0</b>	<b>19,504,879</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 873,910</b>	<b>△ 4.5</b>	<b>14.8</b>

- (注) 1 市町村分の区分は、令和4年4月1日現在である。なお、特別交付税については、令和5年3月31日現在のものである。  
 2 市町村分の区分中( )書きの数値は、令和4年4月2日から令和5年3月31日までの市町村合併等による異動後の数値である。  
 3 再算定後の数値を計上している。その2~4において同じ。

### その2 普通交付税算定状況 (令和4年度)

(単位 百万円)

区 分	基準財政需要額			基準財政収入額			財源超過額	財源不足額	普 通 交付税額
	財源不足 団 体	財源超過 団 体	計	財源不足 団 体	財源超過 団 体	計			
都 道 府 県	21,355,641	2,084,988	23,440,629	12,018,815	2,413,371	14,432,186	328,383	9,336,826	9,336,826
市 町 村	23,847,934	3,075,148	26,923,082	15,747,126	4,301,484	20,048,610	1,226,336	8,100,808	8,100,808
政令指定都市	5,721,833	1,943,623	7,665,455	4,874,840	2,998,256	7,873,096	1,054,633	846,993	846,993
中 核 市	3,924,874	128,024	4,052,897	3,015,506	142,255	3,157,761	14,231	909,368	909,368
施行時特例市	796,650	126,064	922,714	661,004	140,955	801,959	14,891	135,646	135,646
都 市	9,994,496	772,288	10,766,783	5,879,690	889,129	6,768,819	116,841	4,114,805	4,114,805
町 村	3,410,082	105,151	3,515,233	1,316,086	130,890	1,446,976	25,739	2,093,996	2,093,996
合 計	<b>45,203,575</b>	<b>5,160,136</b>	<b>50,363,711</b>	<b>27,765,942</b>	<b>6,714,855</b>	<b>34,480,797</b>	<b>1,554,719</b>	<b>17,437,633</b>	<b>17,437,633</b>

- (注) 1 市町村分は、一般算定分と合併算定替分とを単純に合算したものである。  
 2 特別区は、財源超過団体として政令指定都市に含めた。その3において同じ。

### その3 基準財政需要額及び基準財政収入額の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			比 較			
	基準財政 需要額 (A)	基準財政 収入額 (B)	比 率 (B)/(A) × 100	基準財政 需要額 (C)	基準財政 収入額 (D)	比 率 (D)/(C) × 100	基準財政需要額		基準財政収入額	
							増 減 額 (A)-(C) (E)	増減率 (E)/(C) × 100	増 減 額 (B)-(D) (F)	増減率 (F)/(D) × 100
都 道 府 県	23,440,629	14,432,186	61.6	22,379,102	12,184,070	54.4	1,061,527	4.7	2,248,116	18.5
市 町 村	26,923,082	20,048,610	74.5	26,420,970	18,951,870	71.7	502,112	1.9	1,096,740	5.8
政令指定都市	7,665,455	7,873,096	102.7	7,542,095	7,296,758	96.7	123,360	1.6	576,338	7.9
中 核 市	4,052,897	3,157,761	77.9	3,941,323	3,021,962	76.7	111,574	2.8	135,799	4.5
施行時特例市	922,714	801,959	86.9	901,096	770,146	85.5	21,618	2.4	31,813	4.1
都 市	10,766,783	6,768,819	62.9	10,553,616	6,477,852	61.4	213,167	2.0	290,967	4.5
町 村	3,515,233	1,446,976	41.2	3,482,841	1,385,153	39.8	32,392	0.9	61,823	4.5
合 計	<b>50,363,711</b>	<b>34,480,797</b>	<b>68.5</b>	<b>48,800,072</b>	<b>31,135,940</b>	<b>63.8</b>	<b>1,563,639</b>	<b>3.2</b>	<b>3,344,857</b>	<b>10.7</b>

## 第21表 地方交付税の状況（つづき）

その4 普通交付税交付・不交付団体数の状況

(単位 %)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度						比 較			
	交 付		不 交 付		計		交 付		不 交 付		計		交 付		不 交 付	
													増減数	増減率	増減数	増減率
都 道 府 県	46	97.9	1	2.1	47	100.0	46	97.9	1	2.1	47	100.0	-	-	-	-
市 町 村	1,646	95.8	72	4.2	1,718	100.0	1,667	97.0	51	3.0	1,718	100.0	△ 21	△ 1.3	21	41.2
政令指定都市	19	95.0	1 (1)	5.0	20 (1)	100.0	20	100.0	- (1)	-	20 (1)	100.0	△ 1	△ 5.0	1	皆増
中 核 市	60	96.8	2	3.2	62	100.0	61	98.4	1	1.6	62	100.0	△ 1	△ 1.6	1	100.0
施行時特例市	19	82.6	4	17.4	23	100.0	20	87.0	3	13.0	23	100.0	△ 1	△ 5.0	1	33.3
都 市	651	94.8	36	5.2	687	100.0	663	96.5	24	3.5	687	100.0	△ 12	△ 1.8	12	50.0
町 村	897	96.9	29	3.1	926	100.0	903	97.5	23	2.5	926	100.0	△ 6	△ 0.7	6	26.1
合 計	1,692	95.9	73	4.1	1,765	100.0	1,713	97.1	52	2.9	1,765	100.0	△ 21	△ 1.2	21	40.4

(注) 1 都道府県の不交付団体は、令和4年度及び令和3年度ともに東京都である。  
 2 特別区は、地方交付税法第21条（都の特例）の規定のため、政令指定都市の下段に（ ）外書きとしている。

## 第22表 一般財源の状況

その1 総 括

(単位 百万円)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			増 減 額		
	都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額
地 方 税	23,130,385	20,921,772	44,052,157	22,203,878	20,205,060	42,408,938	926,507	716,712	1,643,219
地 方 譲 与 税	2,310,899	451,212	2,762,111	1,998,906	447,861	2,446,767	311,993	3,351	315,344
地方特例交付金等	77,383	145,324	222,707	99,503	355,204	454,707	△ 22,120	△ 209,880	△ 232,000
地 方 交 付 税	9,529,810	9,101,160	18,630,969	10,210,393	9,294,486	19,504,879	△ 680,583	△ 193,326	△ 873,910
市町村たばこ税	597	-	-	542	-	-	55	-	-
都道府県交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利子割交付金	-	12,808	-	-	15,784	-	-	△ 2,976	-
配当割交付金	-	124,059	-	-	132,027	-	-	△ 7,968	-
株式等譲渡所得割交付金	-	94,322	-	-	157,995	-	-	△ 63,673	-
分離課税所得割交付金	-	6,114	-	-	6,244	-	-	△ 130	-
地方消費税交付金	-	3,154,966	-	-	3,023,636	-	-	131,330	-
ゴルフ場利用税交付金	-	31,227	-	-	31,452	-	-	△ 225	-
自動車取得税交付金	-	541	-	-	7	-	-	534	-
軽油引取税交付金	-	127,102	-	-	127,402	-	-	△ 300	-
自動車税環境性能割交付金	-	57,225	-	-	48,038	-	-	9,187	-
法人事業税交付金	-	290,215	-	-	255,869	-	-	34,346	-
小計（一般財源）	35,049,073	34,518,047	65,667,944	34,513,223	34,101,065	64,815,291	535,850	416,982	852,653
その他の財源	28,686,649	34,500,014	56,277,231	33,811,112	36,401,574	63,475,772	△ 5,124,463	△ 1,901,560	△ 7,198,541
歳入合計	63,735,722	69,018,061	121,945,175	68,324,335	70,502,639	128,291,063	△ 4,588,613	△ 1,484,578	△ 6,345,888

第22表 一般財源の状況 (つづき)

その2 市町村

(単位 百万円・%)

区 分	政令指定都市			中 核 市			施行時特例市			都 市			町 村			特 別 区		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
地 方 税	6,082,055	36.8	3.6	3,658,951	34.4	3.3	934,709	39.2	2.9	7,532,027	28.7	3.4	1,507,728	19.2	4.3	1,206,302	25.4	4.9
地方譲与税	78,342	0.5	0.9	63,492	0.6	△ 0.2	15,222	0.6	△ 0.9	200,856	0.8	0.6	77,995	1.0	2.1	15,305	0.3	1.4
地方特例交付金等	38,979	0.2	△ 58.2	26,026	0.2	△ 58.5	7,044	0.3	△ 53.3	56,096	0.2	△ 61.0	10,461	0.1	△ 68.9	6,718	0.1	0.4
地方交付税	889,823	5.4	△ 10.8	1,000,269	9.4	△ 2.3	152,191	6.4	△ 4.1	4,690,589	17.9	△ 0.8	2,368,289	30.1	△ 0.7	-	-	-
利子割交付金	2,145	0.0	△ 32.4	1,870	0.0	△ 32.8	389	0.0	△ 34.8	3,961	0.0	△ 26.7	528	0.0	△ 40.3	3,915	0.1	32.9
配当割交付金	29,702	0.2	△ 5.3	20,323	0.2	△ 7.4	5,438	0.2	△ 8.6	41,321	0.2	△ 7.2	6,408	0.1	△ 8.6	20,867	0.4	△ 1.6
株式等譲渡所得割交付金	22,322	0.1	△ 41.4	15,285	0.1	△ 40.4	4,157	0.2	△ 41.3	31,589	0.1	△ 40.4	4,901	0.1	△ 40.5	16,068	0.3	△ 38.2
分離課税所得割交付金	6,114	0.0	△ 2.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	701,335	4.2	5.4	565,389	5.3	4.5	134,436	5.6	4.6	1,224,300	4.7	3.6	258,198	3.3	2.4	271,309	5.7	6.6
ゴルフ場利用税交付金	1,837	0.0	0.7	3,061	0.0	△ 1.4	1,225	0.1	3.0	18,434	0.1	△ 0.5	6,630	0.1	△ 2.1	41	0.0	13.9
自動車取得税交付金	136	0.0	6,700.0	93	0.0	9,200.0	28	0.0	18,545.6	220	0.0	7,233.3	64	0.0	3,100.0	1	0.0	1,730.6
軽油引取税交付金	127,102	0.8	△ 0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	15,492	0.1	25.8	7,098	0.1	15.5	2,147	0.1	16.1	22,023	0.1	17.2	6,758	0.1	17.0	3,707	0.1	17.1
法人事業税交付金	89,611	0.5	6.9	55,346	0.5	10.5	13,427	0.6	11.0	110,575	0.4	20.7	21,255	0.3	16.2	-	-	-
小 計 (一般財源)	8,084,995	48.9	0.9	5,417,203	50.9	1.4	1,270,413	53.3	1.2	13,931,990	53.1	1.2	4,269,215	54.3	0.7	1,544,232	32.5	4.3
その他の財源	8,433,625	51.1	△ 5.9	5,216,631	49.1	△ 4.4	1,112,726	46.7	△ 1.4	12,310,992	46.9	△ 6.6	3,588,858	45.7	△ 5.6	3,201,794	67.5	△ 1.0
歳 入 合 計	16,518,620	100.0	△ 2.7	10,633,834	100.0	△ 1.5	2,383,139	100.0	△ 0.0	26,242,982	100.0	△ 2.6	7,858,073	100.0	△ 2.3	4,746,026	100.0	0.7

第23表 一般財源の推移

その1 純 計

(単位 百万円・%)

区 分	地 方 税			地 方 譲 与 税			地方特例交付金等			地 方 交 付 税			合 計		
	決 算 額	指 数	対前年度増減率	決 算 額	指 数	対前年度増減率	決 算 額	指 数	対前年度増減率	決 算 額	指 数	対前年度増減率	決 算 額	指 数	対前年度増減率
昭和36年度	906,475	100	21.8	45,449	100	25.7	(639,860)	(100)	(皆増)	401,704	100	29.2	1,353,628	100	24.0
平成28年度	39,392,391	4,346	0.8	2,340,232	5,149	△ 12.7	123,300	19	3.7	17,239,008	4,291	△ 0.9	59,094,931	4,366	△ 0.3
29	39,904,402	4,402	1.3	2,405,224	5,292	2.8	132,800	21	7.7	16,768,005	4,174	△ 2.7	59,210,431	4,374	0.2
30	40,751,442	4,496	2.1	2,650,873	5,833	10.2	154,400	24	16.3	16,548,225	4,120	△ 1.3	60,104,940	4,440	1.5
令和元年度	41,211,450	4,546	1.1	2,613,842	5,751	△ 1.4	468,271	73	203.3	16,739,246	4,167	1.2	61,032,809	4,509	1.5
2	40,825,620	4,504	△ 0.9	2,232,335	4,912	△ 14.6	225,609	35	△ 51.8	16,988,952	4,229	1.5	60,272,516	4,453	△ 1.2
3	42,408,938	4,678	3.9	2,446,767	5,384	9.6	454,707	71	101.5	19,504,879	4,856	14.8	64,815,291	4,788	7.5
4	44,052,157	4,860	3.9	2,762,111	6,077	12.9	222,707	35	△ 51.0	18,630,969	4,638	△ 4.5	65,667,944	4,851	1.3

(注) 地方特例交付金等の ( ) 書きは平成11年度の数値である。その2、その3において同じ。

## 第23表 一般財源の推移（つづき）

### その2 都道府県

(単位 百万円・%)

区分	地 方 税			地 方 譲 与 税			地方特例交付金等			地 方 交 付 税			市 町 村 た ば こ 税 都道府県交付金			合 計		
	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率
昭和 36年度	497,725	100	26.1	43,939	100	25.7	(142,188)	(100)	(皆増)	267,744	100	26.8	(1,873)	(100)	(皆増)	809,408	100	26.3
平成 28年度	20,251,648	4,069	0.5	1,924,835	4,381	△ 14.7	49,320	35	3.7	9,049,996	3,380	2.3	909	49	△ 22.1	31,276,708	3,864	△ 0.1
29	20,542,835	4,127	1.4	1,990,889	4,531	3.4	47,258	33	△ 4.2	8,659,264	3,234	△ 4.3	1,014	54	11.6	31,241,260	3,860	△ 0.1
30	20,620,136	4,143	0.4	2,232,233	5,080	12.1	54,946	39	16.3	8,567,710	3,200	△ 1.1	349	19	△ 65.6	31,475,373	3,889	0.7
令和 元年度	20,703,561	4,160	0.4	2,184,808	4,972	△ 2.1	155,782	110	183.5	8,631,283	3,224	0.7	852	45	144.1	31,676,286	3,914	0.6
2	20,524,577	4,124	△ 0.9	1,799,994	4,097	△ 17.6	84,289	59	△ 45.9	8,878,057	3,316	2.9	856	46	0.5	31,287,772	3,866	△ 1.2
3	22,203,878	4,461	8.2	1,998,906	4,549	11.1	99,503	70	18.0	10,210,393	3,813	15.0	542	29	△ 36.7	34,513,223	4,264	10.3
4	23,130,385	4,647	4.2	2,310,899	5,259	15.6	77,383	54	△ 22.2	9,529,810	3,559	△ 6.7	597	32	10.1	35,049,073	4,330	1.6

(注) 市町村たばこ税都道府県交付金の ( ) 書きは平成17年度の数値である。

### その3 市町村

(単位 百万円・%)

区分	地 方 税			地 方 譲 与 税			地方特例交付金等			地 方 交 付 税			そ の 他			合 計		
	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率
昭和 36年度	408,750	100	16.9	1,510	100	23.8	(497,672)	(100)	(皆増)	133,960	100	34.2	1,501	100	58.0	545,721	100	20.8
平成 28年度	19,140,743	4,683	1.0	415,397	27,510	△ 1.4	73,980	15	3.7	8,189,012	6,113	△ 4.2	2,668,425	177,776	△ 12.4	30,487,558	5,587	△ 1.8
29	19,361,567	4,737	1.2	414,335	27,439	△ 0.3	85,542	17	15.6	8,108,742	6,053	△ 1.0	3,448,930	229,775	29.2	31,419,116	5,757	3.1
30	20,131,306	4,925	4.0	418,640	27,725	1.0	99,454	20	16.3	7,980,515	5,957	△ 1.6	2,956,658	196,979	△ 14.3	31,586,573	5,788	0.5
令和 元年度	20,507,890	5,017	1.9	429,033	28,413	2.5	312,488	63	214.2	8,107,964	6,053	1.6	2,713,100	180,753	△ 8.2	32,070,475	5,877	1.5
2	20,301,044	4,967	△ 1.0	432,341	28,632	0.8	141,320	28	△ 54.8	8,110,895	6,055	0.0	3,338,616	222,426	23.1	32,324,215	5,923	0.8
3	20,205,060	4,943	△ 0.5	447,861	29,660	3.6	355,204	71	151.3	9,294,486	6,938	14.6	3,798,455	253,062	13.8	34,101,065	6,249	5.5
4	20,921,772	5,118	3.5	451,212	29,882	0.7	145,324	29	△ 59.1	9,101,160	6,794	△ 2.1	3,898,579	259,732	2.6	34,518,047	6,325	1.2

(注) 「その他」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金及び法人事業税交付金である。

第24表 一般財源の人口1人当たり額の状況

その1 都道府県

(単位 円・%)

グループ	区分	地方税		地方交付税		一般財源	
		人口1人 当たり額	歳入構成比	人口1人 当たり額	歳入構成比	人口1人 当たり額	歳入構成比
A	該当なし	—	—	—	—	—	—
B1	愛知県	150,366	42.4	17,718	5.0	188,449	53.1
	神奈川県	113,378	46.3	15,327	6.3	148,346	60.6
	千葉県	119,620	36.8	33,898	10.4	173,557	53.3
	大阪府	132,505	31.9	35,531	8.5	187,939	45.2
	埼玉県	110,320	39.2	33,588	11.9	163,941	58.2
	(平均)	125,182	38.6	26,740	8.3	171,899	53.0
B2	静岡県	125,652	36.3	50,864	14.7	196,744	56.8
	岡城県	135,279	31.0	71,212	16.3	227,302	52.1
	福岡県	112,699	27.2	57,582	13.9	190,566	45.9
	兵庫県	116,878	25.4	64,171	13.9	201,289	43.7
	栃木県	133,644	27.1	75,060	15.2	229,925	46.7
	群馬県	131,462	27.2	78,070	16.2	230,677	47.7
	宮城県	122,446	26.1	69,823	14.9	213,187	45.4
	広島県	115,281	28.2	72,396	17.7	208,481	51.0
	三重県	137,332	30.0	92,047	20.1	250,536	54.7
	京都府	117,476	26.9	76,227	17.5	214,284	49.1
	滋賀県	129,638	28.5	98,656	21.7	249,279	54.8
	岐阜県	122,629	26.4	99,213	21.3	243,128	52.3
	福井県	132,701	18.7	134,016	18.9	288,700	40.8
	岡山県	114,085	28.8	94,873	23.9	230,131	58.0
長野県	125,144	22.9	106,856	19.5	253,402	46.4	
(平均)	122,971	27.1	76,644	16.9	220,400	48.6	
C	石川県	134,004	24.4	127,635	23.2	283,344	51.6
	富山県	134,426	22.6	144,822	24.4	300,854	50.7
	香川県	122,883	24.2	135,541	26.7	279,279	54.9
	新潟県	114,765	22.1	121,446	23.4	257,802	49.7
	北海道	115,156	20.2	127,662	22.4	264,823	46.5
	山口県	123,789	22.2	143,365	25.8	289,000	51.9
	愛媛県	116,018	22.1	139,456	26.6	277,088	52.9
	奈良県	98,513	23.0	135,860	31.7	255,097	59.5
	福井県	159,572	22.9	185,191	26.5	366,632	52.5
	(平均)	119,891	21.9	134,447	24.5	275,995	50.4
D	熊本県	98,735	17.6	134,377	23.9	254,070	45.3
	山梨県	130,470	18.0	185,989	25.7	337,652	46.7
	大分県	110,506	17.6	167,154	26.7	299,505	47.8
	山形県	111,406	16.9	183,297	27.9	317,373	48.3
	沖縄県	98,450	16.4	158,649	26.4	277,131	46.0
	岩手県	113,000	15.9	193,584	27.3	329,322	46.4
	青森県	120,404	19.3	186,439	29.9	328,649	52.7
	佐賀県	119,296	16.3	197,251	26.9	337,981	46.1
	宮崎県	105,832	16.4	184,602	28.5	312,225	48.2
	鹿児島県	100,701	17.2	181,333	31.0	303,655	51.9
	長崎県	97,941	16.7	181,834	31.0	300,641	51.3
	和歌山県	106,483	15.5	207,233	30.1	335,368	48.7
	徳島県	115,539	15.3	224,224	29.7	361,525	47.8
	秋田県	107,345	16.0	219,574	32.7	349,584	52.1
(平均)	108,058	16.8	181,532	28.3	311,161	48.5	
E	鳥取県	106,321	14.9	273,141	38.3	402,233	56.3
	高知県	102,055	14.7	271,322	39.0	396,099	56.9
	島根県	112,186	12.7	293,263	33.3	428,871	48.6
	(平均)	106,819	13.9	279,495	36.5	409,294	53.4
F	東京都	330,861 (241,648)	56.2 (48.4)	—	—	336,032 (246,819)	57.1 (49.4)
総平均	東京都を含む	144,091	30.8	75,985	16.2	239,124	51.1
	東京都を含まず	120,921	26.7	85,412	18.9	227,101	50.1

(注) 1 グループの分類は次による。

グループ	A	B		C	D	E
		B1	B2			
財政力指数	1.0以上の団体	0.7~1.0の団体	0.5~0.7の団体	0.4~0.5の団体	0.3~0.4の団体	0.3未満の団体

- (1) 地方税の額は、東京都以外の団体については利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金（以下「10交付金」という。）として市町村に交付する額を除いたものである。
- (2) 東京都の地方税については、上記10交付金のほかに特別区財政調整交付金を除いたものである。  
なお、( )内の数値は、東京都の地方税に都が徴収した市町村税相当額が含まれていることを考慮し、上記10交付金のほかに当該市町村税相当額を除いたものを計上している。
- 3 人口1人当たり額は、令和5年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口で除して得た額である。その2において同じ。

第24表 一般財源の人口1人当たり額の状況（つづき）

その2 市町村

(1) 類型区分

ア 都市

産業構造		Ⅱ次、Ⅲ次 90%以上		Ⅱ次、Ⅲ次 90%未満	
		Ⅲ次 65%以上	Ⅲ次 65%未満	Ⅲ次 55%以上	Ⅲ次 55%未満
人口	類型	3	2	1	0
50,000人未満	I	I-3	I-2	I-1	I-0
50,000人以上～100,000人未満	II	II-3	II-2	II-1	II-0
100,000人以上～150,000人未満	III	III-3	III-2	III-1	III-0
150,000人以上	IV	IV-3	IV-2	IV-1	IV-0

(注) 1 人口及び産業構造は、令和2年国勢調査による。  
 2 政令指定都市、特別区、中核市及び施行時特例市についてはそれぞれ1類型とし本表に含まない。

イ 町村

産業構造		Ⅱ次、Ⅲ次 80%以上		Ⅱ次、Ⅲ次 80%未満
		Ⅲ次 60%以上	Ⅲ次 60%未満	
人口	類型	2	1	0
5,000人未満	I	I-2	I-1	I-0
5,000人以上～10,000人未満	II	II-2	II-1	II-0
10,000人以上～15,000人未満	III	III-2	III-1	III-0
15,000人以上～20,000人未満	IV	IV-2	IV-1	IV-0
20,000人以上	V	V-2	V-1	V-0

第24表 一般財源の人口1人当たり額の状況（つづき）

その2 市町村（つづき）

(2) 一般財源の人口1人当たり額

(単位 円・%)

類 型	地 方 税		地 方 交 付 税		一 般 財 源	
	人口1人当たり額	歳入構成比	人口1人当たり額	歳入構成比	人口1人当たり額	歳入構成比
政令指定都市	221,379	36.8	32,388	5.4	294,284	48.9
特 別 区	126,061	25.4	—	—	282,636	57.0
中 核 市	162,173	34.4	44,334	9.4	240,102	50.9
施行時特例市	168,017	39.2	27,357	6.4	228,361	53.3
都 市						
I-0	131,812	18.3	206,347	28.6	376,208	52.2
I-1	122,299	16.2	240,577	31.8	399,644	52.8
I-2	152,527	25.3	147,613	24.5	337,160	55.9
I-3	129,460	19.6	176,569	26.8	340,934	51.7
II-0	168,130	31.7	106,564	20.1	314,581	59.3
II-1	122,332	19.3	178,901	28.2	337,334	53.2
II-2	161,654	31.4	83,428	16.2	280,934	54.6
II-3	149,053	31.4	67,560	14.2	248,962	52.5
III-0	—	—	—	—	—	—
III-1	132,358	22.0	138,034	22.9	305,628	50.7
III-2	162,198	33.2	63,291	13.0	260,413	53.4
III-3	151,171	32.1	55,500	11.8	238,525	50.7
IV-0	—	—	—	—	—	—
IV-1	129,481	20.5	110,400	17.5	276,123	43.8
IV-2	170,049	37.2	51,122	11.2	257,275	56.4
IV-3	169,907	40.1	25,920	6.1	228,275	53.8
町 村						
I-0	145,810	8.4	727,537	41.7	927,714	53.2
I-1	170,061	11.0	575,964	37.4	794,630	51.5
I-2	178,222	9.9	711,309	39.4	937,958	51.9
II-0	138,962	11.4	467,135	38.4	651,606	53.6
II-1	151,430	16.1	346,057	36.7	538,898	57.2
II-2	157,426	15.9	317,117	32.1	513,786	52.0
III-0	124,786	13.1	338,721	35.6	502,784	52.9
III-1	154,110	19.7	231,275	29.6	425,098	54.5
III-2	135,449	18.6	223,061	30.7	394,142	54.2
IV-0	117,754	14.5	304,042	37.5	461,346	56.9
IV-1	143,343	22.2	196,238	30.3	378,605	58.5
IV-2	141,907	22.3	170,146	26.8	347,620	54.7
V-0	125,416	17.5	224,035	31.3	386,397	54.1
V-1	160,933	32.5	79,157	16.0	276,624	55.9
V-2	138,986	30.5	77,339	17.0	248,653	54.6



## 第25表 国・県支出金の状況

その1 国庫支出金の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
義務教育費負担金	1,241,844	9.8	276,598	2.0	1,518,442	5.7	1,525,947	4.8	△ 7,505	△ 0.5	0.9
生活保護費負担金	130,867	1.0	2,559,011	18.3	2,689,878	10.1	2,709,708	8.4	△ 19,830	△ 0.7	△ 0.2
児童保護費等負担金	122,793	1.0	1,616,840	11.5	1,739,633	6.5	1,644,226	5.1	95,407	5.8	3.5
障害者自立支援給付費等負担金	85,846	0.7	1,531,809	10.9	1,617,655	6.1	1,547,979	4.8	69,676	4.5	6.8
私立高等学校等経常費助成費補助金	98,515	0.8	—	—	98,515	0.4	97,681	0.3	834	0.9	△ 1.3
児童手当等交付金	—	—	1,206,349	8.6	1,206,349	4.5	1,270,122	4.0	△ 63,773	△ 5.0	△ 1.5
公立高等学校授業料不徴収交付金	2	0.0	2	0.0	4	0.0	5	0.0	△ 1	△ 20.0	△ 78.3
高等学校等就学支援金交付金	395,715	3.1	—	—	395,715	1.5	397,958	1.2	△ 2,243	△ 0.6	△ 0.3
普通建設事業費支出金	1,481,143	11.7	706,394	5.0	2,187,537	8.2	2,291,808	7.1	△ 104,271	△ 4.5	4.1
災害復旧事業費支出金	203,500	1.6	82,252	0.6	285,752	1.1	402,941	1.3	△ 117,189	△ 29.1	△ 27.5
失業対策事業費支出金	—	—	14	0.0	14	0.0	2	0.0	12	600.0	△ 33.3
委託金	127,549	1.0	91,227	0.7	218,775	0.8	227,233	0.7	△ 8,458	△ 3.7	8.4
普通建設事業	8,453	0.1	6,722	0.0	15,175	0.1	13,983	0.0	1,192	8.5	△ 14.6
災害復旧事業	180	0.0	779	0.0	958	0.0	4,719	0.0	△ 3,761	△ 79.7	493.6
その他	118,916	0.9	83,726	0.7	202,642	0.7	208,531	0.7	△ 5,889	△ 2.8	8.4
財政補給金	1,301	0.0	3,403	0.0	4,704	0.0	4,798	0.0	△ 94	△ 2.0	△ 3.9
国有提供施設等所在市町村助成交付金	43	0.0	37,497	0.3	37,540	0.1	36,540	0.1	1,000	2.7	—
交通安全対策特別交付金	26,394	0.2	19,410	0.1	45,804	0.2	50,986	0.2	△ 5,182	△ 10.2	△ 4.4
電源立地地域対策交付金	79,048	0.6	29,836	0.2	108,884	0.4	110,104	0.3	△ 1,220	△ 1.1	2.3
特定防衛施設周辺整備調整交付金	—	—	21,696	0.2	21,696	0.1	22,016	0.1	△ 320	△ 1.5	1.1
石油貯蔵施設立地地域対策等交付金	6,484	0.1	—	—	6,484	0.0	5,225	0.0	1,259	24.1	0.5
社会資本整備総合交付金	898,757	7.1	617,564	4.4	1,516,321	5.7	1,740,502	5.4	△ 224,181	△ 12.9	△ 5.0
地方創生関係交付金	39,329	0.3	48,618	0.3	87,947	0.3	75,735	0.2	12,212	16.1	△ 1.6
東日本大震災復興交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	皆減
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2,103,155	16.6	1,145,855	8.2	3,249,010	12.2	6,935,760	21.6	△ 3,686,750	△ 53.2	112.9
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	3,334,790	26.3	—	—	3,334,790	12.5	2,902,935	9.1	431,855	14.9	△ 3.9
その他新型コロナウイルス感染症対策関係国庫支出金	956,017	7.5	2,464,208	17.6	3,420,225	12.8	5,635,871	17.6	△ 2,215,646	△ 39.3	209.2
特別定額給付金給付事業費補助金等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	皆減
その他	1,363,669	10.6	1,556,130	11.1	2,919,800	10.8	2,435,511	7.7	484,289	19.9	△ 0.1
合 計	<b>12,696,761</b>	<b>100.0</b>	<b>14,014,713</b>	<b>100.0</b>	<b>26,711,474</b>	<b>100.0</b>	<b>32,071,593</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 5,360,119</b>	<b>△ 16.7</b>	<b>△ 14.4</b>

その2 都道府県支出金の状況

(単位 百万円・%)

区 分	決 算 額				比 較		
	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
国庫財源を伴うもの	3,052,096	65.0	3,014,450	65.6	37,646	1.2	0.6
児童保護費等負担金	628,533	13.4	600,998	13.1	27,535	4.6	4.8
障害者自立支援給付費等負担金	726,584	15.5	691,720	15.1	34,864	5.0	6.8
児童手当等交付金	260,058	5.5	270,782	5.9	△ 10,724	△ 4.0	△ 2.3
普通建設事業費支出金	187,038	4.0	198,585	4.3	△ 11,547	△ 5.8	△ 13.7
災害復旧事業費支出金	51,116	1.1	72,989	1.6	△ 21,873	△ 30.0	△ 20.5
委託金	63,138	1.3	66,949	1.5	△ 3,811	△ 5.7	△ 19.9
普通建設事業	9,671	0.2	13,971	0.3	△ 4,300	△ 30.8	△ 26.5
災害復旧事業	486	0.0	534	0.0	△ 48	△ 9.0	△ 37.1
その他	52,981	1.1	52,444	1.2	537	1.0	△ 17.7
電源立地地域対策交付金	17,634	0.4	18,406	0.4	△ 772	△ 4.2	△ 1.7
石油貯蔵施設立地地域対策等交付金	4,559	0.1	4,652	0.1	△ 93	△ 2.0	0.8
新型コロナウイルス対策に係るもの	234,733	5.0	216,762	4.7	17,971	8.3	16.5
その他	878,703	18.7	872,607	18.9	6,096	0.7	△ 1.3
都道府県費のみのもの	1,646,566	35.0	1,580,901	34.4	65,665	4.2	0.5
普通建設事業費支出金	155,476	3.3	155,366	3.4	110	0.1	△ 14.0
災害復旧事業費支出金	3,133	0.1	3,295	0.1	△ 162	△ 4.9	△ 11.1
新型コロナウイルス対策に係るもの	36,263	0.8	35,719	0.8	544	1.5	△ 8.7
その他	1,451,694	30.8	1,386,521	30.1	65,173	4.7	2.8
合 計	<b>4,698,661</b>	<b>100.0</b>	<b>4,595,351</b>	<b>100.0</b>	<b>103,310</b>	<b>2.2</b>	<b>0.6</b>

(注) 「国庫財源を伴うもの」は、国庫支出金として都道府県の予算に計上された上交付されたもの、又は国庫支出金に加えて国の法令の規定に基づく都道府県の補助負担分として交付されたものである。

## 第26表 地方債発行状況

(単位 百万円・%)

区 分	令和4年度						令和3年度		比 較		
	都道府県		市町村		純計額				増減額	増減率	前年度増減率
(発行目的別)											
公 共 事 業 等 債	951,790	20.8	331,249	7.9	1,283,039	14.6	1,283,892	10.9	△ 853	△ 0.1	△ 11.6
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	552,489	12.0	153,874	3.6	706,364	8.0	859,599	7.3	△ 153,235	△ 17.8	△ 42.9
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	64,415	1.4	96,591	2.3	161,005	1.8	165,594	1.4	△ 4,589	△ 2.8	△ 2.1
うち復旧・復興事業分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	皆減
災 害 復 旧 事 業 債	107,452	2.3	78,442	1.9	185,894	2.1	225,844	1.9	△ 39,950	△ 17.7	△ 28.7
教育・福祉施設等整備事業債	101,818	2.2	554,832	13.2	656,651	7.5	616,516	5.2	40,135	6.5	△ 24.7
一 般 単 独 事 業 債	1,314,379	28.7	1,365,977	32.4	2,680,356	30.5	2,722,595	23.2	△ 42,239	△ 1.6	△ 12.0
うち地方道路等整備事業債	254,897	5.6	125,158	3.0	380,055	4.3	364,863	3.1	15,192	4.2	△ 19.7
うち旧合併特例事業債	8,611	0.2	258,598	6.1	267,209	3.0	297,019	2.5	△ 29,810	△ 10.0	△ 39.2
うち緊急防災・減災事業債	97,910	2.1	186,339	4.4	284,248	3.2	312,865	2.7	△ 28,617	△ 9.1	△ 30.6
うち公共施設等適正管理推進事業債	183,863	4.0	346,337	8.2	530,200	6.0	493,400	4.2	36,800	7.5	13.7
うち緊急自然災害防止対策事業債	218,888	4.8	119,183	2.8	338,071	3.8	279,393	2.4	58,678	21.0	27.1
うち緊急浚渫推進事業債	82,948	1.8	17,252	0.4	100,200	1.1	79,746	0.7	20,454	25.6	83.8
辺 地 対 策 事 業 債	-	-	43,479	1.0	43,479	0.5	48,166	0.4	△ 4,687	△ 9.7	15.9
過 疎 対 策 事 業 債	-	-	433,482	10.3	433,482	4.9	400,813	3.4	32,669	8.2	4.0
公共用地先行取得等事業債	7,334	0.2	13,623	0.3	20,957	0.2	18,300	0.2	2,657	14.5	△ 38.8
行 政 改 革 推 進 債	77,993	1.7	21,188	0.5	99,181	1.1	110,371	0.9	△ 11,190	△ 10.1	△ 33.0
退 職 手 当 債	5,609	0.1	-	-	5,609	0.1	10,612	0.1	△ 5,003	△ 47.1	△ 51.4
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	8,609	0.2	6,858	0.2	15,466	0.2	10,940	0.1	4,526	41.4	△ 37.7
財 源 対 策 債	445,523	9.7	209,206	5.0	654,729	7.5	675,153	5.7	△ 20,424	△ 3.0	△ 0.7
減 収 補 填 債	115	0.0	1,614	0.0	1,730	0.0	3,923	0.0	△ 2,193	△ 55.9	△ 98.7
臨 時 財 政 対 策 債	881,716	19.2	758,470	18.0	1,640,186	18.7	4,421,268	37.6	△ 2,781,082	△ 62.9	42.1
調 整 債 (令和元～4年度)	6,300	0.1	13,018	0.3	19,318	0.2	7,249	0.1	12,069	166.5	△ 88.4
減収補填特別分(平成19～30年度、令和元～4年度)	-	-	120	0.0	120	0.0	140	0.0	△ 20	△ 14.3	△ 100.0
都 道 府 県 貸 付 金	-	-	54,596	1.3	32,479	0.4	38,112	0.3	△ 5,633	△ 14.8	△ 18.9
猶 予 特 例 債	-	-	-	-	-	-	9	0.0	△ 9	皆減	△ 100.0
特 別 減 収 対 策 債	-	-	20	0.0	20	0.0	3,926	0.0	△ 3,906	△ 99.5	△ 79.5
そ の 他	61,206	1.4	79,963	1.9	141,168	1.7	122,349	1.3	18,819	15.4	△ 9.4
合 計	<b>4,586,748</b>	<b>100.0</b>	<b>4,216,602</b>	<b>100.0</b>	<b>8,781,233</b>	<b>100.0</b>	<b>11,745,371</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 2,964,138</b>	<b>△ 25.2</b>	<b>△ 4.2</b>
うち財源対策債等	445,523	9.7	209,206	5.0	654,729	7.5	675,153	5.7	△ 20,424	△ 3.0	△ 0.7
(借入先別)											
財 政 融 資 資 金	664,832	14.5	1,491,708	35.4	2,156,540	24.6	2,960,436	25.2	△ 803,896	△ 27.2	14.3
旧 郵 政 公 社 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構資金	264,410	5.8	720,642	17.1	985,052	11.2	1,293,766	11.0	△ 308,714	△ 23.9	△ 1.7
国の予算貸付・政府関係機関貸付 (地方公共団体金融機構を除く。)	8,609	0.2	6,858	0.2	15,466	0.2	10,940	0.1	4,526	41.4	△ 37.7
ゆ う ち ょ 銀 行	86,014	1.9	20,128	0.5	106,142	1.2	136,090	1.2	△ 29,948	△ 22.0	△ 9.0
市 中 銀 行	1,430,108	31.2	708,928	16.8	2,139,037	24.4	2,787,567	23.7	△ 648,530	△ 23.3	△ 23.1
そ の 他 の 金 融 機 関	258,899	5.6	373,242	8.9	632,141	7.2	755,066	6.4	△ 122,925	△ 16.3	△ 12.1
か ん ぼ 生 命 保 険	1,000	0.0	-	-	1,000	0.0	11,000	0.1	△ 10,000	△ 90.9	△ 44.9
保 險 会 社 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交 付 公 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市 場 公 募 債	1,828,337	39.9	716,305	17.0	2,544,643	29.0	3,551,825	30.2	△ 1,007,182	△ 28.4	3.8
個別発行債10年債	709,634	15.5	223,266	5.3	932,900	10.6	1,161,824	9.9	△ 228,924	△ 19.7	△ 11.6
個別発行債5年債	537,044	11.7	204,107	4.8	741,151	8.4	761,901	6.5	△ 20,750	△ 2.7	32.6
個別発行債20年債	233,827	5.1	108,842	2.6	342,669	3.9	541,929	4.6	△ 199,260	△ 36.8	18.1
個別発行債30年債	79,400	1.7	80,249	1.9	159,649	1.8	442,010	3.8	△ 282,361	△ 63.9	△ 3.5
個別発行債15年債	9,000	0.2	-	-	9,000	0.1	20,000	0.2	△ 11,000	△ 55.0	△ 73.3
個別発行債7年債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共同発行債10年債	247,846	5.4	93,819	2.2	341,665	3.9	544,805	4.6	△ 203,140	△ 37.3	29.1
住 民 公 募 債	1,500	0.0	6,022	0.1	7,522	0.1	5,600	0.0	1,922	34.3	△ 11.1
外 国 債	10,086	0.2	-	-	10,086	0.1	13,556	0.1	△ 3,470	△ 25.6	28.8
そ の 他	-	-	-	-	-	-	60,200	0.5	△ 60,200	皆減	△ 41.0
共 済 等	470	0.0	120,655	2.9	121,125	1.4	132,937	1.1	△ 11,812	△ 8.9	△ 12.8
そ の 他	44,069	0.9	58,136	1.2	80,087	0.8	105,744	1.0	△ 25,657	△ 24.3	△ 5.9
合 計	<b>4,586,748</b>	<b>100.0</b>	<b>4,216,602</b>	<b>100.0</b>	<b>8,781,233</b>	<b>100.0</b>	<b>11,745,371</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 2,964,138</b>	<b>△ 25.2</b>	<b>△ 4.2</b>

(注) 1 「合計 うち財源対策債等」は、「公共事業等債 うち財源対策債」及び「財源対策債」の合計である。  
 2 「市中銀行」とは、都市銀行、地方銀行及び長期信用銀行をいう。  
 3 「その他の金融機関」とは、信託銀行、信用金庫、各種協同組合、その他金銭の貸付けを業とするもので市中銀行以外のものをいう。  
 4 「保険会社等」には、損害保険協会及び生命保険協会を含む。  
 5 「共済等」には、全国自治協会、市町村振興協会その他都道府県及び市町村が関係している各種機関を含む。

第27表 令和4年度地方債発行（予定）額の状況

その1 通常収支分

(単位 百万円)

区 分	計 画 額			発 行（ 予 定 ） 額			都 道 府 県			政 令 指 定 都 市			中核市・施行時特例市・ 都市・町村		
	公的 資金	民間等 資金	計	公的 資金	民間等 資金	計	公的 資金	民間等 資金	計	公的 資金	民間等 資金	計	公的 資金	民間等 資金	計
一 一般会計債															
1 公共事業等	579,900	1,169,300	1,749,200	606,893	1,260,905	1,867,798	356,451	1,021,181	1,377,632	27,303	175,138	202,442	223,139	64,586	287,725
2 防災・減災・国土 強靱化緊急対策事業	444,700	373,200	817,900	384,345	332,384	716,729	254,993	284,399	539,392	9,649	21,854	31,504	119,703	26,131	145,834
3 公 営 住 宅 建 設 事 業	48,500	60,500	109,000	45,513	123,565	169,077	3,721	68,683	72,404	-	41,137	41,137	41,792	13,744	55,536
4 災害復旧事業	220,800	-	220,800	189,382	11,571	200,953	108,620	5,416	114,036	17,569	1,910	19,479	63,193	4,245	67,438
5 教育・福祉施設等 整 備 事 業	228,600	193,500	422,100	335,137	423,680	758,817	12,865	88,623	101,489	11,919	169,412	181,330	310,353	165,646	475,998
6 一般単独事業	711,800	2,098,600	2,810,400	577,159	2,188,216	2,765,375	74,990	1,226,824	1,301,814	3,636	419,577	423,213	498,533	541,815	1,040,348
7 辺 地 及 び 過疎対策事業	576,000	600	576,600	528,128	13,134	541,262	-	-	-	1,440	195	1,635	526,688	12,939	539,627
8 公共用地先行 取得等事業	-	34,500	34,500	-	23,614	23,614	-	8,112	8,112	-	4,773	4,773	-	10,729	10,729
9 行政改革推進	-	70,000	70,000	-	100,293	100,293	-	74,590	74,590	-	23,359	23,359	-	2,345	2,345
10 調 整	-	10,000	10,000	-	19,309	19,309	-	6,300	6,300	-	12,000	12,000	-	1,009	1,009
計	2,810,300	4,010,200	6,820,500	2,666,557	4,496,671	7,163,228	811,640	2,784,130	3,595,769	71,516	869,354	940,871	1,783,401	843,187	2,626,588
二 公営企業債															
1 水 道 事 業	532,800	189,300	722,100	406,966	102,224	509,190	50,151	44,735	94,886	65,132	37,060	102,192	291,683	20,429	312,111
2 工 業 用 水 道 事 業	9,000	26,000	35,000	7,594	18,093	25,686	4,674	13,855	18,530	923	4,126	5,049	1,996	111	2,108
3 交 通 事 業	55,400	144,700	200,100	46,583	92,263	138,845	-	25,800	25,800	45,045	65,997	111,042	1,537	466	2,003
4 電 気 事 業・ ガ ス 事 業	7,400	21,400	28,800	6,047	14,845	20,893	3,479	12,621	16,100	161	2,149	2,310	2,407	76	2,483
5 港湾整備事業	23,800	45,100	68,900	21,213	31,255	52,467	17,951	25,822	43,772	638	3,543	4,181	2,624	1,891	4,515
6 病院事業・介護 サービス事業	206,800	212,500	419,300	178,877	171,466	350,343	53,078	96,636	149,713	10,233	34,369	44,602	115,567	40,461	156,028
7 市 場 事 業・ と 畜 場 事 業	3,700	39,700	43,400	8,919	14,944	23,863	9	1,457	1,466	4,655	9,736	14,391	4,255	3,751	8,006
8 地域開発事業	-	84,000	84,000	-	82,323	82,323	-	30,890	30,890	-	21,525	21,525	-	29,909	29,909
9 下 水 道 事 業	818,700	453,400	1,272,100	700,048	360,089	1,060,137	40,908	76,563	117,471	109,248	160,947	270,195	549,892	122,579	672,472
10 観光その他事業	400	7,400	7,800	1,307	6,744	8,051	-	760	760	-	3,059	3,059	1,307	2,925	4,232
11 公 営 企 業 退 職 手 当 債	-	-	-	-	650	650	-	-	-	-	-	-	-	650	650
計	1,658,000	1,223,500	2,881,500	1,377,553	894,896	2,272,448	170,250	329,137	499,388	236,034	342,511	578,545	971,268	223,248	1,194,516

第27表 令和4年度地方債発行（予定）額の状況（つづき）

その1 通常収支分（つづき）

（単位 百万円）

区 分	計 画 額			発 行（ 予 定 ） 額			都 道 府 県			政 令 指 定 都 市			中 核 市 ・ 施 行 時 特 例 市 ・ 都 市 ・ 町 村		
	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計
三 臨時財政対策債	644,500	1,136,000	1,780,500	614,126	1,024,411	1,638,537	153,483	726,814	880,297	46,350	284,962	331,312	414,293	12,634	426,928
四 退職手当債	-	80,000	80,000	-	4,509	4,509	-	4,309	4,309	-	-	-	-	200	200
五 減収補填債	-	-	-	-	1,683	1,683	-	-	-	-	-	-	-	1,683	1,683
六 国の予算等 貸付金債															
1 中小企業高度化 資金貸付金	(9,400)	-	(9,400)	(7,523)	-	(7,523)	(7,523)	-	(7,523)	-	-	-	-	-	-
2 土地区画整理 組合等貸付金	(100)	-	(100)	(35)	-	(35)	(35)	-	(35)	-	-	-	-	-	-
3 母子父子寡婦福祉 資金貸付金	(1,900)	-	(1,900)	(506)	-	(506)	(314)	-	(314)	(55)	-	(55)	(137)	-	(137)
4 災害援護資金 貸付金	(200)	-	(200)	(92)	-	(92)	(92)	-	(92)	-	-	-	-	-	-
5 都市開発資金 貸付金	(1,300)	-	(1,300)	(1,952)	-	(1,952)	-	-	-	(871)	-	(871)	(1,081)	-	(1,081)
6 市街地再開発 組合等貸付金	(1,500)	-	(1,500)	(58)	-	(58)	-	-	-	-	-	-	(58)	-	(58)
7 有料道路（駐車場含 む。）整備資金貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8 埠頭整備等資金 貸付金	(5,500)	-	(5,500)	(3,777)	-	(3,777)	(752)	-	(752)	(3,025)	-	(3,025)	-	-	-
9 公害防止資金 貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 農業共済資金 貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11 木材産業等高度化 推進資金貸付金	(700)	-	(700)	(605)	-	(605)	(605)	-	(605)	-	-	-	-	-	-
12 沿道整備資金 貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 沖縄振興開発金融 公庫資金貸付金	(100)	-	(100)	(12)	-	(12)	-	-	-	-	-	-	(12)	-	(12)
14 農地保有合理化 促進対策資金貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15 就農支援資金 貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16 日本政策金融 公庫資金貸付金	(3,400)	-	(3,400)	(3,045)	-	(3,045)	(2,673)	-	(2,673)	(17)	-	(17)	(356)	-	(356)
17 連続立体交差 資金貸付金	(100)	-	(100)	(50)	-	(50)	-	-	-	(50)	-	(50)	-	-	-
18 都市環境維持・ 改善事業資金貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19 電線敷設工事 資金貸付金	(100)	-	(100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 賑わい増進事業 資金貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 自動運行補助施設 置工事資金貸付金	(100)	-	(100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22 特定連絡道路工 資金貸付金	(100)	-	(100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23 都市鉄道整備資金 貸付金	(8,900)	-	(8,900)	(9,450)	-	(9,450)	-	-	-	(9,450)	-	(9,450)	-	-	-
24 そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	(33,400)	-	(33,400)	(27,104)	-	(27,104)	(11,992)	-	(11,992)	(13,469)	-	(13,469)	(1,643)	-	(1,643)
総 計	(33,400)	-	(33,400)	(27,104)	-	(27,104)	(11,992)	-	(11,992)	(13,469)	-	(13,469)	(1,643)	-	(1,643)
	5,112,800	6,449,700	11,562,500	4,658,236	6,422,169	11,080,405	1,135,373	3,844,390	4,979,763	353,900	1,496,827	1,850,727	3,168,963	1,080,952	4,249,915

(注) 1 特別区については中核市・施行時特例市・都市・町村分として、一部事務組合又は地方開発事業団については、都道府県が加入するものにあつては都道府県分として、政令指定都市が加入するもの（都道府県が加入するものを除く。）にあつては政令指定都市分として、その他のものにあつては中核市・施行時特例市・都市・町村分として区分した。

2 国の予算等貸付金債の（ ）書は、災害援護資金貸付金など国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであつて外書である。

3 地方債計画額は、最終計画額である。

4 四捨五入により計と一致しない場合がある。

第27表 令和4年度地方債発行（予定）額の状況（つづき）

その2 東日本大震災分

復旧・復興事業

(単位 百万円)

区 分	計 画 額			発 行（ 予 定 ） 額			都 道 府 県			政 令 指 定 都 市			中核市・施行時特例市・ 都市・町村		
	公的 資金	民間等 資金	計	公的 資金	民間等 資金	計	公的 資金	民間等 資金	計	公的 資金	民間等 資金	計	公的 資金	民間等 資金	計
一 般 会 計 債															
公営住宅建設事業	800	-	800	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業	100	-	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般補助施設 等整備事業	-	-	-	202	-	202	202	-	202	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	100	-	100	1	-	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-
計	1,000	-	1,000	203	-	203	203	-	203	-	-	-	-	-	-
公 営 企 業 債															
水 道 事 業	500	-	500	18	-	18	-	-	-	-	-	-	18	-	18
下 水 道 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	500	-	500	18	-	18	-	-	-	-	-	-	18	-	18
国の予算等貸付金債															
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	(100)	-	(100)	(2)	-	(2)	(2)	-	(2)	-	-	-	-	-	-
計	(100)	-	(100)	(2)	-	(2)	(2)	-	(2)	-	-	-	-	-	-
総 計	(100)	-	(100)	(2)	-	(2)	(2)	-	(2)	-	-	-	-	-	-
計	1,500	-	1,500	221	-	221	203	-	203	-	-	-	18	-	18

第27表 令和4年度地方債発行（予定）額の状況（つづき）

その3 通常収支分と東日本大震災分の合計

（単位 百万円）

区 分	計 画 額			発 行（ 予 定 ） 額			都 道 府 県			政 令 指 定 都 市			中 核 市 ・ 施 行 時 特 例 市 ・ 都 市 ・ 町 村		
	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計
一 一 般 会 計 債															
1 公 共 事 業 等	579,900	1,169,300	1,749,200	606,893	1,260,905	1,867,798	356,451	1,021,181	1,377,632	27,303	175,138	202,442	223,139	64,586	287,725
2 防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業	444,700	373,200	817,900	384,345	332,384	716,729	254,993	284,399	539,392	9,649	21,854	31,504	119,703	26,131	145,834
3 公 営 住 宅 建 設 事 業	49,300	60,500	109,800	45,513	123,565	169,077	3,721	68,683	72,404	-	41,137	41,137	41,792	13,744	55,536
4 災 害 復 旧 事 業	220,900	-	220,900	189,382	11,571	200,953	108,620	5,416	114,036	17,569	1,910	19,479	63,193	4,245	67,438
5 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	228,600	193,500	422,100	335,339	423,680	759,020	13,068	88,623	101,691	11,919	169,412	181,330	310,353	165,646	475,998
6 一 般 単 独 事 業	711,900	2,098,600	2,810,500	577,160	2,188,216	2,765,376	74,991	1,226,824	1,301,815	3,636	419,577	423,213	498,533	541,815	1,040,348
7 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	576,000	600	576,600	528,128	13,134	541,262	-	-	-	1,440	195	1,635	526,688	12,939	539,627
8 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	-	34,500	34,500	-	23,614	23,614	-	8,112	8,112	-	4,773	4,773	-	10,729	10,729
9 行 政 改 革 推 進	-	70,000	70,000	-	100,293	100,293	-	74,590	74,590	-	23,359	23,359	-	2,345	2,345
10 調 整	-	10,000	10,000	-	19,309	19,309	-	6,300	6,300	-	12,000	12,000	-	1,009	1,009
計	2,811,300	4,010,200	6,821,500	2,666,760	4,496,671	7,163,431	811,842	2,784,130	3,595,972	71,516	869,354	940,871	1,783,401	843,187	2,626,588
二 公 営 企 業 債															
1 水 道 事 業	532,800	189,300	722,100	406,984	102,224	509,208	50,151	44,735	94,886	65,132	37,060	102,192	291,701	20,429	312,130
2 工 業 用 水 道 事 業	9,000	26,000	35,000	7,594	18,093	25,686	4,674	13,855	18,530	923	4,126	5,049	1,996	111	2,108
3 交 通 事 業	55,400	144,700	200,100	46,583	92,263	138,845	-	25,800	25,800	45,045	65,997	111,042	1,537	466	2,003
4 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	7,400	21,400	28,800	6,047	14,845	20,893	3,479	12,621	16,100	161	2,149	2,310	2,407	76	2,483
5 港 湾 整 備 事 業	23,800	45,100	68,900	21,213	31,255	52,467	17,951	25,822	43,772	638	3,543	4,181	2,624	1,891	4,515
6 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	206,800	212,500	419,300	178,877	171,466	350,343	53,078	96,636	149,713	10,233	34,369	44,602	115,567	40,461	156,028
7 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	4,200	39,700	43,900	8,919	14,944	23,863	9	1,457	1,466	4,655	9,736	14,391	4,255	3,751	8,006
8 地 域 開 発 事 業	-	84,000	84,000	-	82,323	82,323	-	30,890	30,890	-	21,525	21,525	-	29,909	29,909
9 下 水 道 事 業	818,700	453,400	1,272,100	700,048	360,089	1,060,137	40,908	76,563	117,471	109,248	160,947	270,195	549,892	122,579	672,472
10 観 光 そ の 他 事 業	400	7,400	7,800	1,307	6,744	8,051	-	760	760	-	3,059	3,059	1,307	2,925	4,232
11 公 営 企 業 退 職 手 当 債	-	-	-	-	650	650	-	-	-	-	-	-	-	650	650
計	1,658,500	1,223,500	2,882,000	1,377,571	894,896	2,272,466	170,250	329,137	499,388	236,034	342,511	578,545	971,286	223,248	1,194,534

第27表 令和4年度地方債発行（予定）額の状況（つづき）

その3 通常収支分と東日本大震災分の合計（つづき）

（単位 百万円）

区 分	計 画 額			発 行（ 予 定 ） 額			都 道 府 県			政 令 指 定 都 市			中核市・施行時特例市・ 都市・町村		
	公的 資金	民間等 資金	計	公的 資金	民間等 資金	計	公的 資金	民間等 資金	計	公的 資金	民間等 資金	計	公的 資金	民間等 資金	計
三 臨時財政対策債	644,500	1,136,000	1,780,500	614,126	1,024,411	1,638,537	153,483	726,814	880,297	46,350	284,962	331,312	414,293	12,634	426,928
四 退職手当債	-	80,000	80,000	-	4,509	4,509	-	4,309	4,309	-	-	-	-	200	200
五 減収補填債	-	-	-	-	1,683	1,683	-	-	-	-	-	-	-	1,683	1,683
六 国の予算等 貸付金債															
1 中小企業高度化 資金貸付金	(9,400)	-	(9,400)	(7,523)	-	(7,523)	(7,523)	-	(7,523)	-	-	-	-	-	-
2 土地区画整理 組合等貸付金	(100)	-	(100)	(35)	-	(35)	(35)	-	(35)	-	-	-	-	-	-
3 母子父子寡婦福祉 資金貸付金	(1,900)	-	(1,900)	(506)	-	(506)	(314)	-	(314)	(55)	-	(55)	(137)	-	(137)
4 災害援護資金 貸付金	(300)	-	(300)	(94)	-	(94)	(94)	-	(94)	-	-	-	-	-	-
5 都市開発資金 貸付金	(1,300)	-	(1,300)	(1,952)	-	(1,952)	-	-	-	(871)	-	(871)	(1,081)	-	(1,081)
6 市街地再開発 組合等貸付金	(1,500)	-	(1,500)	(58)	-	(58)	-	-	-	-	-	-	(58)	-	(58)
7 有料道路（駐車場含 む。）整備資金貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8 埠頭整備等資金 貸付金	(5,500)	-	(5,500)	(3,777)	-	(3,777)	(752)	-	(752)	(3,025)	-	(3,025)	-	-	-
9 公害防止資金 貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 農業共済資金 貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11 木材産業等高度化 推進資金貸付金	(700)	-	(700)	(605)	-	(605)	(605)	-	(605)	-	-	-	-	-	-
12 沿道整備資金 貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 沖縄振興開発金 融公庫資金貸付金	(100)	-	(100)	(12)	-	(12)	-	-	-	-	-	-	(12)	-	(12)
14 農地保有合理化 促進対策資金貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15 就農支援資金 貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16 日本政策金融 公庫資金貸付金	(3,400)	-	(3,400)	(3,045)	-	(3,045)	(2,673)	-	(2,673)	(17)	-	(17)	(356)	-	(356)
17 連続立体交差 資金貸付金	(100)	-	(100)	(50)	-	(50)	-	-	-	(50)	-	(50)	-	-	-
18 都市環境維持・ 改善事業資金貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19 電線敷設工事 資金貸付金	(100)	-	(100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 賑わい増進事業 資金貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 自動運行補助施設 置工事資金貸付金	(100)	-	(100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22 特定連絡道路工 事資金貸付金	(100)	-	(100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23 都市鉄道整備資金 貸付金	(8,900)	-	(8,900)	(9,450)	-	(9,450)	-	-	-	(9,450)	-	(9,450)	-	-	-
24 そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	(33,500)	-	(33,500)	(27,107)	-	(27,107)	(11,994)	-	(11,994)	(13,469)	-	(13,469)	(1,643)	-	(1,643)
総 計	(33,500)	-	(33,500)	(27,107)	-	(27,107)	(11,994)	-	(11,994)	(13,469)	-	(13,469)	(1,643)	-	(1,643)
	5,114,300	6,449,700	11,564,000	4,658,457	6,422,169	11,080,626	1,135,576	3,844,390	4,979,966	353,900	1,496,827	1,850,727	3,168,981	1,080,952	4,249,933

第28表 使用料及び手数料の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
使 用 料	613,336	76.7	847,317	69.3	1,460,653	72.2	1,432,806	71.7	27,847	1.9	0.5
授 業 料	216,680	27.1	19,809	1.6	236,489	11.7	240,666	12.0	△ 4,177	△ 1.7	△ 3.9
高 等 学 校	211,914	26.5	12,483	1.0	224,397	11.1	231,113	11.6	△ 6,716	△ 2.9	△ 3.7
幼 稚 園	—	—	534	0.0	534	0.0	531	0.0	3	0.6	△ 0.7
そ の 他	4,766	0.6	6,792	0.6	11,558	0.6	9,022	0.4	2,536	28.1	△ 8.7
保育所使用料	—	—	60,854	5.0	60,854	3.0	62,241	3.1	△ 1,387	△ 2.2	0.6
公営住宅使用料	217,846	27.2	303,651	24.8	521,497	25.8	529,568	26.5	△ 8,071	△ 1.5	△ 1.7
発電水利使用料	33,816	4.2	—	—	33,816	1.7	33,815	1.7	1	0.0	△ 0.1
そ の 他	144,994	18.2	463,003	37.9	607,997	30.0	566,516	28.4	41,481	7.3	4.8
手 数 料	186,545	23.3	374,822	30.7	561,366	27.8	565,156	28.3	△ 3,790	△ 0.7	1.0
法定受託事務に係るもの	53,426	6.7	25,397	2.1	78,823	3.9	70,979	3.6	7,844	11.1	△ 0.6
自治事務に係るもの	133,119	16.6	349,425	28.6	482,544	23.9	494,178	24.7	△ 11,634	△ 2.4	1.3
合 計	<b>799,881</b>	<b>100.0</b>	<b>1,222,139</b>	<b>100.0</b>	<b>2,022,020</b>	<b>100.0</b>	<b>1,997,963</b>	<b>100.0</b>	<b>24,057</b>	<b>1.2</b>	<b>0.7</b>

第29表 繰入金の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 合 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
他会計からの繰入金	16,631	0.8	128,408	6.4	145,039	3.5	114,223	4.0	30,816	27.0	5.8
法適用の公営企業会計	11,627	0.6	39,087	2.0	50,714	1.2	22,213	0.8	28,501	128.3	△ 45.9
法非適用の公営企業会計	3,495	0.2	34,888	1.7	38,383	0.9	32,431	1.1	5,952	18.4	25.5
そ の 他	1,509	0.0	54,433	2.7	55,942	1.4	59,579	2.1	△ 3,637	△ 6.1	45.0
基金からの繰入金	2,080,478	99.2	1,863,271	93.3	3,943,749	96.3	2,719,383	95.8	1,224,366	45.0	△ 27.3
積立金取崩し額	1,937,252	92.4	1,814,148	90.9	3,751,399	91.6	2,562,742	90.3	1,188,657	46.4	△ 28.6
そ の 他	143,226	6.8	49,123	2.4	192,350	4.7	156,641	5.5	35,709	22.8	5.1
財産区からの繰入金	—	—	5,055	0.3	5,055	0.1	4,930	0.2	125	2.5	△ 9.1
合 計	<b>2,097,109</b>	<b>100.0</b>	<b>1,996,734</b>	<b>100.0</b>	<b>4,093,844</b>	<b>100.0</b>	<b>2,838,536</b>	<b>100.0</b>	<b>1,255,308</b>	<b>44.2</b>	<b>△ 26.3</b>



### 第30表 その他の収入の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		純 計 額		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
財 産 収 入	203,948	3.2	448,546	10.9	652,494	6.7	638,087	6.3	14,407	2.3	15.3
財 産 運 用 収 入	93,075	1.5	173,107	4.2	266,182	2.7	258,771	2.5	7,411	2.9	△ 7.6
財 産 売 払 収 入	110,873	1.8	275,439	6.7	386,312	4.0	379,316	3.7	6,996	1.8	38.7
寄 附 金	24,778	0.4	1,025,585	25.0	1,050,272	10.8	905,533	8.9	144,739	16.0	20.5
諸 収 入	6,056,885	96.4	2,636,405	64.1	8,036,650	82.5	8,605,450	84.8	△ 568,800	△ 6.6	△ 6.6
延滞金、加算金 及び過料	25,347	0.4	23,414	0.6	48,761	0.5	50,732	0.5	△ 1,971	△ 3.9	△ 8.5
預 金 利 子	172	0.0	307	0.0	479	0.0	828	0.0	△ 349	△ 42.1	57.7
貸付金元利収入	5,107,333	81.3	1,404,330	34.2	6,478,912	66.5	7,097,878	69.9	△ 618,966	△ 8.7	△ 9.9
公営企業貸付金 元 利 収 入	50,986	0.8	15,023	0.4	66,008	0.7	62,549	0.6	3,459	5.5	△ 5.6
受託事業収入	69,870	1.1	35,838	0.9	42,563	0.4	45,801	0.5	△ 3,238	△ 7.1	△ 9.8
収 益 事 業 収 入	252,412	4.0	181,899	4.4	434,310	4.5	418,144	4.1	16,166	3.9	10.9
雑 入	550,765	8.8	975,595	23.7	965,616	9.9	929,518	9.2	36,098	3.9	17.1
合 計	<b>6,285,612</b>	<b>100.0</b>	<b>4,110,536</b>	<b>100.0</b>	<b>9,739,414</b>	<b>100.0</b>	<b>10,149,071</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 409,657</b>	<b>△ 4.0</b>	<b>△ 3.6</b>

(注) 本表は、「第10表 歳入決算額の状況 その2 推移」の歳入区分「その他」の内訳である。

### 第31表 地方財政と国の財政との累年比較

(単位 億円・%)

区 分	国内総生産 (支出側)		歳 出 総 額		国 から 地方 に対する 支出 (D)	地方 から 国 に対する 支出 (E)	歳 出 純 計 額						純 計 構成比		国内総生産 (支出側) に対する 割合		
	実 額 (A)	指数	国 (B)	地 方 (C)			国		地 方		合 計		(F) (H)	指数	(F) (H)	(G) (H)	(F) (A)
					(B)-(D) (F)	指数	(C)-(E) (G)	指数	(F)+(G) (H)	指数							
昭和10年度	167	-	22	21	3	0	19	-	21	-	40	-	47.5	52.5	11.4	12.6	24.0
16	449	-	81	31	11	0	70	-	31	-	101	-	69.3	30.7	15.6	6.9	22.5
36	201,708	100	21,645	23,911	10,279	381	11,366	100	23,530	100	34,896	100	32.6	67.4	5.6	11.7	17.3
平成24年度	4,994,206	2,476	1,044,969	964,186	362,159	9,308	682,810	6,007	954,877	4,058	1,637,687	4,693	41.7	58.3	13.7	19.1	32.8
25	5,126,775	2,542	1,058,980	974,120	367,916	7,676	691,064	6,080	966,444	4,107	1,657,508	4,750	41.7	58.3	13.5	18.9	32.3
26	5,234,228	2,595	1,060,355	985,228	360,051	7,054	700,304	6,161	978,174	4,157	1,678,478	4,810	41.7	58.3	13.4	18.7	32.1
27	5,407,408	2,681	1,061,292	984,052	354,709	7,220	706,583	6,217	976,833	4,151	1,683,415	4,824	42.0	58.0	13.1	18.1	31.1
28	5,448,299	2,701	1,064,419	981,415	353,897	8,072	710,523	6,251	973,342	4,137	1,683,865	4,825	42.2	57.8	13.0	17.9	30.9
29	5,557,125	2,755	1,057,801	979,984	348,264	7,344	709,537	6,243	972,640	4,134	1,682,178	4,821	42.2	57.8	12.8	17.5	30.3
30	5,565,705	2,759	1,061,875	980,206	342,387	7,477	719,488	6,330	972,729	4,134	1,692,216	4,849	42.5	57.5	12.9	17.5	30.4
令和元年度	5,568,454	2,761	1,090,758	997,022	356,557	8,555	734,201	6,460	988,467	4,201	1,722,667	4,937	42.6	57.4	13.2	17.8	30.9
2	5,390,091	2,672	1,549,074	1,254,588	569,026	9,560	980,048	8,623	1,245,029	5,291	2,225,076	6,376	44.0	56.0	18.2	23.1	41.3
3	5,536,423	2,745	1,517,863	1,233,677	544,779	7,993	973,084	8,561	1,225,684	5,209	2,198,768	6,301	44.3	55.7	17.6	22.1	39.7
4	5,664,897	2,808	1,401,928	1,173,557	483,273	7,848	918,656	8,082	1,165,708	4,954	2,084,364	5,973	44.1	55.9	16.2	20.6	36.8

(注) 1 国内総支出は、内閣府経済社会総合研究所の推計により、平成24年度以降は「国民経済計算 (08SNA)」、昭和36年度は「国民経済計算 (68SNA)」、昭和10年度及び16年度は「国民経済計算 (53SNA)」によっており、いずれも名目値である。ただし、昭和10年度及び16年度は国民総支出の数値である。  
 2 国の歳出額は、令和4年度については、一般会計と交付税及び譲与税配付金特別会計、エネルギー対策特別会計、年金特別会計 (子ども・子育て支援勘定のみ)、食料安定供給特別会計 (国営土地改良事業勘定のみ)、自動車安全特別会計 (空港整備勘定のみ)、東日本大震災復興特別会計の6特別会計との純計決算額であり、令和3年度以前においても、一般会計とこれらの特別会計に相当する特別会計がある場合には、それらの特別会計との純計決算額である。  
 3 「国から地方に対する支出」は、地方交付税 (地方分与税、地方財政平衡交付金、臨時地方特別交付金及び特別事業債償還交付金等を含む)、地方特別交付金等、地方譲与税及び国庫支出金 (交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金及び地方債のうち特定資金公共投資事業債を含む。) の合計額であり、地方の歳入決算額によっている。  
 4 「地方から国に対する支出」は、地方財政法第17条の2の規定による地方公共団体の負担金 (地方の歳出決算額中、国直轄事業負担金に係る国への現金納付額及び国に対する交付公債の元利償還額の合計額) である。  
 5 決算額からは、特定資金公共投資事業債償還補助金及び同補助金と相殺された償還金を除いている。

第32表 令和4年度国・地方の目的別歳出の状況

(単位 億円・%)

区 分	歳 出 合 計						国から 地方に 対する 支 出 (C)	地方から 国に 対する 支 出 (D)	国・地方を通じる歳出純計額						総額中 地方の 占める 割合 (F)/(G)	国の純計 に占める 地方に 対する 支出 割合 (C)/(A)
	国					地 方 (B)			国		地 方		総 額			
	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計	う ち 重 複 額	差 引 計 (A)				(A)-(C) (E)	構 成 比	(B)-(D) (F)	構 成 比	(E)+(F) (G)	構 成 比		
機 関 費	68,571	-	68,571	-	68,571	177,563	5,603	-	62,968	6.9	177,563	15.2	240,531	11.5	73.8	8.2
一般行政費	33,617	-	33,617	-	33,617	114,335	4,694	-	28,923	3.1	114,335	9.8	143,258	6.9	79.8	14.0
司法警察 消 防 費	16,424	-	16,424	-	16,424	53,169	904	-	15,519	1.7	53,169	4.6	68,688	3.3	77.4	5.5
外 交 費	11,267	-	11,267	-	11,267	-	-	-	11,267	1.2	-	-	11,267	0.5	-	-
徴 税 費	7,093	-	7,093	-	7,093	10,059	4	-	7,088	0.8	10,059	0.9	17,148	0.8	58.7	0.1
貨幣製造費	171	-	171	-	171	-	-	-	171	0.0	-	-	171	0.0	-	-
地方財政費	175,826	518,703	694,529	472,628	221,901	-	216,158	-	5,743	0.6	-	-	5,743	0.3	-	97.4
防 衛 費	55,447	-	55,447	-	55,447	-	375	-	55,071	6.0	-	-	55,071	2.6	-	0.7
国土保全及び 開 発 費	81,741	8,441	90,181	3,759	86,423	141,183	36,019	7,848	50,403	5.5	133,335	11.4	183,739	8.8	72.6	41.7
国土保全費	14,849	324	15,173	60	15,113	23,884	6,770	2,315	8,343	0.9	21,569	1.9	29,911	1.4	72.1	44.8
国土開発費	59,876	8,116	67,992	3,699	64,293	111,830	26,382	5,328	37,911	4.1	106,502	9.1	144,414	6.9	73.7	41.0
災害復旧費	4,518	-	4,518	-	4,518	5,470	2,867	206	1,651	0.2	5,264	0.5	6,915	0.3	76.1	63.5
そ の 他	2,498	-	2,498	-	2,498	-	-	-	2,498	0.3	-	-	2,498	0.1	-	-
産 業 経 済 費	141,623	21,985	163,609	7,375	156,234	116,177	21,442	-	134,792	14.7	116,177	10.0	250,969	12.0	46.3	13.7
農林水産業費	34,155	-	34,155	-	34,155	13,107	3,063	-	31,092	3.4	13,107	1.1	44,199	2.1	29.7	9.0
商 工 費	107,468	21,985	129,454	7,375	122,078	103,071	18,379	-	103,700	11.3	103,071	8.8	206,770	9.9	49.8	15.1
教 育 費	77,135	62	77,198	11	77,186	177,657	29,416	-	47,771	5.2	177,657	15.2	225,428	10.8	78.8	38.1
学校教育費	47,026	13	47,038	2	47,036	134,611	22,728	-	24,308	2.6	134,611	11.5	158,920	7.6	84.7	48.3
社会教育費	2,887	49	2,937	9	2,927	13,176	632	-	2,296	0.2	13,176	1.1	15,471	0.7	85.2	21.6
そ の 他	27,223	-	27,223	-	27,223	29,870	6,056	-	21,167	2.3	29,870	2.6	51,037	2.4	58.5	22.2
社会保障関係費	470,306	33,067	503,373	25,661	477,712	436,965	174,213	-	303,499	33.0	436,965	37.5	740,465	35.5	59.0	36.5
民 生 費	366,018	33,033	399,051	25,655	373,396	305,310	114,594	-	258,802	28.2	305,310	26.2	564,112	27.1	54.1	30.7
衛 生 費	73,564	34	73,598	6	73,592	122,250	57,178	-	16,414	1.8	122,250	10.5	138,663	6.7	88.2	77.7
住 宅 費	2,198	-	2,198	-	2,198	9,340	1,932	-	265	0.0	9,340	0.8	9,605	0.5	97.2	87.9
そ の 他	28,526	-	28,526	-	28,526	66	508	-	28,018	3.0	66	0.0	28,085	1.3	0.2	1.8
恩 給 費	1,118	-	1,118	-	1,118	44	-	-	1,118	0.1	44	0.0	1,162	0.1	3.8	-
公 債 費	238,697	2,456	241,153	454	240,699	123,964	47	-	240,652	26.2	123,964	10.6	364,616	17.5	34.0	0.0
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	2	0.0	2	0.0	100.0	-
そ の 他	13,391	3,984	17,375	736	16,639	-	-	-	16,639	1.8	-	-	16,639	0.8	-	-
合 計	1,323,855	588,697	1,912,553	510,624	1,401,928	1,173,557	483,273	7,848	918,656	100.0	1,165,708	100.0	2,084,364	100.0	55.9	34.5

(注) 1 国の歳出総額は、一般会計と交付税及び譲与税配付金特別会計、エネルギー対策特別会計、年金特別会計（子ども・子育て支援勘定のみ）、食料安定供給特別会計（国営土地改良事業勘定のみ）、自動車安全特別会計（空港整備勘定のみ）、東日本大震災復興特別会計の6特別会計との純計決算額である。  
 2 「国から地方に対する支出」は、地方交付税、地方特例交付金等、地方譲与税及び国庫支出金（交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。）の合計額であり、地方の歳入決算額によっている。  
 3 「地方から国に対する支出」は、地方財政法第17条の2の規定による地方公共団体の負担金（地方の歳出決算額中、国直轄事業負担金に係る国への現金納付額）で、地方の歳出決算額によっている。

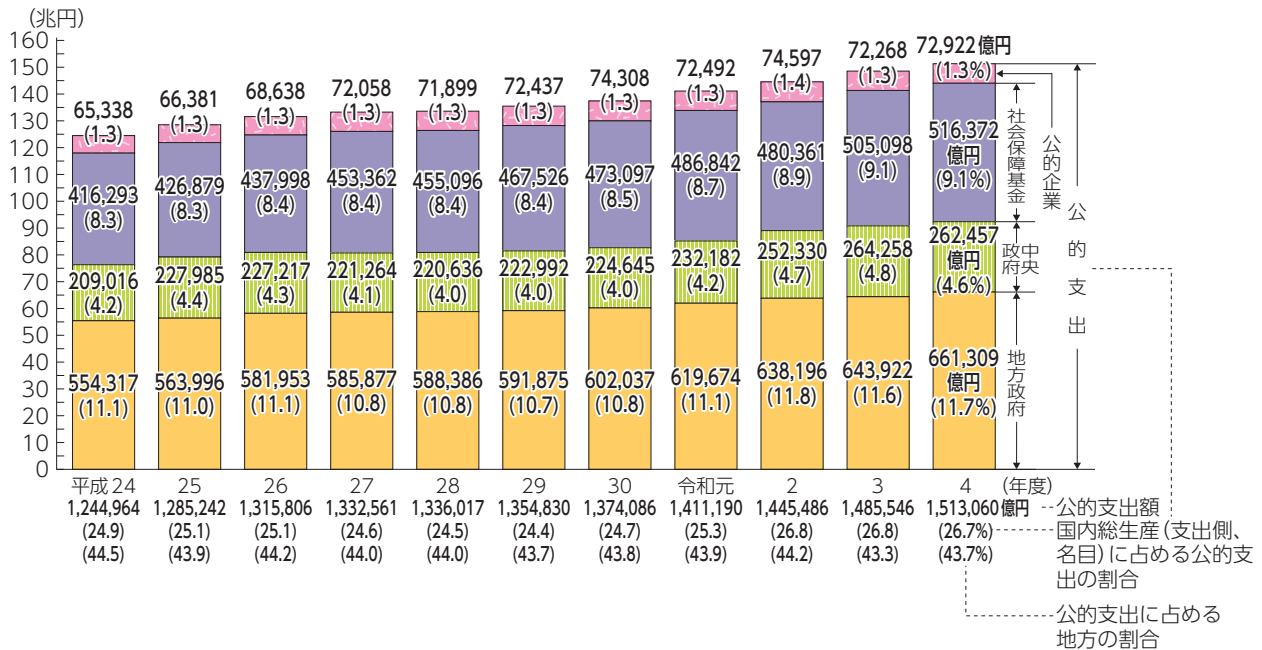
第33表 国民経済計算における公的支出の推移

(単位 億円・%)

区分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度増減率					構 成 比						
							29	30	元	2	3	4	29	30	元	2	3	4
公的支出	1,354,830	1,374,086	1,411,190	1,445,486	1,485,546	1,513,060	1.4	1.4	2.7	2.4	2.8	1.9	24.4	24.7	25.3	26.8	26.8	26.7
中 央	222,992	224,645	232,182	252,330	264,258	262,457	1.1	0.7	3.4	8.7	4.7	△ 0.7	4.0	4.0	4.2	4.7	4.8	4.6
最終消費支出	153,954	155,736	162,516	175,834	189,576	188,271	△ 3.1	1.2	4.4	8.2	7.8	△ 0.7	2.8	2.8	2.9	3.3	3.4	3.3
総資本形成	69,038	68,909	69,666	76,496	74,682	74,186	11.7	△ 0.2	1.1	9.8	△ 2.4	△ 0.7	1.2	1.2	1.3	1.4	1.3	1.3
地 方	591,875	602,037	619,674	638,196	643,922	661,309	0.6	1.7	2.9	3.0	0.9	2.7	10.7	10.8	11.1	11.8	11.6	11.7
最終消費支出	456,173	462,651	469,550	482,985	494,038	517,166	0.3	1.4	1.5	2.9	2.3	4.7	8.2	8.3	8.4	9.0	8.9	9.1
総資本形成	135,702	139,386	150,124	155,211	149,884	144,143	1.5	2.7	7.7	3.4	△ 3.4	△ 3.8	2.4	2.5	2.7	2.9	2.7	2.5
社会保障基金	467,526	473,097	486,842	480,361	505,098	516,372	2.7	1.2	2.9	△ 1.3	5.1	2.2	8.4	8.5	8.7	8.9	9.1	9.1
最終消費支出	466,940	472,504	486,205	479,522	504,077	515,479	2.7	1.2	2.9	△ 1.4	5.1	2.3	8.4	8.5	8.7	8.9	9.1	9.1
総資本形成	586	593	637	839	1,021	893	1.7	1.2	7.4	31.7	21.7	△ 12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公的企業	72,437	74,308	72,492	74,597	72,268	72,922	0.7	2.6	△ 2.4	2.9	△ 3.1	0.9	1.3	1.3	1.3	1.4	1.3	1.3
総資本形成	72,437	74,308	72,492	74,597	72,268	72,922	0.7	2.6	△ 2.4	2.9	△ 3.1	0.9	1.3	1.3	1.3	1.4	1.3	1.3
国内総生産(支出側)	5,557,125	5,565,705	5,568,454	5,390,091	5,536,423	5,664,897	2.0	0.2	0.0	△ 3.2	2.7	2.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 「国民経済計算(内閣府経済社会総合研究所調べ)」による数値及びそれを基に総務省において算出した数値である。

第7図 公的支出の推移



(注) 1 内閣府「2022年度(令和4年度)国民経済計算年次推計」による数値及びそれを基に総務省において算出した数値である。なお、「2022年度(令和4年度)国民経済計算年次推計」に基づき、国民経済計算上の中央政府、地方政府、社会保障基金及び公的企業を「公的部門」としている。  
 2 社会保障基金については、労働保険等の国の特別会計に属するもの、国民健康保険事業会計(事業勘定)等の地方の公営事業会計に属するもの等が含まれている。

第34表 目的別歳出決算額の状況

その1 総括

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度							令 和 3 年 度 純 計 額		比 較					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額					増 減 額	増 減 率			前 年 度 増 減 率	
								都 道 府 県	市 町 村		純 計 額	都 道 府 県	市 町 村	純 計 額	
議 会 費	75,624	0.1	328,886	0.5	403,970	0.3	403,529	0.3	441	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 0.7	△ 0.7
総 務 費	4,092,123	6.6	8,417,617	12.7	11,884,746	10.1	12,431,790	10.1	△ 547,044	△ 9.0	△ 1.6	△ 4.4	50.0	△ 57.7	△ 44.8
民 生 費	9,283,979	15.0	24,701,189	37.2	30,272,017	25.8	31,312,993	25.4	△ 1,040,976	△ 0.6	△ 3.4	△ 3.3	△ 4.0	13.7	9.1
衛 生 費	5,968,599	9.7	6,614,078	10.0	12,224,953	10.4	11,375,080	9.2	849,873	15.5	1.5	7.5	27.9	23.5	24.7
労 働 費	178,181	0.3	91,187	0.1	265,607	0.2	283,168	0.2	△ 17,561	△ 7.4	△ 4.0	△ 6.2	△ 17.1	△ 3.8	△ 13.2
農 林 水 産 業 費	2,448,231	4.0	1,352,932	2.0	3,362,361	2.9	3,304,462	2.7	57,899	0.4	1.1	1.8	△ 2.7	△ 5.0	△ 3.1
商 工 費	7,733,824	12.5	2,688,277	4.0	10,316,279	8.8	14,980,239	12.1	△ 4,663,960	△ 36.1	△ 10.8	△ 31.1	42.3	△ 3.8	29.9
土 木 費	6,127,817	9.9	6,496,364	9.8	12,444,425	10.6	12,685,803	10.3	△ 241,378	△ 2.9	△ 0.8	△ 1.9	0.2	△ 0.5	△ 0.0
消 防 費	234,802	0.4	1,837,776	2.8	1,987,316	1.7	2,003,999	1.6	△ 16,683	1.9	△ 1.1	△ 0.8	△ 1.4	△ 5.8	△ 5.7
警 察 費	3,330,522	5.4	-	-	3,330,407	2.8	3,292,308	2.7	38,099	1.1	-	1.2	△ 0.8	-	△ 0.9
教 育 費	10,048,888	16.3	7,867,889	11.8	17,768,123	15.1	17,789,581	14.4	△ 21,458	△ 2.1	2.6	△ 0.1	0.7	△ 4.7	△ 1.7
災 害 復 旧 費	333,068	0.5	272,300	0.4	546,975	0.5	706,308	0.6	△ 159,333	△ 23.7	△ 20.3	△ 22.6	△ 26.7	△ 29.8	△ 29.7
公 債 費	6,794,705	11.0	5,630,745	8.5	12,396,449	10.6	12,664,971	10.3	△ 268,522	△ 3.5	△ 0.4	△ 2.1	6.4	3.2	5.0
諸 支 出 金	30,230	0.0	125,260	0.2	151,808	0.1	133,262	0.1	18,546	△ 9.7	21.2	13.9	11.7	△ 0.2	0.8
前年度繰上充用金	-	-	225	0.0	225	0.0	208	0.0	17	-	8.2	8.2	-	△ 11.9	△ 11.9
利子割交付金	12,808	0.0	-	-	-	-	-	-	-	△ 18.9	-	-	△ 17.1	-	-
配当割交付金	124,059	0.2	-	-	-	-	-	-	-	△ 6.0	-	-	45.6	-	-
株式等譲渡所得割交付金	94,322	0.2	-	-	-	-	-	-	-	△ 40.3	-	-	51.3	-	-
分離課税所得割交付金	6,114	0.0	-	-	-	-	-	-	-	△ 2.1	-	-	6.9	-	-
地方消費税交付金	3,154,966	5.1	-	-	-	-	-	-	-	4.3	-	-	8.9	-	-
ゴルフ場利用税交付金	31,227	0.1	-	-	-	-	-	-	-	△ 0.7	-	-	15.0	-	-
自動車取得税交付金	541	0.0	-	-	-	-	-	-	-	7,628.6	-	-	△ 88.3	-	-
軽油引取税交付金	127,102	0.2	-	-	-	-	-	-	-	△ 0.2	-	-	△ 0.5	-	-
自動車税環境性能割交付金	57,225	0.1	-	-	-	-	-	-	-	19.1	-	-	6.4	-	-
法人事業税交付金	290,215	0.5	-	-	-	-	-	-	-	13.4	-	-	81.5	-	-
特別区財政調整交付金	1,160,370	1.9	-	-	-	-	-	-	-	6.3	-	-	10.6	-	-
歳 出 合 計	61,739,544	100.0	66,424,726	100.0	117,355,662	100.0	123,367,701	100.0	△ 6,012,039	△ 6.9	△ 1.7	△ 4.9	11.1	△ 10.6	△ 1.7

第34表 目的別歳出決算額の状況（つづき）

その2 推 移

(単位 百万円)

区 分	決 算 額						指 数					
	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	29	30	元	2	3	4
議 会 費	421,846	419,429	416,754	406,223	403,529	403,970	100	99	99	96	96	96
総 務 費	9,121,944	9,285,987	9,670,029	22,534,636	12,431,790	11,884,746	100	102	106	247	136	130
民 生 費	25,983,397	25,665,947	26,533,656	28,694,223	31,312,993	30,272,017	100	99	102	110	121	117
衛 生 費	6,262,562	6,236,691	6,353,956	9,120,199	11,375,080	12,224,953	100	100	101	146	182	195
労 働 費	262,837	248,787	244,287	326,384	283,168	265,607	100	95	93	124	108	101
農林水産業費	3,299,187	3,251,691	3,319,243	3,410,589	3,304,462	3,362,361	100	99	101	103	100	102
商 工 費	4,901,049	4,760,301	4,782,097	11,533,589	14,980,239	10,316,279	100	97	98	235	306	210
土 木 費	11,919,457	11,880,636	12,127,421	12,690,157	12,685,803	12,444,425	100	100	102	106	106	104
消 防 費	2,006,217	2,001,176	2,091,952	2,124,963	2,003,999	1,987,316	100	100	104	106	100	99
警 察 費	3,260,360	3,298,197	3,355,837	3,321,070	3,292,308	3,330,407	100	101	103	102	101	102
教 育 費	16,888,597	16,878,150	17,523,493	18,096,094	17,789,581	17,768,123	100	100	104	107	105	105
そ の 他	13,670,916	14,093,619	13,283,464	13,200,715	13,504,749	13,095,458	100	103	97	97	99	96
歳 出 合 計	<b>97,998,369</b>	<b>98,020,611</b>	<b>99,702,189</b>	<b>125,458,842</b>	<b>123,367,701</b>	<b>117,355,662</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>102</b>	<b>128</b>	<b>126</b>	<b>120</b>

(単位 %)

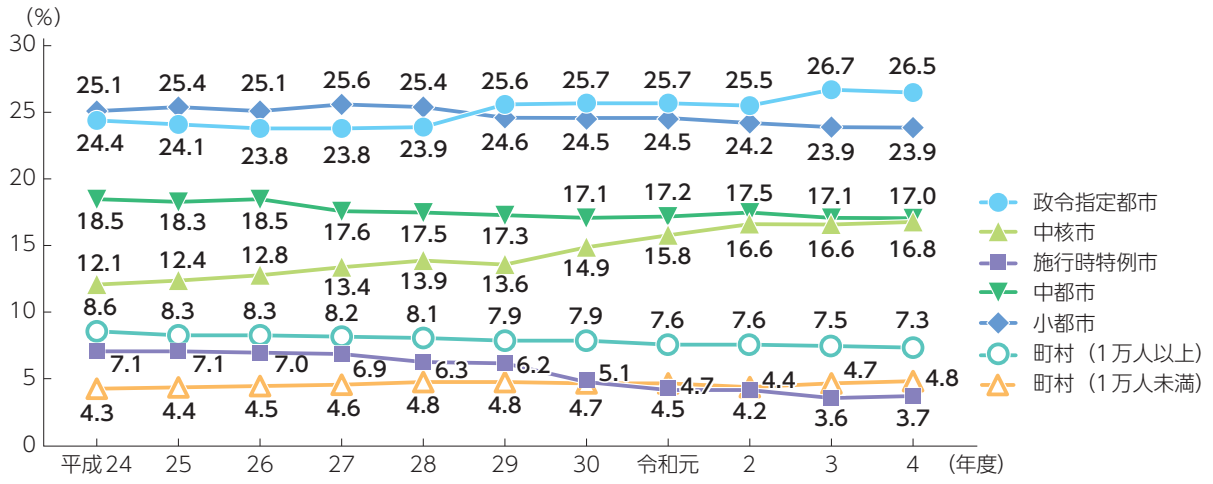
区 分	決 算 額 構 成 比						増 減 率					
	29	30	元	2	3	4	29	30	元	2	3	4
議 会 費	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.6	△ 2.5	△ 0.7	0.1
総 務 費	9.3	9.5	9.7	18.0	10.1	10.1	2.5	1.8	4.1	133.0	△ 44.8	△ 4.4
民 生 費	26.5	26.2	26.6	22.9	25.4	25.8	△ 1.4	△ 1.2	3.4	8.1	9.1	△ 3.3
衛 生 費	6.4	6.4	6.4	7.3	9.2	10.4	0.1	△ 0.4	1.9	43.5	24.7	7.5
労 働 費	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	△ 11.3	△ 5.3	△ 1.8	33.6	△ 13.2	△ 6.2
農林水産業費	3.4	3.3	3.3	2.7	2.7	2.9	4.0	△ 1.4	2.1	2.8	△ 3.1	1.8
商 工 費	5.0	4.9	4.8	9.2	12.1	8.8	△ 5.7	△ 2.9	0.5	141.2	29.9	△ 31.1
土 木 費	12.2	12.1	12.2	10.1	10.3	10.6	△ 0.8	△ 0.3	2.1	4.6	△ 0.0	△ 1.9
消 防 費	2.0	2.0	2.1	1.7	1.6	1.7	1.0	△ 0.3	4.5	1.6	△ 5.7	△ 0.8
警 察 費	3.3	3.4	3.4	2.6	2.7	2.8	△ 0.0	1.2	1.7	△ 1.0	△ 0.9	1.2
教 育 費	17.2	17.2	17.6	14.4	14.4	15.1	0.9	△ 0.1	3.8	3.3	△ 1.7	△ 0.1
そ の 他	14.0	14.3	13.3	10.5	11.0	11.3	0.9	3.1	△ 5.7	△ 0.6	2.3	△ 3.0
歳 出 合 計	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 0.1</b>	<b>0.0</b>	<b>1.7</b>	<b>25.8</b>	<b>△ 1.7</b>	<b>△ 4.9</b>



第35表 団体区分別目的別歳出の状況

区 分		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農 林 水 産 業 費	土 木 費	教 育 費	公 債 費	そ の 他	歳 出 合 計	
決 算 額 (億 円)	令 和 4 年 度	政 令 指 定 都 市	312	10,731	61,274	15,118	617	18,156	25,113	15,771	15,407	162,498
		中 核 市	414	10,156	43,700	10,982	1,207	10,004	10,834	8,485	7,057	102,839
		施 行 時 特 例 市	103	2,522	9,262	2,328	287	2,296	2,820	1,719	1,428	22,764
		都 市	1,566	37,111	91,401	24,146	6,828	23,163	26,374	21,851	18,494	250,933
		中 都 市	546	13,581	42,855	10,143	1,574	9,667	11,335	7,994	6,874	104,568
		小 都 市	1,020	23,531	48,546	14,003	5,254	13,496	15,039	13,858	11,619	146,365
		町 村	706	15,609	18,453	6,844	4,523	7,324	7,563	6,809	6,709	74,539
		町 村 (1 万 人 以 上)	392	8,569	13,067	4,198	1,992	4,402	4,759	3,874	3,768	45,020
		町 村 (1 万 人 未 満)	313	7,040	5,386	2,646	2,531	2,922	2,804	2,936	2,941	29,519
		合 計	<b>3,101</b>	<b>76,129</b>	<b>224,089</b>	<b>59,417</b>	<b>13,462</b>	<b>60,942</b>	<b>72,704</b>	<b>54,636</b>	<b>49,094</b>	<b>613,574</b>
	令 和 3 年 度	政 令 指 定 都 市	311	11,229	62,081	14,719	615	18,867	24,585	15,978	18,418	166,803
		中 核 市	412	10,188	45,437	10,567	1,190	9,754	10,534	8,490	7,364	103,936
		施 行 時 特 例 市	103	2,470	9,609	2,306	267	2,334	2,463	1,674	1,427	22,654
		都 市	1,568	37,314	95,957	24,154	6,756	23,349	25,934	21,996	19,156	256,184
		中 都 市	546	13,571	44,714	10,181	1,532	9,690	11,203	8,166	7,141	106,744
		小 都 市	1,023	23,743	51,243	13,972	5,225	13,659	14,731	13,830	12,015	149,441
		町 村	703	16,161	19,672	6,897	4,505	7,293	7,420	6,650	6,784	76,086
		町 村 (1 万 人 以 上)	397	9,037	14,106	4,318	2,098	4,374	4,827	3,858	3,930	46,944
		町 村 (1 万 人 未 満)	306	7,124	5,567	2,579	2,406	2,919	2,592	2,793	2,855	29,142
		合 計	<b>3,098</b>	<b>77,362</b>	<b>232,757</b>	<b>58,643</b>	<b>13,333</b>	<b>61,598</b>	<b>70,935</b>	<b>54,789</b>	<b>53,149</b>	<b>625,664</b>
構 成 比 (%)	令 和 4 年 度	政 令 指 定 都 市	10.1	14.1	27.3	25.4	4.6	29.8	34.5	28.9	31.4	26.5
		中 核 市	13.4	13.3	19.5	18.5	9.0	16.4	14.9	15.5	14.4	16.8
		施 行 時 特 例 市	3.3	3.3	4.1	3.9	2.1	3.8	3.9	3.1	2.9	3.7
		都 市	50.5	48.7	40.8	40.6	50.7	38.0	36.3	40.0	37.7	40.9
		中 都 市	17.6	17.8	19.1	17.1	11.7	15.9	15.6	14.6	14.0	17.0
		小 都 市	32.9	30.9	21.7	23.6	39.0	22.1	20.7	25.4	23.7	23.9
		町 村	22.8	20.5	8.2	11.5	33.6	12.0	10.4	12.5	13.7	12.1
		町 村 (1 万 人 以 上)	12.7	11.3	5.8	7.1	14.8	7.2	6.5	7.1	7.7	7.3
		町 村 (1 万 人 未 満)	10.1	9.2	2.4	4.5	18.8	4.8	3.9	5.4	6.0	4.8
		合 計	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
	令 和 3 年 度	政 令 指 定 都 市	10.0	14.5	26.7	25.1	4.6	30.6	34.7	29.2	34.7	26.7
		中 核 市	13.3	13.2	19.5	18.0	8.9	15.8	14.9	15.5	13.9	16.6
		施 行 時 特 例 市	3.3	3.2	4.1	3.9	2.0	3.8	3.5	3.1	2.7	3.6
		都 市	50.6	48.2	41.2	41.2	50.7	37.9	36.6	40.1	36.0	40.9
		中 都 市	17.6	17.5	19.2	17.4	11.5	15.7	15.8	14.9	13.4	17.1
		小 都 市	33.0	30.7	22.0	23.8	39.2	22.2	20.8	25.2	22.6	23.9
		町 村	22.7	20.9	8.5	11.8	33.8	11.8	10.5	12.1	12.8	12.2
		町 村 (1 万 人 以 上)	12.8	11.7	6.1	7.4	15.7	7.1	6.8	7.0	7.4	7.5
		町 村 (1 万 人 未 満)	9.9	9.2	2.4	4.4	18.0	4.7	3.7	5.1	5.4	4.7
		合 計	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
増 減 額 (億 円)	政 令 指 定 都 市	2	△ 498	△ 807	399	3	△ 712	528	△ 208	△ 3,011	△ 4,305	
	中 核 市	2	△ 32	△ 1,738	416	17	250	300	△ 5	△ 307	△ 1,097	
	施 行 時 特 例 市	△ 0	52	△ 348	22	20	△ 39	357	46	1	110	
	都 市	△ 3	△ 203	△ 4,556	△ 8	72	△ 187	440	△ 145	△ 662	△ 5,251	
	中 都 市	0	10	△ 1,859	△ 38	43	△ 24	132	△ 172	△ 266	△ 2,175	
	小 都 市	△ 3	△ 213	△ 2,697	31	29	△ 163	308	28	△ 396	△ 3,076	
	町 村	2	△ 552	△ 1,219	△ 54	18	31	143	159	△ 75	△ 1,547	
	町 村 (1 万 人 以 上)	△ 5	△ 468	△ 1,039	△ 120	△ 106	28	△ 68	16	△ 162	△ 1,924	
	町 村 (1 万 人 未 満)	7	△ 84	△ 180	66	124	3	212	143	86	377	
	合 計	<b>3</b>	<b>△ 1,233</b>	<b>△ 8,668</b>	<b>775</b>	<b>129</b>	<b>△ 656</b>	<b>1,768</b>	<b>△ 153</b>	<b>△ 4,055</b>	<b>△ 12,090</b>	
増 減 率 (%)	政 令 指 定 都 市	0.5	△ 4.4	△ 1.3	2.7	0.4	△ 3.8	2.1	△ 1.3	△ 16.4	△ 2.6	
	中 核 市	0.5	△ 0.3	△ 3.8	3.9	1.4	2.6	2.8	△ 0.1	△ 4.2	△ 1.1	
	施 行 時 特 例 市	△ 0.0	2.1	△ 3.6	1.0	7.3	△ 1.7	14.5	2.7	0.1	0.5	
	都 市	△ 0.2	△ 0.5	△ 4.7	△ 0.0	1.1	△ 0.8	1.7	△ 0.7	△ 3.5	△ 2.0	
	中 都 市	0.1	0.1	△ 4.2	△ 0.4	2.8	△ 0.2	1.2	△ 2.1	△ 3.7	△ 2.0	
	小 都 市	△ 0.3	△ 0.9	△ 5.3	0.2	0.6	△ 1.2	2.1	0.2	△ 3.3	△ 2.1	
	町 村	0.3	△ 3.4	△ 6.2	△ 0.8	0.4	0.4	1.9	2.4	△ 1.1	△ 2.0	
	町 村 (1 万 人 以 上)	△ 1.2	△ 5.2	△ 7.4	△ 2.8	△ 5.1	0.6	△ 1.4	0.4	△ 4.1	△ 4.1	
	町 村 (1 万 人 未 満)	2.2	△ 1.2	△ 3.2	2.6	5.2	0.1	8.2	5.1	3.0	1.3	
	合 計	<b>0.1</b>	<b>△ 1.6</b>	<b>△ 3.7</b>	<b>1.3</b>	<b>1.0</b>	<b>△ 1.1</b>	<b>2.5</b>	<b>△ 0.3</b>	<b>△ 7.6</b>	<b>△ 1.9</b>	

第8図 団体区分別決算規模構成比の推移（歳出）





### 第36表 一般財源の充当状況

#### その1 総括

(単位 百万円・%)

区 分	令和4年度						令和3年度						比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		増減額	増減率	前年度増減率
一 般 財 源	35,049,073	100.0	34,518,047	100.0	65,667,944	100.0	34,513,223	100.0	34,101,065	100.0	64,815,291	100.0	852,653	1.3	7.5
総 務 費	2,766,145	7.9	5,020,720	14.5	7,767,240	11.8	3,350,697	9.7	5,184,269	15.2	8,492,179	13.1	△ 724,939	△ 8.5	36.2
民 生 費	6,917,663	19.7	9,369,903	27.1	16,169,390	24.6	6,523,793	18.9	8,951,796	26.3	15,276,901	23.6	892,489	5.8	5.5
衛 生 費	1,588,881	4.5	3,239,267	9.4	4,898,528	7.5	1,328,717	3.8	3,054,933	9.0	4,379,354	6.8	519,174	11.9	10.7
労 働 費	97,663	0.3	42,655	0.1	141,271	0.2	91,877	0.3	43,768	0.1	138,357	0.2	2,914	2.1	△ 23.2
農林水産業費	666,361	1.9	570,586	1.7	1,235,920	1.9	585,896	1.7	543,704	1.6	1,122,752	1.7	113,168	10.1	0.1
商 工 費	1,006,883	2.9	857,922	2.5	1,872,641	2.9	1,084,718	3.1	822,386	2.4	1,972,801	3.0	△ 100,160	△ 5.1	△ 19.0
土 木 費	1,160,622	3.3	2,892,471	8.4	4,211,084	6.4	1,169,824	3.4	2,878,377	8.4	4,188,787	6.5	22,297	0.5	3.7
消 防 費	158,356	0.5	1,262,648	3.7	1,493,411	2.3	150,970	0.4	1,243,986	3.6	1,447,935	2.2	45,476	3.1	1.2
警 察 費	2,621,264	7.5	-	-	2,580,511	3.9	2,531,690	7.3	-	-	2,518,304	3.9	62,207	2.5	2.6
教 育 費	6,524,974	18.6	4,454,300	12.9	11,129,338	16.9	6,334,672	18.4	4,299,177	12.6	10,785,601	16.6	343,737	3.2	2.3
公 債 費	5,623,876	16.0	4,356,155	12.6	10,054,324	15.3	5,751,108	16.7	4,385,986	12.9	10,207,674	15.7	△ 153,350	△ 1.5	7.6
そ の 他	4,474,757	12.8	375,553	1.1	479,910	0.8	4,227,610	12.3	376,942	1.1	479,416	0.8	494	0.1	△ 5.6
歳 出 合 計	33,607,445	95.9	32,442,180	94.0	62,033,568	94.5	33,131,572	96.0	31,785,324	93.2	61,010,061	94.1	1,023,507	1.7	7.3
翌年度への繰越額	1,441,629	4.1	2,075,867	6.0	3,634,375	5.5	1,381,651	4.0	2,315,741	6.8	3,805,230	5.9	△ 170,855	△ 4.5	11.8

#### その2 推移

(単位 百万円・%)

区 分	平成29年度 充 当 額	平成30年度 充 当 額	令和元年度 充 当 額	令和2年度 充 当 額	令和3年度 充 当 額	令和4年度 充 当 額
一 般 財 源	59,210,431	60,104,940	61,032,809	60,272,516	64,815,291	65,667,944
総 務 費	6,219,646	6,334,690	6,595,533	6,235,228	8,492,179	7,767,240
民 生 費	14,198,421	14,519,505	15,099,429	14,477,048	15,276,901	16,169,390
衛 生 費	3,730,886	3,791,879	3,896,418	3,956,137	4,379,354	4,898,528
労 働 費	124,951	122,662	125,520	180,248	138,357	141,271
農林水産業費	1,247,676	1,218,380	1,202,183	1,121,788	1,122,752	1,235,920
商 工 費	965,777	988,211	1,094,250	2,434,586	1,972,801	1,872,641
土 木 費	4,553,991	4,504,174	4,388,616	4,039,814	4,188,787	4,211,084
消 防 費	1,496,410	1,490,885	1,548,849	1,430,623	1,447,935	1,493,411
警 察 費	2,545,018	2,577,661	2,639,764	2,454,950	2,518,304	2,580,511
教 育 費	10,679,482	10,794,144	10,954,116	10,542,338	10,785,601	11,129,338
公 債 費	10,337,092	10,198,157	10,132,722	9,487,146	10,207,674	10,054,324
そ の 他	568,793	974,266	582,916	507,943	479,416	479,910
歳 出 合 計	56,668,143	57,514,614	58,260,316	56,867,849	61,010,061	62,033,568
翌年度への繰越額	2,542,288	2,590,326	2,772,493	3,404,667	3,805,230	3,634,375

区 分	指 数						構 成 比					
	29	30	元	2	3	4	29	30	元	2	3	4
一 般 財 源	100	102	103	102	109	111	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総 務 費	100	102	106	100	137	125	10.5	10.5	10.8	10.3	13.1	11.8
民 生 費	100	102	106	102	108	114	24.0	24.2	24.7	24.0	23.6	24.6
衛 生 費	100	102	104	106	117	131	6.3	6.3	6.4	6.6	6.8	7.5
労 働 費	100	98	100	144	111	113	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2
農林水産業費	100	98	96	90	90	99	2.1	2.0	2.0	1.9	1.7	1.9
商 工 費	100	102	113	252	204	194	1.6	1.6	1.8	4.0	3.0	2.9
土 木 費	100	99	96	89	92	92	7.7	7.5	7.2	6.7	6.5	6.4
消 防 費	100	100	104	96	97	100	2.5	2.5	2.5	2.4	2.2	2.3
警 察 費	100	101	104	96	99	101	4.3	4.3	4.3	4.1	3.9	3.9
教 育 費	100	101	103	99	101	104	18.0	18.0	17.9	17.5	16.6	16.9
公 債 費	100	99	98	92	99	97	17.5	17.0	16.6	15.7	15.7	15.3
そ の 他	100	171	102	89	84	84	1.0	1.6	1.1	0.9	0.8	0.8
歳 出 合 計	100	101	103	100	108	109	95.7	95.7	95.5	94.4	94.1	94.5
翌年度への繰越額	100	102	109	134	150	143	4.3	4.3	4.5	5.6	5.9	5.5

### 第37表 民生費の状況

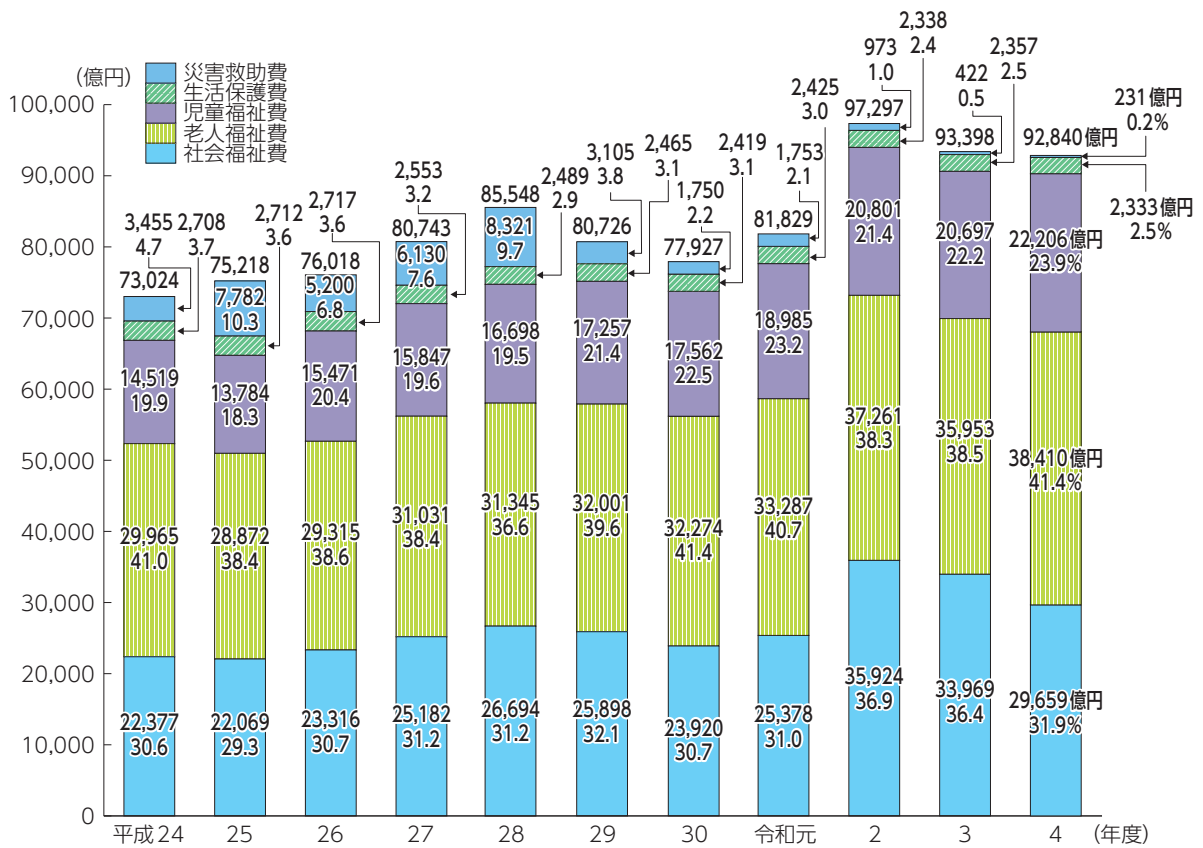
その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		純 計 額		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
社 会 福 祉 費	2,965,919	31.9	7,267,586	29.4	8,978,017	29.7	9,104,920	29.1	△ 126,903	△ 1.4	13.8
老 人 福 祉 費	3,840,989	41.4	4,275,117	17.3	7,176,152	23.7	6,810,607	21.8	365,545	5.4	△ 1.8
児 童 福 祉 費	2,220,615	23.9	9,453,745	38.3	10,205,876	33.7	11,465,057	36.6	△ 1,259,181	△ 11.0	17.0
生 活 保 護 費	233,324	2.5	3,680,632	14.9	3,878,658	12.8	3,883,567	12.4	△ 4,909	△ 0.1	0.6
災 害 救 助 費	23,133	0.2	24,109	0.1	33,315	0.1	48,842	0.2	△ 15,527	△ 31.8	△ 52.7
合 計	9,283,979	100.0	24,701,189	100.0	30,272,017	100.0	31,312,993	100.0	△ 1,040,976	△ 3.3	9.1

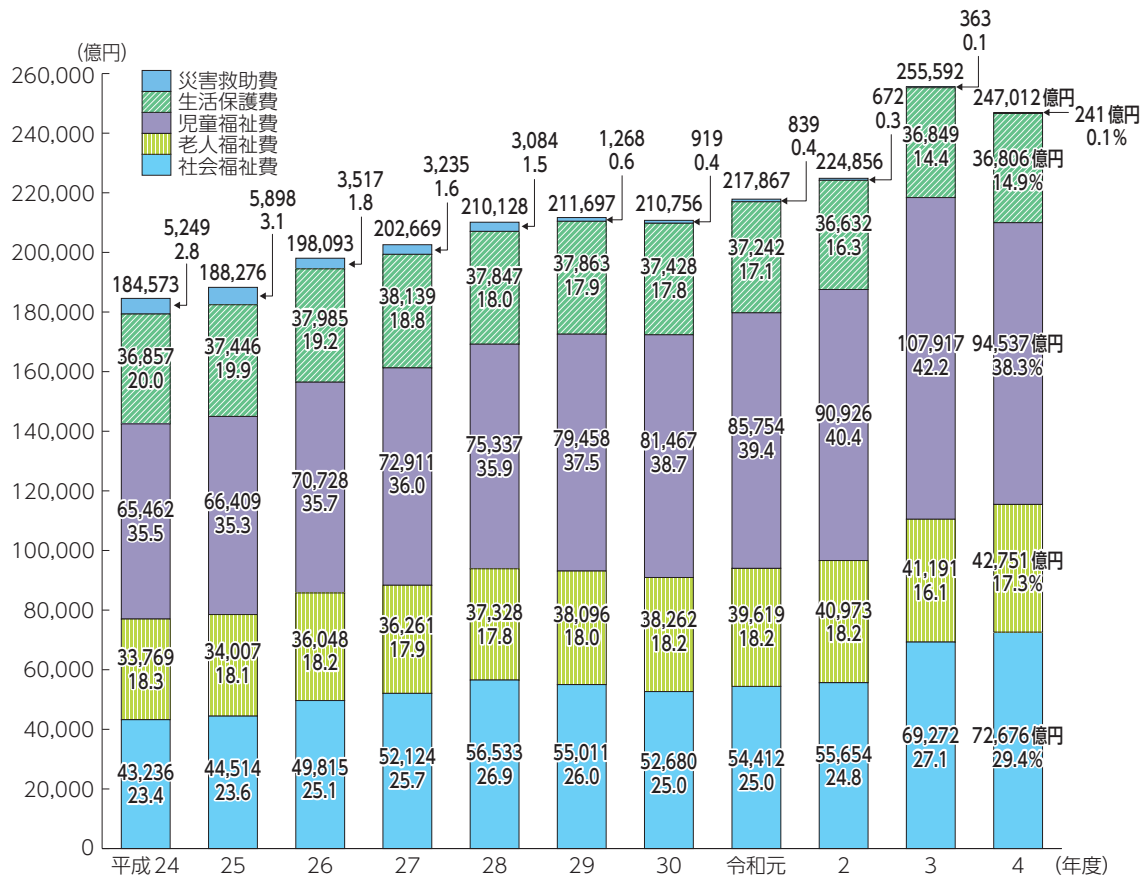
### 第9図 民生費の目的別内訳の推移

その1 都道府県



### 第9図 民生費の目的別内訳の推移 (つづき)

その2 市町村



### 第37表 民生費の状況 (つづき)

その2 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区分	令和4年度						令和3年度 純計額	比較			
	都道府県		市町村		純計額			増減額	増減率	前年度 増減率	
人件費	240,383	2.6	1,940,874	7.9	2,181,256	7.2	2,157,948	6.9	23,308	1.1	1.3
物件費	157,578	1.7	1,033,432	4.2	1,191,011	3.9	1,052,863	3.4	138,148	13.1	1.3
扶助費	837,330	9.0	15,183,631	61.5	16,020,961	52.9	17,372,351	55.5	△ 1,351,390	△ 7.8	20.9
補助費等	6,833,153	73.6	1,340,502	5.4	4,506,477	14.9	4,680,877	14.9	△ 174,400	△ 3.7	△ 7.4
普通建設事業費	155,942	1.7	406,703	1.6	516,840	1.7	531,172	1.7	△ 14,332	△ 2.7	△ 15.3
補助事業費	84,563	0.9	179,482	0.7	231,952	0.8	256,061	0.8	△ 24,109	△ 9.4	△ 17.6
単独事業費	71,379	0.8	227,221	0.9	284,889	0.9	275,112	0.9	9,777	3.6	△ 13.0
県営事業負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積立金	320,672	3.5	55,381	0.2	376,053	1.2	148,069	0.5	227,984	154.0	△ 0.6
貸付金	11,163	0.1	8,970	0.0	19,964	0.1	20,413	0.1	△ 449	△ 2.2	△ 13.9
繰出金	721,961	7.8	4,711,083	19.1	5,433,044	17.9	5,317,907	17.0	115,137	2.2	0.7
その他	5,797	0.0	20,613	0.1	26,411	0.2	31,393	0.1	△ 4,982	△ 15.9	54.0
合計	9,283,979	100.0	24,701,189	100.0	30,272,017	100.0	31,312,993	100.0	△ 1,040,976	△ 3.3	9.1

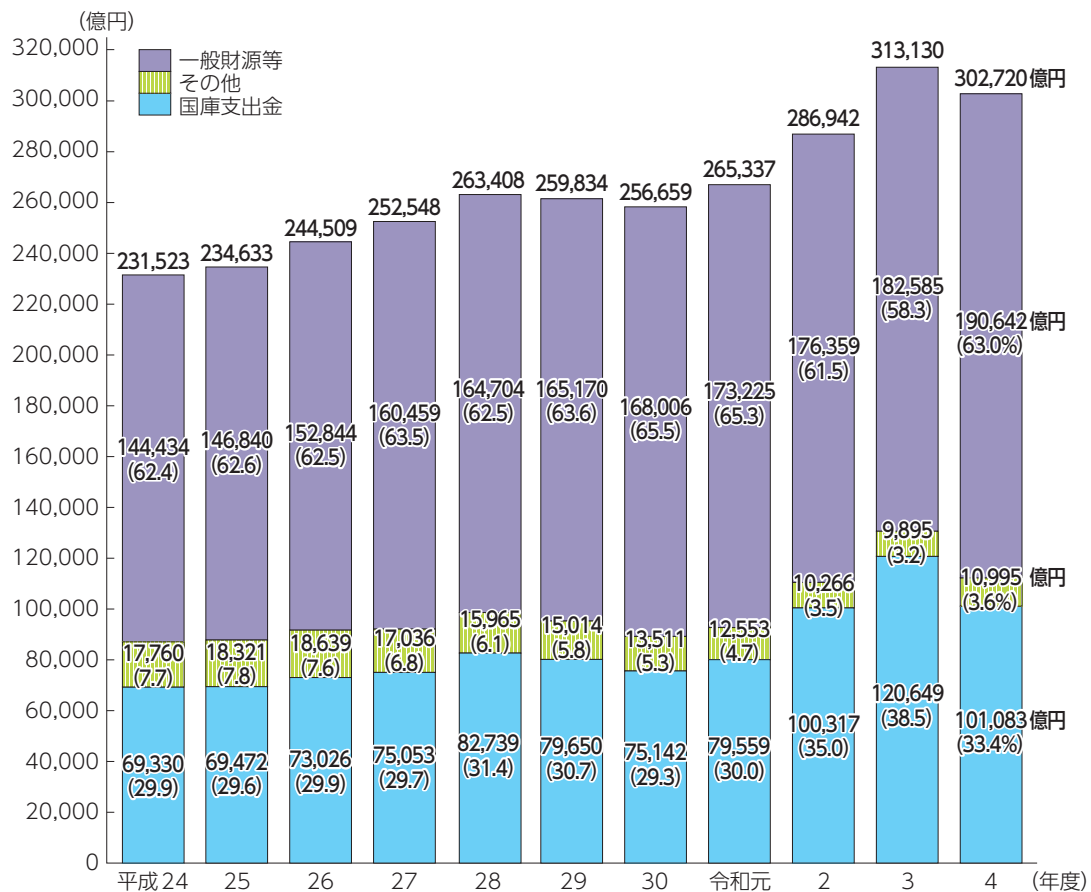
### 第37表 民生費の状況 (つづき)

その3 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		純 計 額		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
国 庫 支 出 金	918,549	9.9	9,189,748	37.2	10,108,298	33.4	12,064,948	38.5	△ 1,956,650	△ 16.2	20.3
都 道 府 県 支 出 金	-	-	3,165,194	12.8	-	-	-	-	-	-	-
使 用 料 ・ 手 数 料	25,260	0.3	98,714	0.4	123,975	0.4	124,731	0.4	△ 756	△ 0.6	3.7
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	10,544	0.1	246,686	1.0	204,923	0.7	199,286	0.6	5,637	2.8	0.2
地 方 債	50,670	0.5	146,051	0.6	195,882	0.6	179,397	0.6	16,485	9.2	△ 13.9
そ の 他 特 定 財 源	277,135	3.0	301,458	1.2	574,739	1.9	486,106	1.6	88,633	18.2	△ 2.6
一 般 財 源 等	8,001,821	86.2	11,553,338	46.8	19,064,200	63.0	18,258,525	58.3	805,675	4.4	3.5
合 計	9,283,979	100.0	24,701,189	100.0	30,272,017	100.0	31,312,993	100.0	△ 1,040,976	△ 3.3	9.1

### 第10図 民生費の財源構成比の推移



第38表 社会福祉費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	88,837	3.0	381,145	5.2	469,983	5.2	465,338	5.1	4,645	1.0	0.0
物 件 費	55,890	1.9	333,536	4.6	389,426	4.3	318,097	3.5	71,329	22.4	9.3
扶 助 費	254,743	8.6	4,963,007	68.3	5,217,750	58.1	5,057,547	55.5	160,203	3.2	35.6
補 助 費 等	1,635,443	55.1	364,425	5.0	745,557	8.3	1,280,752	14.1	△ 535,195	△ 41.8	△ 15.5
普通建設事業費	53,095	1.8	61,306	0.8	113,232	1.3	99,853	1.1	13,379	13.4	△ 20.7
補助事業費	22,044	0.7	12,935	0.2	34,088	0.4	34,461	0.4	△ 373	△ 1.1	△ 31.5
単独事業費	31,051	1.0	48,371	0.7	79,144	0.9	65,392	0.7	13,752	21.0	△ 13.5
県営事業負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積 立 金	151,847	5.1	18,983	0.3	170,830	1.9	46,764	0.5	124,066	265.3	12.5
貸 付 金	3,711	0.1	1,423	0.0	5,126	0.1	5,668	0.1	△ 542	△ 9.6	△ 5.0
繰 出 金	721,961	24.3	1,140,082	15.7	1,862,043	20.7	1,826,842	20.1	35,201	1.9	0.4
そ の 他	392	0.1	3,679	0.1	4,070	0.1	4,059	0.0	11	0.3	△ 1.9
合 計	<b>2,965,919</b>	<b>100.0</b>	<b>7,267,586</b>	<b>100.0</b>	<b>8,978,017</b>	<b>100.0</b>	<b>9,104,920</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 126,903</b>	<b>△ 1.4</b>	<b>13.8</b>

第39表 老人福祉費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	12,996	0.3	87,255	2.0	100,251	1.4	100,287	1.5	△ 36	△ 0.0	1.3
物 件 費	32,686	0.9	165,942	3.9	198,628	2.8	168,660	2.5	29,968	17.8	4.9
扶 助 費	9,706	0.3	185,474	4.3	195,180	2.7	193,583	2.8	1,597	0.8	△ 2.0
補 助 費 等	3,626,051	94.4	173,182	4.1	2,885,860	40.2	2,674,182	39.3	211,678	7.9	△ 6.0
普通建設事業費	61,344	1.6	84,393	2.0	119,156	1.7	117,430	1.7	1,726	1.5	△ 9.8
補助事業費	38,648	1.0	24,919	0.6	43,186	0.6	44,226	0.6	△ 1,040	△ 2.4	△ 5.1
単独事業費	22,696	0.6	59,474	1.4	75,970	1.1	73,204	1.1	2,766	3.8	△ 12.4
県営事業負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積 立 金	98,132	2.6	2,807	0.1	100,939	1.4	61,095	0.9	39,844	65.2	59.4
貸 付 金	29	0.0	1,719	0.0	1,748	0.0	1,359	0.0	389	28.6	△ 30.8
繰 出 金	-	-	3,570,999	83.5	3,570,999	49.8	3,491,063	51.3	79,936	2.3	0.9
そ の 他	45	0.0	3,346	0.1	3,391	0.0	2,948	0.0	443	15.0	△ 12.1
合 計	<b>3,840,989</b>	<b>100.0</b>	<b>4,275,117</b>	<b>100.0</b>	<b>7,176,152</b>	<b>100.0</b>	<b>6,810,607</b>	<b>100.0</b>	<b>365,545</b>	<b>5.4</b>	<b>△ 1.8</b>

第40表 児童福祉費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	123,034	5.5	1,287,997	13.6	1,411,031	13.8	1,393,373	12.2	17,658	1.3	1.9
物 件 費	61,758	2.8	494,094	5.2	555,852	5.4	512,313	4.5	43,539	8.5	3.1
扶 助 費	401,754	18.1	6,646,048	70.3	7,047,802	69.1	8,545,478	74.5	△ 1,497,676	△ 17.5	24.5
補 助 費 等	1,512,436	68.1	721,563	7.6	783,589	7.7	636,051	5.5	147,538	23.2	2.0
普通建設事業費	41,327	1.9	253,552	2.7	276,823	2.7	306,039	2.7	△ 29,216	△ 9.5	△ 13.8
補助事業費	23,827	1.1	137,064	1.4	150,069	1.5	171,157	1.5	△ 21,088	△ 12.3	△ 14.5
単独事業費	17,500	0.8	116,487	1.2	126,754	1.2	134,882	1.2	△ 8,128	△ 6.0	△ 12.9
県営事業負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積 立 金	67,677	3.0	32,337	0.3	100,014	1.0	34,626	0.3	65,388	188.8	△ 44.1
貸 付 金	7,282	0.3	5,576	0.1	12,839	0.1	13,129	0.1	△ 290	△ 2.2	△ 14.5
そ の 他	5,347	0.3	12,578	0.2	17,926	0.2	24,048	0.2	△ 6,122	△ 25.5	92.4
合 計	<b>2,220,615</b>	<b>100.0</b>	<b>9,453,745</b>	<b>100.0</b>	<b>10,205,876</b>	<b>100.0</b>	<b>11,465,057</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,259,181</b>	<b>△ 11.0</b>	<b>17.0</b>

第41表 生活保護費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度							令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		増 減 額			増 減 率	前 年 度 増 減 率	
人 件 費	15,301	6.6	183,327	5.0	198,628	5.1	197,395	5.1	1,233	0.6	△ 0.1	
物 件 費	4,550	2.0	30,918	0.8	35,468	0.9	34,201	0.9	1,267	3.7	3.4	
扶 助 費	168,373	72.2	3,386,190	92.0	3,554,563	91.6	3,570,397	91.9	△ 15,834	△ 0.4	△ 0.1	
補 助 費 等	44,974	19.3	77,011	2.1	86,687	2.2	79,621	2.1	7,066	8.9	46.8	
そ の 他	126	0.0	3,186	0.1	3,312	0.2	1,953	0.0	1,359	69.6	△ 15.5	
合 計	233,324	100.0	3,680,632	100.0	3,878,658	100.0	3,883,567	100.0	△ 4,909	△ 0.1	0.6	

第42表 被保護者数の推移

(1か月平均 単位 千人)

区 分	被 保 護 者 実 人 員			生 活 扶 助		住 宅 扶 助		教 育 扶 助		介 護 扶 助		医 療 扶 助	
	実 数	指 数	保 護 率 (対人口百人)	人 員	指 数	人 員	指 数	人 員	指 数	人 員	指 数	人 員	指 数
昭和36年度	1,643	100	1.74	1,471	100	677	100	513	100	(67)	(100)	477	100
平成28年度	2,145	131	1.69	1,907	130	1,830	270	134	26	348	519	1,770	371
29	2,125	129	1.68	1,886	128	1,816	268	125	24	366	546	1,765	370
30	2,097	128	1.66	1,852	126	1,792	265	117	23	381	569	1,751	367
令和元年度	2,073	126	1.64	1,820	124	1,770	261	108	21	394	588	1,743	365
2	2,052	125	1.63	1,796	122	1,755	259	101	20	405	604	1,710	358
3	2,039	124	1.62	1,781	121	1,747	258	94	18	416	621	1,709	358
4	2,025	123	1.62	1,768	120	1,736	256	88	17	422	630	1,706	358

- (注) 1 「被保護者調査(厚生労働省調べ)」による数値及びそれを基に総務省において算出した数値である。  
 2 昭和36年度の数値には、沖縄県分に係るものは含まれていない。  
 3 介護扶助の( )書きは平成12年度の数値である。  
 4 令和4年度の数値は速報値である。

第43表 災害救助費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度							令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		増 減 額			増 減 率	前 年 度 増 減 率	
人 件 費	215	0.9	1,149	4.8	1,364	4.1	1,555	3.2	△ 191	△ 12.3	△ 27.7	
物 件 費	2,695	11.6	8,941	37.1	11,636	34.9	19,592	40.1	△ 7,956	△ 40.6	△ 65.9	
扶 助 費	2,754	11.9	2,912	12.1	5,666	17.0	5,346	10.9	320	6.0	△ 23.4	
補 助 費 等	14,250	61.6	4,320	17.9	4,784	14.4	10,273	21.0	△ 5,489	△ 53.4	△ 31.7	
普通建設事業費	51	0.2	4,623	19.2	4,675	14.0	6,081	12.5	△ 1,406	△ 23.1	△ 56.0	
補助事業費	16	0.1	4,050	16.8	4,065	12.2	5,102	10.4	△ 1,037	△ 20.3	△ 59.2	
単独事業費	36	0.2	574	2.4	609	1.8	979	2.0	△ 370	△ 37.8	△ 25.3	
積立金	3,016	13.0	1,254	5.2	4,269	12.8	5,584	11.4	△ 1,315	△ 23.5	△ 22.0	
貸付金	141	0.6	162	0.7	162	0.5	144	0.3	18	12.5	△ 41.9	
そ の 他	11	0.1	748	3.0	759	2.3	267	0.6	492	184.3	△ 25.4	
合 計	23,133	100.0	24,109	100.0	33,315	100.0	48,842	100.0	△ 15,527	△ 31.8	△ 52.7	

## 第44表 衛生費の状況

### その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
公 衆 衛 生 費	5,559,568	93.1	3,983,462	60.2	9,229,041	75.5	8,643,620	76.0	585,421	6.8	39.0
結 核 対 策 費	251,090	4.2	24,403	0.4	260,342	2.1	29,623	0.3	230,719	778.9	△ 83.4
保 健 所 費	112,061	1.9	153,681	2.3	262,994	2.2	263,449	2.3	△ 455	△ 0.2	13.0
清 掃 費	45,880	0.8	2,452,531	37.1	2,472,576	20.2	2,438,389	21.4	34,187	1.4	△ 2.0
合 計	<b>5,968,599</b>	<b>100.0</b>	<b>6,614,078</b>	<b>100.0</b>	<b>12,224,953</b>	<b>100.0</b>	<b>11,375,080</b>	<b>100.0</b>	<b>849,873</b>	<b>7.5</b>	<b>24.7</b>

### その2 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	298,980	5.0	894,400	13.5	1,193,380	9.8	1,200,986	10.6	△ 7,606	△ 0.6	8.3
物 件 費	1,148,127	19.2	3,227,003	48.8	4,375,129	35.8	4,112,576	36.2	262,553	6.4	64.4
扶 助 費	434,559	7.3	345,724	5.2	780,283	6.4	615,930	5.4	164,353	26.7	24.2
補 助 費 等	3,288,815	55.1	1,092,796	16.5	4,072,441	33.3	3,934,064	34.6	138,377	3.5	14.6
普 通 建 設 事 業 費	187,557	3.1	682,639	10.3	822,609	6.7	860,837	7.6	△ 38,228	△ 4.4	△ 8.2
補 助 事 業 費	118,826	2.0	313,346	4.7	400,430	3.3	449,270	3.9	△ 48,840	△ 10.9	△ 11.9
単 独 事 業 費	68,732	1.2	369,248	5.6	422,179	3.5	411,566	3.6	10,613	2.6	△ 3.8
県 営 事 業 負 担 金	-	-	46	0.0	-	-	-	-	-	-	-
投 資 及 び 出 資 金	204,716	3.4	98,029	1.5	302,745	2.5	122,264	1.1	180,481	147.6	1.9
貸 付 金	113,482	1.9	36,849	0.6	149,365	1.2	131,170	1.2	18,195	13.9	△ 14.4
繰 出 金	7,370	0.1	50,294	0.8	57,664	0.5	54,039	0.5	3,625	6.7	△ 6.9
そ の 他	284,993	4.9	186,344	2.8	471,337	3.8	343,214	2.8	128,123	37.3	10.3
合 計	<b>5,968,599</b>	<b>100.0</b>	<b>6,614,078</b>	<b>100.0</b>	<b>12,224,953</b>	<b>100.0</b>	<b>11,375,080</b>	<b>100.0</b>	<b>849,873</b>	<b>7.5</b>	<b>24.7</b>

### その3 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
国 庫 支 出 金	3,797,987	63.6	1,269,735	19.2	5,067,722	41.5	4,765,285	41.9	302,437	6.3	61.6
都 道 府 県 支 出 金	-	-	232,114	3.5	-	-	-	-	-	-	-
使 用 料 ・ 手 数 料	22,189	0.4	356,451	5.4	378,640	3.1	373,557	3.3	5,083	1.4	2.1
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	18,411	0.3	65,586	1.0	46,983	0.4	55,255	0.5	△ 8,272	△ 15.0	2.7
地 方 債	74,489	1.2	387,953	5.9	459,702	3.8	452,908	4.0	6,794	1.5	△ 7.7
そ の 他 特 定 財 源	217,628	3.7	308,136	4.6	496,394	4.0	493,993	4.3	2,401	0.5	12.1
一 般 財 源 等	1,837,895	30.8	3,994,103	60.4	5,775,512	47.2	5,234,082	46.0	541,430	10.3	8.6
合 計	<b>5,968,599</b>	<b>100.0</b>	<b>6,614,078</b>	<b>100.0</b>	<b>12,224,953</b>	<b>100.0</b>	<b>11,375,080</b>	<b>100.0</b>	<b>849,873</b>	<b>7.5</b>	<b>24.7</b>

第45表 公衆衛生費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	190,613	3.4	419,772	10.5	610,385	6.6	611,623	7.1	△ 1,238	△ 0.2	16.2
物 件 費	1,091,103	19.6	1,860,640	46.7	2,951,743	32.0	2,775,145	32.1	176,598	6.4	133.8
扶 助 費	426,457	7.7	343,439	8.6	769,896	8.3	612,169	7.1	157,727	25.8	24.4
補 助 費 等	3,083,616	55.5	1,025,491	25.7	3,836,778	41.6	3,885,169	44.9	△ 48,391	△ 1.2	20.1
普通建設事業費	163,965	2.9	115,748	2.9	238,067	2.6	266,933	3.1	△ 28,866	△ 10.8	△ 6.4
補助事業費	111,379	2.0	12,282	0.3	91,962	1.0	122,811	1.4	△ 30,849	△ 25.1	△ 11.3
単 独 事 業 費	52,585	0.9	103,420	2.6	146,104	1.6	144,122	1.7	1,982	1.4	△ 1.9
県営事業負担金	-	-	46	0.0	-	-	-	-	-	-	-
投資及び出資金	204,151	3.7	97,581	2.4	301,732	3.3	121,857	1.4	179,875	147.6	2.4
貸 付 金	112,018	2.0	36,427	0.9	148,430	1.6	130,674	1.5	17,756	13.6	△ 14.4
繰 出 金	7,370	0.1	50,138	1.3	57,507	0.6	53,957	0.6	3,550	6.6	△ 7.0
そ の 他	280,275	5.1	34,226	0.9	314,503	3.4	186,093	2.2	128,410	69.0	13.6
合 計	<b>5,559,568</b>	<b>100.0</b>	<b>3,983,462</b>	<b>100.0</b>	<b>9,229,041</b>	<b>100.0</b>	<b>8,643,620</b>	<b>100.0</b>	<b>585,421</b>	<b>6.8</b>	<b>39.0</b>

第46表 結核対策費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	3,171	1.3	5,125	21.0	8,297	3.2	7,752	26.2	545	7.0	19.9
物 件 費	41,321	16.5	13,959	57.2	55,280	21.2	15,828	53.4	39,452	249.3	11.8
扶 助 費	8,102	3.2	2,286	9.4	10,388	4.0	3,756	12.7	6,632	176.6	3.6
補 助 費 等	198,445	79.0	2,975	12.2	186,268	71.5	2,187	7.4	184,081	8,417.1	△ 98.6
そ の 他	51	0.0	58	0.2	109	0.1	100	0.3	9	9.0	△ 81.9
合 計	<b>251,090</b>	<b>100.0</b>	<b>24,403</b>	<b>100.0</b>	<b>260,342</b>	<b>100.0</b>	<b>29,623</b>	<b>100.0</b>	<b>230,719</b>	<b>778.9</b>	<b>△ 83.4</b>

第47表 保健所費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	98,090	87.5	116,351	75.7	214,441	81.5	212,444	80.6	1,997	0.9	7.8
物 件 費	9,056	8.1	22,792	14.8	31,848	12.1	32,188	12.2	△ 340	△ 1.1	55.5
普通建設事業費	2,092	1.9	6,363	4.1	8,431	3.2	9,796	3.7	△ 1,365	△ 13.9	△ 14.9
そ の 他	2,823	2.5	8,175	5.4	8,274	3.2	9,021	3.5	△ 747	△ 8.3	127.2
合 計	<b>112,061</b>	<b>100.0</b>	<b>153,681</b>	<b>100.0</b>	<b>262,994</b>	<b>100.0</b>	<b>263,449</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 455</b>	<b>△ 0.2</b>	<b>13.0</b>



第48表 清掃費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	7,106	15.5	353,151	14.4	360,257	14.6	369,168	15.1	△ 8,911	△ 2.4	△ 2.8
物 件 費	6,646	14.5	1,329,611	54.2	1,336,257	54.0	1,289,415	52.9	46,842	3.6	0.8
補 助 費 等	4,233	9.2	56,759	2.3	42,003	1.7	38,608	1.6	3,395	8.8	△ 6.8
普通建設事業費	21,463	46.8	560,472	22.9	576,017	23.3	584,011	24.0	△ 7,994	△ 1.4	△ 8.9
補助事業費	7,039	15.3	300,634	12.3	307,655	12.4	325,108	13.3	△ 17,453	△ 5.4	△ 12.2
単 独 事 業 費	14,424	31.4	259,838	10.6	268,363	10.9	258,903	10.6	9,460	3.7	△ 4.3
そ の 他	6,432	14.0	152,538	6.2	158,042	6.4	157,187	6.4	855	0.5	6.7
合 計	<b>45,880</b>	<b>100.0</b>	<b>2,452,531</b>	<b>100.0</b>	<b>2,472,576</b>	<b>100.0</b>	<b>2,438,389</b>	<b>100.0</b>	<b>34,187</b>	<b>1.4</b>	<b>△ 2.0</b>

第49表 労働費の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
失 業 対 策 費	6,955	3.9	470	0.5	6,624	2.5	7,986	2.8	△ 1,362	△ 17.1	1.5
そ の 他	171,226	96.1	90,717	99.5	258,983	97.5	275,182	97.2	△ 16,199	△ 5.9	△ 13.6
合 計	<b>178,181</b>	<b>100.0</b>	<b>91,187</b>	<b>100.0</b>	<b>265,607</b>	<b>100.0</b>	<b>283,168</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 17,561</b>	<b>△ 6.2</b>	<b>△ 13.2</b>

その2 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	57,368	32.2	8,856	9.7	66,224	24.9	67,786	23.9	△ 1,562	△ 2.3	△ 0.3
物 件 費	57,925	32.5	29,052	31.9	86,978	32.7	84,433	29.8	2,545	3.0	3.0
補 助 費 等	29,129	16.3	20,732	22.7	46,103	17.4	56,667	20.0	△ 10,564	△ 18.6	△ 12.6
普通建設事業費	11,981	6.7	3,924	4.3	15,902	6.0	18,505	6.5	△ 2,603	△ 14.1	5.1
失業対策事業費	—	—	16	0.0	16	0.0	14	0.0	2	14.3	△ 33.3
補助事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
単 独 事 業 費	—	—	16	0.0	16	0.0	14	0.0	2	14.3	△ 33.3
積 立 金	4,226	2.4	1,433	1.6	5,659	2.1	4,534	1.6	1,125	24.8	21.8
貸 付 金	3,621	2.0	26,595	29.2	30,216	11.4	32,678	11.5	△ 2,462	△ 7.5	△ 19.8
そ の 他	13,931	7.9	579	0.6	14,509	5.5	18,551	6.7	△ 4,042	△ 21.8	△ 62.5
合 計	<b>178,181</b>	<b>100.0</b>	<b>91,187</b>	<b>100.0</b>	<b>265,607</b>	<b>100.0</b>	<b>283,168</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 17,561</b>	<b>△ 6.2</b>	<b>△ 13.2</b>

### 第49表 労働費の状況 (つづき)

その3 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
国 庫 支 出 金	48,296	27.1	1,625	1.8	49,921	18.8	53,446	18.9	△ 3,525	△ 6.6	8.4
都 道 府 県 支 出 金	—	—	3,192	3.5	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 特 定 財 源	16,916	9.5	33,775	37.0	49,124	18.5	64,361	22.7	△ 15,237	△ 23.7	11.9
一 般 財 源 等	112,969	63.4	52,595	57.7	166,562	62.7	165,361	58.4	1,201	0.7	△ 24.7
合 計	<b>178,181</b>	<b>100.0</b>	<b>91,187</b>	<b>100.0</b>	<b>265,607</b>	<b>100.0</b>	<b>283,168</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 17,561</b>	<b>△ 6.2</b>	<b>△ 13.2</b>

### 第50表 失業対策費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	957	13.8	98	20.9	1,055	15.9	1,656	20.7	△ 601	△ 36.3	38.2
物 件 費	4,254	61.2	170	36.2	4,425	66.8	4,614	57.8	△ 189	△ 4.1	△ 1.8
補 助 費 等	1,459	21.0	107	22.6	764	11.5	1,226	15.4	△ 462	△ 37.7	△ 18.5
失 業 対 策 事 業 費	—	—	16	3.3	16	0.2	14	0.2	2	14.3	△ 33.3
補 助 事 業 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
単 独 事 業 費	—	—	16	3.3	16	0.2	14	0.2	2	14.3	△ 33.3
積 立 金	192	2.8	0	0.0	192	2.9	233	2.9	△ 41	△ 17.6	△ 23.9
貸 付 金	85	1.2	79	16.8	164	2.5	171	2.1	△ 7	△ 4.1	26.7
そ の 他	8	0.0	0	0.2	8	0.2	72	0.9	△ 64	△ 88.9	928.6
合 計	<b>6,955</b>	<b>100.0</b>	<b>470</b>	<b>100.0</b>	<b>6,624</b>	<b>100.0</b>	<b>7,986</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,362</b>	<b>△ 17.1</b>	<b>1.5</b>

### 第51表 農林水産業費の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
農 業 費	512,094	20.9	542,386	40.1	895,027	26.6	874,577	26.5	20,450	2.3	△ 2.6
畜 産 業 費	174,078	7.1	69,520	5.1	223,001	6.6	159,523	4.8	63,478	39.8	△ 8.6
農 地 費	896,615	36.6	444,077	32.8	1,156,901	34.4	1,179,194	35.7	△ 22,293	△ 1.9	△ 3.1
林 業 費	593,485	24.2	184,860	13.7	731,037	21.7	730,777	22.1	260	0.0	△ 0.0
水 産 業 費	271,959	11.1	112,088	8.3	356,394	10.6	360,390	10.9	△ 3,996	△ 1.1	△ 7.6
合 計	<b>2,448,231</b>	<b>100.0</b>	<b>1,352,932</b>	<b>100.0</b>	<b>3,362,361</b>	<b>100.0</b>	<b>3,304,462</b>	<b>100.0</b>	<b>57,899</b>	<b>1.8</b>	<b>△ 3.1</b>

## 第51表 農林水産業費の状況（つづき）

その2 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	357,684	14.6	236,721	17.5	594,405	17.7	596,438	18.0	△ 2,033	△ 0.3	△ 0.8
物 件 費	120,933	4.9	141,331	10.4	262,264	7.8	231,889	7.0	30,375	13.1	△ 2.8
補 助 費 等	375,335	15.3	418,827	31.0	596,323	17.7	508,116	15.4	88,207	17.4	△ 7.3
普通建設事業費	1,424,415	58.2	429,524	31.7	1,612,996	48.0	1,683,484	50.9	△ 70,488	△ 4.2	△ 2.9
補助事業費	1,178,535	48.1	190,530	14.1	1,230,620	36.6	1,302,448	39.4	△ 71,828	△ 5.5	△ 2.5
単独事業費	176,286	7.2	168,148	12.4	310,982	9.2	304,577	9.2	6,405	2.1	△ 3.7
国直轄事業負担金	69,595	2.8	1,800	0.1	71,394	2.1	76,459	2.3	△ 5,065	△ 6.6	△ 6.9
県営事業負担金	-	-	69,046	5.1	-	-	-	-	-	-	-
積 立 金	43,984	1.8	31,755	2.3	75,739	2.3	67,843	2.1	7,896	11.6	2.8
貸 付 金	108,696	4.4	14,069	1.0	122,744	3.7	125,455	3.8	△ 2,711	△ 2.2	△ 2.3
繰 出 金	1,014	0.0	52,129	3.9	53,143	1.6	53,993	1.6	△ 850	△ 1.6	△ 2.3
そ の 他	16,170	0.8	28,576	2.2	44,747	1.2	37,244	1.2	7,503	20.1	△ 2.8
合 計	<b>2,448,231</b>	<b>100.0</b>	<b>1,352,932</b>	<b>100.0</b>	<b>3,362,361</b>	<b>100.0</b>	<b>3,304,462</b>	<b>100.0</b>	<b>57,899</b>	<b>1.8</b>	<b>△ 3.1</b>

その3 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
国 庫 支 出 金	899,284	36.7	33,525	2.5	932,809	27.7	973,354	29.5	△ 40,545	△ 4.2	△ 3.2
都道府県支出金	-	-	363,338	26.9	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金・寄附金	67,352	2.8	15,063	1.1	32,112	1.0	34,969	1.1	△ 2,857	△ 8.2	△ 2.5
地 方 債	394,562	16.1	126,569	9.4	520,528	15.5	534,477	16.2	△ 13,949	△ 2.6	△ 1.4
その他特定財源	316,237	12.9	110,890	8.1	419,725	12.5	419,781	12.6	△ 56	△ 0.0	△ 8.9
一 般 財 源 等	770,796	31.5	703,547	52.0	1,457,187	43.3	1,341,881	40.6	115,306	8.6	△ 1.8
合 計	<b>2,448,231</b>	<b>100.0</b>	<b>1,352,932</b>	<b>100.0</b>	<b>3,362,361</b>	<b>100.0</b>	<b>3,304,462</b>	<b>100.0</b>	<b>57,899</b>	<b>1.8</b>	<b>△ 3.1</b>

## 第52表 農業費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	184,209	36.0	174,623	32.2	358,832	40.1	359,448	41.1	△ 616	△ 0.2	△ 1.1
物 件 費	44,728	8.7	48,013	8.9	92,741	10.4	81,130	9.3	11,611	14.3	△ 3.4
補 助 費 等	177,465	34.7	209,131	38.6	269,920	30.2	244,636	28.0	25,284	10.3	△ 8.1
普通建設事業費	88,182	17.2	92,892	17.1	138,318	15.5	153,961	17.6	△ 15,643	△ 10.2	2.5
補助事業費	53,593	10.5	52,652	9.7	77,299	8.6	92,884	10.6	△ 15,585	△ 16.8	△ 1.2
単独事業費	34,588	6.8	38,508	7.1	61,019	6.8	61,076	7.0	△ 57	△ 0.1	8.7
県営事業負担金	-	-	1,733	0.3	-	-	-	-	-	-	-
積 立 金	4,282	0.8	4,545	0.8	8,827	1.0	10,236	1.2	△ 1,409	△ 13.8	24.9
貸 付 金	11,777	2.3	6,303	1.2	18,059	2.0	18,312	2.1	△ 253	△ 1.4	△ 1.5
繰 出 金	13	0.0	4,210	0.8	4,222	0.5	3,148	0.4	1,074	34.1	1.1
そ の 他	1,438	0.3	2,669	0.4	4,108	0.3	3,706	0.4	402	10.8	△ 9.4
合 計	<b>512,094</b>	<b>100.0</b>	<b>542,386</b>	<b>100.0</b>	<b>895,027</b>	<b>100.0</b>	<b>874,577</b>	<b>100.0</b>	<b>20,450</b>	<b>2.3</b>	<b>△ 2.6</b>

第53表 畜産業費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	39,923	22.9	5,939	8.5	45,862	20.6	46,540	29.2	△ 678	△ 1.5	△ 1.0
物 件 費	31,153	17.9	9,070	13.0	40,222	18.0	28,238	17.7	11,984	42.4	△ 9.8
補 助 費 等	64,188	36.9	22,180	31.9	73,677	33.0	25,153	15.8	48,524	192.9	△ 27.2
普通建設事業費	35,873	20.6	28,617	41.2	56,583	25.4	52,396	32.8	4,187	8.0	△ 0.9
補助事業費	26,107	15.0	20,247	29.1	41,026	18.4	36,458	22.9	4,568	12.5	5.5
単 独 事 業 費	9,766	5.6	7,592	10.9	15,557	7.0	15,938	10.0	△ 381	△ 2.4	△ 13.0
国直轄事業負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県営事業負担金	-	-	778	1.1	-	-	-	-	-	-	-
貸 付 金	1,952	1.1	2,599	3.7	4,550	2.0	5,040	3.2	△ 490	△ 9.7	△ 13.3
そ の 他	989	0.6	1,115	1.7	2,107	1.0	2,156	1.3	△ 49	△ 2.3	△ 26.2
合 計	<b>174,078</b>	<b>100.0</b>	<b>69,520</b>	<b>100.0</b>	<b>223,001</b>	<b>100.0</b>	<b>159,523</b>	<b>100.0</b>	<b>63,478</b>	<b>39.8</b>	<b>△ 8.6</b>

第54表 農地費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	37,147	4.1	25,416	5.7	62,563	5.4	62,643	5.3	△ 80	△ 0.1	0.1
普通建設事業費	774,549	86.4	172,694	38.9	815,767	70.5	841,759	71.4	△ 25,992	△ 3.1	△ 4.1
補助事業費	673,267	75.1	42,120	9.5	651,256	56.3	676,127	57.3	△ 24,871	△ 3.7	△ 3.4
単 独 事 業 費	41,153	4.6	69,249	15.6	102,582	8.9	99,997	8.5	2,585	2.6	△ 7.8
国直轄事業負担金	60,129	6.7	1,800	0.4	61,929	5.4	65,635	5.6	△ 3,706	△ 5.6	△ 5.2
県営事業負担金	-	-	59,526	13.4	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	84,919	9.5	245,967	55.4	278,571	24.1	274,792	23.3	3,779	1.4	△ 0.7
合 計	<b>896,615</b>	<b>100.0</b>	<b>444,077</b>	<b>100.0</b>	<b>1,156,901</b>	<b>100.0</b>	<b>1,179,194</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 22,293</b>	<b>△ 1.9</b>	<b>△ 3.1</b>

第55表 林業費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	59,325	10.0	20,765	11.2	80,090	11.0	80,515	11.0	△ 425	△ 0.5	△ 1.0
普通建設事業費	339,450	57.2	73,961	40.0	378,526	51.8	395,614	54.1	△ 17,088	△ 4.3	0.8
補助事業費	267,275	45.0	34,449	18.6	278,394	38.1	298,835	40.9	△ 20,441	△ 6.8	3.7
単 独 事 業 費	67,693	11.4	37,676	20.4	95,650	13.1	91,413	12.5	4,237	4.6	△ 6.0
国直轄事業負担金	4,482	0.8	-	-	4,482	0.6	5,367	0.7	△ 885	△ 16.5	△ 24.0
県営事業負担金	-	-	1,836	1.0	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	194,710	32.8	90,134	48.8	272,421	37.2	254,648	34.9	17,773	7.0	△ 1.0
合 計	<b>593,485</b>	<b>100.0</b>	<b>184,860</b>	<b>100.0</b>	<b>731,037</b>	<b>100.0</b>	<b>730,777</b>	<b>100.0</b>	<b>260</b>	<b>0.0</b>	<b>△ 0.0</b>

## 第56表 水産業費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	37,080	13.6	9,979	8.9	47,059	13.2	47,290	13.1	△ 231	△ 0.5	0.6
物 件 費	17,485	6.4	8,963	8.0	26,449	7.4	24,203	6.7	2,246	9.3	0.7
補 助 費 等	18,967	7.0	18,706	16.7	33,938	9.5	26,454	7.3	7,484	28.3	△ 26.2
普通建設事業費	186,361	68.5	61,360	54.7	223,802	62.8	239,753	66.5	△ 15,951	△ 6.7	△ 8.0
補助事業費	158,292	58.2	41,063	36.6	182,643	51.2	198,144	55.0	△ 15,501	△ 7.8	△ 9.4
単独事業費	23,085	8.5	15,124	13.5	36,175	10.2	36,153	10.0	22	0.1	0.1
国直轄事業負担金	4,983	1.8	-	-	4,983	1.4	5,457	1.5	△ 474	△ 8.7	△ 6.3
県営事業負担金	-	-	5,174	4.6	-	-	-	-	-	-	-
貸 付 金	7,460	2.7	4,338	3.9	11,798	3.3	11,176	3.1	622	5.6	△ 1.4
そ の 他	4,606	1.8	8,742	7.8	13,348	3.8	11,514	3.3	1,834	15.9	3.3
合 計	<b>271,959</b>	<b>100.0</b>	<b>112,088</b>	<b>100.0</b>	<b>356,394</b>	<b>100.0</b>	<b>360,390</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 3,996</b>	<b>△ 1.1</b>	<b>△ 7.6</b>

## 第57表 商工費の状況

その1 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	104,887	1.4	164,571	6.1	269,458	2.6	264,184	1.8	5,274	2.0	△ 0.6
物 件 費	518,307	6.7	382,183	14.2	900,490	8.7	643,431	4.3	257,059	40.0	47.9
補 助 費 等	2,027,532	26.2	716,992	26.7	2,653,111	25.7	6,939,110	46.3	△ 4,285,999	△ 61.8	164.3
普通建設事業費	124,809	1.6	156,695	5.8	268,132	2.6	305,287	2.0	△ 37,155	△ 12.2	△ 16.0
補助事業費	25,929	0.3	36,772	1.4	60,108	0.6	70,903	0.5	△ 10,795	△ 15.2	△ 39.9
単独事業費	98,880	1.3	119,494	4.4	208,024	2.0	234,384	1.6	△ 26,360	△ 11.2	△ 4.5
県営事業負担金	-	-	429	0.0	-	-	-	-	-	-	-
貸 付 金	4,762,344	61.6	1,186,212	44.1	5,947,518	57.7	6,613,448	44.1	△ 665,930	△ 10.1	△ 13.0
そ の 他	195,945	2.5	81,624	3.1	277,570	2.7	214,779	1.5	62,791	29.2	△ 12.3
合 計	<b>7,733,824</b>	<b>100.0</b>	<b>2,688,277</b>	<b>100.0</b>	<b>10,316,279</b>	<b>100.0</b>	<b>14,980,239</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 4,663,960</b>	<b>△ 31.1</b>	<b>29.9</b>

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
国 庫 支 出 金	1,555,448	20.1	74,985	2.8	1,630,433	15.8	5,354,115	35.7	△ 3,723,682	△ 69.5	595.4
都道府県支出金	-	-	71,360	2.7	-	-	-	-	-	-	-
使用料・手数料	10,386	0.1	16,407	0.6	26,793	0.3	22,279	0.1	4,514	20.3	7.9
諸 収 入	4,832,086	62.5	1,240,511	46.1	6,058,582	58.7	6,682,743	44.6	△ 624,161	△ 9.3	△ 7.5
地 方 債	34,017	0.4	60,550	2.3	93,539	0.9	197,530	1.3	△ 103,991	△ 52.6	△ 48.0
その他特定財源	137,202	1.8	166,624	6.1	299,032	2.9	365,735	2.6	△ 66,703	△ 18.2	108.2
一 般 財 源 等	1,164,685	15.1	1,057,840	39.4	2,207,900	21.4	2,357,837	15.7	△ 149,937	△ 6.4	△ 20.5
合 計	<b>7,733,824</b>	<b>100.0</b>	<b>2,688,277</b>	<b>100.0</b>	<b>10,316,279</b>	<b>100.0</b>	<b>14,980,239</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 4,663,960</b>	<b>△ 31.1</b>	<b>29.9</b>

## 第58表 土木費の状況

### その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
土 木 管 理 費	233,362	3.8	330,988	5.1	554,119	4.5	587,994	4.6	△ 33,875	△ 5.8	8.6
道 路 橋 り ょ う 費	2,616,465	42.7	1,981,782	30.5	4,559,894	36.6	4,727,669	37.3	△ 167,775	△ 3.5	2.2
河 川 海 岸 費	1,641,491	26.8	217,406	3.3	1,842,617	14.8	1,920,149	15.1	△ 77,532	△ 4.0	2.3
港 湾 費	264,326	4.3	205,839	3.2	448,034	3.6	451,932	3.6	△ 3,898	△ 0.9	△ 5.6
都 市 計 画 費	927,859	15.1	3,183,966	49.0	4,052,197	32.6	4,008,959	31.6	43,238	1.1	△ 3.6
住 宅 費	394,310	6.4	567,963	8.7	933,971	7.5	937,751	7.4	△ 3,780	△ 0.4	△ 1.5
空 港 費	50,004	0.8	8,420	0.1	53,594	0.4	51,349	0.4	2,245	4.4	△ 10.4
合 計	<b>6,127,817</b>	<b>100.0</b>	<b>6,496,364</b>	<b>100.0</b>	<b>12,444,425</b>	<b>100.0</b>	<b>12,685,803</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 241,378</b>	<b>△ 1.9</b>	<b>△ 0.0</b>

### その2 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	250,624	4.1	590,905	9.1	841,529	6.8	843,962	6.7	△ 2,433	△ 0.3	1.1
物 件 費	139,557	2.3	607,338	9.3	746,895	6.0	713,916	5.6	32,979	4.6	2.5
維 持 補 修 費	476,712	7.8	530,747	8.2	1,007,460	8.1	1,016,119	8.0	△ 8,659	△ 0.9	5.7
補 助 費 等	264,876	4.3	1,184,024	18.2	1,398,577	11.2	1,402,274	11.1	△ 3,697	△ 0.3	△ 2.4
普 通 建 設 事 業 費	4,849,234	79.1	3,111,957	47.9	7,834,202	63.0	8,150,672	64.3	△ 316,470	△ 3.9	0.1
補 助 事 業 費	2,918,535	47.6	1,659,512	25.5	4,563,165	36.7	4,885,197	38.5	△ 322,032	△ 6.6	2.6
単 独 事 業 費	1,312,177	21.4	1,314,825	20.2	2,578,165	20.7	2,563,729	20.2	14,436	0.6	0.8
国 直 轄 事 業 負 担 金	618,521	10.1	74,351	1.1	692,872	5.6	701,746	5.5	△ 8,874	△ 1.3	△ 16.0
県 営 事 業 負 担 金	-	-	63,269	1.0	-	-	-	-	-	-	-
貸 付 金	67,534	1.1	75,978	1.2	141,068	1.1	144,628	1.1	△ 3,560	△ 2.5	△ 13.7
繰 出 金	20,633	0.3	143,828	2.2	164,461	1.3	157,966	1.2	6,495	4.1	△ 7.4
そ の 他	58,647	1.0	251,587	3.9	310,233	2.5	256,266	2.0	53,967	21.1	△ 8.7
合 計	<b>6,127,817</b>	<b>100.0</b>	<b>6,496,364</b>	<b>100.0</b>	<b>12,444,425</b>	<b>100.0</b>	<b>12,685,803</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 241,378</b>	<b>△ 1.9</b>	<b>△ 0.0</b>

### その3 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
国 庫 支 出 金	1,552,700	25.3	896,801	13.8	2,449,501	19.7	2,596,132	20.5	△ 146,631	△ 5.6	5.4
都 道 府 県 支 出 金	-	-	125,708	1.9	-	-	-	-	-	-	-
使 用 料 ・ 手 数 料	147,323	2.4	235,064	3.6	382,387	3.1	370,153	2.9	12,234	3.3	0.7
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	69,846	1.1	23,156	0.4	42,623	0.3	38,183	0.3	4,440	11.6	13.7
地 方 債	2,402,632	39.2	1,233,481	19.0	3,628,021	29.2	3,655,071	28.8	△ 27,050	△ 0.7	△ 4.8
そ の 他 特 定 財 源	612,798	10.1	415,661	6.4	976,897	7.8	1,019,942	8.0	△ 43,045	△ 4.2	△ 4.3
一 般 財 源 等	1,342,518	21.9	3,566,493	54.9	4,964,996	39.9	5,006,322	39.5	△ 41,326	△ 0.8	1.7
合 計	<b>6,127,817</b>	<b>100.0</b>	<b>6,496,364</b>	<b>100.0</b>	<b>12,444,425</b>	<b>100.0</b>	<b>12,685,803</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 241,378</b>	<b>△ 1.9</b>	<b>△ 0.0</b>

第59表 道路橋りょう費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	45,247	1.7	126,263	6.4	171,509	3.8	172,006	3.6	△ 497	△ 0.3	0.1
維 持 補 修 費	268,869	10.3	387,177	19.5	656,046	14.4	676,402	14.3	△ 20,356	△ 3.0	7.5
普 通 建 設 事 業 費	2,276,404	87.0	1,290,910	65.1	3,536,994	77.6	3,690,388	78.1	△ 153,394	△ 4.2	1.1
補 助 事 業 費	1,370,857	52.4	602,767	30.4	1,971,767	43.2	2,169,875	45.9	△ 198,108	△ 9.1	6.0
単 独 事 業 費	589,475	22.5	638,483	32.2	1,216,674	26.7	1,156,353	24.5	60,321	5.2	△ 2.9
国直轄事業負担金	316,072	12.1	32,481	1.6	348,553	7.6	364,161	7.7	△ 15,608	△ 4.3	△ 11.4
県営事業負担金	-	-	17,180	0.9	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	25,945	1.0	177,432	9.0	195,345	4.2	188,873	4.0	6,472	3.4	7.3
合 計	<b>2,616,465</b>	<b>100.0</b>	<b>1,981,782</b>	<b>100.0</b>	<b>4,559,894</b>	<b>100.0</b>	<b>4,727,669</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 167,775</b>	<b>△ 3.5</b>	<b>2.2</b>

第60表 河川海岸費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	27,830	1.7	15,849	7.3	43,679	2.4	44,603	2.3	△		

第62表 都市計画費の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
街 路 費	336,057	36.2	465,084	14.6	776,030	19.2	839,242	20.9	△ 63,212	△ 7.5	△ 0.2
公 園 費	224,597	24.2	582,704	18.3	802,973	19.8	746,980	18.6	55,993	7.5	2.3
下 水 道 費	232,039	25.0	1,287,768	40.4	1,515,300	37.4	1,483,378	37.0	31,922	2.2	△ 4.9
区 画 整 理 費 等	135,166	14.6	848,410	26.6	957,895	23.6	939,359	23.4	18,536	2.0	△ 8.6
合 計	<b>927,859</b>	<b>100.0</b>	<b>3,183,966</b>	<b>100.0</b>	<b>4,052,197</b>	<b>100.0</b>	<b>4,008,959</b>	<b>100.0</b>	<b>43,238</b>	<b>1.1</b>	<b>△ 3.6</b>

その2 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	19,796	2.1	194,736	6.1	214,532	5.3	214,767	5.4	△ 235	△ 0.1	0.2
物 件 費	32,387	3.5	282,444	8.9	314,830	7.8	300,321	7.5	14,509	4.8	1.5
維 持 補 修 費	38,431	4.1	55,605	1.7	94,037	2.3	90,946	2.3	3,091	3.4	0.5
補 助 費 等	198,633	21.4	1,117,099	35.1	1,307,628	32.3	1,298,914	32.4	8,714	0.7	△ 1.7
普 通 建 設 事 業 費	578,885	62.4	1,181,451	37.1	1,709,428	42.2	1,757,637	43.8	△ 48,209	△ 2.7	△ 4.1
補 助 事 業 費	327,536	35.3	737,966	23.2	1,058,310	26.1	1,094,049	27.3	△ 35,739	△ 3.3	△ 5.3
単 独 事 業 費	250,234	27.0	416,147	13.1	649,360	16.0	661,930	16.5	△ 12,570	△ 1.9	△ 2.0
国 直 轄 事 業 負 担 金	1,115	0.1	643	0.0	1,758	0.0	1,658	0.0	100	6.0	15.9
県 営 事 業 負 担 金	-	-	26,694	0.8	-	-	-	-	-	-	-
貸 付 金	12,821	1.4	28,536	0.9	40,739	1.0	41,336	1.0	△ 597	△ 1.4	△ 16.7
繰 出 金	2,397	0.3	124,021	3.9	126,418	3.1	113,950	2.8	12,468	10.9	△ 7.2
そ の 他	44,509	4.8	200,074	6.3	244,585	6.0	191,088	4.8	53,497	28.0	△ 17.4
合 計	<b>927,859</b>	<b>100.0</b>	<b>3,183,966</b>	<b>100.0</b>	<b>4,052,197</b>	<b>100.0</b>	<b>4,008,959</b>	<b>100.0</b>	<b>43,238</b>	<b>1.1</b>	<b>△ 3.6</b>

第63表 住宅費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	15,608	4.0	58,933	10.4	74,540	8.0	74,729	8.0	△ 189	△ 0.3	△ 0.7
物 件 費	34,297	8.7	90,550	15.9	124,847	13.4	121,311	12.9	3,536	2.9	0.6
維 持 補 修 費	85,210	21.6	56,484	9.9	141,695	15.2	140,007	14.9	1,688	1.2	0.0
補 助 費 等	32,477	8.2	24,789	4.4	38,496	4.1	46,268	4.9	△ 7,772	△ 16.8	8.5
普 通 建 設 事 業 費	180,019	45.7	298,885	52.6	469,370	50.3	466,799	49.8	2,571	0.6	△ 3.1
補 助 事 業 費	144,495	36.6	233,301	41.1	375,678	40.2	374,600	39.9	1,078	0.3	△ 2.4
単 独 事 業 費	35,524	9.0	65,521	11.5	93,692	10.0	92,199	9.8	1,493	1.6	△ 5.7
県 営 事 業 負 担 金	-	-	63	0.0	-	-	-	-	-	-	-
貸 付 金	32,676	8.3	6,626	1.2	39,302	4.2	45,735	4.9	△ 6,433	△ 14.1	△ 8.5
そ の 他	14,023	3.5	31,696	5.6	45,721	4.8	42,902	4.6	2,819	6.6	1.1
合 計	<b>394,310</b>	<b>100.0</b>	<b>567,963</b>	<b>100.0</b>	<b>933,971</b>	<b>100.0</b>	<b>937,751</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 3,780</b>	<b>△ 0.4</b>	<b>△ 1.5</b>



第64表 道路交通安全対策の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令和4年度						令和3年度 純 計 額		比 較		
	都道府県		市町村		純 計 額				増 減 額	増減率	前年度 増減率
施設設置費	252,647	45.7	110,876	50.6	363,523	47.1	358,440	47.0	5,083	1.4	△ 3.5
施設補修費	32,204	5.8	22,256	10.2	54,460	7.1	49,128	6.4	5,332	10.9	△ 25.9
その他	41,307	7.5	69,440	31.6	110,747	14.3	110,676	14.5	71	0.1	41.7
人件費	226,194	41.0	16,607	7.6	242,801	31.5	244,936	32.1	△ 2,135	△ 0.9	△ 5.0
合 計	552,352	100.0	219,179	100.0	771,531	100.0	763,180	100.0	8,351	1.1	△ 1.4

第65表 消防費の状況

その1 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令和4年度						令和3年度 純 計 額		比 較		
	都道府県		市町村		純 計 額				増 減 額	増減率	前年度 増減率
人件費	187,658	79.9	1,222,476	66.5	1,410,133	71.0	1,377,346	68.7	32,787	2.4	0.3
物件費	24,188	10.3	207,739	11.3	231,927	11.7	230,462	11.5	1,465	0.6	△ 8.1
普通建設事業費	16,000	6.8	233,136	12.7	246,728	12.4	304,224	15.2	△ 57,496	△ 18.9	△ 24.0
補助事業費	295	0.1	33,949	1.8	34,244	1.7	48,640	2.4	△ 14,396	△ 29.6	△ 5.2
単独事業費	15,704	6.7	198,524	10.8	212,484	10.7	255,583	12.8	△ 43,099	△ 16.9	△ 26.8
県営事業負担金	-	-	663	0.0	-	-	-	-	-	-	-
その他	6,956	3.0	174,425	9.5	98,528	4.9	91,967	4.6	6,561	7.1	△ 8.4
合 計	234,802	100.0	1,837,776	100.0	1,987,316	100.0	2,003,999	100.0	△ 16,683	△ 0.8	△ 5.7

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令和4年度						令和3年度 純 計 額		比 較		
	都道府県		市町村		純 計 額				増 減 額	増減率	前年度 増減率
国庫支出金	500	0.2	17,511	1.0	18,012	0.9	25,580	1.3	△ 7,568	△ 29.6	△ 11.6
地方債	5,657	2.4	148,903	8.1	153,702	7.7	188,450	9.4	△ 34,748	△ 18.4	△ 30.8
その他特定財源	45,471	19.4	114,484	6.2	54,825	2.8	59,437	2.9	△ 4,612	△ 7.8	△ 26.6
一般財源等	183,174	78.0	1,556,878	84.7	1,760,777	88.6	1,730,532	86.4	30,245	1.7	△ 0.7
合 計	234,802	100.0	1,837,776	100.0	1,987,316	100.0	2,003,999	100.0	△ 16,683	△ 0.8	△ 5.7

## 第66表 警察費の状況

### その1 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令和4年度 純 計 額		令和3年度 純 計 額		比 較		
					増 減 額	増 減 率	前年度 増減率
人 件 費	2,687,154	80.7	2,674,583	81.2	12,571	0.5	△ 0.4
物 件 費	391,691	11.8	378,395	11.5	13,296	3.5	2.1
補 助 費 等	19,686	0.6	16,692	0.5	2,994	17.9	△ 12.8
普通建設事業費	211,757	6.4	202,118	6.1	9,639	4.8	△ 10.9
そ の 他	20,119	0.6	20,520	0.7	△ 401	△ 2.0	2.7
合 計	<b>3,330,407</b>	<b>100.0</b>	<b>3,292,308</b>	<b>100.0</b>	<b>38,099</b>	<b>1.2</b>	<b>△ 0.9</b>

### その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令和4年度 純 計 額		令和3年度 純 計 額		比 較		
					増 減 額	増 減 率	前年度 増減率
国 庫 支 出 金	62,145	1.9	64,261	2.0	△ 2,116	△ 3.3	△ 5.8
使用料・手数料	123,866	3.7	126,319	3.8	△ 2,453	△ 1.9	0.9
諸 収 入	8,966	0.3	6,499	0.2	2,467	38.0	△ 0.4
地 方 債	74,891	2.2	72,549	2.2	2,342	3.2	△ 18.7
その他特定財源	18,039	0.5	12,874	0.4	5,165	40.1	△ 68.9
一 般 財 源 等	3,042,500	91.4	3,009,806	91.4	32,694	1.1	0.6
合 計	<b>3,330,407</b>	<b>100.0</b>	<b>3,292,308</b>	<b>100.0</b>	<b>38,099</b>	<b>1.2</b>	<b>△ 0.9</b>

第67表 警察職員数の推移

(単位 人)

区 分	地 方 警 務 官	地 方 警 察 職 員		
		警 察 官	事 務 職 員	計
昭和36年	280	129,482	19,833	149,315
平成12年	570	230,602	29,013	259,615
13	582	229,871	28,939	258,810
14	590	233,583	28,870	262,453
15	599	237,963	28,766	266,729
16	604	241,913	28,857	270,770
17	607	245,374	28,799	274,173
18	610	248,834	28,709	277,543
19	617	251,569	28,572	280,141
20	620	252,917	28,264	281,181
21	623	252,845	28,053	280,898
22	626	253,512	27,797	281,309
23	628	254,318	27,705	282,023
24	628	255,734	27,619	283,353
25	628	256,026	27,618	283,644
26	628	256,828	27,615	284,443
27	628	258,076	27,675	285,751
28	628	259,158	27,813	286,971
29	629	260,431	27,916	288,347
30	629	261,653	27,963	289,616
令和元年	629	261,863	27,986	289,849
2	630	261,912	28,005	289,917
3	630	261,214	27,927	289,141
4	630	260,980	28,094	289,074

※ 地方警務官は警察法施行令第6条の規定に基づく定員数

## 第68表 教育費の状況

### その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
教 育 総 務 費	2,128,559	21.2	1,355,553	17.2	3,394,921	19.1	3,382,223	19.0	12,698	0.4	△ 0.7
小 学 校 費	2,728,675	27.2	2,133,855	27.1	4,855,521	27.3	4,803,222	27.0	52,299	1.1	△ 6.7
中 学 校 費	1,583,293	15.8	1,183,170	15.0	2,762,295	15.5	2,714,893	15.3	47,402	1.7	△ 4.4
高 等 学 校 費	2,054,830	20.4	136,192	1.7	2,180,855	12.3	2,243,852	12.6	△ 62,997	△ 2.8	1.2
特 別 支 援 学 校 費	896,265	8.9	77,009	1.0	972,815	5.5	958,828	5.4	13,987	1.5	△ 0.5
幼 稚 園 費	20,025	0.2	258,006	3.3	268,676	1.5	271,420	1.5	△ 2,744	△ 1.0	△ 1.0
社 会 教 育 費	188,523	1.9	1,142,635	14.5	1,317,561	7.4	1,299,856	7.3	17,705	1.4	0.1
保 健 体 育 費	231,600	2.3	1,471,468	18.7	1,691,743	9.5	1,825,517	10.3	△ 133,774	△ 7.3	11.1
大 学 費	217,118	2.2	110,001	1.4	323,735	1.8	289,770	1.6	33,965	11.7	△ 4.8
合 計	<b>10,048,888</b>	<b>100.0</b>	<b>7,867,889</b>	<b>100.0</b>	<b>17,768,123</b>	<b>100.0</b>	<b>17,789,581</b>	<b>100.0</b>	△ 21,458	△ 0.1	△ 1.7

### その2 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	7,473,085	74.4	2,657,723	33.8	10,130,808	57.0	10,121,559	56.9	9,249	0.1	△ 1.0
物 件 費	455,729	4.5	2,395,923	30.5	2,851,653	16.0	2,691,006	15.1	160,647	6.0	△ 7.5
維 持 補 修 費	24,173	0.2	110,299	1.4	134,471	0.8	126,213	0.7	8,258	6.5	△ 3.1
扶 助 費・補 助 費 等	1,598,708	15.9	871,744	11.1	2,336,241	13.1	2,499,716	14.1	△ 163,475	△ 6.5	8.7
普 通 建 設 事 業 費	442,594	4.4	1,610,549	20.5	2,040,224	11.5	2,143,971	12.1	△ 103,747	△ 4.8	△ 7.9
補 助 事 業 費	67,786	0.7	613,846	7.8	677,546	3.8	775,626	4.4	△ 98,080	△ 12.6	△ 14.1
単 独 事 業 費	374,809	3.7	996,545	12.7	1,362,678	7.7	1,368,344	7.7	△ 5,666	△ 0.4	△ 4.0
県 営 事 業 負 担 金	-	-	158	0.0	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	54,599	0.6	221,651	2.7	274,726	1.6	207,116	1.1	67,610	32.6	3.3
合 計	<b>10,048,888</b>	<b>100.0</b>	<b>7,867,889</b>	<b>100.0</b>	<b>17,768,123</b>	<b>100.0</b>	<b>17,789,581</b>	<b>100.0</b>	△ 21,458	△ 0.1	△ 1.7

### その3 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
国 庫 支 出 金	1,853,412	18.4	753,703	9.6	2,607,115	14.7	2,678,945	15.1	△ 71,830	△ 2.7	△ 13.0
都 道 府 県 支 出 金	-	-	201,456	2.6	-	-	-	-	-	-	-
使 用 料・手 数 料	221,966	2.2	60,130	0.8	282,096	1.6	278,033	1.6	4,063	1.5	△ 2.0
分 担 金・負 担 金・寄 附 金	6,087	0.1	74,511	0.9	70,501	0.4	61,438	0.3	9,063	14.8	23.6
地 方 債	262,833	2.6	786,105	10.0	1,043,815	5.9	1,038,912	5.8	4,903	0.5	△ 16.5
そ の 他 特 定 財 源	157,001	1.6	499,714	6.3	642,770	3.5	841,604	4.7	△ 198,834	△ 23.6	41.5
一 般 財 源 等	7,547,589	75.1	5,492,270	69.8	13,121,826	73.9	12,890,649	72.5	231,177	1.8	0.4
合 計	<b>10,048,888</b>	<b>100.0</b>	<b>7,867,889</b>	<b>100.0</b>	<b>17,768,123</b>	<b>100.0</b>	<b>17,789,581</b>	<b>100.0</b>	△ 21,458	△ 0.1	△ 1.7

第69表 小学校費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		増 減 額	増 減 率	前年度 増減率		
人 件 費	2,715,400	99.5	819,239	38.4	3,534,638	72.8				3,511,501	73.1
物 件 費	7,275	0.3	560,261	26.3	567,536	11.7	534,354	11.1	33,182	6.2	△ 24.8
維 持 補 修 費	-	-	45,982	2.2	45,982	0.9	43,879	0.9	2,103	4.8	△ 0.5
普 通 建 設 事 業 費	1,995	0.1	620,415	29.1	620,456	12.8	640,193	13.3	△ 19,737	△ 3.1	△ 17.9
補 助 事 業 費	38	0.0	279,863	13.1	279,901	5.8	290,482	6.0	△ 10,581	△ 3.6	△ 24.6
単 独 事 業 費	1,957	0.1	340,549	16.0	340,555	7.0	349,712	7.3	△ 9,157	△ 2.6	△ 11.2
県 営 事 業 負 担 金	-	-	4	0.0	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	4,005	0.1	87,958	4.0	86,909	1.8	73,295	1.6	13,614	18.6	5.6
合 計	<b>2,728,675</b>	<b>100.0</b>	<b>2,133,855</b>	<b>100.0</b>	<b>4,855,521</b>	<b>100.0</b>	<b>4,803,222</b>	<b>100.0</b>	<b>52,299</b>	<b>1.1</b>	<b>△ 6.7</b>

第70表 中学校費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		増 減 額	増 減 率	前年度 増減率		
人 件 費	1,569,518	99.1	444,257	37.5	2,013,775	72.9				2,007,567	73.9
物 件 費	9,720	0.6	292,026	24.7	301,746	10.9	292,211	10.8	9,535	3.3	△ 18.4
維 持 補 修 費	13	0.0	24,356	2.1	24,369	0.9	23,470	0.9	899	3.8	△ 0.7
普 通 建 設 事 業 費	1,760	0.1	348,551	29.5	349,120	12.6	332,492	12.2	16,628	5.0	△ 13.2
補 助 事 業 費	175	0.0	162,264	13.7	162,439	5.9	155,236	5.7	7,203	4.6	△ 20.2
単 独 事 業 費	1,585	0.1	186,286	15.7	186,681	6.8	177,256	6.5	9,425	5.3	△ 6.0
県 営 事 業 負 担 金	-	-	1	0.0	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	2,282	0.2	73,980	6.2	73,285	2.7	59,153	2.2	14,132	23.9	17.2
合 計	<b>1,583,293</b>	<b>100.0</b>	<b>1,183,170</b>	<b>100.0</b>	<b>2,762,295</b>	<b>100.0</b>	<b>2,714,893</b>	<b>100.0</b>	<b>47,402</b>	<b>1.7</b>	<b>△ 4.4</b>

第71表 高等学校費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		増 減 額	増 減 率	前年度 増減率		
人 件 費	1,528,091	74.4	94,602	69.5	1,622,693	74.4				1,640,995	73.1
物 件 費	174,192	8.5	17,573	12.9	191,766	8.8	176,384	7.9	15,382	8.7	△ 1.2
維 持 補 修 費	16,050	0.8	1,072	0.8	17,122	0.8	16,130	0.7	992	6.2	△ 0.8
普 通 建 設 事 業 費	224,119	10.9	20,823	15.3	244,920	11.2	304,376	13.6	△ 59,456	△ 19.5	36.8
補 助 事 業 費	21,534	1.0	770	0.6	22,304	1.0	73,377	3.3	△ 51,073	△ 69.6	166.4
単 独 事 業 費	202,585	9.9	20,053	14.7	222,617	10.2	230,999	10.3	△ 8,382	△ 3.6	18.5
県 営 事 業 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	112,378	5.4	2,122	1.5	104,354	4.8	105,967	4.7	△ 1,613	△ 1.5	△ 10.6
合 計	<b>2,054,830</b>	<b>100.0</b>	<b>136,192</b>	<b>100.0</b>	<b>2,180,855</b>	<b>100.0</b>	<b>2,243,852</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 62,997</b>	<b>△ 2.8</b>	<b>1.2</b>

第72表 社会教育費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	48,526	25.7	358,155	31.3	406,681	30.9	407,802	31.4	△ 1,121	△ 0.3	0.1
物 件 費	67,868	36.0	441,675	38.7	509,543	38.7	480,452	37.0	29,091	6.1	2.3
普通建設事業費	38,779	20.6	248,585	21.8	285,734	21.7	307,886	23.7	△ 22,152	△ 7.2	△ 4.4
補助事業費	5,376	2.9	64,188	5.6	69,511	5.3	84,442	6.5	△ 14,931	△ 17.7	3.2
単独事業費	33,403	17.7	184,266	16.1	216,223	16.4	223,444	17.2	△ 7,221	△ 3.2	△ 7.0
県営事業負担金	—	—	131	0.0	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	33,350	17.7	94,220	8.2	115,603	8.7	103,716	7.9	11,887	11.5	4.2
合 計	<b>188,523</b>	<b>100.0</b>	<b>1,142,635</b>	<b>100.0</b>	<b>1,317,561</b>	<b>100.0</b>	<b>1,299,856</b>	<b>100.0</b>	<b>17,705</b>	<b>1.4</b>	<b>0.1</b>

第73表 保健体育費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	25,769	11.1	217,771	14.8	243,540	14.4	258,121	14.1	△ 14,581	△ 5.6	△ 2.5
物 件 費	40,076	17.3	845,404	57.5	885,480	52.3	829,589	45.4	55,891	6.7	8.2
維持補修費	623	0.3	18,278	1.2	18,901	1.1	16,205	0.9	2,696	16.6	△ 10.8
普通建設事業費	52,225	22.5	264,196	18.0	312,461	18.5	329,099	18.0	△ 16,638	△ 5.1	1.5
補助事業費	2,851	1.2	70,253	4.8	73,103	4.3	81,502	4.5	△ 8,399	△ 10.3	1.3
単独事業費	49,374	21.3	193,920	13.2	239,357	14.1	247,597	13.6	△ 8,240	△ 3.3	1.6
県営事業負担金	—	—	23	0.0	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	112,907	48.8	125,819	8.5	231,361	13.7	392,503	21.6	△ 161,142	△ 41.1	45.2
合 計	<b>231,600</b>	<b>100.0</b>	<b>1,471,468</b>	<b>100.0</b>	<b>1,691,743</b>	<b>100.0</b>	<b>1,825,517</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 133,774</b>	<b>△ 7.3</b>	<b>11.1</b>
上記の内訳 体育施設費等	214,121	92.5	538,134	36.6	743,840	44.0	936,658	51.3	△ 192,818	△ 20.6	17.8
学校給食費	17,479	7.5	933,334	63.4	947,904	56.0	888,860	48.7	59,044	6.6	4.8

第74表 市町村決算額に占める一部事務組合等の決算額の割合（目的別内訳）（令和4年度）

（単位 百万円・％）

区 分	市町村決算額	うち一部事務組合等	一部事務組合等が占める割合
総務費	8,643,360	460,690	5.3
衛生費	7,106,507	704,022	9.9
消防費	2,377,212	517,875	21.8
公債費	5,630,745	114,180	2.0
その他	44,056,417	130,630	0.3
歳出合計	67,814,241	1,927,397	2.8

（注）市町村決算額は単純合計である。

第75表 性質別歳出決算額の状況

その1 総括

（単位 百万円・％）

区 分	令和4年度						令和3年度 純計額		比 較							
	都道府県		市町村		純計額				増減額	増減率			前年度増減率			
								都道府県		市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額		
人件費	12,435,111	20.1	10,648,770	16.0	23,083,882	19.7	23,007,293	18.6	76,589	0.3	0.4	0.3	△ 0.6	0.5	△ 0.1	
物件費	3,458,284	5.6	10,114,524	15.2	13,572,808	11.6	12,376,503	10.0	1,196,305	23.8	5.5	9.7	33.8	11.6	15.9	
維持補修費	566,904	0.9	864,624	1.3	1,431,529	1.2	1,417,541	1.1	13,988	3.1	△ 0.3	1.0	4.6	2.6	3.4	
扶助費	1,326,412	2.1	16,042,234	24.2	17,368,646	14.8	18,555,493	15.0	△ 1,186,847	9.8	△ 7.5	△ 6.4	6.6	21.4	20.3	
補助費等	20,410,927	33.1	6,027,668	9.1	16,324,205	13.9	20,756,590	16.8	△ 4,432,385	△ 18.0	6.5	△ 21.4	27.9	△ 69.2	△ 27.9	
普通建設事業費	7,768,709	12.6	7,395,137	11.1	14,580,201	12.4	15,302,836	12.4	△ 722,635	△ 4.7	△ 4.7	△ 4.7	△ 0.6	△ 7.1	△ 3.6	
うち	補助事業費	4,496,437	7.3	3,149,236	4.7	7,418,279	6.3	8,075,442	6.5	△ 657,163	△ 8.7	△ 7.1	△ 8.1	2.8	△ 9.3	△ 2.0
	単独事業費	2,584,156	4.2	4,035,472	6.1	6,397,655	5.5	6,449,189	5.2	△ 51,534	2.3	△ 2.9	△ 0.8	△ 1.8	△ 5.3	△ 3.8
災害復旧事業費	333,052	0.5	272,154	0.4	546,852	0.5	706,200	0.6	△ 159,348	△ 23.7	△ 20.2	△ 22.6	△ 26.7	△ 29.9	△ 29.7	
失業対策事業費	-	-	16	0.0	16	0.0	14	0.0	2	-	14.3	14.3	-	△ 33.3	△ 33.3	
公債費	6,778,075	11.0	5,625,776	8.5	12,374,867	10.5	12,636,098	10.2	△ 261,231	△ 3.4	△ 0.3	△ 2.1	6.4	3.2	5.0	
積立金	2,396,168	3.9	2,787,828	4.2	5,183,996	4.4	5,451,723	4.4	△ 267,727	△ 1.5	△ 7.6	△ 4.9	112.1	61.8	81.0	
投資及び出資金	405,028	0.7	256,670	0.4	661,698	0.6	387,450	0.3	274,248	191.6	3.3	70.8	△ 23.4	△ 5.0	△ 12.5	
貸付金	5,096,050	8.3	1,382,383	2.1	6,455,199	5.5	7,111,471	5.8	△ 656,272	△ 8.2	△ 13.0	△ 9.2	△ 15.2	△ 4.1	△ 13.0	
繰出金	764,823	1.2	5,006,716	7.5	5,771,539	4.9	5,658,281	4.6	113,258	1.8	2.0	2.0	△ 2.0	0.7	0.3	
前年度繰上充用金	-	-	225	0.0	225	0.0	208	0.0	17	-	8.2	8.2	-	△ 11.9	△ 11.9	
歳出合計	61,739,544	100.0	66,424,726	100.0	117,355,662	100.0	123,367,701	100.0	△ 6,012,039	△ 6.9	△ 1.7	△ 4.9	11.1	△ 10.6	△ 1.7	
うち	義務的経費	20,539,598	33.3	32,316,780	48.7	52,827,394	45.0	54,198,883	43.9	△ 1,371,489	△ 0.4	△ 3.8	△ 2.5	2.1	10.8	7.4
	投資的経費	8,101,761	13.1	7,667,307	11.5	15,127,069	12.9	16,009,050	13.0	△ 881,981	△ 5.6	△ 5.4	△ 5.5	△ 2.3	△ 8.3	△ 5.1

（注）普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

第75表 性質別歳出決算額の状況 (つづき)

その2 推 移

(単位 百万円)

区 分	決 算 額						指 数						
	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	29	30	元	2	3	4	
人 件 費	22,465,161	22,466,042	22,456,814	23,028,296	23,007,293	23,083,882	100	100	100	103	102	103	
物 件 費	9,419,168	9,569,628	9,981,433	10,677,352	12,376,503	13,572,808	100	102	106	113	131	144	
維 持 補 修 費	1,279,775	1,269,089	1,219,908	1,371,461	1,417,541	1,431,529	100	99	95	107	111	112	
扶 助 費	14,281,366	14,299,737	14,940,994	15,422,212	18,555,493	17,368,646	100	100	105	108	130	122	
普通建設事業費	14,320,560	14,764,400	15,416,391	15,866,337	15,302,836	14,580,201	100	103	108	111	107	102	
災害復旧事業費	844,775	1,039,220	1,007,502	1,004,503	706,200	546,852	100	123	119	119	84	65	
失業対策事業費	51	34	24	21	14	16	100	67	47	41	27	31	
公 債 費	12,649,085	12,340,653	12,113,307	12,034,169	12,636,098	12,374,867	100	98	96	95	100	98	
積 立 金	3,116,528	2,813,894	2,945,177	3,012,700	5,451,723	5,183,996	100	90	95	97	175	166	
そ の 他	19,621,900	19,457,914	19,620,639	43,041,791	33,914,000	29,212,865	100	99	100	219	173	149	
歳 出 合 計	<b>97,998,369</b>	<b>98,020,611</b>	<b>99,702,189</b>	<b>125,458,842</b>	<b>123,367,701</b>	<b>117,355,662</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>102</b>	<b>128</b>	<b>126</b>	<b>120</b>	
うち	義務的経費	49,395,612	49,106,431	49,511,114	50,484,677	54,198,883	52,827,394	100	99	100	102	110	107
	投資的経費	15,165,386	15,803,654	16,423,916	16,870,860	16,009,050	15,127,069	100	104	108	111	106	100

(単位 %)

区 分	決 算 額 構 成 比						増 減 率						
	29	30	元	2	3	4	29	30	元	2	3	4	
人 件 費	22.9	22.9	22.5	18.4	18.6	19.7	△ 0.0	0.0	△ 0.0	2.5	△ 0.1	0.3	
物 件 費	9.6	9.8	10.0	8.5	10.0	11.6	△ 0.8	1.6	4.3	7.0	15.9	9.7	
維 持 補 修 費	1.3	1.3	1.2	1.1	1.1	1.2	6.3	△ 0.8	△ 3.9	12.4	3.4	1.0	
扶 助 費	14.6	14.6	15.0	12.3	15.0	14.8	1.9	0.1	4.5	3.2	20.3	△ 6.4	
普通建設事業費	14.6	15.1	15.5	12.6	12.4	12.4	0.1	3.1	4.4	2.9	△ 3.6	△ 4.7	
災害復旧事業費	0.9	1.1	1.0	0.8	0.6	0.5	3.2	23.0	△ 3.1	△ 0.3	△ 29.7	△ 22.6	
失業対策事業費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 15.0	△ 33.3	△ 29.4	△ 12.5	△ 33.3	14.3	
公 債 費	12.9	12.6	12.1	9.6	10.2	10.5	0.8	△ 2.4	△ 1.8	△ 0.7	5.0	△ 2.1	
積 立 金	3.2	2.9	3.0	2.4	4.4	4.4	△ 6.1	△ 9.7	4.7	2.3	81.0	△ 4.9	
そ の 他	20.0	19.7	19.7	34.3	27.7	24.9	△ 1.8	△ 0.8	0.8	119.4	△ 21.2	△ 13.9	
歳 出 合 計	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 0.1</b>	<b>0.0</b>	<b>1.7</b>	<b>25.8</b>	<b>△ 1.7</b>	<b>△ 4.9</b>	
うち	義務的経費	50.4	50.1	49.7	40.2	43.9	45.0	0.8	△ 0.6	0.8	2.0	7.4	△ 2.5
	投資的経費	15.5	16.1	16.5	13.4	13.0	12.9	0.3	4.2	3.9	2.7	△ 5.1	△ 5.5





第76表 団体区別性質別歳出の状況

区 分		義 務 的 経 費	人 件 費	扶 助 費	公 債 費	普 通 建 設 事 業 費	う ち 補 助 事 業 費	う ち 単 独 事 業 費	物 件 費	貸 付 金	そ の 他	歳 出 合 計	
決 算	令 和 4 年 度	政 令 指 定 都 市	89,873	29,181	44,968	15,723	16,289	6,683	8,976	19,234	9,014	28,089	162,498
		中 核 市	52,908	14,343	30,081	8,485	10,705	4,971	5,499	14,923	1,697	22,606	102,839
		施 行 時 特 例 市	11,258	3,541	5,997	1,719	2,566	1,002	1,518	3,471	236	5,233	22,764
		都 市	114,591	36,534	56,207	21,850	26,581	11,312	14,483	38,112	2,228	69,421	250,933
		中 都 市	50,569	15,062	27,514	7,994	10,015	4,062	5,722	16,407	1,054	26,523	104,568
		小 都 市	64,021	21,472	28,693	13,856	16,566	7,250	8,761	21,705	1,174	42,898	146,365
		町 村	26,822	11,165	8,848	6,809	10,192	4,694	5,218	11,942	352	25,231	74,539
		町 村 (1万人以上)	17,410	6,761	6,775	3,873	5,277	2,492	2,641	7,226	171	14,936	45,020
		町 村 (1万人未満)	9,412	4,404	2,072	2,936	4,915	2,202	2,577	4,716	181	10,295	29,519
		合 計	295,452	94,765	146,100	54,586	66,332	28,662	35,693	87,682	13,528	150,581	613,574
額 (億 円)	令 和 3 年 度	政 令 指 定 都 市	91,829	28,977	46,935	15,917	17,173	6,979	9,517	18,249	10,793	28,760	166,803
		中 核 市	55,245	14,268	32,487	8,490	10,905	5,180	5,457	14,025	1,852	21,910	103,936
		施 行 時 特 例 市	11,846	3,523	6,649	1,674	2,263	864	1,353	3,331	261	4,952	22,654
		都 市	120,845	36,487	62,367	21,992	28,123	12,481	14,868	36,250	2,356	68,610	256,184
		中 都 市	53,486	15,013	30,308	8,165	10,854	4,720	5,887	15,551	1,127	25,725	106,744
		小 都 市	67,359	21,474	32,059	13,827	17,269	7,761	8,981	20,698	1,229	42,885	149,441
		町 村	27,915	11,158	10,108	6,650	10,910	5,190	5,421	11,210	349	25,701	76,086
		町 村 (1万人以上)	18,523	6,854	7,811	3,857	5,890	2,834	2,898	6,905	211	15,415	46,944
		町 村 (1万人未満)	9,392	4,304	2,296	2,793	5,020	2,356	2,523	4,305	138	10,286	29,142
		合 計	307,681	94,412	158,546	54,723	69,375	30,694	36,615	83,064	15,612	149,933	625,664
構 成 比 (%)	令 和 4 年 度	政 令 指 定 都 市	30.4	30.8	30.8	28.8	24.6	23.3	25.1	21.9	66.6	18.7	26.5
		中 核 市	17.9	15.1	20.6	15.5	16.1	17.3	15.4	17.0	12.5	15.0	16.8
		施 行 時 特 例 市	3.8	3.7	4.1	3.1	3.9	3.5	4.3	4.0	1.7	3.5	3.7
		都 市	38.8	38.6	38.5	40.0	40.1	39.5	40.6	43.5	16.5	46.1	40.9
		中 都 市	17.1	15.9	18.8	14.6	15.1	14.2	16.0	18.7	7.8	17.6	17.0
		小 都 市	21.7	22.7	19.6	25.4	25.0	25.3	24.5	24.8	8.7	28.5	23.9
		町 村	9.1	11.8	6.1	12.5	15.4	16.4	14.6	13.6	2.6	16.8	12.1
		町 村 (1万人以上)	5.9	7.1	4.6	7.1	8.0	8.7	7.4	8.2	1.3	9.9	7.3
		町 村 (1万人未満)	3.2	4.6	1.4	5.4	7.4	7.7	7.2	5.4	1.3	6.8	4.8
		合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
比 (%)	令 和 3 年 度	政 令 指 定 都 市	29.8	30.7	29.6	29.1	24.8	22.7	26.0	22.0	69.1	19.2	26.7
		中 核 市	18.0	15.1	20.5	15.5	15.7	16.9	14.9	16.9	11.9	14.6	16.6
		施 行 時 特 例 市	3.9	3.7	4.2	3.1	3.3	2.8	3.7	4.0	1.7	3.3	3.6
		都 市	39.3	38.6	39.3	40.2	40.5	40.7	40.6	43.6	15.1	45.8	40.9
		中 都 市	17.4	15.9	19.1	14.9	15.6	15.4	16.1	18.7	7.2	17.2	17.1
		小 都 市	21.9	22.7	20.2	25.3	24.9	25.3	24.5	24.9	7.9	28.6	23.9
		町 村	9.1	11.8	6.4	12.2	15.7	16.9	14.8	13.5	2.2	17.1	12.2
		町 村 (1万人以上)	6.0	7.3	4.9	7.0	8.5	9.2	7.9	8.3	1.4	10.3	7.5
		町 村 (1万人未満)	3.1	4.6	1.4	5.1	7.2	7.7	6.9	5.2	0.9	6.9	4.7
		合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
増 減 額 (億 円)	増 減	政 令 指 定 都 市	△ 1,956	205	△ 1,967	△ 194	△ 884	△ 296	△ 541	985	△ 1,779	△ 670	△ 4,305
		中 核 市	△ 2,337	75	△ 2,406	△ 6	△ 200	△ 208	42	898	△ 154	696	△ 1,097
		施 行 時 特 例 市	△ 589	18	△ 652	46	303	137	165	140	△ 26	281	110
		都 市	△ 6,254	48	△ 6,160	△ 142	△ 1,542	△ 1,169	△ 385	1,863	△ 128	811	△ 5,251
		中 都 市	△ 2,916	49	△ 2,794	△ 172	△ 839	△ 658	△ 165	856	△ 74	798	△ 2,175
		小 都 市	△ 3,338	△ 1	△ 3,366	30	△ 704	△ 511	△ 220	1,006	△ 54	14	△ 3,076
		町 村	△ 1,093	8	△ 1,260	159	△ 719	△ 496	△ 203	732	3	△ 470	△ 1,547
		町 村 (1万人以上)	△ 1,113	△ 93	△ 1,036	16	△ 613	△ 342	△ 257	321	△ 40	△ 479	△ 1,924
		町 村 (1万人未満)	20	101	△ 224	143	△ 105	△ 154	54	410	43	9	377
		合 計	△ 12,229	353	△ 12,445	△ 137	△ 3,042	△ 2,032	△ 922	4,618	△ 2,084	648	△ 12,090
増 減 率 (%)	増 減 率 (%)	政 令 指 定 都 市	△ 2.1	0.7	△ 4.2	△ 1.2	△ 5.2	△ 4.2	△ 5.7	5.4	△ 16.5	△ 2.3	△ 2.6
		中 核 市	△ 4.2	0.5	△ 7.4	△ 0.1	△ 1.8	△ 4.0	0.8	6.4	△ 8.3	3.2	△ 1.1
		施 行 時 特 例 市	△ 5.0	0.5	△ 9.8	2.7	13.4	15.9	12.2	4.2	△ 9.8	5.7	0.5
		都 市	△ 5.2	0.1	△ 9.9	△ 0.6	△ 5.5	△ 9.4	△ 2.6	5.1	△ 5.4	1.2	△ 2.0
		中 都 市	△ 5.5	0.3	△ 9.2	△ 2.1	△ 7.7	△ 13.9	△ 2.8	5.5	△ 6.5	3.1	△ 2.0
		小 都 市	△ 5.0	△ 0.0	△ 10.5	0.2	△ 4.1	△ 6.6	△ 2.4	4.9	△ 4.4	0.0	△ 2.1
		町 村	△ 3.9	0.1	△ 12.5	2.4	△ 6.6	△ 9.6	△ 3.7	6.5	0.8	△ 1.8	△ 2.0
		町 村 (1万人以上)	△ 6.0	△ 1.4	△ 13.3	0.4	△ 10.4	△ 12.1	△ 8.9	4.7	△ 18.9	△ 3.1	△ 4.1
		町 村 (1万人未満)	0.2	2.3	△ 9.7	5.1	△ 2.1	△ 6.5	2.1	9.5	31.1	0.1	1.3
		合 計	△ 4.0	0.4	△ 7.8	△ 0.2	△ 4.4	△ 6.6	△ 2.5	5.6	△ 13.3	0.4	△ 1.9

## 第77表 一般財源の充当状況

その1 総括

(単位 百万円・%)

区 分	令和4年度						令和3年度						比 較		
	都道府県		市町村		純計額		都道府県		市町村		純計額		増減額	増減率	前年度増減率
一般財源	35,049,073	100.0	34,518,047	100.0	65,667,944	100.0	34,513,223	100.0	34,101,065	100.0	64,815,291	100.0	852,653	1.3	7.5
義務的経費	15,461,592	44.1	15,945,917	46.2	33,692,486	51.3	15,275,639	44.3	15,796,229	46.3	33,203,087	51.2	489,399	1.5	4.1
人件費	9,300,461	26.5	7,772,000	22.5	17,462,920	26.6	9,030,990	26.2	7,731,108	22.7	17,131,121	26.4	331,799	1.9	1.6
扶助費	551,631	1.6	3,821,792	11.1	6,195,191	9.4	512,352	1.5	3,684,288	10.8	5,890,453	9.1	304,738	5.2	5.9
公債費	5,609,500	16.0	4,352,125	12.6	10,034,374	15.3	5,732,297	16.6	4,380,833	12.8	10,181,513	15.7	△ 147,139	△ 1.4	7.6
投資的経費	957,296	2.7	1,580,056	4.6	2,447,906	3.7	1,054,034	3.1	1,651,963	4.8	2,617,817	4.0	△ 169,911	△ 6.5	8.0
普通建設事業費	946,973	2.7	1,536,736	4.5	2,401,764	3.7	1,046,989	3.0	1,607,335	4.7	2,569,279	4.0	△ 167,515	△ 6.5	10.0
災害復旧事業費	10,323	0.0	43,307	0.1	46,129	0.1	7,045	0.0	44,617	0.1	48,527	0.1	△ 2,398	△ 4.9	△ 45.7
失業対策事業費	-	-	13	0.0	13	0.0	-	-	11	0.0	11	0.0	2	18.2	△ 35.3
その他の経費	17,188,557	49.1	14,916,207	43.2	25,893,176	39.5	16,801,899	48.6	14,337,132	42.1	25,189,157	38.9	704,019	2.8	11.6
歳出合計	33,607,445	95.9	32,442,180	94.0	62,033,568	94.5	33,131,572	96.0	31,785,324	93.2	61,010,061	94.1	1,023,507	1.7	7.3
翌年度への繰越額	1,441,629	4.1	2,075,867	6.0	3,634,375	5.5	1,381,651	4.0	2,315,741	6.8	3,805,230	5.9	△ 170,855	△ 4.5	11.8

その2 推移

(単位 百万円)

区 分	平成29年度充当額	平成30年度充当額	令和元年度充当額	令和2年度充当額	令和3年度充当額	令和4年度充当額
一般財源	59,210,431	60,104,940	61,032,809	60,272,516	64,815,291	65,667,944
義務的経費	32,842,419	33,041,233	33,462,368	31,882,336	33,203,087	33,692,486
人件費	17,084,585	17,227,738	17,404,963	16,857,498	17,131,121	17,462,920
扶助費	5,446,079	5,640,525	5,951,560	5,564,124	5,890,453	6,195,191
公債費	10,311,755	10,172,969	10,105,845	9,460,713	10,181,513	10,034,374
投資的経費	2,967,026	3,300,975	2,885,631	2,424,443	2,617,817	2,447,906
普通建設事業費	2,854,614	3,166,670	2,760,509	2,335,107	2,569,279	2,401,764
災害復旧事業費	112,375	134,276	125,102	89,319	48,527	46,129
失業対策事業費	37	29	21	17	11	13
その他の経費	20,858,698	21,172,406	21,912,317	22,561,070	25,189,157	25,893,176
歳出合計	56,668,143	57,514,614	58,260,316	56,867,849	61,010,061	62,033,568
翌年度への繰越額	2,542,288	2,590,326	2,772,493	3,404,667	3,805,230	3,634,375

(単位 %)

区 分	指 数						構 成 比					
	29	30	元	2	3	4	29	30	元	2	3	4
一般財源	100	102	103	102	109	111	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
義務的経費	100	101	102	97	101	103	55.5	55.0	54.8	52.9	51.2	51.3
人件費	100	101	102	99	100	102	28.9	28.7	28.5	28.0	26.4	26.6
扶助費	100	104	109	102	108	114	9.2	9.4	9.8	9.2	9.1	9.4
公債費	100	99	98	92	99	97	17.4	16.9	16.6	15.7	15.7	15.3
投資的経費	100	111	97	82	88	83	5.0	5.5	4.7	4.0	4.0	3.7
普通建設事業費	100	111	97	82	90	84	4.8	5.3	4.5	3.9	4.0	3.7
災害復旧事業費	100	119	111	79	43	41	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
失業対策事業費	100	78	57	46	30	35	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の経費	100	102	105	108	121	124	35.2	35.2	36.0	37.5	38.9	39.5
歳出合計	100	101	103	100	108	109	95.7	95.7	95.5	94.4	94.1	94.5
翌年度への繰越額	100	102	109	134	150	143	4.3	4.3	4.5	5.6	5.9	5.5

## 第78表 人件費の状況

その1 人件費の内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
議 員 報 酬 等	36,268	0.3	184,747	1.7	221,016	1.0	223,077	1.0	△ 2,061	△ 0.9	0.0
委 員 等 報 酬	323,202	2.6	1,174,300	11.0	1,497,501	6.5	1,443,696	6.3	53,805	3.7	3.1
特 別 職 給 与	4,008	0.0	63,654	0.6	67,663	0.3	67,590	0.3	73	0.1	1.1
職 員 給	9,094,078	73.1	6,869,970	64.5	15,964,048	69.2	15,952,477	69.3	11,571	0.1	△ 0.2
任期の定めのない 常 勤 職 員	8,602,130	69.2	6,400,578	60.1	15,002,708	65.0	15,002,629	65.2	79	0.0	△ 0.3
基 本 給	5,597,619	45.0	4,169,811	39.2	9,767,430	42.3	9,782,748	42.5	△ 15,318	△ 0.2	△ 0.2
そ の 他 の 手 当	3,004,511	24.2	2,230,767	20.9	5,235,277	22.7	5,219,882	22.7	15,395	0.3	△ 0.5
任 期 付 職 員	187,473	1.5	81,294	0.8	268,768	1.2	277,288	1.2	△ 8,520	△ 3.1	△ 6.1
基 本 給	132,558	1.1	56,679	0.5	189,236	0.8	195,842	0.9	△ 6,606	△ 3.4	△ 6.5
そ の 他 の 手 当	54,916	0.4	24,616	0.2	79,531	0.3	81,445	0.4	△ 1,914	△ 2.4	△ 5.0
再 任 用 職 員	289,733	2.3	210,631	2.0	500,364	2.2	482,655	2.1	17,709	3.7	5.8
基 本 給	223,682	1.8	165,503	1.6	389,185	1.7	374,442	1.6	14,743	3.9	5.9
そ の 他 の 手 当	66,051	0.5	45,128	0.4	111,179	0.5	108,213	0.5	2,966	2.7	5.6
会 計 年 度 任 用 職 員 ( フ ル タ イ ム )	14,742	0.1	177,468	1.7	192,209	0.8	189,905	0.8	2,304	1.2	5.6
基 本 給	11,750	0.1	142,753	1.3	154,503	0.7	152,074	0.7	2,429	1.6	2.5
そ の 他 の 手 当	2,992	0.0	34,715	0.3	37,707	0.2	37,832	0.2	△ 125	△ 0.3	20.2
地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金	1,889,671	15.2	1,478,907	13.9	3,368,577	14.6	3,334,276	14.5	34,301	1.0	△ 0.4
退 職 金	1,004,085	8.1	715,562	6.7	1,719,647	7.4	1,737,518	7.6	△ 17,871	△ 1.0	△ 1.3
恩 給 及 び 退 職 年 金	3,763	0.0	635	0.0	4,398	0.0	5,292	0.0	△ 894	△ 16.9	△ 15.0
災 害 補 償 費	14,591	0.1	14,080	0.1	28,672	0.1	30,282	0.1	△ 1,610	△ 5.3	△ 1.9
そ の 他	65,445	0.5	146,915	1.5	212,360	0.9	213,085	0.9	△ 725	△ 0.3	0.3
合 計	12,435,111	100.0	10,648,770	100.0	23,083,882	100.0	23,007,293	100.0	76,589	0.3	△ 0.1

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
国 庫 支 出 金	1,322,064	10.6	448,078	4.2	1,806,664	7.8	1,821,752	7.9	△ 15,088	△ 0.8	3.0
使 用 料 ・ 手 数 料	260,556	2.1	162,205	1.5	430,747	1.9	450,666	2.0	△ 19,919	△ 4.4	△ 2.5
地 方 債	5,609	0.0	3,073	0.0	8,682	0.0	13,571	0.1	△ 4,889	△ 36.0	△ 43.9
そ の 他 特 定 財 源	88,822	0.8	452,333	4.3	248,477	1.1	246,667	1.0	1,810	0.7	3.7
一 般 財 源 等	10,758,060	86.5	9,583,081	90.0	20,589,312	89.2	20,474,637	89.0	114,675	0.6	△ 0.3
合 計	12,435,111	100.0	10,648,770	100.0	23,083,882	100.0	23,007,293	100.0	76,589	0.3	△ 0.1

## 第78表 人件費の状況（つづき）

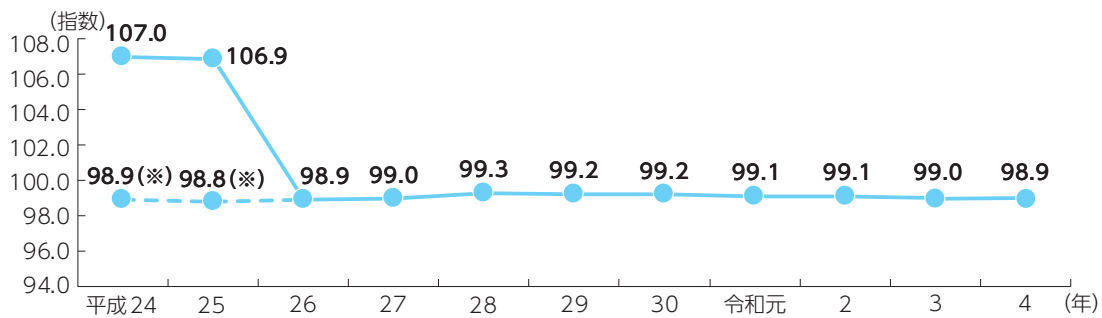
その3 団体区分別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
都 道 府 県	12,435,111	20.1	12,401,205	18.7	33,906	0.3	△ 0.6
市 町 村	10,648,770	16.0	10,606,088	15.7	42,682	0.4	0.5
政 令 指 定 都 市	2,918,126	18.0	2,897,665	17.4	20,461	0.7	0.0
中 核 市	1,434,289	13.9	1,426,828	13.7	7,461	0.5	3.4
施 行 時 特 例 市	354,120	15.6	352,317	15.6	1,803	0.5	△ 9.1
中 都 市	1,506,178	14.4	1,501,265	14.1	4,913	0.3	0.9
小 都 市	2,147,247	14.7	2,147,392	14.4	△ 145	△ 0.0	0.8
町 村	1,116,532	15.0	1,115,775	14.7	757	0.1	1.7
一 部 事 務 組 合 等	790,250	41.0	795,603	40.7	△ 5,353	△ 0.7	△ 1.3
特 別 区	622,478	13.7	621,899	13.9	579	0.1	△ 0.9
合 計	<b>23,083,882</b>	<b>19.7</b>	<b>23,007,293</b>	<b>18.6</b>	<b>76,589</b>	<b>0.3</b>	<b>△ 0.1</b>

(注) 構成比は、団体区分別の歳出総額に対するものである。

## 第11図 ラスパイレス指数の推移



(注) 「地方公務員給与実態調査」(令和4年4月1日現在)により算出。

(※) 「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」(平成24年法律第2号)による措置がないとした場合の値である。

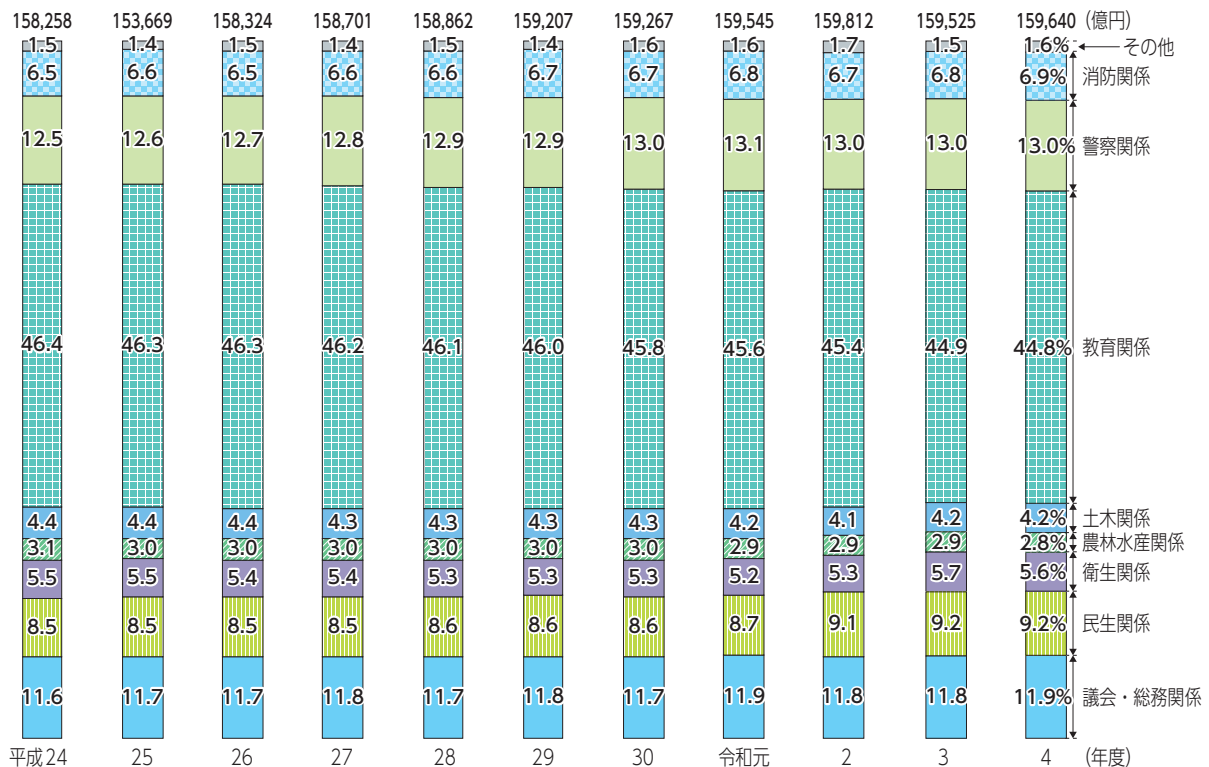
## 第79表 人件費中の職員給の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区分	令和4年度						令和3年度						比較						
	都道府県		市町村		純計額		都道府県		市町村		純計額		増減額	増減率			前年度増減率		
	都道府県	市町村	都道府県	市町村	都道府県	市町村	都道府県	市町村	都道府県	市町村	都道府県	市町村		都道府県	市町村	純計額			
議会関係	13,418	0.1	56,278	0.8	69,696	0.4	13,440	0.1	56,436	0.8	69,876	0.4	△ 180	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.3	0.5	△ 0.7	△ 0.5
総務関係	389,044	4.3	1,434,508	20.9	1,823,552	11.4	391,041	4.3	1,426,830	20.8	1,817,871	11.4	5,681	△ 0.5	0.5	0.3	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.3
民生関係	181,151	2.0	1,292,821	18.8	1,473,972	9.2	177,656	2.0	1,284,414	18.7	1,462,070	9.2	11,902	2.0	0.7	0.8	0.6	0.2	0.3
衛生関係	225,373	2.5	672,104	9.8	897,477	5.6	223,022	2.5	689,767	10.0	912,789	5.7	△ 15,312	1.1	△ 2.6	△ 1.7	6.2	7.2	6.9
労働関係	38,948	0.4	5,907	0.1	44,855	0.3	39,636	0.4	5,937	0.1	45,573	0.3	△ 718	△ 1.7	△ 0.5	△ 1.6	△ 1.0	△ 2.5	△ 1.2
農林水産業関係	283,586	3.1	168,959	2.5	452,545	2.8	284,800	3.1	171,064	2.5	455,864	2.9	△ 3,319	△ 0.4	△ 1.2	△ 0.7	△ 1.1	△ 1.0	△ 1.1
商工関係	82,984	0.9	123,208	1.8	206,193	1.3	81,355	0.9	121,016	1.8	202,371	1.3	3,822	2.0	1.8	1.9	△ 1.0	△ 1.1	△ 1.1
土木関係	197,121	2.2	466,125	6.8	663,246	4.2	197,460	2.2	468,391	6.8	665,852	4.2	△ 2,606	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.4	5.1	△ 0.8	0.9
警察関係	2,081,143	22.9	-	-	2,081,143	13.0	2,072,600	22.8	-	-	2,072,600	13.0	8,543	0.4	-	0.4	△ 0.0	-	△ 0.0
消防関係	152,624	1.7	949,049	13.8	1,101,673	6.9	148,542	1.6	935,777	13.6	1,084,319	6.8	17,354	2.7	1.4	1.6	1.2	0.7	0.8
教育関係	5,448,686	59.9	1,701,010	24.8	7,149,696	44.8	5,455,905	60.1	1,707,388	24.9	7,163,292	44.9	△ 13,596	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.2	△ 1.3	△ 1.0	△ 1.3
合計	9,094,078	100.0	6,869,970	100.0	15,964,048	100.0	9,085,457	100.0	6,867,020	100.0	15,952,477	100.0	11,571	0.1	0.0	0.1	△ 0.6	0.4	△ 0.2

### 第12図 職員給の部門別構成比の推移



## 第79表 人件費中の職員給の状況（つづき）

その2 平均給料月額（普通会計分）

（単位 円・％）

区 分	令和4年4月1日現在							令和3年4月1日現在						
	全団体	都道府県	政令指定都市	都市	町村	特別区	一部事務組合等	全団体	都道府県	政令指定都市	都市	町村	特別区	一部事務組合等
一行政職	315,093	320,171	318,310	315,510	301,252	297,359	317,171	316,040	322,084	319,200	315,956	301,630	297,864	317,028
高等学校教育職	369,752	370,141	359,660	378,739	320,221	375,409	356,971	371,612	371,982	363,471	379,682	312,825	357,138	352,320
小・中学校教育職	350,722	354,106	342,210	302,576	284,418	325,980	-	352,099	355,651	343,442	300,293	283,371	321,688	-
消防職	301,948	314,500	305,440	302,772	284,175	-	295,364	301,083	313,100	305,276	301,995	286,220	-	294,108
警察職	325,987	325,987	-	-	-	-	-	324,804	324,804	-	-	-	-	-

区 分	増減率							前年度増減率						
	全団体	都道府県	政令指定都市	都市	町村	特別区	一部事務組合等	全団体	都道府県	政令指定都市	都市	町村	特別区	一部事務組合等
一行政職	△ 0.3	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.2	0.0	△ 0.3	△ 0.6	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.8	0.1
高等学校教育職	△ 0.5	△ 0.5	△ 1.0	△ 0.2	2.4	5.1	1.3	△ 0.2	△ 0.2	△ 1.1	△ 0.1	△ 1.4	△ 2.2	0.4
小・中学校教育職	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	0.8	0.4	1.3	-	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.6	0.8	0.3	1.0	-
消防職	0.3	0.4	0.1	0.3	△ 0.7	-	0.4	0.2	0.7	△ 0.1	0.1	△ 0.1	-	0.2
警察職	0.4	0.4	-	-	-	-	-	0.4	0.4	-	-	-	-	-

## 第80表 地方公務員数の状況

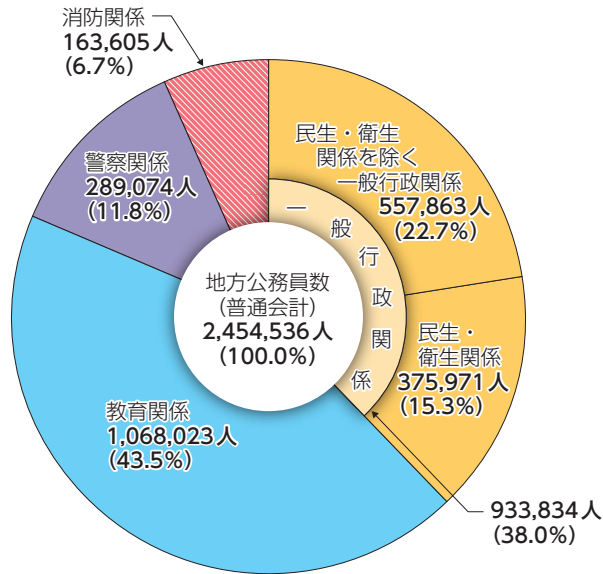
その1 総 括

（単位 人・％）

区 分	令和4年4月1日現在						令和3年4月1日現在						比 較		
	都道府県		市 町 村		全 団 体		都道府県		市 町 村		全 団 体		増減	増減率	前年度増減率
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比			
一般行政関係職員	234,867	17.3	698,967	63.6	933,834	38.0	234,657	17.3	695,954	63.4	930,611	38.0	3,223	0.3	0.6
議会・総務	47,591	3.5	193,253	17.6	240,844	9.8	48,652	3.6	193,016	17.6	241,668	9.9	△ 824	△ 0.3	0.4
税 務	15,713	1.2	48,295	4.4	64,008	2.6	15,765	1.2	48,680	4.4	64,445	2.6	△ 437	△ 0.7	△ 0.5
民 生	27,913	2.1	213,161	19.4	241,074	9.8	27,330	2.0	211,838	19.3	239,168	9.8	1,906	0.8	0.9
衛 生	32,274	2.4	102,623	9.3	134,897	5.5	31,085	2.3	100,800	9.2	131,885	5.4	3,012	2.3	3.5
労 働	4,477	0.3	968	0.1	5,445	0.2	4,487	0.3	985	0.1	5,472	0.2	△ 27	△ 0.5	△ 1.0
農 林 水 産	48,365	3.6	29,377	2.7	77,742	3.2	48,689	3.6	29,686	2.7	78,375	3.2	△ 633	△ 0.8	△ 0.7
商 工	11,464	0.8	20,383	1.9	31,847	1.3	11,347	0.8	20,083	1.8	31,430	1.3	417	1.3	0.1
土 木	47,070	3.5	90,907	8.3	137,977	5.6	47,302	3.5	90,866	8.3	138,168	5.6	△ 191	△ 0.1	△ 0.6
教育関係職員	812,109	59.9	255,914	23.3	1,068,023	43.5	810,471	59.9	258,102	23.5	1,068,573	43.6	△ 550	△ 0.1	3.6
教 員	706,218	52.1	149,972	13.6	856,190	34.9	706,148	52.2	150,536	13.7	856,684	34.9	△ 494	△ 0.1	0.2
義務教育	478,035	35.3	112,656	10.2	590,691	24.1	477,305	35.3	112,023	10.2	589,328	24.0	1,363	0.2	0.6
高等学校	151,915	11.2	8,920	0.8	160,835	6.6	153,036	11.3	9,784	0.9	162,820	6.6	△ 1,985	△ 1.2	△ 1.3
そ の 他	76,268	5.6	28,396	2.6	104,664	4.3	75,807	5.6	28,729	2.6	104,536	4.3	128	0.1	△ 0.1
そ の 他	105,891	7.8	105,942	9.6	211,833	8.6	104,323	7.7	107,566	9.8	211,889	8.6	△ 56	△ 0.0	20.4
警察関係職員	289,074	21.3	-	-	289,074	11.8	289,141	21.4	-	-	289,141	11.8	△ 67	△ 0.0	△ 0.3
警 察 官	260,980	19.3	-	-	260,980	10.6	261,214	19.3	-	-	261,214	10.7	△ 234	△ 0.1	△ 0.3
そ の 他	28,094	2.1	-	-	28,094	1.1	27,927	2.1	-	-	27,927	1.1	167	0.6	△ 0.3
消防関係職員	19,053	1.4	144,552	13.1	163,605	6.7	18,890	1.4	144,204	13.1	163,094	6.7	511	0.3	0.2
合 計	1,355,103	100.0	1,099,433	100.0	2,454,536	100.0	1,353,159	100.0	1,098,260	100.0	2,451,419	100.0	3,117	0.1	1.8

（注）特別支援学校の小・中学校に係る教員は、「教員」の「その他」に計上している。

第13図 地方公務員数の状況（令和4年度）



（注）「地方公務員給与実態調査」（令和4年4月1日現在）により算出。

第80表 地方公務員数の状況（つづき）

その2 推移

（単位：千人・%）

区分	昭和36年 5月31日		令和2年 4月1日		令和3年 4月1日		令和4年 4月1日		指数			
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	S36.5.31	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
一般行政関係職員	676	39.6	925	38.4	931	38.0	934	38.0	100	137	138	138
民生	85	5.0	237	9.8	239	9.8	241	9.8	100	279	281	284
衛生	74	4.3	127	5.3	132	5.4	135	5.5	100	172	178	182
労働	18	1.1	6	0.2	5	0.2	5	0.2	100	33	28	28
土木	107	6.3	139	5.8	138	5.6	138	5.6	100	130	129	129
その他	392	23.0	416	17.3	416	17.0	414	16.9	100	106	106	106
教育関係職員	842	49.4	1,031	42.8	1,069	43.6	1,068	43.5	100	122	127	127
義務教育	572	33.5	586	24.3	589	24.0	591	24.1	100	102	103	103
高等学校	104	6.1	165	6.8	163	6.7	161	6.6	100	159	157	155
学校給食	29	1.7	6	0.2	6	0.2	5	0.2	100	21	21	17
その他	137	8.0	274	11.4	311	12.7	311	12.7	100	200	227	227
警察関係職員	149	8.7	290	12.0	289	11.8	289	11.8	100	195	194	194
警察官	129	7.6	262	10.9	261	10.6	261	10.6	100	203	202	202
その他	20	1.2	28	1.2	28	1.1	28	1.1	100	140	140	140
消防関係職員	39	2.3	163	6.8	163	6.7	164	6.7	100	418	418	421
合計	1,706	100.0	2,409	100.0	2,451	100	2,455	100	100	141	144	144

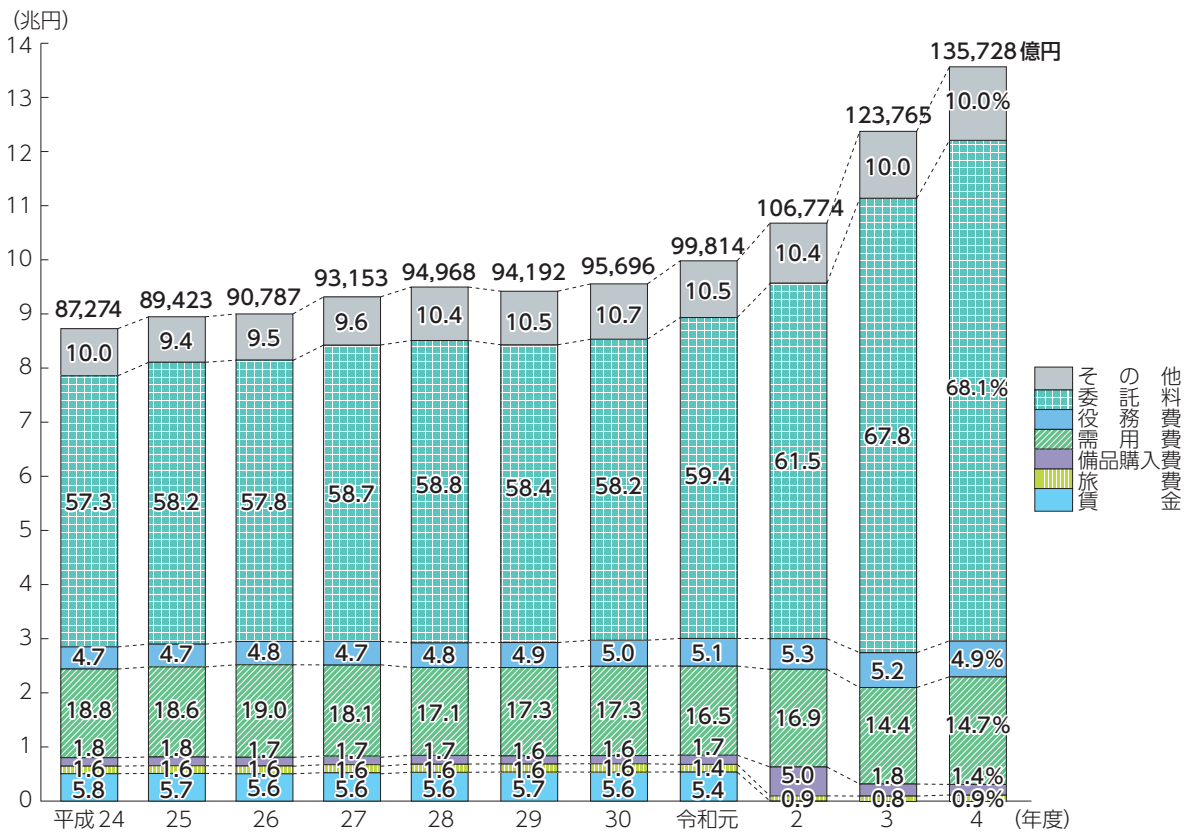


### 第81表 物件費の状況

(単位 百万円・%)

区分	令和4年度						令和3年度 純計額		比較		
	都道府県		市町村		純計額		増減額	増減率	前年度 増減率		
賃金	-	-	-	-	-	-				-	-
旅費	68,527	2.0	59,859	0.6	128,386	0.9	101,542	0.8	26,844	26.4	11.2
交際費	170	0.0	1,624	0.0	1,793	0.0	1,502	0.0	291	19.4	28.7
需用費	434,448	12.6	1,560,278	15.4	1,994,726	14.7	1,778,969	14.4	215,757	12.1	△ 1.2
役務費	155,679	4.5	507,813	5.0	663,492	4.9	643,114	5.2	20,378	3.2	13.0
備品購入費	33,461	1.0	158,712	1.6	192,174	1.4	226,536	1.8	△ 34,362	△ 15.2	△ 57.6
委託料	2,280,588	65.9	6,957,257	68.8	9,237,845	68.1	8,389,856	67.8	847,989	10.1	27.8
その他	485,411	14.0	868,981	8.6	1,354,392	10.0	1,234,984	10.0	119,408	9.7	10.9
合計	3,458,284	100.0	10,114,524	100.0	13,572,808	100.0	12,376,503	100.0	1,196,305	9.7	15.9

### 第14図 物件費の推移



第82表 維持補修費の状況

(単位 百万円・%)

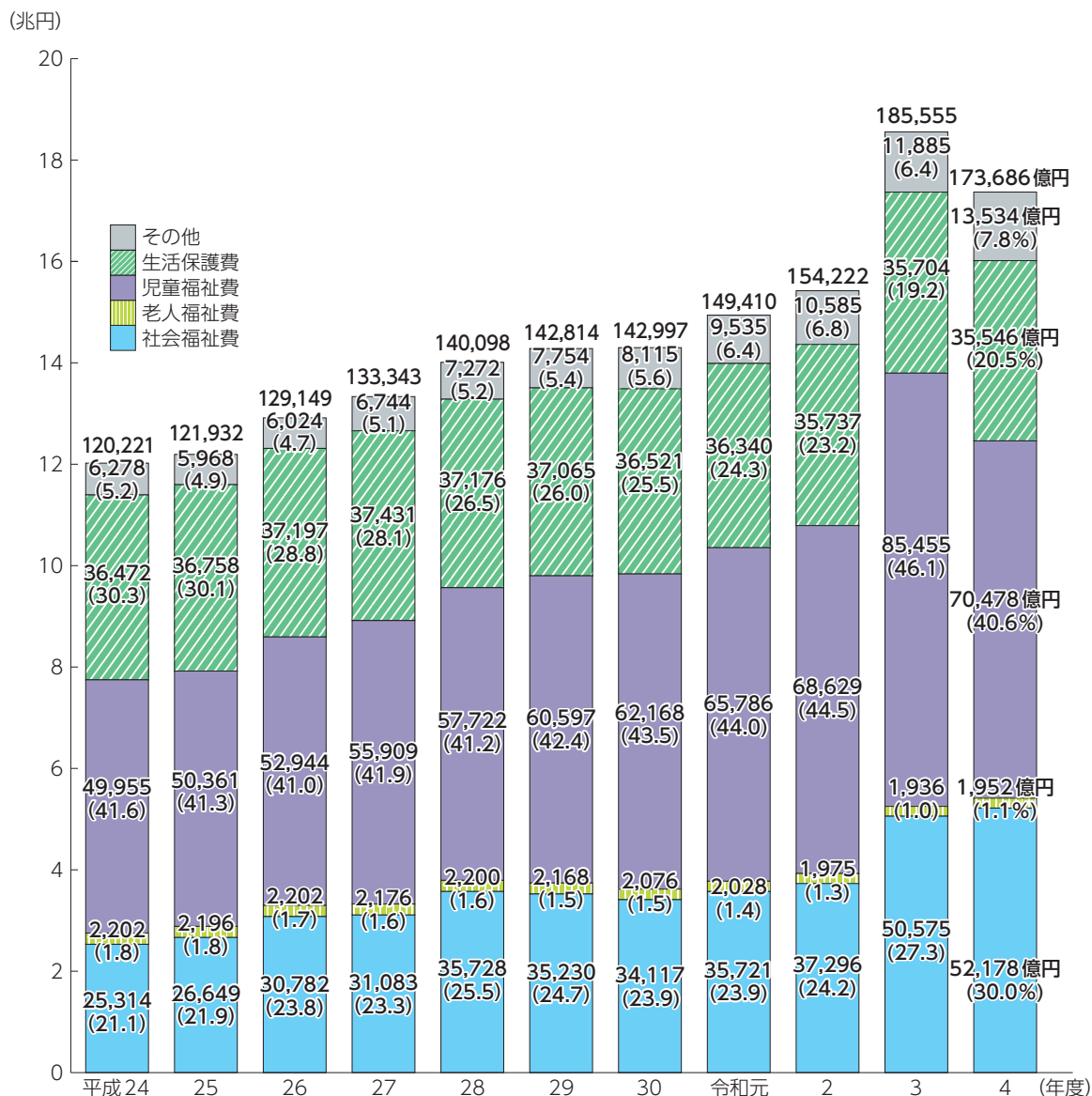
区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		純 計 額		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
総 務 費	23,499	4.1	33,587	3.9	57,087	4.0	52,327	3.7	4,760	9.1	△ 4.3
衛 生 費	2,299	0.4	125,664	14.5	127,963	8.9	126,361	8.9	1,602	1.3	△ 0.7
保 健 所 費	255	0.0	352	0.0	607	0.0	615	0.0	△ 8	△ 1.3	△ 12.9
清 掃 費	382	0.1	114,370	13.2	114,752	8.0	113,266	8.0	1,486	1.3	△ 0.7
そ の 他	1,662	0.3	10,942	1.3	12,604	0.9	12,480	0.9	124	1.0	0.7
農 林 水 産 業 費	9,870	1.7	21,434	2.5	31,304	2.2	28,694	2.0	2,610	9.1	1.6
農 業 費	1,328	0.2	2,497	0.3	3,824	0.3	3,429	0.2	395	11.5	△ 2.8
畜 産 業 費	708	0.1	468	0.1	1,176	0.1	956	0.1	220	23.0	△ 0.9
農 地 費	1,399	0.2	12,407	1.4	13,806	1.0	12,477	0.9	1,329	10.7	5.8
林 業 費	1,861	0.3	4,743	0.5	6,604	0.5	6,460	0.5	144	2.2	2.8
水 産 業 費	4,573	0.8	1,320	0.2	5,893	0.4	5,372	0.4	521	9.7	△ 5.2
土 木 費	476,712	84.1	530,747	61.4	1,007,460	70.4	1,016,119	71.7	△ 8,659	△ 0.9	5.7
道 路 橋 り よ う 費	268,869	47.4	387,177	44.8	656,046	45.8	676,402	47.7	△ 20,356	△ 3.0	7.5
河 川 海 岸 費	66,701	11.8	23,336	2.7	90,037	6.3	84,674	6.0	5,363	6.3	10.1
都 市 計 画 費	38,431	6.8	55,605	6.4	94,037	6.6	90,946	6.4	3,091	3.4	0.5
住 宅 費	85,210	15.0	56,484	6.5	141,695	9.9	140,007	9.9	1,688	1.2	0.0
そ の 他	17,501	3.1	8,145	1.0	25,645	1.8	24,090	1.7	1,555	6.5	△ 2.3
警 察 費	20,116	3.5	-	-	20,116	1.4	20,516	1.4	△ 400	△ 1.9	2.7
消 防 費	5,542	1.0	12,833	1.5	18,375	1.3	16,217	1.1	2,158	13.3	△ 2.8
教 育 費	24,173	4.3	110,299	12.8	134,471	9.4	126,213	8.9	8,258	6.5	△ 3.1
小 学 校 費	-	-	45,982	5.3	45,982	3.2	43,879	3.1	2,103	4.8	△ 0.5
中 学 校 費	13	0.0	24,356	2.8	24,369	1.7	23,470	1.7	899	3.8	△ 0.7
高 等 学 校 費	16,050	2.8	1,072	0.1	17,122	1.2	16,130	1.1	992	6.2	△ 0.8
そ の 他	8,110	1.5	38,889	4.6	46,998	3.3	42,734	3.0	4,264	10.0	△ 7.7
そ の 他	4,693	0.9	30,060	3.4	34,753	2.4	31,094	2.3	3,659	11.8	△ 5.3
合 計	566,904	100.0	864,624	100.0	1,431,529	100.0	1,417,541	100.0	13,988	1.0	3.4

第83表 扶助費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		純 計 額		増減額	増減率	前年度 増減率
民 生 費	837,330	63.1	15,183,631	94.6	16,020,961	92.2	17,372,351	93.6	△ 1,351,390	△ 7.8	20.9
社 会 福 祉 費	254,743	19.2	4,963,007	30.9	5,217,750	30.0	5,057,547	27.3	160,203	3.2	35.6
老 人 福 祉 費	9,706	0.7	185,474	1.2	195,180	1.1	193,583	1.0	1,597	0.8	△ 2.0
児 童 福 祉 費	401,754	30.3	6,646,048	41.4	7,047,802	40.6	8,545,478	46.1	△ 1,497,676	△ 17.5	24.5
生 活 保 護 費	168,373	12.7	3,386,190	21.1	3,554,563	20.5	3,570,397	19.2	△ 15,834	△ 0.4	△ 0.1
災 害 救 助 費	2,754	0.2	2,912	0.0	5,666	0.0	5,346	0.0	320	6.0	△ 23.4
衛 生 費	434,559	32.8	345,724	2.2	780,283	4.5	615,930	3.3	164,353	26.7	24.2
結 核 対 策 費	8,102	0.6	2,286	0.0	10,388	0.1	3,756	0.0	6,632	176.6	3.6
そ の 他	426,457	32.2	343,438	2.2	769,895	4.4	612,174	3.3	157,721	25.8	24.4
教 育 費	54,506	4.1	512,700	3.2	567,206	3.3	567,161	3.1	45	0.0	2.1
小 学 校 費	-	-	39,901	0.2	39,901	0.2	40,404	0.2	△ 503	△ 1.2	4.6
中 学 校 費	6	0.0	39,560	0.2	39,566	0.2	36,602	0.2	2,964	8.1	10.6
保 健 体 育 費	194	0.0	29,987	0.2	30,181	0.2	32,029	0.2	△ 1,848	△ 5.8	7.3
そ の 他	54,306	4.1	403,252	2.6	457,558	2.7	458,126	2.5	△ 568	△ 0.1	0.9
そ の 他	17	0.0	179	0.0	196	0.0	51	0.0	145	284.3	218.8
合 計	1,326,412	100.0	16,042,234	100.0	17,368,646	100.0	18,555,493	100.0	△ 1,186,847	△ 6.4	20.3

第15図 扶助費の目的別内訳の推移

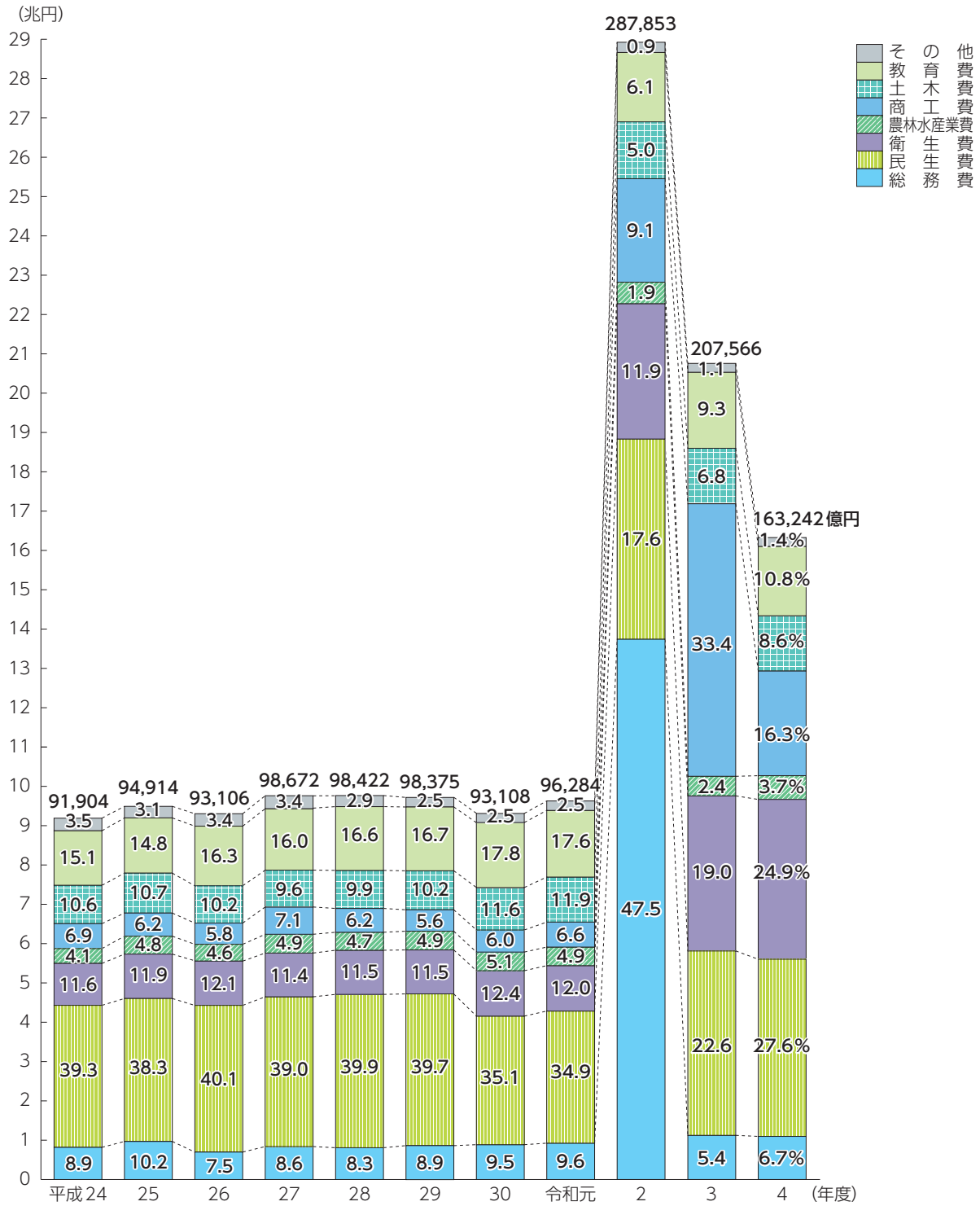


第84表 補助費等の状況

(単位 百万円・%)

区分	令和4年度				令和3年度				増減額		増減率		前年度増減率	
	都道府県	市町村	合計		都道府県	市町村	合計		単純	純計	単純	純計	単純	純計
			単純	純計			単純	純計						
負担金・寄附金	3,571,494	878,910	4,450,404	...	3,523,258	907,915	4,431,173	...	19,231	...	0.4	...	8.0	...
補助交付金	14,867,860	2,401,947	17,269,807	...	16,886,305	2,301,632	19,187,937	...	△ 1,918,130	...	△ 10.0	...	△ 34.7	...
その他	1,971,573	2,746,811	4,718,384	...	4,486,544	2,452,646	6,939,190	...	△ 2,220,806	...	△ 32.0	...	59.6	...
合計	20,410,927	6,027,668	26,438,595	16,324,205	24,896,107	5,662,193	30,558,300	20,756,590	△ 4,119,705	△ 4,432,385	△ 13.5	△ 21.4	△ 19.3	△ 27.9
うち公営企業(法適用)に対するもの	452,640	1,734,484	2,187,124		479,758	1,661,884	2,141,643		45,481		2.1		△ 4.0	

第16図 補助費等の目的別内訳の推移



## 第85表 普通建設事業費の状況

その1 性質別内訳

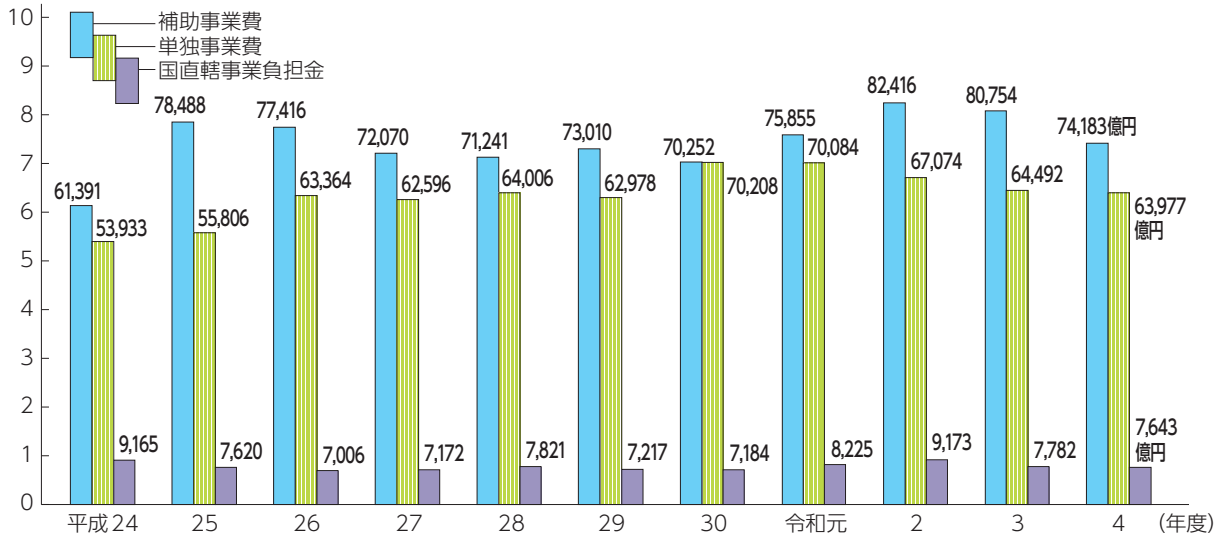
(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
補 助 事 業 費	4,496,437	57.9	3,149,236	42.6	7,418,279	50.9	8,075,442	52.8	△ 657,163	△ 8.1	△ 2.0
単 独 事 業 費	2,584,156	33.3	4,035,472	54.6	6,397,655	43.9	6,449,189	42.1	△ 51,534	△ 0.8	△ 3.8
国直轄事業負担金	688,116	8.9	76,151	1.0	764,267	5.2	778,205	5.1	△ 13,938	△ 1.8	△ 15.2
県営事業負担金	-	-	134,278	1.8	-	-	-	-	-	-	-
合 計	7,768,709	100.0	7,395,137	100.0	14,580,201	100.0	15,302,836	100.0	△ 722,635	△ 4.7	△ 3.6

## 第17図 普通建設事業費の推移

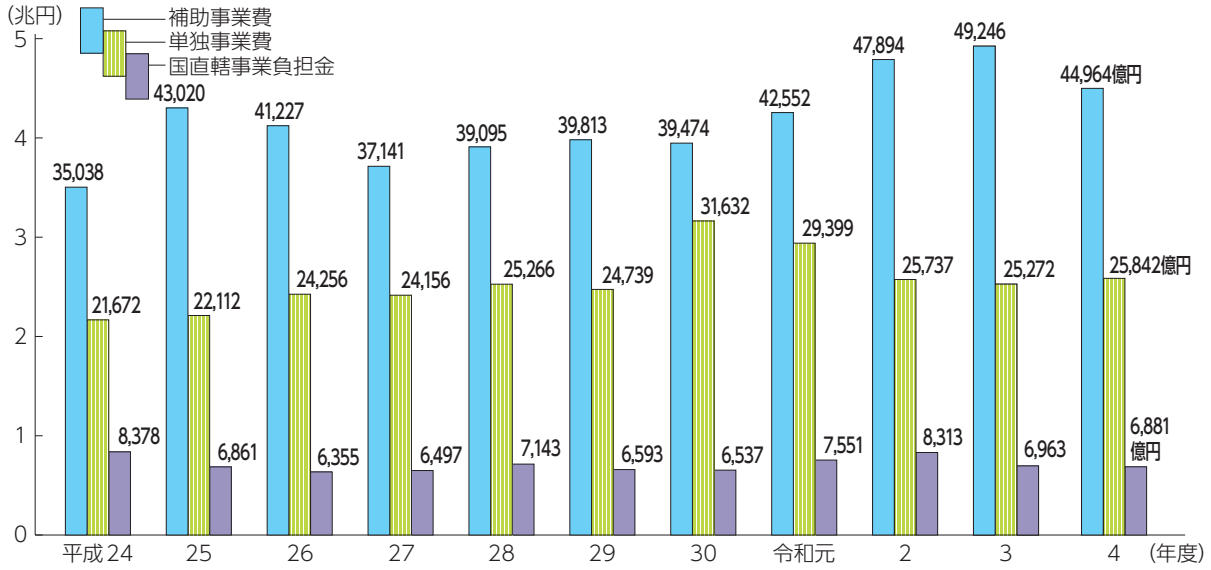
その1 純計

(兆円)

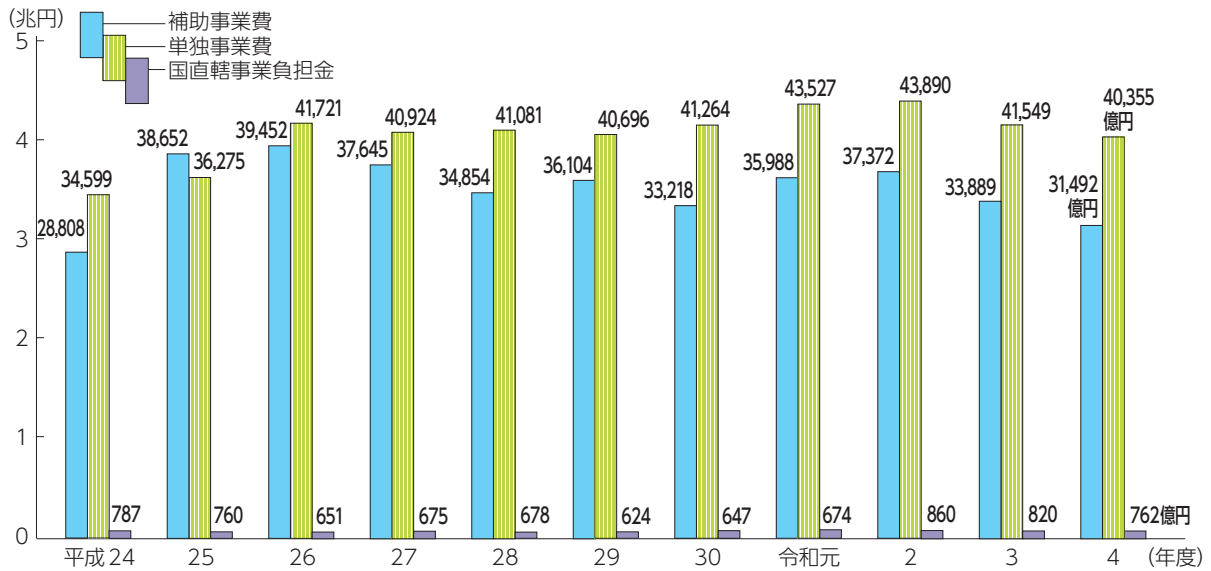


第17図 普通建設事業費の推移（つづき）

その2 都道府県



その3 市町村



第85表 普通建設事業費の状況（つづき）

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
国 庫 支 出 金	2,378,694	30.6	1,334,471	18.0	3,713,256	25.5	4,058,148	26.5	△ 344,892	△ 8.5	△ 0.9
分担金・負担金・寄附金	132,721	1.7	34,229	0.5	91,210	0.6	87,895	0.6	3,315	3.8	△ 3.5
財 産 収 入	8,914	0.1	8,693	0.1	17,609	0.1	62,907	0.4	△ 45,298	△ 72.0	220.5
地 方 債	3,349,985	43.1	3,072,014	41.5	6,451,035	44.2	6,526,259	42.6	△ 75,224	△ 1.2	△ 8.6
その他特定財源	803,009	10.4	1,050,894	14.3	1,475,339	10.2	1,496,897	9.8	△ 21,558	△ 1.4	△ 10.9
一 般 財 源 等	1,095,386	14.1	1,894,836	25.6	2,831,752	19.4	3,070,730	20.1	△ 238,978	△ 7.8	7.9
合 計	<b>7,768,709</b>	<b>100.0</b>	<b>7,395,137</b>	<b>100.0</b>	<b>14,580,201</b>	<b>100.0</b>	<b>15,302,836</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 722,635</b>	<b>△ 4.7</b>	<b>△ 3.6</b>



第85表 普通建設事業費の状況（つづき）

その3 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度							比 較								
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		令 和 3 年 度 純 計 額	増減額	増 減 率			前年度増減率				
									都道 府県	市町村	純計額	都道 府県	市町村	純計額		
総 務 費	344,210	4.4	752,641	10.2	1,003,232	6.9	1,093,559	7.1	△ 90,327	△ 2.2	△ 9.8	△ 8.3	6.2	△ 1.6	1.0	
民 生 費	155,942	2.0	406,703	5.5	516,840	3.5	531,172	3.5	△ 14,332	3.4	△ 4.8	△ 2.7	△ 21.7	△ 14.6	△ 15.3	
社会福祉費	53,095	0.7	61,306	0.8	113,232	0.8	99,853	0.7	13,379	13.5	13.5	13.4	△ 20.8	△ 21.0	△ 20.7	
老人福祉費	61,344	0.8	84,393	1.1	119,156	0.8	117,430	0.8	1,726	0.8	6.9	1.5	△ 17.2	△ 8.7	△ 9.8	
児童福祉費	41,327	0.5	253,552	3.4	276,823	1.9	306,039	2.0	△ 29,216	△ 2.9	△ 11.7	△ 9.5	△ 21.6	△ 14.4	△ 13.8	
その他	176	0.0	7,452	0.2	7,629	0.0	7,850	0.0	△ 221	△ 72.5	3.4	△ 2.8	△ 88.8	△ 29.3	△ 50.6	
衛 生 費	187,557	2.4	682,639	9.2	822,609	5.6	860,837	5.6	△ 38,228	△ 8.7	△ 3.5	△ 4.4	△ 5.4	△ 8.2	△ 8.2	
清掃費	21,463	0.3	560,472	7.6	576,017	4.0	584,011	3.8	△ 7,994	3.5	△ 2.5	△ 1.4	△ 7.3	△ 8.9	△ 8.9	
その他	166,094	2.1	122,167	1.6	246,592	1.7	276,826	1.8	△ 30,234	△ 10.1	△ 7.5	△ 10.9	△ 5.1	△ 5.0	△ 6.7	
労 働 費	11,981	0.2	3,924	0.1	15,902	0.1	18,505	0.1	△ 2,603	△ 10.9	△ 22.6	△ 14.1	△ 0.7	19.2	5.1	
農 林 水 産 業 費	1,424,415	18.3	429,524	5.8	1,612,996	11.1	1,683,484	11.0	△ 70,488	△ 4.5	△ 5.7	△ 4.2	△ 3.0	△ 8.6	△ 2.9	
農業費	88,182	1.1	92,892	1.3	138,318	0.9	153,961	1.0	△ 15,643	△ 3.1	△ 20.3	△ 10.2	△ 15.8	△ 3.7	2.5	
畜産業費	35,873	0.5	28,617	0.4	56,583	0.4	52,396	0.3	4,187	△ 4.0	△ 3.2	8.0	4.9	△ 4.6	△ 0.9	
農地費	774,549	10.0	172,694	2.3	815,767	5.6	841,759	5.5	△ 25,992	△ 3.4	△ 0.3	△ 3.1	△ 3.4	△ 6.8	△ 4.1	
林業費	339,450	4.4	73,961	1.0	378,526	2.6	395,614	2.6	△ 17,088	△ 5.5	4.0	△ 4.3	0.4	△ 1.5	0.8	
水産業費	186,361	2.4	61,360	0.8	223,802	1.5	239,753	1.6	△ 15,951	△ 7.7	△ 5.6	△ 6.7	△ 1.9	△ 26.2	△ 8.0	
商 工 費	124,809	1.6	156,695	2.1	268,132	1.8	305,287	2.0	△ 37,155	△ 11.3	△ 12.0	△ 12.2	△ 20.7	△ 10.2	△ 16.0	
土 木 費	4,849,234	62.4	3,111,957	42.1	7,834,202	53.7	8,150,672	53.3	△ 316,470	△ 4.2	△ 3.1	△ 3.9	0.8	△ 1.3	0.1	
道路橋りょう費	2,276,404	29.3	1,290,910	17.5	3,536,994	24.3	3,690,388	24.1	△ 153,394	△ 6.2	0.1	△ 4.2	2.4	△ 1.5	1.1	
河川海岸費	1,528,446	19.7	154,464	2.1	1,667,735	11.4	1,752,215	11.5	△ 84,480	△ 5.3	0.9	△ 4.8	2.2	△ 4.7	1.9	
港湾費	206,337	2.7	139,545	1.9	330,497	2.3	331,946	2.2	△ 1,449	3.5	△ 5.0	△ 0.4	△ 15.2	9.9	△ 6.4	
都市計画費	578,885	7.5	1,181,451	16.0	1,709,428	11.7	1,757,637	11.5	△ 48,209	2.8	△ 5.2	△ 2.7	△ 3.6	△ 4.3	△ 4.1	
街路費	332,188	4.3	407,311	5.5	714,758	4.9	799,921	5.2	△ 85,163	△ 2.5	△ 15.7	△ 10.6	△ 9.4	8.4	0.3	
公園費	134,782	1.7	258,568	3.5	390,904	2.7	355,045	2.3	35,859	19.1	5.9	10.1	5.9	3.7	4.6	
下水道費	5,926	0.1	15,820	0.2	18,852	0.1	17,256	0.1	1,596	22.8	3.2	9.2	△ 14.1	13.1	7.7	
区画整理費等	105,989	1.4	499,751	6.8	584,915	4.0	585,416	3.8	△ 501	1.7	△ 0.8	△ 0.1	9.3	△ 17.2	△ 13.9	
住宅費	180,019	2.3	298,885	4.0	469,370	3.2	466,799	3.1	2,571	△ 4.5	4.3	0.6	3.2	△ 7.4	△ 3.1	
その他	79,143	0.9	46,702	0.6	120,178	0.8	151,687	0.9	△ 31,509	14.4	△ 47.5	△ 20.8	△ 4.5	133.3	45.0	
消 防 費	16,000	0.2	233,136	3.2	246,728	1.7	304,224	2.0	△ 57,496	△ 12.1	△ 18.9	△ 18.9	△ 17.1	△ 24.6	△ 24.0	
教 育 費	442,594	5.7	1,610,549	21.8	2,040,224	14.0	2,143,971	14.0	△ 103,747	△ 13.3	△ 2.3	△ 4.8	13.1	△ 13.0	△ 7.9	
小学校費	1,995	0.0	620,415	8.4	620,456	4.3	640,193	4.2	△ 19,737	△ 40.8	△ 3.1	△ 3.1	△ 37.8	△ 17.9	△ 17.9	
中学校費	1,760	0.0	348,551	4.7	349,120	2.4	332,492	2.2	16,628	△ 1.3	4.9	5.0	△ 32.9	△ 13.2	△ 13.2	
高等学校費	224,119	2.9	20,823	0.3	244,920	1.7	304,376	2.0	△ 59,456	△ 20.5	△ 7.2	△ 19.5	38.3	19.7	36.8	
社会教育費	38,779	0.5	248,585	3.4	285,734	2.0	307,886	2.0	△ 22,152	△ 19.5	△ 4.9	△ 7.2	△ 7.5	△ 3.8	△ 4.4	
保健体育費	52,225	0.7	264,196	3.6	312,461	2.1	329,099	2.2	△ 16,638	5.8	△ 6.9	△ 5.1	53.4	△ 4.0	1.5	
大学費	32,420	0.4	36,374	0.5	68,795	0.5	40,129	0.3	28,666	19.8	178.6	71.4	△ 38.8	7.9	△ 28.8	
その他	91,296	1.2	71,605	0.9	158,738	1.0	189,796	1.1	△ 31,058	△ 7.8	△ 24.4	△ 16.4	△ 10.9	△ 29.8	△ 21.1	
そ の 他	211,967	2.8	7,369	0.1	219,336	1.5	211,125	1.4	8,211	4.6	△ 12.3	3.9	△ 10.8	52.6	△ 9.3	
合 計	7,768,709	100.0	7,395,137	100.0	14,580,201	100.0	15,302,836	100.0	△ 722,635	△ 4.7	△ 4.7	△ 4.7	△ 0.6	△ 7.1	△ 3.6	

第86表 普通建設事業費中の補助事業費の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令和3年度 純 計 額	比 較								
	都道府県		市 町 村		純 計 額			増減額	増 減 率			前年度増減率				
									都道 府県	市町村	純計額	都道 府県	市町村	純計額		
総 務 費	38,580	0.9	121,401	3.9	156,432	2.1	227,103	2.8	△ 70,671	△ 33.4	△ 29.7	△ 31.1	84.1	12.9	26.8	
民 生 費	84,563	1.9	179,482	5.7	231,952	3.1	256,061	3.2	△ 24,109	11.9	△ 13.3	△ 9.4	△ 26.8	△ 15.9	△ 17.6	
社会福祉費	22,044	0.5	12,935	0.4	34,088	0.5	34,461	0.4	△ 373	5.3	△ 8.8	△ 1.1	△ 38.4	△ 17.7	△ 31.5	
老人福祉費	38,648	0.9	24,919	0.8	43,186	0.6	44,226	0.5	△ 1,040	27.1	△ 10.9	△ 2.4	△ 18.8	△ 10.1	△ 5.1	
児童福祉費	23,827	0.5	137,064	4.4	150,069	2.0	171,157	2.1	△ 21,088	0.9	△ 14.0	△ 12.3	△ 9.7	△ 16.1	△ 14.5	
その他	44	0.0	4,564	0.1	4,609	0.0	6,217	0.1	△ 1,608	△ 92.8	△ 18.6	△ 25.9	△ 89.3	△ 30.9	△ 54.9	
衛 生 費	118,826	2.6	313,346	9.9	400,430	5.4	449,270	5.6	△ 48,840	△ 17.1	△ 6.7	△ 10.9	△ 4.7	△ 13.3	△ 11.9	
清掃費	7,039	0.2	300,634	9.5	307,655	4.1	325,108	4.0	△ 17,453	74.6	△ 6.4	△ 5.4	850.7	△ 13.2	△ 12.2	
その他	111,787	2.4	12,712	0.4	92,775	1.3	124,162	1.6	△ 31,387	△ 19.7	△ 13.9	△ 25.3	△ 7.1	△ 14.7	△ 10.9	
労 働 費	6,482	0.1	398	0.0	6,876	0.1	5,598	0.1	1,278	32.2	△ 42.8	22.8	△ 29.4	291.0	△ 21.0	
農 林 水 産 業 費	1,178,535	26.2	190,530	6.1	1,230,620	16.6	1,302,448	16.1	△ 71,828	△ 5.3	△ 12.9	△ 5.5	△ 2.8	△ 11.9	△ 2.5	
農業費	53,593	1.2	52,652	1.7	77,299	1.0	92,884	1.2	△ 15,585	△ 11.7	△ 27.5	△ 16.8	△ 23.8	△ 8.1	△ 1.2	
畜産業費	26,107	0.6	20,247	0.6	41,026	0.6	36,458	0.5	4,568	△ 9.5	△ 0.1	12.5	15.9	△ 6.1	5.5	
農地費	673,267	15.0	42,120	1.3	651,256	8.8	676,127	8.4	△ 24,871	△ 3.3	△ 6.3	△ 3.7	△ 3.0	△ 6.7	△ 3.4	
林業費	267,275	5.9	34,449	1.1	278,394	3.8	298,835	3.7	△ 20,441	△ 6.9	△ 2.6	△ 6.8	2.0	6.6	3.7	
水産業費	158,292	3.5	41,063	1.3	182,643	2.5	198,144	2.5	△ 15,501	△ 7.7	△ 10.0	△ 7.8	△ 2.7	△ 31.3	△ 9.4	
商 工 費	25,929	0.6	36,772	1.2	60,108	0.8	70,903	0.9	△ 10,795	△ 7.3	△ 15.9	△ 15.2	△ 50.4	△ 29.6	△ 39.9	
土 木 費	2,918,535	64.9	1,659,512	52.7	4,563,165	61.5	4,885,197	60.5	△ 322,032	△ 8.5	△ 2.8	△ 6.6	6.3	△ 3.9	2.6	
道路橋りょう費	1,370,857	30.5	602,767	19.1	1,971,767	26.6	2,169,875	26.9	△ 198,108	△ 10.9	△ 4.8	△ 9.1	7.5	2.6	6.0	
河川海岸費	952,509	21.2	35,166	1.1	984,220	13.3	1,074,775	13.3	△ 90,555	△ 8.6	△ 2.8	△ 8.4	8.2	△ 13.5	7.5	
港湾費	113,656	2.5	36,739	1.2	150,209	2.0	146,647	1.8	3,562	3.6	△ 1.5	2.4	△ 7.2	△ 3.8	△ 6.4	
都市計画費	327,536	7.3	737,966	23.4	1,058,310	14.3	1,094,049	13.5	△ 35,739	△ 2.2	△ 3.6	△ 3.3	1.3	△ 7.9	△ 5.3	
街路費	214,631	4.8	279,148	8.9	490,133	6.6	529,056	6.6	△ 38,923	△ 5.4	△ 8.5	△ 7.4	△ 1.1	△ 3.0	△ 2.2	
公園費	67,412	1.5	134,029	4.3	200,976	2.7	177,719	2.2	23,257	12.6	13.2	13.1	14.0	4.4	7.5	
下水道費	3,225	0.1	7,173	0.2	8,859	0.1	8,450	0.1	409	△ 12.2	12.4	4.8	△ 15.1	18.6	6.3	
区画整理費等	42,268	0.9	317,616	10.1	358,341	4.8	378,824	4.7	△ 20,483	△ 5.0	△ 5.4	△ 5.4	0.3	△ 15.7	△ 14.2	
住宅費	144,495	3.2	233,301	7.4	375,678	5.1	374,600	4.6	1,078	△ 7.8	6.4	0.3	4.4	△ 6.8	△ 2.4	
その他	9,482	0.2	13,573	0.5	22,981	0.3	25,251	0.4	△ 2,270	10.0	△ 19.1	△ 9.0	10.6	26.1	20.9	
消 防 費	295	0.0	33,949	1.1	34,244	0.5	48,640	0.6	△ 14,396	△ 79.2	△ 28.1	△ 29.6	17.8	△ 5.8	△ 5.2	
教 育 費	67,786	1.5	613,846	19.5	677,546	9.1	775,626	9.6	△ 98,080	△ 45.6	△ 6.3	△ 12.6	30.6	△ 19.4	△ 14.1	
小学校費	38	0.0	279,863	8.9	279,901	3.8	290,482	3.6	△ 10,581	皆増	△ 3.7	△ 3.6	-	△ 24.6	△ 24.6	
中学校費	175	0.0	162,264	5.2	162,439	2.2	155,236	1.9	7,203	124.4	4.6	4.6	△ 69.2	△ 20.1	△ 20.2	
高等学校費	21,534	0.5	770	0.0	22,304	0.3	73,377	0.9	△ 51,073	△ 69.6	△ 68.8	△ 69.6	169.6	98.9	166.4	
社会教育費	5,376	0.1	64,188	2.0	69,511	0.9	84,442	1.0	△ 14,931	△ 16.4	△ 17.7	△ 17.7	△ 13.7	4.9	3.2	
保健体育費	2,851	0.1	70,253	2.2	73,103	1.0	81,502	1.0	△ 8,399	△ 24.1	△ 9.6	△ 10.3	△ 23.8	2.9	1.3	
大学費	2,448	0.1	6,785	0.2	9,234	0.1	8,075	0.1	1,159	△ 32.4	52.4	14.4	114.6	81.0	94.7	
その他	35,364	0.7	29,723	1.0	61,054	0.8	82,512	1.0	△ 21,458	△ 11.2	△ 36.0	△ 26.0	△ 27.4	△ 41.0	△ 36.1	
そ の 他	56,906	1.3	-	-	56,906	0.8	54,596	0.6	2,310	4.2	-	4.2	△ 14.6	-	△ 14.6	
合 計	4,496,437	100.0	3,149,236	100.0	7,418,279	100.0	8,075,442	100.0	△ 657,163	△ 8.7	△ 7.1	△ 8.1	2.8	△ 9.3	△ 2.0	

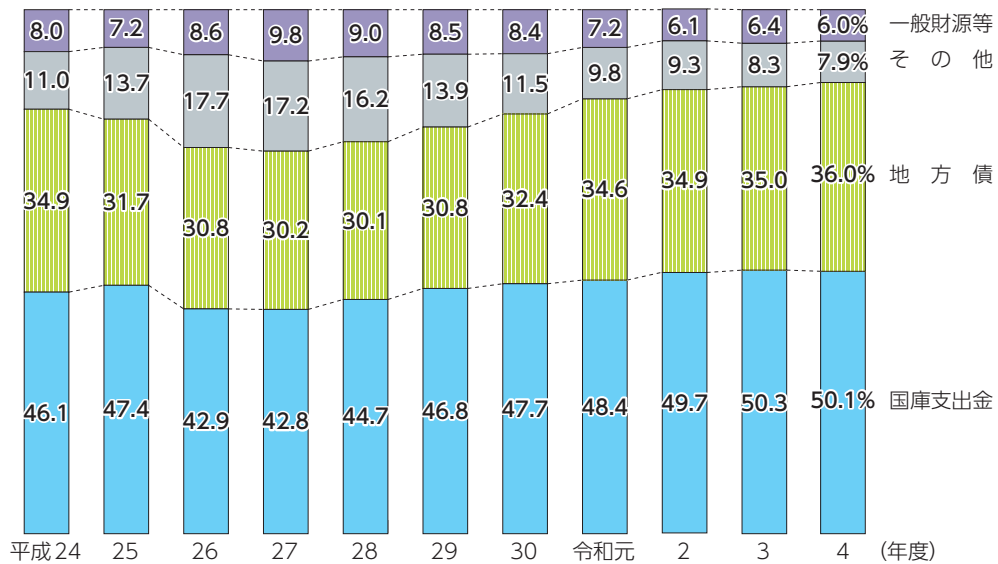
第86表 普通建設事業費中の補助事業費の状況（つづき）

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		純 計 額		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
国 庫 支 出 金	2,378,486	52.9	1,329,797	42.2	3,713,188	50.1	4,058,034	50.3	△ 344,846	△ 8.5	△ 0.9
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	79,236	1.8	4,569	0.1	26,705	0.4	33,127	0.4	△ 6,422	△ 19.4	△ 9.3
財 産 収 入	2,453	0.1	1,420	0.0	3,886	0.1	3,484	0.0	402	11.5	6.2
地 方 債	1,460,382	32.5	1,126,577	35.8	2,668,338	36.0	2,822,400	35.0	△ 154,062	△ 5.5	△ 1.8
そ の 他 特 定 財 源	397,968	8.7	401,425	12.8	563,401	7.4	639,968	7.9	△ 76,567	△ 12.0	△ 11.9
一 般 財 源 等	177,912	4.0	285,448	9.1	442,761	6.0	518,429	6.4	△ 75,668	△ 14.6	2.4
合 計	4,496,437	100.0	3,149,236	100.0	7,418,279	100.0	8,075,442	100.0	△ 657,163	△ 8.1	△ 2.0

第18図 普通建設事業費中の補助事業費の財源構成比の推移



## 第87表 普通建設事業費中の国直轄事業負担金の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
農 林 水 産 業 費	69,595	10.1	1,800	2.4	71,394	9.3	76,459	9.8	△ 5,065	△ 6.6	△ 6.9
畜 産 業 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
農 地 費	60,129	8.7	1,800	2.4	61,929	8.1	65,635	8.4	△ 3,706	△ 5.6	△ 5.2
林 業 費	4,482	0.7	—	—	4,482	0.6	5,367	0.7	△ 885	△ 16.5	△ 24.0
水 産 業 費	4,983	0.7	—	—	4,983	0.7	5,457	0.7	△ 474	△ 8.7	△ 6.3
土 木 費	618,521	89.9	74,351	97.6	692,872	90.7	701,746	90.2	△ 8,874	△ 1.3	△ 16.0
道路橋りょう費	316,072	45.9	32,481	42.7	348,553	45.6	364,161	46.8	△ 15,608	△ 4.3	△ 11.4
河 川 海 岸 費	209,255	30.4	145	0.2	209,400	27.4	214,193	27.5	△ 4,793	△ 2.2	△ 23.4
港 湾 費	44,842	6.5	41,082	53.9	85,925	11.2	90,743	11.7	△ 4,818	△ 5.3	△ 16.8
都 市 計 画 費	1,115	0.2	643	0.8	1,758	0.2	1,658	0.2	100	6.0	15.9
街 路 費	—	—	1	0.0	1	0.0	60	0.0	△ 59	△ 98.3	50.0
公 園 費	1,115	0.2	1	0.0	1,116	0.1	1,386	0.2	△ 270	△ 19.5	10.4
下 水 道 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
区画整理費等	—	—	641	0.8	641	0.1	211	0.0	430	203.8	58.6
空 港 費	9,651	1.4	—	—	9,651	1.3	6,315	0.8	3,336	52.8	△ 46.7
そ の 他	37,586	5.5	—	—	37,586	5.0	24,676	3.2	12,910	52.3	11.5
合 計	<b>688,116</b>	<b>100.0</b>	<b>76,151</b>	<b>100.0</b>	<b>764,267</b>	<b>100.0</b>	<b>778,205</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 13,938</b>	<b>△ 1.8</b>	<b>△ 15.2</b>

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
分担金・負担金・寄附金	22,500	3.3	17	0.0	22,517	2.9	21,564	2.8	953	4.4	△ 7.8
地 方 債	588,680	85.5	70,200	92.2	658,880	86.2	669,861	86.1	△ 10,981	△ 1.6	△ 13.3
その他特定財源	1,868	0.3	975	1.3	2,301	0.4	2,793	0.3	△ 492	△ 17.6	△ 61.9
一 般 財 源 等	75,068	10.9	4,959	6.5	80,569	10.5	83,987	10.8	△ 3,418	△ 4.1	△ 26.1
合 計	<b>688,116</b>	<b>100.0</b>	<b>76,151</b>	<b>100.0</b>	<b>764,267</b>	<b>100.0</b>	<b>778,205</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 13,938</b>	<b>△ 1.8</b>	<b>△ 15.2</b>

第88表 普通建設事業費中の単独事業費の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令和3年度 純 計 額		比 較						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率			前年度増減率		
							都道 府県	市町村		純計額	都道 府県	市町村	純計額		
総 務 費	305,630	11.8	630,572	15.6	846,800	13.2	866,456	13.4	△ 19,656	3.9	△ 4.6	△ 2.3	△ 1.9	△ 4.8	△ 4.1
民 生 費	71,379	2.8	227,221	5.6	284,889	4.5	275,112	4.3	9,777	△ 5.2	3.1	3.6	△ 15.7	△ 13.2	△ 13.0
社 会 福 祉 費	31,051	1.2	48,371	1.2	79,144	1.2	65,392	1.0	13,752	20.1	21.4	21.0	2.8	△ 22.0	△ 13.5
老 人 福 祉 費	22,696	0.9	59,474	1.5	75,970	1.2	73,204	1.1	2,766	△ 25.5	16.7	3.8	△ 15.6	△ 7.8	△ 12.4
児 童 福 祉 費	17,500	0.7	116,487	2.9	126,754	2.0	134,882	2.1	△ 8,128	△ 7.7	△ 8.9	△ 6.0	△ 32.6	△ 12.1	△ 12.9
そ の 他	132	0.0	2,889	0.0	3,021	0.1	1,634	0.1	1,387	355.2	79.9	84.9	480.0	△ 23.3	△ 22.2
衛 生 費	68,732	2.7	369,248	9.2	422,179	6.6	411,566	6.4	10,613	10.6	0.1	2.6	△ 6.9	△ 3.6	△ 3.8
清 掃 費	14,424	0.6	259,838	6.4	268,363	4.2	258,903	4.0	9,460	△ 13.6	2.4	3.7	△ 23.9	△ 2.9	△ 4.3
そ の 他	54,308	2.1	109,410	2.8	153,816	2.4	152,663	2.4	1,153	19.5	△ 4.9	0.8	1.5	△ 5.1	△ 3.0
労 働 費	5,500	0.2	3,526	0.1	9,026	0.1	12,907	0.2	△ 3,881	△ 35.6	△ 19.3	△ 30.1	29.5	7.3	22.6
農 林 水 産 業 費	176,286	6.8	168,148	4.2	310,982	4.9	304,577	4.7	6,405	2.1	2.4	2.1	△ 3.1	△ 4.1	△ 3.7
農 業 費	34,588	1.3	38,508	1.0	61,019	1.0	61,076	0.9	△ 57	13.9	△ 9.4	△ 0.1	6.6	9.4	8.7
畜 産 業 費	9,766	0.4	7,592	0.2	15,557	0.2	15,938	0.2	△ 381	14.6	△ 8.7	△ 2.4	△ 20.7	△ 3.6	△ 13.0
農 地 費	41,153	1.6	69,249	1.7	102,582	1.6	99,997	1.6	2,585	△ 1.8	5.4	2.6	△ 8.4	△ 8.1	△ 7.8
林 業 費	67,693	2.6	37,676	0.9	95,650	1.5	91,413	1.4	4,237	1.4	11.1	4.6	△ 3.7	△ 8.6	△ 6.0
水 産 業 費	23,085	0.9	15,124	0.4	36,175	0.6	36,153	0.6	22	△ 7.7	10.0	0.1	5.2	△ 9.1	0.1
商 工 費	98,880	3.8	119,494	3.0	208,024	3.3	234,384	3.6	△ 26,360	△ 12.3	△ 10.9	△ 11.2	△ 6.8	△ 1.3	△ 4.5
土 木 費	1,312,177	50.8	1,314,825	32.6	2,578,165	40.3	2,563,729	39.8	14,436	4.9	△ 3.4	0.6	△ 1.6	2.5	0.8
道 路 橋 り よ う 費	589,475	22.8	638,483	15.8	1,216,674	19.0	1,156,353	17.9	60,321	5.3	5.2	5.2	△ 0.8	△ 5.1	△ 2.9
河 川 海 岸 費	366,682	14.2	113,549	2.8	474,115	7.4	463,247	7.2	10,868	2.3	2.0	2.3	6.3	△ 1.3	5.1
港 湾 費	47,839	1.9	50,159	1.2	94,364	1.5	94,557	1.5	△ 193	7.7	△ 7.4	△ 0.2	△ 19.1	40.0	6.2
都 市 計 画 費	250,234	9.7	416,147	10.3	649,360	10.1	661,930	10.3	△ 12,570	10.4	△ 7.9	△ 1.9	△ 10.1	2.5	△ 2.0
街 路 費	117,556	4.5	111,718	2.8	224,623	3.5	270,804	4.2	△ 46,181	3.1	△ 30.6	△ 17.1	△ 22.3	43.0	5.6
公 園 費	66,255	2.6	123,552	3.1	188,811	3.0	175,940	2.7	12,871	27.6	△ 1.1	7.3	△ 2.1	3.1	1.7
下 水 道 費	2,701	0.1	8,555	0.2	9,993	0.2	8,806	0.1	1,187	134.1	△ 3.2	13.5	△ 10.4	9.1	9.0
区 画 整 理 費 等	63,722	2.5	172,322	4.3	225,933	3.5	206,380	3.2	19,553	6.8	9.8	9.5	17.1	△ 21.0	△ 13.3
住 宅 費	35,524	1.4	65,521	1.6	93,692	1.5	92,199	1.4	1,493	11.5	△ 2.7	1.6	△ 2.0	△ 9.0	△ 5.7
そ の 他	22,423	0.8	30,966	0.9	49,960	0.8	95,443	1.5	△ 45,483	△ 24.2	△ 55.7	△ 47.7	△ 3.6	206.6	91.8
消 防 費	15,704	0.6	198,524	4.9	212,484	3.3	255,583	4.0	△ 43,099	△ 6.5	△ 17.2	△ 16.9	△ 19.2	△ 27.4	△ 26.8
教 育 費	374,809	14.5	996,545	24.7	1,362,678	21.3	1,368,344	21.2	△ 5,666	△ 2.9	0.4	△ 0.4	8.4	△ 8.3	△ 4.0
小 学 校 費	1,957	0.1	340,549	8.4	340,555	5.3	349,712	5.4	△ 9,157	△ 42.0	△ 2.6	△ 2.6	△ 37.8	△ 11.2	△ 11.2
中 学 校 費	1,585	0.1	186,286	4.6	186,681	2.9	177,256	2.7	9,425	△ 7.0	5.1	5.3	△ 29.0	△ 6.0	△ 6.0
高 等 学 校 費	202,585	7.8	20,053	0.5	222,617	3.5	230,999	3.6	△ 8,382	△ 4.0	0.4	△ 3.6	18.8	14.0	18.5
社 会 教 育 費	33,403	1.3	184,266	4.6	216,223	3.4	223,444	3.5	△ 7,221	△ 19.9	0.6	△ 3.2	△ 6.4	△ 7.1	△ 7.0
保 健 体 育 費	49,374	1.9	193,920	4.8	239,357	3.7	247,597	3.8	△ 8,240	8.3	△ 5.8	△ 3.3	67.4	△ 6.3	1.6
大 学 費	29,972	1.2	29,589	0.7	59,561	0.9	32,055	0.5	27,506	27.8	243.9	85.8	△ 44.9	△ 10.8	△ 38.6
そ の 他	55,933	2.1	41,882	1.1	97,684	1.6	107,281	1.7	△ 9,597	△ 5.6	△ 13.1	△ 8.9	5.1	△ 14.0	△ 3.7
そ の 他	155,059	6.0	7,369	0.1	162,428	2.5	156,531	2.4	5,897	4.7	△ 12.3	3.8	△ 9.3	52.6	△ 7.3
合 計	2,584,156	100.0	4,035,472	100.0	6,397,655	100.0	6,449,189	100.0	△ 51,534	2.3	△ 2.9	△ 0.8	△ 1.8	△ 5.3	△ 3.8

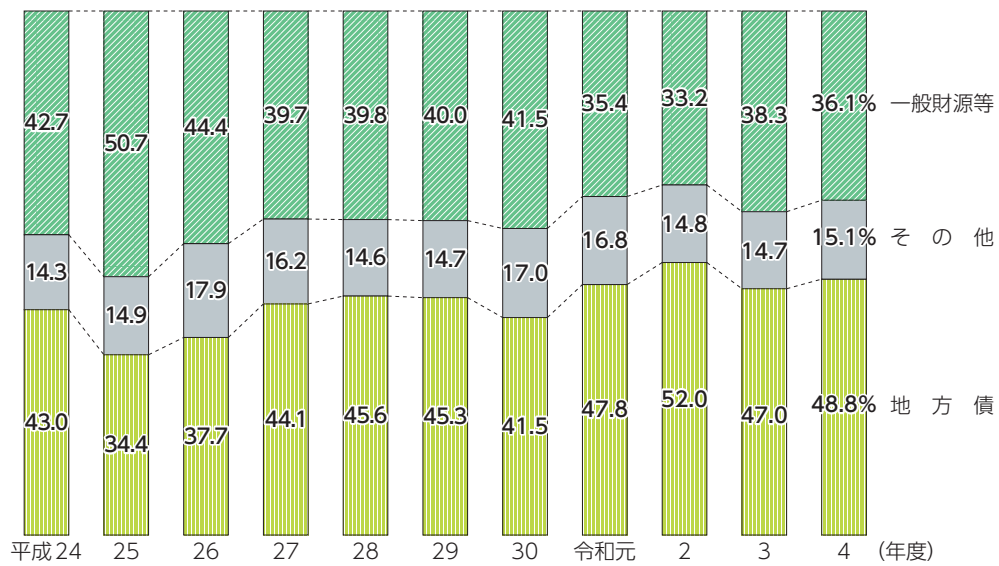
第88表 普通建設事業費中の単独事業費の状況（つづき）

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		純 計 額		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
分担金・負担金・寄附金	30,984	1.2	25,386	0.6	41,988	0.7	33,203	0.5	8,785	26.5	6.5
財 産 収 入	6,428	0.2	7,257	0.2	13,690	0.2	59,386	0.9	△ 45,696	△ 76.9	264.2
地 方 債	1,300,922	50.3	1,787,547	44.3	3,123,817	48.8	3,033,998	47.0	89,819	3.0	△ 13.0
その他特定財源	403,416	15.7	640,607	15.9	909,739	14.2	854,288	13.3	55,451	6.5	△ 9.7
一 般 財 源 等	842,406	32.6	1,574,675	39.0	2,308,421	36.1	2,468,314	38.3	△ 159,893	△ 6.5	10.9
合 計	2,584,156	100.0	4,035,472	100.0	6,397,655	100.0	6,449,189	100.0	△ 51,534	△ 0.8	△ 3.8

第19図 普通建設事業費中の単独事業費の財源構成比の推移



第89表 普通建設事業費の目的別の状況（構成比）

(単位 %)

区 分	都 道 府 県			市 町 村				純 計 額		
	補 助 事 業 費	国直轄事 業負担金	単 独 事 業 費	補 助 事 業 費	国直轄事 業負担金	県営事業 負担金	単 独 事 業 費	補 助 事 業 費	国直轄事 業負担金	単 独 事 業 費
総 務 費	11.2	—	88.8	16.1	—	0.1	83.8	15.6	—	84.4
民 生 費	54.2	—	45.8	44.1	—	—	55.9	44.9	—	55.1
社 会 福 祉 費	41.5	—	58.5	21.1	—	—	78.9	30.1	—	69.9
老 人 福 祉 費	63.0	—	37.0	29.5	—	—	70.5	36.2	—	63.8
児 童 福 祉 費	57.7	—	42.3	54.1	—	—	45.9	54.2	—	45.8
そ の 他	25.3	—	74.7	61.2	—	—	38.8	60.4	—	39.6
衛 生 費	63.4	—	36.6	45.9	—	0.0	54.1	48.7	—	51.3
清 掃 費	32.8	—	67.2	53.6	—	—	46.4	53.4	—	46.6
そ の 他	67.3	—	32.7	10.4	—	0.0	89.6	37.6	—	62.4
労 働 費	54.1	—	45.9	10.1	—	—	89.9	43.2	—	56.8
農 林 水 産 業 費	82.7	4.9	12.4	44.4	0.4	16.1	39.1	76.3	4.4	19.3
農 業 費	60.8	—	39.2	56.7	—	1.9	41.5	55.9	—	44.1
畜 産 業 費	72.8	—	27.2	70.8	—	2.7	26.5	72.5	—	27.5
農 地 費	86.9	7.8	5.3	24.4	1.0	34.5	40.1	79.8	7.6	12.6
林 業 費	78.7	1.3	19.9	46.6	—	2.5	50.9	73.5	1.2	25.3
水 産 業 費	84.9	2.7	12.4	66.9	—	8.4	24.6	81.6	2.2	16.2
商 工 費	20.8	—	79.2	23.5	—	0.3	76.3	22.4	—	77.6
土 木 費	60.2	12.8	27.1	53.3	2.4	2.0	42.3	58.2	8.8	32.9
道 路 橋 り よ う 費	60.2	13.9	25.9	46.7	2.5	1.3	49.5	55.7	9.9	34.4
河 川 海 岸 費	62.3	13.7	24.0	22.8	0.1	3.6	73.5	59.0	12.6	28.4
港 湾 費	55.1	21.7	23.2	26.3	29.4	8.3	35.9	45.4	26.0	28.6
都 市 計 画 費	56.6	0.2	43.2	62.5	0.1	2.3	35.2	61.9	0.1	38.0
街 路 費	64.6	—	35.4	68.5	0.0	4.0	27.4	68.6	0.0	31.4
公 園 費	50.0	0.8	49.2	51.8	0.0	0.4	47.8	51.4	0.3	48.3
下 水 道 費	54.4	—	45.6	45.3	—	0.6	54.1	47.0	—	53.0
区 画 整 理 費 等	39.9	—	60.1	63.6	0.1	1.8	34.5	61.3	0.1	38.6
住 宅 費	80.3	—	19.7	78.1	—	0.0	21.9	80.0	—	20.0
そ の 他	12.0	59.7	28.3	29.1	—	4.6	66.3	19.1	39.3	41.6
消 防 費	1.8	—	98.2	14.6	—	0.3	85.2	13.9	—	86.1
教 育 費	15.3	—	84.7	38.1	—	0.0	61.9	33.2	—	66.8
小 学 校 費	1.9	—	98.1	45.1	—	0.0	54.9	45.1	—	54.9
中 学 校 費	9.9	—	90.1	46.6	—	0.0	53.4	46.5	—	53.5
高 等 学 校 費	9.6	—	90.4	3.7	—	—	96.3	9.1	—	90.9
社 会 教 育 費	13.9	—	86.1	25.8	—	0.1	74.1	24.3	—	75.7
保 健 体 育 費	5.5	—	94.5	26.6	—	0.0	73.4	23.4	—	76.6
大 学 費	7.6	—	92.4	18.7	—	—	81.3	13.4	—	86.6
そ の 他	38.7	—	61.3	41.5	—	—	58.5	38.5	—	61.5
そ の 他	26.8	—	73.2	—	—	—	100.0	25.9	—	74.1
合 計	57.9	8.9	33.3	42.6	1.0	1.8	54.6	50.9	5.2	43.9

## 第90表 普通建設事業費中の用地取得費の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 合 計 額		比 較						
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額				増 減 額	増 減 率			前 年 度 増 減 率		
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額		都 道 府 県	市 町 村		合 計 額	都 道 府 県	市 町 村	合 計 額		
総 務 関 係	3,334	1.0	34,344	8.6	37,678	5.2	49,330	5.6	△ 11,652	6.6	△ 25.7	△ 23.6	94.6	16.2	19.2
う ち 庁 舎	32	0.0	8,258	2.1	8,290	1.1	8,399	1.0	△ 109	△ 95.0	6.4	△ 1.3	53.5	23.7	25.6
民 生 関 係	125	0.0	10,847	2.7	10,972	1.5	6,312	0.7	4,660	△ 74.1	86.1	73.8	102.5	△ 38.8	△ 35.3
うち社会福祉施設	-	-	3,062	0.8	3,062	0.4	1,352	0.2	1,710	-	126.5	126.5	-	△ 51.5	△ 51.5
衛 生 関 係	1,370	0.4	9,071	2.3	10,441	1.4	7,392	0.8	3,049	151.4	32.5	41.2	△ 69.7	△ 47.1	△ 49.9
うち清掃施設	-	-	5,002	1.3	5,002	0.7	3,175	0.4	1,827	-	57.5	57.5	-	△ 46.5	△ 46.5
農 林 水 産 業 関 係	5,732	1.8	4,064	1.0	9,796	1.3	11,618	1.3	△ 1,822	△ 32.0	27.2	△ 15.7	6.9	△ 34.1	△ 8.7
農 業 関 係	5,077	1.6	3,743	0.9	8,820	1.2	9,123	1.0	△ 303	△ 20.1	35.2	△ 3.3	△ 8.9	△ 34.4	△ 18.5
林業・水産業関係	656	0.2	321	0.1	977	0.1	2,495	0.3	△ 1,518	△ 68.3	△ 24.5	△ 60.8	129.7	△ 32.0	63.4
う ち 漁 港	35	0.0	9	0.0	44	0.0	23	0.0	21	1,650.0	△ 57.1	91.3	△ 96.7	△ 47.5	△ 77.2
土 木 関 係	312,265	95.7	296,127	74.1	608,392	83.8	726,417	82.5	△ 118,025	△ 8.0	△ 23.5	△ 16.2	△ 12.7	17.1	1.0
道路橋りょう	132,318	40.5	71,686	17.9	204,004	28.1	219,148	24.9	△ 15,144	△ 8.5	△ 3.9	△ 6.9	△ 7.4	△ 15.9	△ 10.5
河 川	42,411	13.0	4,530	1.1	46,941	6.5	47,377	5.4	△ 436	△ 1.1	0.8	△ 0.9	△ 4.9	△ 45.2	△ 11.1
港 湾	1,673	0.5	19,272	4.8	20,945	2.9	18,002	2.0	2,943	106.5	12.1	16.3	△ 62.1	806.8	346.6
都 市 計 画	127,366	39.0	193,422	48.4	320,787	44.2	373,408	42.4	△ 52,621	△ 10.0	△ 16.6	△ 14.1	△ 18.2	3.6	△ 5.9
う ち 街 路 費	94,015	28.8	106,954	26.8	200,969	27.7	257,356	29.2	△ 56,387	△ 17.8	△ 25.2	△ 21.9	△ 21.8	7.6	△ 7.8
うち都市下水道	-	-	34	0.0	34	0.0	99	0.0	△ 65	-	△ 65.7	△ 65.7	-	△ 45.6	△ 45.6
うち区画整理	7,294	2.2	35,485	8.9	42,779	5.9	41,287	4.7	1,492	△ 41.9	23.5	3.6	21.6	△ 26.0	△ 16.0
う ち 公 園	26,058	8.0	43,855	11.0	69,913	9.6	62,305	7.1	7,608	78.3	△ 8.0	12.2	△ 10.6	13.0	6.4
公 営 住 宅	162	0.0	2,203	0.6	2,364	0.3	3,181	0.4	△ 817	980.0	△ 30.4	△ 25.7	△ 99.6	△ 25.0	△ 59.2
空 港	48	0.0	6	0.0	54	0.0	11	0.0	43	336.4	皆増	390.9	△ 79.6	-	△ 79.6
そ の 他	8,287	2.7	5,008	1.3	13,297	1.8	65,290	7.4	△ 51,993	△ 15.5	△ 91.0	△ 79.6	11.4	1,514.7	433.2
教 育 関 係	586	0.2	28,597	7.2	29,184	4.0	49,193	5.6	△ 20,009	△ 53.4	△ 40.3	△ 40.7	50.1	△ 36.2	△ 35.2
高 等 学 校	257	0.1	5	0.0	263	0.0	419	0.0	△ 156	△ 38.7	皆増	△ 37.2	113.8	-	113.8
大 学	-	-	55	0.0	55	0.0	241	0.0	△ 186	-	△ 77.2	△ 77.2	皆減	皆増	136.3
そ の 他	329	0.1	28,537	7.2	28,866	4.0	48,533	5.6	△ 19,667	△ 60.8	△ 40.2	△ 40.5	55.4	△ 36.5	△ 35.8
そ の 他	2,997	0.9	16,647	4.1	19,643	2.8	30,733	3.5	△ 11,090	△ 78.7	△ 0.1	△ 36.1	△ 2.0	△ 15.4	△ 9.7
合 計	326,409	100.0	399,697	100.0	726,106	100.0	880,995	100.0	△ 154,889	△ 11.2	△ 22.2	△ 17.6	△ 11.6	4.3	△ 2.9



第90表 普通建設事業費中の用地取得費の状況（つづき）

その2 財源内訳等

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令和3年度 合 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額				増 減 額	増 減 率	前年度 増 減 率
国 庫 支 出 金	124,003	38.0	86,340	21.6	210,343	29.0	235,022	26.7	△ 24,679	△ 10.5	△ 6.9
都 道 府 県 支 出 金	-	-	20,819	5.2	20,819	2.9	18,714	2.1	2,105	11.2	△ 16.6
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	5,650	1.7	246	0.1	5,896	0.8	5,983	0.7	△ 87	△ 1.5	△ 24.4
地 方 債	136,795	41.9	123,028	30.8	259,823	35.8	312,742	35.5	△ 52,919	△ 16.9	△ 17.9
そ の 他 特 定 財 源	22,707	7.0	41,882	10.4	64,589	8.8	114,524	13.0	△ 49,935	△ 43.6	52.6
一 般 財 源 等	37,254	11.4	127,382	31.9	164,636	22.7	194,010	22.0	△ 29,374	△ 15.1	14.9
合 計 (A)	<b>326,409</b>	<b>100.0</b>	<b>399,697</b>	<b>100.0</b>	<b>726,106</b>	<b>100.0</b>	<b>880,995</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 154,889</b>	<b>△ 17.6</b>	<b>△ 2.9</b>
う ち 補 償 費	190,670	58.4	101,749	25.5	292,419	40.3	315,246	35.8	△ 22,827	△ 7.2	△ 12.1
取 得 用 地 面 積 (m <sup>2</sup> )	13,895,288		21,170,612		35,065,900		44,592,085		△ 9,526,185	△ 21.4	6.4
(A)に係る取得用地面積 (m <sup>2</sup> )	13,727,273		20,496,382		34,223,655		43,888,469		△ 9,664,814	△ 22.0	10.1

(注) 取得用地面積には、債務負担行為等による取得面積を含む。

その3 団体区分別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
都 道 府 県	326,409	4.2	367,468	4.5	△ 41,059	△ 11.2	△ 11.6
市 町 村	399,697	5.4	513,528	6.6	△ 113,831	△ 22.2	4.3
政 令 指 定 都 市	111,119	6.8	195,968	11.4	△ 84,849	△ 43.3	42.1
特 別 区	44,136	9.3	52,165	10.4	△ 8,029	△ 15.4	△ 11.6
中 核 市	54,608	5.1	62,403	5.7	△ 7,795	△ 12.5	△ 23.1
施 行 時 特 例 市	10,399	4.1	17,512	7.7	△ 7,113	△ 40.6	△ 2.6
都 市	152,142	5.7	149,576	5.3	2,566	1.7	△ 2.3
町 村	24,598	2.4	33,717	3.1	△ 9,119	△ 27.0	△ 10.8
一 部 事 務 組 合 等	2,694	0.9	2,186	0.7	508	23.2	△ 58.4

(注) 構成比は、団体区分別の普通建設事業費に対するものである。

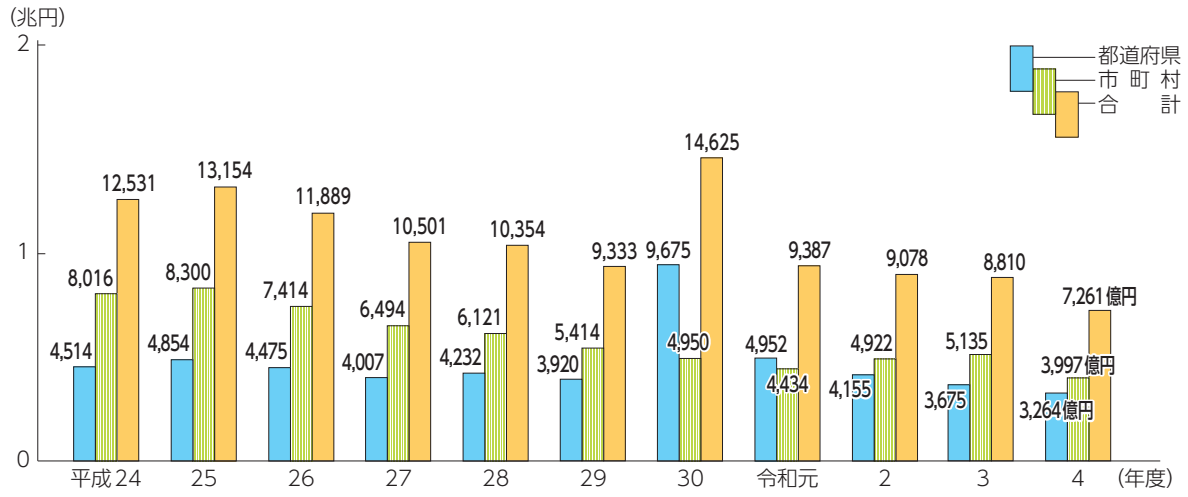
第90表 普通建設事業費中の用地取得費の状況（つづき）

その4 推 移

(単位 百万円)

区 分	決 算 額						指 数					
	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	29	30	元	2	3	4
総 務 関 係	41,662	44,782	113,489	41,367	49,330	37,678	100	107	272	99	118	90
う ち 庁 舎	9,512	8,363	4,193	6,687	8,399	8,290	100	88	44	70	88	87
民 生 関 係	24,603	9,482	12,837	9,759	6,312	10,972	100	39	52	40	26	45
うち社会福祉施設	6,501	2,742	5,129	2,786	1,352	3,062	100	42	79	43	21	47
衛 生 関 係	18,642	16,323	15,561	14,751	7,392	10,441	100	88	83	79	40	56
うち清掃施設	4,683	4,706	5,184	5,930	3,175	5,002	100	100	111	127	68	107
農 林 水 産 業 関 係	13,393	13,055	12,140	12,723	11,618	9,796	100	97	91	95	87	73
農 業 関 係	8,883	10,266	9,004	11,197	9,123	8,820	100	116	101	126	103	99
林業・水産業関係	4,509	2,788	3,136	1,527	2,495	977	100	62	70	34	55	22
う ち 漁 港	1,064	640	480	101	23	44	100	60	45	9	2	4
土 木 関 係	726,233	716,111	706,022	719,197	726,417	608,392	100	99	97	99	100	84
道路橋りょう	272,508	256,594	252,252	244,796	219,148	204,004	100	94	93	90	80	75
河 川	44,394	48,749	50,798	53,288	47,377	46,941	100	110	114	120	107	106
港 湾	6,894	9,925	5,708	4,031	18,002	20,945	100	144	83	58	261	304
都 市 計 画	374,894	368,034	380,307	396,979	373,408	320,787	100	98	101	106	100	86
う ち 街 路 費	206,986	230,388	252,256	279,149	257,356	200,969	100	111	122	135	124	97
うち都市下水路	125	121	83	182	99	34	100	97	66	146	79	27
うち区画整理	89,590	62,680	53,285	49,146	41,287	42,779	100	70	59	55	46	48
う ち 公 園	64,666	69,178	62,956	58,562	62,305	69,913	100	107	97	91	96	108
公 営 住 宅	11,011	9,903	4,794	7,803	3,181	2,364	100	90	44	71	29	21
空 港	36	194	84	54	11	54	100	539	233	150	31	150
そ の 他	16,496	22,712	12,079	12,246	65,290	13,297	100	138	73	74	396	81
教 育 関 係	51,879	53,510	41,728	75,922	49,193	29,184	100	103	80	146	95	56
高 等 学 校	800	1,125	508	196	419	263	100	141	64	25	52	33
大 学	225	2,845	409	102	241	55	100	1,264	182	45	107	24
そ の 他	50,854	49,540	40,811	75,624	48,533	28,866	100	97	80	149	95	57
そ の 他	56,921	609,265	36,891	34,049	30,733	19,643	100	1,070	65	60	54	35
合 計	<b>933,333</b>	<b>1,462,528</b>	<b>938,668</b>	<b>907,768</b>	<b>880,995</b>	<b>726,106</b>	<b>100</b>	<b>157</b>	<b>101</b>	<b>97</b>	<b>94</b>	<b>78</b>

第20図 普通建設事業費中の用地取得費の推移



第91表 普通建設事業費中の用地取得費（補助事業費）の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令和4年度						令和3年度 合計額		比 較				
	都道府県		市町村		合計額				増減額	増 減 率			
								都道府県		市町村	合計額		
総務関係	2,746	1.2	7,956	4.3	10,702	2.5	9,904	2.1	798	295.7	△ 13.6	8.1	
うち庁舎	-	-	6	0.0	6	0.0	107	0.0	△ 101	-	△ 94.4	△ 94.4	
民生関係	-	-	1,132	0.6	1,132	0.3	1,076	0.2	56	-	5.2	5.2	
うち社会福祉施設	-	-	387	0.2	387	0.1	3	0.0	384	-	12,800.0	12,800.0	
衛生関係	-	-	505	0.3	505	0.1	963	0.2	△ 458	-	△ 47.6	△ 47.6	
うち清掃施設	-	-	325	0.2	325	0.1	361	0.1	△ 36	-	△ 10.0	△ 10.0	
農林水産業関係	5,599	2.4	284	0.2	5,883	1.4	8,039	1.7	△ 2,156	△ 24.4	△ 55.3	△ 26.8	
農業関係	4,967	2.1	219	0.1	5,187	1.2	5,784	1.2	△ 597	△ 7.8	△ 44.6	△ 10.3	
林業・水産業関係	632	0.3	65	0.0	696	0.2	2,255	0.5	△ 1,559	△ 68.6	△ 73.0	△ 69.1	
うち漁港	12	0.0	2	0.0	14	0.0	20	0.0	△ 6	1,100.0	△ 89.5	△ 30.0	
土木関係	229,225	96.5	168,448	90.0	397,674	93.6	441,223	93.7	△ 43,549	△ 6.2	△ 14.4	△ 9.9	
道路橋りょう	107,463	45.2	43,700	23.3	151,163	35.6	166,430	35.3	△ 15,267	△ 10.2	△ 6.6	△ 9.2	
河川	35,684	15.0	2,438	1.3	38,122	9.0	38,758	8.2	△ 636	△ 4.0	54.9	△ 1.6	
港湾	375	0.2	0	0.0	376	0.1	586	0.1	△ 210	21.0	△ 100.0	△ 35.8	
都市計画	78,685	33.1	120,412	64.3	199,096	46.9	221,812	47.1	△ 22,716	△ 0.4	△ 15.7	△ 10.2	
うち街路	64,080	27.0	77,965	41.7	142,045	33.4	161,995	34.4	△ 19,950	△ 7.9	△ 15.6	△ 12.3	
うち都市下水路	-	-	-	-	-	-	15	0.0	△ 15	-	皆減	皆減	
うち区画整理	1,448	0.6	16,065	8.6	17,513	4.1	23,481	5.0	△ 5,968	△ 70.3	△ 13.7	△ 25.4	
うち公園	13,156	5.5	22,578	12.1	35,735	8.4	27,829	5.9	7,906	190.0	△ 3.1	28.4	
公営住宅	111	0.0	833	0.4	944	0.2	527	0.1	417	692.9	62.4	79.1	
空港	6	0.0	-	-	6	0.0	-	-	6	皆増	-	皆増	
その他	6,901	3.0	1,065	0.6	7,967	1.8	13,110	2.9	△ 5,143	△ 16.5	△ 78.0	△ 39.2	
教育関係	29	0.0	7,762	4.1	7,791	1.8	6,966	1.5	825	△ 37.0	12.2	11.8	
高等学校	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	29	0.0	7,762	4.1	7,791	1.8	6,966	1.5	825	△ 37.0	12.2	11.8	
その他	-	-	1,069	0.6	1,068	0.3	2,842	0.6	△ 1,774	-	△ 62.4	△ 62.4	
合計	<b>237,599</b>	<b>100.0</b>	<b>187,156</b>	<b>100.0</b>	<b>424,755</b>	<b>100.0</b>	<b>471,013</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 46,258</b>	<b>△ 5.9</b>	<b>△ 14.3</b>	<b>△ 9.8</b>	

(注) 上記の決算額には、受託事業費のうちの補助事業費を含む。

第92表 普通建設事業費中の用地取得費（単独事業費）の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 合 計 額		比 較				
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額				増 減 額	増 減 率			
							都道府県	市町村		合計額			
総務関係	588	0.7	26,388	12.4	26,976	9.0	39,426	9.6	△ 12,450	△ 75.9	△ 28.7	△ 31.6	
うち庁舎	32	0.0	8,252	3.9	8,285	2.7	8,292	2.0	△ 7	△ 95.0	7.9	△ 0.1	
民生関係	125	0.1	9,715	4.6	9,840	3.3	5,236	1.3	4,604	△ 74.1	104.4	87.9	
うち社会福祉施設	-	-	2,675	1.3	2,675	0.9	1,349	0.3	1,326	-	98.3	98.3	
衛生関係	1,370	1.5	8,566	4.0	9,935	3.3	6,428	1.6	3,507	151.4	45.6	54.6	
うち清掃施設	-	-	4,678	2.2	4,678	1.6	2,815	0.7	1,863	-	66.2	66.2	
農林水産業関係	133	0.1	3,780	1.8	3,914	1.3	3,579	0.9	335	△ 87.0	47.8	9.4	
農業関係	109	0.1	3,524	1.7	3,633	1.2	3,339	0.8	294	△ 88.7	48.4	8.8	
林業・水産業関係	24	0.0	257	0.1	280	0.1	240	0.1	40	△ 57.1	39.7	16.7	
うち漁港	23	0.0	7	0.0	30	0.0	3	0.0	27	2200.0	250.0	900.0	
土木関係	83,039	93.5	127,679	60.1	210,718	69.9	285,194	69.6	△ 74,476	△ 12.7	△ 32.8	△ 26.1	
道路橋りょう	24,855	28.0	27,986	13.2	52,841	17.5	52,718	12.9	123	△ 0.2	0.6	0.2	
河川	6,727	7.6	2,092	1.0	8,819	2.9	8,618	2.1	201	18.1	△ 28.4	2.3	
港湾	1,297	1.5	19,272	9.1	20,569	6.8	17,416	4.2	3,153	159.4	13.9	18.1	
都市計画	48,681	54.8	73,010	34.4	121,691	40.4	151,596	37.0	△ 29,905	△ 22.1	△ 18.0	△ 19.7	
うち街路	29,934	33.7	28,989	13.6	58,923	19.6	95,362	23.3	△ 36,439	△ 33.1	△ 42.7	△ 38.2	
うち都市下水路	-	-	34	0.0	34	0.0	85	0.0	△ 51	-	△ 60.0	△ 60.0	
うち区画整理	5,846	6.6	19,420	9.1	25,266	8.4	17,806	4.3	7,460	△ 24.0	92.0	41.9	
うち公園	12,902	14.5	21,276	10.0	34,178	11.3	34,476	8.4	△ 298	28.0	△ 12.8	△ 0.9	
公営住宅	50	0.1	1,370	0.6	1,420	0.5	2,655	0.6	△ 1,235	2400.0	△ 48.4	△ 46.5	
空港	42	0.0	6	0.0	48	0.0	11	0.0	37	281.8	皆増	336.4	
その他	1,387	1.5	3,943	1.8	5,330	1.8	52,180	12.8	△ 46,850	△ 10.0	△ 92.2	△ 89.8	
教育関係	558	0.6	20,835	9.8	21,393	7.1	42,227	10.3	△ 20,834	△ 54.0	△ 49.2	△ 49.3	
高等学校	257	0.3	5	0.0	263	0.1	419	0.1	△ 156	△ 38.7	皆増	△ 37.2	
大学	-	-	55	0.0	55	0.0	241	0.1	△ 186	-	△ 77.2	△ 77.2	
その他	301	0.3	20,775	9.8	21,075	7.0	41,567	10.1	△ 20,492	△ 62.0	△ 49.0	△ 49.3	
その他	2,997	3.5	15,578	7.3	18,576	6.1	27,892	6.7	△ 9,316	△ 78.7	12.8	△ 33.4	
合計	<b>88,810</b>	<b>100.0</b>	<b>212,541</b>	<b>100.0</b>	<b>301,352</b>	<b>100.0</b>	<b>409,982</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 108,630</b>	<b>△ 22.7</b>	<b>△ 28.0</b>	<b>△ 26.5</b>	

(注) 上記の決算額には、受託事業費のうちの単独事業費を含む。

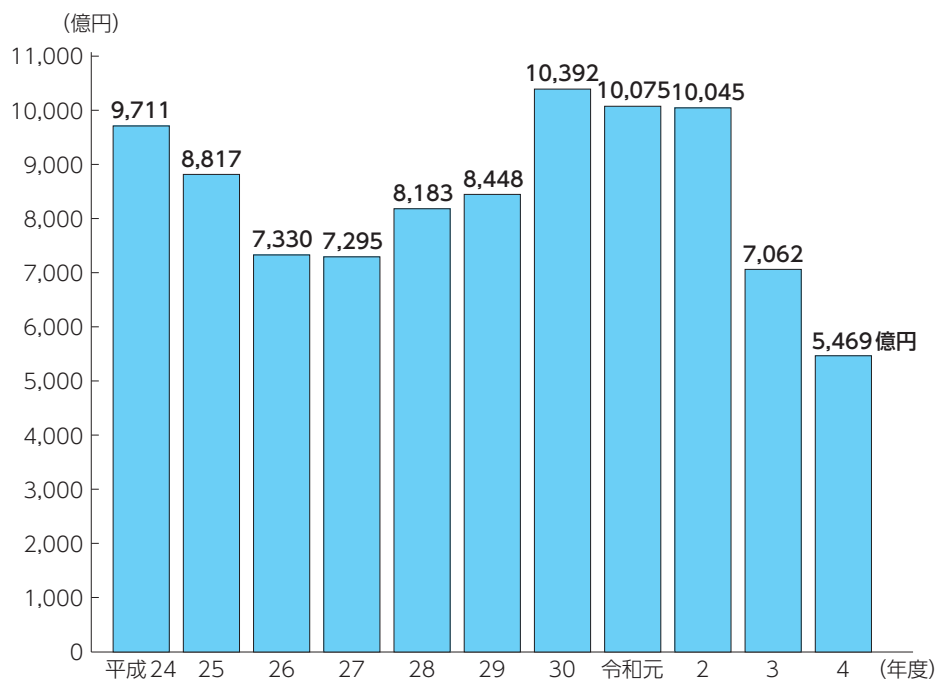
### 第93表 災害復旧事業費の状況

その1 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
補 助 事 業 費	273,467	82.1	166,644	61.2	382,639	70.0	534,461	75.7	△ 151,822	△ 28.4	△ 29.2
単 独 事 業 費	39,028	11.7	105,040	38.6	143,656	26.3	150,663	21.3	△ 7,007	△ 4.7	△ 28.5
国直轄事業負担金	20,557	6.2	-	-	20,557	3.8	21,077	3.0	△ 520	△ 2.5	△ 45.5
県営事業負担金	-	-	470	0.2	-	-	-	-	-	-	-
合 計	<b>333,052</b>	<b>100.0</b>	<b>272,154</b>	<b>100.0</b>	<b>546,852</b>	<b>100.0</b>	<b>706,200</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 159,348</b>	<b>△ 22.6</b>	<b>△ 29.7</b>

### 第21図 災害復旧事業費の推移



### 第93表 災害復旧事業費の状況（つづき）

その2 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
農 林 水 産 施 設	78,073	23.4	94,855	34.9	115,758	21.2	142,499	20.2	△ 26,741	△ 18.8	△ 29.9
公 共 土 木 施 設	234,224	70.3	140,149	51.5	373,575	68.3	486,367	68.9	△ 112,792	△ 23.2	△ 25.9
そ の 他	20,755	6.3	37,150	13.6	57,519	10.5	77,334	10.9	△ 19,815	△ 25.6	△ 46.8
合 計	<b>333,052</b>	<b>100.0</b>	<b>272,154</b>	<b>100.0</b>	<b>546,852</b>	<b>100.0</b>	<b>706,200</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 159,348</b>	<b>△ 22.6</b>	<b>△ 29.7</b>

その3 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
国 庫 支 出 金	201,567	60.5	76,267	28.0	277,834	50.8	389,871	55.2	△ 112,037	△ 28.7	△ 26.6
地 方 債	108,285	32.5	77,559	28.5	185,845	34.0	210,530	29.8	△ 24,685	△ 11.7	△ 26.4
そ の 他 特 定 財 源	11,259	3.4	64,929	23.9	28,786	5.3	47,800	6.8	△ 19,014	△ 39.8	△ 39.0
一 般 財 源 等	11,941	3.6	53,399	19.6	54,387	9.9	57,999	8.2	△ 3,612	△ 6.2	△ 46.7
合 計	<b>333,052</b>	<b>100.0</b>	<b>272,154</b>	<b>100.0</b>	<b>546,852</b>	<b>100.0</b>	<b>706,200</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 159,348</b>	<b>△ 22.6</b>	<b>△ 29.7</b>

### 第94表 失業対策事業費の状況

その1 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
補 助 事 業 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
単 独 事 業 費	-	-	16	100.0	16	100.0	14	100.0	2	14.3	△ 33.3
合 計	-	-	<b>16</b>	<b>100.0</b>	<b>16</b>	<b>100.0</b>	<b>14</b>	<b>100.0</b>	<b>2</b>	<b>14.3</b>	<b>△ 33.3</b>

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
国 庫 支 出 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 特 定 財 源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一 般 財 源 等	-	-	16	100.0	16	100.0	14	100.0	2	14.3	△ 33.3
合 計	-	-	<b>16</b>	<b>100.0</b>	<b>16</b>	<b>100.0</b>	<b>14</b>	<b>100.0</b>	<b>2</b>	<b>14.3</b>	<b>△ 33.3</b>

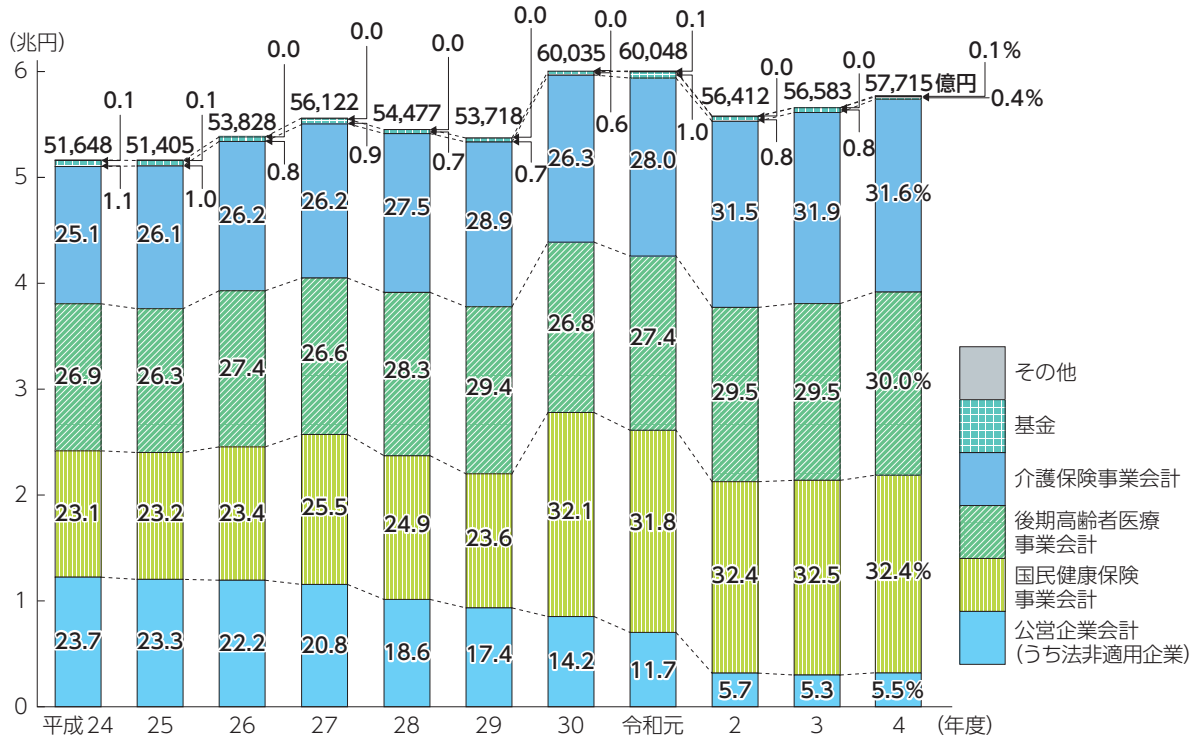
## 第95表 繰出金の状況

その1 繰出先別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 合 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
法 非 適 用 の 公 営 企 業 会 計	31,023	4.1	288,472	5.8	319,495	5.5	299,142	5.3	20,353	6.8	△ 7.3
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	723,785	94.6	1,144,362	22.9	1,868,147	32.4	1,836,457	32.5	31,690	1.7	0.3
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	—	—	1,733,877	34.6	1,733,877	30.0	1,667,338	29.5	66,539	4.0	0.2
介 護 保 険 事 業 会 計	—	—	1,824,919	36.4	1,824,919	31.6	1,806,725	31.9	18,194	1.0	1.7
農 業 共 済 事 業 会 計	—	—	7	0.0	7	0.0	3	0.0	4	133.3	△ 93.8
収 益 事 業 会 計	—	—	28	0.0	28	0.0	29	0.0	△ 1	△ 3.4	31.8
交 通 災 害 共 済 事 業 会 計	—	—	54	0.0	54	0.0	62	0.0	△ 8	△ 12.9	△ 22.5
公 立 大 学 附 属 病 院 事 業 会 計	1,517	0.2	—	—	1,517	0.0	1,367	0.0	150	11.0	8.7
基 金	8,499	1.1	14,796	0.3	23,294	0.4	46,703	0.8	△ 23,409	△ 50.1	1.4
そ の 他	—	—	201	0.0	201	0.0	455	0.0	△ 254	△ 55.8	40.9
合 計	764,823	100.0	5,006,716	100.0	5,771,539	100.0	5,658,281	100.0	113,258	2.0	0.3

### 第22図 繰出金の繰出先内訳の推移





## 第95表 繰出金の状況（つづき）

その2 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 合 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額		令 和 3 年 度 合 計 額	増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率	
運 転 資 金	137,631	18.0	34,270	0.7	171,901	3.0					168,080
事 務 費 財 源	184,059	24.1	3,055,175	61.0	3,239,234	56.1	3,188,308	56.3	50,926	1.6	1.0
建 設 費 財 源	4,739	0.6	45,258	0.9	49,997	0.9	46,519	0.8	3,478	7.5	△ 11.9
公 債 費 財 源	19,363	2.5	162,334	3.2	181,696	3.1	169,793	3.0	11,903	7.0	△ 7.2
赤 字 補 填	5,156	0.7	68,989	1.4	74,146	1.3	69,305	1.2	4,841	7.0	△ 6.2
そ の 他	413,875	54.1	1,640,690	32.8	2,054,565	35.6	2,016,276	35.7	38,289	1.9	0.5
合 計	<b>764,823</b>	<b>100.0</b>	<b>5,006,716</b>	<b>100.0</b>	<b>5,771,539</b>	<b>100.0</b>	<b>5,658,281</b>	<b>100.0</b>	<b>113,258</b>	<b>2.0</b>	<b>0.3</b>

その3 繰出先別、繰出目的別内訳

(単位 百万円)

区 分	総 額	法非適用の 公営企業会計	国民健康保険 事業会計	後期高齢者 医療事業会計	介護保険 事業会計	農業共済 事業会計	収 益 事業会計	交通災害共済 事業会計	公立大学附属 病院事業会計	基 金	そ の 他
運 転 資 金	171,901	4,803	138,636	11,728	15,710	-	-	6	1,018	-	-
事 務 費 財 源	3,239,234	56,780	414,575	1,217,007	1,550,720	7	25	39	-	-	81
建 設 費 財 源	49,997	45,154	1,197	1,936	1,679	-	-	-	-	-	31
公 債 費 財 源	181,696	177,925	1,982	-	1,290	-	-	-	498	-	-
赤 字 補 填	74,146	16,138	57,124	123	760	-	-	-	-	-	1
そ の 他	2,054,565	18,695	1,254,633	503,083	254,760	-	3	9	-	23,294	88
合 計	<b>5,771,539</b>	<b>319,495</b>	<b>1,868,147</b>	<b>1,733,877</b>	<b>1,824,919</b>	<b>7</b>	<b>28</b>	<b>54</b>	<b>1,517</b>	<b>23,294</b>	<b>201</b>

## 第96表 積立金の状況

(単位 百万円)

区 分	令 和 4 年 度							令 和 3 年 度			
	積 立 金			積立金取崩し額			差 引 (A)-(B)	積 立 金 (C)	積 立 金 取崩し額 (D)	差 引 (C)-(D)	
	都道府県	市町村	合計額(A)	都道府県	市町村	合計額(B)					
歳 出 決 算 積 立 金	2,396,168	2,787,340	5,183,508	1,937,252	1,814,148	3,751,399	1,432,109	5,451,723	2,562,742	2,888,981	
歳計剰余金処分積立金	55,511	341,728	397,239	-	-	-	397,239	318,809	-	318,809	
合 計	<b>2,451,679</b>	<b>3,129,068</b>	<b>5,580,747</b>	<b>1,937,252</b>	<b>1,814,148</b>	<b>3,751,399</b>	<b>1,829,348</b>	<b>5,770,533</b>	<b>2,562,742</b>	<b>3,207,791</b>	
内 訳	財政調整基金 積立金	639,745	1,145,647	1,785,392	659,834	679,659	1,339,493	445,899	2,298,768	619,461	1,679,307
	減債基金積立金	156,139	162,130	318,269	152,330	126,074	278,405	39,864	914,592	178,304	736,288
	その他特定目的 基金積立金	1,655,795	1,821,291	3,477,086	1,125,088	1,008,415	2,133,501	1,343,585	2,557,173	1,764,977	792,196

第97表 投資及び出資金の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 合 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
総 務 費	3,208	0.8	1,020	0.4	4,227	0.6	3,113	0.8	1,114	35.8	93.6
衛 生 費	204,716	50.5	98,029	38.2	302,745	45.8	122,264	31.6	180,481	147.6	1.9
公 衆 衛 生 費	204,151	50.4	97,581	38.0	301,732	45.6	121,857	31.5	179,875	147.6	2.4
そ の 他	565	0.1	448	0.2	1,013	0.2	407	0.1	606	148.9	△ 58.8
農 林 水 産 業 費	6,301	1.6	7,142	2.8	13,443	2.0	8,551	2.2	4,892	57.2	△ 15.3
農 業 費	112	0.0	173	0.1	285	0.0	277	0.1	8	2.9	△ 50.8
畜 産 業 費	2	0.0	4	0.0	6	0.0	8	0.0	△ 2	△ 25.0	△ 96.5
農 地 費	2,000	0.5	6,761	2.6	8,761	1.3	7,273	1.9	1,488	20.5	△ 3.5
林 業 費	4,169	1.0	28	0.0	4,196	0.6	821	0.2	3,375	411.1	△ 48.1
水 産 業 費	18	0.0	177	0.1	195	0.0	172	0.0	23	13.4	△ 9.9
商 工 費	129,336	31.9	4,238	1.7	133,574	20.2	48,607	12.5	84,967	174.8	11.9
土 木 費	32,194	7.9	126,563	49.3	158,758	24.0	139,862	36.1	18,896	13.5	△ 23.0
土 木 管 理 費	2,308	0.6	270	0.1	2,577	0.4	781	0.2	1,796	230.0	14.7
都 市 計 画 費	29,169	7.2	125,932	49.1	155,100	23.4	137,537	35.5	17,563	12.8	△ 23.1
住 宅 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	717	0.1	361	0.1	1,081	0.2	1,544	0.4	△ 463	△ 30.0	△ 23.1
教 育 費	0	0.0	295	0.1	295	0.0	2,292	0.6	△ 1,997	△ 87.1	△ 63.7
そ の 他	29,273	7.3	19,383	7.5	48,656	7.4	62,761	16.2	△ 14,105	△ 22.5	△ 21.3
合 計	<b>405,028</b>	<b>100.0</b>	<b>256,670</b>	<b>100.0</b>	<b>661,698</b>	<b>100.0</b>	<b>387,450</b>	<b>100.0</b>	<b>274,248</b>	<b>70.8</b>	<b>△ 12.5</b>
うち公営企業(法適用) に対するもの	60,229	14.9	249,990	97.4	310,219	46.9	299,023	77.2	11,196	3.7	△ 10.5
そ の 他	344,799	85.1	6,680	2.6	351,479	53.1	88,427	22.8	263,052	297.5	△ 18.7

第98表 貸付金の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
民 生 費	11,163	0.2	8,970	0.6	19,964	0.3	20,413	0.3	△ 449	△ 2.2	△ 13.9
社 会 福 祉 費	3,711	0.1	1,423	0.1	5,126	0.1	5,668	0.1	△ 542	△ 9.6	△ 5.0
児 童 福 祉 費	7,282	0.1	5,576	0.4	12,839	0.2	13,129	0.2	△ 290	△ 2.2	△ 14.5
そ の 他	170	0.0	1,971	0.1	1,999	0.0	1,616	0.0	383	23.7	△ 32.0
衛 生 費	113,482	2.2	36,849	2.7	149,365	2.3	131,170	1.8	18,195	13.9	△ 14.4
労 働 費	3,621	0.1	26,595	1.9	30,216	0.5	32,678	0.5	△ 2,462	△ 7.5	△ 19.8
農 林 水 産 業 費	108,696	2.1	14,069	1.0	122,744	1.9	125,455	1.8	△ 2,711	△ 2.2	△ 2.3
農 業 費	11,777	0.2	6,303	0.5	18,059	0.3	18,312	0.3	△ 253	△ 1.4	△ 1.5
畜 産 業 費	1,952	0.0	2,599	0.2	4,550	0.1	5,040	0.1	△ 490	△ 9.7	△ 13.3
農 地 費	2,683	0.1	222	0.0	2,904	0.0	2,843	0.0	61	2.1	△ 1.7
林 業 費	84,825	1.7	608	0.0	85,433	1.3	88,083	1.2	△ 2,650	△ 3.0	△ 1.9
水 産 業 費	7,460	0.1	4,338	0.3	11,798	0.2	11,176	0.2	622	5.6	△ 1.4
商 工 費	4,762,344	93.5	1,186,212	85.8	5,947,518	92.1	6,613,448	93.0	△ 665,930	△ 10.1	△ 13.0
土 木 費	67,534	1.3	75,978	5.5	141,068	2.2	144,628	2.0	△ 3,560	△ 2.5	△ 13.7
土 木 管 理 費	16,514	0.3	30,829	2.2	47,243	0.7	45,712	0.6	1,531	3.3	△ 4.9
港 湾 費	2,238	0.0	9,587	0.7	11,740	0.2	11,135	0.2	605	5.4	△ 40.4
都 市 計 画 費	12,821	0.3	28,536	2.1	40,739	0.6	41,336	0.6	△ 597	△ 1.4	△ 16.7
住 宅 費	32,676	0.6	6,626	0.5	39,302	0.6	45,735	0.6	△ 6,433	△ 14.1	△ 8.5
そ の 他	3,285	0.1	400	0.0	2,044	0.0	710	0.0	1,334	187.9	△ 42.3
教 育 費	9,399	0.2	14,495	1.0	22,370	0.3	23,696	0.3	△ 1,326	△ 5.6	△ 10.8
教 育 総 務 費	5,057	0.1	12,022	0.9	17,079	0.3	18,032	0.3	△ 953	△ 5.3	△ 9.3
高 等 学 校 費	1,118	0.0	64	0.0	1,182	0.0	1,278	0.0	△ 96	△ 7.5	△ 14.9
保 健 体 育 費	530	0.0	964	0.1	964	0.0	1,122	0.0	△ 158	△ 14.1	△ 11.4
そ の 他	2,694	0.1	1,445	0.1	3,145	0.0	3,264	0.0	△ 119	△ 3.6	△ 16.7
そ の 他	19,811	0.4	19,215	1.5	21,954	0.3	19,983	0.3	1,971	9.9	△ 39.0
合 計	<b>5,096,050</b>	<b>100.0</b>	<b>1,382,383</b>	<b>100.0</b>	<b>6,455,199</b>	<b>100.0</b>	<b>7,111,471</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 656,272</b>	<b>△ 9.2</b>	<b>△ 13.0</b>
うち公営企業(法適用) に対するもの	50,965	1.0	7,138	0.5	58,103	0.9	55,092	0.8	3,011	5.5	△ 15.7
そ の 他	5,045,085	99.0	1,375,245	99.5	6,397,096	99.1	7,056,379	99.2	△ 659,283	△ 9.3	△ 13.0

## 第98表 貸付金の状況（つづき）

その2 現在高の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令和4年度貸付額				令和4年度回収額				令和4年度末現在高				令和3年度末現在高			比 較			
	都道府県	市町村	合計額		都道府県	市町村	合計額		都道府県	市町村	合計額		都道府県	市町村	合計額	増減額	増減率		
転貸債に係るもの	10,259	17,681	27,940	0.4	15,175	23,836	39,011	0.6	119,790	157,283	277,073	4.8	124,707	163,498	288,206	4.9	△ 11,133	△ 3.9	
その他	5,085,791	1,364,702	6,450,493	99.6	5,138,026	1,395,145	6,533,170	99.4	4,400,772	1,133,207	5,533,979	95.2	4,464,901	1,167,688	5,632,588	95.1	△ 98,609	△ 1.8	
商工関係	4,753,450	1,182,856	5,936,306	91.6	4,738,744	1,186,460	5,925,204	90.2	1,555,676	85,101	1,640,778	28.2	1,545,018	88,857	1,633,875	27.6	6,903	0.4	
農林水産業関係	108,674	13,804	122,478	1.9	102,282	13,863	116,145	1.8	508,069	14,835	522,904	9.0	502,347	14,950	517,297	8.7	5,607	1.1	
民生・労働関係	14,223	35,100	49,324	0.8	26,750	45,337	72,087	1.1	150,870	122,644	273,515	4.7	159,582	134,295	293,877	5.0	△ 20,362	△ 6.9	
住宅関係	32,676	6,625	39,301	0.6	41,637	10,013	51,650	0.8	370,320	116,970	487,290	8.4	379,280	121,516	500,797	8.5	△ 13,507	△ 2.7	
観光・交通関係	16,017	19,573	35,589	0.5	71,137	25,412	96,549	1.5	628,178	144,561	772,739	13.3	686,851	150,436	837,287	14.1	△ 64,548	△ 7.7	
開発関係	16,944	29,322	46,266	0.7	22,337	28,892	51,229	0.8	79,733	167,518	247,251	4.3	85,126	167,241	252,367	4.3	△ 5,116	△ 2.0	
教育関係	7,764	13,114	20,878	0.3	17,588	15,514	33,102	0.5	206,760	61,718	268,477	4.6	217,855	64,399	282,253	4.8	△ 13,776	△ 4.9	
その他	136,043	64,308	200,351	3.2	117,551	69,654	187,204	2.7	901,166	419,860	1,321,025	22.7	888,842	425,994	1,314,835	22.1	6,190	0.5	
合 計	5,096,050	1,382,383	6,478,433	100.0	5,153,201	1,418,981	6,572,181	100.0	4,520,562	1,290,490	5,811,052	100.0	4,589,608	1,331,186	5,920,794	100.0	△ 109,742	△ 1.9	
うち 預託金に係るもの	決算額	3,984,649	967,869	4,952,518	-	3,901,635	962,279	4,863,914	-	1,681,203	81,384	1,762,587	-	1,599,262	93,719	1,692,981	-	69,606	4.1
	当該金融機関の貸付額	4,905,951	1,099,325	6,005,276	-	5,417,181	1,238,526	6,655,708	-	20,263,436	4,415,756	24,679,192	-	20,983,974	4,572,272	25,556,246	-	△ 877,054	△ 3.4

## 第99表 公営企業等に対する繰出しの状況

その1 推 移

(単位 億円)

区 分	昭和36年度	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
決 算 額	415	74,095	73,993	81,119	81,688	82,248	81,071	83,035
指 数	100	17,854	17,830	19,547	19,684	19,819	19,535	20,008

第99表 公営企業等に対する繰出しの状況（つづき）

その2 事業別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 合 計 額		比 較				
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率		
法 適 用 の 公 営 企 業 会 計	上水道事業	17,738	1.3	187,636	2.7	205,374	2.5	157,909	1.9	47,465	30.1	△ 14.2	
	工業用水道事業	6,358	0.5	1,856	0.0	8,214	0.1	8,358	0.1	△ 144	△ 1.7	△ 3.6	
	交通事業	29,166	2.2	95,035	1.4	124,201	1.5	123,032	1.5	1,169	1.0	0.5	
	電気事業	1,064	0.1	-	-	1,064	0.0	69	0.0	995	1,442.0	△ 94.0	
	ガス事業	-	-	251	0.0	251	0.0	261	0.0	△ 10	△ 3.8	△ 15.0	
	簡易水道事業	-	-	11,654	0.2	11,654	0.1	10,327	0.1	1,327	12.8	11.7	
	港湾整備事業	1	0.0	-	-	1	0.0	12	0.0	△ 11	△ 91.7	500.0	
	病院事業	269,707	20.4	437,919	6.3	707,625	8.5	736,440	9.1	△ 28,815	△ 3.9	△ 4.8	
	市場事業	2,389	0.2	3,735	0.1	6,124	0.1	6,416	0.1	△ 292	△ 4.6	△ 5.9	
	と畜場事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	皆減
	観光施設事業	1	0.0	1,251	0.0	1,252	0.0	1,187	0.0	65	5.5	△ 37.7	
	宅地造成事業	16,104	1.2	2,785	0.0	18,889	0.2	18,557	0.2	332	1.8	△ 0.5	
	下水道事業	221,176	16.8	1,244,198	17.8	1,465,374	17.6	1,428,956	17.6	36,418	2.5	△ 4.7	
	有料道路事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	駐車場整備事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護サービス事業	-	-	2,324	0.0	2,324	0.0	1,490	0.0	834	56.0	19.4	
その他の企業会計	131	0.0	2,968	0.0	3,099	0.0	2,744	0.0	355	12.9	1.9		
小 計	563,835	42.7	1,991,612	28.5	2,555,446	30.8	2,495,758	30.8	59,688	2.4	△ 5.1		
法 非 適 用 の 公 営 企 業 会 計	交通事業	-	-	2,765	0.0	2,765	0.0	2,381	0.0	384	16.1	1.5	
	簡易水道事業	-	-	20,086	0.3	20,086	0.2	19,211	0.2	875	4.6	△ 0.2	
	港湾整備事業	10,853	0.8	2,463	0.0	13,316	0.2	14,573	0.2	△ 1,257	△ 8.6	△ 5.9	
	市場事業	1,107	0.1	15,906	0.2	17,013	0.2	16,574	0.2	439	2.6	3.0	
	と畜場事業	4,097	0.3	7,163	0.1	11,260	0.1	10,543	0.1	717	6.8	△ 5.0	
	観光施設事業	121	0.0	8,410	0.1	8,531	0.1	10,333	0.1	△ 1,802	△ 17.4	△ 3.0	
	宅地造成事業	12,022	0.9	59,187	0.8	71,209	0.9	47,439	0.6	23,770	50.1	△ 15.9	
	下水道事業	2,106	0.2	142,780	2.0	144,886	1.7	149,141	1.8	△ 4,255	△ 2.9	△ 3.4	
	有料道路事業	-	-	13	0.0	13	0.0	4	0.0	9	225.0	△ 66.7	
	駐車場整備事業	305	0.0	3,172	0.0	3,477	0.0	3,696	0.0	△ 219	△ 5.9	△ 42.3	
	介護サービス事業	-	-	25,210	0.4	25,210	0.3	23,633	0.3	1,577	6.7	△ 17.6	
その他の企業会計	412	0.0	1,317	0.0	1,729	0.0	1,614	0.0	115	7.1	△ 13.3		
小 計	31,023	2.3	288,472	4.1	319,495	3.8	299,142	3.7	20,353	6.8	△ 7.3		
国民健康保険事業会計	723,785	54.8	1,144,362	16.4	1,868,147	22.5	1,836,457	22.7	31,690	1.7	0.3		
その他の事業会計	1,516	0.2	3,558,898	51.0	3,560,415	42.9	3,475,749	42.8	84,666	2.4	1.0		
合 計	1,320,159	100.0	6,983,344	100.0	8,303,503	100.0	8,107,106	100.0	196,397	2.4	△ 1.4		

## 第100表 公債費の状況

### その1 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
地方債元利償還金	6,777,763	100.0	5,625,458	100.0	12,374,237	100.0	12,635,241	100.0	△ 261,004	△ 2.1	5.0
元 金	6,279,053	92.6	5,360,576	95.3	11,611,326	93.8	11,766,935	93.1	△ 155,609	△ 1.3	5.7
利 子	498,709	7.4	264,882	4.7	762,911	6.2	868,306	6.9	△ 105,395	△ 12.1	△ 4.1
一時借入金利子	313	0.0	317	0.0	630	0.0	857	0.0	△ 227	△ 26.5	11.0
合 計	<b>6,778,075</b>	<b>100.0</b>	<b>5,625,776</b>	<b>100.0</b>	<b>12,374,867</b>	<b>100.0</b>	<b>12,636,098</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 261,231</b>	<b>△ 2.1</b>	<b>5.0</b>

### その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
国庫支出金	1,301	0.0	4,364	0.1	6,636	0.1	6,920	0.1	△ 284	△ 4.1	△ 3.6
使用料・手数料	101,488	1.5	122,136	2.2	224,565	1.8	237,677	1.9	△ 13,112	△ 5.5	△ 1.1
その他特定財源	186,647	2.8	132,990	2.3	312,835	2.5	222,841	1.7	89,994	40.4	△ 14.8
一般財源等	6,488,639	95.7	5,366,286	95.4	11,830,831	95.6	12,168,660	96.3	△ 337,829	△ 2.8	5.6
合 計	<b>6,778,075</b>	<b>100.0</b>	<b>5,625,776</b>	<b>100.0</b>	<b>12,374,867</b>	<b>100.0</b>	<b>12,636,098</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 261,231</b>	<b>△ 2.1</b>	<b>5.0</b>

第101表 地方債元金償還額の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
公 共 事 業 等 債	1,117,771	17.8	307,841	5.7	1,425,612	12.3	1,463,464	12.4	△ 37,852	△ 2.6	△ 3.8
うち財源対策債等	348,333	5.5	53,489	1.0	401,822	3.5	485,065	4.1	△ 83,243	△ 17.2	△ 12.5
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	11,118	0.2	6,857	0.1	17,975	0.2	9,420	0.1	8,555	90.8	287.2
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	102,467	1.6	131,661	2.5	234,129	2.0	266,969	2.3	△ 32,840	△ 12.3	7.7
うち復旧・復興事業分	1,389	0.0	3,074	0.1	4,463	0.0	28,561	0.2	△ 24,098	△ 84.4	292.2
うち(旧)緊急防災・減災事業分	48	0.0	100	0.0	148	0.0	147	0.0	1	0.7	2.1
災 害 復 旧 事 業 債	76,888	1.2	57,103	1.1	133,992	1.2	108,009	0.9	25,983	24.1	30.4
(旧)緊急防災・減災事業債	22,773	0.4	66,104	1.2	88,877	0.8	98,949	0.8	△ 10,072	△ 10.2	1.9
全 国 防 災 事 業 債	3,131	0.0	22,614	0.4	25,745	0.2	26,445	0.2	△ 700	△ 2.6	3.4
教育・福祉施設等整備事業債	90,611	1.4	555,067	10.4	645,679	5.6	636,792	5.4	8,887	1.4	3.5
一 般 単 独 事 業 債	1,608,790	25.6	1,536,305	28.7	3,145,095	27.1	3,109,579	26.4	35,516	1.1	2.7
うち地方道路等整備事業債	493,381	7.9	251,888	4.7	745,269	6.4	781,689	6.6	△ 36,420	△ 4.7	2.8
うち旧合併特例事業債	81,269	1.3	573,715	10.7	654,984	5.6	658,768	5.6	△ 3,784	△ 0.6	1.5
うち緊急防災・減災事業債	39,199	0.6	151,997	2.8	191,196	1.6	166,100	1.4	25,096	15.1	14.8
うち公共施設等適正管理推進事業債	16,720	0.3	32,089	0.6	48,809	0.4	26,272	0.2	22,537	85.8	137.3
うち緊急自然災害防止対策事業債	4,131	0.1	3,338	0.1	7,469	0.1	2,836	0.0	4,633	163.4	277.1
うち緊急浚渫推進事業債	1,489	0.0	465	0.0	1,954	0.0	578	0.0	1,376	238.1	970.4
辺 地 対 策 事 業 債	-	-	37,914	0.7	37,914	0.3	36,642	0.3	1,272	3.5	2.1
過 疎 対 策 事 業 債	-	-	295,748	5.5	295,748	2.5	273,715	2.3	22,033	8.0	6.4
首都圏等整備事業債	18,631	0.3	-	-	18,631	0.2	21,480	0.2	△ 2,849	△ 13.3	△ 8.4
公共用地先行取得等事業債	14,231	0.2	26,864	0.5	41,096	0.4	52,529	0.4	△ 11,433	△ 21.8	△ 37.0
行政改革推進債	92,921	1.5	21,099	0.4	114,020	1.0	123,034	1.0	△ 9,014	△ 7.3	11.4
厚生福祉施設整備事業債	839	0.0	1,364	0.0	2,204	0.0	4,285	0.0	△ 2,081	△ 48.6	△ 43.8
地域財政特例対策債	-	-	-	-	-	-	0	0.0	△ 0	皆減	232.6
退職手当債(～平成17年度分)	5,068	0.1	350	0.0	5,418	0.0	5,506	0.0	△ 88	△ 1.6	4.1
退職手当債(平成18年度分～)	104,835	1.7	29,203	0.5	134,039	1.2	162,991	1.4	△ 28,952	△ 17.8	7.3
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	43,104	0.7	14,281	0.3	57,384	0.5	59,048	0.5	△ 1,664	△ 2.8	△ 32.0
地域改善対策特定事業債	-	-	30	0.0	30	0.0	104	0.0	△ 74	△ 71.2	△ 57.9
財 源 対 策 債	325,426	5.2	173,087	3.2	498,514	4.3	456,987	3.9	41,527	9.1	3.6
減 収 補 填 債 (昭和57・61・平成5～7・9～30・令和元～4年度分)	174,610	2.8	24,726	0.5	199,336	1.7	199,758	1.7	△ 422	△ 0.2	△ 11.1
臨 時 財 政 特 例 債	59	0.0	298	0.0	357	0.0	367	0.0	△ 10	△ 2.7	△ 32.0
公共事業等臨時特例債	-	-	23	0.0	23	0.0	22	0.0	1	4.5	△ 18.5
減 税 補 填 債	98,506	1.6	84,163	1.6	182,669	1.6	202,060	1.7	△ 19,391	△ 9.6	△ 7.6
臨 時 税 収 補 填 債	7,236	0.1	1,508	0.0	8,744	0.1	8,516	0.1	228	2.7	14.0
臨 時 財 政 対 策 債	2,128,554	33.9	1,733,356	32.3	3,861,910	33.3	3,929,490	33.4	△ 67,580	△ 1.7	13.5
調 整 債 (昭 和 6 0 ～ 6 3 年 度 分 )	79	0.0	-	-	79	0.0	86	0.0	△ 7	△ 8.1	△ 98.2
調整債(令和元～4年度分)	1,756	0.0	228	0.0	1,985	0.0	1,050	0.0	935	89.0	1,621.3
減 収 補 填 債 特 例 分 (昭和50・平成14・19～30・令和元～4年度分)	104,085	1.7	17,583	0.3	121,669	1.0	131,667	1.1	△ 9,998	△ 7.6	35.3
都 道 府 県 貸 付 金	-	-	60,420	1.1	32,117	0.3	35,829	0.3	△ 3,712	△ 10.4	16.8
猶 予 特 例 債	7,904	0.1	2,992	0.1	10,896	0.1	76,873	0.7	△ 65,977	△ 85.8	皆増
特 別 減 収 対 策 債	216	0.0	1,111	0.0	1,327	0.0	180	0.0	1,147	637.2	皆増
そ の 他	117,444	1.9	150,676	2.8	268,112	2.1	265,089	2.3	3,023	1.1	2.4
合 計	6,279,053	100.0	5,360,576	100.0	11,611,326	100.0	11,766,935	100.0	△ 155,609	△ 1.3	5.7
うち財源対策債等	673,759	10.7	226,577	4.2	900,336	7.8	942,052	8.0	△ 41,716	△ 4.4	△ 5.4
うち減収補填債	297,837	4.7	44,565	0.8	342,402	2.9	342,613	2.9	△ 211	△ 0.1	3.3

(注) 1 「交付公債」及び「枠外債」は、各項目に含まれている。  
 2 「地域改善対策特定事業債」には、昭和56年度まで許可された同和対策事業債及び昭和61年度まで許可された地域改善対策事業債を含む。  
 3 「合計 うち財源対策債等」は、「公共事業等債 うち財源対策債等」及び「財源対策債」の合計であり、平成6年度から10年度に許可された臨時公共事業債及び平成11、12年度に許可された財源対策債等を含む。

## 第102表 地方債現在高の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 合 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
公 共 事 業 等 債	14,199,311	16.5	3,635,029	6.5	17,834,340	12.6	18,062,734	12.5	△ 228,394	△ 1.3	△ 1.8
うち財源対策債等	2,297,813	2.7	310,712	0.6	2,608,525	1.8	3,092,987	2.1	△ 484,462	△ 15.7	△ 13.0
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	1,873,640	2.2	550,916	1.0	2,424,556	1.7	1,735,844	1.2	688,712	39.7	96.3
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,182,192	1.4	1,321,108	2.4	2,503,300	1.8	2,576,038	1.8	△ 72,738	△ 2.8	△ 3.8
うち復旧・復興事業分	23,669	0.0	29,841	0.1	53,510	0.0	57,968	0.0	△ 4,458	△ 7.7	△ 33.0
うち(旧)緊急防災・減災事業分	437	0.0	645	0.0	1,082	0.0	1,231	0.0	△ 149	△ 12.1	△ 10.6
災 害 復 旧 事 業 債	888,319	1.0	661,398	1.2	1,549,717	1.1	1,497,788	1.0	51,929	3.5	8.6
(旧)緊急防災・減災事業債	25,565	0.0	46,521	0.1	72,086	0.1	160,975	0.1	△ 88,889	△ 55.2	△ 37.8
全 国 防 災 事 業 債	41,915	0.0	217,801	0.4	259,715	0.2	285,426	0.2	△ 25,711	△ 9.0	△ 8.5
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	1,528,488	1.8	5,956,179	10.7	7,484,666	5.3	7,477,108	5.2	7,558	0.1	△ 0.2
一 般 単 独 事 業 債	19,427,829	22.6	14,579,770	26.2	34,007,600	24.0	34,477,933	23.8	△ 470,333	△ 1.4	△ 1.1
うち地方道路等整備事業債	5,672,321	6.6	2,110,712	3.8	7,783,033	5.5	8,145,284	5.6	△ 362,251	△ 4.4	△ 4.9
うち旧合併特例事業債	1,192,443	1.4	4,917,540	8.8	6,109,983	4.3	6,498,558	4.5	△ 388,575	△ 6.0	△ 5.2
うち緊急防災・減災事業債	985,919	1.1	1,638,501	2.9	2,624,420	1.9	2,531,575	1.8	92,845	3.7	6.2
うち公共施設等適正管理推進事業債	771,851	0.9	1,268,472	2.3	2,040,323	1.4	1,557,107	1.1	483,216	31.0	43.0
うち緊急自然災害防止対策事業債	638,349	0.7	302,137	0.5	940,487	0.7	606,848	0.4	333,639	55.0	85.1
うち緊急浚渫推進事業債	189,276	0.2	32,967	0.1	222,243	0.2	122,431	0.1	99,812	81.5	182.5
辺 地 対 策 事 業 債	-	-	279,205	0.5	279,205	0.2	273,780	0.2	5,425	2.0	4.5
過 疎 対 策 事 業 債	-	-	2,928,714	5.3	2,928,714	2.1	2,790,708	1.9	138,006	4.9	4.8
首 都 圏 等 整 備 事 業 債	83,344	0.1	-	-	83,344	0.1	101,975	0.1	△ 18,631	△ 18.3	△ 17.4
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 債	28,152	0.0	126,553	0.2	154,705	0.1	174,843	0.1	△ 20,138	△ 11.5	△ 16.4
行 政 改 革 推 進 債	1,756,245	2.0	349,415	0.6	2,105,660	1.5	2,119,859	1.5	△ 14,199	△ 0.7	△ 0.6
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	5,116	0.0	6,112	0.0	11,228	0.0	13,417	0.0	△ 2,189	△ 16.3	△ 24.2
地 域 財 政 特 例 対 策 債	0	0.0	-	-	0	0.0	0	0.0	-	-	△ 100.0
退 職 手 当 債 (～平成17年度分)	58,938	0.1	3,021	0.0	61,959	0.0	63,690	0.0	△ 1,731	△ 2.7	△ 8.0
退 職 手 当 債 (平成18年度分～)	1,445,926	1.7	222,335	0.4	1,668,261	1.2	1,800,378	1.2	△ 132,117	△ 7.3	△ 7.8
国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債	766,750	0.9	148,771	0.3	915,521	0.6	962,184	0.7	△ 46,663	△ 4.8	△ 5.0
地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	-	-	18	0.0	18	0.0	47	0.0	△ 29	△ 61.7	△ 69.1
財 源 対 策 債	5,229,061	6.1	2,070,804	3.7	7,299,865	5.2	7,051,502	4.9	248,363	3.5	5.6
減 収 補 填 債 (昭和57・61・平成5～7・9～30・令和元～4年度分)	1,350,245	1.6	243,586	0.4	1,593,832	1.1	1,790,105	1.2	△ 196,273	△ 11.0	△ 9.8
臨 時 財 政 特 例 債	70	0.0	127	0.0	197	0.0	554	0.0	△ 357	△ 64.4	△ 39.8
公 共 事 業 等 臨 時 特 例 債	-	-	142	0.0	142	0.0	165	0.0	△ 23	△ 13.9	△ 11.8
減 税 補 填 債	692,447	0.8	337,612	0.6	1,030,060	0.7	1,212,728	0.8	△ 182,668	△ 15.1	△ 14.3
臨 時 税 収 補 填 債	38,967	0.0	8,720	0.0	47,687	0.0	56,353	0.0	△ 8,666	△ 15.4	△ 13.1
臨 時 財 政 対 策 債	32,165,039	37.4	19,721,007	35.4	51,886,046	36.6	54,107,376	37.4	△ 2,221,330	△ 4.1	0.9
調 整 債 (昭和60～63年度分)	16,162	0.0	-	-	16,162	0.0	16,241	0.0	△ 79	△ 0.5	△ 0.5
調 整 債 (令和元～4年度分)	74,352	0.1	35,214	0.1	109,566	0.1	92,233	0.1	17,333	18.8	7.2
減 収 補 填 債 特 例 分 (昭和50・平成14・19～30・令和元～4年度分)	2,165,870	2.5	189,363	0.3	2,355,233	1.7	2,476,796	1.7	△ 121,563	△ 4.9	△ 5.1
都 道 府 県 貸 付 金	-	-	532,374	1.0	532,374	0.4	540,366	0.4	△ 7,992	△ 1.5	△ 0.3
猶 予 特 例 債	-	-	84	0.0	84	0.0	10,982	0.0	△ 10,898	△ 99.2	△ 87.5
特 別 減 収 対 策 債	7,191	0.0	14,379	0.0	21,570	0.0	22,877	0.0	△ 1,307	△ 5.7	19.6
そ の 他	1,032,489	1.2	1,468,520	2.7	2,501,007	1.7	2,627,975	1.9	△ 126,968	△ 4.8	△ 3.9
<b>合 計</b>	<b>86,083,623</b>	<b>100.0</b>	<b>55,654,798</b>	<b>100.0</b>	<b>141,738,420</b>	<b>100.0</b>	<b>144,580,980</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 2,842,560</b>	<b>△ 2.0</b>	<b>0.0</b>
うち財源対策債等	7,526,874	8.7	2,381,516	4.3	9,908,390	7.0	10,144,489	7.0	△ 236,099	△ 2.3	△ 0.9
うち減収補填債	3,549,734	4.1	434,193	0.8	3,983,926	2.8	4,323,207	3.0	△ 339,281	△ 7.8	△ 8.2

(注) 「合計 うち財源対策債等」は、「公共事業等債 うち財源対策債等」及び「財源対策債」の合計であり、平成6年度から10年度に許可された臨時公共事業債及び平成11、12年度に許可された財源対策債等を含む。



## 第102表 地方債現在高の状況（つづき）

その2 借入先別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 合 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
財 政 融 資 資 金	9,151,043	10.6	19,630,127	35.3	28,781,169	20.3	29,541,799	20.4	△ 760,630	△ 2.6	△ 0.0
うち旧資金運用部資金	90,110	0.1	133,877	0.2	223,987	0.2	302,558	0.2	△ 78,571	△ 26.0	△ 23.3
うち旧還元融資資金	19,426	0.0	21,412	0.0	40,838	0.0	49,751	0.0	△ 8,913	△ 17.9	△ 14.5
旧 郵 政 公 社 資 金	241,795	0.3	503,152	0.9	744,947	0.5	1,099,130	0.8	△ 354,183	△ 32.2	△ 26.8
旧郵便貯金資金	21,165	0.0	137,938	0.2	159,103	0.1	248,835	0.2	△ 89,732	△ 36.1	△ 27.5
旧簡易生命保険資金	220,630	0.3	365,215	0.7	585,845	0.4	850,295	0.6	△ 264,450	△ 31.1	△ 26.6
地方公共団体金融機構資金	4,284,974	5.0	8,415,808	15.1	12,700,782	9.0	12,641,419	8.7	59,363	0.5	3.1
うち旧公営企業金融公庫資金	154,601	0.2	629,794	1.1	784,395	0.6	965,460	0.7	△ 181,065	△ 18.8	△ 18.0
国の予算貸付・政府関係機関貸付 (地方公共団体金融機構資金を除く。)	766,750	0.9	148,771	0.3	915,521	0.6	962,184	0.7	△ 46,663	△ 4.8	△ 5.0
ゆ う ち ょ 銀 行	872,773	1.0	390,499	0.7	1,263,272	0.9	1,211,287	0.8	51,985	4.3	9.8
市 中 銀 行	28,582,453	33.2	10,314,919	18.5	38,897,372	27.4	39,873,392	27.6	△ 976,020	△ 2.4	△ 0.7
そ の 他 の 金 融 機 関	4,647,249	5.4	4,134,292	7.4	8,781,541	6.2	8,942,749	6.2	△ 161,208	△ 1.8	△ 1.5
か ん ぼ 生 命 保 険	440,427	0.5	179,148	0.3	619,576	0.4	654,343	0.5	△ 34,767	△ 5.3	△ 4.6
保 険 会 社 等	37,562	0.0	7,143	0.0	44,705	0.0	48,372	0.0	△ 3,667	△ 7.6	△ 8.1
交 付 公 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市 場 公 募 債	36,572,028	42.5	10,222,667	18.4	46,794,695	33.0	47,408,694	32.8	△ 613,999	△ 1.3	0.9
個別発行債10年債	14,544,711	16.9	3,027,501	5.4	17,572,212	12.4	18,189,692	12.6	△ 617,480	△ 3.4	△ 1.5
個別発行債5年債	4,475,432	5.2	1,448,172	2.6	5,923,604	4.2	5,684,116	3.9	239,488	4.2	4.4
個別発行債20年債	6,245,748	7.3	2,170,476	3.9	8,416,224	5.9	8,154,570	5.6	261,654	3.2	6.0
個別発行債30年債	2,347,839	2.7	1,566,560	2.8	3,914,399	2.8	3,832,338	2.7	82,061	2.1	8.2
個別発行債15年債	635,406	0.7	58,134	0.1	693,541	0.5	717,377	0.5	△ 23,836	△ 3.3	△ 1.0
個別発行債7年債	-	-	-	-	-	-	37,790	0.0	△ 37,790	皆減	△ 61.9
共同発行債10年債	7,547,085	8.8	1,903,159	3.4	9,450,245	6.7	9,779,081	6.8	△ 328,836	△ 3.4	△ 2.4
住民公募債	37,231	0.0	26,641	0.0	63,872	0.0	82,701	0.1	△ 18,829	△ 22.8	△ 30.9
外国債	537,974	0.6	-	-	537,974	0.4	561,151	0.4	△ 23,177	△ 4.1	△ 0.1
その他	200,602	0.3	22,024	0.0	222,624	0.1	369,878	0.2	△ 147,254	△ 39.8	7.8
共 済 等	21,994	0.0	1,119,712	2.0	1,141,705	0.8	1,165,387	0.8	△ 23,682	△ 2.0	△ 1.0
そ の 他	464,575	0.6	588,560	1.1	1,053,135	0.8	1,032,224	0.7	20,911	2.0	5.6
合 計	<b>86,083,623</b>	<b>100.0</b>	<b>55,654,798</b>	<b>100.0</b>	<b>141,738,420</b>	<b>100.0</b>	<b>144,580,980</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 2,842,560</b>	<b>△ 2.0</b>	<b>0.0</b>

(注) 旧郵政公社資金には、平成15年度以前の郵便貯金資金及び簡易生命保険資金残高を含む。

その3 利率別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額	
0.5% 以下	60,798,515	70.6	40,715,038	73.2	101,513,552	71.6
1.0% 以下	15,943,986	18.5	8,707,126	15.6	24,651,112	17.4
1.5% 以下	3,236,130	3.8	2,478,941	4.5	5,715,071	4.0
2.0% 以下	3,774,004	4.4	2,444,899	4.4	6,218,903	4.4
2.5% 以下	2,014,784	2.3	1,048,734	1.9	3,063,519	2.2
3.0% 以下	229,583	0.3	223,418	0.4	453,001	0.3
3.5% 以下	64,486	0.1	22,370	0.0	86,856	0.1
4.0% 以下	8,205	0.0	4,190	0.0	12,395	0.0
4.5% 以下	6,419	0.0	3,084	0.0	9,504	0.0
5.0% 以下	5,541	0.0	4,664	0.0	10,205	0.0
5.5% 以下	595	0.0	706	0.0	1,301	0.0
6.0% 以下	969	0.0	425	0.0	1,394	0.0
6.5% 以下	405	0.0	600	0.0	1,005	0.0
7.0% 以下	-	-	1	0.0	1	0.0
7.0% 超	-	-	601	0.0	601	0.0
合 計	<b>86,083,623</b>	<b>100.0</b>	<b>55,654,798</b>	<b>100.0</b>	<b>141,738,420</b>	<b>100.0</b>

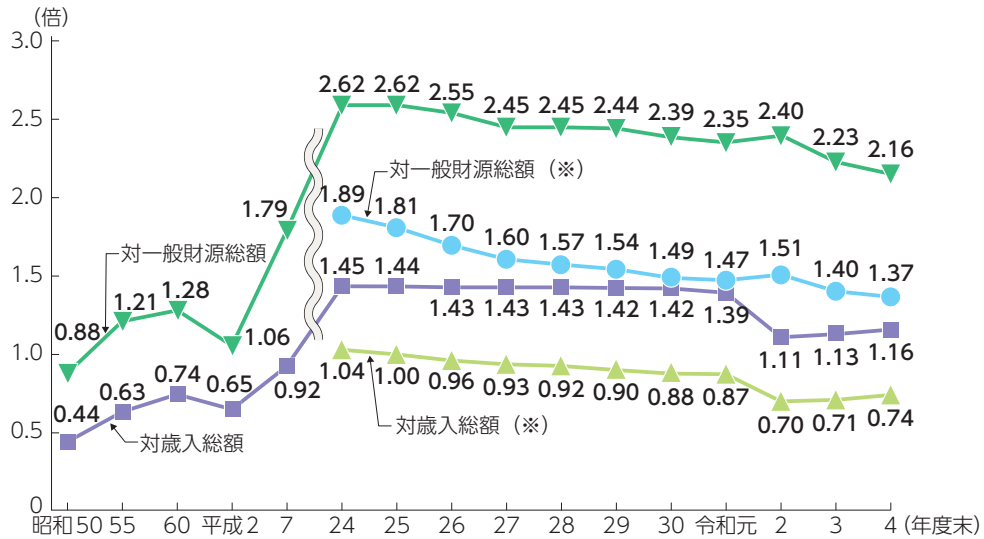
## 第102表 地方債現在高の状況（つづき）

その4 推移

(単位 百万円・%)

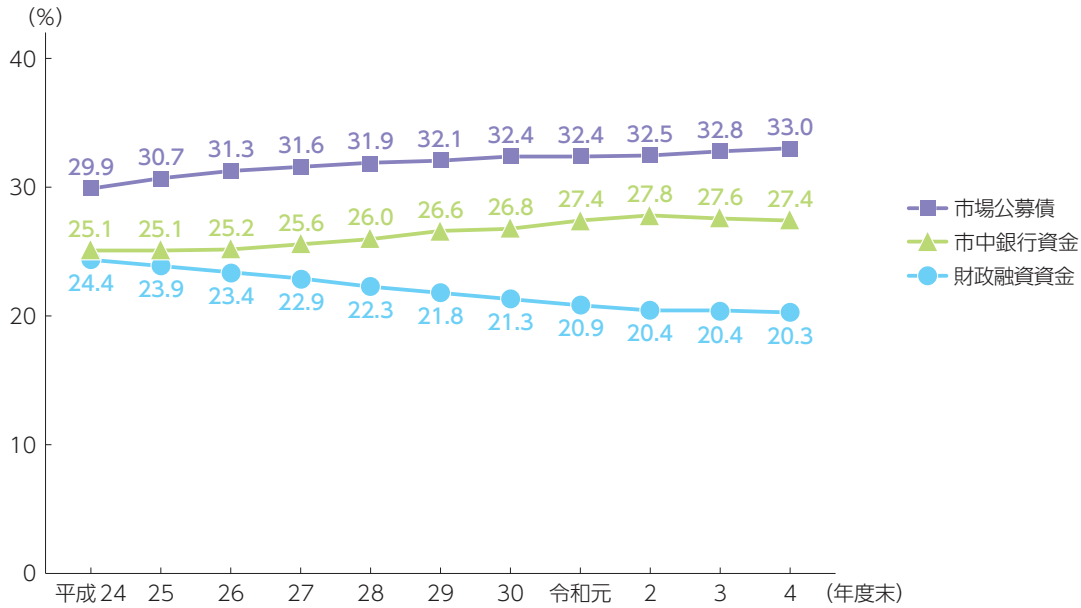
区 分	都 道 府 県			市 町 村			合 計 額		
	現 在 高	指 数	対前年度 増 減 率	現 在 高	指 数	対前年度 増 減 率	現 在 高	指 数	対前年度 増 減 率
昭和49年度	3,684,214	100	23.2	4,852,434	100	26.4	8,536,648	100	25.0
平成27年度	89,020,723	2,416	△ 0.6	56,493,584	1,164	0.2	145,514,307	1,705	△ 0.3
28	88,625,494	2,406	△ 0.4	56,283,162	1,160	△ 0.4	144,908,656	1,697	△ 0.4
29	87,970,015	2,388	△ 0.7	56,319,044	1,161	0.1	144,289,059	1,690	△ 0.4
30	87,357,801	2,371	△ 0.7	56,297,138	1,160	△ 0.0	143,654,939	1,683	△ 0.4
令和元年度	86,995,826	2,361	△ 0.4	56,460,646	1,164	0.3	143,456,471	1,680	△ 0.1
2	87,679,431	2,380	0.8	56,890,269	1,172	0.8	144,569,700	1,694	0.8
3	87,778,114	2,383	0.1	56,802,866	1,171	△ 0.2	144,580,980	1,694	0.0
4	86,083,623	2,337	△ 1.9	55,654,798	1,147	△ 2.0	141,738,420	1,660	△ 2.0

### 第23図 地方債現在高の歳入総額等に対する割合の推移

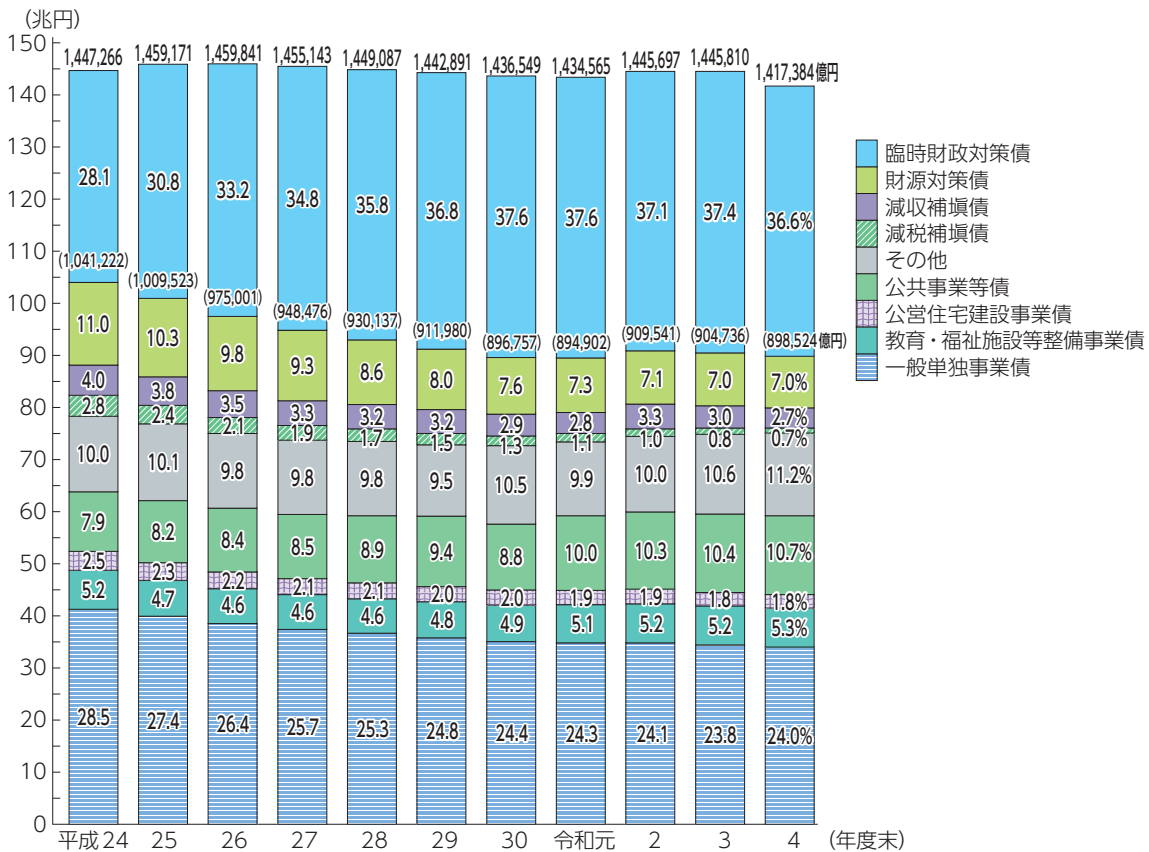


(注) 地方債現在高は、特定資金公共事業債及び特定資金公共投資事業債を除いた額である。  
 (※) 臨時財政対策債を除いた地方債現在高の歳入総額等に対する割合である。

第24図 地方債現在高の借入先別構成比



第25図 地方債現在高の目的別構成比の推移



(注) 1 財源対策債は、一般公共事業債又は公共事業等債に係る財源対策債等及び他の事業債に係る財源対策債の合計である。  
 2 ( ) 内の数値は、地方債現在高から臨時財政対策債を除いた額である。

## 第103表 債務負担行為額（翌年度以降支出予定額）の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令和4年度						令和3年度 合計額	増減率
	都道府県		市町村		合計額			
1 物件の購入等に係るもの	3,161,610	55.1	5,344,747	39.1	8,506,357	43.8	7,616,082	11.7
2 債務保証又は損失補償に係るもの	201,815	3.5	126,506	0.9	328,320	1.7	400,615	△18.0
3 その他	2,375,078	41.4	8,207,597	60.0	10,582,676	54.5	10,147,834	4.3
合計	<b>5,738,503</b>	<b>100.0</b>	<b>13,678,850</b>	<b>100.0</b>	<b>19,417,353</b>	<b>100.0</b>	<b>18,164,531</b>	<b>6.9</b>

(注) 「2債務保証又は損失補償に係るもの」には、履行すべき額の確定したものを計上している。

その2 推移

(単位 百万円・%)

区 分	合計			1 物件の購入等に係るもの			2 債務保証又は損失補償に係るもの			3 その他		
	支出 予定額	指数	対前年度 増減率	支出 予定額	指数	対前年度 増減率	支出 予定額	指数	対前年度 増減率	支出 予定額	指数	対前年度 増減率
平成29年度	16,417,722	100	5.1	8,252,446	100	6.1	317,753	100	43.7	7,847,523	100	2.8
30	16,469,910	100	0.3	7,989,714	97	△3.2	367,282	116	15.6	8,112,914	103	3.4
令和元年度	16,540,918	101	0.4	7,845,219	95	△1.8	310,182	98	△15.5	8,385,517	107	3.4
2	17,409,511	106	5.3	7,362,105	89	△6.2	303,736	96	△2.1	9,743,670	124	16.2
3	18,164,531	111	4.3	7,616,082	92	3.4	400,615	126	31.9	10,147,834	129	4.1
4	19,417,353	118	6.9	8,506,357	103	11.7	328,320	103	△18.0	10,582,676	135	4.3

## 第104表 積立金現在高の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度 合 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
財 政 調 整 基 金	2,438,502	27.2	6,895,025	36.9	9,333,527	33.8	8,962,997	34.7	370,530	4.1	23.1
減 債 基 金	1,309,553	14.6	1,617,129	8.7	2,926,682	10.6	2,884,306	11.2	42,376	1.5	34.4
その他特定目的基金	5,218,872	58.2	10,156,901	54.4	15,375,773	55.6	13,961,016	54.1	1,414,757	10.1	6.0
合 計	<b>8,966,927</b>	<b>100.0</b>	<b>18,669,055</b>	<b>100.0</b>	<b>27,635,982</b>	<b>100.0</b>	<b>25,808,319</b>	<b>100.0</b>	<b>1,827,663</b>	<b>7.1</b>	<b>14.2</b>

その2 推 移

(単位 百万円・%)

区 分	総 額		財 政 調 整 基 金		減 債 基 金		その他特定目的基金	
	積 立 金 現 在 高	対 前 年 度 増 減 率	積 立 金 現 在 高	対 前 年 度 増 減 率	積 立 金 現 在 高	対 前 年 度 増 減 率	積 立 金 現 在 高	対 前 年 度 増 減 率
平成25年度	22,380,312	6.3	6,741,744	9.8	2,445,783	4.7	13,192,785	5.0
26	22,605,799	1.0	7,172,628	6.4	2,556,731	4.5	12,876,440	△ 2.4
27	23,335,299	3.2	7,593,572	5.9	2,647,073	3.5	13,094,654	1.7
28	23,631,402	1.3	7,583,997	△ 0.1	2,549,027	△ 3.7	13,498,378	3.1
29	23,752,134	0.5	7,463,640	△ 1.6	2,475,995	△ 2.9	13,812,499	2.3
30	23,260,657	△ 2.1	7,585,663	1.6	2,368,423	△ 4.3	13,306,571	△ 3.7
令和元年度	22,946,339	△ 1.4	7,539,889	△ 0.6	2,211,168	△ 6.6	13,195,282	△ 0.8
2	22,598,088	△ 1.5	7,283,544	△ 3.4	2,145,540	△ 3.0	13,169,004	△ 0.2
3	25,808,319	14.2	8,962,997	23.1	2,884,306	34.4	13,961,016	6.0
4	27,635,982	7.1	9,333,527	4.1	2,926,682	1.5	15,375,773	10.1



## 第106表 公営企業等の事業数の状況

### その1 事業数調

(各年度末日現在)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			増 減	
	法適用企業	法非適用企業	合 計	法適用企業	法非適用企業	合 計	法適用企業	法非適用企業
上 水 道 事 業	1,313	－	1,313	1,317	－	1,317	△ 4	－
簡 易 水 道 事 業	117	351	468	102	368	470	15	△ 17
工 業 用 水 道 事 業	151	－	151	151	－	151	－	－
交 通 事 業	47	39	86	47	38	85	－	1
電 気 事 業	31	68	99	31	66	97	－	2
ガ ス 事 業	21	－	21	21	－	21	－	－
病 院 事 業	680	－	680	681	－	681	△ 1	－
下 水 道 事 業	2,186	1,414	3,600	2,120	1,485	3,605	66	△ 71
介 護 サービス 事 業	42	431	473	42	443	485	－	△ 12
そ の 他 事 業	172	992	1,164	171	1,025	1,196	1	△ 33
合 計	<b>4,760</b>	<b>3,295</b>	<b>8,055</b>	<b>4,683</b>	<b>3,425</b>	<b>8,108</b>	<b>77</b>	<b>△ 130</b>

(注) 病院事業には公営企業型地方独立行政法人を含む。以下第109表までにおいて同じ。

### その2 事業数の推移

(各年度末日現在)

年 度	平成25年度	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4
法 適 用 事 業 数	3,071	3,121	3,155	3,243	3,355	3,482	3,782	4,662	4,683	4,760
法 非 適 用 事 業 数	5,670	5,585	5,504	5,343	5,097	4,882	4,500	3,503	3,425	3,295

(注) 平成25年度から公営企業型地方独立行政法人を含む。

## 第107表 公営事業決算の状況

(単位 百万円)

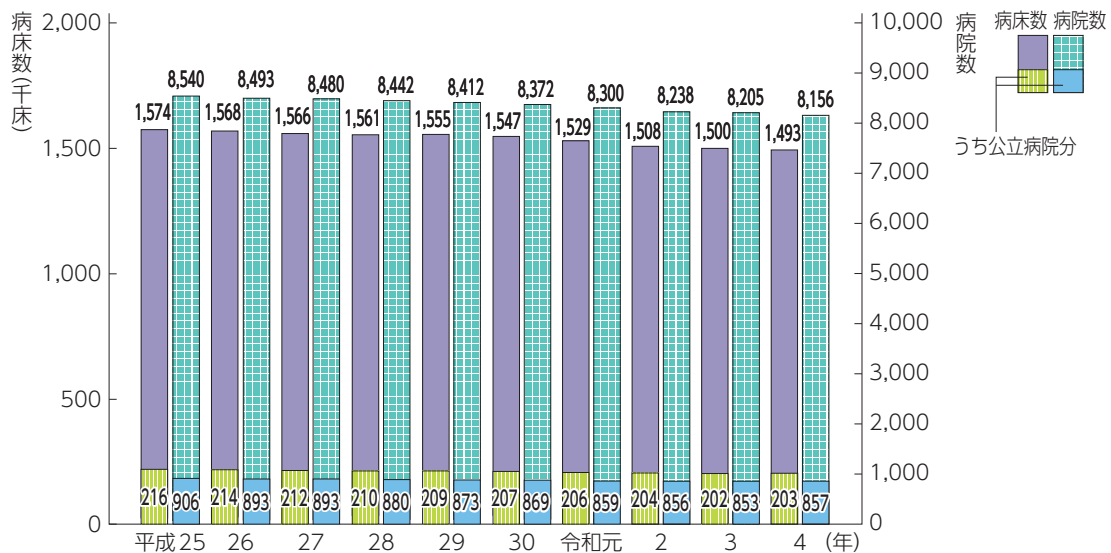
区 分	令和4年度(A)			令和3年度(B)			増 減 (A)-(B)		
	収 入	支 出	差 引	収 入	支 出	差 引	収 入	支 出	差 引
公 営 企 業 等	17,534,893	18,436,679	△ 901,786	18,536,899	17,976,640	560,259	△ 1,002,006	460,039	△ 1,462,045
法 適 用 企 業	16,416,042	17,422,258	△ 1,006,216	17,440,860	16,977,439	463,421	△ 1,024,818	444,819	△ 1,469,637
法 非 適 用 企 業	1,118,851	1,014,421	104,430	1,096,038	999,201	96,837	22,813	15,220	7,593
収 益 事 業	5,658,186	5,393,554	264,632	5,410,595	5,158,522	252,073	247,591	235,032	12,559
国民健康保険事業	24,361,966	23,903,533	458,433	24,937,908	24,296,089	641,819	△ 575,942	△ 392,556	△ 183,386
後期高齢者医療事業	19,522,067	19,096,850	425,217	19,124,540	18,513,956	610,584	397,527	582,894	△ 185,367
介護保険事業	12,034,932	11,632,782	402,150	11,894,386	11,548,918	345,468	140,546	83,864	56,682
農業共済事業	-	-	-	2,585	2,573	12	△ 2,585	△ 2,573	△ 12
交通災害共済事業	4,113	2,794	1,319	5,110	3,952	1,158	△ 997	△ 1,158	161
公立大学附属病院事業	3,108	3,071	37	2,949	2,963	△ 14	159	108	51
合 計	79,119,265	78,469,263	650,002	79,914,972	77,503,613	2,411,359	△ 795,707	965,650	△ 1,761,357

(注) 公営企業等の額の算出については、次による。

- 1 収入額 法 適 用：総収益（消費税込み）－長期前受金戻入＋資本的収入  
法非適用：総収益＋資本的収入＋前年度繰越金
- 2 支出額 法 適 用：総費用（消費税込み）－減価償却費＋資本的支出  
法非適用：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

なお、公営企業型地方独立行政法人を法適用企業に含め、資産見返戻入を長期前受金戻入に計上している。

## 第26図 全国の病院に占める公立病院の状況



(注) 全国の病院数及び病床数は、厚生労働省「医療施設調査（各年10月1日現在）」を基にした数である。



## 第108表 法適用企業決算の状況

### その1 損益収支の状況

(単位 事業・百万円・%)

区 分	水道事業	工業用 水道事業	交通事業	電気事業	ガス事業	病院事業	下水道事業	その他事業	合 計	
総 収 益	3,200,777	165,443	592,284	109,429	108,203	5,885,067	3,952,026	259,619	14,272,848	
経 常 収 益	3,177,552	144,579	589,466	95,051	82,995	5,843,955	3,932,194	256,966	14,122,759	
うち	料 金 収 入	2,592,198	122,613	466,651	89,233	68,364	4,299,928	1,453,709	186,960	9,279,656
	長期前受金戻入	264,840	13,284	36,502	1,506	1,098	1,35,346	1,090,684	5,908	1,549,169
総 費 用	2,942,269	159,841	585,682	88,638	93,607	5,685,429	3,758,657	220,988	13,535,111	
経 常 費 用	2,929,142	128,554	585,184	74,376	75,833	5,650,813	3,745,921	211,127	13,400,949	
うち	職 員 給 与 費	295,691	12,658	185,935	16,278	5,694	2,684,304	140,880	23,724	3,365,163
	減 価 償 却 費	1,096,916	56,142	166,155	20,934	8,350	404,435	2,165,588	29,135	3,947,654
	支 払 利 息	94,238	3,321	22,488	581	429	42,839	250,614	4,450	418,960
経 常 損 益	<b>248,411</b>	<b>16,025</b>	<b>4,283</b>	<b>20,675</b>	<b>7,162</b>	<b>193,142</b>	<b>186,273</b>	<b>45,839</b>	<b>721,811</b>	
経 常 利 益	261,953	17,267	16,803	23,514	7,838	233,766	210,801	62,571	834,512	
経 常 損 失	13,542	1,242	12,520	2,839	675	40,624	24,527	16,732	112,702	
純 損 益	258,509	5,602	6,602	20,791	14,597	199,638	193,368	38,632	737,737	
累 積 欠 損 金	66,750	37,895	1,482,151	4,269	1,947	1,536,291	170,929	392,656	3,692,887	
不 良 債 務	227	2	69,004	-	-	7,341	31,859	5,590	114,024	
累 積 欠 損 金 比 率	2.4	30.1	292.9	4.6	2.5	31.5	7.6	176.0	34.0	
不 良 債 務 比 率	0.0	0.0	13.6	-	-	0.2	1.4	2.5	1.0	
経 常 収 支 比 率	108.5	112.5	100.7	127.8	109.4	103.4	105.0	121.7	105.4	
総 事 業 数	1,430	151	47	31	21	680	2,186	214	4,760	
うち 建設 中	3	2	0	0	0	0	5	0	10	
赤字事業数の割合	14.8	14.8	53.2	19.4	33.3	26.5	20.1	43.5	20.8	
累積欠損金を有する 事業数の割合	10.6	11.4	66.0	16.1	33.3	60.7	23.3	46.3	25.9	

(注) 1 水道事業には簡易水道事業を含み、病院事業には公営企業型地方独立行政法人を含む。以下第118表までにおいて同じ。  
 2 赤字事業数の割合及び累積欠損金を有する事業数の割合は、建設中を除く全事業数に対する経常損失、累積欠損金を生じた事業数の割合である。  
 3 公営企業型地方独立行政法人においては、資産見返戻入を長期前受金戻入に計上している。

### その2 経常費用の性質別構成及び対営業収益比率の状況

(単位 百万円・%)

区分	水道事業			工業用水道事業			交通事業			電気事業			ガス事業			病院事業			下水道事業			その他事業			合 計		
	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比
職 員 給 与 費	295,691	10.2	10.8	12,658	9.9	10.1	185,935	32.1	36.7	16,278	21.9	17.7	5,694	7.8	7.4	2,684,304	47.5	55.1	140,880	3.8	6.3	23,724	11.2	10.6	3,365,163	25.2	30.9
減 価 償 却 費	1,094,909	37.8	40.2	56,142	43.8	44.6	166,155	28.7	32.8	20,934	28.2	22.8	8,350	11.4	10.9	404,435	7.2	8.3	2,165,546	57.9	96.2	29,158	13.8	13.1	3,945,629	29.5	36.3
支 払 利 息	94,106	3.2	3.5	3,321	2.6	2.6	22,488	3.9	4.4	581	0.8	0.6	429	0.6	0.6	42,839	0.8	0.9	250,614	6.7	11.1	4,450	2.1	2.0	418,828	3.1	3.9
その他	1,414,058	48.8	51.9	56,116	43.7	44.6	204,986	35.3	40.5	36,468	49.1	39.7	58,642	80.2	76.6	2,519,234	44.5	51.6	1,181,254	31.6	52.5	153,554	72.9	68.8	5,624,313	42.2	51.7
計	<b>2,898,764</b>	<b>100.0</b>	<b>106.3</b>	<b>128,237</b>	<b>100.0</b>	<b>101.9</b>	<b>579,563</b>	<b>100.0</b>	<b>114.5</b>	<b>74,261</b>	<b>100.0</b>	<b>80.8</b>	<b>73,115</b>	<b>100.0</b>	<b>95.5</b>	<b>5,650,813</b>	<b>100.0</b>	<b>115.9</b>	<b>3,738,294</b>	<b>100.0</b>	<b>166.1</b>	<b>210,886</b>	<b>100.0</b>	<b>94.5</b>	<b>13,353,933</b>	<b>100.0</b>	<b>122.8</b>

(注) 1 費用合計は、経常費用から受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価を除いたものである。  
 2 対営業収益比における営業収益は、受託工事収益を除いたものである。

第108表 法適用企業決算の状況（つづき）

その3 資本収支の状況

(単位 百万円・%)

区 分	水道事業	工業用 水道事業	交通事業	電気事業	ガス事業	病院事業	下水道 事業	その他 事業	合 計
資 本 的 収 入 額 A	732,464	46,104	199,029	18,363	2,900	607,248	2,067,454	123,760	3,797,323
企 業 債	457,245	23,744	123,391	14,823	1,699	327,310	1,080,554	81,031	2,109,797
(うち建設改良のための企業債)	452,272	23,735	95,582	14,823	1,699	310,836	770,497	60,434	1,729,879
他 会 計 出 資 金	68,909	5,441	29,744	-	29	41,636	147,389	5,058	298,207
他 会 計 借 入 金	2,883	1,416	-	-	-	4,915	1,473	250	10,937
他 会 計 補 助 金	29,125	1,243	16,373	16	60	2,004	222,620	487	271,928
そ の 他	174,302	14,260	29,521	3,524	1,112	231,383	615,418	36,934	1,106,454
翌年度に繰り越される 支出の財源充当額 B	13,950	-	3,950	-	-	968	68,125	1,136	88,128
前年度同意等債で 当年度収入分 C	3,586	604	-	-	-	7,649	25,557	-	37,396
純 計 A - (B + C) D	714,928	45,500	195,080	18,363	2,900	598,631	1,973,772	122,624	3,671,799
資 本 的 支 出 額 E	2,035,915	102,946	359,807	57,519	20,139	901,615	3,424,661	273,606	7,176,208
建 設 改 良 費	1,392,103	66,514	168,434	39,500	7,027	431,761	1,628,497	107,152	3,840,988
(うち職員給与費)	52,991	849	2,199	601	553	1,011	61,478	3,140	122,822
企 業 債 償 還 金	574,324	25,010	185,954	8,812	11,680	388,729	1,776,144	152,150	3,122,804
(うち建設改良のための 企業債償還金)	568,892	24,802	117,756	8,812	10,456	382,042	1,474,247	120,351	2,707,359
そ の 他	69,487	11,422	5,419	9,207	1,432	81,125	20,021	14,304	212,416
資本的収入が資本的支出に 不足する額 F	1,323,308	58,712	164,729	39,376	17,238	310,913	1,451,807	154,829	3,520,911
補 填 財 源 G	1,317,018	57,908	117,551	39,376	17,238	282,766	1,432,653	153,339	3,417,848
補填財源不足額 (F-G) H	6,290	804	47,178	-	-	28,147	19,155	1,490	103,063
財 源 不 足 率 H/E × 100	0.3	0.8	13.1	-	-	3.1	0.6	0.5	1.4

(注) 1 「資本的収入が資本的支出に不足する額」の算出は、「D-E」がマイナスの団体のみを集計したものである。

2 公営企業型地方独立行政法人においては、長期借入金償還金を企業債償還金に、長期借入金を企業債に、運営費交付金を他会計借入金に計上している。

## 第108表 法適用企業決算の状況 (つづき)

その4 資産、負債及び資本に関する調

(単位 百万円・%)

区 分	水道事業	工業用 水道事業	交通事業	電気事業	ガス事業	病院事業	下水道 事業	その他 事業	合 計
資 産	32,206,417	1,978,706	4,785,021	796,072	155,868	8,895,910	59,926,900	5,944,182	114,689,077
固 定 資 産	28,602,316	1,592,673	4,463,742	513,334	103,868	6,044,074	58,089,189	2,943,086	102,352,283
土 地 造 成	-	-	-	-	-	-	-	1,496,554	1,496,554
流 動 資 産	3,604,043	386,033	321,265	282,738	52,000	2,851,728	1,837,709	1,504,538	10,840,054
繰 延 資 産	58	-	13	-	-	108	3	3	185
負 債	14,315,594	859,443	4,013,521	188,166	61,063	6,445,378	45,705,629	1,903,766	73,492,559
固 定 負 債	6,880,695	434,825	2,482,664	121,655	37,709	4,534,714	18,064,550	1,494,932	34,051,743
流 動 負 債	1,388,398	81,179	413,216	34,576	14,188	1,237,708	2,499,239	296,858	5,965,363
繰 延 収 益	6,046,501	343,438	1,117,641	31,935	9,166	672,956	25,141,839	111,977	33,475,453
資 本	17,890,823	1,119,263	771,500	607,907	94,805	2,450,532	14,221,272	4,040,416	41,196,518
資 本 金	15,160,125	984,287	1,948,875	486,055	74,367	2,956,744	11,409,037	2,884,181	35,903,672
資 本 剰 余 金	1,001,480	53,622	188,258	956	540	515,605	2,233,042	282,788	4,276,292
利 益 剰 余 金	1,729,210	81,354	△ 1,368,866	119,038	19,897	△ 1,019,208	579,198	576,667	717,290
その他有価証券 評価差額	8	-	3,232	1,858	-	△ 213	△ 5	296,779	301,660
その他行政コスト 累計額	-	-	-	-	-	2,396	-	-	2,396
自己資本構成比率	74.3	73.9	39.5	80.4	66.7	36.3	65.7	69.9	65.2
固定資産対 長期資本比率	92.8	83.9	102.1	67.4	73.3	78.9	101.2	52.1	94.1
流動比率	259.6	475.5	77.7	817.7	366.5	230.4	73.5	506.8	181.7
企業債償還額対 減価償却額比率	68.4	57.9	90.8	45.4	144.2	142.0	137.2	518.2	112.9
料金収入に対する企業 債元利償還金比率	25.6	22.9	30.0	10.5	15.9	9.8	118.6	66.7	33.6
不良債務	227	2	69,004	-	-	7,341	31,859	5,590	114,024
不良債務比率	0.0	0.0	13.6	-	-	0.2	1.4	2.5	1.0

第109表 法適用企業の事業別決算の推移

(単位 百万円・%)

区 分	平成25年度	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	
水道事業	経常利益	(1,155) 264,619	(1,216) 372,657	(1,234) 381,153	(1,243) 400,736	(1,238) 390,084	(1,210) 374,604	(1,213) 352,230	(1,223) 305,394	(1,246) 335,372	(1,216) 261,953
	経常損失	( 219) 10,438	( 155) 7,465	( 134) 5,829	( 118) 4,991	( 141) 7,869	( 160) 9,695	( 159) 7,703	( 191) 10,528	( 171) 7,703	( 211) 13,542
	累積欠損金	150,844	86,350	89,261	68,456	61,663	65,310	64,624	74,284	65,960	66,750
	赤字事業数の割合	15.9	11.3	9.8	8.7	10.2	11.7	11.6	13.5	12.1	14.8
	累積欠損金比率	5.4	3.1	3.2	2.5	2.2	2.3	2.3	2.7	2.4	2.4
工業用水道事業	経常利益	( 132) 27,798	( 130) 27,130	( 133) 27,979	( 133) 25,653	( 132) 25,314	( 127) 24,328	( 129) 24,426	( 132) 23,537	( 133) 22,319	( 127) 17,267
	経常損失	( 19) 3,068	( 20) 542	( 17) 603	( 18) 564	( 21) 825	( 27) 829	( 24) 771	( 20) 615	( 18) 634	( 22) 1,242
	累積欠損金	51,320	69,005	40,272	38,349	34,770	33,795	32,833	24,955	30,253	37,895
	赤字事業数の割合	12.6	13.3	11.3	11.9	13.7	17.5	15.7	13.2	11.9	14.8
	累積欠損金比率	39.1	52.5	30.6	29.9	27.1	26.3	25.5	19.6	23.7	30.1
交通事業	経常利益	( 34) 79,432	( 32) 85,363	( 40) 112,915	( 30) 123,947	( 33) 131,295	( 25) 88,229	( 19) 74,416	( 7) 106	( 11) 2,996	( 22) 16,803
	経常損失	( 19) 8,652	( 21) 4,727	( 8) 4,096	( 17) 7,617	( 14) 6,254	( 22) 8,410	( 27) 8,877	( 40) 77,250	( 36) 40,514	( 25) 12,520
	累積欠損金	2,115,099	1,931,351	1,840,726	1,761,843	1,652,470	1,467,764	1,389,214	1,453,451	1,488,209	1,482,151
	赤字事業数の割合	35.8	39.6	16.7	36.2	29.8	46.8	58.7	85.1	76.6	53.2
	累積欠損金比率	299.2	273.9	254.2	239.4	220.4	251.3	239.5	344.8	328.2	292.9
電気事業	経常利益	( 26) 12,471	( 28) 16,335	( 26) 20,090	( 28) 23,478	( 26) 21,787	( 24) 21,954	( 27) 22,795	( 27) 25,334	( 28) 22,997	( 25) 23,514
	経常損失	( 1) 41	( -) -	( 2) 363	( -) -	( 2) 675	( 4) 915	( 4) 1,377	( 4) 874	( 3) 1,702	( 6) 2,839
	累積欠損金	2,511	2,746	1,716	1,624	2,272	3,534	10,022	1,333	2,330	4,269
	赤字事業数の割合	3.7	-	7.1	-	7.1	14.3	12.9	12.9	9.7	19.4
	累積欠損金比率	3.5	3.6	2.1	1.9	2.6	4.0	11.3	1.5	2.6	4.6
ガス事業	経常利益	( 23) 3,092	( 23) 3,741	( 22) 5,000	( 20) 4,097	( 24) 6,130	( 23) 7,218	( 19) 6,036	( 19) 7,795	( 16) 7,310	( 14) 7,838
	経常損失	( 5) 1,058	( 5) 95	( 4) 190	( 6) 183	( 3) 2,978	( 3) 12	( 6) 55	( 4) 74	( 5) 114	( 7) 675
	累積欠損金	47,616	37,820	27,677	24,392	20,172	16,698	12,155	6,802	5,031	1,947
	赤字事業数の割合	17.9	17.9	15.4	23.1	11.1	11.5	24.0	17.4	23.8	33.3
	累積欠損金比率	48.2	37.3	31.3	32.5	25.1	19.0	17.5	10.3	7.7	2.5
病院事業	経常利益	( 327) 73,872	( 317) 60,860	( 298) 56,378	( 279) 41,777	( 288) 39,885	( 312) 45,279	( 281) 30,410	( 420) 179,828	( 527) 348,251	( 500) 233,766
	経常損失	( 351) 83,576	( 365) 94,647	( 382) 110,532	( 407) 124,878	( 394) 116,557	( 371) 113,739	( 403) 128,401	( 263) 54,754	( 154) 22,654	( 180) 40,624
	累積欠損金	1,978,792	1,805,543	1,788,381	1,850,929	1,900,545	1,949,784	1,990,755	1,906,197	1,668,248	1,536,291
	赤字事業数の割合	51.8	53.5	56.2	59.3	57.8	54.3	58.9	38.5	22.6	26.5
	累積欠損金比率	49.5	44.4	42.6	43.6	43.5	43.8	43.7	43.0	35.7	31.5
下水道事業	経常利益	( 329) 104,772	( 426) 156,625	( 459) 174,185	( 515) 189,863	( 613) 200,347	( 718) 206,130	( 977) 217,310	( 1,648) 234,429	( 1,680) 240,534	( 1,743) 210,801
	経常損失	( 204) 19,423	( 160) 10,624	( 178) 10,391	( 215) 9,985	( 209) 8,476	( 242) 12,122	( 279) 14,160	( 438) 18,607	( 435) 23,657	( 438) 24,527
	累積欠損金	197,023	114,304	105,470	114,463	119,704	113,690	117,803	165,393	163,312	170,929
	赤字事業数の割合	38.3	27.3	27.9	29.5	25.4	25.2	22.2	21.0	20.6	20.1
	累積欠損金比率	13.5	7.7	6.9	7.1	7.2	6.5	6.2	7.4	7.3	7.6
その他事業	経常利益	( 130) 45,374	( 130) 49,373	( 130) 27,798	( 132) 36,948	( 130) 52,056	( 123) 48,699	( 123) 38,443	( 119) 44,027	( 124) 75,974	( 121) 62,571
	経常損失	( 83) 33,045	( 79) 11,886	( 77) 7,215	( 72) 38,020	( 77) 17,852	( 84) 21,947	( 86) 17,622	( 98) 21,671	( 90) 16,926	( 93) 16,732
	累積欠損金	265,410	527,388	486,085	468,765	465,197	434,881	434,856	429,497	406,903	392,656
	赤字事業数の割合	39.0	37.8	37.2	35.3	37.2	40.6	41.1	45.2	42.1	43.5
	累積欠損金比率	115.8	145.0	197.3	194.5	192.6	181.9	169.2	204.9	173.9	176.0
合計	経常利益	(2,156) 611,430	(2,302) 772,083	(2,342) 805,498	(2,380) 846,498	(2,484) 866,898	(2,562) 816,440	(2,788) 766,065	(3,595) 820,451	(3,765) 1,055,753	(3,768) 834,512
	経常損失	( 901) 159,301	( 805) 129,987	( 802) 139,218	( 853) 186,238	( 861) 161,486	( 913) 167,669	( 988) 178,966	(1,058) 184,373	( 912) 113,905	( 982) 112,702
	累積欠損金	4,808,616	4,574,508	4,379,589	4,328,820	4,256,793	4,085,457	4,052,260	4,061,913	3,830,246	3,692,887
	赤字事業数の割合	29.5	25.9	25.5	26.4	25.7	26.3	26.2	22.7	19.5	20.7
	累積欠損金比率	50.5	47.2	44.8	43.7	42.0	40.3	39.1	39.5	36.0	34.0

(注) 1 ( ) 書きは、事業数を示す。ただし、建設中の事業は含まない。  
 2 赤字事業数とは、経常損失を生じた事業数のことである。  
 3 平成25年度から病院事業に公営企業型地方独立行政法人を含む。

第110表 法非適用企業決算の状況

(単位 百万円・%)

区 分	簡易水道 事業	交通事業	電気事業	下 水 道 事 業	港湾整備 事 業	市場事業	と 畜 場 事 業	観光施設 事 業	宅地造成 事 業	有料道路 事 業	駐 車 場 整 備 事 業	介 護 サ ー ビ ス 事 業	合 計		
収益的 収 入	総 収 益 A	25,361	11,188	6,192	172,785	59,862	50,084	15,944	18,144	123,704	67	19,936	72,448	575,714	
	(営業収益)	17,644	3,971	5,941	65,330	51,777	32,799	5,734	10,746	109,064	22	17,616	53,270	373,913	
	総 収 益 の う ち	料 金 収 入	17,476	3,850	5,916	59,069	47,669	25,541	5,482	9,130	87,626	22	13,815	52,317	327,913
		他 会 計 金 繰 入	5,672	2,105	37	102,523	2,382	10,205	9,794	6,188	5,884	44	890	15,925	161,648
支 出	総 費 用 B	19,956	10,140	3,757	99,935	28,574	41,288	15,668	16,287	24,138	67	12,897	71,503	344,209	
	う ち	職 員 給 与 費	3,061	3,517	133	7,037	1,827	7,878	3,708	4,045	1,355	-	342	35,137	68,040
		支 払 利 息	1,778	33	37	16,642	2,292	1,093	124	50	1,120	-	150	632	23,951
	収 支 差 引 (A - B) C	5,405	1,048	2,435	72,850	31,288	8,796	276	1,858	99,566	-	7,039	945	231,505	
資 本 的 収 入	資本的収入 D	33,760	1,596	799	109,765	85,117	37,288	3,824	4,924	146,270	-	3,977	18,586	445,907	
	う ち	地 方 債 の 繰 入 金	13,439	678	486	42,251	59,155	23,734	1,721	982	52,209	-	916	7,052	202,622
		他 会 計 金 繰 入	13,766	646	-	39,029	8,443	6,678	1,571	2,125	70,989	-	2,573	8,226	154,045
		国 庫 補 助 金	3,554	259	-	21,542	361	261	116	622	264	-	128	113	27,221
		都 道 府 県 補 助 金	967	1	-	1,998	32	6,079	106	24	880	-	-	328	10,415
	資本的支出 E	37,119	2,732	2,524	178,788	112,716	45,239	4,466	6,026	211,688	-	9,003	20,286	630,588	
	う ち	建 設 費 の 繰 入 金	21,845	1,717	611	62,246	59,561	31,649	2,214	3,526	90,759	-	1,986	13,371	289,485
		地 方 債 償 還 金	14,832	1,014	869	114,896	51,305	12,338	1,726	1,689	96,827	-	2,629	6,509	304,634
		他 会 計 金 繰 出	104	-	996	857	1,784	1,140	236	464	18,064	-	2,973	284	26,902
	収 支 差 引 (D - E) F	△ 3,359	△ 1,136	△ 1,725	△ 69,023	△ 27,599	△ 7,951	△ 642	△ 1,102	△ 65,418	-	△ 5,026	△ 1,700	△ 184,681	
収 支 再 差 引 (C + F) G	2,046	△ 88	709	3,826	3,689	845	△ 366	756	34,149	-	2,013	△ 755	46,824		
形 式 収 支 H	4,104	492	886	13,521	17,119	4,482	449	3,516	57,754	-	1,561	4,009	107,894		
翌年度に繰り越す べき財 源 I	771	-	27	2,714	4,516	354	145	295	23,500	-	525	154	33,000		
実 質 収 支 (H - I)	<b>3,332</b>	<b>492</b>	<b>860</b>	<b>10,807</b>	<b>12,603</b>	<b>4,128</b>	<b>305</b>	<b>3,221</b>	<b>34,254</b>	<b>-</b>	<b>1,036</b>	<b>3,856</b>	<b>74,894</b>		
黒 字	3,336	492	885	11,004	13,827	4,225	305	3,593	39,782	-	4,032	4,003	85,483		
赤 字	4	-	26	196	1,225	97	-	372	5,528	-	2,996	147	10,590		
赤 字 事 業 数 割 合	0.6	-	1.5	1.1	8.1	2.3	-	3.2	3.8	-	5.2	3.0	2.1		
赤 字 比 率	0.0	-	0.4	0.3	2.4	0.3	-	3.5	5.1	-	17.0	0.3	2.8		

(注) 1 営業収益は、受託工事収益を除いた額である。  
 2 赤字事業数割合とは、建設中の事業を除いた総事業数に対する実質赤字を生じた事業数の割合である。  
 3 赤字比率とは、営業収益に対する実質赤字額の割合である。

## 第111表 国民健康保険事業決算の状況

### その1 収支の状況

#### (1) 都道府県

(単位 百万円)

区 分	令和4年度					令和3年度					比 較		
	団 体 数	実質収支 (A)	財 政 措 置 額		再差引 収 支 (A)-(B)+(C)	団 体 数	実質収支 (D)	財 政 措 置 額		再差引 収 支 (D)-(E)+(F)	団 体 数	実質 収支	再差引 収 支
			繰 入 金 (B)	繰 出 金 (C)				繰 入 金 (E)	繰 出 金 (F)				
全 都 道 府 県	47	213,130	-	12	213,142	47	346,252	-	19	346,272	-	△ 133,122	△ 133,130
黒字の団体	47	213,130	-	12	213,142	47	346,252	-	19	346,272	-	△ 133,122	△ 133,130
赤字の団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)「黒字の団体」、「赤字の団体」の区分は、再差引収支による。

#### (2) 市町村 (事業勘定)

(単位 百万円)

区 分	令和4年度						令和3年度						比 較		
	団 体 数	実質収支 (A)	財 政 措 置 額			再差引 収 支 (A)-(B)-(C)+(D)	団 体 数	実質収支 (E)	財 政 措 置 額			再差引 収 支 (E)-(F)-(G)+(H)	団 体 数	実質 収支	再差引 収 支
			財政援 助額(B)	繰 入 金 (C)	繰 出 金 (D)				財政援 助額(F)	繰 入 金 (G)	繰 出 金 (H)				
全 市 町 村	1,742	239,312	1,681	181,492	5,447	61,585	1,742	287,311	1,666	176,701	6,710	115,654	-	△ 47,999	△ 54,069
黒字の団体	1,182	195,859	1,059	144,619	3,917	154,099	1,304	249,747	1,222	162,244	5,612	191,893	△ 122	△ 53,888	△ 37,794
赤字の団体	560	43,452	623	136,873	1,530	△ 92,514	438	37,564	444	114,456	1,098	△ 76,238	122	5,888	△ 16,276
政 令 指 定 都 市	20	41,005	89	39,243	-	1,673	20	41,887	93	40,245	-	1,549	-	△ 882	124
黒字の団体	4	21,158	-	1,832	-	19,327	7	25,339	-	5,873	-	19,466	△ 3	△ 4,181	△ 139
赤字の団体	16	19,847	89	37,412	-	△ 17,654	13	16,547	93	34,372	-	△ 17,918	3	3,300	264
中 核 市	62	41,399	521	33,773	398	7,503	62	49,458	519	33,561	449	15,827	-	△ 8,059	△ 8,324
黒字の団体	32	36,059	399	11,961	321	24,019	40	45,026	451	15,497	384	29,462	△ 8	△ 8,967	△ 5,443
赤字の団体	30	5,340	121	21,812	77	△ 16,516	22	4,432	68	18,065	66	△ 13,636	8	908	△ 2,880
施 行 時 特 例 市	23	5,746	51	4,572	113	1,237	23	8,788	49	4,364	133	4,508	-	△ 3,042	△ 3,271
黒字の団体	12	4,913	27	916	113	4,083	14	7,406	26	1,345	133	6,169	△ 2	△ 2,493	△ 2,086
赤字の団体	11	833	24	3,655	-	△ 2,846	9	1,382	23	3,020	-	△ 1,661	2	△ 549	△ 1,185
都 市	687	98,062	841	84,366	2,375	15,231	687	123,362	829	81,487	3,343	44,389	-	△ 25,300	△ 29,158
黒字の団体	397	83,101	495	21,179	1,124	62,551	472	110,239	596	29,262	2,541	82,921	△ 75	△ 27,138	△ 20,370
赤字の団体	290	14,961	346	63,187	1,251	△ 47,320	215	13,122	233	52,225	803	△ 38,532	75	1,839	△ 8,788
町 村	923	37,488	179	13,719	1,761	25,350	923	44,177	176	12,857	1,935	33,079	-	△ 6,689	△ 7,729
黒字の団体	713	36,553	137	7,092	1,600	30,923	746	43,385	150	7,929	1,737	37,043	△ 33	△ 6,832	△ 6,120
赤字の団体	210	935	42	6,627	161	△ 5,573	177	793	26	4,928	198	△ 3,963	33	142	△ 1,610
一 部 事 務 組 合 等	4	410	-	47	-	363	4	760	-	45	-	715	-	△ 350	△ 352
黒字の団体	4	410	-	47	-	363	4	760	-	45	-	715	-	△ 350	△ 352
赤字の団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 区	23	15,200	-	5,772	800	10,228	23	18,880	-	4,142	849	15,587	-	△ 3,680	△ 5,359
黒字の団体	20	13,665	-	1,592	759	12,833	21	17,592	-	2,293	817	16,116	△ 1	△ 3,927	△ 3,283
赤字の団体	3	1,535	-	4,180	41	△ 2,605	2	1,288	-	1,848	32	△ 529	1	247	△ 2,076

(注)「黒字の団体」、「赤字の団体」の区分は、再差引収支による。

## 第111表 国民健康保険事業決算の状況（つづき）

その1 収支の状況（つづき）

(3) 市町村（直診勘定）

（単位 百万円）

区 分	令和4年度				令和3年度				比 較		
	団体数	実質収支 (A)	財政措置額 (B)	再差引収支 (A)-(B)	団体数	実質収支 (C)	財政措置額 (D)	再差引収支 (C)-(D)	団体数	実質収支	再差引 収 支
全 市 町 村	<b>355</b>	<b>3,400</b>	<b>17,251</b>	<b>△ 13,851</b>	<b>359</b>	<b>3,132</b>	<b>16,013</b>	<b>△ 12,881</b>	<b>△ 4</b>	<b>268</b>	<b>△ 970</b>
黒字の団体	348	3,733	16,997	△ 13,265	349	3,707	15,488	△ 11,780	△ 1	26	△ 1,485
赤字の団体	7	△ 333	254	△ 587	10	△ 575	525	△ 1,101	△ 3	242	514
政令指定都市	2	7	81	△ 74	2	0	69	△ 69	-	7	△ 5
黒字の団体	2	7	81	△ 74	2	0	69	△ 69	-	7	△ 5
赤字の団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中 核 市	13	112	271	△ 159	14	106	223	△ 117	△ 1	6	△ 42
黒字の団体	13	112	271	△ 159	13	106	223	△ 117	-	6	△ 42
赤字の団体	-	-	-	-	1	△ 0	-	△ 0	△ 1	0	0
施行時特例市	5	3	209	△ 206	5	4	181	△ 177	-	△ 1	△ 29
黒字の団体	5	3	209	△ 206	5	4	181	△ 177	-	△ 1	△ 29
赤字の団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都 市	143	1,222	6,683	△ 5,461	144	999	6,353	△ 5,354	△ 1	223	△ 107
黒字の団体	140	1,484	6,621	△ 5,137	139	1,352	6,233	△ 4,880	1	132	△ 257
赤字の団体	3	△ 262	62	△ 324	5	△ 353	121	△ 474	△ 2	91	150
町 村	190	2,018	9,993	△ 7,975	192	1,974	9,172	△ 7,198	△ 2	44	△ 777
黒字の団体	186	2,089	9,801	△ 7,712	188	2,196	8,767	△ 6,571	△ 2	△ 107	△ 1,141
赤字の団体	4	△ 71	192	△ 263	4	△ 222	405	△ 626	-	151	363
一部事務組合	2	39	15	24	2	49	15	34	-	△ 10	△ 10
黒字の団体	2	39	15	24	2	49	15	34	-	△ 10	△ 10
赤字の団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「黒字の団体」、「赤字の団体」の区分は、実質収支による。





第111表 国民健康保険事業決算の状況（つづき）

その2 歳入歳出内訳（つづき）

(1) 都道府県（つづき）

イ 歳 出

(単位 百万円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	決 算 額 構 成 比		増 減 率	
				令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
総 務 費	1,701	1,675	26	0.0	0.0	1.6	△ 0.9
一 般 管 理 費	1,188	1,265	△ 77	0.0	0.0	△ 6.1	△ 0.8
国民健康保険団体連合会負担金	42	38	4	0.0	0.0	10.5	26.7
そ の 他 の 総 務 費	471	372	99	0.0	0.0	26.6	△ 3.4
保 険 給 付 費 等 交 付 金	8,866,506	9,009,146	△ 142,640	78.8	78.2	△ 1.6	4.1
普 通 交 付 金	8,609,045	8,746,053	△ 137,008	76.5	75.9	△ 1.6	4.4
特 別 交 付 金	257,461	263,093	△ 5,632	2.3	2.3	△ 2.1	△ 5.6
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,508,256	1,553,235	△ 44,979	13.4	13.5	△ 2.9	△ 0.4
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	4,051	2,973	1,078	0.0	0.0	36.3	6.2
介 護 納 付 金	586,304	583,514	2,790	5.2	5.1	0.5	2.6
病 床 転 換 支 援 金 等	5	5	△ 0	0.0	0.0	△ 7.4	△ 44.4
特別高額医療費共同事業拠出金	18,076	16,996	1,080	0.2	0.1	6.4	20.0
財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	39	391	△ 352	0.0	0.0	△ 90.0	18.1
財 政 安 定 化 基 金 貸 付 金	39	371	△ 332	0.0	0.0	△ 89.5	12.1
財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	—	20	△ 20	—	0.0	皆減	皆増
保 健 事 業 費	4,139	4,025	114	0.0	0.0	2.8	26.8
繰 出 金	2,227	3,061	△ 834	0.0	0.0	△ 27.2	195.7
財 源 補 填 的 な も の	12	19	△ 7	0.0	0.0	△ 36.8	△ 61.2
そ の 他 の も の	2,215	3,042	△ 827	0.0	0.0	△ 27.2	208.5
基 金 積 立 金	97,806	73,755	24,051	0.9	0.6	32.6	20.6
財 政 安 定 化 基 金 積 立 金	93,878	67,814	26,064	0.8	0.6	38.4	14.4
そ の 他 基 金 積 立 金	3,928	5,941	△ 2,013	0.0	0.0	△ 33.9	216.7
公 債 費	—	—	—	—	—	—	—
元 利 償 還 金	—	—	—	—	—	—	—
一 時 借 入 金 利 子	—	—	—	—	—	—	—
前 年 度 繰 上 充 用 金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 支 出	161,088	266,807	△ 105,719	1.5	2.5	△ 39.6	123.5
歳 出 合 計	<b>11,250,198</b>	<b>11,515,583</b>	<b>△ 265,385</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 2.3</b>	<b>4.8</b>

第111表 国民健康保険事業決算の状況（つづき）

その2 歳入歳出内訳（つづき）

(2) 市町村（事業勘定）

ア 歳 入

(単位 百万円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	決 算 額 構 成 比		増 減 率	
				令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
保 険 税 (料)	2,453,959	2,504,421	△ 50,462	19.1	19.2	△ 2.0	△ 1.6
うち退職被保険者等分	1,926	3,668	△ 1,742	0.0	0.0	△ 47.5	△ 26.5
一 部 負 担 金	12	12	△ 0	0.0	0.0	△ 0.4	△ 29.4
国 庫 支 出 金	1,835	17,579	△ 15,744	0.0	0.1	△ 89.6	△ 63.4
都 道 府 県 支 出 金	8,866,690	9,009,034	△ 142,344	69.1	69.2	△ 1.6	4.1
保 険 給 付 費 等 交 付 金	8,862,002	9,004,494	△ 142,492	69.0	69.2	△ 1.6	4.1
財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	257	20	237	0.0	0.0	1,185.0	5.3
財 源 補 填 的 な も の	1,681	1,666	15	0.0	0.0	0.9	△ 3.9
そ の 他 の も の	2,750	2,854	△ 104	0.1	0.0	△ 3.6	△ 6.4
他 会 計 繰 入 金	1,129,605	1,110,521	19,084	8.8	8.5	1.7	△ 0.5
財 源 補 填 的 な も の	181,492	176,701	4,791	1.4	1.4	2.7	△ 0.7
保 険 基 盤 安 定 制 度 に 係 る も の	673,989	666,250	7,739	5.3	5.1	1.2	0.5
そ の 他 の も の	274,124	267,570	6,554	2.1	2.0	2.4	△ 3.0
基 金 繰 入 金	65,876	58,145	7,731	0.5	0.4	13.3	14.7
繰 越 金	277,554	266,299	11,255	2.2	2.0	4.2	27.6
そ の 他 の 収 入	41,829	46,054	△ 4,225	0.3	0.4	△ 9.2	△ 10.2
歳 入 合 計	<b>12,837,360</b>	<b>13,012,065</b>	<b>△ 174,705</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1.3</b>	<b>2.7</b>

第111表 国民健康保険事業決算の状況（つづき）

その2 歳入歳出内訳（つづき）

(2) 市町村（事業勘定）（つづき）

イ 歳 出

(単位 百万円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	決 算 額 構 成 比		増 減 率	
				令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
総 務 費	215,763	215,697	66	1.7	1.7	0.0	△ 1.3
一 般 管 理 費	154,732	153,528	1,204	1.2	1.2	0.8	△ 1.0
賦 課 徴 収 費	45,011	46,025	△ 1,014	0.4	0.4	△ 2.2	△ 2.1
連 合 会 負 担 金	6,292	6,329	△ 37	0.0	0.0	△ 0.6	6.9
そ の 他 の 総 務 費	9,728	9,815	△ 87	0.1	0.1	△ 0.9	△ 6.8
保 険 給 付 費	8,624,069	8,756,539	△ 132,470	68.5	68.8	△ 1.5	4.3
療 養 諸 費 等	8,514,936	8,641,468	△ 126,532	67.6	67.9	△ 1.5	4.3
そ の 他 の 給 付 費	85,528	91,227	△ 5,699	0.7	0.7	△ 6.2	0.6
診 療 報 酬 審 査 支 払 手 数 料	23,605	23,844	△ 239	0.2	0.2	△ 1.0	4.4
国民健康保険事業費納付金	3,471,628	3,459,775	11,853	27.6	27.2	0.3	△ 2.1
うち退職被保険者等分	3,007	1,971	1,036	0.0	0.0	52.6	△ 31.5
共 同 事 業 拠 出 金	3	4	△ 1	0.0	0.0	△ 25.0	△ 42.9
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	424	△ 424	0.0	0.0	△ 100.0	1,596.0
保 健 事 業 費	111,057	110,536	521	0.9	0.9	0.5	7.9
繰 出 金	15,507	17,525	△ 2,018	0.1	0.1	△ 11.5	16.8
財 源 補 填 的 な も の	5,447	6,710	△ 1,263	0.0	0.1	△ 18.8	10.1
そ の 他 の も の	10,060	10,815	△ 755	0.1	0.1	△ 7.0	21.3
基 金 積 立 金	82,008	87,765	△ 5,757	0.7	0.7	△ 6.6	64.6
公 債 費	1,353	1,210	143	0.0	0.0	11.8	3.8
元 利 償 還 金	1,348	1,200	148	0.0	0.0	12.3	3.6
一 時 借 入 金 利 子	5	9	△ 4	0.0	0.0	△ 44.4	0.0
前 年 度 繰 上 充 用 金	7,495	11,002	△ 3,507	0.1	0.1	△ 31.9	△ 18.9
そ の 他 の 支 出	67,517	62,370	5,147	0.4	0.5	8.3	7.3
歳 出 合 計	<b>12,596,400</b>	<b>12,722,847</b>	<b>△ 126,447</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1.0</b>	<b>2.7</b>

## 第111表 国民健康保険事業決算の状況（つづき）

その2 歳入歳出内訳（つづき）

(3) 市町村（直診勘定）

ア 歳 入

(単位 百万円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	決 算 額 構 成 比		増 減 率	
				令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
診 療 収 入	28,008	28,848	△ 840	46.3	47.3	△ 2.9	6.7
国 庫 支 出 金	1,033	1,323	△ 290	1.7	2.2	△ 21.9	△ 20.4
都 道 府 県 支 出 金	4,585	5,174	△ 589	7.6	8.5	△ 11.4	4.7
保 険 給 付 費 等 交 付 金	2,905	2,959	△ 54	4.8	4.8	△ 1.8	△ 1.9
そ の 他 の も の	1,680	2,215	△ 535	2.8	3.7	△ 24.2	15.0
他 会 計 繰 入 金	17,629	16,375	1,254	29.2	26.8	7.7	△ 7.7
普 通 会 計 か ら の も の	15,701	14,549	1,152	26.0	23.8	7.9	△ 9.9
事 業 勘 定 か ら の も の	1,560	1,580	△ 20	2.6	2.6	△ 1.3	8.4
そ の 他 の 会 計 か ら の も の	368	246	122	0.6	0.4	49.6	75.7
基 金 繰 入 金	304	286	18	0.5	0.5	6.3	△ 39.1
繰 越 金	3,620	2,907	713	6.0	4.8	24.5	△ 0.0
地 方 債	3,111	3,600	△ 489	5.1	5.9	△ 13.6	△ 8.7
そ の 他 の 収 入	2,176	2,521	△ 345	3.6	4.0	△ 13.7	46.3
歳 入 合 計	<b>60,466</b>	<b>61,034</b>	<b>△ 568</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 0.9</b>	<b>1.0</b>

イ 歳 出

(単位 百万円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	決 算 額 構 成 比		増 減 率	
				令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
総 務 費	37,608	37,018	590	66.1	64.2	1.6	0.8
医 業 費	12,910	13,514	△ 604	22.7	23.4	△ 4.5	△ 2.6
施 設 整 備 費	2,550	3,441	△ 891	4.5	6.0	△ 25.9	10.7
繰 出 金	378	362	16	0.7	0.6	4.4	△ 17.2
普 通 会 計 に 対 す る も の	260	212	48	0.5	0.4	22.6	△ 25.4
事 業 勘 定 に 対 す る も の	20	8	12	0.0	0.0	150.0	△ 27.3
そ の 他 の 会 計 に 対 す る も の	98	142	△ 44	0.2	0.2	△ 31.0	△ 0.0
基 金 積 立 金	357	233	124	0.6	0.4	53.2	57.4
公 債 費	2,598	2,524	74	4.6	4.4	2.9	2.8
元 利 償 還 金	2,598	2,524	74	4.6	4.4	2.9	3.8
一 時 借 入 金 利 子	0	0	△ 0	0.0	0.0	△ 56.8	△ 99.2
前 年 度 繰 上 充 用 金	397	399	△ 2	0.7	0.7	△ 0.5	△ 51.2
そ の 他 の 支 出	137	168	△ 31	0.2	0.3	△ 18.5	11.3
歳 出 合 計	<b>56,935</b>	<b>57,659</b>	<b>△ 724</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1.3</b>	<b>△ 0.1</b>

## 第112表 後期高齢者医療事業決算の状況

### その1 収支の状況

(単位 百万円)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度		比 較	
	団体数	歳入合計	歳出合計	歳入歳出差引	繰越等	実質収支	団体数	実質収支	団体数	実質収支
	(A)	(B)	(C)	(B)-(C) (D)	(E)	(D)-(E) (F)	(G)	(H)	(A)-(G)	(F)-(H)
広 域 連 合	47	17,450,963	17,061,598	389,365	7	389,358	47	579,407	-	△ 190,049
黒字の団体	47	17,450,963	17,061,598	389,365	7	389,358	47	579,407	-	△ 190,049
赤字の団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「黒字の団体」、「赤字の団体」の区分は、実質収支による。

### その2 歳入歳出内訳

#### (1) 歳 入

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	増減率
市 町 村 支 出 金	3,181,305	18.2	3,026,564	17.6	154,741	5.1
市 町 村 負 担 金	3,179,308	18.2	3,025,061	17.6	154,247	5.1
うち保険料等負担金	1,814,072	10.4	1,708,308	9.9	105,764	6.2
うち療養給付費負担金	1,319,431	7.6	1,273,385	7.4	46,046	3.6
市 町 村 補 助 金	1,998	0.0	1,503	0.0	495	32.9
国 庫 支 出 金	5,467,610	31.3	5,334,275	31.0	133,335	2.5
国 庫 負 担 金	4,122,319	23.6	4,020,473	23.4	101,846	2.5
うち療養給付費負担金	4,028,513	23.1	3,934,247	22.9	94,266	2.4
国 庫 補 助 金	1,345,291	7.7	1,313,803	7.6	31,488	2.4
うち財政調整交付金	1,339,336	7.7	1,307,983	7.6	31,353	2.4
都 道 府 県 支 出 金	1,397,300	8.0	1,353,030	7.9	44,270	3.3
都 道 府 県 負 担 金	1,394,390	8.0	1,345,883	7.8	48,507	3.6
うち療養給付費負担金	1,300,115	7.5	1,257,869	7.3	42,246	3.4
財政安定化基金支出金	1,025	0.0	5,219	0.0	△ 4,194	△ 80.4
都 道 府 県 補 助 金	1,885	0.0	1,927	0.0	△ 42	△ 2.2
支 払 基 金 交 付 金	6,698,869	38.4	6,526,590	38.0	172,279	2.6
特別高額医療費共同事業交付金	8,430	0.0	7,801	0.0	629	8.1
繰 入 金	111,568	0.6	111,246	0.6	322	0.3
一 般 会 計 繰 入 金	4,096	0.0	1,544	0.0	2,552	165.3
基 金 繰 入 金	107,472	0.6	109,702	0.6	△ 2,230	△ 2.0
繰 越 金	567,032	3.2	802,416	4.7	△ 235,384	△ 29.3
都道府県財政安定化基金借入金	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 収 入	18,849	0.3	21,143	0.2	△ 2,294	△ 10.8
歳 入 合 計	17,450,963	100.0	17,183,065	100.0	267,898	1.6

## 第112表 後期高齢者医療事業決算の状況 (つづき)

その2 歳入歳出内訳 (つづき)

(2) 歳 出

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
総 務 費	49,957	0.3	43,402	0.3	6,555	15.1
人 件 費	6,696	0.0	6,757	0.0	△ 61	△ 0.9
そ の 他	43,261	0.3	36,645	0.2	6,616	18.1
保 険 給 付 費	16,474,924	96.6	15,807,923	95.2	667,001	4.2
療 養 諸 費	15,709,380	92.1	15,151,272	91.3	558,108	3.7
療 養 給 付 費	15,478,793	90.7	14,938,263	90.0	540,530	3.6
審 査 支 払 手 数 料	35,322	0.2	33,604	0.2	1,718	5.1
そ の 他	195,265	1.2	179,405	1.1	15,860	8.8
高 額 療 養 費	714,093	4.2	611,001	3.7	103,092	16.9
そ の 他 医 療 給 付 費	51,451	0.3	45,650	0.3	5,801	12.7
都道府県財政安定化基金拠出金	1,101	0.0	1,684	0.0	△ 583	△ 34.6
特別高額医療費共同事業拠出金	8,438	0.0	7,809	0.0	629	8.1
保 健 事 業 費	55,592	0.3	48,793	0.3	6,799	13.9
う ち 健 康 診 査 費	40,319	0.2	38,975	0.2	1,344	3.4
基 金 積 立 金	127,430	0.7	167,646	1.0	△ 40,216	△ 24.0
公 債 費	0	0.0	—	—	0	皆増
繰 出 金	3,582	0.0	3,646	0.0	△ 64	△ 1.8
前 年 度 繰 上 充 用 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 支 出	340,574	2.1	522,747	3.2	△ 182,173	△ 34.8
歳 出 合 計	<b>17,061,598</b>	<b>100</b>	<b>16,603,650</b>	<b>100</b>	<b>457,948</b>	<b>2.8</b>

## 第113表 介護保険事業決算の状況

その1 収支の状況

(1) 保険事業勘定

(単位 百万円)

区 分	令 和 4 年 度						令 和 3 年 度						比 較		
	団 体 数	実 質 収 支 (A)	財 政 措 置 額			再 差 引 収 支 (A)-(B)-(C)+(D)	団 体 数	実 質 収 支 (E)	財 政 措 置 額			再 差 引 収 支 (E)-(F)-(G)+(H)	団 体 数	実 質 収 支	再 差 引 収 支
			財 政 援 助 額 (B)	繰 入 金 (C)	繰 出 金 (D)				財 政 援 助 額 (F)	繰 入 金 (G)	繰 出 金 (H)				
全 市 町 村	1,574	389,735	—	4,082	2,713	388,366	1,571	336,302	—	4,060	2,304	334,545	3	53,433	53,821
黒 字 の 団 体	1,567	389,219	—	1,493	2,713	390,439	1,565	335,731	—	1,409	2,304	336,626	2	53,488	53,813
赤 字 の 団 体	7	516	—	2,589	—	△ 2,073	6	571	—	2,652	—	△ 2,081	1	△ 55	8

(注) 「黒字の団体」、「赤字の団体」の区分は、再差引収支による。

## 第113表 介護保険事業決算の状況（つづき）

### その1 収支の状況（つづき）

#### (2) 介護サービス事業勘定

(単位 百万円)

区 分	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度				比 較		
	団体数	実質収支 (A)	財政措置額 (B)	再差引収支 (A)-(B)	団体数	実質収支 (C)	財政措置額 (D)	再差引収支 (C)-(D)	団体数	実質収支	再差引収支
全 市 町 村	606	826	7,873	△ 7,047	617	894	7,588	△ 6,694	△ 11	△ 68	△ 353
黒字の団体	588	1,185	7,843	△ 6,658	599	1,186	7,523	△ 6,337	△ 11	△ 1	△ 321
赤字の団体	18	△ 359	30	△ 389	18	△ 292	65	△ 357	-	△ 67	△ 32

(注) 「黒字の団体」、「赤字の団体」の区分は、実質収支による。

### その2 歳入歳出内訳

#### (1) 保険事業勘定

##### ア 歳 入

(単位 百万円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	決 算 額 構 成 比		増 減 率	
				4年度	3年度	4年度	3年度
保 険 料	2,437,870	2,430,634	7,236	20.3	20.5	0.3	3.1
国 庫 支 出 金	2,756,934	2,710,750	46,184	22.9	22.8	1.7	2.3
介 護 給 付 費 負 担 金	2,008,631	1,961,927	46,704	16.7	16.5	2.4	3.5
調 整 交 付 金	546,168	536,317	9,851	4.5	4.5	1.8	0.1
地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	84,034	86,116	△ 2,082	0.7	0.7	△ 2.4	1.5
地 域 支 援 事 業 交 付 金 (包括的支援事業・任意事業)	77,406	83,444	△ 6,038	0.6	0.7	△ 7.2	△ 0.6
そ の 他 の 補 助 金	40,695	42,946	△ 2,251	0.4	0.4	△ 5.2	△ 11.9
支 払 基 金 交 付 金	2,942,055	2,928,636	13,419	24.5	24.7	0.5	1.9
介 護 給 付 費 交 付 金	2,848,109	2,834,826	13,283	23.7	23.9	0.5	2.0
地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	93,946	93,810	136	0.8	0.8	0.1	△ 1.5
都 道 府 県 支 出 金	1,638,847	1,620,547	18,300	13.6	13.6	1.1	1.9
財 源 補 填 的 な も の	-	-	-	-	-	-	皆減
うち財政安定化基金支出金	-	-	-	-	-	-	皆減
介 護 給 付 費 負 担 金	1,554,858	1,533,068	21,790	12.9	12.9	1.4	2.1
地 域 支 援 事 業 負 担 金	82,387	86,333	△ 3,946	0.7	0.7	△ 4.6	△ 0.1
そ の 他 の も の	1,602	1,146	456	0.0	0.0	39.8	△ 11.9
相 互 財 政 安 定 化 事 業 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-
他 会 計 繰 入 金	1,820,713	1,802,347	18,366	15.2	15.2	1.0	1.5
財 源 補 填 的 な も の	4,082	4,060	22	0.0	0.0	0.5	2.5
一 般 会 計 か ら の も の	1,805,464	1,787,210	18,254	15.0	15.0	1.0	1.5
介 護 給 付 費 繰 入 金	1,318,414	1,304,841	13,573	11.0	11.0	1.0	1.5
地 域 支 援 事 業 繰 入 金	81,443	83,547	△ 2,104	0.7	0.7	△ 2.5	△ 0.7
そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	405,607	398,822	6,785	3.3	3.3	1.7	2.0
そ の 他 の も の	11,167	11,077	90	0.1	0.1	0.8	2.5
基 金 繰 入 金	86,079	67,645	18,434	0.7	0.6	27.3	△ 24.8
繰 越 金	323,166	304,720	18,446	2.7	2.6	6.1	28.0
地 方 債	-	-	-	-	-	-	皆減
うち財政安定化基金貸付金	-	-	-	-	-	-	皆減
そ の 他 の 収 入	12,001	11,813	188	0.1	0.1	1.6	△ 3.8
歳 入 合 計	12,017,665	11,877,092	140,573	100.0	100.0	1.2	2.5

第113表 介護保険事業決算の状況（つづき）

その2 歳入歳出内訳（つづき）

(1) 保険事業勘定（つづき）

イ 歳 出

(単位 百万円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	決 算 額 構 成 比		増 減 率	
				4年度	3年度	4年度	3年度
総 務 費	251,470	246,251	5,219	2.2	2.1	2.1	△ 0.5
保 険 給 付 費	10,524,460	10,444,747	79,713	90.6	90.6	0.8	2.0
介 護 諸 費 等	10,464,970	10,374,963	90,007	90.1	90.0	0.9	1.9
そ の 他 の 給 付 費	49,847	59,416	△ 9,569	0.4	0.5	△ 16.1	5.1
審 査 支 払 手 数 料	9,643	10,368	△ 725	0.1	0.1	△ 7.0	12.5
財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	－	24	△ 24	－	0.0	皆減	皆増
相 互 財 政 安 定 化 事 業 負 担 金	37	－	37	0.0	－	皆増	皆減
地 域 支 援 事 業	526,361	537,888	△ 11,527	4.5	4.7	△ 2.1	0.8
介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	330,051	330,413	△ 362	2.8	2.9	△ 0.1	1.6
包 括 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	196,310	207,474	△ 11,164	1.7	1.8	△ 5.4	△ 0.4
保 健 福 祉 事 業 費	2,771	2,606	165	0.0	0.0	6.3	93.8
繰 出 金	27,704	25,310	2,394	0.2	0.2	9.5	36.5
財 源 補 填 的 な も の	2,713	2,304	409	0.0	0.0	17.8	12.0
そ の 他 の も の	24,991	23,006	1,985	0.2	0.2	8.6	39.5
基 金 積 立 金	148,305	167,855	△ 19,550	1.3	1.5	△ 11.6	31.6
公 債 費	160	160	△ 0	0.0	0.0	△ 0.2	△ 61.9
元 利 償 還 金	159	159	△ 0	0.0	0.0	△ 0.0	△ 56.9
一 時 借 入 金 利 子	1	1	△ 0	0.0	0.0	△ 20.4	△ 98.0
前 年 度 繰 上 充 用 金	400	124	276	0.0	0.0	222.6	△ 82.9
そ の 他 の 支 出	134,724	107,617	27,107	1.2	0.9	25.2	28.3
歳 出 合 計	<b>11,616,392</b>	<b>11,532,582</b>	<b>83,810</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>0.7</b>	<b>2.5</b>



第113表 介護保険事業決算の状況（つづき）

その2 歳入歳出内訳（つづき）

(2) 介護サービス事業勘定

ア 歳 入

(単位 百万円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	決算額構成比		増 減 率	
				4年度	3年度	4年度	3年度
サ ー ビ ス 収 入	7,096	7,271	△ 175	41.1	42.0	△ 2.4	2.6
分 担 金 及 び 負 担 金	5	6	△ 1	0.0	0.0	△ 16.7	△ 14.3
使 用 料 及 び 手 数 料	319	317	2	1.8	1.8	0.6	2.9
国 庫 支 出 金	6	5	1	0.0	0.0	20.0	△ 61.5
都 道 府 県 支 出 金	40	42	△ 2	0.2	0.2	△ 4.8	△ 78.9
財 産 収 入	9	8	1	0.1	0.0	12.5	60.0
寄 附 金	-	0	△ 0	-	0.0	皆減	66.7
他 会 計 繰 入 金	8,341	8,121	220	48.3	47.0	2.7	△ 5.6
普 通 会 計 か ら の も の	6,556	6,328	228	38.0	36.6	3.6	△ 8.4
保 険 事 業 勘 定 か ら の も の	1,660	1,641	19	9.6	9.5	1.2	0.3
そ の 他 の 会 計 か ら の も の	125	152	△ 27	0.7	0.9	△ 17.8	166.7
基 金 繰 入 金	15	17	△ 2	0.1	0.1	△ 11.8	21.4
繰 越 金	938	1,055	△ 117	5.4	6.1	△ 11.1	△ 2.5
地 方 債	42	3	39	0.2	0.0	1,300.0	△ 70.0
そ の 他 の 収 入	456	449	7	2.8	2.8	1.6	△ 4.3
歳 入 合 計	<b>17,267</b>	<b>17,294</b>	<b>△ 27</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 0.2</b>	<b>△ 2.8</b>

イ 歳 出

(単位 百万円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	決算額構成比		増 減 率	
				4年度	3年度	4年度	3年度
総 務 費	4,344	4,415	△ 71	26.5	27.0	△ 1.6	1.5
サ ー ビ ス 事 業 費	6,986	7,290	△ 304	42.6	44.6	△ 4.2	0.0
施 設 整 備 費	1,307	486	821	8.0	3.0	168.9	△ 7.1
基 金 積 立 金	13	7	6	0.1	0.0	85.7	16.7
公 債 費	1,442	1,826	△ 384	8.8	11.2	△ 21.0	△ 27.0
元 利 償 還 金	1,442	1,826	△ 384	8.8	11.2	△ 21.0	△ 27.0
一 時 借 入 金 利 子	0	0	△ 0	0.0	0.0	△ 8.3	100.0
他 会 計 繰 出 金	467	533	△ 66	2.9	3.3	△ 12.4	36.0
普 通 会 計 に 対 す る も の	233	302	△ 69	1.4	1.8	△ 22.8	67.8
保 険 事 業 勘 定 に 対 す る も の	226	231	△ 5	1.4	1.4	△ 2.2	10.0
そ の 他 の 会 計 に 対 す る も の	8	0	8	0.1	0.0	1,225.9	△ 75.0
前 年 度 繰 上 充 用 金	29	23	6	0.2	0.1	26.1	15.0
そ の 他 の 支 出	1,802	1,755	47	10.9	10.8	2.7	5.1
歳 出 合 計	<b>16,390</b>	<b>16,335</b>	<b>55</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>0.3</b>	<b>△ 2.5</b>

## 第114表 収益事業決算の状況

その1 収支の状況 (団体別)

(単位 百万円)

区 分	令 和 4 年 度										令和3年度		比 較	
	団体数 (A)	歳入合計 (B)	歳出合計 (C)	歳入歳出 差 引 (B)-(C) (D)	翌年度に 繰り越す べき財源 (E)	繰入金 (F)	繰出金 (G)	未収金 (H)	未払金 (I)	再差引 (D)-(E)-(F) +(G)+(H)-(I) (J)	団体数 (K)	再差引 (L)	団体数 (A)-(K)	再差引 (J)-(L)
都 道 府 県	47	554,382	543,809	10,574	150	284	249,086	3	-	259,229	47	263,993	-	△ 4,764
黒字の団体	47	554,382	543,809	10,574	150	284	249,086	3	-	259,229	47	263,993	-	△ 4,764
赤字の団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市 町 村	100	5,103,804	4,849,745	254,059	10,568	20,416	191,769	32,883	64,281	383,446	100	351,678	-	31,768
黒字の団体	89	4,442,624	4,152,701	289,923	10,038	10,271	188,550	32,864	63,709	427,319	90	402,607	△ 1	24,712
赤字の団体	11	661,180	697,044	△ 35,864	530	10,145	3,219	19	572	△ 43,873	10	△ 50,929	1	7,056
合 計	147	5,658,186	5,393,554	264,632	10,718	20,700	440,854	32,887	64,281	642,674	147	615,672	-	27,002
黒字の団体	136	4,997,006	4,696,510	300,496	10,188	10,556	437,636	32,868	63,709	686,548	137	666,600	△ 1	19,948
赤字の団体	11	661,180	697,044	△ 35,864	530	10,145	3,219	19	572	△ 43,873	10	△ 50,929	1	7,056

(注) 「黒字の団体」、「赤字の団体」の区分は、再差引による。

その2 収支の状況 (事業別)

(単位 百万円・%)

区 分	競 馬 事 業	自 転 車 競 走 事 業	小 型 自 動 車 競 走 事 業	モ ー タ ー ポ ー ト 競 走 事 業	宝 く じ 事 業	合 計
歳 入 合 計 (A)	1,224,010	1,153,199	117,000	2,845,995	317,983	5,658,186
歳 出 合 計 (B)	1,193,289	1,128,777	117,243	2,636,666	317,579	5,393,554
歳 入 歳 出 差 引 (A)-(B) (C)	30,721	24,422	△ 243	209,329	404	264,632
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	3,368	541	24	6,785	-	10,718
繰 入 金 (E)	9,890	4,727	2,608	3,474	-	20,700
繰 出 金 (F)	22,044	10,463	350	91,780	316,217	440,854
未 収 金 (G)	9,515	821	-	22,550	-	32,887
未 払 金 (H)	3,126	1,295	-	59,861	-	64,281
再 差 引 (C)-(D)-(E)+(F)+(G)-(H) (I)	45,896	29,143	△ 2,525	253,540	316,621	642,674
車 馬 券 等 売 上 額 (J)	1,076,329	1,092,186	108,000	2,441,992	816,522	5,535,029
収 益 率 (I)/(J) × 100	4.3	2.7	△ 2.3	10.4	38.8	11.6
前 年 度 収 益 率	3.4	2.7	△ 1.3	9.7	40.7	11.7
施 行 団 体 数	50	55	5	103	67	280
都 道 府 県	11	6	-	1	47	65
市 町 村	39	49	5	102	20	215

(注) 1 施行団体数は、令和4年4月1日現在の団体数である。  
 2 施行団体数は、1団体が2以上の事業を実施している場合はそれぞれの事業ごとに1団体としている。  
 3 宝くじ事業の車馬券等売上額は、消化額を計上している。

## 第114表 収益事業決算の状況（つづき）

その3 収益金繰入金の使途状況

(単位 百万円)

区 分	収益金繰入額	左 の 内 訳								
		民生費	衛生費	土木費	農 林 水産業費	商工費	教育費	災 害 復 旧費	そ の 他	公営事業 会計へ 繰 出 し
競 馬 事 業	18,863	764	362	2,038	1,127	112	5,106	—	9,354	—
都 道 府 県	4,832	57	6	203	1,078	37	804	—	2,647	—
市 町 村	14,031	708	356	1,835	49	75	4,302	—	6,706	—
自 転 車 競 走 事 業	10,213	1,490	375	1,519	180	527	1,972	92	3,627	431
都 道 府 県	1,022	26	15	17	—	422	50	92	400	—
市 町 村	9,191	1,465	360	1,501	180	105	1,922	0	3,227	431
小 型 自 動 車 競 走 事 業	350	12	—	31	—	—	307	—	—	—
都 道 府 県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
市 町 村	350	12	—	31	—	—	307	—	—	—
モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業	88,672	4,207	2,256	9,139	122	732	15,864	10	55,399	943
都 道 府 県	2,500	—	607	455	—	—	1,165	—	273	—
市 町 村	86,172	4,207	1,649	8,684	122	732	14,699	10	55,126	943
宝 く じ 事 業	316,213	82,262	13,926	74,518	5,805	11,232	38,767	184	89,519	—
都 道 府 県	244,058	68,294	8,634	58,732	5,399	6,726	20,198	184	75,891	—
市 町 村	72,155	13,968	5,292	15,786	406	4,506	18,568	—	13,629	—
合 計	<b>(100.0) 434,310</b>	<b>(20.4) 88,736</b>	<b>(3.9) 16,919</b>	<b>(20.1) 87,244</b>	<b>(1.7) 7,234</b>	<b>(2.9) 12,604</b>	<b>(14.3) 62,015</b>	<b>(0.1) 286</b>	<b>(36.3) 157,898</b>	<b>(0.3) 1,374</b>
都 道 府 県	252,412	68,376	9,262	59,407	6,477	7,185	22,217	276	79,212	—
市 町 村	181,899	20,360	7,657	27,838	757	5,418	39,798	10	78,687	1,374

(注) 合計の( )書きは、構成比(%)である。

## 第115表 公立大学附属病院事業決算の状況

(単位 百万円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額
収 入 支 的 { 総 収 益 (A)	2,527	2,433	94
収 入 支 的 { 総 費 用 (B)	2,475	2,457	18
収 支 本 的 { 資 本 的 収 入 (C)	581	516	65
収 支 本 的 { 資 本 的 支 出 (D)	596	506	90
収 支 差 引 (A)-(B)+(C)-(D) (E)	37	△ 14	51
積 立 金 (F)	—	—	—
繰 越 金 (G)	33	47	△ 14
前 年 度 繰 上 充 用 金 (H)	—	—	—
形 式 収 支 (E)-(F)+(G)-(H) (I)	70	33	37
翌 年 度 に 繰 り 越 す べ き 財 源 (J)	—	—	—
実 質 収 支 (I)-(J)	<b>70</b>	<b>33</b>	<b>37</b>

(注) 1 上表に該当するのは、都道府県が設置する大学の附属病院事業会計(1事業会計)である。  
 2 市町村が設置する大学の附属病院事業会計については、各大学がすべて地方独立行政法人化したため、含まれていない。

第116表 農業共済事業決算の状況

(単位 百万円)

区 分	令和4年度											令和3年度		比 較	
	団 体 数 (A)	歳 入 合 計 (B)	歳 出 合 計 (C)	歳 入 歳 出 差 引 (B)-(C) (D)	支 払 準 備 金 積 立 額 (E)	責 任 準 備 金 積 立 額 (F)	繰 入 金 (G)	繰 出 金 (H)	未 収 金 (I)	未 払 金 (J)	再 差 引 (D)-(E)-(F)- (G)+(H)+(I)-(J) (K)	団 体 数 (L)	再 差 引 (M)	団 体 数 (A)-(L)	再 差 引 (K)-(M)
市 町 村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	△ 331	△ 2	331
黒字の団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
赤字の団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	△ 331	△ 2	331

(注)「黒字の団体」、「赤字の団体」の区分は、再差引による。

第117表 交通災害共済事業（直営方式）決算の状況

(単位 百万円)

区 分	令和4年度										令和3年度		比 較	
	団 体 数 (A)	歳 入 合 計 (B)	歳 出 合 計 (C)	歳 入 歳 出 差 引 (B)-(C) (D)	未 経 過 共 済 金 掛 金 (E)	繰 入 金 (F)	繰 出 金 (G)	未 収 金 (H)	未 払 金 (I)	再 差 引 (D)-(E)-(F)- (G)+(H)-(I) (J)	団 体 数 (K)	再 差 引 (L)	団 体 数 (A)-(K)	再 差 引 (J)-(L)
都 道 府 県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
黒字の団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
赤字の団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市 町 村	52	4,113	2,794	1,319	33	30	172	1	-	1,429	56	1,272	△ 4	157
黒字の団体	48	4,051	2,737	1,314	29	18	172	1	-	1,439	52	1,383	△ 4	56
赤字の団体	4	62	57	6	4	11	-	-	-	△ 10	4	△ 111	-	101
合 計	52	4,113	2,794	1,319	33	30	172	1	-	1,429	56	1,272	△ 4	157
黒字の団体	48	4,051	2,737	1,314	29	18	172	1	-	1,439	52	1,383	△ 4	56
赤字の団体	4	62	57	6	4	11	-	-	-	△ 10	4	△ 111	-	101

(注)「黒字の団体」、「赤字の団体」の区分は、再差引による。

第118表 企業債等の状況

(単位 百万円)

区 分	令 和 4 年 度 償 還 額			令 和 4 年 度 末 現 在 高
	元 金	利 子	計	
公 営 企 業 等	3,427,438	437,144	3,864,582	36,384,120
法 適 用 企 業	3,122,804	413,255	3,536,059	33,774,663
水 道 事 業	574,324	93,686	668,010	6,867,597
工 業 用 水 道 事 業	25,010	3,284	28,294	291,098
交 通 事 業	185,954	22,323	208,277	2,125,904
電 気 事 業	8,812	581	9,393	93,952
ガ ス 事 業	11,680	429	12,110	35,084
病 院 事 業	388,729	38,182	426,911	3,646,262
下 水 道 事 業	1,776,144	250,342	2,026,487	19,634,771
そ の 他 事 業	152,150	4,428	156,578	1,079,997
法 非 適 用 企 業	304,634	23,889	328,523	2,609,457
簡 易 水 道 事 業	14,832	1,778	16,610	172,174
交 通 事 業	1,014	32	1,046	7,528
下 水 道 事 業	114,896	16,640	131,536	1,103,402
そ の 他 事 業	173,892	5,440	179,331	1,326,353
国 民 健 康 保 険 事 業	3,653	122	3,775	23,740
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	—	—	—	—
介 護 保 険 事 業	1,460	141	1,601	6,487
農 業 共 済 事 業	—	—	—	—
公 立 大 学 附 属 病 院 事 業	448	51	498	1,865
収 益 事 業	4,189	40	4,229	15,736
合 計	<b>3,437,188</b>	<b>437,498</b>	<b>3,874,685</b>	<b>36,431,948</b>

(注) 病院事業には公営企業型地方独立行政法人を含む。  
公営企業型地方独立行政法人においては、長期借入金償還金を償還額元金に、地方債（転貸債）償還債務残高を年度末現在高に計上している。

## 第119表 地方財政計画

その1 歳入(通常収支分)

(単位 億円・%)

区 分	計 画 額			構 成 比			増 減 率		
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
地 方 税	427,329	428,751	412,305	45.6	46.6	45.5	△ 0.3	4.0	7.7
地 方 譲 与 税	27,293	26,001	25,978	2.9	2.8	2.9	5.0	0.1	40.7
地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,153	2,164	2,291	0.2	0.2	0.3	△ 0.5	△ 5.5	△ 0.0
石 油 ガ ス 譲 与 税	43	50	48	0.0	0.0	0.0	△ 14.0	4.2	6.7
自 動 車 重 量 譲 与 税	3,013	2,874	2,891	0.3	0.3	0.3	4.8	△ 0.6	3.0
航 空 機 燃 料 譲 与 税	143	152	149	0.0	0.0	0.0	△ 5.9	2.0	△ 16.3
特 別 と ん 譲 与 税	114	124	113	0.0	0.0	0.0	△ 8.1	9.7	△ 0.9
森 林 環 境 譲 与 税	641	500	500	0.1	0.1	0.1	28.2	0.0	25.0
特 別 法 人 事 業 譲 与 税	21,186	20,137	19,986	2.3	2.2	2.2	5.2	0.8	58.3
地 方 特 例 交 付 金 等	11,320	2,169	2,267	1.2	0.2	0.3	421.9	△ 4.3	△ 36.6
地 方 交 付 税	186,671	183,611	180,538	19.9	20.0	19.9	1.7	1.7	3.5
国 庫 支 出 金	158,042	150,085	148,826	16.9	16.3	16.4	5.3	0.8	0.8
義 務 教 育 職 員 給 与 費 負 担 金	15,627	15,216	15,015	1.7	1.7	1.7	2.7	1.3	△ 1.0
そ の 他 普 通 補 助 負 担 金 等	113,588	105,911	104,917	12.2	11.5	11.6	7.2	0.9	1.5
生 活 扶 助 費 等 負 担 金	13,721	13,555	13,402	1.5	1.5	1.5	1.2	1.1	0.7
医 療 扶 助 費 等 負 担 金	13,771	13,912	14,203	1.5	1.5	1.6	△ 1.0	△ 2.0	△ 2.3
介 護 扶 助 費 等 負 担 金	844	834	810	0.1	0.1	0.1	1.2	3.0	2.3
児 童 保 護 費 負 担 金	1,438	1,348	1,317	0.2	0.1	0.1	6.7	2.4	0.2
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 等 負 担 金	18,242	17,255	16,394	1.9	1.9	1.8	5.7	5.3	4.8
児 童 手 当 等 交 付 金	15,246	12,199	12,588	1.6	1.3	1.4	25.0	△ 3.1	△ 2.8
公 立 高 等 学 校 授 業 料 不 徴 収 交 付 金 及 び 高 等 学 校 等 就 学 支 援 金 交 付 金	4,018	4,057	4,067	0.4	0.4	0.4	△ 1.0	△ 0.2	△ 0.6
子 ど も の た め の 教 育 ・ 保 育 給 付 交 付 金	16,617	15,948	14,918	1.8	1.7	1.6	4.2	6.9	7.1
そ の 他 の 補 助 負 担 金 等	29,691	26,803	27,218	3.2	3.0	3.1	10.8	△ 1.5	1.5
公 共 事 業 費 補 助 負 担 金	26,377	26,555	26,532	2.8	2.9	2.9	△ 0.7	0.1	△ 0.7
普 通 建 設 事 業 費 補 助 負 担 金	26,062	26,251	26,228	2.8	2.9	2.9	△ 0.7	0.1	△ 0.8
災 害 復 旧 事 業 費 補 助 負 担 金	315	304	304	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	11.8
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	299	299	299	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7
施 設 等 所 在 市 町 村 調 整 交 付 金	76	76	76	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	487	516	535	0.1	0.1	0.1	△ 5.6	△ 3.6	1.7
電 源 立 地 地 域 対 策 等 交 付 金	1,123	1,052	1,023	0.1	0.1	0.1	6.7	2.8	△ 5.2
特 定 防 衛 施 設 周 辺 整 備 調 整 交 付 金	413	408	376	0.0	0.0	0.0	1.2	8.5	4.2
石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 交 付 金	52	52	53	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 1.9	△ 1.9
地 方 債	63,103	68,163	76,077	6.7	7.4	8.4	△ 7.4	△ 10.4	△ 32.3
使 用 料 及 び 手 数 料	15,625	15,646	15,729	1.7	1.7	1.7	△ 0.1	△ 0.5	1.6
雑 収 入	47,182	45,867	44,456	5.1	5.0	4.9	2.9	3.2	1.6
復 旧 ・ 復 興 事 業 一 般 財 源 充 当 分	△ 8	△ 3	△ 4	—	—	—	166.7	△ 25.0	100.0
全 国 防 災 事 業 一 般 財 源 充 当 分	△ 169	60	△ 254	—	—	—	△ 381.7	△ 123.6	△ 26.4
歳 入 合 計	<b>936,388</b>	<b>920,350</b>	<b>905,918</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>1.7</b>	<b>1.6</b>	<b>0.9</b>

(注) 構成比については、復旧・復興事業一般財源充当分及び全国防災事業一般財源充当分を含まない場合の歳入合計に対する構成比である。

## 第119表 地方財政計画（つづき）

その2 歳入（復旧・復興事業）

（単位 億円・％）

区 分	計 画 額			構 成 比			増 減 率		
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
震 災 復 興 特 別 交 付 税	904	935	1,069	34.4	35.3	35.8	△ 3.3	△ 12.5	△ 19.4
一 般 財 源 充 当 分	8	3	4	0.3	0.1	0.1	166.7	△ 25.0	100.0
国 庫 支 出 金	1,655	1,632	1,822	62.9	61.7	61.0	1.4	△ 10.4	△ 4.8
地 方 債	2	9	9	0.1	0.3	0.3	△ 77.8	0.0	12.5
雑 収 入	62	68	83	2.3	2.6	2.8	△ 8.8	△ 18.1	5.1
歳 入 合 計	<b>2,631</b>	<b>2,647</b>	<b>2,987</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 0.6</b>	<b>△ 11.4</b>	<b>△ 10.2</b>

その3 歳入（全国防災事業）

（単位 億円・％）

区 分	計 画 額			構 成 比			増 減 率		
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
地 方 税	80	646	768	32.0	110.0	75.1	△ 87.6	△ 15.9	3.2
一 般 財 源 充 当 分	169	△ 60	254	67.6	△ 10.2	24.8	△ 381.7	△ 123.6	△ 26.4
雑 収 入	1	1	1	0.4	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
歳 入 合 計	<b>250</b>	<b>587</b>	<b>1,023</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 57.4</b>	<b>△ 42.6</b>	<b>△ 6.1</b>

第119表 地方財政計画（つづき）

その4 歳出（通常収支分）

（単位 億円・％）

区 分	計 画 額			構 成 比			増 減 率		
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
給 与 関 係 経 費	202,292	199,053	199,644	21.6	21.6	22.0	1.6	△ 0.3	△ 0.9
給与費（退職手当を除く）	191,497	187,687	185,239	20.5	20.4	20.4	2.0	1.3	△ 0.8
義務教育教職員	57,349	55,912	55,421	6.1	6.1	6.1	2.6	0.9	△ 0.3
警察関係職員	24,430	23,900	23,462	2.6	2.6	2.6	2.2	1.9	△ 0.8
消防職員	12,804	12,565	12,379	1.4	1.4	1.4	1.9	1.5	△ 1.0
一般職員及び義務制以外の 教員並びに特別職等	96,914	95,310	93,977	10.4	10.3	10.3	1.7	1.4	△ 1.1
退職手当	10,765	11,329	14,361	1.1	1.2	1.6	△ 5.0	△ 21.1	△ 2.5
恩給費	30	37	44	0.0	0.0	0.0	△ 18.9	△ 15.9	△ 17.0
一 般 行 政 経 費	436,893	420,841	414,433	46.7	45.7	45.8	3.8	1.5	1.4
国庫補助負担金等を伴うもの	251,417	239,731	234,578	27.0	25.9	25.9	4.9	2.2	2.3
生活保護費	37,781	37,734	37,886	4.0	4.1	4.2	0.1	△ 0.4	△ 0.8
児童保護費	12,456	11,860	11,344	1.4	1.3	1.3	5.0	4.5	8.0
障害者自立支援給付費	36,484	34,510	32,788	3.9	3.7	3.6	5.7	5.3	4.8
後期高齢者医療給付費	30,323	29,010	27,887	3.3	3.1	3.1	4.5	4.0	2.6
介護給付費	35,702	34,894	33,587	3.8	3.8	3.7	2.3	3.9	3.4
児童手当等交付金	20,372	17,517	18,063	2.2	1.9	2.0	16.3	△ 3.0	△ 2.8
子どものための教育・ 保育給付交付金	30,051	29,051	27,219	3.2	3.2	3.0	3.4	6.7	6.5
その他の一般行政経費	48,248	45,155	45,804	5.2	4.8	5.0	6.8	△ 1.4	0.4
国庫補助負担金を伴わないもの	153,861	149,684	148,667	16.4	16.3	16.4	2.8	0.7	0.3
国民健康保険・後期高齢者 医療制度関係事業費	14,915	14,726	14,988	1.6	1.6	1.7	1.3	△ 1.7	0.5
デジタル田園都市国家構想事業費	12,500	12,500	12,000	1.3	1.4	1.3	0.0	4.2	0.0
地方創生推進費	10,000	10,000	10,000	1.1	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0
地域デジタル社会推進費	2,500	2,500	2,000	0.2	0.3	0.2	0.0	25.0	0.0
地域社会再生事業費	4,200	4,200	4,200	0.4	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0
公 債 費	108,961	112,614	114,259	11.6	12.2	12.6	△ 3.2	△ 1.4	△ 3.0
維持補修費	15,344	15,237	14,948	1.6	1.7	1.7	0.7	1.9	1.7
投資的経費	119,896	119,731	119,785	12.8	13.0	13.2	0.1	△ 0.0	0.4
直 轄 事 業 負 担 金	5,471	5,522	5,594	0.6	0.6	0.6	△ 0.9	△ 1.3	△ 2.3
公 共 事 業 費	50,788	51,072	51,054	5.4	5.5	5.6	△ 0.6	0.0	△ 0.7
普通建設事業費	50,373	50,671	50,658	5.4	5.5	5.6	△ 0.6	0.0	△ 0.8
災害復旧事業費	415	401	396	0.0	0.0	0.0	3.5	1.3	10.6
一 般 事 業 費	29,430	28,699	28,167	3.1	3.1	3.1	2.5	1.9	1.9
普通建設事業費	29,034	28,306	27,776	3.1	3.1	3.1	2.6	1.9	1.9
災害復旧事業費	396	393	391	0.0	0.0	0.0	0.8	0.5	1.3
特 別 事 業 費	34,207	34,438	34,970	3.7	3.7	3.9	△ 0.7	△ 1.5	1.4
過疎対策事業費	12,156	11,824	11,612	1.3	1.3	1.3	2.8	1.8	1.9
地域活性化事業費	820	820	820	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
旧合併特例事業費	4,049	5,112	5,856	0.4	0.6	0.6	△ 20.8	△ 12.7	△ 11.3
防災対策事業費	948	948	948	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
施設整備事業費（一般財源化分）	934	934	934	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
緊急防災・減災事業費	5,000	5,000	5,000	0.6	0.5	0.6	0.0	0.0	0.0
公共施設等適正管理推進事業費	4,800	4,800	5,800	0.5	0.5	0.7	0.0	△ 17.2	20.8
緊急自然災害防止対策事業費	4,000	4,000	4,000	0.4	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0
脱炭素化推進事業費	1,000	1,000	－	0.1	0.1	－	0.0	皆増	－
こども・子育て支援事業費	500	－	－	0.1	－	－	皆増	－	－
公 営 企 業 繰 出 金	23,202	23,974	24,349	2.5	2.6	2.7	△ 3.2	△ 1.5	△ 0.3
収益勘定繰出金	10,753	10,673	10,818	1.2	1.2	1.2	0.7	△ 1.3	△ 0.2
資本勘定繰出金	12,449	13,301	13,531	1.3	1.4	1.5	△ 6.4	△ 1.7	△ 0.4
地方交付税の不交付団体における 平均水準を超える必要経費	29,800	28,900	18,500	3.2	3.2	2.0	3.1	56.2	60.9
歳 出 合 計	936,388	920,350	905,918	100.0	100.0	100.0	1.7	1.6	0.9

(注) 1 デジタル田園都市国家構想事業費の令和4年度の額は、「まち・ひと・しごと創生事業費」(1兆円)及び「地域デジタル社会推進費」(2,000億円)の合算額である。  
2 地方創生推進費の令和4年度の額は、令和4年度地方財政計画の歳出に計上された「まち・ひと・しごと創生事業費」(1兆円)の額である。



## 第119表 地方財政計画（つづき）

その5 歳出（復旧・復興事業）

（単位 億円・％）

区 分	計 画 額			構 成 比			増 減 率		
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
給 与 関 係 経 費	51	54	58	1.9	2.0	1.9	△ 5.6	△ 6.9	△ 10.8
一 般 行 政 経 費	1,187	1,288	1,418	45.1	48.7	47.5	△ 7.8	△ 9.2	△ 15.9
国庫補助負担金を伴うもの	836	902	921	31.8	34.1	30.9	△ 7.3	△ 2.1	△ 8.2
国庫補助負担金を伴わないもの	351	386	497	13.3	14.6	16.6	△ 9.1	△ 22.3	△ 27.2
公 債 費	62	68	83	2.4	2.6	2.8	△ 8.8	△ 18.1	5.1
投 資 的 経 費	1,331	1,237	1,428	50.6	46.7	47.8	7.6	△ 13.4	△ 4.6
直 轄 事 業 負 担 金	－	0	0	－	0.0	0.0	皆減	0.0	△ 0.0
公 共 事 業 費	1,329	1,235	1,426	50.5	46.6	47.7	7.6	△ 13.4	1.1
一 般 事 業 費	2	2	2	0.1	0.1	0.1	0.0	△ 0.0	△ 97.7
公 営 企 業 繰 出 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.0	△ 100.0
歳 出 合 計	<b>2,631</b>	<b>2,647</b>	<b>2,987</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 0.6</b>	<b>△ 11.4</b>	<b>△ 10.2</b>

その6 歳出（全国防災事業）

（単位 億円・％）

区 分	計 画 額			構 成 比			増 減 率		
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
公 債 費	250	587	1,023	100.0	100.0	100.0	△ 57.4	△ 42.6	△ 6.1
歳 出 合 計	<b>250</b>	<b>587</b>	<b>1,023</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 57.4</b>	<b>△ 42.6</b>	<b>△ 6.1</b>

## 第120表 地方交付税の状況

### その1 算定基礎

(単位 百万円)

区 分	令和6年度	令和5年度			区 分	令和4年度		
		当 初	補 正	補正後		当 初	補 正	補正後
所 得 税 (a)	17,905,000	21,048,000	247,000	21,295,000	所 得 税 (a)	20,382,000	1,637,000	22,019,000
法 人 税 (b)	17,046,000	14,602,000	60,000	14,662,000	法 人 税 (b)	13,336,000	451,000	13,787,000
酒 税 (c)	1,209,000	1,180,000	-	1,180,000	酒 税 (c)	1,128,000	-	1,128,000
消 費 税 (d)	23,823,000	23,384,000	△ 392,000	22,992,000	消 費 税 (d)	21,573,000	588,000	22,161,000
地 方 交 付 税 (e)	16,654,311	16,182,276	781,984	16,964,259	地 方 交 付 税 (e)	15,655,839	1,634,820	17,290,659
(a) × 33.1%	5,926,555	6,966,888	81,757	7,048,645	(a) × 33.1%	6,746,442	541,847	7,288,289
(b) × 33.1%	5,642,226	4,833,262	19,860	4,853,122	(b) × 33.1%	4,414,216	149,281	4,563,497
(c) × 50%	604,500	590,000	-	590,000	(c) × 50%	564,000	-	564,000
(d) × 19.5%	4,645,485	4,559,880	△ 76,440	4,483,440	(d) × 19.5%	4,206,735	114,660	4,321,395
精 算 分 等	△ 513,255	△ 783,154	756,807	△ 26,348	精 算 分 等	△ 290,954	829,032	538,078
法 定 加 算 等	348,800	15,400	-	15,400	法 定 加 算 等	15,400	-	15,400
臨 時 財 政 対 策 特 例 加 算 額	-	-	-	-	臨 時 財 政 対 策 特 例 加 算 額	-	-	-
地 方 法 人 税 (f)	1,975,000	1,891,900	10,200	1,902,100	地 方 法 人 税 (f)	1,712,700	108,600	1,821,300
地 方 法 人 税 過 年 度 精 算 分 (g)	△ 24	△ 24	66,232	66,208	地 方 法 人 税 過 年 度 精 算 分 (g)	△ 24	177,694	177,670
返 還 金 (h)	5	1	-	1	返 還 金 (h)	103	-	103
特 別 会 計 借 入 金 償 還 (i)	△ 500,000	△ 1,300,000	300,000	△ 1,000,000	特 別 会 計 借 入 金 償 還 (i)	△ 500,000	-	△ 500,000
借 入 金 等 利 子 充 当 分 (j)	△ 196,500	△ 57,200	-	△ 57,200	借 入 金 等 利 子 充 当 分 (j)	△ 70,900	-	△ 70,900
剰 余 金 の 活 用 (k)	50,000	120,000	-	120,000	剰 余 金 の 活 用 (k)	-	-	-
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 の 公 庫 債 権 金 利 変 動 準 備 金 の 活 用 (l)	200,000	100,000	△ 100,000	-	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 の 公 庫 債 権 金 利 変 動 準 備 金 の 活 用 (l)	-	-	-
前 年 度 からの 繰 越 金 (m)	484,263	1,424,151	-	1,424,151	前 年 度 からの 繰 越 金 (m)	1,256,095	-	1,256,095
翌 年 度 へ の 繰 越 金 (n)	-	-	△ 484,263	△ 484,263	翌 年 度 へ の 繰 越 金 (n)	-	△ 1,424,151	△ 1,424,151
合 計 (e) ~ (n)	<b>18,667,054</b>	<b>18,361,103</b>	<b>574,154</b>	<b>18,935,257</b>	合 計 (e) ~ (n)	<b>18,053,813</b>	<b>496,964</b>	<b>18,550,777</b>

### その2 普通交付税算定状況 (令和5年度)

(単位 百万円・%)

区 分	基 準 財 政 需 要 額			基 準 財 政 収 入 額			財 源 超 過 額	財 源 不 足 額	普 通 交 付 税	
	財源不足団体	財源超過団体	計	財源不足団体	財源超過団体	計			交付額	構成比
都 道 府 県	21,728,952	2,093,087	23,822,039	12,510,290	2,567,247	15,077,537	474,160	9,218,662	9,208,865	53.4
市 町 村	24,181,097	3,182,462	27,363,559	16,119,624	4,583,649	20,703,273	1,401,187	8,061,473	8,050,570	46.6
政 令 指 定 都 市	5,908,143	1,949,611	7,857,754	5,031,895	3,108,126	8,140,021	1,158,516	876,249	873,585	5.1
中 核 市	4,012,880	128,736	4,141,617	3,091,670	167,487	3,259,157	38,751	921,211	919,401	5.3
施 行 時 特 例 市	773,194	167,671	940,866	638,290	189,815	828,104	22,143	134,905	134,556	0.8
都 市	10,088,576	801,978	10,890,554	6,032,736	949,820	6,982,556	147,842	4,055,841	4,051,292	23.5
町 村	3,398,302	134,466	3,532,768	1,325,034	168,401	1,493,435	33,935	2,073,268	2,071,736	12.0
合 計	<b>45,910,049</b>	<b>5,275,549</b>	<b>51,185,598</b>	<b>28,629,914</b>	<b>7,150,896</b>	<b>35,780,810</b>	<b>1,875,347</b>	<b>17,280,135</b>	<b>17,259,436</b>	<b>100.0</b>

(注) 1 本表の額は、当初算定の数値である。

2 市町村分は、一般算定分と合併算定替分とを単純に合算したものである。

第121表 地方債計画

(単位 億円)

区 分	令和6年度		区 分	令和5年度		令和4年度 (通常収支分と東日本大震災分の合計)		
	計 画 額			計 画 額		当初計画	改正計画	改正後 計画額
	(通常収支分)	(東日本大震災分) 復旧・復興事業		(通常収支分)	(東日本大震災分) 復旧・復興事業			
一 般 会 計 債	57,068	3	一 般 会 計 債	56,684	10	56,727	1,117	57,844
公 共 事 業 等	15,794	-	公 共 事 業 等	15,889	-	15,905	-	15,905
公 営 住 宅 建 設 事 業	1,082	1	公 営 住 宅 建 設 事 業	1,089	8	1,098	-	1,098
災 害 復 旧 事 業	1,119	1	災 害 復 旧 事 業	1,126	1	1,128	1,081	2,209
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	4,813	-	教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	4,108	-	3,707	-	3,707
一 般 単 独 事 業	26,845	1	一 般 単 独 事 業	27,387	1	28,014	-	28,014
辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	6,270	-	辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	5,940	-	5,730	36	5,766
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	345	-	公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	345	-	345	-	345
行 政 改 革 推 進	700	-	行 政 改 革 推 進	700	-	700	-	700
調 整	100	-	調 整	100	-	100	-	100
公 営 企 業 債	29,772	4	公 営 企 業 債	27,551	3	26,482	1,520	28,002
水 道 事 業	6,356	4	水 道 事 業	6,035	3	5,571	837	6,408
工 業 用 水 道 事 業	392	-	工 業 用 水 道 事 業	297	-	300	50	350
交 通 事 業	1,763	-	交 通 事 業	1,719	-	1,963	38	2,001
電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	241	-	電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	333	-	288	-	288
港 湾 整 備 事 業	577	-	港 湾 整 備 事 業	619	-	689	-	689
病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	4,981	-	病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	4,598	-	4,193	-	4,193
市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	386	-	市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	287	-	379	55	434
地 域 開 発 事 業	1,290	-	地 域 開 発 事 業	919	-	840	-	840
下 水 道 事 業	13,686	-	下 水 道 事 業	12,649	-	12,181	540	12,721
観 光 そ の 他 事 業	100	-	観 光 そ の 他 事 業	95	-	78	-	78
合 計	<b>86,840</b>	<b>7</b>	合 計	<b>84,235</b>	<b>13</b>	<b>83,209</b>	<b>2,637</b>	<b>85,846</b>
臨 時 財 政 対 策 債	4,544	-	臨 時 財 政 対 策 債	9,946	-	17,805	-	17,805
退 職 手 当 債	800	-	退 職 手 当 債	800	-	800	-	800
補 正 予 算 債	-	-	補 正 予 算 債	-	-	-	11,792	11,792
国 の 予 算 等 貸 付 金 債	(350)	(1)	国 の 予 算 等 貸 付 金 債	(265)	(1)	(335)	-	(335)
総 計	<b>(350)</b>	<b>(1)</b>	総 計	<b>(265)</b>	<b>(1)</b>	<b>(335)</b>	<b>(0)</b>	<b>(335)</b>
公 的 資 金	39,408	7	公 的 資 金	40,644	13	43,728	8,343	52,071
(国 の 予 算 等 貸 付 金)	(350)	(1)	(国 の 予 算 等 貸 付 金)	(265)	(1)	(335)	(0)	(335)
民 間 等 資 金	52,776	-	民 間 等 資 金	54,337	-	58,086	6,086	64,172

その他同意等の見込まれる項目  
 1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業に係る地方負担額に対して発行する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債  
 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債  
 3 財政再生団体が発行する再生振替特別債  
 4 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債  
 5 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債  
 6 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債  
 7 公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備 考)  
 国の予算等貸付金債の( )書は、災害護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

## 第122表 主要経済指標及び地方財政計画等の推移

その1 国内総生産等

(単位 億円・%)

区 分	平成 24年度	25	26	27	28	29	30	令和 元年度	2	3	4
国内総生産（支出側、名目）	4,994,206	5,126,775	5,234,228	5,407,408	5,448,299	5,557,125	5,565,705	5,568,454	5,390,091	5,536,423	5,664,897
国民所得（要素費用表示）	3,581,562	3,725,700	3,766,776	3,926,293	3,922,939	4,006,215	4,030,991	4,024,792	3,759,980	3,957,723	4,089,538
公 的 支 出	1,244,964	1,285,242	1,315,806	1,332,561	1,336,017	1,354,830	1,374,086	1,411,190	1,445,486	1,485,546	1,513,060
うち地方の公的支出	554,317	563,996	581,953	585,877	588,386	591,875	602,037	619,674	638,196	643,922	661,309
総固定資本形成のうち民間分	944,755	1,013,248	1,035,609	1,073,587	1,082,518	1,114,309	1,129,246	1,129,614	1,060,002	1,113,125	1,186,904
うち企業設備	757,948	805,473	837,926	869,624	870,006	901,834	923,858	915,523	860,722	898,406	968,908
鉱工業生産指数 (令2=100、暦年)	110.1	109.6	111.9	110.5	110.5	114.0	114.6	111.6	100.0	105.4	105.3
消費者物価指数 (令2=100、暦年、全国分)	94.5	94.9	97.5	98.2	98.1	98.6	99.5	100.0	100.0	99.8	102.3

区 分	増 減 率												指 数											
	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4		
国内総生産（支出側、名目）	△0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	△3.2	2.7	2.3	100	103	105	108	109	111	111	111	108	111	113		
国民所得（要素費用表示）	0.2	4.0	1.1	4.2	△0.1	2.1	0.6	△0.2	△6.6	5.3	3.3	100	104	105	110	110	112	113	112	105	111	114		
公 的 支 出	0.6	3.2	2.4	1.3	0.3	1.4	1.4	2.7	2.4	2.8	1.9	100	103	106	107	107	109	110	113	116	119	122		
うち地方の公的支出	△0.5	1.7	3.2	0.7	0.4	0.6	1.7	2.9	3.0	0.9	2.7	100	102	105	106	106	107	109	112	115	116	119		
総固定資本形成のうち民間分	1.7	7.2	2.2	3.7	0.8	2.9	1.3	0.0	△6.2	5.0	6.6	100	107	110	114	115	118	120	120	112	118	126		
うち企業設備	1.2	6.3	4.0	3.8	0.0	3.7	2.4	△0.9	△6.0	4.4	7.8	100	106	111	115	115	119	122	121	114	119	128		

(注) 1 鉱工業生産指数は経済産業省調べ、消費者物価指数は総務省調べ、その他は内閣府経済社会総合研究所調べ（08SNA、平成27年基準）による。  
 2 公的支出=政府最終消費支出+公的総固定資本形成+公的企業在庫品増加

## 第122表 主要経済指標及び地方財政計画等の推移（つづき）

その2 予算及び地方財政計画等（当初）

（単位 百万円・％）

区 分	平成 24年度	25	26	27	28	29	30	令和 元年度	2	3	4
国の一般会計	90,333,932	92,611,539	95,882,303	96,341,951	96,721,841	97,454,709	97,712,769	101,457,094	102,657,971	106,609,708	107,596,425
財政投融资計画	15,825,900	16,319,700	17,127,200	14,951,800	14,467,400	16,520,900	14,103,700	12,597,300	11,731,500	13,931,200	19,911,300
地方財政計画	81,864,700	81,915,400	83,360,700	85,271,000	85,759,300	86,619,800	86,897,300	89,593,000	90,739,700	89,806,000	90,591,800
うち	給与費	20,952,400	19,727,800	20,324,300	20,320,500	20,314,900	20,310,100	20,305,300	20,323,200	20,281,400	19,960,000
	投資的経費	10,898,400	10,669,800	11,003,500	11,001,000	11,204,600	11,357,000	11,618,000	13,015,300	12,761,400	11,978,500
	うち普通建設事業費	10,799,400	10,576,900	10,910,800	10,904,100	11,106,000	11,272,000	11,534,400	12,932,400	12,677,600	11,893,500
地方債計画	(119,500) 13,539,600	(68,900) 13,370,800	(74,000) 12,830,100	(34,500) 11,924,200	(30,200) 11,208,200	(26,600) 11,625,700	(27,600) 11,645,600	(28,100) 12,005,600	(24,700) 11,733,600	(24,100) 13,637,200	(33,400) 10,179,900

（注） 1 （ ）書きは、災害援護資金など国の予算等に基づく貸付金を財源とする国の予算等貸付金債であって、公有林整備事業債及び草地開発事業債は国の予算等貸付金債に含まれている。  
 2 平成24～令和4年度は、通常収支分である。

区 分	増 減 率												指 数										
	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	
国の一般会計	△ 2.2	2.5	3.5	0.5	0.4	0.8	0.3	3.8	1.2	3.8	0.9	100	103	106	107	107	108	108	112	114	118	119	
財政投融资計画	6.2	3.1	4.9	△ 12.7	△ 3.2	14.2	△ 14.6	△ 10.7	△ 6.9	18.8	42.9	100	103	108	94	91	104	89	80	74	88	126	
地方財政計画	△ 0.8	0.1	1.8	2.3	0.6	1.0	0.3	3.1	1.3	△ 1.0	0.9	100	100	102	104	105	106	106	109	111	110	111	
うち	給与費	△ 1.4	△ 5.8	3.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	0.1	△ 0.2	△ 0.7	△ 0.9	100	94	97	97	97	97	97	97	97	96	95	
	投資的経費	△ 3.6	△ 2.1	3.1	△ 0.0	1.9	1.4	2.3	12.0	△ 2.0	△ 6.5	0.4	100	98	101	101	103	104	107	119	117	109	110
	うち普通建設事業費	△ 3.6	△ 2.1	3.2	△ 0.1	1.9	1.5	2.3	12.1	△ 2.0	△ 6.6	0.4	100	98	101	101	103	104	107	120	117	110	110
地方債計画	△ 1.4	△ 1.2	△ 4.0	△ 7.1	△ 6.0	3.7	0.2	3.1	△ 2.3	16.2	△ 25.4	100	99	95	88	83	86	86	89	87	101	75	

第122表 主要経済指標及び地方財政計画等の推移（つづき）

その3 決算額（総括）

（単位 百万円・％）

区 分	平成 24年度	25	26	27	28	29	30	令和 元年度	2	3	4
国の一般会計歳入	107,762,033	106,044,664	104,679,122	102,175,307	102,774,027	103,644,050	105,697,418	109,162,376	184,578,838	169,403,102	153,729,463
国 税	47,049,242	51,227,438	57,849,171	59,969,372	58,956,257	62,380,254	64,224,124	62,175,135	64,933,013	71,881,112	76,337,700
うち法人税	9,758,311	10,493,718	11,031,608	10,827,403	10,328,900	11,995,303	12,318,027	10,797,110	11,234,626	13,642,830	14,939,797
国の一般会計歳出	97,087,177	100,188,879	98,813,467	98,230,324	97,541,765	98,115,605	98,974,697	101,366,467	147,597,359	144,649,514	132,385,549
一般会計歳入	99,842,882	101,099,835	102,083,467	101,917,496	101,459,848	101,323,315	101,345,285	103,245,881	130,047,239	128,291,063	121,945,175
一般財源	55,149,533	55,654,103	57,272,934	59,287,318	59,094,931	59,210,431	60,104,940	61,032,809	60,272,516	64,815,291	65,667,944
地方税	34,460,760	35,374,285	36,785,451	39,098,563	39,392,391	39,904,402	40,751,442	41,211,450	40,825,620	42,408,938	44,052,157
一般会計歳出	96,418,554	97,412,028	98,522,799	98,405,225	98,141,464	97,998,369	98,020,611	99,702,189	125,458,842	123,367,701	117,355,662
義務的経費	48,022,160	47,469,663	48,776,031	48,801,283	49,023,884	49,395,612	49,106,431	49,511,114	50,484,677	54,198,883	52,827,394
人件費	23,017,626	22,177,923	22,524,345	22,565,511	22,468,593	22,465,161	22,466,042	22,456,814	23,028,296	23,007,293	23,083,882
投資的経費	13,420,155	15,073,331	15,511,704	14,913,385	15,125,178	15,165,386	15,803,654	16,423,916	16,870,860	16,009,050	15,127,069
普通建設事業費	12,448,950	14,191,438	14,778,598	14,183,796	14,306,852	14,320,560	14,764,400	15,416,391	15,866,337	15,302,836	14,580,201
国と地方の歳出純計	163,768,715	165,750,763	167,847,807	168,341,519	168,386,471	168,217,751	169,221,635	172,266,746	222,507,624	219,876,807	208,436,393
租 税 総 額	81,510,002	86,601,723	94,634,621	99,067,935	98,348,648	102,284,656	104,975,566	103,386,585	105,758,633	114,290,050	120,389,857

(注) 1 国の一般会計歳入・歳出及び租税総額は、財務省資料による。  
2 国税は、租税（一般会計分、特別会計分）及び印紙収入の合計額である。

区 分	増 減 率												指 数											
	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4		
国の一般会計歳入	△ 2.0	△ 1.6	△ 1.3	△ 2.4	0.6	0.8	2.0	3.3	69.1	△ 8.2	△ 9.3	100	98	97	95	95	96	98	101	171	157	143		
国 税	4.1	8.9	12.9	3.7	△ 1.7	5.8	3.0	△ 3.2	4.4	10.7	6.2	100	109	123	127	125	133	137	132	138	153	162		
うち法人税	4.4	7.5	5.1	△ 1.9	△ 4.6	16.1	2.7	△ 12.3	4.1	21.4	9.5	100	108	113	111	106	123	126	111	115	140	153		
国の一般会計歳出	△ 3.6	3.2	△ 1.4	△ 0.6	△ 0.7	0.6	0.9	2.4	45.6	△ 2.0	△ 8.5	100	103	102	101	100	101	102	104	152	149	136		
一般会計歳入	△ 0.2	1.3	1.0	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.1	0.0	1.9	26.0	△ 1.4	△ 4.9	100	101	102	102	102	101	102	103	130	128	122		
一般財源	△ 0.6	0.9	2.9	3.5	△ 0.3	0.2	1.5	1.5	△ 1.2	7.5	1.3	100	101	104	108	107	107	109	111	109	118	119		
地方税	0.8	2.7	4.0	6.3	0.8	1.3	2.1	1.1	△ 0.9	3.9	3.9	100	103	107	113	114	116	118	120	118	123	128		
一般会計歳出	△ 0.6	1.0	1.1	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.1	0.0	1.7	25.8	△ 1.7	△ 4.9	100	101	102	102	102	102	102	103	130	128	122		
義務的経費	△ 0.7	△ 1.2	2.8	0.1	0.5	0.8	△ 0.6	0.8	2.0	7.4	△ 2.5	100	99	102	102	102	103	102	103	105	113	110		
人件費	△ 1.8	△ 3.6	1.6	0.2	△ 0.4	△ 0.0	0.0	△ 0.0	2.5	△ 0.1	0.3	100	96	98	98	98	98	98	98	100	100	100		
投資的経費	0.9	12.3	2.9	△ 3.9	1.4	0.3	4.2	3.9	2.7	△ 5.1	△ 5.5	100	112	116	111	113	113	118	122	126	119	113		
普通建設事業費	△ 0.7	14.0	4.1	△ 4.0	0.9	0.1	3.1	4.4	2.9	△ 3.6	△ 4.7	100	114	119	114	115	115	119	124	127	123	117		
国と地方の歳出純計	△ 0.6	1.2	1.3	0.3	0.0	△ 0.1	0.6	1.8	29.2	△ 1.2	△ 5.2	100	101	102	103	103	103	103	105	136	134	127		
租 税 総 額	2.7	6.2	9.3	4.7	△ 0.7	4.0	2.6	△ 1.5	2.3	8.1	5.3	100	106	116	122	121	125	129	127	130	140	148		

第122表 主要経済指標及び地方財政計画等の推移（つづき）

その4 決算額（都道府県、市町村）

（単位 百万円・％）

区分	平成 24年度	25	26	27	28	29	30	令和 元年度	2	3	4	
都道府県	歳入	50,937,229	51,572,618	51,694,957	52,049,884	51,623,090	50,889,504	50,372,813	50,913,965	61,894,101	68,324,335	63,735,722
	一般財源	27,317,060	27,846,648	29,256,614	31,294,850	31,276,708	31,241,260	31,475,373	31,676,286	31,287,772	34,513,223	35,049,073
	地方税	16,116,742	16,809,190	17,794,000	20,142,594	20,251,648	20,542,835	20,620,136	20,703,561	20,524,577	22,203,878	23,130,385
	うち法人 事業税	2,353,658	2,673,876	3,016,791	3,509,505	4,063,318	3,991,446	4,243,126	4,385,121	4,082,286	4,742,838	5,240,080
	歳出	49,481,842	50,053,180	50,215,443	50,731,239	50,210,307	49,448,460	48,957,281	49,339,047	59,706,319	66,324,162	61,739,544
	義務的経費	21,890,931	21,496,810	22,148,302	21,933,080	21,697,418	20,755,597	20,435,844	20,286,326	20,201,151	20,627,856	20,539,598
	人件費	13,893,593	13,355,496	13,646,157	13,687,961	13,719,840	12,593,615	12,576,907	12,552,511	12,473,835	12,401,205	12,435,111
	投資的経費	7,114,890	7,783,039	7,669,347	7,259,930	7,691,342	7,687,185	8,421,077	8,539,670	8,790,270	8,584,851	8,101,761
	普通建設 事業費	6,508,899	7,199,242	7,183,751	6,779,439	7,150,432	7,114,429	7,764,280	7,950,206	8,194,308	8,148,119	7,768,709
	市町村	歳入	56,145,351	57,028,520	58,130,539	58,728,682	58,400,728	59,826,779	59,890,876	61,405,088	78,034,114	70,502,639
一般財源		29,517,911	29,620,270	30,052,814	31,039,517	30,487,558	31,419,116	31,586,573	32,070,475	32,324,215	34,101,065	34,518,047
地方税		18,344,018	18,565,095	18,991,451	18,955,969	19,140,743	19,361,567	20,131,306	20,507,890	20,301,044	20,205,060	20,921,772
歳出		54,176,411	54,860,151	56,049,385	56,535,056	56,495,128	57,942,877	57,981,734	59,436,314	75,633,499	67,579,449	66,424,726
義務的経費		26,190,540	26,023,995	26,673,622	26,910,359	27,362,650	28,674,647	28,703,017	29,257,001	30,313,705	33,599,175	32,316,780
人件費		9,124,034	8,822,428	8,878,189	8,877,550	8,748,752	9,871,546	9,889,134	9,904,303	10,554,461	10,606,088	10,648,770
投資的経費		7,021,370	8,062,478	8,592,733	8,308,278	8,094,059	8,174,356	8,077,202	8,638,822	8,841,176	8,103,757	7,667,307
普通建設 事業費		6,551,985	7,690,086	8,293,698	8,028,322	7,790,637	7,871,312	7,647,627	8,163,514	8,354,524	7,762,726	7,395,137

区分	増 減 率												指 数											
	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4		
都道府県	歳入	△2.3	1.2	0.2	0.7	△0.8	△1.4	△1.0	1.1	21.6	10.4	△6.7	100	101	101	102	101	100	99	100	122	134	125	
	一般財源	0.1	1.9	5.1	7.0	△0.1	△0.1	0.7	0.6	△1.2	10.3	1.6	100	102	107	115	114	114	115	116	115	126	128	
	地方税	2.4	4.3	5.9	13.2	0.5	1.4	0.4	0.4	△0.9	8.2	4.2	100	104	110	125	126	127	128	128	127	138	144	
	うち法人 事業税	5.1	13.6	12.8	16.3	15.8	△1.8	6.3	3.3	△6.9	16.2	10.5	100	114	128	149	173	170	180	186	173	202	223	
	歳出	△2.9	1.2	0.3	1.0	△1.0	△1.5	△1.0	0.8	21.0	11.1	△6.9	100	101	101	103	101	100	99	100	121	134	125	
	義務的経費	△0.5	△1.8	3.0	△1.0	△1.1	△4.3	△1.5	△0.7	△0.4	2.1	△0.4	100	98	101	100	99	95	93	93	92	94	94	
	人件費	△1.3	△3.9	2.2	0.3	0.2	△8.2	△0.1	△0.2	△0.6	△0.6	0.3	100	96	98	99	99	91	91	90	90	89	90	
	投資的経費	△2.0	9.4	△1.5	△5.3	5.9	△0.1	9.5	1.4	2.9	△2.3	△5.6	100	109	108	102	108	108	118	120	124	121	114	
	普通建設 事業費	△5.0	10.6	△0.2	△5.6	5.5	△0.5	9.1	2.4	3.1	△0.6	△4.7	100	111	110	104	110	109	119	122	126	125	119	
	市町村	歳入	2.5	1.6	1.9	1.0	△0.6	2.4	0.1	2.5	27.1	△9.7	△2.1	100	102	104	105	104	107	107	109	139	126	123
一般財源		△1.0	0.3	1.5	3.3	△1.8	3.1	0.5	1.5	0.8	5.5	1.2	100	100	102	105	103	106	107	109	110	116	117	
地方税		△0.5	1.2	2.3	△0.2	1.0	1.2	4.0	1.9	△1.0	△0.5	3.5	100	101	104	103	104	106	110	112	111	110	114	
歳出		2.4	1.3	2.2	0.9	△0.1	2.6	0.1	2.5	27.3	△10.6	△1.7	100	101	103	104	104	107	107	110	140	125	123	
義務的経費		△0.8	△0.6	2.5	0.9	1.7	4.8	0.1	1.9	3.6	10.8	△3.8	100	99	102	103	104	109	110	112	116	128	123	
人件費		△2.6	△3.3	0.6	△0.0	△1.5	12.8	0.2	0.2	6.6	0.5	0.4	100	97	97	97	96	108	108	109	116	116	117	
投資的経費		5.0	14.8	6.6	△3.3	△2.6	1.0	△1.2	7.0	2.3	△8.3	△5.4	100	115	122	118	115	116	115	123	126	115	109	
普通建設 事業費		4.3	17.4	7.8	△3.2	△3.0	1.0	△2.8	6.7	2.3	△7.1	△4.7	100	117	127	123	119	120	117	125	128	118	113	

第123表 健全化判断比率が早期健全化基準以上である団体数の状況

区 分	団体数	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率		合計		合計（純計）	
		令和 4年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 3年度
都 道 府 県	47	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政令指定都市	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市 区	795	-	-	-	-	1 (1)	1 (1)	-	-	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
町 村	926	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	<b>1,788</b>	-	-	-	-	<b>1 (1)</b>	<b>1 (1)</b>	-	-	<b>1 (1)</b>	<b>1 (1)</b>	<b>1 (1)</b>	<b>1 (1)</b>

- (注) 1 団体数及び各数値は、「令和4年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率の概要（確報）」（令和5年11月28日総務省公表）による。（以下、122表から124表において同じ。）  
 2 ( ) 内の数値は、財政再生基準以上である団体数であり、内数である。  
 3 将来負担比率には、財政再生基準はない。



第124表 団体別健全化判断比率の状況

その1 都道府県

(単位 %)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
北海道	-	-	18.9	311.0
青森県	-	-	13.1	74.3
岩手県	-	-	12.8	204.4
宮城県	-	-	10.6	144.2
秋田県	-	-	15.3	244.6
山形県	-	-	12.3	217.0
福島県	-	-	6.7	112.6
茨城県	-	-	9.3	170.0
栃木県	-	-	9.5	103.7
群馬県	-	-	9.4	144.9
埼玉県	-	-	10.7	156.5
千葉県	-	-	7.8	110.6
東京都	-	-	1.2	17.3
神奈川県	-	-	9.4	72.7
新潟県	-	-	18.2	303.5
富山県	-	-	13.8	223.7
石川県	-	-	12.5	198.2
福井県	-	-	11.8	149.1
山梨県	-	-	11.5	180.1
長野県	-	-	9.7	159.2
岐阜県	-	-	7.2	222.9
静岡県	-	-	13.0	240.0
愛知県	-	-	13.2	167.1
三重県	-	-	12.1	169.4
滋賀県	-	-	10.9	185.8
京都府	-	-	16.5	272.1
大阪府	-	-	11.5	123.3
兵庫県	-	-	15.5	330.8
奈良県	-	-	9.5	112.7
和歌山県	-	-	8.4	200.1
鳥取県	-	-	8.9	129.4
島根県	-	-	6.4	165.1
岡山県	-	-	11.0	169.9
広島県	-	-	13.7	200.4
山口県	-	-	8.5	175.5
徳島県	-	-	11.8	154.2
香川県	-	-	9.9	170.9
愛媛県	-	-	11.1	124.4
高知県	-	-	11.1	176.4
福岡県	-	-	11.2	250.7
佐賀県	-	-	8.9	133.3
長崎県	-	-	10.3	178.7
熊本県	-	-	7.8	209.5
大分県	-	-	9.1	163.8
宮崎県	-	-	11.4	97.3
鹿児島県	-	-	11.4	197.8
沖縄県	-	-	7.3	25.9
平均	-	-	10.1	154.4

(注) 1 実質赤字額や連結実質赤字額がない場合は、「-」と表記している。  
 2 平均値は加重平均である。

## 第124表 団体別健全化判断比率の状況（つづき）

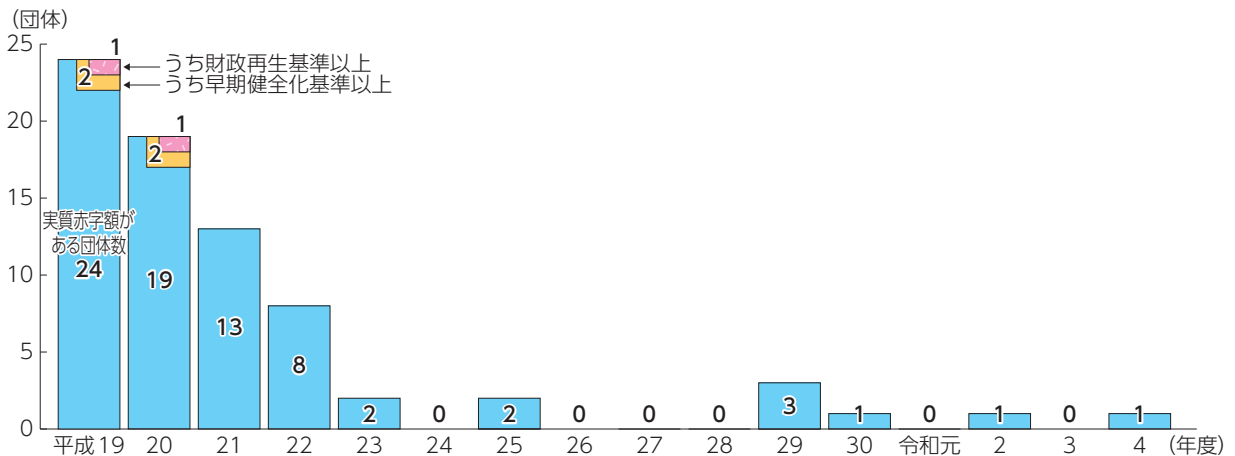
その2 市区町村（政令指定都市を含む）

（単位 %）

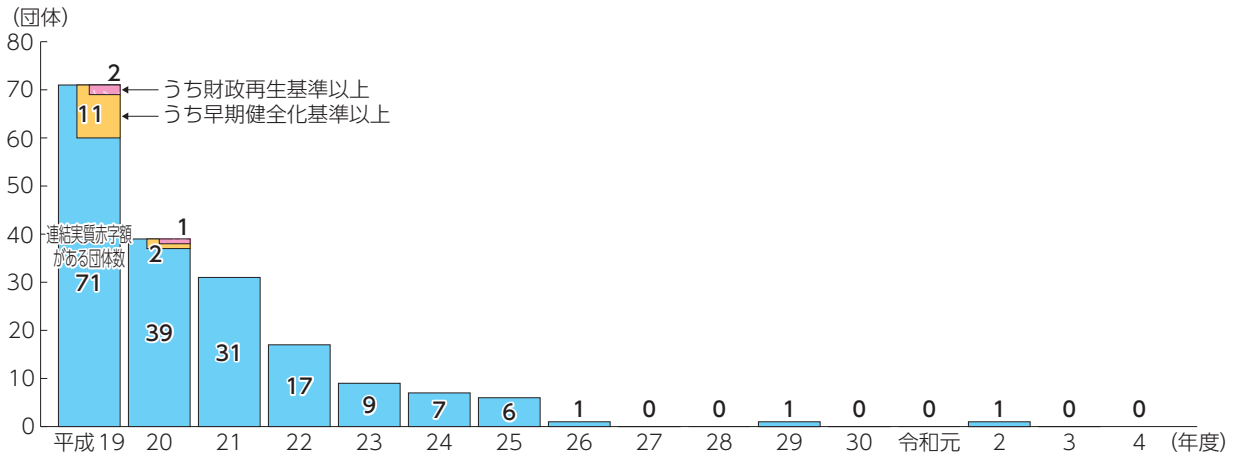
区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
札幌市	-	-	2.9	21.8
仙台市	-	-	6.5	57.5
さいたま市	-	-	6.6	16.4
千葉市	-	-	10.6	125.0
横浜市	-	-	9.7	129.2
川崎市	-	-	8.7	123.4
相模原市	-	-	2.7	2.0
新潟市	-	-	11.7	126.7
静岡市	-	-	6.3	34.3
浜松市	-	-	4.4	-
名古屋	-	-	6.8	88.6
京都市	-	-	11.9	148.6
大阪市	-	-	1.3	-
堺市	-	-	6.0	-
神戸市	-	-	4.8	60.9
岡山市	-	-	5.3	-
広島市	-	-	9.8	164.8
北九州市	-	-	10.4	147.2
福岡市	-	-	8.4	74.3
熊本市	-	-	5.4	102.2
政令指定都市平均	-	-	<b>6.8</b>	<b>67.6</b>
市区平均	-	-	<b>4.7</b>	-
町村平均	-	-	<b>7.5</b>	-
市区町村平均	-	-	<b>5.5</b>	<b>8.8</b>

- （注） 1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担額がない場合は、「-」と表記している。  
 2 平均値は加重平均である。  
 3 「市区町村平均」には、政令指定都市を含んでいる。

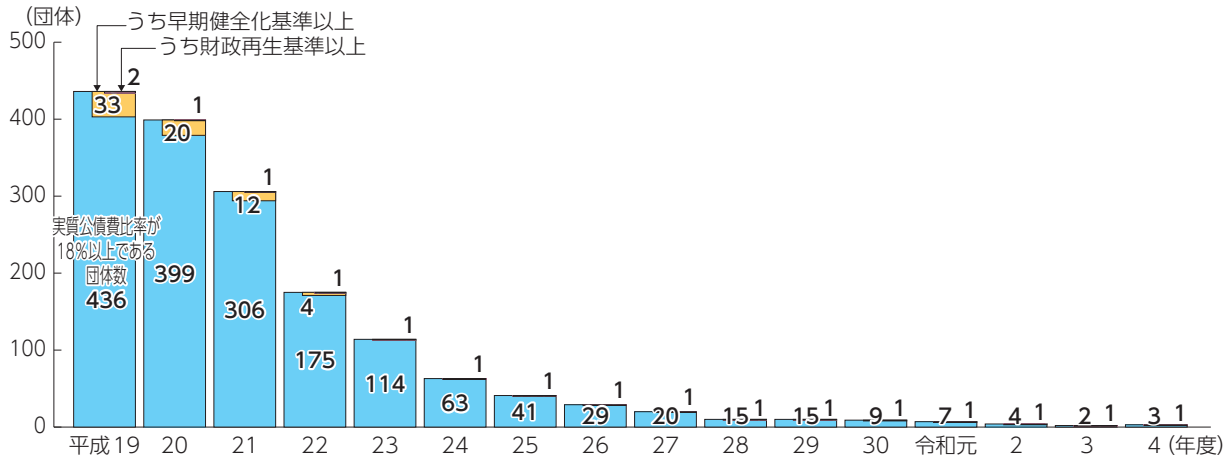
## 第27図 実質赤字額がある団体数の推移



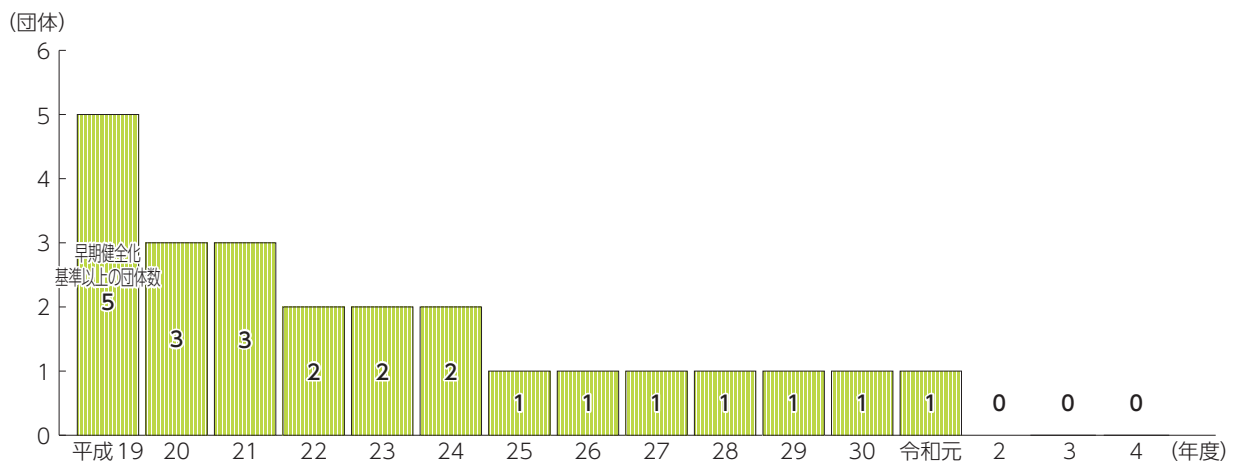
第28図 連結実質赤字額がある団体数の推移



第29図 実質公債費比率が18%以上である団体数の推移



第30図 将来負担比率が早期健全化基準以上である団体数の推移



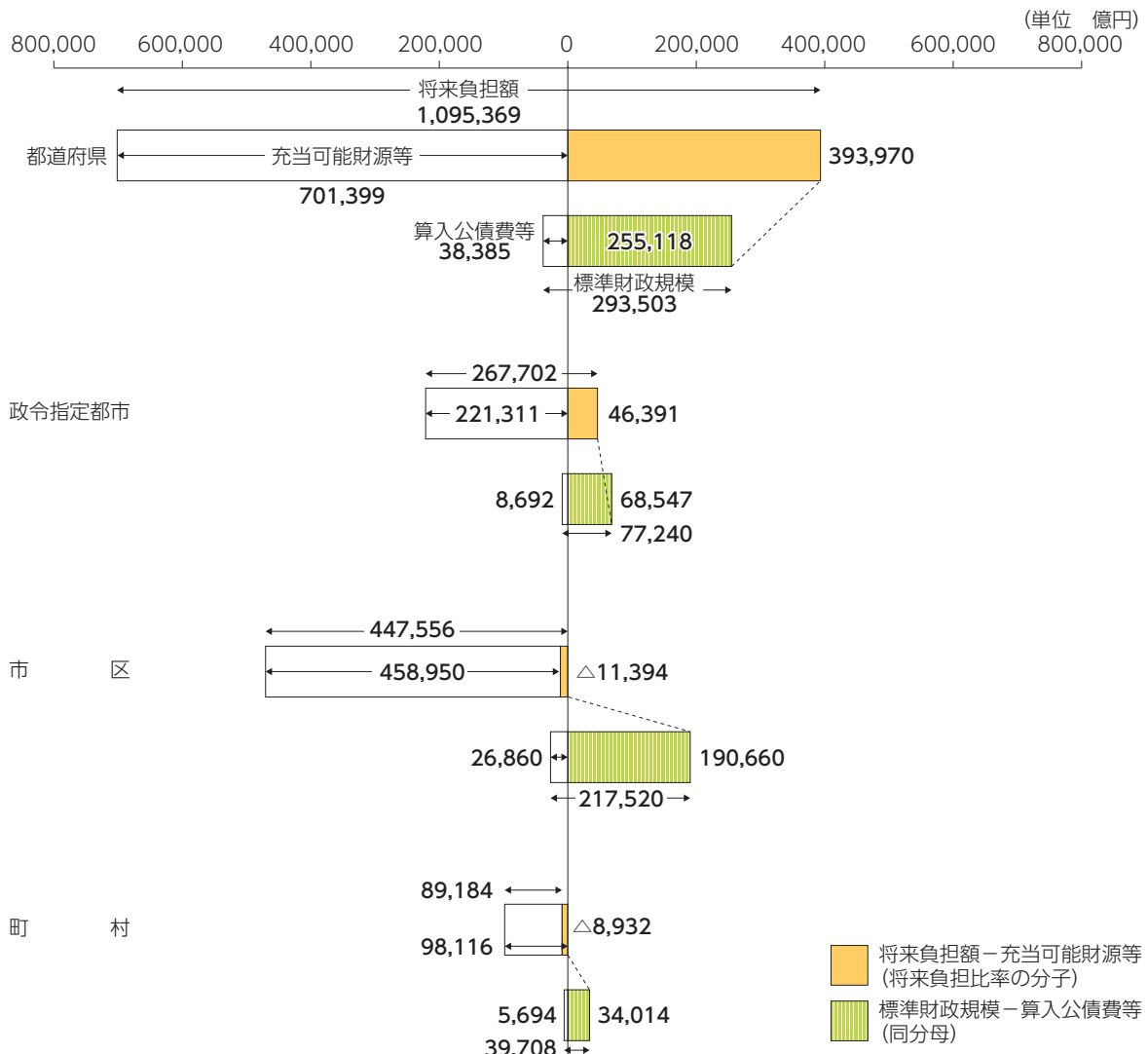
第125表 項目別将来負担額等の状況

(単位 百万円)

区分	都道府県	政令指定都市	市区	町村	合計	
将来負担額	1 一般会計等に係る地方債の現在高	97,472,200	21,174,295	30,841,021	6,163,607	155,651,122
	2 債務負担行為に基づく支出予定額	414,325	325,546	705,886	76,610	1,522,367
	3 公営企業債等繰入見込額	2,481,200	3,275,003	8,086,333	1,681,310	15,523,847
	4 組合等負担等見込額	92,402	47,016	889,625	286,397	1,315,440
	5 退職手当負担見込額	8,676,602	1,869,036	4,149,761	696,878	15,392,278
	6 設立法人の負債額等負担見込額	400,149	79,332	82,932	13,400	575,812
	7 連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	8 組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	184	184
充当可能財源等 (分母)	9 充当可能基金	18,154,169	4,783,235	12,761,086	3,868,215	39,566,705
	10 充当可能特定歳入	3,420,787	4,857,274	4,784,304	317,626	13,379,992
	11 1~4に係る基準財政需要額算入見込額	48,564,947	12,490,600	28,349,608	5,625,766	95,030,921
	12 標準財政規模	29,350,298	7,723,984	21,752,020	3,970,818	62,797,120
	13 算入公債費等の額	3,838,476	869,240	2,686,025	569,443	7,963,184

(注) 将来負担比率の算式は、[1~8の合計値(将来負担額) - 9~11の合計値(充当可能財源等)] / (12 - 13) である。

第31図 団体区別の将来負担額等の規模



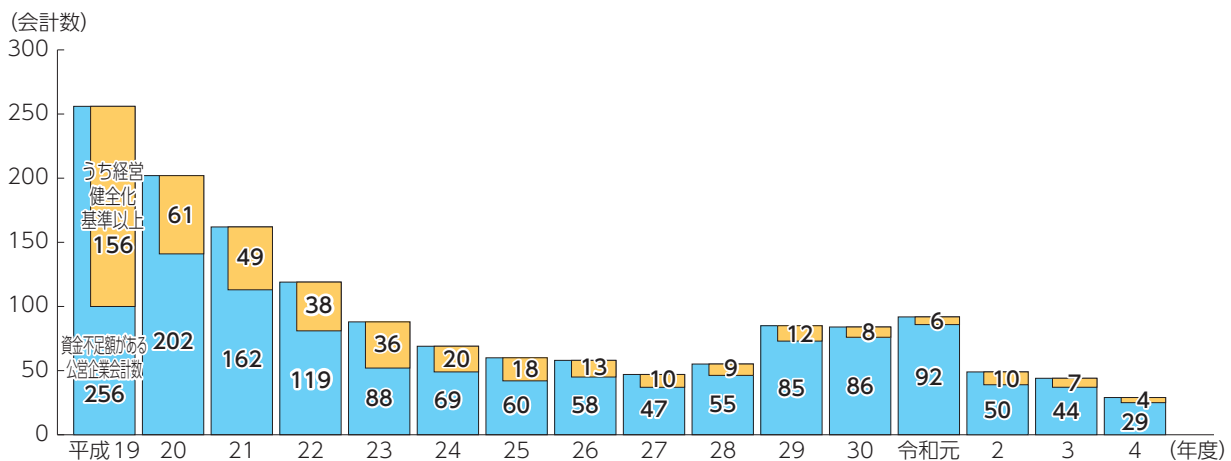
第126表 資金不足比率が経営健全化基準以上である公営企業会計数（事業種類・団体区分別）

(単位 会計)

事業種類	都道府県	政令指定都市	市区町村	一部事務組合等	合計
水道事業	0 / 24	0 / 19	0 / 1,165	0 / 97	0 / 1,305
簡易水道事業	0 / 0	0 / 2	0 / 466	0 / 1	0 / 469
工業用水道事業	0 / 38	0 / 9	0 / 92	0 / 10	0 / 149
交通事業	0 / 3	0 / 18	1 / 56	0 / 3	1 / 80
電気事業	0 / 25	0 / 2	0 / 68	0 / 2	0 / 97
ガス事業	0 / 0	0 / 1	0 / 18	0 / 0	0 / 19
港湾整備事業	0 / 35	0 / 4	0 / 41	0 / 6	0 / 86
病院事業	0 / 35	0 / 14	1 / 431	0 / 78	1 / 558
市場事業	0 / 8	0 / 18	0 / 113	0 / 9	0 / 148
と畜場事業	0 / 2	0 / 6	0 / 22	0 / 4	0 / 34
宅地造成事業	0 / 48	0 / 16	1 / 316	0 / 2	1 / 382
下水道事業	0 / 45	0 / 28	1 / 2,121	0 / 21	1 / 2,215
観光施設事業	0 / 6	0 / 4	0 / 201	0 / 0	0 / 211
その他事業	0 / 14	0 / 2	0 / 61	0 / 19	0 / 96
合計	0 / 283	0 / 143	4 / 5,171	0 / 252	4 / 5,849

(注) 分母は事業種類別の公営企業会計数である。

第32図 資金不足額がある公営企業会計数の推移



## 第127表 歳入決算額の状況

その1 純 計 (通常収支分)

(単位 百万円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	65,535,134	54.1	64,648,508	50.8	886,626	1.4
国 庫 支 出 金	26,453,206	21.8	31,677,660	24.9	△ 5,224,454	△ 16.5
うち普通建設事業費支出金	2,151,445	1.8	2,242,042	1.8	△ 90,597	△ 4.0
うち災害復旧事業費支出金	256,316	0.2	331,776	0.3	△ 75,460	△ 22.7
うち新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金	3,249,010	2.7	6,935,760	5.5	△ 3,686,750	△ 53.2
うち新型コロナウイルス感染症 緊急包括支援交付金	3,334,790	2.8	2,902,935	2.3	431,855	14.9
うちその他新型コロナウイルス 感染症対策関係国庫支出金	3,420,225	2.8	5,635,871	4.4	△ 2,215,646	△ 39.3
地 方 債	8,750,967	7.2	11,716,965	9.2	△ 2,965,998	△ 25.3
そ の 他	20,497,064	16.9	19,099,970	15.1	1,397,094	7.3
う ち 繰 入 金	3,963,155	3.3	2,645,684	2.1	1,317,471	49.8
う ち 繰 越 金	4,405,082	3.6	3,965,750	3.1	439,332	11.1
う ち 貸 付 金 元 利 収 入	6,404,816	5.3	7,004,329	5.5	△ 599,513	△ 8.6
合 計	<b>121,236,371</b>	<b>100.0</b>	<b>127,143,103</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 5,906,732</b>	<b>△ 4.6</b>

(注)「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。その2～6について同じ。

その2 純 計 (東日本大震災分)

(単位 百万円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	132,809	18.7	166,784	14.5	△ 33,975	△ 20.4
うち震災復興特別交付税	80,192	11.3	96,390	8.4	△ 16,198	△ 16.8
国 庫 支 出 金	212,464	30.0	342,947	29.9	△ 130,483	△ 38.0
うち普通建設事業費支出金	36,092	5.1	49,766	4.3	△ 13,674	△ 27.5
うち災害復旧事業費支出金	29,435	4.2	71,165	6.2	△ 41,730	△ 58.6
地 方 債	30,266	4.3	28,406	2.5	1,860	6.5
そ の 他	333,265	47.0	609,822	53.1	△ 276,557	△ 45.4
う ち 繰 入 金	130,689	18.4	192,852	16.8	△ 62,163	△ 32.2
う ち 繰 越 金	120,986	17.1	300,176	26.1	△ 179,190	△ 59.7
う ち 貸 付 金 元 利 収 入	74,096	10.5	93,549	8.1	△ 19,453	△ 20.8
合 計	<b>708,804</b>	<b>100.0</b>	<b>1,147,959</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 439,155</b>	<b>△ 38.3</b>

## 第127表 歳入決算額の状況 (つづき)

その3 都道府県 (通常収支分)

(単位 百万円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	34,994,790	55.3	34,453,337	50.9	541,453	1.6
国 庫 支 出 金	12,527,427	19.8	15,951,624	23.6	△ 3,424,197	△ 21.5
うち普通建設事業費支出金	1,455,374	2.3	1,493,999	2.2	△ 38,625	△ 2.6
うち災害復旧事業費支出金	182,364	0.3	234,155	0.3	△ 51,791	△ 22.1
うち新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金	2,103,155	3.3	6,013,892	8.9	△ 3,910,737	△ 65.0
うち新型コロナウイルス感染症 緊急包括支援交付金	3,334,790	5.3	2,902,935	4.3	431,855	14.9
うちその他新型コロナウイルス 感染症対策関係国庫支出金	956,017	1.5	1,051,659	1.6	△ 95,642	△ 9.1
地 方 債	4,577,087	7.2	6,534,207	9.7	△ 1,957,120	△ 30.0
そ の 他	11,201,797	17.7	10,715,368	15.8	486,429	4.5
う ち 繰 入 金	2,026,569	3.2	1,030,076	1.5	996,493	96.7
う ち 繰 越 金	1,875,992	3.0	1,940,947	2.9	△ 64,955	△ 3.3
う ち 貸 付 金 元 利 収 入	5,027,444	7.9	5,425,561	8.0	△ 398,117	△ 7.3
合 計	<b>63,301,101</b>	<b>100.0</b>	<b>67,654,536</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 4,353,435</b>	<b>△ 6.4</b>

その4 都道府県 (東日本大震災分)

(単位 百万円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	54,283	12.5	59,885	8.9	△ 5,602	△ 9.4
うち震災復興特別交付税	34,332	7.9	26,158	3.9	8,174	31.2
国 庫 支 出 金	142,940	32.9	224,045	33.4	△ 81,105	△ 36.2
うち普通建設事業費支出金	25,769	5.9	25,980	3.9	△ 211	△ 0.8
うち災害復旧事業費支出金	21,135	4.9	52,050	7.8	△ 30,915	△ 59.4
地 方 債	9,661	2.2	8,193	1.2	1,468	17.9
そ の 他	227,736	52.4	377,676	56.5	△ 149,940	△ 39.7
う ち 繰 入 金	70,540	16.2	96,559	14.4	△ 26,019	△ 26.9
う ち 繰 越 金	68,657	15.8	177,760	26.5	△ 109,103	△ 61.4
う ち 貸 付 金 元 利 収 入	79,889	18.4	90,709	13.5	△ 10,820	△ 11.9
合 計	<b>434,620</b>	<b>100.0</b>	<b>669,799</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 235,179</b>	<b>△ 35.1</b>

## 第127表 歳入決算額の状況 (つづき)

その5 市町村 (通常収支分)

(単位 百万円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	34,439,521	50.1	33,994,167	48.6	445,354	1.3
国 庫 支 出 金	13,925,779	20.3	15,726,036	22.5	△ 1,800,257	△ 11.4
うち普通建設事業費支出金	696,071	1.0	748,043	1.1	△ 51,972	△ 6.9
うち災害復旧事業費支出金	73,952	0.1	97,621	0.1	△ 23,669	△ 24.2
うち新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金	1,145,855	1.7	921,867	1.3	223,988	24.3
うちその他新型コロナウイルス 感染症対策関係国庫支出金	2,464,208	3.6	4,584,212	6.6	△ 2,120,004	△ 46.2
都 道 府 県 支 出 金	4,671,016	6.8	4,547,860	6.5	123,156	2.7
地 方 債	4,195,991	6.1	5,205,654	7.4	△ 1,009,663	△ 19.4
そ の 他	11,463,241	16.7	10,490,254	15.0	972,987	9.3
う ち 繰 入 金	1,936,586	2.8	1,615,608	2.3	320,978	19.9
う ち 繰 越 金	2,529,089	3.7	2,024,803	2.9	504,286	24.9
う ち 貸 付 金 元 利 収 入	1,399,489	2.0	1,609,816	2.3	△ 210,327	△ 13.1
合 計	<b>68,695,548</b>	<b>100.0</b>	<b>69,963,971</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,268,423</b>	<b>△ 1.8</b>

その6 市町村 (東日本大震災分)

(単位 百万円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	78,526	24.3	106,898	19.8	△ 28,372	△ 26.5
うち震災復興特別交付税	45,860	14.2	70,232	13.0	△ 24,372	△ 34.7
国 庫 支 出 金	69,524	21.6	118,902	22.1	△ 49,378	△ 41.5
うち普通建設事業費支出金	10,323	3.2	23,786	4.4	△ 13,463	△ 56.6
うち災害復旧事業費支出金	8,300	2.6	19,115	3.5	△ 10,815	△ 56.6
都 道 府 県 支 出 金	27,646	8.6	47,491	8.8	△ 19,845	△ 41.8
地 方 債	20,611	6.4	21,035	3.9	△ 424	△ 2.0
そ の 他	126,206	39.1	244,342	45.4	△ 118,136	△ 48.3
う ち 繰 入 金	60,148	18.6	96,293	17.9	△ 36,145	△ 37.5
う ち 繰 越 金	52,329	16.2	122,415	22.7	△ 70,086	△ 57.3
う ち 貸 付 金 元 利 収 入	4,841	1.5	5,436	1.0	△ 595	△ 10.9
合 計	<b>322,513</b>	<b>100.0</b>	<b>538,668</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 216,155</b>	<b>△ 40.1</b>



## 第128表 目的別歳出決算額の状況

その1 純 計 (通常収支分)

(単位 百万円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	11,789,696	10.1	12,285,264	10.0	△ 495,568	△ 4.0
民 生 費	30,250,097	25.9	31,272,711	25.5	△ 1,022,614	△ 3.3
う ち 災 害 救 助 費	18,014	0.0	18,814	0.0	△ 800	△ 4.3
衛 生 費	12,181,375	10.4	11,313,761	9.2	867,614	7.7
労 働 費	264,890	0.2	282,156	0.2	△ 17,266	△ 6.1
農 林 水 産 業 費	3,285,404	2.8	3,197,726	2.6	87,678	2.7
商 工 費	10,202,190	8.7	14,857,765	12.1	△ 4,655,575	△ 31.3
土 木 費	12,271,836	10.5	12,398,770	10.1	△ 126,934	△ 1.0
消 防 費	1,980,007	1.7	1,994,500	1.6	△ 14,493	△ 0.7
警 察 費	3,328,105	2.9	3,290,085	2.7	38,020	1.2
教 育 費	17,744,464	15.2	17,764,331	14.5	△ 19,867	△ 0.1
災 害 復 旧 費	510,902	0.4	613,668	0.5	△ 102,766	△ 16.7
公 債 費	12,348,260	10.6	12,592,300	10.3	△ 244,040	△ 1.9
そ の 他	555,960	0.6	536,987	0.5	18,973	3.5
合 計	<b>116,713,186</b>	<b>100.0</b>	<b>122,400,024</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 5,686,838</b>	<b>△ 4.6</b>

その2 純 計 (東日本大震災分)

(単位 百万円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	95,050	14.8	146,526	15.1	△ 51,476	△ 35.1
民 生 費	21,920	3.4	40,282	4.2	△ 18,362	△ 45.6
う ち 災 害 救 助 費	15,301	2.4	30,029	3.1	△ 14,728	△ 49.0
衛 生 費	43,579	6.8	61,320	6.3	△ 17,741	△ 28.9
労 働 費	717	0.1	1,012	0.1	△ 295	△ 29.2
農 林 水 産 業 費	76,957	12.0	106,735	11.0	△ 29,778	△ 27.9
商 工 費	114,089	17.8	122,474	12.7	△ 8,385	△ 6.8
土 木 費	172,589	26.9	287,033	29.7	△ 114,444	△ 39.9
消 防 費	7,309	1.1	9,499	1.0	△ 2,190	△ 23.1
警 察 費	2,302	0.4	2,223	0.2	79	3.6
教 育 費	23,658	3.7	25,250	2.6	△ 1,592	△ 6.3
災 害 復 旧 費	36,073	5.6	92,641	9.6	△ 56,568	△ 61.1
公 債 費	48,189	7.5	72,671	7.5	△ 24,482	△ 33.7
そ の 他	44	0.0	10	0.0	34	340.0
合 計	<b>642,476</b>	<b>100.0</b>	<b>967,676</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 325,200</b>	<b>△ 33.6</b>

## 第128表 目的別歳出決算額の状況（つづき）

その3 都道府県（通常収支分）

（単位 百万円・％）

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	4,053,264	6.6	4,446,536	6.8	△ 393,272	△ 8.8
民 生 費	9,262,602	15.1	9,299,367	14.1	△ 36,765	△ 0.4
う ち 災 害 救 助 費	9,932	0.0	12,159	0.0	△ 2,227	△ 18.3
衛 生 費	5,949,110	9.7	5,140,487	7.8	808,623	15.7
労 働 費	176,934	0.3	190,974	0.3	△ 14,040	△ 7.4
農 林 水 産 業 費	2,389,211	3.9	2,358,586	3.6	30,625	1.3
商 工 費	7,629,890	12.4	11,994,500	18.2	△ 4,364,610	△ 36.4
土 木 費	6,023,058	9.8	6,126,168	9.3	△ 103,110	△ 1.7
警 察 費	3,328,220	5.4	3,292,656	5.0	35,564	1.1
教 育 費	10,035,896	16.4	10,254,356	15.6	△ 218,460	△ 2.1
災 害 復 旧 費	308,828	0.5	377,449	0.6	△ 68,621	△ 18.2
公 債 費	6,779,330	11.1	7,025,665	10.7	△ 246,335	△ 3.5
そ の 他	5,399,599	8.8	5,229,495	8.0	170,104	3.3
合 計	<b>61,335,942</b>	<b>100.0</b>	<b>65,736,239</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 4,400,297</b>	<b>△ 6.7</b>

その4 都道府県（東日本大震災分）

（単位 百万円・％）

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	38,860	9.6	49,341	8.4	△ 10,481	△ 21.2
民 生 費	21,377	5.3	40,395	6.9	△ 19,018	△ 47.1
う ち 災 害 救 助 費	13,201	3.3	30,002	5.1	△ 16,801	△ 56.0
衛 生 費	19,489	4.8	27,784	4.7	△ 8,295	△ 29.9
労 働 費	1,247	0.3	1,430	0.2	△ 183	△ 12.8
農 林 水 産 業 費	59,020	14.6	80,448	13.7	△ 21,428	△ 26.6
商 工 費	103,934	25.8	113,141	19.2	△ 9,207	△ 8.1
土 木 費	104,760	26.0	184,366	31.4	△ 79,606	△ 43.2
警 察 費	2,302	0.6	2,224	0.4	78	3.5
教 育 費	12,992	3.2	14,119	2.4	△ 1,127	△ 8.0
災 害 復 旧 費	24,240	6.0	59,323	10.1	△ 35,083	△ 59.1
公 債 費	15,375	3.8	15,347	2.6	28	0.2
そ の 他	5	0.0	5	0.0	-	-
合 計	<b>403,601</b>	<b>100.0</b>	<b>587,923</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 184,322</b>	<b>△ 31.4</b>

## 第128表 目的別歳出決算額の状況（つづき）

その5 市町村（通常収支分）

(単位 百万円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	8,354,634	12.6	8,446,205	12.6	△ 91,571	△ 1.1
民 生 費	24,683,935	37.3	25,522,482	38.0	△ 838,547	△ 3.3
う ち 災 害 救 助 費	10,566	0.0	9,237	0.0	1,329	14.4
衛 生 費	6,589,560	10.0	6,484,344	9.7	105,216	1.6
労 働 費	91,102	0.1	94,757	0.1	△ 3,655	△ 3.9
農 林 水 産 業 費	1,320,336	2.0	1,290,259	1.9	30,077	2.3
商 工 費	2,677,779	4.0	3,004,228	4.5	△ 326,449	△ 10.9
土 木 費	6,423,848	9.7	6,442,148	9.6	△ 18,300	△ 0.3
消 防 費	1,830,455	2.8	1,848,646	2.8	△ 18,191	△ 1.0
教 育 費	7,855,738	11.9	7,654,687	11.4	201,051	2.6
災 害 復 旧 費	258,959	0.4	306,414	0.5	△ 47,455	△ 15.5
公 債 費	5,596,845	8.5	5,592,641	8.3	4,204	0.1
そ の 他	454,331	0.7	432,046	0.6	22,285	5.2
合 計	<b>66,137,522</b>	<b>100.0</b>	<b>67,118,857</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 981,335</b>	<b>△ 1.5</b>

その6 市町村（東日本大震災分）

(単位 百万円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	62,983	21.9	105,999	23.0	△ 43,016	△ 40.6
民 生 費	17,255	6.0	36,725	8.0	△ 19,470	△ 53.0
う ち 災 害 救 助 費	13,542	4.7	27,043	5.9	△ 13,501	△ 49.9
衛 生 費	24,518	8.5	34,441	7.5	△ 9,923	△ 28.8
労 働 費	85	0.0	222	0.0	△ 137	△ 61.7
農 林 水 産 業 費	32,596	11.3	47,733	10.4	△ 15,137	△ 31.7
商 工 費	10,499	3.7	10,739	2.3	△ 240	△ 2.2
土 木 費	72,516	25.2	107,474	23.3	△ 34,958	△ 32.5
消 防 費	7,321	2.5	9,512	2.1	△ 2,191	△ 23.0
教 育 費	12,150	4.2	12,874	2.8	△ 724	△ 5.6
災 害 復 旧 費	13,340	4.6	35,374	7.7	△ 22,034	△ 62.3
公 債 費	33,901	11.8	59,495	12.9	△ 25,594	△ 43.0
そ の 他	40	0.0	5	0.0	35	700.0
合 計	<b>287,204</b>	<b>100.0</b>	<b>460,593</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 173,389</b>	<b>△ 37.6</b>

## 第129表 性質別歳出決算額の状況

その1 純 計 (通常収支分)

(単位 百万円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	52,761,793	45.2	54,107,504	44.2	△ 1,345,711	△ 2.5	
内 訳	人件費	23,069,504	19.8	22,991,026	18.8	78,478	0.3
	うち職員給	15,953,925	13.7	15,941,044	13.0	12,881	0.1
	扶助費	17,365,610	14.9	18,552,705	15.2	△ 1,187,095	△ 6.4
	公債費	12,326,678	10.6	12,563,773	10.3	△ 237,095	△ 1.9
投資的経費	14,843,056	12.7	15,525,700	12.7	△ 682,644	△ 4.4	
うち普通建設事業費	14,332,262	12.3	14,912,113	12.2	△ 579,851	△ 3.9	
うち補助事業費	7,212,376	6.2	7,726,739	6.3	△ 514,363	△ 6.7	
うち単独事業費	6,355,967	5.4	6,408,415	5.2	△ 52,448	△ 0.8	
うち国直轄事業負担金	763,919	0.7	776,959	0.6	△ 13,040	△ 1.7	
うち災害復旧事業費	510,779	0.4	613,572	0.5	△ 102,793	△ 16.8	
うち補助事業費	349,701	0.3	448,961	0.4	△ 99,260	△ 22.1	
うち単独事業費	140,559	0.1	144,241	0.1	△ 3,682	△ 2.6	
その他の経費	49,108,337	42.0	52,766,820	43.0	△ 3,658,483	△ 6.9	
うち物件費	13,519,777	11.6	12,315,356	10.1	1,204,421	9.8	
うち補助費等	16,237,592	13.9	20,645,051	16.9	△ 4,407,459	△ 21.3	
うち積立金	5,114,216	4.4	5,325,906	4.4	△ 211,690	△ 4.0	
合 計	<b>116,713,186</b>	<b>100.0</b>	<b>122,400,024</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 5,686,838</b>	<b>△ 4.6</b>	

その2 純 計 (東日本大震災分)

(単位 百万円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	65,602	10.2	91,379	9.4	△ 25,777	△ 28.2	
内 訳	人件費	14,378	2.2	16,267	1.7	△ 1,889	△ 11.6
	うち職員給	10,123	1.6	11,433	1.2	△ 1,310	△ 11.5
	扶助費	3,035	0.5	2,788	0.3	247	8.9
	公債費	48,189	7.5	72,325	7.5	△ 24,136	△ 33.4
投資的経費	284,013	44.2	483,351	49.9	△ 199,338	△ 41.2	
うち普通建設事業費	247,940	38.6	390,723	40.4	△ 142,783	△ 36.5	
うち補助事業費	205,904	32.0	348,703	36.0	△ 142,799	△ 41.0	
うち単独事業費	41,689	6.5	40,775	4.2	914	2.2	
うち国直轄事業負担金	347	0.1	1,246	0.1	△ 899	△ 72.2	
うち災害復旧事業費	36,073	5.6	92,628	9.6	△ 56,555	△ 61.1	
うち補助事業費	32,937	5.1	85,500	8.8	△ 52,563	△ 61.5	
うち単独事業費	3,097	0.5	6,422	0.7	△ 3,325	△ 51.8	
その他の経費	292,861	45.6	392,946	40.6	△ 100,085	△ 25.5	
うち物件費	53,031	8.3	61,147	6.3	△ 8,116	△ 13.3	
うち補助費等	86,613	13.5	111,539	11.5	△ 24,926	△ 22.3	
うち積立金	69,780	10.9	125,817	13.0	△ 56,037	△ 44.5	
合 計	<b>642,476</b>	<b>100.0</b>	<b>967,676</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 325,200</b>	<b>△ 33.6</b>	

第129表 性質別歳出決算額の状況 (つづき)

その3 都道府県 (通常収支分)

(単位 百万円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	20,513,531	33.4	20,601,817	31.3	△ 88,286	△ 0.4
内 人件費	12,425,931	20.3	12,391,678	18.9	34,253	0.3
内 うち職員給	9,087,690	14.8	9,078,607	13.8	9,083	0.1
内 扶助費	1,324,900	2.2	1,206,753	1.8	118,147	9.8
内 公債費	6,762,700	11.0	7,003,386	10.7	△ 240,686	△ 3.4
投資的経費	7,918,731	12.9	8,281,578	12.6	△ 362,847	△ 4.4
うち普通建設事業費	7,609,920	12.4	7,904,170	12.0	△ 294,250	△ 3.7
うち補助事業費	4,352,031	7.1	4,694,646	7.1	△ 342,615	△ 7.3
うち単独事業費	2,570,121	4.2	2,514,520	3.8	55,601	2.2
うち国直轄事業負担金	687,768	1.1	695,005	1.1	△ 7,237	△ 1.0
うち災害復旧事業費	308,811	0.5	377,408	0.6	△ 68,597	△ 18.2
うち補助事業費	251,019	0.4	322,852	0.5	△ 71,833	△ 22.2
うち単独事業費	37,274	0.1	34,186	0.1	3,088	9.0
その他の経費	32,903,680	53.6	36,852,844	56.0	△ 3,949,164	△ 10.7
うち物件費	3,432,185	5.6	2,767,937	4.2	664,248	24.0
うち補助費等	20,345,428	33.2	24,792,130	37.7	△ 4,446,702	△ 17.9
うち積立金	2,370,100	3.9	2,390,889	3.6	△ 20,789	△ 0.9
合 計	<b>61,335,942</b>	<b>100.0</b>	<b>65,736,239</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 4,400,297</b>	<b>△ 6.7</b>

その4 都道府県 (東日本大震災分)

(単位 百万円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	26,067	6.5	26,039	4.4	28	0.1
内 人件費	9,180	2.3	9,527	1.6	△ 347	△ 3.6
内 うち職員給	6,388	1.6	6,850	1.2	△ 462	△ 6.7
内 扶助費	1,512	0.4	1,164	0.2	348	29.9
内 公債費	15,375	3.8	15,347	2.6	28	0.2
投資的経費	183,030	45.3	303,273	51.6	△ 120,243	△ 39.6
うち普通建設事業費	158,789	39.3	243,949	41.5	△ 85,160	△ 34.9
うち補助事業費	144,406	35.8	229,980	39.1	△ 85,574	△ 37.2
うち単独事業費	14,036	3.5	12,724	2.2	1,312	10.3
うち国直轄事業負担金	347	0.1	1,246	0.2	△ 899	△ 72.2
うち災害復旧事業費	24,240	6.0	59,323	10.1	△ 35,083	△ 59.1
うち補助事業費	22,448	5.6	55,690	9.5	△ 33,242	△ 59.7
うち単独事業費	1,753	0.4	2,927	0.5	△ 1,174	△ 40.1
その他の経費	194,504	48.2	258,611	44.0	△ 64,107	△ 24.8
うち物件費	26,099	6.5	25,316	4.3	783	3.1
うち補助費等	65,500	16.2	103,976	17.7	△ 38,476	△ 37.0
うち積立金	26,068	6.5	42,138	7.2	△ 16,070	△ 38.1
合 計	<b>403,601</b>	<b>100.0</b>	<b>587,923</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 184,322</b>	<b>△ 31.4</b>

## 第129表 性質別歳出決算額の状況（つづき）

その5 市町村（通常収支分）

（単位 百万円・%）

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	32,276,159	48.8	33,531,663	50.0	△ 1,255,504	△ 3.7	
内 訳	人件費	10,643,573	16.1	10,599,348	15.8	44,225	0.4
	うち職員給	6,866,235	10.4	6,862,437	10.2	3,798	0.1
	扶助費	16,040,711	24.3	17,345,952	25.8	△ 1,305,241	△ 7.5
	公債費	5,591,875	8.5	5,586,363	8.3	5,512	0.1
投資的経費	7,552,736	11.4	7,912,656	11.8	△ 359,920	△ 4.5	
うち普通建設事業費	7,293,890	11.0	7,606,288	11.3	△ 312,398	△ 4.1	
うち補助事業費	3,077,539	4.7	3,263,697	4.9	△ 186,158	△ 5.7	
うち単独事業費	4,007,475	6.1	4,126,423	6.1	△ 118,948	△ 2.9	
うち災害復旧事業費	258,831	0.4	306,354	0.5	△ 47,523	△ 15.5	
うち補助事業費	154,754	0.2	195,323	0.3	△ 40,569	△ 20.8	
うち単独事業費	103,696	0.2	110,389	0.2	△ 6,693	△ 6.1	
その他の経費	26,308,627	39.7	25,674,538	38.3	634,089	2.5	
うち物件費	10,087,592	15.3	9,547,419	14.2	540,173	5.7	
うち補助費等	5,972,906	9.0	5,587,808	8.3	385,098	6.9	
うち積立金	2,744,116	4.1	2,935,018	4.4	△ 190,902	△ 6.5	
合 計	<b>66,137,522</b>	<b>100.0</b>	<b>67,118,857</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 981,335</b>	<b>△ 1.5</b>	

その6 市町村（東日本大震災分）

（単位 百万円・%）

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	40,621	14.1	67,512	14.7	△ 26,891	△ 39.8	
内 訳	人件費	5,197	1.8	6,739	1.5	△ 1,542	△ 22.9
	うち職員給	3,735	1.3	4,583	1.0	△ 848	△ 18.5
	扶助費	1,523	0.5	1,623	0.4	△ 100	△ 6.2
	公債費	33,901	11.8	59,149	12.8	△ 25,248	△ 42.7
投資的経費	114,571	39.9	191,101	41.5	△ 76,530	△ 40.0	
うち普通建設事業費	101,248	35.3	156,438	34.0	△ 55,190	△ 35.3	
うち補助事業費	71,697	25.0	125,247	27.2	△ 53,550	△ 42.8	
うち単独事業費	27,997	9.7	28,488	6.2	△ 491	△ 1.7	
うち災害復旧事業費	13,323	4.6	34,663	7.5	△ 21,340	△ 61.6	
うち補助事業費	11,890	4.1	31,165	6.8	△ 19,275	△ 61.8	
うち単独事業費	1,344	0.5	3,496	0.8	△ 2,152	△ 61.6	
その他の経費	132,012	46.0	201,980	43.8	△ 69,968	△ 34.6	
うち物件費	26,933	9.4	35,832	7.8	△ 8,899	△ 24.8	
うち補助費等	54,762	19.1	74,385	16.1	△ 19,623	△ 26.4	
うち積立金	43,712	15.2	83,679	18.2	△ 39,967	△ 47.8	
合 計	<b>287,204</b>	<b>100.0</b>	<b>460,593</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 173,389</b>	<b>△ 37.6</b>	

## 第130表 特定被災地方公共団体等における決算の状況

### その1 特定被災県

※特定被災県…「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」(平成23年法律第40号)第2条第2項に定める特定被災地方公共団体である県。(青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、新潟県、長野県)

#### (1) 歳入

(単位 百万円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		(参考) 全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
地 方 税	3,373,471	30.3	3,272,643	27.4	100,828	3.1	4.2
地 方 交 付 税	1,905,113	17.1	2,030,098	17.0	△ 124,985	△ 6.2	△ 6.7
うち震災復興特別交付税	33,942	0.3	24,168	0.2	9,774	40.4	31.2
国 庫 支 出 金	2,305,557	20.7	2,643,915	22.1	△ 338,358	△ 12.8	△ 21.7
そ の 他	3,537,972	31.9	4,014,947	33.5	△ 476,975	△ 11.9	△ 6.7
合 計	<b>11,122,113</b>	<b>100.0</b>	<b>11,961,603</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 839,490</b>	<b>△ 7.0</b>	<b>△ 6.7</b>
うち通常収支分	10,698,153	96.2	11,305,487	94.5	△ 607,334	△ 5.4	△ 6.4
うち東日本大震災分	423,960	3.8	656,116	5.5	△ 232,156	△ 35.4	△ 35.1

(注)「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。

#### (2) 歳出(目的別内訳)

(単位 百万円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		(参考) 全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
総 務 費	618,463	5.7	754,309	6.5	△ 135,846	△ 18.0	△ 9.0
民 生 費	1,510,057	14.0	1,496,695	12.9	13,362	0.9	△ 0.6
うち災害救助費	18,139	0.2	33,765	0.3	△ 15,626	△ 46.3	△ 45.1
衛 生 費	940,501	8.7	916,540	7.9	23,961	2.6	15.5
災 害 復 旧 費	93,948	0.9	177,871	1.5	△ 83,923	△ 47.2	△ 23.7
そ の 他	7,653,418	70.7	8,241,004	71.2	△ 587,586	△ 7.1	△ 10.3
合 計	<b>10,816,387</b>	<b>100.0</b>	<b>11,586,419</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 770,032</b>	<b>△ 6.6</b>	<b>△ 6.9</b>
うち通常収支分	10,422,101	96.4	11,009,201	95.0	△ 587,100	△ 5.3	△ 6.7
うち東日本大震災分	394,285	3.6	577,218	5.0	△ 182,933	△ 31.7	△ 31.4

#### (3) 歳出(性質別内訳)

(単位 百万円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		(参考) 全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
義 務 的 経 費	3,693,108	34.1	3,782,677	32.6	△ 89,569	△ 2.4	△ 0.4
投 資 的 経 費	1,618,116	15.0	1,850,091	16.0	△ 231,975	△ 12.5	△ 5.6
うち普通建設事業費	1,524,174	14.1	1,672,222	14.4	△ 148,048	△ 8.9	△ 4.7
うち災害復旧事業費	93,943	0.9	177,869	1.5	△ 83,926	△ 47.2	△ 23.7
そ の 他 の 経 費	5,505,163	50.9	5,953,651	51.4	△ 448,488	△ 7.5	△ 10.8
うち積立金	326,977	3.0	496,709	4.3	△ 169,732	△ 34.2	△ 1.5
合 計	<b>10,816,387</b>	<b>100.0</b>	<b>11,586,419</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 770,032</b>	<b>△ 6.6</b>	<b>△ 6.9</b>
うち通常収支分	10,422,101	96.4	11,009,201	95.0	△ 587,100	△ 5.3	△ 6.7
うち東日本大震災分	394,285	3.6	577,218	5.0	△ 182,933	△ 31.7	△ 31.4

#### (4) 決算収支

(単位 百万円)

区 分	令和4年度					令和3年度	増減額 (E) - (F)	(参考) 全国実質 収支増減額
	歳入 (A)	歳出 (B)	歳入歳出 差引 (A) - (B) (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C) - (D) (E)	実質収支 (F)		
特 定 被 災 県 合 計	11,122,113	10,816,387	305,727	170,101	135,625	150,053	△ 14,428	82,312

#### (5) 地方債現在高等の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較		(参考) 全国比較
			増減額	増減率	増減率
地 方 債 現 在 高	15,552,228	15,786,679	△ 234,451	△ 1.5	△ 1.9
債 務 負 担 行 為 額	937,001	917,189	19,812	2.2	1.5
積 立 金 現 在 高	1,931,369	1,838,626	92,743	5.0	6.1

## 第130表 特定被災地方公共団体等における決算の状況（つづき）

### その2 特定被災市町村等

※特定被災市町村等…「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第二条第二項及び第三項の市町村を定める政令」(平成23年政令第127号)の別表第1に定める特定被災地方公共団体である市町村並びに同令の別表第2及び別表第3に定める市町村のうち特定被災地方公共団体以外のものをいう。

#### (1) 歳入

(単位 百万円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		(参考) 全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
地 方 税	2,446,043	30.9	2,369,708	28.8	76,335	3.2	3.5
地 方 交 付 税	1,131,398	14.3	1,169,981	14.2	△ 38,583	△ 3.3	△ 2.1
うち震災復興特別交付税	45,730	0.6	70,163	0.9	△ 24,433	△ 34.8	△ 34.7
国 庫 支 出 金	1,564,124	19.8	1,804,196	21.9	△ 240,072	△ 13.3	△ 11.7
そ の 他	2,772,104	35.0	2,891,849	35.1	△ 119,745	△ 4.1	△ 0.6
合 計	<b>7,913,669</b>	<b>100.0</b>	<b>8,235,734</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 322,065</b>	<b>△ 3.9</b>	<b>△ 2.1</b>
うち通常収支分	7,629,371	96.4	7,738,372	94.0	△ 109,001	△ 1.4	△ 1.8
うち東日本大震災分	284,298	3.6	497,362	6.0	△ 213,064	△ 42.8	△ 40.1

(注)「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。

#### (2) 歳出(目的別内訳)

(単位 百万円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		(参考) 全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
総 務 費	999,455	13.2	1,041,235	13.3	△ 41,780	△ 4.0	△ 1.6
民 生 費	2,580,441	34.2	2,710,924	34.7	△ 130,483	△ 4.8	△ 3.4
うち災害救助費	18,936	0.3	29,593	0.4	△ 10,657	△ 36.0	△ 33.5
衛 生 費	774,398	10.2	752,645	9.6	21,753	2.9	1.5
災 害 復 旧 費	53,139	0.7	77,037	1.0	△ 23,898	△ 31.0	△ 20.3
そ の 他	3,148,233	41.7	3,222,899	41.4	△ 74,666	△ 2.3	△ 0.7
合 計	<b>7,555,666</b>	<b>100.0</b>	<b>7,804,740</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 249,074</b>	<b>△ 3.2</b>	<b>△ 1.7</b>
うち通常収支分	7,306,095	96.7	7,384,867	94.6	△ 78,772	△ 1.1	△ 1.5
うち東日本大震災分	249,570	3.3	419,874	5.4	△ 170,304	△ 40.6	△ 37.6

#### (3) 歳出(性質別内訳)

(単位 百万円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		(参考) 全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
義 務 的 経 費	3,405,175	45.1	3,594,401	46.1	△ 189,226	△ 5.3	△ 3.8
投 資 的 経 費	937,485	12.4	991,556	12.7	△ 54,071	△ 5.5	△ 5.4
うち普通建設事業費	884,420	11.7	915,253	11.7	△ 30,833	△ 3.4	△ 4.7
うち災害復旧事業費	53,066	0.7	76,303	1.0	△ 23,237	△ 30.5	△ 20.2
そ の 他 の 経 費	3,213,006	42.5	3,218,783	41.2	△ 5,777	△ 0.2	2.2
うち積立金	300,611	4.0	361,223	4.6	△ 60,612	△ 16.8	△ 7.6
合 計	<b>7,555,666</b>	<b>100.0</b>	<b>7,804,740</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 249,074</b>	<b>△ 3.2</b>	<b>△ 1.7</b>
うち通常収支分	7,306,095	96.7	7,384,867	94.6	△ 78,772	△ 1.1	△ 1.5
うち東日本大震災分	249,570	3.3	419,874	5.4	△ 170,304	△ 40.6	△ 37.6

#### (4) 決算収支

(単位 百万円)

区 分	令和4年度					令和3年度	増減額 (E) - (F)	(参考) 全国実質 収支増減額
	歳入 (A)	歳出 (B)	歳入歳出 差引 (A) - (B) (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C) - (D) (E)	実質収支 (F)		
特定被災市町村等合計	7,913,669	7,555,666	358,003	80,928	277,075	312,167	△ 35,092	△ 260,010

#### (5) 地方債現在高等の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較		(参考) 全国比較
			増減額	増減率	増減率
地 方 債 現 在 高	6,513,455	6,601,645	△ 88,190	△ 1.3	△ 2.0
債 務 負 担 行 為 額	1,441,820	1,371,533	70,287	5.1	9.3
積 立 金 現 在 高	2,205,667	2,125,584	80,083	3.8	7.6



## 第131表 特定被災地方公共団体における経営状況

その1 全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	項目	法適用企業			法非適用企業			合計			
	年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (B)-(A)	令和3年度 (C)	令和4年度 (D)	増減 (D)-(C)	令和3年度 (E)	令和4年度 (F)	増減 (F)-(E)	増減率 ((F)-(E))/(E)
	黒字事業数	471 (84.4%)	472 (82.2%)	(-)	323 (99.7%)	306 (99.7%)	△17	794 (90.0%)	778 (88.3%)	△16	△2.0
	黒字額	1,294	981	△313	209	205	△4	1,503	1,186	△317	△21.1
	赤字事業数	87 (15.6%)	102 (17.8%)	16	1 (0.3%)	1 (0.3%)	(-)	88 (10.0%)	103 (11.7%)	15	17.0
	赤字額	114	111	△3	0	0	-	114	112	△2	△1.7
	総事業数	558	574	16	324	307	△17	882	881	△1	0.1
	収支	1,180	869	△311	209	205	△4	1,389	1,074	△315	△22.7

- (注) 1 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。  
 2 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。  
 3 ( ) は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合。

第131表 特定被災地方公共団体における経営状況（つづき）

その2 事業別総収支額

（単位 百万円・％）

事業	区分 黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合計			
		令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (B)-(A)	令和3年度 (C)	令和4年度 (D)	増減額 (D)-(C)	令和3年度 (E)	令和4年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道	黒字	47,173	32,442	△ 14,731	74	53	△ 21	47,247	32,495	△ 14,752	△ 31.2
	赤字(△)	528	1,520	992	0	0	-	528	1,520	992	188.1
	収支	46,646	30,922	△ 15,723	74	53	△ 21	46,720	30,975	△ 15,744	△ 33.7
工業用水道	黒字	5,772	3,577	△ 2,195	-	-	-	5,772	3,577	△ 2,195	△ 38.0
	赤字(△)	30	1,842	1,812	-	-	-	30	1,842	1,812	6,076.8
	収支	5,742	1,736	△ 4,007	-	-	-	5,742	1,736	△ 4,007	△ 69.8
交通	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤字(△)	4,033	2,296	△ 1,737	-	-	-	4,033	2,296	△ 1,737	△ 43.1
	収支	△ 4,033	△ 2,296	1,737	-	-	-	△ 4,033	△ 2,296	1,737	43.1
電気	黒字	4,869	4,356	△ 513	26	9	△ 17	4,895	4,366	△ 529	△ 10.8
	赤字(△)	119	-	△ 119	-	-	-	119	-	△ 119	皆減
	収支	4,750	4,356	△ 394	26	9	△ 17	4,776	4,366	△ 411	△ 8.6
ガス	黒字	4,707	5,924	1,216	-	-	-	4,707	5,924	1,216	25.8
	赤字(△)	34	36	3	-	-	-	34	36	3	7.9
	収支	4,674	5,888	1,214	-	-	-	4,674	5,888	1,214	26.0
病院	黒字	35,972	19,258	△ 16,715	-	-	-	35,972	19,258	△ 16,715	△ 46.5
	赤字(△)	2,869	2,873	4	-	-	-	2,869	2,873	4	0.2
	収支	33,103	16,384	△ 16,719	-	-	-	33,103	16,384	△ 16,719	△ 50.5
下水道	黒字	24,308	24,208	△ 100	1,159	1,571	412	25,468	25,779	311	1.2
	赤字(△)	1,768	2,042	275	-	-	-	1,768	2,042	275	15.5
	収支	22,540	22,166	△ 375	1,159	1,571	412	23,700	23,737	37	0.2
港湾整備	黒字	-	-	-	3,047	2,978	△ 69	3,047	2,978	△ 69	△ 2.3
	赤字(△)	-	-	-	-	41	41	-	41	41	皆増
	収支	-	-	-	3,047	2,937	△ 111	3,047	2,937	△ 111	△ 3.6
市場	黒字	10	33	23	751	813	62	761	846	85	11.2
	赤字(△)	124	-	△ 124	-	-	-	124	-	△ 124	皆減
	収支	△ 114	33	147	751	813	62	637	846	209	32.8
と畜場	黒字	-	-	-	135	48	△ 87	135	48	△ 87	△ 64.7
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	135	48	△ 87	135	48	△ 87	△ 64.7
観光施設	黒字	52	52	0	716	644	△ 72	769	696	△ 72	△ 9.4
	赤字(△)	92	-	△ 92	-	-	-	92	-	△ 92	皆減
	収支	△ 40	52	92	716	644	△ 72	677	696	20	2.9
宅地造成	黒字	6,137	7,766	1,629	14,833	14,179	△ 655	20,970	21,944	974	4.6
	赤字(△)	1,646	358	△ 1,288	1	-	△ 1	1,647	358	△ 1,289	△ 78.3
	収支	4,491	7,408	2,917	14,833	14,179	△ 654	19,323	21,587	2,263	11.7
有料道路	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	黒字	-	-	-	69	101	32	69	101	32	46.1
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	69	101	32	69	101	32	46.1
介護サービス	黒字	50	17	△ 33	110	126	16	160	142	△ 18	△ 11.0
	赤字(△)	51	157	106	-	-	-	51	157	106	210.1
	収支	△ 1	△ 141	△ 140	110	126	16	109	△ 15	△ 124	△ 113.7
その他	黒字	323	424	100	-	-	-	323	424	100	31.0
	赤字(△)	85	18	△ 67	-	-	-	85	18	△ 67	△ 78.4
	収支	238	405	167	-	-	-	238	405	167	70.2
合計	黒字	129,375	98,057	△ 31,318	20,922	20,522	△ 400	150,296	118,579	△ 31,717	△ 21.1
	赤字(△)	11,377	11,142	△ 234	1	41	41	11,378	11,184	△ 194	△ 1.7
	収支	117,998	86,914	△ 31,083	20,921	20,481	△ 440	138,918	107,395	△ 31,523	△ 22.7

（注）収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

第131表 特定被災地方公共団体における経営状況（つづき）

その3 赤字黒字別事業数

事業	年 度		令和3年度		令和4年度		増 減 (B)-(A) (C)	増 減 率 (C)/(A) (%)
	黒 字	赤 字	(A)	(B)	(B)	(C)		
水 道	黒 字		175 (93.1%)	168 (89.4%)	△ 7		△ 4.0	
	赤 字		13 (6.9%)	20 (10.6%)	7		53.8	
工業用水道	黒 字		21 (91.3%)	20 (87.0%)	△ 1		△ 4.8	
	赤 字		2 (8.7%)	3 (13.0%)	1		50.0	
交 通	黒 字		1 (25.0%)	1 (25.0%)	—		—	
	赤 字		3 (75.0%)	3 (75.0%)	—		—	
電 気	黒 字		6 (85.7%)	8 (100.0%)	2		33.3	
	赤 字		1 (14.3%)	—	△ 1		皆減	
ガ ス	黒 字		5 (83.3%)	4 (66.7%)	△ 1		△ 20.0	
	赤 字		1 (16.7%)	2 (33.3%)	1		100.0	
病 院	黒 字		56 (78.9%)	55 (77.5%)	△ 1		△ 1.8	
	赤 字		15 (21.1%)	16 (22.5%)	1		6.7	
下 水 道	黒 字		368 (90.6%)	358 (88.2%)	△ 10		△ 2.7	
	赤 字		38 (9.4%)	48 (11.8%)	10		26.3	
港 湾 整 備	黒 字		8 (100.0%)	7 (87.5%)	△ 1		△ 12.5	
	赤 字		—	1 (12.5%)	1		皆増	
市 場	黒 字		29 (96.7%)	30 (100.0%)	1		3.4	
	赤 字		1 (3.3%)	—	△ 1		皆減	
と 畜 場	黒 字		2 (100.0%)	2 (100.0%)	—		—	
	赤 字		—	—	—		—	
観 光 施 設	黒 字		19 (95.0%)	18 (100.0%)	△ 1		△ 5.3	
	赤 字		1 (5.0%)	—	△ 1		皆減	
宅 地 造 成	黒 字		59 (92.2%)	61 (95.3%)	2		3.4	
	赤 字		5 (7.8%)	3 (4.7%)	△ 2		△ 40.0	
有 料 道 路	黒 字		—	—	—		—	
	赤 字		—	—	—		—	
駐 車 場 整 備	黒 字		19 (100.0%)	19 (100.0%)	—		—	
	赤 字		—	—	—		—	
介 護 サービス	黒 字		20 (76.9%)	21 (80.8%)	1		5.0	
	赤 字		6 (23.1%)	5 (19.2%)	△ 1		△ 16.7	
そ の 他	黒 字		6 (75.0%)	6 (75.0%)	—		—	
	赤 字		2 (25.0%)	2 (25.0%)	—		—	
合 計	黒 字		<b>794 (90.0%)</b>	<b>778 (88.3%)</b>	<b>△ 16</b>		<b>△ 2.0</b>	
	赤 字		<b>88 (10.0%)</b>	<b>103 (11.7%)</b>	<b>15</b>		<b>17.0</b>	

(注) ( ) 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

第132表 特定被災地方公共団体における公営企業等の料金収入の状況

(単位 百万円・%)

区 分 事 業	法 適 用 企 業			法 非 適 用 企 業			合 計			
	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (B)-(A)	令和3年度 (C)	令和4年度 (D)	増減額 (D)-(C)	令和3年度 (E)	令和4年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水 道	340,099 (81.8%)	334,030 (81.0%)	△ 6,068	665 (69.1%)	590 (76.2%)	△ 75	340,763 (81.8%)	334,620 (81.0%)	△ 6,144	△ 1.8
工業用水道	30,383 (80.1%)	30,197 (83.2%)	△ 186	-	-	-	30,383 (80.1%)	30,197 (83.2%)	△ 186	△ 0.6
交 通	18,683 (64.4%)	20,555 (67.0%)	1,871	61 (31.6%)	59 (30.1%)	△ 2	18,744 (64.2%)	20,614 (66.8%)	1,869	10.0
電 気	19,341 (95.6%)	19,032 (95.5%)	△ 309	384 (100.0%)	393 (94.7%)	9	19,725 (95.7%)	19,425 (95.5%)	△ 300	△ 1.5
ガ ス	37,763 (89.2%)	49,803 (87.2%)	12,040	-	-	-	37,763 (89.2%)	49,803 (87.2%)	12,040	31.9
病 院	495,845 (69.2%)	512,504 (71.0%)	16,660	-	-	-	495,845 (69.2%)	512,504 (71.0%)	16,660	3.4
下 水 道	127,040 (28.5%)	126,322 (28.4%)	△ 718	6,664 (32.3%)	5,425 (28.9%)	△ 1,239	133,704 (28.7%)	131,747 (28.4%)	△ 1,957	△ 1.5
港 湾 整 備	-	-	-	5,840 (65.4%)	6,004 (69.2%)	163	5,840 (65.4%)	6,004 (69.2%)	163	2.8
市 場	791 (58.4%)	777 (52.7%)	△ 14	3,735 (54.2%)	3,821 (50.0%)	86	4,527 (54.9%)	4,598 (50.4%)	71	1.6
と 畜 場	-	-	-	1,309 (99.2%)	1,328 (99.0%)	19	1,309 (99.2%)	1,328 (99.0%)	19	1.5
観 光 施 設	171 (22.5%)	174 (19.7%)	4	880 (42.8%)	1,018 (47.8%)	138	1,051 (37.4%)	1,193 (39.5%)	142	13.5
宅 地 造 成	9,662 (59.9%)	14,296 (66.2%)	4,635	30,229 (82.6%)	30,443 (74.6%)	214	39,891 (75.7%)	44,739 (71.7%)	4,848	12.2
有 料 道 路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場	-	-	-	657 (66.1%)	793 (71.3%)	136	657 (66.1%)	793 (71.3%)	136	20.8
介 護 サ ー ビ ス	2,331 (84.5%)	2,269 (84.8%)	△ 62	3,800 (84.3%)	3,824 (85.1%)	25	6,130 (84.4%)	6,093 (85.0%)	△ 37	△ 0.6
そ の 他	820 (69.4%)	1,235 (50.9%)	415	-	-	-	820 (69.4%)	1,235 (50.9%)	415	50.7
合 計	<b>1,082,927</b> <b>(62.6%)</b>	<b>1,111,195</b> <b>(63.4%)</b>	<b>28,268</b>	<b>54,223</b> <b>(65.0%)</b>	<b>53,698</b> <b>(62.2%)</b>	<b>△ 525</b>	<b>1,137,150</b> <b>(62.7%)</b>	<b>1,164,892</b> <b>(63.4%)</b>	<b>27,742</b>	<b>2.4</b>

(注) ( ) 内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

第133表 特定被災地方公共団体における公営企業等への他会計繰入金の状況

(単位 百万円・%)

区 分 事 業	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合 計				繰 入 率				
	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (B)-(A)	令和3年度 (C)	令和4年度 (D)	増減額 (D)-(C)	令和3年度 (E)	令和4年度 (F)	増減額 (F)-(E) (G)	増減率 (G)/(E)	収益的収入		資本的収入		
											令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	
水 道	10,644	10,655	10	14,172	12,522	△ 1,649	24,816	23,177	△ 1,639	△ 6.6	2.6	2.6	14.3	13.3	
うち	上水道	9,283	9,412	129	13,180	11,598	△ 1,582	22,463	21,009	△ 1,454	△ 6.5	2.2	2.3	13.6	12.6
	簡易水道	1,361	1,243	△ 118	992	925	△ 67	2,353	2,168	△ 185	△ 7.9	38.8	35.4	41.9	40.0
工業用水道	543	576	33	3,151	3,131	△ 20	3,694	3,707	13	0.3	1.4	1.6	22.7	22.1	
交 通	4,281	4,134	△ 147	871	757	△ 114	5,152	4,891	△ 261	△ 5.1	14.7	13.4	24.5	20.4	
電 気	28	17	△ 11	6	-	△ 6	35	17	△ 18	△ 50.5	0.1	0.1	0.2	-	
ガ ス	141	105	△ 36	27	60	33	168	164	△ 3	△ 2.0	0.3	0.2	1.6	3.8	
病 院	103,754	105,345	1,590	34,423	33,018	△ 1,405	138,178	138,363	185	0.1	14.5	14.6	47.2	38.4	
うち	地方公営企業法適用	85,645	86,581	936	32,960	31,029	△ 1,931	118,605	117,610	△ 995	△ 0.8	14.4	14.6	51.1	40.6
	公営企業型地方独立行政法人	18,109	18,763	654	1,463	1,990	526	19,573	20,753	1,180	6.0	14.7	14.5	17.4	21.1
下 水 道	112,476	114,631	2,155	66,951	72,772	5,820	179,427	187,403	7,975	4.4	24.2	24.7	24.4	28.8	
港湾整備	506	580	74	2,364	2,110	△ 254	2,870	2,691	△ 180	△ 6.3	5.7	6.7	14.3	15.4	
市 場	1,802	1,903	101	1,166	1,113	△ 53	2,968	3,015	47	1.6	21.8	20.9	9.2	27.5	
と 畜 場	0	0	-	-	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	
観 光 施 設	715	823	108	818	395	△ 424	1,533	1,217	△ 316	△ 20.6	25.4	27.3	37.7	51.3	
宅 地 造 成	4,277	5,978	1,701	15,407	17,717	2,310	19,684	23,694	4,011	20.4	8.1	9.6	42.1	44.2	
有 料 道 路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
駐 車 場	7	1	△ 6	21	84	63	28	85	57	205.1	0.7	0.1	3.2	9.7	
介 護 サ ー ビ ス	874	807	△ 67	354	423	69	1,228	1,230	2	0.2	12.0	11.3	36.4	13.9	
そ の 他	69	301	231	0	62	62	69	363	294	423.4	5.9	12.4	0.1	82.4	
計	240,117	245,854	5,737	139,732	144,164	4,431	379,850	390,018	10,168	2.7	13.2	13.4	25.9	27.7	

- (注) 1 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。  
 2 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。  
 3 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。  
 4 公営企業型地方独立行政法人においては、運営費負担金を計上している。

第134表 特定被災地方公共団体における法適用企業の決算状況

その1 決算状況の推移

(単位 事業・百万円・%)

項 目	年 度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	対 前 年 度 比 較	
				(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総 収 益 (a)		1,729,129	1,751,641	22,512	1.3
経 常 収 益 (b)		1,714,775	1,741,227	26,453	1.5
営 業 収 益		1,253,977	1,283,155	29,179	2.3
営業収益 (受託工事収益を除く) (c)		1,253,043	1,281,944	28,901	2.3
経 常 収 益 の うち	料 金 収 入	1,082,927	1,111,195	28,268	2.6
	他 会 計 負 担 金	120,396	115,579	△ 4,817	△ 4.0
	他 会 計 補 助 金	98,334	109,954	11,620	11.8
	国 庫 補 助 金	40,900	51,281	10,381	25.4
	都 道 府 県 補 助 金	12,807	7,987	△ 4,819	△ 37.6
	長 期 前 受 金 戻 入	224,958	223,455	△ 1,503	△ 0.7
特 別 利 益 (d)		14,723	10,414	△ 4,309	△ 29.3
総 費 用 (e)		1,611,131	1,664,727	53,596	3.3
経 常 費 用 (f)		1,600,793	1,652,760	51,967	3.2
営 業 費 用		1,517,801	1,572,938	55,137	3.6
経 費 の うち	職 員 給 与 費	394,240	402,461	8,222	2.1
	減 価 償 却 費	482,024	485,492	3,468	0.7
	支 払 利 息	52,795	47,157	△ 5,638	△ 10.7
特 別 損 失 (g)		10,338	11,967	1,629	15.8
経 常 損 益 (b-f)		113,982	88,468	△ 25,514	△ 22.4
経 常 損 失 (h)	経 常 利 益	126,341	97,965	△ 28,376	△ 22.5
	経 常 損 失 (h)	12,360	9,498	△ 2,862	△ 23.2
特 別 損 益 (d-g)		4,385	△ 1,553	△ 5,938	135.4
純 損 益 (a-e)		117,998	86,914	△ 31,083	△ 26.3
純 損 失	純 利 益	129,375	98,057	△ 31,318	△ 24.2
	純 損 失	11,377	11,142	△ 234	△ 2.1
累 積 欠 損 金 (i)		394,707	382,455	△ 12,252	△ 3.1
不 良 債 務 (j)		5,522	6,243	721	13.1
経 常 収 支 比 率 (b/f)		107.1	105.4	△ 1.8	-
総 収 支 比 率 (a/e)		107.3	105.2	△ 2.1	-
営 業 収 益 に 対 す る 割 合	経 常 損 失 比 率 (h/c)	1.0	0.7	△ 0.2	-
	累 積 欠 損 金 比 率 (i/c)	31.5	29.8	△ 1.7	-
	不 良 債 務 比 率 (j/c)	0.4	0.5	0.0	-
総 事 業 数 (k)		559	575	16	2.9
うち 建設中 (l)		1	1	-	-
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (m)		97	105	8	8.2
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (n)		87	102	15	17.2
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (o)		144	145	1	0.7
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (p)		16	17	1	6.3
総 事 業 数 に 対 す る 割 合 (建設中を除く)	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (m/(k-l))	17.4	18.3	0.9	-
	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (n/(k-l))	15.6	17.8	2.2	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (o/(k-l))	25.8	25.3	△ 0.5	-
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (p/(k-l))	2.9	3.0	0.1	-

(注) 1 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。  
 2 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。  
 3 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

第134表 特定被災地方公共団体における法適用企業の決算状況（つづき）

その2 事業別決算状況

(単位 事業・百万円・%)

項目	事業	全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
総収益 (a)		1,751,641	412,575	36,296	30,671	19,935	57,095	721,576	444,427	29,065
経常収益 (b)		1,741,227	411,116	35,846	30,655	19,920	57,091	718,904	439,122	28,573
営業収益 (c)		1,283,155	348,328	30,345	22,230	19,378	54,275	577,094	209,084	22,423
営業収益 (受託工事収益を除く)		1,281,944	347,252	30,345	22,230	19,374	54,275	577,094	208,952	22,423
経常収益のうち	料金収入	1,111,195	334,030	30,197	20,555	19,032	49,803	512,504	126,322	18,752
	他会計負担金	115,579	1,077	36	-	-	-	85,261	29,205	-
	他会計補助金	109,954	9,281	539	4,042	17	105	20,008	72,928	3,033
	国庫補助金	51,281	2,801	3	127	2	1,575	45,865	903	6
	都道府県補助金	7,987	1,247	-	19	-	-	6,626	94	1
	長期前受金戻入	223,455	37,967	4,142	4,169	288	671	22,804	152,107	1,306
特別利益 (d)		10,414	1,459	450	16	15	5	2,672	5,305	492
総費用 (e)		1,664,727	381,653	34,560	32,967	15,579	51,208	705,192	422,262	21,307
経常費用 (f)		1,652,760	378,847	32,032	32,967	15,431	51,203	703,413	417,900	20,966
営業費用		1,572,938	364,950	31,264	31,401	15,079	50,583	670,213	388,931	20,517
経常費用のうち	職員給与費	402,461	30,617	2,602	8,265	2,802	3,998	338,363	12,218	3,596
	減価償却費	485,492	152,488	15,297	10,627	5,017	4,639	52,748	242,731	1,944
	支払利息	47,157	12,702	681	1,427	246	310	5,737	25,977	76
特別損失 (g)		11,967	2,805	2,528	-	148	4	1,779	4,362	340
経常損益 (b-f)		88,468	32,268	3,814	△ 2,311	4,489	5,887	15,491	21,222	7,607
経常利益 (h)	経常利益	97,965	33,026	3,851	-	4,489	5,924	19,274	23,263	8,139
	経常損失	9,498	757	37	2,311	-	37	3,783	2,040	532
特別損益 (d-g)		△ 1,553	△ 1,346	△ 2,078	16	△ 133	0	893	943	151
純損益 (a-e)		86,914	30,922	1,736	△ 2,296	4,356	5,888	16,384	22,166	7,758
純利益 (i)	純利益	98,057	32,442	3,577	-	4,356	5,924	19,258	24,208	8,291
	純損失	11,142	1,520	1,842	2,296	-	36	2,873	2,042	533
累積欠損金 (j)		382,455	6,575	1,045	105,586	55	492	237,871	11,892	18,940
不良債務 (j)		6,243	-	-	2,073	-	-	158	3,346	666
経常収支比率 (b/f)		105.4	108.5	111.9	93.0	129.1	111.5	102.2	105.1	136.3
総収支比率 (a/e)		105.2	108.1	105.0	93.0	128.0	111.5	102.3	105.2	136.4
営業収益に対する割合	経常損失比率 (h/c)	0.7	0.2	0.1	10.4	-	0.1	0.7	1.0	2.4
	累積欠損金比率 (i/c)	29.8	1.9	3.4	475.0	0.3	0.9	41.2	5.7	84.5
	不良債務比率 (j/c)	0.5	-	-	9.3	-	-	0.0	1.6	3.0
総事業数 (k)		575	173	24	3	5	6	71	263	30
うち建設中 (l)		1	-	1	-	-	-	-	-	-
経常損失を生じた事業数 (m)		105	21	2	3	-	2	18	49	10
純損失を生じた事業数 (n)		102	20	3	3	-	2	16	48	10
累積欠損金を有する事業数 (o)		145	16	2	3	1	2	48	60	13
不良債務を有する事業数 (p)		17	-	-	2	-	-	2	10	3
総事業数に対する割合 (建設中を除く)	経常損失を生じた事業数 (m/(k-l))	18.3	12.1	8.7	100.0	-	33.3	25.4	18.6	33.3
	純損失を生じた事業数 (n/(k-l))	17.8	11.6	13.0	100.0	-	33.3	22.5	18.3	33.3
	累積欠損金を有する事業数 (o/(k-l))	25.3	9.2	8.7	100.0	20.0	33.3	67.6	22.8	43.3
	不良債務を有する事業数 (p/(k-l))	3.0	-	-	66.7	-	-	2.8	3.8	10.0

(注) 1 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。  
 2 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。  
 3 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

第135表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の決算状況

その1 決算状況の推移

(単位 事業・百万円・%)

項目	年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度比較	
				(B)-(A) (C)	(C)/(A)
収益的 収支	総収益 (a)	83,452	86,361	2,909	3.5
	営業収益	59,014	61,018	2,003	3.4
	営業収益 (受託工事収益を除く) (b)	57,302	60,865	3,564	6.2
	うち料金収入	54,223	53,698	△ 525	△ 1.0
	営業外収益	24,438	25,343	905	3.7
	うち国庫(県)補助金	518	550	31	6.1
	うち他会計繰入金	18,614	19,721	1,107	5.9
	総費用 (c)	33,919	35,922	2,003	5.9
	営業費用	28,851	30,793	1,943	6.7
	うち職員給与費	4,886	4,712	△ 174	△ 3.6
	営業外費用	5,068	5,128	61	1.2
	うち支払利息	3,346	2,656	△ 690	△ 20.6
	収支差引	49,533	50,439	905	1.8
資本的 収支	資本的収入	71,738	66,878	△ 4,860	△ 6.8
	うち地方債	34,700	29,758	△ 4,943	△ 14.2
	うち国庫(県)補助金	5,482	2,699	△ 2,783	△ 50.8
	うち他会計繰入金	26,071	27,460	1,389	5.3
	資本的支出	110,653	103,650	△ 7,003	△ 6.3
	うち建設改良費	52,093	45,778	△ 6,315	△ 12.1
	うち地方債償還金 (d)	51,963	46,851	△ 5,112	△ 9.8
収支差引	△ 38,915	△ 36,772	2,143	5.5	
収支再差引	10,618	13,667	3,049	28.7	
積立金	1,128	871	△ 258	△ 22.8	
前年度からの繰越金	23,488	25,466	1,978	8.4	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
形式収支 (e)	33,469	39,023	5,554	16.6	
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	12,548	18,543	5,994	47.8	
実質収支 (e)-(f)	20,921	20,481	△ 440	△ 2.1	
{ 黒字 赤字 (△)(g)	20,922	20,522	△ 400	△ 1.9	
	1	41	41	4,837.2	
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	97.2	104.3	7.2	-	
赤字比率 (g)/(b)×100	0.0	0.1	0.1	-	
総事業数	332	315	△ 17	△ 5.1	
うち建設中	8	8	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数	22	32	10	45.5	
実質収支で赤字を生じた事業数	1	1	-	-	

(注) 1 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。



第135表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の決算状況（つづき）

その2 事業別決算状況

(単位 事業・百万円・%)

項 目		事 業	全事業	簡易 水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地 造成	有料 道路	駐車場	介護 サービス
収 益 的 収 支	総 収 益 (a)		86,361	774	197	415	18,761	8,676	7,648	1,341	2,132	40,812	-	1,112	4,493
	営 業 収 益		61,018	593	59	393	5,728	6,318	4,763	1,330	1,197	35,793	-	1,012	3,833
	営業収益 (受託工事収益を除く) (b)		60,865	592	59	393	5,728	6,318	4,763	1,330	1,197	35,642	-	1,012	3,833
	うち 料 金 収 入		53,698	590	59	393	5,425	6,004	3,821	1,328	1,018	30,443	-	793	3,824
	営 業 外 収 益		25,343	180	137	22	13,034	2,358	2,884	12	935	5,019	-	101	661
	うち 他 会 計 繰 入 金		19,721	153	91	-	12,154	580	1,557	0	764	3,814	-	1	605
	総 費 用 (c)		35,922	696	186	108	10,856	4,496	6,086	1,157	2,050	5,117	-	640	4,529
	営 業 費 用		30,793	639	186	101	8,081	3,723	5,316	1,134	1,983	4,630	-	616	4,384
	うち 職 員 給 与 費		4,712	103	121	-	851	58	985	58	483	332	-	23	1,698
	営 業 外 費 用		5,128	57	0	7	2,775	774	771	23	66	487	-	24	145
うち 支 払 利 息		2,656	48	0	7	1,700	524	254	23	12	76	-	6	6	
収 支 差 引		50,439	78	10	306	7,905	4,179	1,562	185	82	35,695	-	472	△ 36	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入		66,878	819	7	1	12,630	13,738	2,846	0	650	32,513	-	865	2,810
	うち 地 方 債		29,758	399	-	-	3,775	11,593	1,475	-	269	9,128	-	615	2,503
	うち 他 会 計 繰 入 金		27,460	345	7	-	5,555	2,110	1,095	-	328	17,716	-	84	220
	資 本 的 支 出		103,650	909	17	289	20,613	18,021	3,994	215	741	54,804	-	1,294	2,753
	うち 建 設 改 良 費		45,778	514	-	-	6,799	6,170	1,663	44	445	26,690	-	825	2,628
	うち 地 方 債 償 還 金 (d)		46,851	377	17	146	13,024	11,566	2,329	171	291	18,652	-	152	124
収 支 差 引		△ 36,772	△ 90	△ 10	△ 288	△ 7,984	△ 4,283	△ 1,148	△ 215	△ 91	△ 22,291	-	△ 429	58	
実 質 収 支	形 式 収 支 (e)		39,023	57	-	9	2,272	4,183	845	48	675	30,690	-	119	126
	翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		18,543	4	-	-	701	1,246	32	-	31	16,511	-	17	1
	実 質 収 支 (e)-(f)		20,481	53	-	9	1,571	2,937	813	48	644	14,179	-	101	126
	黒 字		20,522	53	-	9	1,571	2,978	813	48	644	14,179	-	101	126
		赤 字 (△)(g)		41	-	-	-	41	-	-	-	-	-	-	-
	収 益 的 収 支 比 率 (a)/[(c)+(d)]×100		104.3	72.1	96.6	163.0	78.6	54.0	90.9	101.0	91.1	171.7	-	140.5	96.6
	赤 字 比 率 (g)/(b)×100		0.1	-	-	-	-	0.7	-	-	-	-	-	-	-
	総 事 業 数		315	15	1	3	143	8	28	2	16	62	-	19	18
	うち 建 設 中		8	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	-
	収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		32	4	-	-	10	-	7	1	2	4	-	1	3
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第136表 道路（地方道）の状況

区 分			令和4年度	平成24年度	増 減
実 延 長 (km)	都道府県道	主要地方道	57,352	57,065	287
		一般都道府県道	71,578	70,979	599
	市 町 村 道	1,037,405	1,025,779	11,626	
	合 計	1,166,336	1,153,823	12,513	
面 積 (km <sup>2</sup> )	都道府県道	主要地方道	916.6	880.7	35.9
		一般都道府県道	960.3	927.3	33.0
	市 町 村 道	6,776.6	6,610.9	165.7	
	合 計	8,653.5	8,418.9	234.6	

(注) 令和4年度の数値は令和5年4月1日現在、平成24年度の数値は平成25年4月1日現在のものである。

第137表 公営住宅等の管理状況

区 分	令和4年度			平成24年度			増減			増減率
	都道府県	市町村	合計	都道府県	市町村	合計	都道府県	市町村	合計	
公営住宅等(戸)	927,891	1,418,478	2,346,369	965,400	1,439,492	2,404,892	△ 37,509	△ 21,014	△ 58,523	△ 2.4
うち公営住宅(戸)	901,845	1,217,705	2,119,550	931,801	1,231,268	2,163,069	△ 29,956	△ 13,563	△ 43,519	△ 2.0

(注) 1 令和4年度の数値は令和5年3月31日現在、平成24年度の数値は平成25年3月31日現在のものである。  
2 公営住宅等は公営住宅、改良住宅及び単独住宅の合計である。

第138表 公園の状況

区 分		令和4年度			平成24年度			増減		
		市町村立	市町村立 以外	合計	市町村立	市町村立 以外	合計	市町村立	市町村立 以外	合計
都 市 公 園 等 (都市計画区域内)	箇所数	140,938	1,115	142,053	125,722	1,036	126,758	15,216	79	15,295
	面積(km <sup>2</sup> )	1,139.7	294.1	1,433.8	1,058.4	271.8	1,330.2	81.3	22.3	103.6
そ の 他 公 園 (都市計画区域外)	箇所数	6,497	272	6,769	6,279	269	6,548	218	3	221
	面積(km <sup>2</sup> )	136.2	37.3	173.6	133.4	36.8	170.2	2.8	0.5	3.4
合 計	箇所数	147,435	1,387	148,822	132,001	1,305	133,306	15,434	82	15,516
	面積(km <sup>2</sup> )	1,276.0	331.4	1,607.4	1,191.8	308.6	1,500.4	84.2	22.8	107.0

(注) 1 令和4年度の数値は令和5年3月31日現在、平成24年度の数値は平成25年3月31日現在のものである。  
2 都市公園等とは、都市計画区域内において、地方公共団体等が設置し、及び管理する都市公園法に基づく都市公園（以下「都市公園」という。）及び都市公園以外の公園（都市公園法に定める公園施設と同種の施設で、公園としての実態を備え、一般の利用に供しているものをいい、児童福祉法に基づく児童厚生施設である児童遊園及び自然公園法に基づく自然公園を除く。3において同じ。）をいう。  
3 その他の公園とは、都市計画区域外において、地方公共団体等が設置し、及び管理する都市公園及び都市公園以外の公園をいう。

第139表 下水道等の状況、し尿及びごみ処理施設の状況

区 分		令和4年度	平成24年度	増減
下公 水 道共	現在排水人口(人)	101,378,506	97,500,797	3,877,709
	現在処理区域内人口(人)	101,267,973	97,345,680	3,922,293
	現在水洗便所設置済人口(人)	96,661,157	91,122,837	5,538,320
排農 水業 施集 設落	現在排水人口(うち汚水に係るもの)(人)	2,896,084	3,581,342	△ 685,258
	現在処理区域内人口(人)	2,890,369	3,576,306	△ 685,937
	現在水洗便所設置済人口(人)	2,523,314	2,953,446	△ 430,132
排漁 水業 施集 設落	現在排水人口(うち汚水に係るもの)(人)	141,908	173,974	△ 32,066
	現在処理区域内人口(人)	141,875	173,942	△ 32,067
	現在水洗便所設置済人口(人)	114,064	131,565	△ 17,501
排林 水業 施集 設落	現在排水人口(うち汚水に係るもの)(人)	2,190	2,910	△ 720
	現在処理区域内人口(人)	2,184	2,910	△ 726
	現在水洗便所設置済人口(人)	1,991	2,494	△ 503
施簡 易排 設水	現在排水人口(うち汚水に係るもの)(人)	1,265	1,604	△ 339
	現在処理区域内人口(人)	1,265	1,604	△ 339
	現在水洗便所設置済人口(人)	1,209	1,491	△ 282
水小 処理規 施集模 設合排	現在排水人口(うち汚水に係るもの)(人)	5,039	6,525	△ 1,486
	現在処理区域内人口(人)	5,036	6,525	△ 1,489
	現在水洗便所設置済人口(人)	4,534	5,639	△ 1,105
コミュニティ・プラント処理人口(人)		163,843	248,114	△ 84,271
浄合 併処 槽理	処理人口(人)	12,334,732	11,972,705	362,027
	うち特定地域生活排水処理施設に係るもの(人)	511,086	384,267	126,819
	うち個別排水処理施設に係るもの(人)	75,989	62,868	13,121
処理し 施尿	処理人口(人)	5,271,178	9,367,726	△ 4,096,548
	年間総収集量(kl)	5,815,985	8,540,653	△ 2,724,668
処理ご 施み	処理人口(人)	125,032,629	128,253,893	△ 3,221,264
	年間総収集量(t)	37,766,984	41,620,458	△ 3,853,474

(注) 1 令和4年度の数値は令和5年3月31日現在のもの、平成24年度の数値は平成25年3月31日現在のものである。  
 2 コミュニティ・プラントは「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(昭和45年法律第137号)に基づき設置された施設整備規模(計画人口)101人~3万人未満のし尿及び生活雑排水を併せて処理する施設。

第140表 公立保育所の状況

区分	令和4年度				平成24年度				増減
	都道府県立	市町村立	一部事務 組合立	合計	都道府県立	市町村立	一部事務 組合立	合計	
箇所数	—	7,527	4	7,531	2	10,946	3	10,951	△ 3,420
延面積(m <sup>2</sup> )	—	6,117,336	2,990	6,120,326	2,481	8,011,633	2,691	8,016,805	△ 1,896,479

(注) 1 令和4年度の数値は令和4年10月1日現在、平成24年度の数値は平成24年10月1日現在のものである。  
 2 季節保育所を含まない。

第141表 公立老人ホームの状況

区分	令和4年度				平成24年度				増減	
	都道府県立	市町村立	一部事務 組合立	合計	都道府県立	市町村立	一部事務 組合立	合計		
箇所数	養護老人ホーム	3	175	60	238	7	260	81	348	△ 110
	特別養護老人ホーム	2	227	85	314	5	293	106	404	△ 90
	軽費老人ホーム	1	56	6	63	3	69	7	79	△ 16
	合計	6	458	151	615	15	622	194	831	△ 216

(注) 令和4年度の数値は令和4年10月1日現在、平成24年度の数値は平成24年10月1日現在のものである。

第142表 文化及び体育施設の状況

区分	令和4年度			平成24年度			増減					
	都道府県立	市町村立	合計	都道府県立	市町村立	合計	都道府県立	市町村立	合計			
文化施設	県民会館	箇所数	186	3,404	3,590	182	3,098	3,280	4	306	310	
	市民会館	延面積 (千m <sup>2</sup> )	2,596	12,332	14,928	2,452	11,373	13,825	144	959	1,103	
	図書館	箇所数	58	3,294	3,352	59	3,179	3,238	△ 1	115	114	
	博物館	総合博物館	箇所数	23	90	113	23	93	116	-	△ 3	△ 3
		科学博物館	箇所数	13	58	71	12	58	70	1	-	1
		歴史博物館	箇所数	59	308	367	52	267	319	7	41	48
		美術博物館	箇所数	58	182	240	57	164	221	1	18	19
		その他	箇所数	21	93	114	17	86	103	4	7	11
	合計	箇所数	174	731	905	161	668	829	13	63	76	
	青年の家・自然の家	箇所数	134	239	373	147	299	446	△ 13	△ 60	△ 73	
体育施設	体育館	箇所数	191	6,535	6,726	195	6,280	6,475	△ 4	255	251	
	陸上競技場	箇所数	107	933	1,040	104	956	1,060	3	△ 23	△ 20	
	野球場	箇所数	164	3,958	4,122	165	3,966	4,131	△ 1	△ 8	△ 9	
	プール	箇所数	195	3,098	3,293	217	3,654	3,871	△ 22	△ 556	△ 578	

(注) 令和4年度の数値は令和5年3月31日現在、平成24年度の数値は平成25年3月31日現在のものである。

# 令和4年度決算の背景

## 1. 国の予算

### ○令和4年度予算編成の基本方針（令和3年12月3日閣議決定）（抄）

#### 1. 基本的考え方

- ① 我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、引き続き持ち直しの動きに弱さがみられる。先行きについては、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、足元では新たな変異株の出現による感染拡大への懸念が生じていることから、新型コロナウイルス感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。
- ② このように先行き不透明な中、岸田内閣では、最悪の事態を想定しつつ水際対策を行うなど、喫緊かつ最優先の課題である新型コロナウイルス感染症対応に万全を期し、感染症により大きな影響を受ける方々の支援等を速やかに行うべく必要な対策を講ずるとともに、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとした新しい資本主義を実現すべく精力的に取り組んでいるところである。
- ③ まず、新型コロナウイルス感染症対応については、これまでも、感染状況や、企業や暮らしに与える影響に十分に目配りを行い、予備費なども活用して必要な対策を柔軟に行ってきたが、今般、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、「ウイズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を柱とする「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）を策定したところであり、これを速やかに実行に移していく。
- ④ 経済財政運営に当たっては、最大の目標であるデフレからの脱却を成し遂げる。危機に対する必要な財政支出は躊躇なく行い、万全を期する。経済あつての財政であり、順番を間違えてはならない。まずは、経済をしっかりと立て直す。そして、財政健全化に向けて取り組んでいく。
- ⑤ その上で、岸田内閣が目指すのは、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとする新しい資本主義の実現である。

成長を目指すことは極めて重要であり、その実現に全力で取り組む。しかし、分配なくして次の成長なし。成長の果実をしっかりと分配することで、初めて次の成長が実現する。

具体的には、科学技術立国の実現、地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」、経済安全保障の推進を3つの柱とした大胆な投資により、ポストコロナ社会を見据えた成長戦略を国主導で推進し、経済成長を図る。また、賃上げの促進等による働く人への分配機能の強化、看護・介護・保育等に係る公的価格の在り方の抜本的な見直し、少子化対策等を含む全ての世代が支え合う持続可能な全世代型社会保障制度の構築を柱とした分配戦略を推進する。

- ⑥ 加えて、東日本大震災からの復興・創生、高付加価値化と輸出力強化を含む農林水産業の振興、老朽化対策を含む防災・減災、国土強靱化や交通、物流インフラの整備等の推進、観光や文化・芸術への支援など、地方活性化に向けた基盤づくりに積極的に投資する。年代・目的に応じた、デジタル時代にふさわしい効果的な人材育成、質の高い教育の実現を図る。2050年カーボンニュートラルを目指し、グリーン社会の実現に取り組む。

これまでにない速度で厳しさを増す国際情勢の中で、国民を守り抜き、地球規模の課題解決に向けて国際社会を主導するため、外交力や防衛力を強化する等、安全保障の強化に取り組む。

これまでの政府・与党の決定を踏まえた取組を着実に進めるとともに、財政の単年度主義の弊害を是正し、科学技術の振興、経済安全保障、重要インフラの整備などの国家課題に計画的に取り組む。

#### 2. 予算編成についての考え方

- ① 令和4年度予算編成に当たっては、新型コロナウイルス感染症への対応に万全を期すとともに、成長と分配の好循環による新しい資本主義の実現に向けて、上記1. 基本的考え方を踏まえる。
- ② 具体的には、新型コロナウイルス感染症の克服に向け、国民を守る医療提供体制や検査体制の確保、変異株を含む新たなリスクに対する万全の備えのためのワクチン・治療薬等の研究開発、雇用・事業・生活に対する支援等を推進する。
- ③ また、「コロナ後の新しい社会」を見据え、成長と分配の好循環を実現するため1.⑤に掲げる成長戦略、分配戦略などに基き予算を重点配分する。また、1.⑥のとおり、東日本大震災を始め各地の災害からの復興・創生や防災・減災、国土強靱化等に対応するとともに、現下の国際情勢に的確に対応し、国家の安全保障をしっかりと確保する。
- ④ あわせて、「経済財政運営と改革の基本方針2021」（令和3年6月18日閣議決定）における令和4年度予算編成に向け

た考え方に基づいて、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、メリハリの効いた予算とする。また、いわゆる「16か月予算」の考え方で、令和3年度補正予算と、令和4年度当初予算を一体として編成する。その中で、単年度主義の弊害是正のため必要に応じ新たに基金を創設する等の措置を講じていく。加えて、EBPMの仕組み等を活用し、適切かつ効果的な支出を推進する。

## 2. 地方財政計画

### ○令和4年度地方団体の歳入歳出総額の見込額（第208回国会（常会）提出）（抄）

#### 策定方針

令和4年度においては、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化等に対応するために必要な経費を計上するとともに、地方団体が行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととする。また、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2021」（令和3年6月18日閣議決定）等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講ずることとする。

また、東日本大震災分については、復旧・復興事業及び全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保することとする。

以上を踏まえ、次の方針に基づき令和4年度地方団体の歳入歳出総額の見込額を策定する。

#### 1 通常収支分

(1) 地方税制については、令和4年度地方税制改正では、商業地等に係る令和4年度分の固定資産税等の税負担の調整、法人事業税の付加価値割における給与等の支給額が増加した場合の特例措置の拡充等、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の延長等の税制上の措置を講ずることとしている。

(2) 地方財源不足見込額については、地方財政の運営に支障が生じることのないよう、次の措置を講ずることとし、所要の法律改正を行う。

① 令和4年度の地方財源不足見込額2兆5,559億円については、令和2年度に講じた令和4年度までの間の制度改正に基づき、従前と同様の例により、次の補填措置を講ずる。その結果、国と地方が折半して補填すべき額は生じないこととなる。

ア. 建設地方債（財源対策債）を7,600億円増発する。

イ. 地方交付税については、国の一般会計加算（地方交付税法附則第4条の2第1項の加算）により154億円増額する。

ウ. 地方財政法第5条の特例となる地方債（臨時財政対策債）を1兆7,805億円発行する。

② 交付税特別会計借入金については、令和4年度から令和6年度までは各年度5,000億円を償還、令和7年度から令和10年度までは償還額を1,000億円ずつ増額し、令和11年度から令和36年度までは各年度1兆円を基本に償還するよう、償還計画の見直しを実施する。

③ 上記の結果、令和4年度の地方交付税については、18兆538億円（前年度比6,153億円、3.5%増）を確保する。

(3) 地方債については、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方団体が緊急に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理及び地域の活性化への取組等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金を確保する。

この結果、地方債計画（通常収支分）の規模は、10兆1,799億円（普通会計分7兆6,077億円、公営企業会計等分2兆5,722億円）とする。

(4) 地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化、地方創生の推進、地域社会の維持・再生、住民に身近な社会資本の整備、総合的な地域福祉施策の充実、農山漁村地域の活性化等を図ることとし、財源の重点的配分を行う。

① 「地域デジタル社会推進費」については、引き続き2,000億円（前年度同額）計上する。

② 「まち・ひと・しごと創生事業費」については、引き続き1兆円（前年度同額）計上する。

③ 「地域社会再生事業費」については、引き続き4,200億円（前年度同額）計上する。

- ④ 投資的経費に係る地方単独事業費については、公共施設の脱炭素化の取組等を推進するため、「公共施設等適正管理推進事業費」について対象事業を拡充した上で、5,800億円（前年度比1,000億円、20.8%増）を計上することとしており、全体で前年度に比し1.6%増額し、引き続き、地域の自立や活性化につながる基盤整備を重点的・効率的に推進する。
  - ⑤ 「人づくり革命」として、幼児教育・保育の無償化、待機児童の解消、高等教育の無償化、介護人材の処遇改善に係る措置を講ずることとしており、当該措置に係る地方負担について所要の財政措置を講ずる。
  - ⑥ 社会保障・税一体改革による「社会保障の充実」として、子ども・子育て支援、医療・介護サービスの提供体制改革、医療・介護保険制度改革等に係る措置を講ずることとしており、当該措置に係る地方負担について所要の財政措置を講ずる。
  - ⑦ 一般行政経費に係る地方単独事業費については、社会保障関係費の増加等を適切に反映した計上を行うことにより、財源の重点的配分を図るとともに、地域において必要な行政課題に対して適切に対処する。
  - ⑧ 消防力の充実、防災・減災、国土強靱化の推進及び治安維持対策等住民生活の安心安全を確保するための施策に対し所要の財政措置を講ずる。
  - ⑨ 過疎地域の持続的発展のための施策等に対し所要の財政措置を講ずる。
- (5) 地方公営企業の経営基盤の強化を図るとともに、水道、下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連した社会資本の整備の推進、公立病院における医療の提供体制の整備をはじめとする社会経済情勢の変化に対応した事業の展開等を図るため、経費負担区分等に基づき、一般会計から公営企業会計に対し所要の繰出しを行うこととする。
- (6) 地方行財政運営の合理化を図ることとし、行政のデジタル化、適正な定員管理、事務事業の見直しや民間委託など引き続き行財政運営全般にわたる改革を推進する。

## 2 東日本大震災分

### (1) 復旧・復興事業

- ① 東日本大震災に係る復旧・復興事業等の実施のための特別の財政需要等を考慮して交付することとしている震災復興特別交付税については、直轄・補助事業に係る地方負担分等を措置するため、1,069億円を確保する。また、一般財源充当分として4億円を計上する。
- ② 地方債については、復旧・復興事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保する。  
この結果、地方債計画（東日本大震災分）における復旧・復興事業の規模は、15億円（普通会計分9億円、公営企業会計等分6億円）とする。
- ③ 直轄事業負担金及び補助事業費、地方自治法に基づく職員の派遣、投資単独事業等の地方単独事業費並びに地方税法等に基づく特例措置分等の地方税等の減収分見合い歳出等について所要の事業費2,987億円を計上する。

### (2) 全国防災事業

全国防災事業については、地方税の臨時的な税制上の措置（平成25年度～令和5年度）による地方税の収入見込額として768億円を計上するとともに、一般財源充当分として254億円を計上する。

○令和4年度地方財政計画歳入歳出一覧（通常収支分）

（単位：億円、％）

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入	地 方 税	412,305	382,704	29,601	7.7
	（猶予特例分除き）	412,305	380,802	31,503	8.3
	地 方 譲 与 税	25,978	18,462	7,516	40.7
	（猶予特例分除き）	25,978	18,219	7,759	42.6
	地 方 特 例 交 付 金 等	2,267	3,577	△ 1,310	△ 36.6
	地 方 交 付 税	180,538	174,385	6,153	3.5
	国 庫 支 出 金	148,826	147,631	1,195	0.8
	地 方 債	76,077	112,407	△ 36,331	△ 32.3
	うち臨時財政対策債	17,805	54,796	△ 36,992	△ 67.5
	うち財源対策債	7,600	7,700	△ 100	△ 1.3
	使用料及び手数料	15,729	15,487	242	1.6
	雑 収 入	44,456	43,754	702	1.6
	復旧・復興事業一般財源充当分	△ 4	△ 2	△ 2	100.0
	全国防災事業一般財源充当分	△ 254	△ 345	91	△ 26.4
	計	905,918	898,060	7,858	0.9
	一 般 財 源	（猶予特例分除き）	638,635	633,577	5,058
（水準超経費を除く交付団体ベース）		638,635	631,432	7,203	1.1
（猶予特例分除き）		620,135	622,077	△ 1,942	△ 0.3
（猶予特例分除き）		620,135	619,932	203	0.0
計		638,635	633,577	5,058	0.8
歳 出	給 与 関 係 経 費	199,644	201,540	△ 1,896	△ 0.9
	退 職 手 当 以 外	185,283	186,816	△ 1,533	△ 0.8
	退 職 手 当	14,361	14,724	△ 363	△ 2.5
	一 般 行 政 経 費	414,433	408,824	5,609	1.4
	補 助	234,578	229,416	5,162	2.3
	単 独	148,667	148,296	371	0.3
	国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	14,988	14,912	76	0.5
	まち・ひと・しごと創生事業費	10,000	10,000	0	0.0
	地域社会再生事業費	4,200	4,200	0	0.0
	地域デジタル社会推進費	2,000	2,000	0	0.0
	公 債 費	114,259	117,799	△ 3,540	△ 3.0
	（猶予特例債除き）	114,259	115,654	△ 1,395	△ 1.2
	維 持 補 修 費	14,948	14,694	254	1.7
	うち緊急浚渫推進事業費	1,100	1,100	0	0.0
	投 資 的 経 費	119,785	119,273	512	0.4
	直 轄 ・ 補 助	56,648	57,136	△ 488	△ 0.9
	単 独	63,137	62,137	1,000	1.6
	うち緊急防災・減災事業費	5,000	5,000	0	0.0
	うち公共施設等適正管理推進事業費	5,800	4,800	1,000	20.8
	うち緊急自然災害防止対策事業費	4,000	4,000	0	0.0
	公 営 企 業 繰 出 金	24,349	24,430	△ 81	△ 0.3
	企業債償還費普通会計負担分	14,398	14,718	△ 320	△ 2.2
	そ の 他	9,951	9,712	239	2.5
	不 交 付 団 体 水 準 超 経 費	18,500	11,500	7,000	60.9
	計	905,918	898,060	7,858	0.9
	（水準超経費を除く交付団体ベース）	887,418	886,560	858	0.1
	地 方 一 般 歳 出	758,761	754,043	4,718	0.6



○令和4年度地方財政計画歳入歳出一覧（東日本大震災分）

(1) 復旧・復興事業

(単位：億円、%)

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A)-(B)	額 増 減 (C)	率 (C)/(B)
歳 入	震災復興特別交付税	1,069	1,326	△ 257	△ 19.4	
	一般財源充当分	4	2	2	100.0	
	国庫支出金	1,822	1,913	△ 91	△ 4.8	
	地方債	9	8	1	12.5	
	雑収入	83	79	4	5.1	
計		2,987	3,328	△ 341	△ 10.2	
歳 出	給与関係経費	58	65	△ 7	△ 10.8	
	一般行政経費	1,418	1,686	△ 268	△ 15.9	
	補助	921	1,003	△ 82	△ 8.2	
	単独	497	683	△ 186	△ 27.2	
	公債	83	79	4	5.1	
	投資的経費	1,428	1,497	△ 69	△ 4.6	
	直轄・補助	1,426	1,410	16	1.1	
	単独	2	87	△ 85	△ 97.7	
公営企業繰出金	0	1	△ 1	△ 100.0		
計		2,987	3,328	△ 341	△ 10.2	

(2) 全国防災事業

(単位：億円、%)

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A)-(B)	額 増 減 (C)	率 (C)/(B)
歳 入	地方税	768	744	24	3.2	
	一般財源充当分	254	345	△ 91	△ 26.4	
	雑収入	1	1	0	0.0	
計		1,023	1,090	△ 67	△ 6.1	
歳 出	公債	1,023	1,090	△ 67	△ 6.1	
	計	1,023	1,090	△ 67	△ 6.1	

### 3. 令和4年度一般会計の予備費等の使用及び補正予算

#### ア. 令和4年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費等の使用とそれに伴う地方財政措置等（令和4年4月28日）

##### （ア）予備費の使用

令和4年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費及び令和4年度一般会計予備費の使用が令和4年4月28日に閣議決定された。

各予備費の使用額は、一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費において1兆1,170億円、一般会計予備費において3,940億円が計上された。

##### （イ）一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費の使用に係る地方財政措置

この予備費の使用による歳出の追加に伴い地方負担の増加が生じることから、当該地方負担については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により措置することとした。

##### （ウ）一般会計の予備費の使用に係る地方財政措置

この予備費の使用により追加される中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（なりわい再建支援事業）については、地方負担額の95%を特別交付税により措置することとした。

##### （エ）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分）の創設等

地方公共団体が、コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担の軽減を、地域の実情に応じ、きめ細やかに実施できるよう、令和3年度補正予算で計上された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のうち留保されていた2,000億円及びこの予備費で計上された8,000億円の合計1兆円の活用により「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」を創設することとされた。また、このうち、8,000億円を先行交付し、残りの2,000億円については、今後のコロナ禍における原油価格・物価、感染状況や地域経済の状況等を踏まえて追加交付することとされた。

このほか、全額国費により、子育て世帯生活支援特別給付金の給付（2,043億円）等に係る事業を計上することとされた。

#### イ. 令和4年度一般会計の予備費の使用とそれに伴う地方財政措置（令和4年8月26日）

##### （ア）予備費の使用

令和4年度一般会計の予備費について、令和4年8月26日に84億円の使用が閣議決定された。

##### （イ）予備費の使用に係る地方財政措置

この予備費の使用により追加される中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（なりわい再建支援事業）については、地方負担額の95%を特別交付税により措置することとした。

#### ウ. 令和4年度一般会計新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費の使用（令和4年9月20日）

令和4年度一般会計新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費について、令和4年9月20日に3兆4,847億円の使用が閣議決定された。

この予備費で計上された4,000億円及び令和4年4月28日付で閣議決定された令和4年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費8,000億円のうち留保されていた2,000億円の合計6,000億円の活用により、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を創設することとされた。

このほか、全額国費により、住民税非課税世帯等に対する給付金の支給等（8,540億円）、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増額（8,266億円（医療分））等に係る事業を計上することとされた。

#### エ. 令和4年度補正予算（第2号）とそれに伴う地方財政措置等（令和4年11月8日）

##### （ア）令和4年度補正予算（第2号）

令和4年度補正予算（第2号）は、令和4年11月8日に閣議決定、同年11月21日に第210回臨時国会に提出され、同年12月2日に成立した。

この補正予算においては、歳出面で、物価高騰・賃上げへの取組7兆8,170億円、円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化3兆4,863億円、「新しい資本主義」の加速5兆4,956億円、防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保7兆5,472億円、今後への備え4兆7,400億円等が追加計上されたほか、既定経費の減額1兆774億円の修正減少額が計上された。また、歳入面で、税収3兆1,240億円、税外収入6,731億円、前年度剰余金受入2兆2,732億円、公債金22兆8,520億円（建設公債2兆4,760億円及び特例公債20兆

3,760億円)が追加計上された。

この結果、一般会計予算の規模は、歳入歳出とも令和4年度補正予算(第1号)による補正後予算に対し、28兆9,222億円増加し、139兆2,196億円となった。

(イ) 令和4年度補正予算(第2号)に係る地方財政措置等

この補正予算においては、国税収入の補正等に伴い地方交付税が増額されるとともに、歳出の追加に伴う地方負担の増加が生じること等から、以下のとおり措置を講じることとした。

a 地方交付税

この補正予算において、地方交付税法第6条第2項の規定に基づき増額される令和4年度分の地方交付税の額1兆9,211億円(令和3年度国税決算に伴う地方交付税法定率分の増額1兆67億円及び令和4年度国税収入の補正に伴う地方交付税法定率分の増額9,144億円)については、以下のとおり措置する。

- (a) 普通交付税の調整額を復活するとともに、地方公共団体が「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」(令和4年10月28日閣議決定)の事業や同経済対策に合わせた独自の地域活性化策等を円滑に実施できるよう、令和4年度の地方交付税を4,970億円(普通交付税4,671億円及び特別交付税298億円)増額交付する。

この普通交付税の増額交付に対応して、令和4年度に限り、基準財政需要額の費目に「臨時経済対策費」を創設するとともに、調整額を復活する。

これに伴い、普通交付税の再算定を行う。

- (b) 残余の額1兆4,242億円については、令和5年度分として交付すべき地方交付税の総額に加算して交付する措置を講じる。

以上の措置を講じるため、「地方交付税法の一部を改正する法律案」を第210回臨時国会に提出し、令和4年12月2日に成立した(令和4年法律第95号)。

b 追加の財政需要

この補正予算においては、歳出の追加に伴う地方負担が生じることから、これに対しては以下のとおり財政措置を講じる。

- (a) この補正予算により令和4年度に追加されることとなる投資的経費に係る地方負担については、原則として、その100%まで地方債を充当できることとし、以下に掲げるものを除き、後年度における元利償還金の50%を公債費方式により基準財政需要額に算入する。

① 災害復旧事業債

I 補助災害復旧事業債

補助災害復旧事業債の後年度における元利償還金については、その95%を公債費方式により基準財政需要額に算入する。

II 災害対策債

(I) なりわい再建支援事業(地方公共団体が補助する経費の2/3を国が補助する場合)に係る災害対策債の後年度における元利償還金については、その95%を公債費方式により基準財政需要額に算入する。

(II) 災害廃棄物処理事業については、地方負担額の80%を特別交付税により措置した上で、残余について、災害対策債の発行要件を満たす地方公共団体においては、災害対策債の後年度における元利償還金の57%を特別交付税により措置する。

III 一般単独災害復旧事業債

一般単独災害復旧事業債の後年度における元利償還金については、地方公共団体の財政力に応じ、その47.5%~85.5%を公債費方式により基準財政需要額に算入する。

IV 地方公営企業災害復旧事業債

地方公営企業災害復旧事業債の後年度における元利償還金については、一般会計からの繰出額に応じ、その最大50%までを特別交付税により措置する。

② 公営企業債

当初における一般会計からの繰出額の一部に対する算定と同様の方式により措置する。

- (b) この補正予算により令和4年度に追加されることとなる地方債の対象とならない経費については、以下のとおり財政措置を講じる。

- ① ウィズコロナ下での感染症対応の強化として実施する事業に係る地方負担については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により措置する。

② 上記①以外の事業に係る地方負担については、上記a (a) の地方交付税の増額交付等の中で対応する。

c 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額等

この補正予算においては、ウィズコロナ下での感染症対応の強化を図るため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を7,500億円（うち国庫補助事業の地方負担分4,500億円、検査促進枠分3,000億円）増額することとされた。

このほか、全額国費により、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増額（1兆5,189億円（医療分））、新型コロナウイルスワクチンの接種体制の整備・接種の実施（7,322億円）等に係る事業を計上することとされた。

# 地方公共団体の財政の健全化に関する法律等の概要

## ア 法律の制定背景

地方公共団体の財政再建制度については、「地方財政再建促進特別措置法」（昭和30年法律第195号）による赤字の地方公共団体に対する財政再建制度と「地方公営企業法」による赤字企業に対する財政再建制度が設けられていたところであったが、地方分権を進める中で、この再建制度のあり方を検討するため、平成18年8月、「新しい地方財政再生制度研究会」が設置され、平成18年12月、その検討結果が「新しい地方財政再生制度研究会報告書」としてまとめられた。この中でこれまでの制度については、分かりやすい財政情報の開示や早期是正機能がない等の課題が指摘され、財政指標を整備してその公表の仕組みを設けるとともに、財政の早期健全化及び再生のための新たな制度を整備することが提言された。

これを踏まえ、政府は第166回国会に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律案」を提出し、同法案は国会審議を経て平成19年6月22日に公布された。また、法律で政省令事項とされた財政指標の算定方法の細目や財政の早期健全化・再生の基準等については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令」（平成19年政令第397号）及び「地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則」（平成20年総務省令第8号）により定められた。

## イ 健全化判断比率の公表等

### （ア）健全化判断比率の内容

「地方公共団体財政健全化法」においては、地方公共団体（都道府県、市町村及び特別区）の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものとして、以下の4つの財政指標を健全化判断比率として規定している。地方公共団体は、毎年度、前年度の決算に基づく健全化判断比率をその算定資料とともに監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならない。

- ① 実質赤字比率（当該地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率）
- ② 連結実質赤字比率（当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率）
- ③ 実質公債費比率（当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額（※）に対する比率）
- ④ 将来負担比率（地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額（※）に対する比率）

※標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額

### （健全化判断比率の概要）

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・一般会計等の実質赤字額：  
一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額

- ・実質赤字の額＝繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額）

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額
  - イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
  - ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
  - ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
  - ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{(地方債の元利償還金＋準元利償還金) -} \\ \text{(特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模 -} \\ \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}$$

(3か年平均)

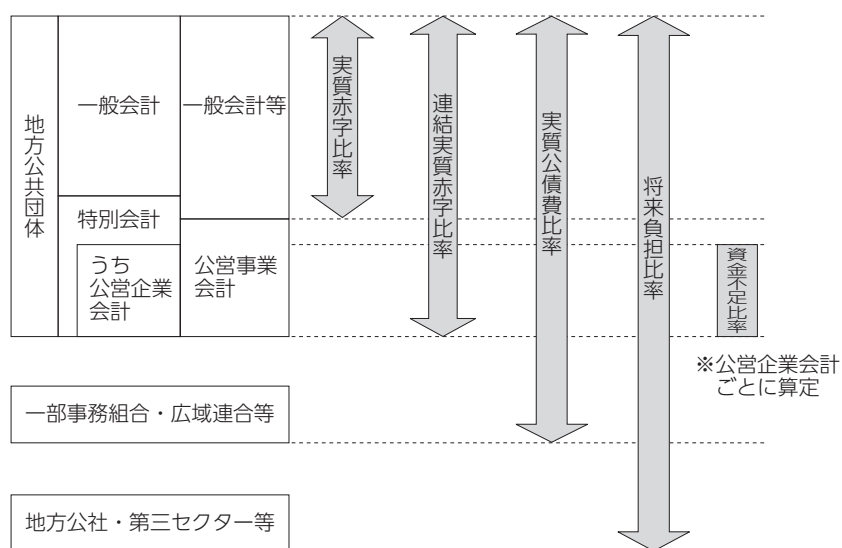
- ・準元利償還金：イからホまでの合計額
  - イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
  - ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
  - ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
  - ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
  - ホ 一時借入金の利子

$$\text{将来負担比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{将来負担額 - (充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る} \\ \text{基準財政需要額算入見込額)} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模 -} \\ \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}$$

- ・将来負担額：イからチまでの合計額
  - イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
  - ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
  - ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
  - ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
  - ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
  - ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人（設立法人）の負債の額のうち、当該設立法人の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
  - ト 当該団体が受益権を有する信託の負債の額のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘案した一般会計等の負担見込額
  - チ 設立法人以外の者のために負担している債務の額及び当該年度の前年度に当該年度の前年度内に償還すべきものとして当該団体の一般会計等から設立法人以外の者に対して貸付けを行った貸付金の額のうち、当該設立法人以外の者の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
  - リ 連結実質赤字額
  - ヌ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額
- ・充当可能基金額：イからチまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金

## (イ) 健全化判断比率等の対象となる会計

健全化判断比率等の対象となる会計の範囲を図示すると、以下のとおりである。

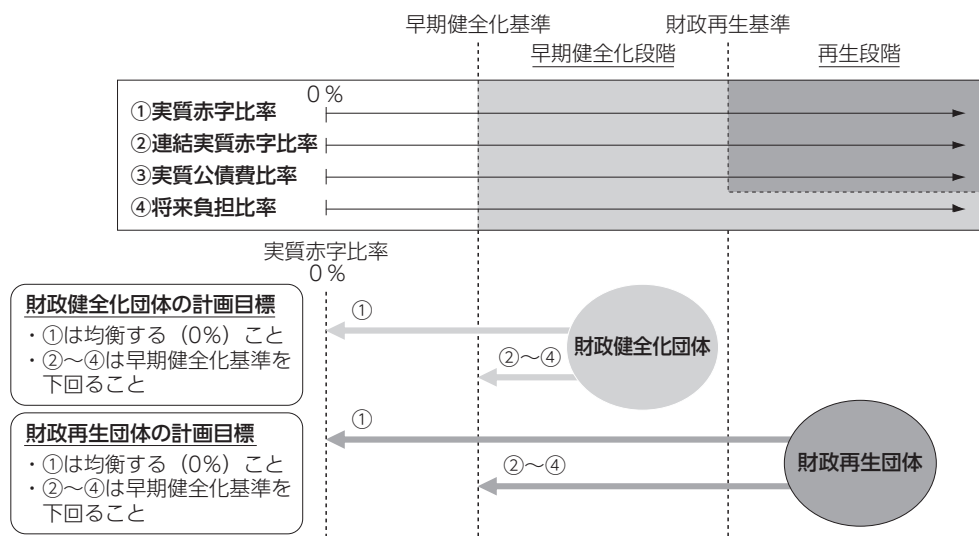


## (ウ) 財政の早期健全化と財政の再生

地方公共団体は、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、財政健全化計画を定めなければならない。

また、再生判断比率（健全化判断比率のうちの将来負担比率を除いた3つの比率）のいずれかが財政再生基準以上である場合には、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、財政再生計画を定めなければならない。

財政の早期健全化、財政の再生における計画目標を図示すると、以下のとおりである。



## ウ 資金不足比率の公表等

公営企業を経営する地方公共団体（組合及び地方開発事業団を含む。）は、毎年度、公営企業会計ごとに資金不足比率（資金の不足額の事業の規模に対する比率）を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければならない。

(資金不足比率の概要)

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

・ 資金の不足額：

資金の不足額（法適用企業） = (流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高-流動資産) - 解消可能資金不足額

資金の不足額（法非適用企業） = (歳出額+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高-歳入額) - 解消可能資金不足額

※解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。

※宅地造成事業を行う公営企業については、土地の評価に係る流動資産の算定等に関する特例がある。

・ 事業の規模：

事業の規模（法適用企業） = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

事業の規模（法非適用企業） = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

※指定管理者制度（利用料金制）を導入している公営企業については、営業収益の額に関する特例がある。

※宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については、「事業経営のための財源規模」（調達した資金規模）を示す資本及び負債の合計額とする。

Ⅰ 早期健全化基準と財政再生基準

	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	都：5.63% 道府県：3.75% 市区町村：財政規模に応じ11.25%～15%	都：8.76% 道府県：5% 市区町村：20%
連結実質赤字比率	都：10.63% 道府県：8.75% 市区町村：財政規模に応じ16.25%～20%	都：18.76% 道府県：15% ※ 市区町村：30% ※
実質公債費比率	都道府県・市区町村：25%	都道府県・市区町村：35%
将来負担比率	都道府県・政令指定都市：400% 市区町村：350%	—
資金不足比率	(経営健全化基準) 20%	—

※3年間（平成21年度～平成23年度）の経過的な基準（道府県は25%→25%→20%、市区町村は40%→40%→35%）が設けられていた。（東京都についても別途経過措置が設けられていた。）

Ⅱ 施行

健全化判断比率及び資金不足比率の公表に関する規定は、平成20年4月1日から施行され、平成19年度の決算に基づく健全化判断比率等から適用されている。また、財政健全化計画等の策定義務などその他の規定は、平成21年4月1日から施行され、平成20年度以降の決算に基づく健全化判断比率等に適用されている。



## 特定被災地方公共団体等 一覧

**(県)**

「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」(平成23年法律第40号)に定める特定被災地方公共団体

**(市町村)**

「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第2条第2項及び第3項の市町村を定める政令」(平成23年政令第127号)に定める特定被災地方公共団体及び同令に定める特定被災区域内の特定被災地方公共団体以外の市町村(227市町村)

**(県)**

**(市町村)**

青森県 岩手県 宮城県 福島県 茨城県 栃木県 千葉県 新潟県 長野県	北海道	鹿部町 八雲町 広尾町 浜中町		村田町 柴田町 川崎町 丸森町 亘理町 山元町 松島町 七ヶ浜町 利府町 大和町 大郷町 富谷町※ 大衡村 色麻町 加美町 涌谷町 美里町 女川町 南三陸町		棚倉町 矢祭町 塙町 鮫川村 石川町 玉川村 平田村 浅川町 古殿町 三春町 小野町 広野町 檜葉町 富岡町 川内村 大熊町 双葉町 浪江町 葛尾村 新地町 飯館村		美浦村 阿見町 河内町 利根町	
	青森県	八戸市 三沢市 おいらせ町 階上町					栃木県	宇都宮市 足利市 佐野市 小山市 真岡市 大田原市 矢板市 那須塩原市 さくら市 那須烏山市 益子町 茂木町 市貝町 芳賀町 高根沢町 那須町 那珂川町	
	岩手県	盛岡市 宮古市 大船渡市 花巻市 北上市 久慈市 遠野市 一関市 陸前高田市 釜石市 二戸市 八幡平市 奥州市 滝沢市 栗石町 葛巻町 岩手町 紫波町 矢巾町 西和賀町 金ケ崎町 平泉町 住田町 大槌町 山田町 岩泉町 田野畑村 普代村 軽米町 野田村 九戸村 洋野町 一戸町		福島県	福島市 会津若松市 郡山市 いわき市 白河市 須賀川市 喜多方市 相馬市 二本松市 田村市 南相馬市 伊達市 本宮市 桑折町 国見町 川俣町 大玉村 鏡石町 天栄村 下郷町 檜枝岐村 只見町 南会津町 北塩原村 西会津町 磐梯町 猪苗代町 会津坂下町 湯川村 柳津町 三島町 金山町 昭和村 会津美里町 西郷村 泉崎村 中島村 矢吹町	茨城県	水戸市 日立市 土浦市 古河市 石岡市 結城市 龍ヶ崎市 下妻市 常総市 常陸太田市 高萩市 北茨城市 笠間市 取手市 牛久市 つくば市 ひたちなか市 鹿嶋市 潮来市 常陸大宮市 那珂市 筑西市 坂東市 稲敷市 かすみがうら市 桜川市 神栖市 行方市 鉾田市 つくばみらい市 小美玉市 茨城町 大洗町 城里町 東海村 大子町	埼玉県 千葉県	久喜市 千葉市 銚子市 市川市 船橋市 松戸市 野田市 成田市 佐倉市 東金市 旭市 習志野市 柏市 八千代市 我孫子市 浦安市 印西市 富里市 匝瑳市 香取市 山武市 大網白里市 酒々井町 栄町 神崎町 多古町 東庄町 九十九里町 横芝光町 白子町
	宮城県	仙台市 石巻市 塩釜市 気仙沼市 白石市 名取市 角田市 多賀城市 岩沼市 登米市 栗原市 東松島市 大崎市 蔵王町 七ヶ宿町 大河原町						新潟県	十日町市 上越市 津南町
							長野県	野沢温泉村 栄村	

※宮城県富谷町については、平成28年10月10日に市制移行し「富谷市」となっている。

## 昭和60年度以降の市町村合併の実績

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
昭和62年4月1日	岐阜県	藤橋村	藤橋村、徳山村	編入
昭和62年11月1日	宮城県	仙台市	仙台市、宮城町	編入
昭和62年11月30日	茨城県	つくば市	桜村、谷田部町、富里町、大穂町	新設
昭和63年1月31日	茨城県	つくば市	つくば市、筑波町	編入
昭和63年3月1日	宮城県	仙台市	仙台市、泉市	編入
昭和63年3月1日	宮城県	仙台市	仙台市、秋保町	編入
平成3年2月1日	熊本県	熊本市	熊本市、北部町	編入
平成3年2月1日	熊本県	熊本市	熊本市、河内町	編入
平成3年2月1日	熊本県	熊本市	熊本市、飽田町	編入
平成3年2月1日	熊本県	熊本市	熊本市、天明町	編入
平成3年4月1日	岩手県	北上市	北上市、和賀町、江釣子村	新設
平成3年5月1日	静岡県	浜松市	浜松市、可美村	編入
平成4年3月3日	茨城県	水戸市	水戸市、常澄村	編入
平成4年4月1日	岩手県	盛岡市	盛岡市、都南村	編入
平成5年7月1日	長野県	飯田市	飯田市、上郷町	編入
平成6年11月1日	茨城県	ひたちなか市	勝田市、那珂湊市	新設
平成7年9月1日	茨城県	鹿嶋市	鹿島町、大野村	編入
平成7年9月1日	東京都	あきる野市	秋川市、五日市町	新設
平成11年4月1日	兵庫県	篠山市	多紀郡篠山町、同郡西紀町、同郡丹南町、同郡今田町	新設
平成13年1月1日	新潟県	新潟市	新潟市、西蒲原郡黒崎町	編入
平成13年1月21日	東京都	西東京市	田無市、保谷市	新設
平成13年4月1日	茨城県	潮来市	行方郡潮来町、同郡牛堀町	編入
平成13年5月1日	埼玉県	さいたま市	浦和市、大宮市、与野市	新設
平成13年11月15日	岩手県	大船渡市	大船渡市、気仙郡三陸町	編入
平成14年4月1日	香川県	さぬき市	大川郡津田町、同郡大川町、同郡志度町、同郡寒川町、同郡長尾町	新設
平成14年4月1日	沖縄県	久米島町	島尻郡仲里村、同郡具志川村	新設
平成14年11月1日	茨城県	つくば市	つくば市、稲敷郡荃崎町	編入
平成15年2月3日	広島県	福山市	福山市、沼隅郡内海町、芦品郡新市町	編入
平成15年3月1日	山梨県	南部町	南巨摩郡南部町、同郡富沢町	新設
平成15年3月1日	広島県	廿日市市	廿日市市、佐伯郡佐伯町、同郡吉和村	編入
平成15年4月1日	宮城県	加美町	加美郡中新田町、同郡小野田町、同郡宮崎町	新設
平成15年4月1日	群馬県	神流町	多野郡万場町、同郡中里村	新設
平成15年4月1日	山梨県	南アルプス市	中巨摩郡八田村、同郡白根町、同郡芦安村、同郡若草町、同郡櫛形町、同郡甲西町	新設
平成15年4月1日	岐阜県	山県市	山県郡高富町、同郡伊自良村、同郡美山町	新設
平成15年4月1日	静岡県	静岡市	静岡市、清水市	新設
平成15年4月1日	広島県	呉市	呉市、安芸郡下蒲刈町	編入
平成15年4月1日	広島県	大崎上島町	豊田郡大崎町、同郡東野町、同郡木江町	新設
平成15年4月1日	香川県	東かがわ市	大川郡引田町、同郡白鳥町、同郡大内町	新設
平成15年4月1日	愛媛県	新居浜市	新居浜市、宇摩郡別子山村	編入
平成15年4月1日	福岡県	宗像市	宗像市、宗像郡玄海町	新設
平成15年4月1日	熊本県	あさぎり町	球磨郡上村、同郡免田町、同郡岡原村、同郡須恵村、同郡深田村	新設
平成15年4月21日	山口県	周南市	徳山市、新南陽市、熊毛郡熊毛町、都濃郡鹿野町	新設
平成15年5月1日	岐阜県	瑞穂市	本巣郡穂積町、同郡巢南町	新設
平成15年6月6日	千葉県	野田市	野田市、東葛飾郡関宿町	編入
平成15年7月7日	新潟県	新発田市	新発田市、北蒲原郡豊浦町	編入
平成15年8月20日	愛知県	田原市	渥美郡田原町、同郡赤羽根町	編入
平成15年9月1日	長野県	千曲市	更埴市、更級郡上山田町、埴科郡戸倉町	新設

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成15年11月15日	山梨県	富士河口湖町	南都留郡河口湖町、同郡勝山村、同郡足和田村	新設
平成15年12月1日	三重県	いなべ市	員弁郡北勢町、同郡員弁町、同郡大安町、同郡藤原町	新設
平成16年2月1日	岐阜県	飛騨市	吉城郡古川町、同郡河合村、同郡宮川村、同郡神岡町	新設
平成16年2月1日	岐阜県	本巣市	本巣郡本巣町、同郡真正町、同郡糸貫町、同郡根尾村	新設
平成16年3月1日	新潟県	佐渡市	両津市、佐渡郡相川町、同郡佐和田町、同郡金井町、同郡新穂村、同郡畑野町、同郡真野町、同郡小木町、同郡羽茂町、同郡赤泊村	新設
平成16年3月1日	石川県	かほく市	河北郡高松町、同郡七塚町、同郡宇ノ気町	新設
平成16年3月1日	福井県	あわら市	坂井郡芦原町、同郡金津町	新設
平成16年3月1日	岐阜県	郡上市	郡上郡八幡町、同郡大和町、同郡白鳥町、同郡高鷲村、同郡美並村、同郡明宝村、同郡和良村	新設
平成16年3月1日	岐阜県	下呂市	益田郡萩原町、同郡小坂町、同郡下呂町、同郡金山町、同郡馬瀬村	新設
平成16年3月1日	広島県	安芸高田市	高田郡吉田町、同郡八千代町、同郡美土里町、同郡高宮町、同郡甲田町、同郡向原町	新設
平成16年3月1日	長崎県	対馬市	下県郡巖原町、同郡美津島町、同郡豊玉町、上県郡峰町、同郡上県町、同郡上対馬町	新設
平成16年3月1日	長崎県	壱岐市	壱岐郡郷ノ浦町、同郡勝本町、同郡芦辺町、同郡石田町	新設
平成16年3月31日	熊本県	上天草市	天草郡大矢野町、同郡松島町、同郡姫戸町、同郡龍ヶ岳町	新設
平成16年4月1日	新潟県	阿賀野市	北蒲原郡安田町、同郡京ヶ瀬村、同郡水原町、同郡笹神村	新設
平成16年4月1日	長野県	東御市	北佐久郡北御牧村、小県郡東部町	新設
平成16年4月1日	静岡県	伊豆市	田方郡修善寺町、同郡土肥町、同郡天城湯ヶ島町、同郡中伊豆町	新設
平成16年4月1日	静岡県	御前崎市	榛原郡御前崎町、小笠郡浜岡町	新設
平成16年4月1日	京都府	京丹後市	中郡峰山町、同郡大宮町、竹野郡網野町、同郡丹後町、同郡弥栄町、熊野郡久美浜町	新設
平成16年4月1日	兵庫県	養父市	養父郡八鹿町、同郡養父町、同郡大屋町、同郡関宮町	新設
平成16年4月1日	広島県	呉市	呉市、豊田郡川尻町	編入
平成16年4月1日	広島県	三次市	三次市、双三郡君田村、同郡布野村、同郡作木村、同郡吉舎町、同郡三良坂町、同郡三和町、甲奴郡甲奴町	新設
平成16年4月1日	広島県	府中市	府中市、甲奴郡上下町	編入
平成16年4月1日	愛媛県	四国中央市	川之江市、伊予三島市、宇摩郡新宮村、同郡土居町	新設
平成16年4月1日	愛媛県	西予市	東宇和郡明浜町、同郡宇和町、同郡野村町、同郡城川町、西宇和郡三瓶町	新設
平成16年7月1日	青森県	五戸町	三戸郡五戸町、同郡倉石村	編入
平成16年8月1日	愛媛県	久万高原町	上浮穴郡久万町、同郡面河村、同郡美川村、同郡柳谷村	新設
平成16年8月1日	長崎県	五島市	福江市、南松浦郡富江町、同郡玉之浦町、同郡三井楽町、同郡岐宿町、同郡奈留町	新設
平成16年8月1日	長崎県	新上五島町	南松浦郡若松町、同郡上五島町、同郡新魚目町、同郡有川町、同郡奈良尾町	新設
平成16年9月1日	山梨県	甲斐市	中巨摩郡竜王町、同郡敷島町、北巨摩郡双葉町	新設
平成16年9月1日	鳥取県	琴浦町	東伯郡東伯町、同郡赤碕町	新設
平成16年9月13日	山梨県	身延町	西八代郡下部町、南巨摩郡中富町、同郡身延町	新設
平成16年9月21日	愛媛県	東温市	温泉郡重信町、同郡川内町	新設
平成16年10月1日	石川県	七尾市	七尾市、鹿島郡田鶴浜町、同郡中島町、同郡能登島町	新設
平成16年10月1日	三重県	志摩市	志摩郡浜島町、同郡大王町、同郡志摩町、同郡阿児町、同郡磯部町	新設
平成16年10月1日	滋賀県	甲賀市	甲賀郡水口町、同郡土山町、同郡甲賀町、同郡甲南町、同郡信楽町	新設
平成16年10月1日	滋賀県	野洲市	野洲郡中主町、同郡野洲町	新設
平成16年10月1日	滋賀県	湖南市	甲賀郡石部町、同郡甲西町	新設
平成16年10月1日	奈良県	葛城市	北葛城郡新庄町、同郡当麻町	新設
平成16年10月1日	和歌山県	みなべ町	日高郡南部川村、同郡南部町	新設
平成16年10月1日	鳥取県	湯梨浜町	東伯郡羽合町、同郡泊村、同郡東郷町	新設

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成16年10月1日	鳥取県	南部町	西伯郡西伯町、同都会見町	新設
平成16年10月1日	島根県	安来市	安来市、能義郡広瀬町、同郡伯太町	新設
平成16年10月1日	島根県	江津市	江津市、邑智郡桜江町	編入
平成16年10月1日	島根県	美郷町	邑智郡邑智町、同郡大和村	新設
平成16年10月1日	島根県	邑南町	邑智郡羽須美村、同郡瑞穂町、同郡石見町	新設
平成16年10月1日	島根県	隠岐の島町	隠岐郡西郷町、同郡布施村、同郡五箇村、同郡都万村	新設
平成16年10月1日	岡山県	高梁市	高梁市、上房郡有漢町、川上郡成羽町、同郡川上町、同郡備中町	新設
平成16年10月1日	岡山県	吉備中央町	御津郡加茂川町、上房郡賀陽町	新設
平成16年10月1日	広島県	世羅町	世羅郡甲山町、同郡世羅町、同郡世羅西町	新設
平成16年10月1日	広島県	安芸太田町	山県郡加計町、同郡筒賀村、同郡戸内町	新設
平成16年10月1日	山口県	周防大島町	大島郡久賀町、同郡大島町、同郡東和町、同郡橋町	新設
平成16年10月1日	徳島県	吉野川市	麻植郡鴨島町、同郡川島町、同郡山川町、同郡美郷村	新設
平成16年10月1日	愛媛県	上島町	越智郡魚島村、同郡弓削町、同郡生名村、同郡岩城村	新設
平成16年10月1日	愛媛県	愛南町	南宇和郡内海村、同郡御荘町、同郡城辺町、同郡一本松町、同郡西海町	新設
平成16年10月1日	高知県	いの町	吾川郡伊野町、同郡吾北村、土佐郡本川村	新設
平成16年10月4日	山口県	光市	光市、熊毛郡大和町	新設
平成16年10月12日	山梨県	笛吹市	東八代郡石和町、同郡御坂町、同郡一宮町、同郡八代町、同郡境川村、東山梨郡春日居町	新設
平成16年10月12日	鹿児島県	薩摩川内市	川内市、薩摩郡樋脇町、同郡入来町、同郡東郷町、同郡祁答院町、同郡里村、同郡上甕村、同郡下甕村、同郡鹿島村	新設
平成16年10月16日	茨城県	常陸大宮市	那珂郡大宮町、同郡山方町、同郡美和村、同郡緒川村、東茨城郡御前山村	編入
平成16年10月25日	岐阜県	恵那市	恵那市、恵那郡岩村町、同郡山岡町、同郡明智町、同郡串原村、同郡上矢作町	新設
平成16年11月1日	秋田県	美郷町	仙北郡六郷町、同郡千畑町、同郡仙南村	新設
平成16年11月1日	福島県	会津若松市	会津若松市、北会津郡北会津村	編入
平成16年11月1日	茨城県	日立市	日立市、多賀郡十王町	編入
平成16年11月1日	新潟県	魚沼市	北魚沼郡堀之内町、同郡小出町、同郡湯之谷村、同郡広神村、同郡守門村、同郡入広瀬村	新設
平成16年11月1日	新潟県	南魚沼市	南魚沼郡六日町、同郡大和町	新設
平成16年11月1日	富山県	砺波市	砺波市、東礪波郡庄川町	新設
平成16年11月1日	富山県	南砺市	東礪波郡城端町、同郡平村、同郡上平村、同郡利賀村、同郡井波町、同郡井口村、同郡福野町、西礪波郡福光町	新設
平成16年11月1日	山梨県	北杜市	北巨摩郡明野村、同郡須玉町、同郡高根町、同郡長坂町、同郡大泉村、同郡白州町、同郡武川村	新設
平成16年11月1日	岐阜県	各務原市	各務原市、羽島郡川島町	編入
平成16年11月1日	三重県	伊賀市	上野市、阿山郡伊賀町、同郡島ヶ原村、同郡阿山町、同郡大山田村、名賀郡青山町	新設
平成16年11月1日	兵庫県	丹波市	氷上郡柏原町、同郡氷上町、同郡青垣町、同郡春日町、同郡山南町、同郡市島町	新設
平成16年11月1日	鳥取県	鳥取市	鳥取市、岩美郡国府町、同郡福部村、八頭郡河原町、同郡用瀬町、同郡佐治村、気高郡気高町、同郡鹿野町、同郡青谷町	編入
平成16年11月1日	島根県	益田市	益田市、美濃郡美都町、同郡匹見町	編入
平成16年11月1日	島根県	雲南市	大原郡大東町、同郡加茂町、同郡木次町、飯石郡三刀屋町、同郡吉田村、同郡掛合町	新設
平成16年11月1日	岡山県	瀬戸内市	邑久郡牛窓町、同郡邑久町、同郡長船町	新設
平成16年11月1日	広島県	江田島市	安芸郡江田島町、佐伯郡能美町、同郡沖美町、同郡大柿町	新設
平成16年11月1日	山口県	宇部市	宇部市、厚狭郡楠町	編入
平成16年11月1日	愛媛県	西条市	西条市、東予市、周桑郡小松町、同郡丹原町	新設
平成16年11月1日	熊本県	美里町	下益城郡中央町、同郡砥用町	新設
平成16年11月1日	鹿児島県	鹿児島市	鹿児島市、鹿児島郡吉田町、同郡桜島町、揖宿郡喜入町、日置郡松元町、同郡郡山町	編入

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成16年11月5日	広島県	神石高原町	神石郡油木町、同郡神石町、同郡豊松村、同郡三和町	新設
平成16年12月1日	北海道	函館市	函館市、亀田郡戸井町、同郡恵山町、同郡楳法華村、茅部郡南茅部町	編入
平成16年12月1日	茨城県	常陸太田市	常陸太田市、久慈郡金砂郷町、同郡水府村、同郡里美村	編入
平成16年12月5日	群馬県	前橋市	前橋市、勢多郡大胡町、同郡宮城村、同郡粕川村	編入
平成16年12月6日	三重県	桑名市	桑名市、桑名郡多度町、同郡長島町	新設
平成17年1月1日	青森県	十和田市	十和田市、上北郡十和田湖町	新設
平成17年1月1日	栃木県	那須塩原市	黒磯市、那須郡西那須野町、同郡塩原町	新設
平成17年1月1日	群馬県	伊勢崎市	伊勢崎市、佐波郡赤堀町、同郡東村、同郡境町	新設
平成17年1月1日	埼玉県	飯能市	飯能市、入間郡名栗村	編入
平成17年1月1日	新潟県	上越市	上越市、東頸城郡安塚町、同郡浦川原村、同郡大島村、同郡牧村、中頸城郡柿崎町、同郡大潟町、同郡頸城村、同郡吉川町、同郡中郷村、同郡板倉町、同郡清里村、同郡三和村、西頸城郡名立町	編入
平成17年1月1日	福井県	南越前町	南条郡南条町、同郡今庄町、同郡河野村	新設
平成17年1月1日	長野県	長野市	長野市、更級郡大岡村、上水内郡豊野町、同郡戸隠村、同郡鬼無里村	編入
平成17年1月1日	三重県	松阪市	松阪市、一志郡嬉野町、同郡三雲町、飯南郡飯南町、同郡飯高町	新設
平成17年1月1日	滋賀県	高島市	高島郡マキノ町、同郡今津町、同郡朽木村、同郡安曇川町、同郡高島町、同郡新旭町	新設
平成17年1月1日	鳥取県	伯耆町	西伯郡岸本町、日野郡溝口町	新設
平成17年1月1日	島根県	飯南町	飯石郡頓原町、同郡赤来町	新設
平成17年1月1日	愛媛県	松山市	松山市、北条市、温泉郡中島町	編入
平成17年1月1日	愛媛県	砥部町	伊予郡砥部町、同郡広田村	新設
平成17年1月1日	愛媛県	内子町	喜多郡内子町、同郡五十崎町、上浮穴郡小田町	新設
平成17年1月1日	愛媛県	鬼北町	北宇和郡広見町、同郡日吉村	新設
平成17年1月1日	高知県	高知市	高知市、土佐郡鏡村、同郡土佐山村	編入
平成17年1月1日	佐賀県	唐津市	唐津市、東松浦郡浜玉町、同郡巖木町、同郡相知町、同郡北波多村、同郡肥前町、同郡鎮西町、同郡呼子町	新設
平成17年1月1日	佐賀県	白石町	杵島郡白石町、同郡福富町、同郡有明町	新設
平成17年1月1日	熊本県	芦北町	葦北郡田浦町、同郡芦北町	新設
平成17年1月1日	大分県	大分市	大分市、大分郡野津原町、北海部郡佐賀関町	編入
平成17年1月1日	大分県	臼杵市	臼杵市、大野郡野津町	新設
平成17年1月4日	長崎県	長崎市	長崎市、西彼杵郡香焼町、同郡伊王島町、同郡高島町、同郡野母崎町、同郡三和町、同郡外海町	編入
平成17年1月11日	秋田県	秋田市	秋田市、河辺郡河辺町、同郡雄和町	編入
平成17年1月11日	三重県	亀山市	亀山市、鈴鹿郡関町	新設
平成17年1月11日	兵庫県	南あわじ市	三原郡緑町、同郡西淡町、同郡三原町、同郡南淡町	新設
平成17年1月11日	愛媛県	大洲市	大洲市、喜多郡長浜町、同郡肱川町、同郡河辺村	新設
平成17年1月15日	熊本県	宇城市	宇土郡三角町、同郡不知火町、下益城郡松橋町、同郡小川町、同郡豊野町	新設
平成17年1月15日	熊本県	山鹿市	山鹿市、鹿本郡鹿北町、同郡菊鹿町、同郡鹿本町、同郡鹿央町	新設
平成17年1月16日	愛媛県	今治市	今治市、越智郡朝倉村、同郡玉川町、同郡波方町、同郡大西町、同郡菊間町、同郡吉海町、同郡宮窪町、同郡伯方町、同郡上浦町、同郡大三島町、同郡関前村	新設
平成17年1月17日	静岡県	菊川市	小笠郡小笠町、同郡菊川町	新設
平成17年1月21日	茨城県	那珂市	那珂郡那珂町、同郡瓜連町	編入
平成17年1月24日	福岡県	福津市	宗像郡福岡町、同郡津屋崎町	新設
平成17年1月31日	岐阜県	揖斐川町	揖斐郡揖斐川町、同郡谷汲村、同郡春日村、同郡久瀬村、同郡藤橋村、同郡坂内村	新設
平成17年2月1日	茨城県	水戸市	水戸市、東茨城郡内原町	編入
平成17年2月1日	茨城県	城里町	東茨城郡常北町、同郡桂村、西茨城郡七会村	新設

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成17年2月1日	石川県	白山市	松任市、石川郡美川町、同郡鶴来町、同郡河内村、同郡吉野谷村、同郡鳥越村、同郡尾口村、同郡白峰村	新設
平成17年2月1日	石川県	能美市	能美郡根上町、同郡寺井町、同郡辰口町	新設
平成17年2月1日	福井県	越前町	丹生郡朝日町、同郡宮崎村、同郡越前町、同郡織田町	新設
平成17年2月1日	岐阜県	高山市	高山市、大野郡丹生川村、同郡清見村、同郡荘川村、同郡宮村、同郡久々野町、同郡朝日村、同郡高根村、吉城郡国府町、同郡上宝村	編入
平成17年2月1日	大阪府	堺市	堺市、南河内郡美原町	編入
平成17年2月1日	広島県	福山市	福山市、沼隈郡沼隈町	編入
平成17年2月1日	広島県	北広島町	山県郡芸北町、同郡大朝町、同郡千代田町、同郡豊平町	新設
平成17年2月1日	高知県	津野町	高岡郡葉山村、高岡郡東津野村	新設
平成17年2月5日	福岡県	久留米市	久留米市、浮羽郡田主丸町、三井郡北野町、三潁郡城島町、同郡三潁町	編入
平成17年2月7日	岐阜県	関市	関市、武儀郡洞戸村、同郡板取村、同郡武芸川町、同郡武儀町、同郡上之保村	編入
平成17年2月7日	三重県	四日市市	四日市市、三重郡楠町	編入
平成17年2月7日	広島県	東広島市	東広島市、賀茂郡黒瀬町、同郡福富町、同郡豊栄町、同郡河内町、豊田郡安芸津町	編入
平成17年2月11日	青森県	つがる市	西津軽郡木造町、同郡森田村、同郡柏村、同郡稲垣村、同郡車力村	新設
平成17年2月11日	千葉県	鴨川市	鴨川市、安房郡天津小湊町	新設
平成17年2月11日	滋賀県	東近江市	八日市市、神崎郡永源寺町、同郡五箇荘町、愛知郡愛東町、同郡湖東町	新設
平成17年2月11日	熊本県	阿蘇市	阿蘇郡一の宮町、同郡阿蘇町、同郡波野村	新設
平成17年2月11日	熊本県	山都町	上益城郡矢部町、同郡清和村、阿蘇郡蘇陽町	新設
平成17年2月13日	群馬県	沼田市	沼田市、利根郡白沢村、同郡利根村	編入
平成17年2月13日	山梨県	上野原市	北都留郡上野原町、南都留郡秋山村	新設
平成17年2月13日	岐阜県 (長野県)	中津川市	中津川市、恵那郡坂下町、同郡川上村、同郡加子母村、同郡付知町、同郡福岡町、同郡蛭川村、(長野県木曾郡山口村)	編入
平成17年2月13日	山口県	下関市	下関市、豊浦郡菊川町、同郡豊田町、同郡豊浦町、同郡豊北町	新設
平成17年2月13日	熊本県	南阿蘇村	阿蘇郡白水村、同郡久木野村、同郡長陽村	新設
平成17年2月14日	三重県	大紀町	度会郡大宮町、同郡紀勢町、同郡大内山村	新設
平成17年2月14日	滋賀県	米原市	坂田郡山東町、同郡伊吹町、同郡米原町	新設
平成17年2月21日	山口県	柳井市	柳井市、玖珂郡大畠町	新設
平成17年2月28日	栃木県	佐野市	佐野市、安蘇郡田沼町、同郡葛生町	新設
平成17年2月28日	岡山県	津山市	津山市、苫田郡加茂町、同郡阿波村、勝田郡勝北町、久米郡久米町	編入
平成17年3月1日	福島県	田村市	田村郡滝根町、同郡大越町、同郡都路村、同郡常葉町、同郡船引町	新設
平成17年3月1日	石川県	宝達志水町	羽咋郡志雄町、同郡押水町	新設
平成17年3月1日	石川県	中能登町	鹿島郡鳥屋町、同郡鹿島町、同郡鹿西町	新設
平成17年3月1日	石川県	能登町	鳳至郡能都町、同郡柳田村、珠洲郡内浦町	新設
平成17年3月1日	岡山県	井原市	井原市、小田郡美星町、後月郡芳井町	編入
平成17年3月1日	岡山県	鏡野町	苫田郡富村、同郡奥津町、同郡上齋原村、同郡鏡野町	新設
平成17年3月1日	徳島県	美馬市	美馬郡脇町、同郡美馬町、同郡穴吹町、同郡木屋平村	新設
平成17年3月1日	徳島県	つるぎ町	美馬郡半田町、同郡貞光町、同郡一宇村	新設
平成17年3月1日	徳島県	那賀町	那賀郡鷲敷町、同郡相生町、同郡上那賀町、同郡木沢村、同郡木頭村	新設
平成17年3月1日	佐賀県	小城市	小城市小城市町、同郡三日月町、同郡牛津町、同郡芦刈町	新設
平成17年3月1日	佐賀県	みやき町	三養基郡中原町、同郡北茂安町、同郡三根町	新設
平成17年3月1日	長崎県	諫早市	諫早市、西彼杵郡多良見町、北高来郡森山町、同郡飯盛町、同郡高来町、同郡小長井町	新設
平成17年3月1日	大分県	中津市	中津市、下毛郡三光村、同郡本耶馬溪町、同郡耶馬溪町、同郡山国町	編入

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成17年3月3日	大分県	佐伯市	佐伯市、南海部郡上浦町、同郡弥生町、同郡本匠村、同郡宇目町、同郡直川村、同郡鶴見町、同郡米水津村、同郡蒲江町	新設
平成17年3月6日	山口県	萩市	萩市、阿武郡川上村、同郡田万川町、同郡むつみ村、同郡須佐町、同郡旭村、同郡福栄村	新設
平成17年3月7日	岡山県	赤磐市	赤磐郡山陽町、同郡赤坂町、同郡熊山町、同郡吉井町	新設
平成17年3月14日	青森県	むつ市	むつ市、下北郡川内町、同郡大畑町、同郡脇野沢村	編入
平成17年3月19日	新潟県	糸魚川市	糸魚川市、西頸城郡能生町、同郡青海町	新設
平成17年3月20日	長野県	佐久穂町	南佐久郡佐久町、同郡八千穂村	新設
平成17年3月20日	広島県	呉市	呉市、安芸郡音戸町、同郡倉橋町、同郡蒲刈町、豊田郡安浦町、同郡豊浜町、同郡豊町	編入
平成17年3月20日	福岡県	うきは市	浮羽郡吉井町、同郡浮羽町	新設
平成17年3月21日	新潟県	新潟市	新潟市、白根市、豊栄市、中蒲原郡小須戸町、同郡横越町、同郡亀田町、西蒲原郡岩室村、同郡西川町、同郡味方村、同郡潟東村、同郡月潟村、同郡中之口村、新津市	編入
平成17年3月21日	福岡県	柳川市	柳川市、山門郡大和町、同郡三橋町	新設
平成17年3月22日	秋田県	由利本荘市	本荘市、由利郡矢島町、同郡岩城町、同郡由利町、同郡西目町、同郡烏海町、同郡東由利町、同郡大内町	新設
平成17年3月22日	秋田県	潟上市	南秋田郡昭和町、同郡飯田川町、同郡天王町	新設
平成17年3月22日	秋田県	大仙市	大曲市、仙北郡神岡町、同郡西仙北町、同郡中仙町、同郡協和町、同郡南外村、同郡仙北町、同郡太田町	新設
平成17年3月22日	秋田県	北秋田市	北秋田郡鷹巣町、同郡森吉町、同郡阿仁町、同郡合川町	新設
平成17年3月22日	秋田県	湯沢市	湯沢市、雄勝郡稲川町、同郡雄勝町、同郡皆瀬村	新設
平成17年3月22日	秋田県	男鹿市	男鹿市、南秋田郡若美町	新設
平成17年3月22日	茨城県	坂東市	岩井市、猿島郡猿島町	新設
平成17年3月22日	茨城県	稲敷市	稲敷郡江戸崎町、同郡新利根町、同郡桜川村、同郡東町	新設
平成17年3月22日	山梨県	山梨市	山梨市、東山梨郡牧丘町、同郡三富村	新設
平成17年3月22日	鳥取県	倉吉市	倉吉市、東伯郡関金町	編入
平成17年3月22日	島根県	出雲市	出雲市、平田市、簸川郡佐田町、同郡多伎町、同郡湖陵町、同郡大社町	新設
平成17年3月22日	岡山県	岡山市	岡山市、御津郡御津町、児島郡灘崎町	編入
平成17年3月22日	岡山県	総社市	総社市、都窪郡山手村、同郡清音村	新設
平成17年3月22日	岡山県	備前市	備前市、和気郡日生町、同郡吉永町	新設
平成17年3月22日	岡山県	美咲町	久米郡中央町、同郡旭町、同郡柵原町	新設
平成17年3月22日	広島県	三原市	三原市、豊田郡本郷町、御調郡久井町、賀茂郡大和町	新設
平成17年3月22日	山口県	長門市	長門市、大津郡三隅町、同郡日置町、同郡油谷町	新設
平成17年3月22日	山口県	山陽小野田市	小野田市、厚狭郡山陽町	新設
平成17年3月22日	香川県	丸亀市	丸亀市、綾歌郡綾歌町、同郡飯山町	新設
平成17年3月22日	福岡県	筑前町	朝倉郡三輪町、同郡夜須町	新設
平成17年3月22日	熊本県	菊池市	菊池市、菊池郡七城町、同郡旭志村、同郡泗水町	新設
平成17年3月22日	大分県	日田市	日田市、日田郡前津江村、同郡中津江村、同郡上津江村、同郡大山町、同郡天瀬町	編入
平成17年3月22日	鹿児島県	さつま町	薩摩郡宮之城町、同郡鶴田町、同郡薩摩町	新設
平成17年3月22日	鹿児島県	湧水町	始良郡栗野町、同郡吉松町	新設
平成17年3月22日	鹿児島県	錦江町	肝属郡大根占町、同郡田代町	新設
平成17年3月28日	青森県	五所川原市	五所川原市、北津軽郡金木町、同都市浦村	新設
平成17年3月28日	青森県	外ヶ浜町	東津軽郡蟹田町、同郡平館村、同郡三厩村	新設
平成17年3月28日	青森県	中泊町	北津軽郡中里町、同郡小泊村	新設
平成17年3月28日	青森県	藤崎町	南津軽郡藤崎町、同郡常盤村	新設
平成17年3月28日	茨城県	筑西市	下館市、真壁郡関城町、同郡明野町、同郡協和町	新設
平成17年3月28日	茨城県	かすみがうら市	新治郡霞ヶ浦町、同郡千代田町	新設
平成17年3月28日	茨城県	取手市	取手市、北相馬郡藤代町	編入
平成17年3月28日	栃木県	さくら市	塩谷郡氏家町、同郡喜連川町	新設
平成17年3月28日	群馬県	太田市	太田市、新田郡尾島町、同郡新田町、同郡敷塚本町	新設

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成17年3月28日	千葉県	柏市	柏市、東葛飾郡沼南町	編入
平成17年3月28日	岐阜県	海津市	海津郡海津町、同郡平田町、同郡南濃町	新設
平成17年3月28日	鳥取県	大山町	西伯郡中山町、同郡名和町、同郡大山町	新設
平成17年3月28日	広島県	尾道市	尾道市、御調郡御調町、同郡向島町	編入
平成17年3月28日	愛媛県	八幡浜市	八幡浜市、西宇和郡保内町	新設
平成17年3月28日	福岡県	宗像市	宗像市、宗像郡大島村	編入
平成17年3月28日	福岡県	東峰村	朝倉郡小石原村、同郡宝珠山村	新設
平成17年3月31日	青森県	八戸市	八戸市、三戸郡南郷村	編入
平成17年3月31日	青森県	深浦町	西津軽郡深浦町、同郡岩崎村	新設
平成17年3月31日	青森県	七戸町	上北郡七戸町、同郡天間林村	新設
平成17年3月31日	青森県	東北町	上北郡上北町、同郡東北町	新設
平成17年3月31日	福井県	若狭町	三方郡三方町、遠敷郡上中町	新設
平成17年3月31日	鳥取県	米子市	米子市、西伯郡淀江町	新設
平成17年3月31日	鳥取県	八頭町	八頭郡郡家町、同郡船岡町、同郡八束町	新設
平成17年3月31日	島根県	松江市	松江市、八束郡鹿島町、同郡島根町、同郡美保関町、同郡八雲村、同郡玉湯町、同郡宍道町、同郡八束町	新設
平成17年3月31日	島根県	奥出雲町	仁多郡仁多町、同郡横田町	新設
平成17年3月31日	岡山県	新見市	新見市、阿哲郡大佐町、同郡神郷町、同郡哲多町、同郡哲西町	新設
平成17年3月31日	岡山県	真庭市	上房郡北房町、真庭郡勝山町、同郡落合町、同郡湯原町、同郡久世町、同郡美甘村、同郡川上村、同郡八束村、同郡中和村	新設
平成17年3月31日	岡山県	美作市	勝田郡勝田町、英田郡大原町、同郡東栗倉村、同郡美作町、同郡作東町、同郡英田町	新設
平成17年3月31日	広島県	庄原市	庄原市、甲奴郡総領町、比婆郡西城町、同郡東城町、同郡口和町、同郡高野町、同郡比和町	新設
平成17年3月31日	大分県	豊後高田市	豊後高田市、西国東郡真玉町、同郡香々地町	新設
平成17年3月31日	大分県	宇佐市	宇佐市、宇佐郡院内町、同郡安心院町	新設
平成17年3月31日	大分県	豊後大野市	大野郡三重町、同郡清川村、同郡緒方町、同郡朝地町、同郡大野町、同郡千歳村、同郡犬飼町	新設
平成17年3月31日	鹿児島県	南大隅町	肝属郡根占町、同郡佐多町	新設
平成17年4月1日	北海道	森町	茅部郡森町、同郡砂原町	新設
平成17年4月1日	青森県	青森市	青森市、南津軽郡浪岡町	新設
平成17年4月1日	宮城県	登米市	登米郡迫町、同郡登米町、同郡東和町、同郡中田町、同郡豊里町、同郡米山町、同郡石越町、同郡南方町、本吉郡津山町	新設
平成17年4月1日	宮城県	栗原市	栗原郡築館町、同郡若柳町、同郡栗駒町、同郡高清水町、同郡一迫町、同郡瀬峰町、同郡鶯沢町、同郡金成町、同郡志波姫町、同郡花山村	新設
平成17年4月1日	宮城県	東松島市	桃生郡矢本町、同郡鳴瀬町	新設
平成17年4月1日	宮城県	石巻市	石巻市、桃生郡河北町、同郡雄勝町、同郡河南町、同郡桃生町、同郡北上町、牡鹿郡牡鹿町	新設
平成17年4月1日	福島県	須賀川市	須賀川市、岩瀬郡長沼町、同郡岩瀬村	編入
平成17年4月1日	埼玉県	さいたま市	さいたま市、岩槻市	編入
平成17年4月1日	埼玉県	秩父市	秩父市、秩父郡吉田町、同郡大滝村、同郡荒川村	新設
平成17年4月1日	新潟県	十日町市	十日町市、中魚沼郡川西町、同郡中里村、東頸城郡松代町、同郡松之山町	新設
平成17年4月1日	新潟県	妙高市	新井市、中頸城郡妙高高原町、同郡妙高村	編入
平成17年4月1日	新潟県	阿賀町	東蒲原郡津川町、同郡鹿瀬町、同郡上川村、同郡三川村	新設
平成17年4月1日	新潟県	長岡市	長岡市、南蒲原郡中之島町、三島郡越路町、同郡三島町、古志郡山古志村、刈羽郡小国町	編入
平成17年4月1日	富山県	富山市	富山市、上新川郡大沢野町、同郡大山町、婦負郡八尾町、同郡婦中町、同郡山田村、同郡細入村	新設
平成17年4月1日	長野県	塩尻市	塩尻市、木曾郡檜川村	編入
平成17年4月1日	長野県	松本市	松本市、東筑摩郡四賀村、南安曇郡奈川村、同郡安曇村、同郡梓川村	編入
平成17年4月1日	長野県	佐久市	佐久市、南佐久郡臼田町、北佐久郡浅科村、同郡望月町	新設



合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成17年4月1日	長野県	中野市	中野市、下水内郡豊田村	新設
平成17年4月1日	静岡県	沼津市	沼津市、田方郡戸田村	編入
平成17年4月1日	静岡県	磐田市	磐田市、磐田郡福田町、同郡竜洋町、同郡豊田町、同郡豊岡村	新設
平成17年4月1日	静岡県	掛川市	掛川市、小笠郡大須賀町、同郡大東町	新設
平成17年4月1日	静岡県	袋井市	袋井市、磐田郡浅羽町	新設
平成17年4月1日	静岡県	伊豆の国市	田方郡伊豆長岡町、同郡菰山町、同郡大仁町	新設
平成17年4月1日	静岡県	西伊豆町	賀茂郡西伊豆町、同郡賀茂村	新設
平成17年4月1日	愛知県	稲沢市	稲沢市、中島郡祖父江町、同郡平和町	編入
平成17年4月1日	愛知県	一宮市	一宮市、尾西市、葉栗郡木曾川町	編入
平成17年4月1日	愛知県	愛西市	海部郡佐屋町、同郡立田村、同郡八開村、同郡佐織町	新設
平成17年4月1日	愛知県	豊田市	豊田市、西加茂郡藤岡町、同郡小原村、東加茂郡足助町、同郡下山村、同郡旭町、同郡稲武町	編入
平成17年4月1日	京都府	京都市	京都市、北桑田郡京北町	編入
平成17年4月1日	兵庫県	朝来市	朝来郡生野町、同郡和田山町、同郡山東町、同郡朝来町	新設
平成17年4月1日	兵庫県	豊岡市	豊岡市、城崎郡城崎町、同郡竹野町、同郡日高町、出石郡出石町、同郡但東町	新設
平成17年4月1日	兵庫県	淡路市	津名郡津名町、同郡淡路町、同郡北淡町、同郡一宮町、同郡東浦町	新設
平成17年4月1日	兵庫県	宍粟市	宍粟郡山崎町、同郡一宮町、同郡波賀町、同郡千種町	新設
平成17年4月1日	兵庫県	香美町	城崎郡香住町、美方郡村岡町、同郡美方町	新設
平成17年4月1日	奈良県	奈良市	奈良市、添上郡月ヶ瀬村、山辺郡都祁村	編入
平成17年4月1日	和歌山県	海南市	海南市、海草郡下津町	新設
平成17年4月1日	和歌山県	串本町	西牟婁郡串本町、東牟婁郡古座町	新設
平成17年4月1日	徳島県	阿波市	板野郡吉野町、同郡土成町、阿波郡市場町、同郡阿波町	新設
平成17年4月1日	愛媛県	伊予市	伊予市、伊予郡中山町、同郡双海町	新設
平成17年4月1日	愛媛県	伊方町	西宇和郡伊方町、同郡瀬戸町、同郡三崎町	新設
平成17年4月1日	長崎県	西海市	西彼杵郡西彼町、同郡西海町、同郡大島町、同郡崎戸町、同郡大瀬戸町	新設
平成17年4月1日	長崎県	佐世保市	佐世保市、北松浦郡吉井町、同郡世知原町	編入
平成17年4月1日	大分県	竹田市	竹田市、直入郡荻町、同郡久住町、同郡直入町	新設
平成17年4月1日	沖縄県	うるま市	石川市、具志川市、中頭郡与那城町、同郡勝連町	新設
平成17年4月10日	高知県	四万十市	中村市、幡多郡西土佐村	新設
平成17年4月25日	広島県	広島市	広島市、佐伯郡湯来町	編入
平成17年5月1日	新潟県	新発田市	新発田市、北蒲原郡紫雲寺町、同郡加治川村	編入
平成17年5月1日	新潟県	三条市	三条市、南蒲原郡栄町、同郡下田村	新設
平成17年5月1日	新潟県	柏崎市	柏崎市、刈羽郡高柳町、同郡西山町	編入
平成17年5月1日	岐阜県	可児市	可児市、可児郡兼山町	編入
平成17年5月1日	和歌山県	田辺市	田辺市、日高郡龍神村、西牟婁郡中辺路町、同郡大塔村、東牟婁郡本宮町	新設
平成17年5月1日	和歌山県	日高川町	日高郡川辺町、同郡中津村、同郡美山村	新設
平成17年5月1日	鹿児島県	日置市	日置郡東市来町、同郡伊集院町、同郡日吉町、同郡吹上町	新設
平成17年5月5日	静岡県	島田市	島田市、榛原郡金谷町	新設
平成17年6月6日	岩手県	宮古市	宮古市、下閉伊郡田老町、同郡新里村	新設
平成17年6月13日	群馬県	桐生市	桐生市、勢多郡新里村、同郡黒保根村	編入
平成17年6月20日	秋田県	大館市	大館市、北秋田郡比内町、同郡田代町	編入
平成17年7月1日	山形県	庄内町	東田川郡立川町、同郡余目町	新設
平成17年7月1日	千葉県	旭市	旭市、海上郡海上町、同郡飯岡町、香取郡干潟町	新設
平成17年7月1日	静岡県	浜松市	浜松市、浜北市、天竜市、浜名郡舞阪町、同郡雄踏町、引佐郡細江町、同郡引佐町、同郡三ヶ日町、周智郡春野町、磐田郡佐久間町、同郡水窪町、同郡龍山村	編入
平成17年7月1日	鹿児島県	曾於市	曾於郡大隅町、同郡財部町、同郡末吉町	新設
平成17年7月1日	鹿児島県	肝付町	肝属郡内之浦町、同郡高山町	新設

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成17年7月7日	愛知県	清須市	西春日井郡西枇杷島町、同郡清洲町、同郡新川町	新設
平成17年8月1日	茨城県	神栖市	鹿島郡神栖町、同郡波崎町	編入
平成17年8月1日	岡山県	倉敷市	倉敷市、浅口郡船穂町、吉備郡真備町	編入
平成17年8月1日	愛媛県	宇和島市	宇和島市、北宇和郡吉田町、同郡三間町、同郡津島町	新設
平成17年8月1日	高知県	仁淀川町	吾川郡池川町、同郡吾川村、高岡郡仁淀村	新設
平成17年8月1日	熊本県	八代市	八代市、八代郡坂本村、同郡千丁町、同郡鏡町、同郡東陽村、同郡泉村	新設
平成17年9月1日	北海道	せたな町	久遠郡大成町、瀬棚郡瀬棚町、同郡北檜山町	新設
平成17年9月1日	北海道	士別市	士別市、上川郡朝日町	新設
平成17年9月1日	岩手県	八幡平市	岩手郡西根町、同郡安代町、同郡松尾村	新設
平成17年9月1日	新潟県	胎内市	北蒲原郡中条町、同郡黒川村	新設
平成17年9月1日	石川県	志賀町	羽咋郡富来町、同郡志賀町	新設
平成17年9月2日	茨城県	行方市	行方郡麻生町、同郡北浦町、同郡玉造町	新設
平成17年9月12日	茨城県	古河市	古河市、猿島郡総和町、同郡三和町	新設
平成17年9月20日	岩手県	一関市	一関市、西磐井郡花泉町、東磐井郡大東町、同郡千厩町、同郡東山町、同郡室根村、同郡川崎村	新設
平成17年9月20日	秋田県	仙北市	仙北郡田沢湖町、同郡角館町、同郡西木村	新設
平成17年9月20日	静岡県	川根本町	榛原郡中川根町、同郡本川根町	新設
平成17年9月25日	奈良県	五條市	五條市、吉野郡西吉野村、同郡大塔村	編入
平成17年9月25日	島根県	津和野町	鹿足郡津和野町、同郡日原町	新設
平成17年9月26日	香川県	高松市	高松市、香川郡塩江町	編入
平成17年10月1日	北海道	遠軽町	紋別郡生田原町、同郡遠軽町、同郡丸瀬布町、同郡白滝村	新設
平成17年10月1日	北海道	石狩市	石狩市、厚田郡厚田村、浜益郡浜益村	編入
平成17年10月1日	北海道	八雲町	爾志郡熊石町、山越郡八雲町	新設
平成17年10月1日	岩手県	遠野市	遠野市、上閉伊郡宮守村	新設
平成17年10月1日	宮城県	南三陸町	本吉郡志津川町、同郡歌津町	新設
平成17年10月1日	秋田県	にかほ市	由利郡仁賀保町、同郡金浦町、同郡象潟町	新設
平成17年10月1日	秋田県	横手市	横手市、平鹿郡増田町、同郡平鹿町、同郡雄物川町、同郡大森町、同郡十文字町、同郡山内村、同郡大雄村	新設
平成17年10月1日	山形県	鶴岡市	鶴岡市、東田川郡藤島町、同郡羽黒町、同郡榊引町、同郡朝日村、西田川郡温海町	新設
平成17年10月1日	福島県	会津美里町	大沼郡会津高田町、同郡会津本郷町、同郡新鶴村	新設
平成17年10月1日	茨城県	桜川市	西茨城郡岩瀬町、真壁郡真壁町、同郡大和村	新設
平成17年10月1日	茨城県	石岡市	石岡市、新治郡八郷町	新設
平成17年10月1日	栃木県	大田原市	大田原市、那須郡湯津上村、同郡黒羽町	編入
平成17年10月1日	栃木県	那須烏山市	那須郡南那須町、同郡烏山町	新設
平成17年10月1日	栃木県	那珂川町	那須郡馬頭町、同郡小川町	新設
平成17年10月1日	群馬県	みなかみ町	利根郡月夜野町、同郡水上町、同郡新治村	新設
平成17年10月1日	埼玉県	熊谷市	熊谷市、大里郡大里町、同郡妻沼町	新設
平成17年10月1日	埼玉県	春日部市	春日部市、北葛飾郡庄和町	新設
平成17年10月1日	埼玉県	小鹿野町	秩父郡小鹿野町、同郡両神村	新設
平成17年10月1日	埼玉県	鴻巣市	鴻巣市、北足立郡吹上町、北埼玉郡川里町	編入
平成17年10月1日	埼玉県	ふじみ野市	上福岡市、入間郡大井町	新設
平成17年10月1日	新潟県	南魚沼市	南魚沼市、南魚沼郡塩沢町	編入
平成17年10月1日	石川県	加賀市	加賀市、江沼郡山中町	新設
平成17年10月1日	福井県	越前市	武生市、今立郡今立町	新設
平成17年10月1日	山梨県	市川三郷町	西八代郡三珠町、同郡市川大門町、同郡六郷町	新設
平成17年10月1日	長野県	安曇野市	南安曇郡豊科町、同郡穂高町、同郡三郷村、同郡堀金村、東筑摩郡明科町	新設
平成17年10月1日	長野県	飯綱町	上水内郡牟礼村、同郡三水村	新設
平成17年10月1日	長野県	長和町	小県郡長門町、同郡和田村	新設
平成17年10月1日	長野県	飯田市	飯田市、下伊那郡上村、同郡南信濃村	編入

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成17年10月1日	愛知県	田原市	田原市、渥美郡渥美町	編入
平成17年10月1日	愛知県	新城市	新城市、南設楽郡鳳来町、同郡作手村	新設
平成17年10月1日	愛知県	設楽町	北設楽郡設楽町、同郡津貝村	新設
平成17年10月1日	三重県	南伊勢町	度会郡南勢町、同郡南島町	新設
平成17年10月1日	滋賀県	米原市	米原市、坂田郡近江町	編入
平成17年10月1日	兵庫県	西脇市	西脇市、多可郡黒田庄町	新設
平成17年10月1日	兵庫県	たつの市	龍野市、揖保郡新宮町、同郡揖保川町、同郡御津町	新設
平成17年10月1日	兵庫県	佐用町	佐用郡佐用町、同郡上月町、同郡南光町、同郡三日月町	新設
平成17年10月1日	兵庫県	新温泉町	美方郡浜坂町、同郡温泉町	新設
平成17年10月1日	和歌山県	新宮市	新宮市、東牟婁郡熊野川町	新設
平成17年10月1日	和歌山県	かつらぎ町	伊都郡かつらぎ町、同郡花園村	編入
平成17年10月1日	鳥取県	北栄町	東伯郡北条町、同郡大栄町	新設
平成17年10月1日	島根県	浜田市	浜田市、那賀郡金城町、同郡旭町、同郡弥栄村、同郡三隅町	新設
平成17年10月1日	島根県	大田市	大田市、邇摩郡温泉津町、同郡仁摩町	新設
平成17年10月1日	島根県	吉賀町	鹿足郡柿木村、同郡六日市町	新設
平成17年10月1日	山口県	山口市	山口市、佐波郡徳地町、吉敷郡秋穂町、同郡小郡町、同郡阿知須町	新設
平成17年10月1日	佐賀県	佐賀市	佐賀市、佐賀郡諸富町、同郡大和町、同郡富士町、神埼郡三瀬村	新設
平成17年10月1日	長崎県	平戸市	平戸市、北松浦郡生月町、同郡田平町、同郡大島村	新設
平成17年10月1日	熊本県	氷川町	八代郡竜北町、同郡宮原町	新設
平成17年10月1日	大分県	由布市	大分郡挾間町、同郡庄内町、同郡湯布院町	新設
平成17年10月1日	大分県	杵築市	杵築市、速見郡山香町、西国東郡大田村	新設
平成17年10月1日	沖縄県	宮古島市	平良市、宮古郡城辺町、同郡下地町、同郡上野村、同郡伊良部町	新設
平成17年10月3日	熊本県	玉名市	玉名市、玉名郡岱明町、同郡横島町、同郡天水町	新設
平成17年10月10日	新潟県	新潟市	新潟市、西蒲原郡巻町	編入
平成17年10月11日	北海道	釧路市	釧路市、阿寒郡阿寒町、白糠郡音別町	新設
平成17年10月11日	茨城県	鉾田市	鹿島郡旭村、同郡鉾田町、同郡大洋村	新設
平成17年10月11日	長野県	筑北村	東筑摩郡本城村、同郡坂北村、同郡坂井村	新設
平成17年10月11日	静岡県	牧之原市	榛原郡相良町、同郡榛原町	新設
平成17年10月11日	三重県	紀北町	北牟婁郡紀伊長島町、同郡海山町	新設
平成17年10月11日	京都府	京丹波町	船井郡丹波町、同郡瑞穂町、同郡和知町	新設
平成17年10月11日	香川県	観音寺市	観音寺市、三豊郡大野原町、同郡豊浜町	新設
平成17年10月11日	福岡県	上毛町	築上郡新吉富村、同郡大平村	新設
平成17年10月11日	長崎県	雲仙市	南高来郡国見町、同郡瑞穂町、同郡吾妻町、同郡愛野町、同郡千々石町、同郡小浜町、同郡南串山町	新設
平成17年10月11日	鹿児島県	いちき串木野市	串木野市、日置郡市来町	新設
平成17年10月24日	兵庫県	三木市	三木市、美嚙郡吉川町	編入
平成17年11月1日	岩手県	西和賀町	和賀郡湯田町、同郡沢内村	新設
平成17年11月1日	山形県	酒田市	酒田市、飽海郡八幡町、同郡松山町、同郡平田町	新設
平成17年11月1日	福島県	会津若松市	会津若松市、河沼郡河東町	編入
平成17年11月1日	富山県	射水市	新湊市、射水郡小杉町、同郡大門町、同郡下村、同郡大島町	新設
平成17年11月1日	富山県	高岡市	高岡市、西礪波郡福岡町	新設
平成17年11月1日	山梨県	甲州市	塩山市、東山梨郡勝沼町、同郡大和村	新設
平成17年11月1日	長野県	木曾町	木曾郡木曾福島町、同郡日義村、同郡開田村、同郡三岳村	新設
平成17年11月1日	三重県	伊勢市	伊勢市、度会郡二見町、同郡小俣町、同郡御園村	新設
平成17年11月1日	三重県	熊野市	熊野市、南牟婁郡紀和町	新設
平成17年11月1日	兵庫県	多可町	多可郡中町、同郡加美町、同郡八千代町	新設
平成17年11月3日	広島県	廿日市市	廿日市市、佐伯郡大野町、同郡宮島町	編入
平成17年11月7日	福島県	白河市	白河市、西白河郡表郷村、同郡東村、同郡大信村	新設
平成17年11月7日	福井県	大野市	大野市、大野郡和泉村	編入

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成17年11月7日	兵庫県	神河町	神崎郡神崎町、同郡大河内町	新設
平成17年11月7日	和歌山県	紀の川市	那賀郡打田町、同郡粉河町、同郡那賀町、同郡桃山町、同郡貴志川町	新設
平成17年11月7日	鹿児島県	霧島市	国分市、始良郡溝辺町、同郡横川町、同郡牧園町、同郡霧島町、同郡隼人町、同郡福山町	新設
平成17年11月7日	鹿児島県	南さつま市	加世田市、川辺郡笠沙町、同郡大浦町、同郡坊津町、日置郡金峰町	新設
平成17年11月27日	愛知県	豊根村	北設楽郡豊根村、同郡富山村	編入
平成17年12月1日	福島県	二本松市	二本松市、安達郡安達町、同郡岩代町、同郡東和町	新設
平成17年12月5日	千葉県	いすみ市	夷隅郡夷隅町、同郡大原町、同郡岬町	新設
平成18年1月1日	青森県	平川市	南津軽郡平賀町、同郡尾上町、同郡碓ヶ関村	新設
平成18年1月1日	青森県	南部町	三戸郡名川町、同郡南部町、同郡福地村	新設
平成18年1月1日	岩手県	花巻市	花巻市、稗貫郡大迫町、同郡石鳥谷町、和賀郡東和町	新設
平成18年1月1日	岩手県	二戸市	二戸市、二戸郡浄法寺町	新設
平成18年1月1日	岩手県	洋野町	九戸郡種市町、同郡大野村	新設
平成18年1月1日	宮城県	美里町	遠田郡小牛田町、同郡南郷町	新設
平成18年1月1日	福島県	南相馬市	原町市、相馬郡鹿島町、同郡小高町	新設
平成18年1月1日	福島県	伊達市	伊達郡伊達町、同郡梁川町、同郡保原町、同郡霊山町、同郡月舘町	新設
平成18年1月1日	茨城県	常総市	水海道市、結城郡石下町	編入
平成18年1月1日	茨城県	下妻市	下妻市、結城郡千代川村	編入
平成18年1月1日	栃木県	鹿沼市	鹿沼市、上都賀郡栗野町	編入
平成18年1月1日	群馬県	藤岡市	藤岡市、多野郡鬼石町	編入
平成18年1月1日	埼玉県	行田市	行田市、北埼玉郡南河原村	編入
平成18年1月1日	埼玉県	深谷市	深谷市、大里郡岡部町、同郡川本町、同郡花園町	新設
平成18年1月1日	埼玉県	神川町	児玉郡神川町、同郡神泉村	新設
平成18年1月1日	新潟県	五泉市	五泉市、中蒲原郡村松町	新設
平成18年1月1日	新潟県	長岡市	長岡市、栃尾市、三島郡与板町、同郡和島村、同郡寺泊町	編入
平成18年1月1日	長野県	大町市	大町市、北安曇郡八坂村、同郡美麻村	編入
平成18年1月1日	長野県	阿智村	下伊那郡阿智村、同郡浪合村	編入
平成18年1月1日	岐阜県	岐阜市	岐阜市、羽島郡柳津町	編入
平成18年1月1日	愛知県	岡崎市	岡崎市、額田郡額田町	編入
平成18年1月1日	三重県	津市	津市、久居市、安芸郡河芸町、同郡芸濃町、同郡美里村、同郡安濃町、一志郡香良洲町、同郡一志町、同郡白山町、同郡美杉村	新設
平成18年1月1日	三重県	多気町	多気郡多気町、同郡勢和村	新設
平成18年1月1日	滋賀県	東近江市	東近江市、神崎郡能登川町、蒲生郡蒲生町	編入
平成18年1月1日	京都府	福知山市	福知山市、天田郡三和町、同郡夜久野町、加佐郡大江町	編入
平成18年1月1日	京都府	南丹市	船井郡園部町、同郡八木町、同郡日吉町、北桑田郡美山町	新設
平成18年1月1日	奈良県	宇陀市	宇陀郡大宇陀町、同郡榛原町、同郡菟田野町、同郡室生村	新設
平成18年1月1日	和歌山県	紀美野町	海草郡野上町、同郡美里町	新設
平成18年1月1日	和歌山県	有田川町	有田郡吉備町、同郡金屋町、同郡清水町	新設
平成18年1月1日	香川県	三豊市	三豊郡高瀬町、同郡山本町、同郡三野町、同郡豊中町、同郡詫間町、同郡仁尾町、同郡財田町	新設
平成18年1月1日	高知県	中土佐町	高岡郡中土佐町、同郡大野見村	新設
平成18年1月1日	佐賀県	唐津市	唐津市、東松浦郡七山村	編入
平成18年1月1日	佐賀県	嬉野市	藤津郡塩田町、同郡嬉野町	新設
平成18年1月1日	長崎県	島原市	島原市、南高来郡有明町	編入
平成18年1月1日	長崎県	松浦市	松浦市、北松浦郡福島町、同郡鷹島町	新設
平成18年1月1日	宮崎県	宮崎市	宮崎市、宮崎郡佐土原町、同郡田野町、東諸県郡高岡町	編入
平成18年1月1日	宮崎県	都城市	都城市、北諸県郡山之口町、同郡高城町、同郡山田町、同郡高崎町	新設
平成18年1月1日	宮崎県	美郷町	東臼杵郡南郷村、同郡西郷村、同郡北郷村	新設

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成18年1月1日	鹿児島県	鹿屋市	鹿屋市、曾於郡輝北町、肝属郡申良町、同郡吾平町	新設
平成18年1月1日	鹿児島県	指宿市	指宿市、揖宿郡山川町、同郡開聞町	新設
平成18年1月1日	鹿児島県	志布志市	曾於郡松山町、同郡志布志町、同郡有明町	新設
平成18年1月1日	沖縄県	八重瀬町	島尻郡東風平町、同郡具志頭村	新設
平成18年1月1日	沖縄県	南城市	島尻郡玉城村、同郡知念村、同郡佐敷町、同郡大里村	新設
平成18年1月4日	福島県	喜多方市	喜多方市、耶麻郡熱塩加納村、同郡塩川町、同郡山都町、同郡高郷村	新設
平成18年1月4日	長崎県	長崎市	長崎市、西彼杵郡琴海町	編入
平成18年1月10日	岩手県	盛岡市	盛岡市、岩手郡玉山村	編入
平成18年1月10日	栃木県	下野市	河内郡南河内町、下都賀郡石橋町、同郡国分寺町	新設
平成18年1月10日	埼玉県	本庄市	本庄市、児玉郡児玉町	新設
平成18年1月10日	三重県	大台町	多気郡大台町、同郡宮川村	新設
平成18年1月10日	三重県	紀宝町	南牟婁郡紀宝町、同郡鷲殿村	新設
平成18年1月10日	広島県	尾道市	尾道市、因島市、豊田郡瀬戸田町	編入
平成18年1月10日	香川県	高松市	高松市、木田郡牟礼町、同郡庵治町、香川郡香川町、同郡香南町、綾歌郡国分寺町	編入
平成18年1月10日	福岡県	築上町	築上郡椎田町、同郡築城町	新設
平成18年1月23日	群馬県	高崎市	高崎市、群馬郡倉沢村、同郡箕郷町、同郡群馬町、多野郡新町	編入
平成18年1月23日	千葉県	匝瑳市	八日市場市、匝瑳郡野栄町	新設
平成18年1月23日	岐阜県	多治見市	多治見市、土岐郡笠原町	編入
平成18年2月1日	北海道	北斗市	上磯郡上磯町、亀田郡大野町	新設
平成18年2月1日	埼玉県	ときがわ町	比企郡都幾川村、同郡玉川村	新設
平成18年2月1日	石川県	輪島市	輪島市、鳳珠郡門前町	新設
平成18年2月1日	福井県	福井市	福井市、足羽郡美山町、丹生郡越廼村、同郡清水町	編入
平成18年2月1日	愛知県	豊川市	豊川市、宝飯郡一宮町	編入
平成18年2月6日	北海道	幕別町	中川郡幕別町、広尾郡忠類村	編入
平成18年2月11日	兵庫県	洲本市	洲本市、津名郡五色町	新設
平成18年2月11日	福岡県	宮若市	鞍手郡宮田町、同郡若宮町	新設
平成18年2月13日	福井県	永平寺町	吉田郡松岡町、同郡永平寺町、同郡上志比村	新設
平成18年2月13日	滋賀県	長浜市	長浜市、東浅井郡浅井町、同郡びわ町	新設
平成18年2月13日	滋賀県	愛荘町	愛知郡秦荘町、同郡愛知川町	新設
平成18年2月20日	岩手県	奥州市	水沢市、江刺市、胆沢郡前沢町、同郡胆沢町、同郡衣川村	新設
平成18年2月20日	茨城県	土浦市	土浦市、新治郡新治村	編入
平成18年2月20日	群馬県	渋川市	渋川市、北群馬郡伊香保町、同郡小野上村、同郡子持村、勢多郡赤城村、同郡北橋村	新設
平成18年2月20日	山梨県	中央市	中巨摩郡玉穂町、同郡田富町、東八代郡豊富村	新設
平成18年2月20日	宮崎県	延岡市	延岡市、東臼杵郡北方町、同郡北浦町	編入
平成18年2月25日	宮崎県	日向市	日向市、東臼杵郡東郷町	編入
平成18年2月27日	青森県	弘前市	弘前市、中津軽郡岩木町、同郡相馬村	新設
平成18年2月27日	熊本県	合志市	菊池郡合志町、同郡西合志町	新設
平成18年3月1日	北海道	日高町	沙流郡日高町、同郡門別町	新設
平成18年3月1日	北海道	伊達市	伊達市、有珠郡大滝村	編入
平成18年3月1日	青森県	おいらせ町	上北郡百石町、同郡下田町	新設
平成18年3月1日	山梨県	富士河口湖町	南都留郡富士河口湖町、西八代郡上九一色村	編入
平成18年3月1日	山梨県	甲府市	甲府市、東八代郡中道町、西八代郡上九一色村	編入
平成18年3月1日	京都府	与謝野町	与謝郡加悦町、同郡岩滝町、同郡野田川町	新設
平成18年3月1日	和歌山県	橋本市	橋本市、伊都郡高野口町	新設
平成18年3月1日	和歌山県	白浜町	西牟婁郡白浜町、同郡日置川町	新設
平成18年3月1日	岡山県	和気町	和気郡佐伯町、同郡和気町	新設
平成18年3月1日	広島県	福山市	福山市、深安郡神辺町	編入
平成18年3月1日	徳島県	東みよし町	三好郡三好町、同郡三加茂町	新設

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成18年3月1日	徳島県	三好市	三好郡三野町、同郡池田町、同郡山城町、同郡井川町、同郡東祖谷山村、同郡西祖谷山村	新設
平成18年3月1日	高知県	香南市	香美郡赤岡町、同郡香我美町、同郡野市町、同郡夜須町、同郡吉川村	新設
平成18年3月1日	高知県	香美市	香美郡土佐山田町、同郡香北町、同郡物部村	新設
平成18年3月1日	佐賀県	武雄市	武雄市、杵島郡山内町、同郡北方町	新設
平成18年3月1日	佐賀県	有田町	西松浦郡有田町、同郡西有田町	新設
平成18年3月1日	佐賀県	吉野ヶ里町	神埼郡三田川町、同郡東脊振村	新設
平成18年3月1日	熊本県	和水町	玉名郡菊水町、同郡三加和町	新設
平成18年3月3日	福井県	おおい町	遠敷郡名田庄村、大飯郡大飯町	新設
平成18年3月5日	北海道	北見市	北見市、常呂郡端野町、同郡常呂町、同郡留辺蘂町	新設
平成18年3月6日	岩手県	久慈市	久慈市、九戸郡山形村	新設
平成18年3月6日	長野県	上田市	上田市、小県郡丸子町、同郡真田町、同郡武石村	新設
平成18年3月6日	福岡県	福智町	田川郡赤池町、同郡金田町、同郡方城町	新設
平成18年3月13日	鹿児島県	出水市	出水市、出水郡野田町、同郡高尾野町	新設
平成18年3月15日	山梨県	北杜市	北杜市、北巨摩郡小淵沢町	編入
平成18年3月18日	群馬県	安中市	安中市、碓氷郡松井田町	新設
平成18年3月19日	茨城県	笠間市	笠間市、西茨城郡友部町、同郡岩間町	新設
平成18年3月20日	北海道	枝幸町	枝幸郡枝幸町、同郡歌登町	新設
平成18年3月20日	秋田県	三種町	山本郡琴丘町、同郡山本町、同郡八竜町	新設
平成18年3月20日	福島県	南会津町	南会津郡田島町、同郡舘岩村、同郡伊南村、同郡南郷村	新設
平成18年3月20日	栃木県	日光市	今市市、上都賀郡足尾町、塩谷郡藤原町、同郡栗山村、日光市	新設
平成18年3月20日	千葉県	南房総市	安房郡富浦町、同郡富山町、同郡三芳村、同郡白浜町、同郡千倉町、同郡丸山町、同郡和田町	新設
平成18年3月20日	神奈川県	相模原市	相模原市、津久井郡津久井町、同郡相模湖町	編入
平成18年3月20日	新潟県	燕市	燕市、西蒲原郡吉田町、同郡分水町	新設
平成18年3月20日	福井県	坂井市	坂井郡三国町、同郡丸岡町、同郡春江町、同郡坂井町	新設
平成18年3月20日	愛知県	北名古屋市	西春日井郡師勝町、同郡西春町	新設
平成18年3月20日	滋賀県	大津市	大津市、滋賀郡志賀町	編入
平成18年3月20日	兵庫県	加東市	加東郡社町、同郡滝野町、同郡東条町	新設
平成18年3月20日	山口県	岩国市	岩国市、玖珂郡由宇町、同郡玖珂町、同郡本郷村、同郡周東町、同郡錦町、同郡美川町、同郡美和町	新設
平成18年3月20日	徳島県	阿南市	阿南市、那賀郡那賀川町、同郡羽ノ浦町	編入
平成18年3月20日	香川県	まんのう町	仲多度郡琴南町、同郡満濃町、同郡仲南町	新設
平成18年3月20日	高知県	四万十町	高岡郡窪川町、幡多郡大正町、同郡十和村	新設
平成18年3月20日	高知県	黒潮町	幡多郡大方町、同郡佐賀町	新設
平成18年3月20日	福岡県	朝倉市	甘木市、朝倉郡杷木町、同郡朝倉町	新設
平成18年3月20日	福岡県	みやこ町	京都郡犀川町、同郡勝山町、同郡豊津町	新設
平成18年3月20日	佐賀県	神埼市	神埼郡神埼町、同郡千代田町、同郡脊振村	新設
平成18年3月20日	宮崎県	小林市	小林市、西諸県郡須木村	新設
平成18年3月20日	鹿児島県	奄美市	名瀬市、大島郡住用村、同郡笠利町	新設
平成18年3月20日	鹿児島県	長島町	出水郡東町、同郡長島町	新設
平成18年3月21日	秋田県	能代市	能代市、山本郡二ツ井町	新設
平成18年3月21日	岡山県	浅口市	浅口郡金光町、同郡鴨方町、同郡寄島町	新設
平成18年3月21日	香川県	小豆島町	小豆郡内海町、同郡池田町	新設
平成18年3月21日	香川県	綾川町	綾歌郡綾上町、同郡綾南町	新設
平成18年3月26日	福岡県	飯塚市	飯塚市、嘉穂郡筑穂町、同郡穂波町、同郡庄内町、同郡瀬田町	新設
平成18年3月27日	北海道	岩見沢市	岩見沢市、空知郡北村、同郡栗沢町	編入
平成18年3月27日	北海道	名寄市	名寄市、上川郡風連町	新設
平成18年3月27日	北海道	安平町	勇払郡早来町、同郡追分町	新設
平成18年3月27日	北海道	むかわ町	勇払郡鶴川町、同郡穂別町	新設
平成18年3月27日	北海道	洞爺湖町	虻田郡虻田町、同郡洞爺村	新設

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成18年3月27日	秋田県	八峰町	山本郡八森町、同郡峰浜村	新設
平成18年3月27日	茨城県	つくばみらい市	筑波郡伊奈町、同郡谷和原村	新設
平成18年3月27日	茨城県	小美玉市	東茨城郡小川町、同郡美野里町、新治郡玉里村	新設
平成18年3月27日	群馬県	富岡市	富岡市、甘楽郡妙義町	新設
平成18年3月27日	群馬県	みどり市	新田郡笠懸町、山田郡大間々町、勢多郡東村	新設
平成18年3月27日	群馬県	東吾妻町	吾妻郡東村、同郡吾妻町	新設
平成18年3月27日	千葉県	横芝光町	山武郡横芝町、匝瑳郡光町	新設
平成18年3月27日	千葉県	成田市	成田市、香取郡下総町、同郡大栄町	編入
平成18年3月27日	千葉県	香取市	佐原市、香取郡山田町、同郡栗源町、同郡小見川町	新設
平成18年3月27日	千葉県	山武市	山武郡成東町、同郡山武町、同郡蓮沼村、同郡松尾町	新設
平成18年3月27日	岐阜県	大垣市	大垣市、養老郡上石津町、安八郡墨俣町	編入
平成18年3月27日	兵庫県	姫路市	姫路市、神崎郡香寺町、宍粟郡安富町、飾磨郡家島町、同郡夢前町	編入
平成18年3月27日	福岡県	嘉麻市	山田市、嘉穂郡稲築町、同郡碓井町、同郡嘉穂町	新設
平成18年3月27日	熊本県	天草市	本渡市、牛深市、天草郡有明町、同郡御所浦町、同郡倉岳町、同郡栖本町、同郡新和町、同郡五和町、同郡天草町、同郡河浦町	新設
平成18年3月31日	北海道	大空町	網走郡東藻琴村、同郡女満別町	新設
平成18年3月31日	北海道	新ひだか町	静内郡静内町、三石郡三石町	新設
平成18年3月31日	宮城県	大崎市	古川市、志田郡松山町、同郡三本木町、同郡鹿島台町、玉造郡岩出山町、同郡鳴子町、遠田郡田尻町	新設
平成18年3月31日	宮城県	気仙沼市	気仙沼市、本吉郡唐桑町	新設
平成18年3月31日	富山県	黒部市	黒部市、下新川郡宇奈月町	新設
平成18年3月31日	長野県	伊那市	伊那市、上伊那郡高遠町、同郡長谷村	新設
平成18年3月31日	静岡県	静岡市	静岡市、庵原郡蒲原町	編入
平成18年3月31日	徳島県	海陽町	海部郡海南町、同郡海部町、同郡穴喰町	新設
平成18年3月31日	徳島県	美波町	海部郡由岐町、同郡日佐町	新設
平成18年3月31日	長崎県	南島原市	南高来郡加津佐町、同郡口之津町、同郡南有馬町、同郡北有馬町、同郡西有家町、同郡有家町、同郡布津町、同郡深江町	新設
平成18年3月31日	長崎県	佐世保市	佐世保市、北松浦郡宇久町、同郡小佐々町	編入
平成18年3月31日	大分県	国東市	東国東郡国見町、同郡国東町、同郡武蔵町、同郡安岐町	新設
平成18年4月1日	愛知県	弥富市	海部郡弥富町、同郡十四山村	編入
平成18年8月1日	山梨県	笛吹市	笛吹市、東八代郡芦川村	編入
平成18年10月1日	福岡県	八女市	八女市、八女郡上陽町	編入
平成18年10月1日	群馬県	高崎市	高崎市、群馬郡榛名町	編入
平成19年1月1日	福島県	本宮市	安達郡本宮町、同郡白沢村	新設
平成19年1月22日	岡山県	岡山市	岡山市、御津郡建部町、赤磐郡瀬戸町	編入
平成19年1月29日	福岡県	みやま市	山門郡瀬高町、同郡山川町、三池郡高田町	新設
平成19年2月13日	埼玉県	熊谷市	熊谷市、大里郡江南町	編入
平成19年3月11日	神奈川県	相模原市	相模原市、津久井郡城山町、同郡藤野町	編入
平成19年3月12日	京都府	木津川市	相楽郡木津町、同郡加茂町、同郡山城町	新設
平成19年3月31日	栃木県	宇都宮市	宇都宮市、河内郡上河内町、同郡河内町	編入
平成19年3月31日	宮崎県	延岡市	延岡市、東臼杵郡北川町	編入
平成19年10月1日	佐賀県	佐賀市	佐賀市、佐賀郡川副町、同郡東与賀町、同郡久保田町	編入
平成19年10月1日	鹿児島県	屋久島町	熊毛郡屋久町、同郡上屋久町	新設
平成19年12月1日	鹿児島県	南九州市	川辺郡川辺町、同郡知覧町、揖宿郡頰娃町	新設
平成20年1月1日	高知県	高知市	高知市、吾川郡春野町	編入
平成20年1月15日	愛知県	豊川市	豊川市、宝飯郡音羽町、同郡御津町	編入
平成20年3月21日	山口県	美祢市	美祢市、美祢郡秋芳町、同郡美東町	新設
平成20年4月1日	新潟県	村上市	村上市、岩船郡荒川町、同郡神林村、同郡山北町、同郡朝日村	新設
平成20年4月1日	静岡県	島田市	島田市、榛原郡川根町	編入

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成20年7月1日	福島県	福島市	福島市、伊達郡飯野町	編入
平成20年10月6日	熊本県	熊本市	熊本市、下益城郡富合町	編入
平成20年11月1日	鹿児島県	伊佐市	大口市、伊佐郡菱刈町	新設
平成20年11月1日	静岡県	静岡市	静岡市、庵原郡由比町	編入
平成20年11月1日	静岡県	富士市	富士市、庵原郡富士川町	編入
平成20年11月1日	静岡県	焼津市	焼津市、志太郡大井川町	編入
平成21年1月1日	静岡県	藤枝市	藤枝市、志太郡岡部町	編入
平成21年3月23日	栃木県	真岡市	真岡市、芳賀郡二宮町	編入
平成21年3月30日	宮崎県	日南市	日南市、南那珂郡北郷町、同郡南郷町	新設
平成21年3月31日	長野県	阿智村	下伊那郡阿智村、同郡清内路村	編入
平成21年5月5日	群馬県	前橋市	前橋市、勢多郡富士見村	編入
平成21年6月1日	群馬県	高崎市	高崎市、多野郡吉井町	編入
平成21年9月1日	宮城県	気仙沼市	気仙沼市、本吉郡本吉町	編入
平成21年10月1日	愛知県	清須市	清須市、西春日井郡春日町	編入
平成21年10月5日	北海道	湧別町	紋別郡上湧別町、同郡湧別町	新設
平成22年1月1日	滋賀県	長浜市	長浜市、東浅井郡虎姫町、同郡湖北町、伊香郡高月町、同郡木之本町、同郡余呉町、同郡西浅井町	編入
平成22年1月1日	福岡県	糸島市	前原市、糸島郡二丈町、同郡志摩町	新設
平成22年1月1日	長野県	長野市	長野市、上水内郡信州新町、同郡中条村	編入
平成22年1月1日	岩手県	宮古市	宮古市、下閉伊郡川井村	編入
平成22年1月16日	山口県	山口市	山口市、阿武郡阿東町	編入
平成22年2月1日	福岡県	八女市	八女市、八女郡黒木町、同郡立花町、同郡矢部村、同郡星野村	編入
平成22年2月1日	愛知県	豊川市	豊川市、宝飯郡小坂井町	編入
平成22年3月8日	山梨県	富士川町	南巨摩郡増穂町、同郡鯉沢町	新設
平成22年3月21日	滋賀県	近江八幡市	近江八幡市、蒲生郡安土町	新設
平成22年3月22日	愛知県	あま市	海部郡七宝町、同郡美和町、同郡甚目寺町	新設
平成22年3月23日	宮崎県	小林市	小林市、西諸県郡野尻町	編入
平成22年3月23日	宮崎県	宮崎市	宮崎市、宮崎郡清武町	編入
平成22年3月23日	熊本県	熊本市	熊本市、下益城郡城南町	編入
平成22年3月23日	熊本県	熊本市	熊本市、鹿本郡植木町	編入
平成22年3月23日	埼玉県	久喜市	久喜市、南埼玉郡菖蒲町、北葛飾郡栗橋町、同郡鷲宮町	新設
平成22年3月23日	静岡県	湖西市	湖西市、浜名郡新居町	編入
平成22年3月23日	鹿児島県	姪良市	姪良郡加治木町、同郡姪良町、同郡蒲生町	新設
平成22年3月23日	埼玉県	加須市	加須市、北埼玉郡騎西町、同郡北川辺町、同郡大利根町	新設
平成22年3月23日	静岡県	富士宮市	富士宮市、富士郡芝川町	編入
平成22年3月23日	千葉県	印西市	印西市、印旛郡印旛村、同郡本埜村	編入
平成22年3月28日	群馬県	中之条町	吾妻郡中之条町、同郡六合村	編入
平成22年3月29日	栃木県	栃木市	栃木市、下都賀郡大平町、同郡藤岡町、同郡都賀町	新設
平成22年3月31日	長崎県	佐世保市	佐世保市、北松浦郡江迎町、同郡鹿町町	編入
平成22年3月31日	長野県	松本市	松本市、東筑摩郡波田町	編入
平成22年3月31日	新潟県	長岡市	長岡市、北魚沼郡川口町	編入
平成23年4月1日	愛知県	西尾市	西尾市、幡豆郡一色町、同郡吉良町、同郡幡豆町	編入
平成23年8月1日	島根県	松江市	松江市、八束郡東出雲町	編入
平成23年9月26日	岩手県	一関市	一関市、東磐井郡藤沢町	編入
平成23年10月1日	栃木県	栃木市	栃木市、上都賀郡西方町	編入
平成23年10月1日	島根県	出雲市	出雲市、簸川郡斐川町	編入
平成23年10月11日	埼玉県	川口市	川口市、鳩ヶ谷市	編入
平成26年4月5日	栃木県	栃木市	栃木市、下都賀郡岩舟町	編入

※ 合併新法による合併68件を含む。



# 活力ある持続可能な地域社会を実現するための地方税財政改革についての意見（概要）

地方財政審議会  
令和4年5月25日

目指すべき地域の姿	目指すべき地方財政のあり方	
どのような地域であっても、 どの時代に生まれても、 住民の安心と安全、満足度を高めて、 幸せをもたらす、活力ある持続可能な地域	<b>&lt;持続可能な地方税財政基盤の構築&gt;</b> ➢ 自由に使える一般財源総額の確保 ➢ 偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系 ➢ 地方交付税の機能の適切な発揮	<b>&lt;地方財政の健全化&gt;</b> 臨時財政対策債に依存せず、巨額の債務に圧迫されない姿 ⇒(歳入面)地域経済の立て直しによる自主財源の増加 ⇒(歳出面)国の取組と基調を合わせた歳出改革

## 新型コロナウイルス感染症への対応と原油価格・物価高騰等への対応

- 令和2年度においては、**感染症対策の財源のほとんどが国庫支出金等により措置されたこと**などにより、地方自治体の**財政運営に大きな支障は生じなかった**。感染症収束までの間、地方自治体が躊躇なく取り組めるよう、**感染状況に応じて、国は、必要な財政支援を迅速かつ丁寧に行っていくべき**
- 感染症が収束した後には、**地方財政の構造が平時に戻る**こととなる。地方自治体は、感染収束後、これまでのような**国からの特例的な財政支援を前提とせず、財政運営の持続可能性の確保に十分配慮する必要**
- 国は、地方自治体が**原油価格高騰対策や生活困窮者等への支援等の取組を迅速かつ適切に執行できる**よう、**地方自治体の意見を踏まえた支援をすべき**

## 地方税財政改革の方向

### 一般財源総額の確保等

- **社会保障関係費の増加をはじめとする財政需要を適切に地方財政計画に計上し、一般財源総額を安定的に確保**すべき
- **地方財政の健全化のため、財源不足の縮小に努め、臨時財政対策債の発行縮小**に取り組むとともに、**地方交付税総額を安定的に確保**すべき

### 地方財政の健全化に資する取組等

- 財政状況資料集の充実、地方公会計の一層の活用などにより、**地方財政の「見える化」を推進**すべき
- **経営戦略に基づき経営改革、公営企業会計適用拡大等**を推進するとともに、**アドバイザー派遣により経営・財務マネジメントを強化**

## 活力ある持続可能な地域社会に向けた取組

- **デジタル田園都市国家構想**：地域の実情に応じ、自主的・主体的に**地方創生や地域が抱える課題のデジタル実装を通じた解決に取り組める**よう、**地方財政措置を講じる**べき。デジタル社会の**基盤となるマイナンバーカード**について、令和4年度末までにほぼ全国民に行き渡ることを目指し、一層の普及に向けた取組を進める必要。行政のデジタル化の基盤整備のため、**地方自治体のDXの推進が重要**
- **グリーン社会の実現**：地域の脱炭素化の取組を着実に進められるよう、適切に財源を確保
- **防災・減災、国土強靱化等**：緊急防災・減災事業債等により適切に財政措置。国土強靱化の観点からも、**公共施設等の適正管理**の取組を後押しすべき
- **水道・下水道事業広域化**：持続的な経営を確保するため、令和4年度末までに**広域化の推進に係る計画を策定**
- **公立病院経営強化**：持続可能な地域医療提供体制を確保するため、令和4年度又は令和5年度中に**公立病院経営強化プランを策定**

# 今後目指すべき地方財政の姿と令和5年度の地方財政への対応等についての意見（概要）

地方財政審議会  
令和4年12月9日

目指すべき地域の姿	目指すべき地方財政のあり方	
どのような地域であっても、 どの時代に生まれても、 住民に安心と安全、幸せをもたらす、 活力ある持続可能な地域社会	<b>&lt;持続可能な地方税財政基盤の構築&gt;</b> ➢ 自由に使える一般財源総額の確保 ➢ 偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系 ➢ 地方交付税の機能の適切な発揮	<b>&lt;地方財政の健全化&gt;</b> 臨時財政対策債に依存せず、巨額の債務に圧迫されない姿 ⇒(歳入面)地域経済の活性化による自主財源の増加 ⇒(歳出面)行政サービスの重点化・効率化

## 物価高と新型コロナウイルス感染症への対応

- 電気料金等の上昇などにより、地方自治体の**光熱費負担等が増加**しており、実情を踏まえた**適切な対応**が求められる
- 現場を担う地方自治体が財政面で心配なく**新型コロナウイルス感染症対策**に取り組めるよう、**国は引き続き必要な財源を確保**すべき
- **次の感染症危機に備えるための対応**として感染症法等が改正されたが、地方自治体の財源不足により**感染症対策に支障が生じない**よう、**国庫補助率の嵩上げ等の法制上の措置を講じる**べき。その上で、**新型コロナウイルス感染症やそれ以上の感染症が発生した場合は、補助金や交付金等の措置を講じる**べき

## 令和5年度の地方財政への対応

<b>地方一般財源総額の確保等</b> ➢ 地方自治体が、行政サービスを安定的に提供していくため、 <b>社会保障関係費の増加をはじめ、増大する行政需要を適切に地方財政計画の歳出に計上し、必要な一般財源総額を確保</b> すべき ➢ 地方交付税総額を安定的に確保し、 <b>臨時財政対策債の発行額をできる限り抑制</b> すべき。	<b>脱炭素化の推進</b> ➢ 地方自治体が <b>地域の脱炭素化の取組を積極的に進められる</b> よう支援を強化すべき <b>安全・安心の確保のための防災・減災、国土強靱化等の推進</b> ➢ 「 <b>緊急防災・減災事業債</b> 」の対象事業を追加し、 <b>財政措置を拡充</b> すべき	<b>公立病院経営強化の推進</b> ➢ <b>持続可能な地域医療提供体制を確保</b> する観点から、 <b>経営強化に係る取組を支援</b> するため、 <b>所要の財政措置を講ず</b> べき <b>水道・下水道事業における広域化等の推進</b> ➢ <b>広域化の推進に係る取組に対し</b> 所要の財政措置を講じるなど、 <b>引き続き支援</b> すべき
<b>デジタル田園都市国家構想等の実現</b> ➢ 地域社会のデジタル化を集中的に進めるため、 <b>地域デジタル社会推進費の拡充</b> を図るべき ➢ 地域デジタル化の需要を的確に反映する観点で <b>マイナンバーカード交付率</b> を普通交付税算定に用いることを検討し、その趣旨の周知を図るべき ➢ <b>地域おこし協力隊やローカル10,000プロジェクト</b> の取組を強化すべき ➢ 地方自治体が <b>自主性・主体性を発揮</b> しつつ <b>地方創生</b> に取り組めるよう、 <b>必要な財源を適切に確保</b> すべき	<b>全世代型社会保障制度の構築</b> ➢ 施策の充実を具体化する際は、地方の意見を十分に踏まえ、検討を進めるべき ➢ 恒久的な施策を導入する場合、地方負担分について、 <b>恒久的な税財源を確保</b> すべき	<b>地域公共交通の維持・活性化</b> ➢ <b>地域公共交通ネットワークの再構築</b> が推進されるよう、国において必要な財政措置を講じるべき ➢ 公営地下鉄事業の安定経営のため、 <b>地下鉄事業特例債の延長</b> など、引き続き支援すべき
	<b>地方財政の健全化に資する取組等</b> ➢ 住民サービスの向上等を図る観点から、決算情報等の「見える化」を図る必要	➢ 国内外の金融市場で <b>E S G債</b> への需要が高まっていることを踏まえ、 <b>E S G地方債の共同発行</b> も含め、資金調達手段の多様化に取り組むべき

目指すべき地域の姿	目指すべき地方財政のあり方
<p>どのような地域であっても、どの時代に生まれても、住民の安心と安全、満足度を高めて、幸せをもたらし、活力ある多様な地域</p>	<p>＜持続可能な地方税財政基盤の構築＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自由に使える一般財源総額の確保</li> <li>偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系</li> <li>地方交付税の機能の適切な発揮</li> </ul> <p>＜地方財政の健全化＞</p> <p>臨時財政対策債に依存せず、巨額の債務に圧迫されない姿 ⇒(歳入面)地域経済の立て直しによる自主財源の増加 ⇒(歳出面)国の取組と基調を合わせた歳出改革</p>

物価高と感染症への対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>原材料価格の上昇等によって価格上昇が続く中、地方自治体は、物価高騰対策や生活困窮者等への支援等に積極的に取り組むことが期待される</li> <li>新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症へ移行したところであるが、引き続き、地方の意見を十分に踏まえ、必要な財政支援を迅速かつ丁寧に行うとともに、次の感染症危機対応においても、適切に対応すべき</li> </ul>

地方税財政改革の方向	
<p><b>一般財源総額の確保等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社会保障関係費の増加をはじめとする財政需要を適切に地方財政計画に計上し、一般財源総額を安定的に確保すべき</li> <li>地方財政の健全化のため、財源不足の縮小に努め、臨時財政対策債の発行縮小に取り組むとともに、地方交付税総額を安定的に確保すべき</li> <li>会計年度任用職員への勤勉手当の支給を可能とする制度改正を踏まえ、必要な財源を確保すべき</li> </ul>	<p><b>地方財政の健全化に資する取組等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>財政状況資料集の充実、地方公会計の一層の活用などにより地方財政の「見える化」を推進すべき。公共施設等の適正管理の取組を後押しすべき</li> <li>経営戦略に基づく経営改革、公営企業会計適用拡大等を推進するとともに、アドバイザー派遣や優良事例の横展開により経営・財務マネジメントを強化</li> <li>水道・下水道事業について、広域化計画に基づく取組を進めることが必要。公立病院について、令和5年度中に公立病院経営強化プランを策定</li> </ul>

活力ある多様な地域社会に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども・子育て政策の強化：検討にあたっては、地方の役割が大きい分野であることから、地方の意見を十分に踏まえつつ、地方負担分について所要の財源を安定的に確保すべき。その際、独自の取組などについても、地方の意見を十分に踏まえながら、所要の財源を確保する必要</li> <li>デジタル田園都市国家構想（地域におけるDXの推進）：地域の実情に応じ、地方創生や地域が抱える課題のデジタル実装を通じた解決に取り組めるよう、地方財政措置を講じるべき。マイナンバーカードの普及と利活用促進を着実に進めていくとともに、自治体行政・地域社会におけるDXを推進すべき</li> <li>地域におけるGXの推進：地域におけるGXの取組を着実に進められるよう、適切に財源を確保</li> <li>防災・減災、国土強靱化：緊急防災・減災事業債、緊急自然災害防止対策事業債等により適切に財政措置</li> <li>人への投資等：地方自治体によるリスキングの推進やデジタル人材の確保・育成を適切に支援する必要</li> </ul>

## 令和6年度地方税制改正等に関する地方財政審議会意見（概要）

### 第一 今後の地方税制の改革に当たっての基本的な考え方

令和5年11月14日 地方財政審議会

- 人口減少・少子高齢化の更なる進展や働き方及びライフコースの多様化、経済のグローバル化・デジタル化、脱炭素に向けた動きなどの経済社会の構造変化は、地方税制にも大きな影響を及ぼすと考えられ、地方税収を安定的に確保するため、中長期的な視野から税制のあり方について検討を行いつつ、新たな課題に対しては時宜に応じた対応が必要。
- 地方税は、地方団体が提供する住民生活に密着した行政サービスを支える中核的な財源。地方税の充実確保とともに、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築を進めることが必要。

### 第二 令和6年度地方税制改正等への対応

#### 地方法人課税

- 外形標準課税の対象から外れている実質的に大規模といえる法人を対象とした制度的な見直しを行うべき。
  - 減資への対応としては、資本金と資本剰余金の合計額が一定水準を上回る法人を外形標準課税の対象として追加することが適当。
  - 組織再編への対応としては、資本金と資本剰余金の合計額が一定水準を上回る法人の100%子会社等を外形標準課税の対象として追加することが適当。
  - 今回の見直しは実質的に大規模といえる法人を対象とするものであり、新たに対象となる法人の範囲（追加基準の水準等）については、政府の経済施策や経済団体等の意見を踏まえた検討が必要。

#### 個人住民税

- 総合経済対策における個人住民税の定額減税については、地方の財政への影響や事務負担に配慮しつつ、地方団体が円滑かつ確実に実施できるよう制度設計を行うべき。
- 各種控除をはじめとした所得課税のあり方の議論にあたっては、子ども・子育て政策や、働き方の多様化等の経済社会の構造変化とともに、個人住民税の性格や役割も十分に踏まえるべき。

#### 固定資産税

- 近年、地価の動向が多様化しており、地価が上昇局面の地域では負担水準が大きく低下する土地が生じるなど、全国的には負担水準のばらつきが見られる。
  - 評価額の5%ずつ課税標準額を引き上げる等の現行の負担調整措置を引き続き講ずることにより、着実に負担水準の均衡化を進めるべき。

#### 地方たばこ税

- 地方たばこ税は貴重な一般財源であり、現行制度を維持すべき。望まない受動喫煙の防止のために重要な取組である分煙施設の整備は、地方たばこ税収の継続的かつ安定的な確保にも資するものであり、地方団体は積極的に取り組む必要。

#### 地方税務手続のデジタル化・効率化の推進

- 納税通知書をはじめとした地方税関係通知について、納税者の利便性及び地方団体の事務負担等を考慮しつつ、電子的送付の仕組みを検討するなど、地方税務手続の「デジタル完結」を目指していくべき。
- マイナンバー制度を有効に機能させるためにも、個人住民税における課税情報とマイナンバーの適切かつ速やかな紐付けを進めることが重要。

目指すべき地域の姿と地方財政の在り方

- どのような地域であっても、どの時代に生まれても、住民に安心と安全、幸せをもたらす、活力ある多様な地域社会
- 地方自治体が自由に使える一般財源総額の確保など、持続可能な地方税財政基盤の構築
  - 臨時財政対策債に依存せず、巨額の債務に圧迫されない姿

物価高への対応

- エネルギー・食料品等の価格の上昇が続く中、地方自治体は、物価高騰対策や生活困窮者等の支援等に積極的に取り組むことが期待される
- 地方自治体の委託料・光熱費等の経費について、現下の物価水準が反映されるよう適切な対応が必要

令和6年度の地方財政への対応

地方一般財源総額の確保等

- 地方自治体が、行政サービスを安定的に提供していくため、社会保障関係費や、民間給与の上昇等を踏まえ、給与関係経費の増加をはじめ、増大する行政需要を適切に地方財政計画の歳出に計上し、必要な一般財源総額を確保すべき
- 所得税減税により生ずる地方交付税の減収について、地方の財政運営に支障が生じないよう、適切に対応する必要
- 地方交付税総額を安定的に確保し、臨時財政対策債の発行額をできる限り抑制すべき

こども・子育て政策の強化

- 「こども・子育て支援加速化プラン」の地方財源について、所要の財源を安定的に確保すべき
- 地方自治体独自の取組についても、地方の意見を十分に踏まえ、所要の財源を確保すべき
- 普通交付税の算定に当たっては、こども・子育て政策の全体像を示す等の観点から、算定の在り方を検討すべき

地方財政の健全化に資する取組等

- 水道・下水道の広域化の推進に係る計画を絶えず見直し、取組の充実・強化を図る必要
- 公共交通事業の資金繰りに配慮しつつ、経営改善を促進する措置を講じるべき
- 公立病院について、持続可能な地域医療提供体制を確保できるよう、所要の財政措置を講じるべき
- 近年の状況を踏まえ、関係する第三セクター等の経営健全化の取組を一層進めるべき
- 地方自治体の経営・財務マネジメント強化のため、アドバイザー派遣により支援すべき
- 公営企業会計適用の着実な進捗を踏まえ、公営企業の経営の安定化に向けて、公債費負担を更に平準化できるよう検討すべき
- 公共施設等総合管理計画の不断の見直しや内容の充実について、適切な支援を行うべき

その他の課題への対応

- 【デジタル田園都市国家構想等の実現】
- 自治体行政及び地域社会におけるDXを着実に推進するため、自治体におけるデジタル人材の確保・育成やDXの推進体制の構築等を一層支援すべき
  - 地方創生の一層の推進のため、地域おこし協力隊やローカル10,000プロジェクトに関する取組を強化すべき
- 【感染症への対応】
- 新型コロナウイルスワクチンの定期接種化を踏まえ、地方の財政運営に支障が生じないよう、所要の財源を確保する必要
- 【人への投資】
- 地方公務員の人材育成について、適切に地方財政措置を講じるべき

地方財政審議会意見（総務省ホームページ）

[https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/singi/chizai/iken.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/chizai/iken.html)